

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2023年3月31日
【事業年度】 自 2021年11月1日
至 2022年10月31日
【会社名】 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
(Royal Bank of Canada)
【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー
(Executive Vice-President and Treasurer)
ジェイソン・ドライスデール
(Jason Drysdale)
デピュティ・トレジャラー
(Deputy Treasurer)
デビッド・M・パワー
(David M. Power)
【本店の所在の場所】 H3C 3A9 カナダ ケベック州モンリオール
プレイス・ヴィル・マリー1
(1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-6775-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 白 川 もえぎ
弁護士 八 坂 俊 輔
弁護士 三 角 侑 子
弁護士 膝 舘 朗 人
【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-6775-1780
【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」および「C\$」は、カナダドルを指すものとし、「U.S. \$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている円貨換算額は、1カナダドル=97.62円の換算レート（2023年2月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。なお、同日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値は、1米ドル=129.90円である。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。
- (注3) 当行の事業年度は、11月1日に始まり翌年の10月31日に終了する。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフハーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する発表を行う。当グループは、本書に記載される将来の予測に関する記述を、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対するその他の提出書類、または株主への報告およびその他の情報に記載することがある。本書に記載される将来の予測に関する記述は、当グループの財務業績目標、展望および戦略的目標、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよび世界の経済に関する「経済、市場および規制の概観および展望」、当グループが営業する規制環境、金利上昇の影響、当グループの各事業セグメントに関する「戦略的優先事項」および「見通し」の各項、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを含むリスク環境、多様性および包摂性に関する当グループの目標を含む、環境、社会およびガバナンス（ESG）問題を管理する当グループのアプローチならびに気候・持続可能性に関する信念、目的および目標（当グループのネット・ゼロおよびサステナブル・ファイナンスへの取組みを含む。）に関する記述を含むがこれらに限られない。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、当グループの有価証券の保有者および金融アナリストが、記載の日付および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績ならびに当グループの財務業績目標、展望および戦略目標を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、「考える」、「予期する」、「見越す」、「予見する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「取り組む」、「目的とする」、「目指す」、「する予定である」および「計画する」等の用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「する可能性がある」、「すべきである」、「かもしれない」または「だろう」等の類似する将来を表す表現または条件付の意味を有する動詞により、主として表される。

将来の予測に関する記述は、その性質上、仮定することが必要となり、特有の内在するリスクおよび不確実性に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予期または結論は正確であることが証明されない、当グループの仮定が正確でない、また当グループの財務業績、環境的・社会的目標またはその他の目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性があり、当グループの実際の業績が、予測、予見、見通し、予期または結論から大きく乖離する可能性がある。多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、これらの記述に過度に依拠しないよう注意されたい。これらの要因（その多くは当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい場合がある。）には、下記「第一部 第3 2 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項ならびに「第一部 第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載されている、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制遵守リスク（かかるリスクにより、当グループは様々な法律および規制手続の対象となり、その結果、規制上の制限、罰則および罰金が科される可能性がある。）、戦略リスク、評判リスク、競争リスク、モデル・リスク、法的・規制的環境リスク、システムに関するリスクおよびその他のリスク（当グループが事業を行っている地域における事業の状況および経済状況、カナダの住宅および家計債務、情報技術リスクおよびサイバー・リスク、地政学的不確実性、環境リスクおよび社会リスク（気候変動を含む。）、デジタル・ディスラプションおよびイノベーション、プライバシー・リスク、データ・リスクおよび第三者関連リスク、規制の変更、文化的リスクおよび行動的リスク、政府の財政・金融政策およびその他の政策の変更の影響、税金リスクおよび透明性、ならびにパンデミックおよび疫病等の広汎な健康上の緊急事態または公衆衛生上の危機の発生（COVID-19パンデミックとこれによる世界経済、金融市況ならびに当グループの事業運営、財務業績、財務状況および財務目標への影響を含む。）を含む。）が含まれる。実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるその他の要因については、下記「第一部 第3 2 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項ならびに「第一部 第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項を参照のこと。

上記は、リスク要因をすべて網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的事象を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、下記「第一部 第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観および展望」の項に記載され、各事業セグメントについては「戦略的優先事項」および「見通し」の各項に記載されている。法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証するものではない。

かかる要因およびその他の要因についての追加情報については、下記「第一部 第3 2 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項ならびに「第一部 第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項を参照のこと。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

カナダにおいて銀行に適用される法令は銀行法（カナダ）（以下「銀行法」という。）であり、これはカナダ国会により制定された連邦法である。銀行以外のカナダの会社の大多数は、連邦法であるカナダ事業会社法、もしくは各州の州法である会社法に基づいて設立される。

銀行はカナダ国会の特別法もしくは免許状によってのみ設立が可能であり、銀行法に従ってのみ存続することが可能である。銀行法は、銀行法が各銀行の免許状であることを明確に規定しており、従って銀行は個々の基本定款を持たない。各銀行は銀行法に反しない限りにおいて、銀行の事業および業務一般を規制するための附属定款を設けることができる。当行の附属定款の要約は後記(2)に述べられている。

銀行およびその子会社は銀行法以外の一定の連邦および州の一般法規にも服している。カナダには連邦法としての有価証券法は存在しないが、各々の州および准州にはその法域内での有価証券の発行・取引を規制する独自の有価証券に関する法律がある。

銀行法の規定の概要は次のとおりである。

銀行法に従い、銀行は自然人と同様の権利、権限および特権を有し、銀行業務および銀行業務に関連する事業に従事することができる。銀行の名称はその免許状に記載される。銀行の附属定款は、株式の種類、権利、特権、制限および各種の株式に付帯する条件および各種類別の最大株式数を定めることができる。銀行は銀行法が銀行の設立定款に含めることを認めている規定を追加し、変更し、削除することに関する申請をカナダ財務大臣（以下「大臣」という。）に提出することができる。かかる変更を有効に行うためには、特別議決がなされなければならない。特別議決とは、当該決議事項に関して議決権を有する株主の3分の2以上によって可決される決議または当該決議事項に関して議決権を有するすべての株主によって署名された決議をいう。

銀行の事業および業務を規定する附属定款は取締役会の決議によって定められるが、次回の株主総会で株主の普通決議によって承認されなければならない。ただし、授權資本を変更し、種類株式を新設し、銀行株式の名称を変更し、種類株式の数もしくは株式に付帯する権利、特権、制限および条件を変更し、取締役数もしくは取締役の最小・最大員数を加減し、または銀行の本店が所在する州を変更するためには、特別議決を必要とする。ある種類もしくはシリーズの株式に付帯する権利、特権、制限または条件の変更が提案される場合には、当該変更により影響を受ける株式の株主の承認も必要となる。特別議決が必要とされている場合等銀行法で別段の要求がなされていない限り、決議ないし承認はすべてそれに関する投票の単純多数決によって可決される。

銀行法は銀行に対し会社事務、有価証券および会計に関する一定の記録を作成しかつ保持するように要求している。また定期的な財務内容の開示および報告を行うことも義務づけている。銀行は、毎年の年次総会の少なくとも21日前に各株主にその年次財務書類の写しを送付しなければならない。銀行は毎年の年次総会の席上、取締役によって承認された比較年次財務書類、監査報告書および附属定款で要求するその他の情報を株主に提出しなければならない。

(i) 株主総会

各会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会が開催されなければならない。さらに、取締役は任意に、あるいは総会での議決権を有する発行済株式の5%以上の株主の要求があれば必ず、特別株主総会を招集する。総会の日時と場所に関する通知は、総会開催日に先立つ21日以上60日以内の期間内に総会での議決権を有する各株主、各取締役および各会計監査人に送付されなければならない。さらに総会開催日前の少なくとも連続した4週間の各週に一回は銀行の本店所在地およびカナダ国内における株式名義書換代理機関所在地もしくは銀行株式の名義書換の登録地で発行されている新聞に公告しなければならない。銀行法の規定に従い、各株主は議決権のある各種類の株式1株につき1議決権を認められている。株主は各年次総会で取締役を選出する。銀行法の規定に服することを条件として、株主は特別総会における決議によって取締役を解任することができる。株主は年次総会で検討されるべく提案を行なうことができる。株主総会は当行の附属定款が規定するカナダ国内の場所、もしくはかかる規定のないときは、取締役が決定するカナダ国内の場所で開催されなければならない。

(ii) 事業および業務運営

取締役は銀行の事業および業務の管理または監督にあたる。銀行の取締役のうちその選任または任命時に少なくとも過半数はカナダに居住するカナダ国民でなければならない。また銀行法の規定に従い、取締役のうち当該銀行の関係者が3分の2を超えてはならない。さらに、銀行法は一定の個人に対し取締役の資格がない旨を定めている。

銀行との重要な契約もしくは取引または銀行との間で予定される重要な契約もしくは取引の当事者、これに対して利害を有する者、あるいはこれらの者が役員ないし取締役（または同種の立場の者）である銀行の取締役は、その利害の性質および程度を書面で銀行に対し開示しなければならない。またはかかる利益相反を取締役会の議事録に記録しなければならない。取締役は銀行の最大の利益のために正直かつ誠実に行動し、合理的に慎重な者が同様の状況において行うであろう注意、勤勉さおよび手腕を働かせなければならない。

(iii) 役員

取締役はそこから最高経営責任者（CEO）1名を選出し、かつ銀行法または附属定款に従い適当と考える銀行の事業および業務運営にあたるその他の役員または委員会を任命しなければならない。

(iv) 企業金融および株式

銀行法ないし附属定款の規定に従うことを条件として、取締役が決定する時期に、その決定する者に対し、取締役が決定する対価によって株式を発行することができる。株式は追加出資義務を伴わず、株式の対価は、現金または金融機関監督局長（以下「金融機関監督局長」という。）の承認の下にその他財産で、発行前に全額が払い込まなければならない。株式は、記名式額面あるいは無額面株式である。

(v) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制

銀行法にはカナダの勅許銀行の株式の割当、譲渡、取得、所有および議決権行使に関する制限事項が含まれている。要約すると、銀行法に従い、これらの制限事項によって、銀行は下記の行為を認められていない。

- (イ) 銀行法による承認を得ずに、特定の者およびその者の支配する法人が実質的に所有する、銀行のある種類の株式の総数とその種類の株式の10%を既に超えているか、あるいは当該発行または譲渡によって超える場合にはこの者に対し株式を発行ないし譲渡をすること、または、
- (ロ) 一定の例外を除き、カナダ連邦政府、州政府ないしそれらの代理人、もしくは外国政府ないし外国政府の下部組織あるいはその代理人に対し株式を発行ないし譲渡をすること。

株式購入者は当行が指定する様式で前述の一定事項に関する陳述書を提出するよう要求されることがある。

(vi) 株式制限と承認

銀行法により、銀行は、金融機関監督局長の同意を経た場合を除き、普通株式を含めた自己株式の償還または買入れを行うことができない。さらに、銀行法により、銀行が、その営業に関連して十分な資本および適切な態様による流動性を維持し、それに関する金融機関監督局長の規制または命令を遵守する銀行法上の義務に違反しているか、そうした義務に違反することになるおそれがあると考えられる合理的な根拠がある場合に、株式の買戻し、償還または配当のための支払を行うことが禁止されている。

(vii) 銀行法

現行の銀行法は、1992年6月1日に発効し、適宜改正されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行の企業制度は、銀行法および当行の附属定款により決定される。上記に記載されているとおり、銀行法自体が当行の定款であるため、当行は基本定款を有していない。別段の記載がない限り、以下の概要は本書提出日現在の当行の附属定款に関するものである。

(i) 株式

本書提出日現在、当行の授權資本は、数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式（以下「普通株式」という。）、最高発行総額200億ドルの、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式（以下「第一優先株式」という。）、および最高発行総額50億ドルの、数量無制限の額面第二優先株式または無額面第二優先株式（以下「第二優先株式」という。）から構成される。

1 普通株式

普通株式は、償還することができない。普通株式の株主の権利は、あらゆる点において同一の権利を有する。これには、①所定のクラスの株式の株主のみが議決権を有する総会を除く、あらゆる総会における議決権、②所有株式について宣言された配当を受領する権利および③解散時における当行の残余財産を受領する権利を含む。

2.1 第一優先株式

第一優先株式は、附属定款に規定されている権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.1.1 銀行法の規定に従い、第一優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第一優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および第一優先株式の発行済みの各シリーズに付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第一優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび第一優先株式の各シリーズの名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.1.2 第一優先株式の各シリーズの株主は、第二優先株式および普通株式ならびに第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第一優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第一優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.1.3 銀行業務閉鎖のための当行の清算、解散もしくは閉鎖または当行の資産のその他の分配の場合には、第二優先株式、普通株式または第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払または財産の分配を受ける前に、第一優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、①かかる株式が発行された金額に相当する額、②かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および③未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第一優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第一優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.1.4 銀行法の規定に従いかつその他付属定款または各シリーズの第一優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第一優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.1.5 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第一優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。①第一優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または②第一優先株式の追加シリーズまたは第一優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第一優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払のため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第一優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払のために分離されている場合を除く。

2.1.6 上記2.1.1ないし2.1.5までの規定は、本2.1.6を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第一優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第一優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第一優先株式の各株主は、その所有する第一優先株式の発行価格の1.00ドルにつき1議決権を有する。特定のシリーズの第一優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第一優先株式につき1議決権を有する。

2.2 第二優先株式

第二優先株式は、附属定款に規定される権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.2.1 第二優先株式は、配当金の支払および当行の清算、解散または閉鎖の場合（任意的か否かを問わない。）の財産の分配またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行の財産の分配における優先順位に関し、第一優先株式に劣後するものとし、第一優先株式および第一優先株式の各シリーズに付随する権利、特権、制限および条件に服するものとする。

2.2.2 銀行法の規定に従い、第二優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第二優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および発行済みの各シリーズの第二優先株式に付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第二優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび各シリーズの第二優先株式の名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.2.3 第二優先株式の各シリーズの株主は、普通株式および第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第二優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第二優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.2.4 当行の清算、解散または閉鎖の場合またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行財産の分配の場合には、普通株式または第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払または財産の分配を受ける前に、第二優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、①かかる株式が発行された金額に相当する額、②かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および③未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第二優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第二優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.2.5 銀行法の規定に従いかつその他附属定款または各シリーズの第二優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第二優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.2.6 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第二優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。①第二優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または②第二優先株式の追加シリーズまたは第二優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第二優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払のため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第二優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払のために分離されている場合を除く。

2.2.7 上記2.2.1ないし2.2.6までの規定は、本2.2.7を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第二優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第二優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第二優先株式の各株主は、その所有する第二優先株式の発行価格の1.00ドルにつき1議決権を有する。特定のシリーズの第二優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第二優先株式につき1議決権を有する。

3 株式譲渡制限

上記「1 (1) (v) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。

(ii) 株主総会

当行の年次総会は、当行の各会計年度末から6ヶ月以内に、取締役の権限によりその権限に基づき決定した日時にカナダ国内の場所において開催されるものとする。

議決権を有する当行の株主が10名以上出席することにより、当行の株主総会の定足数は満たされるものとする。ただし、株式のクラスまたは株式のシリーズに関する規定がその株主総会の定足数を規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

(iii) 取締役

当行の取締役会は、銀行法に規定される取締役の最低員数以上で、最高26名の取締役をもって構成する。年次株主総会において選任されるべき取締役の数は、年次総会に先立ち取締役が定めるものとする。取締役は随時、当行に適用される法令に基づき、1名以上の取締役を指名することができる。

2 【外国為替管理制度】

当行により発行された社債またはそれに付された利札に関する元利金の当行による日本国の居住者に対する支払については、現在、一般に、カナダには外国為替管理上の制限はない。

3 【課税上の取扱い】

以下の要約は、カナダの連邦所得税に関する主要な事項について記載したものであり、社債（以下「社債」という。）の保有者のうち、当初申込みにおける社債、もしくは当行またはベイルイン制度（以下「ベイルイン転換」という。）下での転換を含む転換に係する当行のすべての関連会社の普通株式を実質上の所有者として取得する者、ならびにカナダの所得税法（以下「所得税法」という。）の適応の意味における関連するすべての時点において、（a）カナダの居住者ではなくカナダの居住者とはみなされない者であり、（b）対等取引を当行、普通株式の発行人および保有者が社債の譲渡を行うカナダ在住の譲受人居住者（または居住者とみなされる者）との間で行っており、（c）カナダにおいて事業を営む際にまたはその過程で、社債または普通株式を使用もしくは保有しない者であり、（d）実質上の所有者として社債に関するすべての支払（すべての利息および元本を含む。）を受領する権利を有し、（e）所得税法の意味において、当行の特定非居住株主かつ当行の特定株主（所得税法第18条第5項の意義の範囲内。）と対等な立場で取引を行わない非居住者に該当せず、（f）カナダ国内および他の場所において保険業を営む保険会社でない者であり、（g）対等な立場で取引を行わないまたは保有者が「特定の事業体」（2022年4月29日にカナダ財務省が公表した修正案において定義）（以下「ハイブリッド・ミスマッチ案」という。）である者または事業体に社債の譲渡を行わず、（h）「ストラクチャード・アレンジメント」（ハイブリッド・ミスマッチ案において定義）に基づきまたは関連して社債の譲渡を行わず、かつ（i）保有者に関して当行が特定の事業体でない者（以下「非居住者保有者」という。）に一般的に適用される。

本要約は、本書の日付現在効力を有する所得税法およびそれに伴う所得税法規則（以下「所得税法規則」という。）の条項ならびに現行の行政慣例への理解およびカナダ歳入庁（CRA）の評価方針に基づいている。本要約は、本書の日付に先立ってカナダ財務大臣によりまたはカナダ財務大臣を代理して公表された所得税法および所得税法規則のすべての特定修正案（以下「修正案」という。）を考慮し、すべての修正案は、提案された形式で制定されることを前提とする。しかしながら、修正案が提案どおりに成立すること、またはそもそも成立することを保証するものではない。本要約は、法律、管理または評価実務の変更（立法機関、規制、管理または司法による措置いずれの場合も）を考慮に入れず、予測せず、また州、準州または外国の所得税法規も考慮していない。今後の情勢により、以下の記載は重大な影響を受けることがある。

本要約は、一般的性質のものに過ぎず、特定の保有者に対する法律上または税務上の助言を意図したものではなく、特定の保有者に対するカナダの連邦所得税に関する事項の影響に関して表明するものではない。本要約は、カナダの連邦所得税に関するすべての事項を網羅しているわけではない。したがって、将来の投資家は、自らの特定の状況に関して自身の税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

社債利息

社債に関し、非居住者保有者に対して当行により支払もしくは計上した利息または支払もしくは計上したとみなされる利息（利息の支払を理由とする金額、利息の支払に代わる金額、または利息の支払を実行するための金額を含む。）は、カナダの非居住者源泉徴収税の課税対象とならない。ただし、当該利息（以下に記載する「特定債券」に係る利息を除く。）のすべてまたは一部が不確定であるかまたはカナダ国内の財産の使用またはカナダ国内の財産からの生産に依存し、もしくは収益、利益、キャッシュ・フロー、商品価格またはその他類似基準の参照もしくは企業の株式資本のいずれかのクラスもしくはシリーズの株主に支払われたもしくは支払われる配当金（以下「参加債務利息」という。）の参照により計算される場合はこの限りでない。「特定債券」とは、貨幣購買力の変動の参照により決定される額以外の、当該債務に関する支払額としての指数連動化された債務（以下に定義する。）であり、偶発的または前文に記載されたいずれかの基準に依存する。「指数連動化された債務」とは、当該債務に関する支払額の未償還期間における調整が要項または条件に規定されている債務であり、その金額は、貨幣購買力の変動の参照により決定される。

カナダの源泉徴収税が免除されていない社債の利息（またはみなし利息）が、一般的に当該社債の発行価格を超過する対価で、当行、その他のカナダ居住者またはカナダ居住者とみなされる者により非居住者保有者から償還、消却または買入される場合、もしくは非居住者保有者によりカナダ居住者もしくはカナダ居住者とみなされる者に対し譲渡もしくは移転される場合、超過分は、利息であるとみなされることがあり、その時期において当該社債につき発生した利息金額とあわせて非居住者源泉徴収税の課税対象となることがある。当該超過分は、社債が所得税法に定義される「適用除外証券」と判断される場合、源泉徴収税の課税対象とならない。（a）指数連動化された債務ではなく、（b）社債の元本額（所得税法に定義される。）の97%以上の金額で発行され、（c）その発行につき得られる年率（所得税法に従い決定される。）で計算される利回りの金額が、その時々元本額残高に対して年率で計算される当該社債につき支払われると決められた利息の3分の4を超えない社債の場合、本項の目的上、適用除外証券に該当する。

転換により取得された普通株式

非居住者保有者により保有されている社債が、当行の普通株式に転換される場合（適用ある場合）に、普通株式の公正市場価値が（i）当該社債が発行された金額および（ii）未払金に関して支払われる金額および転換時に当該社債につき支払われるべき未払いの利息（以下「転換利息」という。）に関し支払われた金額の合計を超える金額（以下この差額を「超過金額」という。）が、もしあれば、その金額が、非居住者保有者に対して払われた利息であるとみなされることがある。当該超過金額（もしあれば）および当該転換利息が参加債務利息とみなされ、その結果として、一定の例外が適用される場合を除き、カナダの非居住者源泉徴収税を課されるリスクがある。

一般に、利息、割引または社債手数料、もしくは償還、満期日の支払い、転換（ペイルイン転換を含む。）、消却または買入を含む社債の譲渡に際して非居住者保有者が受領した収益に対して、非居住者保有者が支払うべきその他の所得税（課税キャピタル・ゲインを含む。）は存在しない。

非居住者保有者にとってカナダ居住法人である当行または当行の関連会社の普通株式に対して支払われたまたは計上された、もしくは所得税法上支払われるまたは計上されるとみなされる配当は、通常、適用所得税条約またはカナダと非居住者保有者の居住国との間の条約の規定に基づき税率が引き下げられない限り、当該配当金の総額に対して25%の税率でカナダの非居住者源泉徴収税の課税対象となる。

非居住者保有者は、普通株式の譲渡またはみなし譲渡によって得られたキャピタル・ゲインについて、所得税法上課税されない。ただし、当該普通株式が所得税法上、非居住者保有者の「課税対象カナダ資産」であるか、または「課税対象カナダ資産」であるとみなされる場合、および非居住者保有者が、カナダとその非居住者保有者の居住国との間の適用ある所得税に関する租税条約に基づく免税を受けることができない場合を除く。

4 【法律意見】

当行のカナダにおける法律顧問であるノートン・ローズ・フルブライト・カナダ・エルエルピーより、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書（「1 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述を除く。）に含まれる記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

当行の内部法律顧問により、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書中の「1 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、表示された期間および日付現在（配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）を除く。）のRBCの主要な経営指標（国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成された年次連結財務諸表を元にしたものである。）の推移を示すものである。配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）の値は、表示された期間および日付現在に対応するRBCの「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」より抜粋されたものである。

(10月31日現在または当該日に終了した年度)
(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数および%の数値を除く。）)⁽¹⁾

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
受取利息および受取配当金	40,771	28,145	34,883	41,333	33,021
支払利息 ⁽²⁾	18,054	8,143	14,048	21,584	15,069
受取利息純額 ⁽²⁾	22,717	20,002	20,835	19,749	17,952
利息以外の収益 ⁽²⁾	26,268	29,691	26,346	26,253	24,624
収益合計	48,985	49,693	47,181	46,002	42,576
税引前利益	20,109	20,631	14,389	15,914	15,760
当期純利益	15,807	16,050	11,437	12,871	12,431
総資産	1,917,219	1,706,323	1,624,548	1,428,935	1,334,734
株主に帰属する持分	108,064	98,667	86,664	83,523	79,861
発行済普通株式数－基本的平均 (単位：千株)	1,403,654	1,424,343	1,423,915	1,434,779	1,443,894
基本的1株当たり利益 (単位：カナダドル)	\$11.08	\$11.08	\$ 7.84	\$ 8.78	\$ 8.39
普通株式1株当たり配当 (単位：カナダドル)	\$ 4.96	\$ 4.32	\$ 4.29	\$ 4.07	\$ 3.77
配当利回り ⁽³⁾	3.7%	3.8%	4.7%	4.1%	3.7%
普通株主資本利益率 (ROE) ⁽⁴⁾	16.4%	18.6%	14.2%	16.8%	17.6%
CET 1 資本 ⁽⁵⁾	76,945	75,583	68,082	62,184	57,001
Tier 1 資本 ⁽⁵⁾	84,242	82,246	74,005	67,861	63,279
総自己資本 ⁽⁵⁾	93,850	92,026	84,928	77,888	72,494
CET 1 比率 ⁽⁵⁾	12.6%	13.7%	12.5%	12.1%	11.5%
Tier 1 資本比率 ⁽⁵⁾	13.8%	14.9%	13.5%	13.2%	12.8%
総自己資本比率 ⁽⁵⁾	15.4%	16.7%	15.5%	15.2%	14.6%
従業員数（常勤従業員）	91,427	85,301	83,842	82,801	81,870

- (1) 2018年11月1日以降、当グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用している。2018年11月1日より前の期間の業績は、本書において、IAS第18号「収益」に従って報告されている。2019年11月1日以降、当グループは、IFRS第16号「リース」を適用している。2019年11月1日より前の期間の業績は、本書において、IAS第17号「リース」に従って報告されている。
- (2) 2019年度第4四半期以降、損益を通じて公正価値で測定される商品（FVTPL）に計上された一部の預金の評価の利息部分（従前はトレーディング収益に計上された。）は、受取利息純額として表示される。比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。
- (3) 普通株式1株当たり配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。
- (4) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本を含む。ROEは、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細は、下記「第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメント業績」の項の「主要な業績および非GAAPによる測定」を参照のこと。
- (5) 資本および自己資本比率は、金融機関監督庁（OSFI）の自己資本充実制度（CAR）ガイドラインを使用して計算されており、かかるガイドラインは、COVID-19パンデミックに対応してOSFIにより発表された規制ガイダンスによってアップデートされた。CARガイドラインは、バーゼルIIIの枠組みに基づく。

2 【沿革】

当行は、その免許状を構成する銀行法に基づくスケジュール I 銀行である。当行は1864年に商業銀行として創設され、1869年6月22日に承認された「ハリファクス商業銀行設立法」に基づき設立された。当行はその名称を1901年に「ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更し、さらに1990年に「ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更した。

当行の本社は M5J 2J5 カナダ オンタリオ州トロント ベイストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店所在地は、H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール プレイス・ヴィル・マリー1である。

当行の普通株式は、1907年からトロント証券取引所（TSX）、1986年からスイス証券取引所（SIX）および1995年からニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場している。取引略称は「RY」である。2022年10月31日現在、当行の優先株式は、TSXに上場している。ただし、シリーズC-2優先株式を除く。2022年10月31日現在、シリーズC-2優先株式に関連する預託株式（シリーズC-2優先株式の40分の1の持分をそれぞれ表す。）はNYSEに上場していた。

2020年11月2日、当行は、リミテッド・リコース・キャピタル・ノート（LRCN）シリーズ2（実質破綻コンティンジェント・キャピタル）（NVCC）を、1口当たり1,000ドルの価格で1,250百万ドル発行した。LRCNシリーズ2には、2026年2月24日まで年利4%の固定金利が付き、それ以降は2081年2月24日の満期までカナダの5年物国債の利回りプラス3.617%の金利（年利、5年配当率修正条項）が付く。

2021年1月20日、当行は、2026年1月20日に満期を迎える発行済3.31%劣後無担保社債（NVCC）1,500百万ドルを、元本の100%および償還日まで（同日を除く。）の経過利息ですべて償還した。

2021年1月28日、当行は、劣後無担保社債（NVCC）1,000百万ドルを発行した。この社債には、2028年1月28日まで年利1.67%の固定金利が付き、それ以降は2033年1月28日の満期まで3ヶ月のカナダ銀行間取引金利（CDOR）プラス0.55%の金利が付く。

2021年5月24日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBK（NVCC）の発行済株式290万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。

2021年6月8日、当行は、LRCNシリーズ3（NVCC）を、1口当たり1,000ドルの価格で1,000百万ドル発行した。LRCNシリーズ3には、2026年11月24日まで年利3.65%の固定金利が付き、それ以降は2081年11月24日の満期までカナダの5年物国債の利回りプラス2.665%の金利（年利、5年配当率修正条項）が付く。

2021年8月24日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBM（NVCC）の発行済株式300万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。

2021年9月29日、当行は、2026年9月29日に満期を迎える発行済3.45%劣後無担保社債（NVCC）1,000百万ドルを、元本の100%および償還日まで（同日を除く。）の経過利息ですべて償還した。

2021年10月14日、当行は、劣後無担保社債（NVCC）1,750百万ドルを発行した。この社債には、2026年11月3日まで年利2.14%の固定金利が付き、それ以降は2031年11月3日の満期まで3ヶ月のCDORプラス0.61%の金利が付く。

2021年11月5日、当行は、非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBT（NVCC）の株式750千株を、一定の機関投資家に対して1株当たり1,000ドルで発行した。

2022年1月25日、当行は、劣後無担保社債（NVCC）1,000百万ドルを発行した。この社債には、2027年5月3日まで年利2.94%の固定金利が付き、それ以降は2032年5月3日の満期まで3ヶ月のCDORプラス0.76%の金利が付く。

2022年2月24日、当行は、非累積型第一優先株式シリーズBJ（NVCC）の発行済株式6百万株すべてを、1株当たり25.75ドルで償還した。

3 【事業の内容】

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、トップクラスの実績の実現に向けて目的を重視し理念を原動力とするアプローチを採る国際的な金融機関である。その成功は、顧客の繁栄と地域社会の繁栄に貢献するために当行のビジョン、価値観および戦略を体現する想像力と洞察力を活用する95,000名超の従業員によりもたらされる。カナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行としての当行は、イノベーションに重点を置き、カナダ、米国その他27ヶ国の1,700万名の顧客に卓越した体験を提供する多様なビジネスモデルを有している。

当グループの5つのセグメントおよびコーポレート・サポートの概要は以下のとおりである⁽¹⁾。

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、日々の銀行業務、投資および資金調達に関するニーズに即して、個人および企業に対し多種多様な金融商品およびサービスを提供している。当グループは、当グループの事業全般における卓越したクライアント・エクスペリエンスの提供、豊富な商品群、深い専門知識およびデジタル・ソリューションという特性に支えられた深く有意義な関係を顧客と築くことに重点を置いている。

当グループは、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングという2つの業務を通じて事業を営んでいる。カナディアン・バンキングは、カナダの国内市場にサービスを提供している。当グループは、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATM、最大規模のモバイル販売力および市場をリードするデジタル対応力を有している。カリブ海地域&米国バンキングでは、目標市場において幅広い金融商品およびサービスを提供している。

カナダでは、他のスケジュールI銀行、独立系信託会社、外国銀行、信用組合、庶民金庫、自動車ローン会社および金融サービス業界への新規参入者と競争している。

カリブ海地域における競合会社には、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供している銀行、信託会社および投資運用会社等がある。米国では、米国事業を営む他のカナダの金融機関と主に競争している。

ウェルス・マネジメントは、主要な金融センターの顧客にサービスを提供するグローバルな事業である。当グループは、富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の個人顧客および機関顧客の財務目標実現を支援するために、アドバイスを基本とする包括的なソリューションおよび戦略によりこれらの顧客にサービスを提供している。

当グループの事業ラインは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント（GAM）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントを含む。カナディアン・ウェルス・マネジメントは、HNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供しており、管理資産（AUA）ではカナダ最大のフルサービスの資産管理・運用業務である。USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）にも、プライベート顧客グループ（PCG）ならびに決済および証券保管業務（C&C）が含まれる。当グループのPCGは、AUAでは米国第6位のフルサービス資産管理・運用会社であり、シティ・ナショナルは、HNWおよびUHNWの顧客ならびに商業顧客にサービスを提供する、米国における最高のプライベート・バンクおよびコマーシャル・バンクである。GAMは、運用資産（AUM）ではカナダ最大のリテール向けのミューチュアル・ファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、主として英国、アイルランド、チャネル諸島およびアジアの主要な金融センターを通じてHNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供している。

RBCインシュアランス®は、生命、医療、貯蓄、住宅、自動車、旅行、年金および再保険を含む幅広いアドバイスおよびソリューションを個人顧客および企業顧客に提供している。

RBCインシュアランス®は、収益合計ベースでカナダ最大の銀行系保険会社であり、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスという2つの事業ラインの下で業務を行っている。

カナダにおいて、当グループは、生命保険商品、医療保険商品、旅行保険商品、貯財ソリューションおよび年金を個人顧客および企業顧客に提供している。当グループは、アビバ・カナダとの販売契約を通じて、個人向けの住宅保険および自動車保険も提供している。当グループの商品およびサービスは、相談センター、RBCインシュアランス®の店舗、モバイル相談窓口、デジタル・プラットフォーム、独立代理店および提携パートナーを含む、様々な窓口を通じて販売されている。

カナダ以外では、世界の再保険市場および再々保険市場において業務を行い、生命再保険、身体障害再保険および長寿再保険を提供している。

インベスター&トレジャリー・サービスは、世界中の金融機関およびアセットオーナーに対して、資産管理・運用サービス、支払サービスおよびトレジャリー・サービスを提供している。当グループは、カナダの現金管理サービスおよびトランザクション・バンキングサービスにおいて主導的地位にある。当グループは、約4兆のAUAを有し、顧客の資産の保護および顧客の成長のサポートに重点を置いている。

当グループの商品および提供しているサービスには、カストディ、ファンド管理、株主サービス、プライベート・キャピタル・サービス、ミドルオフィス、トランザクション・バンキング（貿易金融、インソースのソリューションおよびブローカーディーラーに対するサービスを含む。）、ならびにトレジャリー・サービスおよびマーケット・サービス（現金管理および流動性管理、外国為替ならびに証券ファイナンスを含む。）を含む。

当グループの資産管理・運用サービス業務は、北米、ヨーロッパおよび英国の主要な国々において世界最大のカストディアンと競争している。

当グループのトランザクション・バンキング業務は、カナダ最大の銀行と競合している。

RBCキャピタル・マーケット[®]は、世界の会社、機関顧客、資産管理・運用会社、未公開株式投資会社および政府に対してアドバイザーおよびオリジネーション、販売およびトレーディングならびに貸付および資金調達に関する専門知識を提供している一流の国際投資銀行である。当グループの専門家は、18ヶ国、63ヶ所のオフィスから当グループの顧客がその業務において必要な助言、商品およびサービスを楽しむことができるよう努めている。当グループのプレゼンスは北米、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の各地域にも及ぶ。

当グループは、2大事業ラインであるコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットを運営している。

北米においては、エクイティ・オリジネーションおよびデット・オリジネーション、流通、アドバイザー・サービスならびに販売およびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。世界の手投資銀行を含む当グループの競合相手がいる米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、与信、担保付貸出、地方自治体の資金調達、債券、通貨およびコモディティならびに株式において能力を有している。

北米以外では、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の市場においてグローバルな専門知識に沿った、標的とする戦略的プレゼンスを有している。英国およびヨーロッパにおいては、主要な重点産業分野において様々なサービスを提供する。オーストラリアおよびアジアにおいては、債券販売および為替取引、担保付資金調達ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなるグローバルな専門知識に沿った標的分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。

コーポレート・サポートは、商品およびサービスを効率的に顧客に提供するために必要な技術上および業務上の基盤を作るテクノロジー&オペレーションズと、財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能グループを統轄するファンクションズならびにコーポレート・トレジャリー部門からなる。コーポレート・サポートの業績は、主として事業セグメントに割り当てられないグループ規模の活動の監視および監督に関する業務を反映している。詳細は、「第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

- (1) 2023年度第1四半期以降、当グループはインベスター&トレジャリー・サービスのセグメントを廃止し、その旧事業を既存のセグメントに移管することにより、当グループの報告体制を簡素化した。

競合

当グループが2022年10月31日現在、競合している主要な市場は以下のとおりである。

カナダ国内における、当グループのパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける競合には、その他のスケジュールI銀行、独立信託銀行、外国銀行、信用組合、庶民金庫、自動車ローン会社および金融サービス業界への新規参入者が含まれる。カリブ海地域においては、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供しているその他の銀行、信託会社および投資運用会社が含まれる。米国内においては、米国業務を有する他のカナダの金融機関が含まれる。

当グループのカナディアン・ウェルス・マネジメント事業は、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。当グループのUSウェルス・マネジメント事業（シティ・ナショナルを含む。）は、細分化され、非常に競争が激しい業界の中で業務を営んでおり、競争相手には、HNWおよびUHNWの個人、事業主ならびにその事業にサービスを提供するその他のブローカーディーラー、商業銀行およびその他の金融機関等がある。当グループのグローバル・アセット・マネジメント事業は、カナダにおいて、銀行、保険会社および資産管理・運用会社と競合しており、米国においては、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行ならびに保険会社の一部である資産管理・運用部門と競合している。国際的には、当グループのアセット・マネジメント業務は、国際銀行に保有される資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内および地域の資産管理・運用会社と競合している。当グループのインターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手には、世界の資産管理・運用会社、旧来のプライベート・バンクおよび国内の資産管理・運用会社が含まれる。

当グループのカナディアン・インシュアランス業務において、当グループと競合する他社の多くは生命保険もしくは医療保険または損害保険のいずれかを専門とする。当グループのインターナショナル・インシュアランス業務において、当グループは、米国、英国およびヨーロッパにおける市場機会が顕著な再保険市場において競合している。市場シェアは、大部分において少数の再保険会社により保有され、RBCインシュアランスは着実な成長を続けている。

当グループのインベスター&トレジャリー・サービス業務において、当グループの資産管理・運用サービス業務は、北米、ヨーロッパおよび英国の主要国において世界最大のカストディアンと競合している。当グループのトランザクション・バンキング業務は、カナダ最大の銀行と競合している。

当グループのキャピタル・マーケット業務は、主にカナダにおいて市場を率いる存在であり、米国の大手投資銀行と競合している。北米以外において、当グループは、英国およびヨーロッパ、オーストラリア、アジアならびにその他当グループのグローバルな専門性に合致した市場をターゲットとして事業を展開している。

見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、「世界で最も信頼され、成功した金融機関になる」という当グループの構想によって方向付けられている。当グループの3つの戦略目標は次のとおりである。

- ・カナダでは、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- ・米国では、法人、機関投資家および富裕層ならびにそれらの事業のよきパートナーとなること。
- ・世界の主要な金融センターでは、高い専門知識を評価される金融サービスのリーディングパートナーとなること。

4 【関係会社の状況】

当行には親会社は存在しない。

2022年10月31日現在、当行は24社の主要な子会社を有する。

下記の表には、当行が2022年10月31日現在、議決権株式の100%を直接的または間接的に保有する主要な会社が記載されている。当行の連結財務諸表には、これらの会社の資産および負債ならびに経営成績が含まれる。

(2022年10月31日現在)

主要な子会社 ⁽¹⁾	主たる営業所 の住所 ⁽²⁾	当行が保有 する議決権株式の 帳簿価額 (百万ドル) ⁽³⁾	投資持分割合		主たる 事業内容
			当行直接保 有分 (%)	当行間接保 有分 (%)	
ロイヤル・バンク・ホールディング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	77,914	100	—	持株会社
RBCダイレクト・インベスティング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	証券ブローカー／ディーラー
RBCインシュアランス・ホールディングス・インク	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	—	—	100	持株会社
RBCライフ・インシュアランス・カンパニー	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	—	—	100	保険会社
R.B.C. ホールディングス (バハマ) リミテッド	バハマ ニュープロヴィデンス島	—	—	—	—
RBCカリビアン・インベストメント・リミテッド	ナッソー ケイマン諸島	—	—	100	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	グランドケイマン島 ジョージタウン	—	—	100	持株会社
インベストメント・ホールディングス (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 カマナ・ベイ	—	—	100	保険会社
RBC (バルバドス) ファンディング・リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン	—	—	100	持株会社
キャピタル・ファンディング・アルバータ・リミテッド	バルバドス島 セントマイケル	—	—	100	SPEーストラクチャー・ファイナンス・ピークル
RBCグローバル・アセット・マネジメント・インク	カナダ アルバータ州 カルガリー	—	—	100	持株会社
RBCインベスター・サービス・トラスト	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	投資アドバイザー／マネジャー
RBCインベスター・サービス・バンク・エスエー	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	信託会社
RBC (バルバドス) トレーディング・バンク・コーポレーション	ルクセンブルグ エシュ＝シュル＝アルゼット	—	—	100	銀行
RBC (バルバドス) トレーディング・バンク・コーポレーション	バルバドス島 セントジェームズ	—	—	100	銀行
RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシー⁽²⁾	カナダ オンタリオ州 トロント	27,655	100	—	持株会社
RBC USAホールドコー・コーポレーション ⁽²⁾	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	—	—	100	持株会社
RBCキャピタル・マーケット・エルエルシー ⁽²⁾	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	—	—	100	証券ブローカー／ディーラー
シティ・ナショナル・バンク	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	—	—	100	銀行
RBCドミニオン・セキュリティーズ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント	13,535	100	—	持株会社
RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	証券ブローカー／ディーラー
ロイヤル・バンク・モーゲージ・コーポレーション	カナダ オンタリオ州 トロント	5,604	100	—	金融会社
RBCヨーロッパ・リミテッド	英国 ロンドン	2,669	100	—	銀行
ザ・ロイヤル・トラスト・カンパニー	カナダ ケベック州 モントリオール	1,215	100	—	信託会社
ロイヤル・トラスト・コーポレーション・オブ・カナダ	カナダ オンタリオ州 トロント	486	100	—	信託会社

- (1) 当行は、各子会社を直接的または間接的に支配する。
- (2) 各子会社はその主たる営業所が所在する国または州の法令に基づいて設立されまたは組織されている（ただし、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーおよびRBC USAホールドコー・コーポレーションは米国デラウェア州の法令、ならびにRBCキャピタル・マーケット・エルエルシーは同国ミネソタ州の法令に基づき組織されている。）。
- (3) 議決権株式の帳簿価額は、かかる投資に対する当行の持分が記載される。

5 【従業員の状況】

2022年10月31日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて95,000人を超える従業員を雇用している。
2022年10月31日現在のRBCの地域別の常勤従業員（FTE）数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数（FTE）
カナダ	64,922
米国	15,059
その他の国々	11,446
合計	91,427

2022年10月31日に終了した12ヶ月間において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は北米において勤務しているが、そこでは労働組合は金融サービス業界において従業員関係を管理するための一般的な方法ではない。2022年10月31日現在、RBCの常勤従業員の約1.16%が包括的労働協約の対象であった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて働いている。さらに、RBCのヨーロッパの従業員の多くは、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去5年間、当グループの業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

RBCは、RBCの業務に関するリスクを評価するために以下の要因が重要となる可能性があると考えている。これらの要因のほとんどは、その発生が確実でない偶発的なものであり、RBCはかかる偶発的な事象の発生可能性について見解を表明する立場にない。

最重要リスクおよび新興リスク

当グループのリスク管理アプローチの重要な要素は、変化する最重要リスクおよび新興リスクが特定され、管理され、既存のグループ・リスク管理評価、測定、監視および上申プロセスに組み込まれ、当グループのリスク体系および方針において対処されていることを確保することである。これにより経営陣は、事業を発展させる過程で、また継続的なリスク監視責務遂行の一環として、将来を見通したリスクの評価を行う。最重要リスクおよび新興リスクについては、上級経営陣および取締役会が定期的に協議する。

当グループは、補足的な内部向けガイダンスを定めることで、すべての重要なリスク（容易に発見できないものを含む。）をグループ規模で特定および評価できるようにしている。最重要リスクおよび新興リスクには、当グループの財務業績、財務上および業務上の柔軟性、評判、事業モデルまたは戦略に重大な影響を与えるおそれのあるもの、およびリスクが進化するにつれて当グループに重大な影響を与える可能性のあるものが含まれている。以下が当グループの最重要リスクおよび新興リスクである。

最重要リスク
および新興リスク

内容

事業および
経済の状況

当グループの財務業績は、当グループが業務を行う地域における事業および経済全般の状況から、多かれ少なかれ影響を受ける。かかる状況には、消費者の貯蓄および消費傾向、消費者の借入および返済パターン、失業率、世界各国で異なる経済の軌道、世界的緊張および地政学的不確実性、企業の設備投資レベルおよび企業全般の景況感、貿易、COVID-19パンデミックの動向および新たな病原体の出現、政府の財政支出ならびに財政および金融政策のレベル、金融市場の活動およびボラティリティのレベル、エネルギーおよびその他の商品市場の混乱、競争、特定の部門に影響を与えるサプライチェーンの課題や労働力不足、高いインフレ圧力の進展ならびにスタグフレーションまたはデフレの可能性等の要素が含まれる。さらに、インフレまたは広範な経済を統制するために中央銀行により行われる金利の変更や操作は、当グループに影響を及ぼす。当グループの財務業績は、金利の変動（「システミック・リスク」の項に記載）の影響を受けやすい。

例えば、経済成長の鈍化や景気悪化は、雇用率および世帯収入、個人消費、住宅価格、企業収益ならびに企業の設備投資にマイナスの影響を及ぼし、また当グループのローンその他の商品の需要等当グループの事業にマイナスの影響を与え、信用損失の増加等利益の減少につながるおそれがある。金融政策の引締めから生じるリスクに加え、各国政府がパンデミック関連の支援または新たな経済課題に対処するために提供される新たな支援をどのように回収するかについても、リスクが生じている。これには、例えば財政能力の懸念に対処し、将来の財政均衡のために、税制を変更すること等が含まれる。

また、人口動態および移民の変化だけでなく、富や所得の不均衡に関連する新たなリスクもあり、これが労働市場、インフレ、需要および消費者動向に影響を与え、潜在的に社会や政府の政策に広範な影響を与える可能性がある。

カナダの住宅および
家計債務

現在の低い失業率にもかかわらず、カナダの住宅および家計債務のリスクは、現在の金利上昇環境において依然として高いままである。COVID-19パンデミックの渦中に加速したカナダのモーゲージ関連の家計債務の水準の上昇に対する懸念は、BoCが金利を引き上げ続けた場合、現在の高いインフレ期間が長引いた場合または失業率が上昇した場合、高まるおそれがあり、結果として、潜在的にとりわけ信用損失の拡大を招くおそれがある。さらに、金利上昇の継続および経済成長の鈍化は、住宅市場の活動および住宅価格に悪影響を及ぼし、有利子負債比率（LTV比率）を押し上げ、さらに信用損失を増大させる可能性がある。

一部の市場においては不動産賃貸活動が回復しているが、顧客嗜好および就労形態の変化、ならびに借入費用の上昇による影響等が、将来の不動産投資および需要に引き続き悪影響を及ぼす可能性がある。

情報技術および
サイバー・リスク

情報技術（IT）リスクおよびサイバー・リスクは、金融サービス部門にとつてのみならず、世界の他の産業にとつても、依然として最重要リスクである。地政学的な緊張により、銀行および重要な第三者サプライヤー（公益企業や通信事業者等）を含む重要なインフラを国家主体が攻撃するリスクが高まっている。（i）当グループの事業の規模、程度およびグローバルな性質、（ii）日常業務の遂行をインターネットに大きく依存していること、（iii）当グループの複雑な技術インフラならびに（iv）第三者サービス・プロバイダーに依存していることから、当グループは、サイバー攻撃、情報漏洩、サイバー恐喝および同様のセキュリティ侵害の、大きな固有のリスクに引き続きさらされている。ランサムウェアの脅威は巧妙化しており、主要なサプライチェーンへの攻撃に利用されている。また、顧客が個人の機器を利用することも、当行はそれらの機器の安全性をほとんどまたはまったく管理できないため、サイバー関連インシデントの可能性を生み出している。結果として、事業の停止、顧客サービスの中断、財務損失、知的財産および秘密情報の盗用、訴訟、規制の対象拡大および罰則強化ならびに評価の毀損に繋がるおそれがある。さらに、クラウド・コンピューティング、人工知能（AI）およびロボット等の新たな技術の採用も、リスクの効率的な管理を常に重視し、そのために投資することの必要性を生んでいる。これらのリスクの管理方法についての詳細は、「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オペレーショナル・リスク」の項を参照のこと。

地政学的不確実性



2022年、ロシアとウクライナの紛争は、地政学的状況を一変させ、世界経済および世界市場に広範な影響を及ぼした。この紛争の継続期間および今後の展開は依然として不透明であり、世界的緊張、エネルギー不足およびその他の商品不足、サプライチェーンの混乱、インフレ圧力、景況感および成長見通しの悪化、市場のボラティリティ、サイバー攻撃ならびに制裁措置および貿易措置を引き続き煽るか悪化させる可能性がある。特に欧州は、エネルギー輸入におけるロシアへの依存および経済見通しの悪化から、重大な不確実性に直面している。さらに、カナダが米国および中国と交易関係にあることを考慮すると、カナダ経済は、長引く貿易緊張の影響を受けやすい。中国と米国および同盟国は、貿易、テクノロジーおよび人権、台湾、香港およびマカオを含む数々の問題に関して両国間の緊張が依然として高いままである。領有権の主張をめぐる中国と近隣諸国間の緊張や中国とロシアの関係がさらに緊密化する見通しは、世界的および経済的不確実性をさらに高める。その他の地政学的な緊張も、経済や市場の不確実性を高める可能性がある。さらに、不確実な地政学的環境または経済的環境は、二極化、社会不安、またはテロの増大につながる可能性があり、これらはいずれも当行に直接的または間接的な影響を与える可能性がある。

さらに広い目で見ると、国々が世界のサプライチェーンや価値観の異なる国への依存度を下げようとしているため、世界貿易の未来は依然不透明である。保護貿易主義および経済ナショナリズムの高まりにより、依然として経済的、国家的に重要な製品（エネルギー、半導体等）の供給が政府の最優先課題の1つであることから、世界的な同盟関係が再構築される可能性がある。当グループは、これらの動きおよびその他の動向の監視を続け、当グループが受ける影響を評価していく。

最重要リスク および新興リスク	内容
環境および社会リスク (気候変動を含む。) 	当グループは、社会および人種の不平等ならびにその他の人権問題に対処するため、他の企業と同様にますます厳しい監視の対象となっており、これを怠ると戦略リスク、規制リスクおよび評判リスクが生じる可能性がある。 気候変動に関するリスクは、ネット・ゼロ経済への世界的移行や物理的な気候変動リスク（異常気象事象等）に関連して進行している。 気候変動を含む環境および社会リスクは、それぞれ固有かつ横断的なリスクであり、異なる方法および様々な程度で当グループの主要なリスク・タイプに影響を与える。E&Sリスクは、信用リスク、評判リスクおよび規制コンプライアンス・リスクの形で顕在化するが、E&Sリスクの影響は、システミック・リスク、競争リスク、戦略リスク、法的大および規制環境リスク、オペレーショナル・リスク、市場リスク、流動性リスクならびに保険リスクに関連するリスクを含む当グループの主要なリスクにまで及ぶ。 これらのリスクおよびそれらの管理方法についての詳細は、「その他のリスク」の項を参照のこと。
デジタル・ ディスラプション およびイノベーション 	COVID-19パンデミックにより、デジタル・バンキング・サービスの需要の増加等、消費者の金融サービス業者との取引方法は変化した。これは当グループにとって技術を活かす好機であるとはいえ、急速に変化する顧客のニーズに応じ、従来とは異なる競争相手と競合する必要があることから、戦略リスクおよび評判リスクが増している。人口動向、変化する顧客の期待、データ分析力の向上および創造的破壊者の出現は、複数の部門にわたって競争圧力を生んでいるため、引き続きさらなるリスクが生まれている。また、既存のテクノロジー企業、最近の競合他社および規制の変更は、従来の銀行および金融商品に挑戦するか、またはその可能性のある新たな事業モデルを発展させている。最後に、AIおよび機械学習等の新技術を採用することで当グループに機会が生まれているが、これにより効果的に管理する必要がある複雑な戦略リスク、オペレーショナル・リスク、規制リスク、コンプライアンス・リスクおよび評判リスクが新たに生まれるか、またはその可能性がある。
プライバシー・リスク、 データ・リスクおよび 第三者関連リスク 	個人情報保護を、責任を持って利用することは、当グループの顧客の信頼を維持するために非常に重要である。加えて、当グループが有するデータの管理およびガバナンスは、顧客や地域社会にデータがもたらす洞察の価値の高さを考慮すると、依然として最重要リスクである。データおよびプライバシー・リスクの管理を怠った場合の影響としては、財務損失、知的財産および/または秘密情報の盗用、訴訟、規制の対象拡大および罰則強化ならびに評価の毀損等が起こりうる。当グループが業務を行う法域において複雑な規制が策定され続けていることから分かります。プライバシーおよび情報の効果的な管理実務は引き続き重要性を増している。当グループは第三者サービス・プロバイダーとの提携を続け、新たな事業モデルおよびテクノロジー（クラウド・コンピューティング、AIおよび機械学習等）を採用しているため、これらのリスクに対する当グループの潜在的エクスポージャーは増加している。脅威主体はエコシステムの脆弱性に引き寄せられ、サプライチェーンの中で最も弱いリンクは、十分に強固な管理が行われていないサプライヤーまたは第三者サービス・プロバイダーである可能性がある。在宅勤務措置が依然として一般的であることから、プライバシー・リスク、データ・リスクおよび第三者関連リスクが増加している。当グループの業務に欠かせない第三者プロバイダーについては、そのサービスを提供する能力に対する影響（第三者プロバイダーの供給元に関連するものを含む。）がないか監督する。これらのリスクの管理方法についての詳細は、「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オペレーショナル・リスク」の項を参照のこと。
規制の変更 	規制が絶えず新設または改正されているため、当グループが業務を行う複数の法域を横断して新たな規制要件を遵守することを組織全体でますます重視する必要がある。デジタル改革、データ改革および技術改革、サイバーセキュリティおよびマネー・ロンダリング防止規制、金利指標改革、ならびにプライバシー、気候および消費者保護等、複数の法域において実施されたまたは実施される予定の財政およびその他の改革は、引き続き当グループの業務および戦略に影響を与える。詳細は、「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の項を参照のこと。
文化的リスクおよび 行動的リスク 	当グループの目的、価値観およびリスク原則は、当グループの文化の重要な側面である。当グループはその行動グループおよび従業員の行動様式、決定および行為によって当グループの文化を体現している。文化的リスクおよび行動的リスクは、当グループの選択、行動および全体的なリスク・ガバナンスが当グループのステークホルダーに対する結果に与える影響から、金融サービス業界にとって最重要リスクとみなされている。当グループは意思決定プロセスで顧客に配慮し、顧客を公正に扱うことに重点を置き、当グループの目的に合致する規制の変更を引き続き実行する。当グループは、従業員には常に誠実に行動するよう求める一方、従業員の変化するニーズにも応じている。 規制当局は、引き続き行動に関する問題およびリスクを重要視しており、規制当局全般からの期待が高まっていることで、調査、改善要求、コンプライアンス費用の増加、執行措置および罰金ならびに当グループの活動の制限を含む潜在的な刑事訴追または制裁措置の発動につながる可能性がある。当グループは行動慣行を引き続き強化し、顧客、従業員または市場の完全性を損なうおそれのある結果を予防および発見するための措置を取っているが、かかる結果が必ず予防または発見できるとは限らない。詳細は、「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「文化的リスクおよび行動的リスク」の項を参照のこと。

下記「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項を参照のこ
と。

その他のリスク

政府の財政・金融政策およびその他の政策

当グループの事業および収益は、バンク・オブ・カナダ（BoC）、米国のFed、欧州連合のECB、英国のイングランド銀行（BoE）および当グループが事業を行うその他の法域の金融当局が採用する金融政策ならびにカナダ、米国、英国、ヨーロッパおよびかかるその他の法域の政府の財政政策の影響を受ける。かかる政策は、カナダ、米国および世界の顧客およびカウンターパーティにもマイナスの影響を与える可能性があり、その場合は当該顧客およびカウンターパーティによる不履行のリスクが高まる場合がある。

税金リスクおよび透明性

税金リスクとは、予想外の税金債務に関する損失のリスクをいう。当グループに適用される税法およびシステムは、複雑で多岐にわたる。このため当グループでは、税金に関する決定または行為を行う際は常に、当グループの評判ならびに当グループの顧客、株主および規制当局との関係に対する影響を含め、長期的費用および関連するリスクに関する当グループの評価を反映していることを確認するよう努めている。

当グループの税金アプローチは、行動規範に反映された原則に基づいており、事業税リスク管理対策により管理され、リスク・ドライバーの原理を包含している。課税対策の監視および税金リスクの管理には、グループ・エグゼクティブ、最高財務責任者（CFO）および税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントが責任を負う。当グループは監査委員会と年1回、税金戦略を協議し、定期的に当グループの税金ポジションについて更新している。

当グループの税金戦略は、透明性を提供し、事業戦略をサポートするために策定されるもので、企業としてのビジョンおよび価値と一致している。当グループは、事業を節税効果の高い構造にし、かつ、あらゆる法令を遵守した上で評判リスクを考慮することで、株主価値を最大限に高めるよう努めている。当グループの方針は、以下のことを求めるものである。

- ・すべての税務に関して、清廉、公正、公然かつ正直に行動すること。
- ・税金戦略が、事業目的および経済的実質のある誠実な取引のみをサポートする事業戦略に適合していることを確保すること。
- ・すべての会社間取引が、適用する移転価格要件に従い実施されることを確保すること。
- ・税務当局に対して、法令上の義務を完全に遵守し完全に開示していることを確保すること。
- ・税務当局と良好な長期的関係を築き、紛争が発生した場合はこれに建設的に対処するよう努めること。

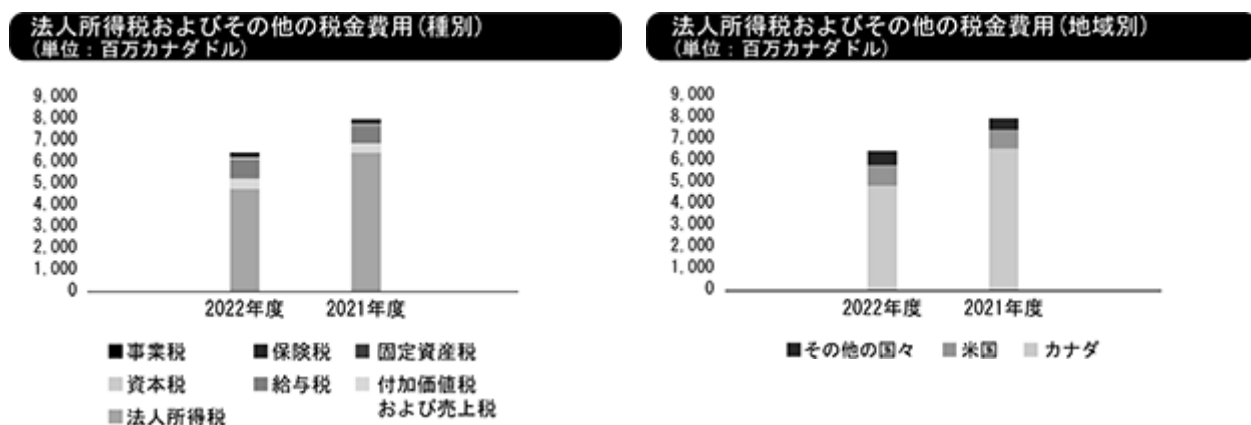
顧客のニーズの評価に関して、当グループは、取引の目的を含む多くの要因を検討している。当グループでは、事業目的および経済的実質のある誠実な顧客取引のみをサポートすることを徹底するよう努めている。納税義務を逃れることを目的とした顧客取引に気付いた場合、当グループはかかる取引を停止する。

当グループは、世界29ヶ国で業務を行っている。これらの国々における当グループの活動は、カナダおよび国際的な税制ならびにその他の規制に従い、また関連する税務当局に完全に開示される。税務グループおよびグループ・リスク・マネジメント（GRM）の双方は、全企業の活動が税務上の要件およびその他の規制に準拠することを保証するため、全企業の活動を定期的に見直している。

当グループが世界中で業務を行っていることから、当グループを管轄する各税務当局と当グループとの間で、複雑な税法および会計原則の法的解釈に相違が生じており、過去の税務ポジションが税務当局に否認されるリスクがある。このような場合、当グループでは、問題の迅速な判断および即時解決を容易にするため、税務当局との率直かつ透明性の高い対話を可能な時点で心がけている。税金リスクを適切に管理できない場合および税務当局との問題が納得のいく形で解決できない場合、特定の期間において重大な範囲で当グループの業績に悪影響が生じる可能性があり、または当グループの評判に重大な影響が生じるおそれがある。

<税負担>

2022年度、政府の各レベルに対して世界的に支払った法人所得税およびその他の税金費用（連結包括利益計算書および連結株主資本変動計算書中の法人所得税を含む。）は、総額60億ドル（2021年度は80億ドル）であった。カナダにおいては、2022年10月31日に終了した年度に政府の各レベルに対して支払った法人所得税およびその他の税金費用は、総額50億ドル（2021年度は70億ドル）となった。



法人所得税およびその他の税金費用の詳細は、下記「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財務業績」の項を参照のこと。

環境および社会リスク（気候変動を含む。）

環境および社会（E&S）リスクは、当グループ、顧客、取引、商品、サプライヤーまたは活動に関連するE&S問題が当グループの財務状態、業務、法律および規制コンプライアンス、または評判に悪影響を与える可能性である。これは、当グループ、サプライヤーもしくは顧客がE&S問題を管理する方法またはステークホルダーおよび地域との関わりの結果として当グループが直面するリスクを指す。

E&S問題には、土壤汚染、廃棄物処理、土地・資源の利用、生物多様性、水質および水の利用可能性、気候変動、環境規制、人権（社会的不平等および人種的不平等ならびに原住民の権利を含むがこれに限られない。）ならびに地域の関与等があるが、これに限られない。

気候変動を含むE&Sリスクは、それぞれが固有かつ横断的なリスクであり、異なる方法および様々な程度で当グループの主要なリスク・タイプに影響を与える。E&Sリスクは、信用リスク、評判リスクおよび規制コンプライアンス・リスクの形で顕在化するが、E&Sリスクの影響は、システミック・リスク、競争リスク、戦略リスク、法的および規制環境リスク、オペレーショナル・リスク、市場リスク、流動性リスクならびに保険リスクを含む当グループのその他の主要なリスクにまで及ぶ。

以下では、より広範な環境および社会リスクに関する当グループのガバナンスおよびリスク管理について記載している。気候リスクについての詳細は、下記「気候リスク」の項を参照のこと。

<E&Sリスク - ガバナンス>

取締役会は、E&Sに関する高い水準の責任を満たすため、当グループのE&Sリスクの管理方法、E&Sリスクに対する当グループの企業アプローチおよび当グループの事業の運営方法を監督する。取締役会の委員会は、それぞれの責任に固有のE&Sリスクを監督し、ガバナンス委員会は、当グループの一部のESG開示を含むESGに関する事項について特定の監督および調整の役割を果たす。リスク・ガバナンスについての詳細は、下記「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループ・リスク管理 - リスク・ガバナンス」および「気候リスク - ガバナンス」の各項を参照のこと。

上級経営陣は、気候変動を含むE&Sリスクおよび機会を管理し、E&Sに関する事項の当グループのグループ戦略を実行する責任を負っている。

<E&Sリスク - リスク管理>

E&Sリスク管理に関連する役割および責任は、3つの防衛線ガバナンス・モデルおよびグループ・リスク管理体系に準じている。

GRM内のE&Sリスク・チームは、E&Sリスクを管理するため、当行にリスクをもたらす可能性のあるE&Sに関する問題の特定、評価、測定、管理、軽減、監視および報告ならびに方針の定期的な見直しおよび更新に責任を負う。事業セグメントおよび機能分野としては、E&Sリスクの管理要件を、各自の業務に組み込む責任を負う。事業戦略、買収、プロジェクト／イニシアチブ、製品またはサービスを評価する際だけでなく、顧客、取引およびサプライヤーの段階でE&Sリスクを特定するために、ボトムアップのアプローチが採用されている。また、変化するE&Sリスクを特定し、監視するためにトップダウンのアプローチが採用されており、様々な事業、ポートフォリオおよび地域におけるE&Sリスクが監視されている。

当グループの環境（気候を含む。）および社会リスクに関するグループ方針（E&Sリスク方針）は、当グループの活動から生じるE&Sリスクを管理するためにとられるアプローチの基盤である。この方針は、E&Sリスク管理に関する当グループの原則を概説し、当グループの活動から生じるE&Sリスクをどのように特定、評価、測定、管理、軽減、監視および報告するかについて最低要件を概説している。また、E&Sリスク方針では、環境リスクの高い業界で業務を行っている顧客に対し、環境および社会審査を受けることを求めている。E&Sリスク方針は、事業セグメントのためのE&Sリスク管理に関する追加の方針および手続により補足されている。当グループはまた、センシティブな部門および活動に対する方針ガイドラインを設けており、これに基づき石炭火力発電および石炭採掘部門、北極の生態系、北極野生生物国家保護区ならびに国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産において業務を行う顧客ならびにプロジェクトへの融資活動を行っている。

当グループのE&Sリスク方針は、当グループがどのように人権問題を特定、評価および軽減するかについて最低要件を定めており、責任ある方法で管理する当グループのアプローチを反映した追加の方針および声明により補足されている。

当グループの行動規範は、銀行およびその子会社のすべての取締役、従業員および契約社員に適用される望ましい行動基準を定めている。さらに、当グループの原則に基づくサプライヤー行動規範には、サプライヤーの企業の健全性、責任ある事業慣行ならびに個人および環境に対する責任ある対応に関する当グループの期待が明記されている。

公表されている当グループの人権声明は、ビジネスと人権に関する国連指導原則に従い、国際的に認められた人権を尊重する姿勢を表明するものである。また、当グループが毎年公表する現代奴隷法に関する声明は、当グループの事業およびサプライチェーンにおける奴隷制度や人身売買を防止するための方針およびプロセスを定めている。

当グループは、当グループの事業活動におけるE&Sリスクを軽減することまたは責任ある事業慣行を促進することを目的とした様々な業界の原則およびイニシアチブの参加者または署名者であり、それらには以下が含まれるがこれらに限定されるものではない。

- ・当行は、プロジェクト・ファイナンスのE&Sリスクを特定、評価および管理するためのベンチマークであるエクエーター原則（EP）の署名者である。当グループは、EPの枠組みに基づき評価されるプロジェクトについて毎年報告している。
- ・RBC GAM⁽¹⁾、ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーおよびブリューイン・ドルフィン・ホールディングス・リミテッドは、国連責任投資原則（UN PRI）の署名者であり、責任投資活動について毎年UN PRIに報告している。

⁽¹⁾ RBC GAMは、以下の関連会社を含む。ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー（ブルーベイ）、RBCグローバル・アセット・マネジメント・インク（フィリップス、ヘイガー&ノース・インベストメント・マネジメントを含む。）、RBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク、RBCグローバル・アセット・マネジメント（英国）リミテッド、およびRBCグローバル・アセット・マネジメント（アジア）リミテッド（これらは別会社であるが、RBCの関連子会社である。）。

＜気候リスク＞

気候リスクとは、ネット・ゼロ経済への世界的な移行に関連するリスク（移行リスク）および気候変動による物理的影響に関連するリスク（物理的リスク）であり、これには慢性リスク（長期）および急性リスク（イベント・ドリブン）のいずれもが含まれる。当グループは、事業および消費者心理を変化させる新たな規制および法的要件ならびに当グループが顧客に提供する商品およびサービスを通じて、移行リスクにさらされる可能性がある。当グループおよび当グループの顧客もまた、テクノロジーおよび社会の変化ならびに市場原理を通じて、移行リスクにさらされる可能性がある。さらに、当グループおよび当グループの顧客は、業務およびサービスの中断等を通じた物理的リスクの影響も受けやすい。

次の項は、金融安定理事会の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の項目毎に報告されている。

気候リスク - ガバナンス

取締役会は当グループが気候関連リスクおよび機会をどのように管理するかを含む、気候変動に対する当行の戦略的アプローチを監督する。取締役会は、2022年2月に公表された当グループの最新の気候戦略である「RBCの気候計画」を承認し、投融資対象からの排出量の測定、シナリオ分析および当グループの当初中間排出削減目標を含む、気候関連の様々なトピックの管理に従事した。取締役会の委員会もまた、気候関連の問題の管理に従事しており、これには、気候を含むESGの取締役会による監督に関する新たな視点、規制および利害関係者への焦点の強化ならびにリスク選好、リスク管理フレームワークおよびグループ規模のストレス・テストへの気候変動リスクのさらなる取込みが含まれる。

GEは、RBCの気候計画を実施する責任を有している。気候に対する責任は、当グループ全体の経営構造およびビジネスモデルに組み込まれており、主要な事業には気候変動に対する責任を有する幹部がおり、それらの事業に適用されるネット・ゼロへの移行に伴うサステナブル・ファイナンス、投資および顧客のニーズに対処できるよう構成されている。当グループは、2021年以来、気候戦略運営委員会（キャピタル・マーケット、ウェルス・マネジメント、GAM®、パーソナル&コマーシャル・バンキング、GRMおよびコーポレート・コミュニケーションズの幹部の代表が含まれる。）ならびに当グループおよび当グループの顧客の気候関連リスクおよび機会に対処するため、理解を深めるためのグループ規模の戦略的方向性を与え、戦略を策定する気候戦略およびガバナンス・チームを有している。

気候リスク - 戦略

当グループは、ネット・ゼロ経済への移行を加速し、気候変動に関連するリスクを軽減するために、果たすべき役割があることを認識している。当グループの気候戦略は、ネット・ゼロへの移行が公正で、秩序があり、包括的であるべきという信念に裏付けられている。RBCの気候計画には、当グループの気候に関する戦略的優先事項の概要が示されており、顧客のネット・ゼロ未来への移行を支援することおよび2050年までに貸出においてネット・ゼロを達成するという表明を含んでいるRBC GAMは、RBCの気候計画を支持する気候変動へのアプローチを有しており、気候変動に関するコミットメントおよび活動を示している。

2021年において、当グループは、2025年までに5,000億ドルのサステナブル・ファイナンス⁽¹⁾を実行することを取り決めた。2022年10月、当グループはサステナブル・ファイナンスへの取組みの進捗を分類、追跡および開示し、顧客および当グループの事業にとって新たな成長機会の特定を支援するためのアプローチならびに方法を公表した。環境問題への取組みに資する融資活動は、サステナブル・ファイナンスの1つの側面に含まれる。そのため、当グループのサステナブル・ファイナンスへのコミットメントにより、当グループのサステナブル・ボンド・フレームワークに基づくグリーンボンドの発行を通じて、グリーンボンド市場の成長支援を強化することができた。さらに、当行の完全保有子会社であるRBCヨーロッパ・リミテッド（RBCCEL）は、グリーンボンド原則に準拠しており、RBCは自己のグリーンボンドの引受業務について毎年グローバルに報告している。また、当グループは、企業や個人が気候目標を加速し、導入に係る障壁を打開する支援を行うため、当グループの事業セグメント全体にわたり、製品、サービスおよび顧客ソリューションを提供している。

当グループは、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）のメンバーであり、このイニシアチブは2050年までに加盟銀行の融資および投資ポートフォリオと排出量ネット・ゼロを整合させることで、気候変動に対処するための取り組みを加速し支援するための、グローバルな業界主導イニシアチブである⁽²⁾。当グループは、金融機関の炭素会計パートナーシップ（PCAF）のメンバーでもあり、PCAFは透明性を促進し、金融機関の貸付および投資による温室効果ガスの排出量を評価および開示するための業界主導のパートナーシップである。当グループは、NZBAの一員として、一部の主要な高排出部門について、中間排出削減目標を設定および開示するというコミットメントを定めた。2022年3月、当グループはPCAFの手法を用いて、投融資先の排出量について最初の算定結果を公表し、2022年10月には、当グループのNZBAコミットメントに従い、石油、ガス、発電および自動車部門の当初中間排出削減目標を公表した⁽¹⁾。当グループが、当グループの気候およびサステナブル・ファイナンスに関連するコミットメント、目標および目的（前述のものを含む。）を達成できるか否かは、当グループが制御することのできない幅広い利害関係者の総合的な努力および行動に左右されるが、これらが達成されるとい保証はない⁽³⁾。

(1) サステナブル・ファイナンスとは、環境、社会およびガバナンスの要素を考慮した金融活動である。

(2) 当グループのNZBAコミットメント、当グループの投融資先の排出量に関する当初算定結果および当グループの当初中間排出削減目標からは、以下の実務を除外している。(a)RBC GAMおよびRBCウェルス・マネジメント（RBCウェルス・マネジメントは、以下の関連会社を含む。RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク（カナダ投資者保護基金のメンバー）、RBCディレクト・インベスティング・インク（カナダ投資者保護基金のメンバー）、ロイヤル・ミューチュアル・ファンド・インク、RBCウェルス・マネジメント・フィナンシャル・サービスズ・インク、ロイヤル・トラスト・コーポレーション・オブ・カナダおよびザ・ロイヤル・トラスト・カンパニー。これらは別会社であるが、RBCの関連子会社である。）ならびに(b)ブリューイン・ドルフィン・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社。

(3) かかるコミットメント、目標および目的において表明されている当グループの予想と実際の結果が大きく異なる原因となりうる外部要因には、気候に関するより多くのより質の高いデータおよび気候関連の測定方法の標準化の必要性、データを収集および検証する当グループの能力、予定される期間内に様々な取組を当グループ全体で成功裏に実施する能力、サステナブル・ファイナンスの分類基準を満たす取引、商品およびサービスの識別が困難であること、適格な取引または関連する取組が特定の期間内に完了しないリスクもしくは全く完了しないリスク、または当初予想していた結果もしくは当グループが期待していた結果をもたさないリスク、当グループの気候もしくはサステナブル・ファイナンスのコミットメントに対する実績として取引を追跡し、報告する当グループの能力、様々な第三者による当グループの方針および手続ならびに当グループに対するコミットメントの遵守、様々な利害関係者による積極的かつ継続的な参加および行動の必要性、技術の進歩、消費者行動の変化、経済全体における様々な脱炭素化努力、世界中における慎重な気候政策の必要性、秩序ある公正かつ包括的な移行と排出目標のバランスを取るという課題、世界のエネルギー需要に影響を与える地政学的な要素ならびに法的・規制的環境および規制遵守義務が含まれる。当グループの気候関連またはサステナブル・ファイナンスに関連するコミットメント、目標および目的は野心的なものであり、データが改善され、気候科学、移行の経路ならびに基準、手法、測定基準および測定に関する市場慣行の進展に伴い、変更または再調整が必要となる場合がある。

気候リスク - リスク管理

当グループは、気候リスクを、当グループのすべての主要なリスク・タイプに異なる方法および様々な程度で影響を与える横断的なリスクと考えており、当グループは金融要素および非金融要素が当グループおよび当グループの顧客に対してどのような影響を与えるかを検討しなければならない。

気候関連リスクおよび機会の特定、評価、測定および管理における世界の慣行は、急速に変化している。当グループは、気候変動リスクの測定、管理、監視および報告機能を向上させるとともに、当グループの事業および当グループの顧客の事業に対して気候関連リスクが与える影響について、理解を深めるために引き続き努力しており、特に以下のことを行っている。

- ・当グループは、気候関連リスクに対する当グループのエクスポージャーおよび当該リスクの影響を評価するため、ポートフォリオ、顧客およびシナリオの分析を行っている。
- ・当グループは、引き続き気候リスク選好を改善し、前述のとおり2050年までに当グループの貸出における排出量をネット・ゼロにするという目標に関連して、一部の主要な高排出部門について、当初中間排出削減目標を公表した。
- ・毎年のストレス・テストおよび分析の一環として、当グループは、移行リスクおよび物理的リスクのストレスによる気候リスクの要素を統合し、主要ポートフォリオへの影響を評価し続けている。
- ・当グループはデータの質を向上させ、ホールセール・ポートフォリオ内で物理的リスクや移行リスクの影響を最も受けている部門をさらに特定し、気候リスクの継続的な監視に一層焦点を当てることができる。
- ・当グループは、当グループの気候リスク分析能力を向上させるため、気候データ・インベントリを拡大し、データ・ガバナンス・プロセスを強化している。

リスク選好と同様に、当グループの気候リスクの測定能力を継続的に発展させることにより、気候関連のリスク制限をさらに推進するために当グループが採るべき措置が明らかになり、これにより当グループの方針や手続に気候リスクが組み込まれることとなる。

また、当グループは、当グループが直面しているリスクを定期的に見直し、当グループの顧客に影響するものについて検討している。当グループはさらに、変化するESGの状況に対処し、顧客のネット・ゼロ経済への移行を支援し、サステナビリティ戦略を推進するために提供する商品およびサービスを拡大させる機会を引き続き模索している。

新たな規制および法的要件	・銀行、保険会社および資産管理・運用機関に適用される気候変動規制、枠組みおよびガイダンスは、急速に変化している。複数の中央銀行および規制当局は、気候変動の財務リスクおよび経済リスクに関するルールを導入するための措置を講じているか、または既に導入している。規制および形式要件が変化するにつれ、当グループは引き続きかかる動きを注視し、必要に応じてリスク管理の履行および開示をアップデートしていく。詳細は、下記「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の項を参照のこと。
業務および顧客サービスの中断	・当グループが賃貸または所有する物件のうち、施設の混乱（異常気象事象によるもの等）を軽減するため設備インフラの強化を必要とする事業プロセスおよび支援アプリケーションを含むものを特定する。施設ごとのダウンタイムについての事業リスク許容度、ならびに立地、電力供給、洪水の危険度、地質安定性およびその他の危険要因に基づき、施設環境の危険性を分類する。 ・建築設計および購買決定を通じて、気候変動を軽減しこれに適応するための措置を講じる。 ・必要に応じて、気候関連事象（洪水、ハリケーン等）が当グループの事業および顧客の業務に与える影響を評価する。

当グループが提供する商品およびサービス	・当グループは、地域または部門の低迷に対する強靱性を向上させ、気候リスクの信用エクスポージャーの集中を制限する、分散された貸出ポートフォリオを維持する。 ・各事業セグメントは、重要な気候関連リスクおよび機会を特定する責任を負い、これらは必要に応じてリスク管理プロセスに組み込まれる。 ・当グループは、顧客のネット・ゼロ経済への移行や、サステナビリティ戦略の推進を支援するためのアドバイスやソリューションを、当グループの顧客に引き続き提供する。例えば、当グループは、グリーンボンド、ソーシャルボンドおよびサステナビリティボンドの引受け、サステナビリティ・リンク・ボンドおよび貸出金等の持続可能な金融商品、ならびに株式公開前または買収前の企業に対してESG要素を組み込む相談サービスを提供する。また、当グループは、ESGを組み込んだ投資ソリューション、ストラクチャード商品、炭素取引サービスならびにESGリサーチおよび賢慮されたリーダーシップを提供している。当グループは、経済全体にわたるセクターへの融資を行う一方で、サステナブル・ファイナンスの加速および顧客に対するESGアドバイザリー・サービス（エネルギー移行機会を含む。）の提供に取り組んでいる。 ・RBC GAMは、リスク軽減および／または長期的なリスク調整後のリターンを向上させるために、適用ある投資戦略の投資プロセスに重要なESG要素を組み込む。 ・RBCインシュアランス®は、（保険代理店を通じて）アビバ・カナダ・インクが引き受け、保証した損害保険商品を販売する。そのため、RBCインシュアランスは、これらの商品に伴う気候関連リスクには直接さらされていない。損害保険業界は総じて、気候パターンの長期的な変化および異常な気象現象にさらされており、当グループの保険事業の業績に間接的な影響が生じる可能性がある。当グループは、急性および長期の気象現象が旅行保険に及ぼす影響や、団体／企業顧客に販売された生命保険商品および健康保険商品に関する理解を引き続き深めている。 ・当グループのパーソナル&コマーシャル・バンキング事業は、ハイブリッド車および電気自動車への融資、家庭用エネルギー改良に対する補助、ESG市場に連動したGICならびにクリーン・テクノロジーに対するアドバイザリー・ソリューションおよび貸付ソリューション等、顧客のネット・ゼロへの移行を支援するための商品を引き続き提供する。

気候リスク - 測定基準および目標

当グループは、サステナブル・ファイナンス、RBCテック・フォー・ネイチャーを通じた環境慈善活動、投融資先の排出量および当グループの業務上の排出量削減を評価する測定基準を含む環境パフォーマンス測定基準について毎年報告する。当グループはまた、2022年10月、一部の主要な高排出部門の当初中間排出削減目標を公表した。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 【生産、受注及び販売の状況】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2022年11月29日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

[次へ](#)

概観および展望

主要な財務ハイライトおよびその他重要情報

(表1)

(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数 および%の数値を除く。）)	2022年	2021年	2022年と2021年との比較 増加（減少）	
収益合計	\$ 48,985	\$ 49,693	\$ (708)	(1.4)%
信用損失引当金繰入額（PCL）	484	(753)	1,237	(164.3)%
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費 （PBCAE）	1,783	3,891	(2,108)	(54.2)%
利息以外の費用	26,609	25,924	685	2.6%
税引前利益	20,109	20,631	(522)	(2.5)%
当期純利益	\$ 15,807	\$ 16,050	\$ (243)	(1.5)%
セグメントー当期純利益				
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 8,370	\$ 7,847	\$ 523	6.7%
ウェルス・マネジメント	3,144	2,626	518	19.7%
インシュアランス	857	889	(32)	(3.6)%
インベスター&トレジャリー・サービス	513	440	73	16.6%
キャピタル・マーケット	2,921	4,187	(1,266)	(30.2)%
コーポレート・サポート	2	61	(59)	n.m.
当期純利益	\$ 15,807	\$ 16,050	\$ (243)	(1.5)%
主要な情報				
1株当たり利益（EPS）ー基本的	\$ 11.08	\$ 11.08	\$ 0.00	0.0%
ー希薄化後	11.06	11.06	0.00	0.0%
普通株主資本利益率（ROE） ⁽¹⁾	16.4%	18.6%	n.m.	(220)bps
平均普通株主資本 ⁽¹⁾	\$ 94,700	\$ 84,850	\$ 9,850	11.6%
純預貸利ざや（NIM）（平均収益資産） ⁽²⁾	1.48%	1.48%	n.m.	-bps
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する 貸出金に係るPCLの割合	0.06%	(0.10)%	n.m.	16bps
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する パフォーマンス・ローンに係るPCLの割合	(0.04)%	(0.20)%	n.m.	16bps
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する 減損貸出金に係るPCLの割合	0.10%	0.10%	n.m.	-bps
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総額 （GIL）の割合	0.26%	0.31%	n.m.	(5)bps
流動性カバレッジ比率（LCR） ⁽³⁾	125%	123%	n.m.	200bps
安定調達比率（NSFR） ⁽³⁾	112%	116%	n.m.	(400)bps
自己資本比率、レバレッジ比率および総損失吸収能 力（TLAC）比率⁽⁴⁾				
普通株式等Tier 1（CET 1）比率	12.6%	13.7%	n.m.	(110)bps
Tier 1 資本比率	13.8%	14.9%	n.m.	(110)bps
総自己資本比率	15.4%	16.7%	n.m.	(130)bps
レバレッジ比率	4.4%	4.9%	n.m.	(50)bps
TLAC比率 ⁽⁵⁾	26.4%	n.a.	n.a.	n.a.
TLACレバレッジ比率 ⁽⁵⁾	8.5%	n.a.	n.a.	n.a.
主要な貸借対照表情報およびその他の情報⁽⁶⁾				
総資産	\$1,917,219	\$1,706,323	\$ 210,896	12.4%
有価証券（適用引当金控除後）	318,223	284,724	33,499	11.8%
貸出金（貸倒引当金控除後）	819,965	717,575	102,390	14.3%
デリバティブ関連資産	154,439	95,541	58,898	61.6%
預金	1,208,814	1,100,831	107,983	9.8%
普通株主資本	100,746	91,983	8,763	9.5%
リスク加重資産総額	609,879	552,541	57,338	10.4%
運用資産（AUM） ⁽²⁾	999,700	1,008,700	(9,000)	(0.9)%
管理資産（AUA） ⁽²⁾⁽⁷⁾	5,649,700	6,347,300	(697,600)	(11.0)%

(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数 および%の数値を除く。）)	2022年	2021年	2022年と2021年との比較 増加（減少）	
普通株式の情報				
発行済株式数（単位：千株）－基本的平均	1,403,654	1,424,343	(20,689)	(1.5)%
－希薄化後平均	1,406,034	1,426,735	(20,701)	(1.5)%
－期末	1,382,911	1,424,525	(41,614)	(2.9)%
普通株式1株当たり配当	\$ 4.96	\$ 4.32	\$ 0.64	14.8%
配当利回り ⁽²⁾	3.7%	3.8%	n.m.	(10)bps
配当性向 ⁽²⁾	45%	39%	n.m.	600bps
普通株式価格（トロント証券取引所（TSX）にお ける略称はRY） ⁽⁸⁾	\$ 126.05	\$ 128.82	\$ (2.77)	(2.2)%
時価総額（TSX） ⁽⁸⁾	174,316	183,507	(9,191)	(5.0)%
経営情報（単位：数）				
従業員：常勤相当（FTE）	91,427	85,301	6,126	7.2%
銀行支店	1,271	1,295	(24)	(1.9)%
現金自動預払機（ATM）	4,368	4,378	(10)	(0.2)%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額 ⁽⁹⁾	\$ 0.774	\$ 0.796	\$ (0.022)	(2.8)%
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額	\$ 0.734	\$ 0.808	\$ (0.074)	(9.1)%

(1) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本を含む。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

(2) かかる評価基準の構成については、カナダにおいて開示している2022年度に係る年次株主報告書の「用語集」を参照のこと。

(3) LCRおよびNSFRは、金融機関監督庁（OSFI）の流動性十分性基準（LAR）ガイドラインに基づいて計算される。LCRは、各該当期間に終了した3ヶ月間の平均値である。詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。

(4) 自己資本比率は、OSFIの自己資本比率規制（CAR）ガイドラインを用いて計算されており、レバレッジ比率は、OSFIのレバレッジ要件（LR）ガイドラインを用いて計算されている。

(5) 2022年度第1四半期より、OSFIは、カナダ国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）に対し、OSFIのTLACガイドラインを使用して計算されるリスク・ベースのTLAC比率およびTLACレバレッジ比率の最低要件を満たすよう要求している。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。

(6) 年度末の現物残高を示している。

(7) AUAは、証券化された住宅担保ローン150億ドルおよびクレジットカード・ローン60億ドル（2021年度は150億ドルおよび30億ドル）をそれぞれ含む。

(8) TSXにおける期末日現在の終値に基づく。

(9) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。

n.a. 該当なし。

n.m. この欄は意味を持たない。

見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、「**世界で最も信頼され、成功した金融機関になる**」という当グループの構想によって方向付けられている。当グループの3つの戦略目標は次のとおりである。

- ・カナダでは、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- ・米国では、法人、機関投資家および富裕層（以下「HNW」という。）ならびにそれらの事業のよきパートナーとなること。
- ・世界の主要な金融センターでは、高い専門知識を評価される金融サービスのリーディングパートナーとなること。

当グループの事業戦略および戦略目標に照らした2022年度の進展については、「事業セグメント業績」の項を参照のこと。

経済、市場および規制の概観および展望－2022年11月29日現在

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。この情報または仮定条件が正確でなかった場合、実際の経済的成果は本項に記載された展望と著しく乖離する可能性がある。

<経済および市場の概観および展望>

失業率は多数の先進国経済では依然として極めて低く、労働力不足がさらなる増産の足かせとなっている。しかしながら、当グループは、中央銀行が高インフレ率抑制のため利上げを継続することにより失業率が上昇し、成長の逆風をあおると予測している。米国およびカナダの経済は、2023暦年に緩やかな景気後退を経験すると見込まれる。ユーロ圏および英国（U.K.）の景気後退は、金利上昇に加え、インフレ率の急上昇およびウクライナでの戦争による混乱により、おそらく既に始まっている。世界的なインフレ圧力は、主要コモディティの価格および運送費が2022暦年初めにピーク時水準から低下したことにより緩和されているものの、インフレ圧力は多様な商品およびサービスにおいても拡大している。消費者需要は可能な供給を上回る状態が続いており、労働力不足は賃金上昇に拍車をかけ、価格圧力を長期に高める可能性がある。中央銀行は、従前予想よりも迅速な利上げにより対応している。利上げ、高インフレ率および株価の下落は、家計の信頼感および購買力を低下させている。

カナダ

2022暦年のカナダのGDPは、2021暦年における4.5%の増加の後、3.2%増加することが見込まれる。当暦年の生産量の伸びは、旅行部門およびホスピタリティ部門のCOVID-19パンデミックからの回復ならびにコモディティ価格の世界的な上昇を反映している原油部門およびガス部門および鉱業部門の活動の増加により支えられている。労働市場は依然として厳しく、求人数は増加し、失業率は数十年来の低水準である。2022年最終暦四半期における成長は引き続き緩やかと予想され、2023暦年上半期には緩やかな景気後退が見込まれる。失業率は2022年10月現在5.2%と低いものの、2022年6月および7月の4.9%から増加している。グローバル・サプライチェーンの混乱が鎮まり、バンク・オブ・カナダ（BoC）の利上げに呼応して住宅価格が下落したため、インフレ上昇率が落ち着き始めてはいるものの、10月のインフレ率はいまだに高く、インフレ圧力は引き続き広範囲にわたっている。BoCは、2022年3月以降翌日物レートを350bps既に引き上げており、当グループはかかるレートが当暦年末前に4.0%まで上昇すると予測している。家計債務返済費用の増加、消費者物価の大幅上昇および住宅価格の下落は、翌暦年に家計の信頼感および購買力を低下させることが見込まれる。

米国

2022暦年の米国のGDPは、2021暦年の5.9%の増加の後、1.8%増加することが見込まれる。労働市場は依然として非常に好調である。しかしながら、失業率は夏の間に低水準から上昇し始め、求人数は減少している。当グループは、2022暦年の残りおよび2023暦年に失業率はさらに上昇すると見込んでいる。世界的なサプライチェーンの混乱が鎮まり、春にはガソリン価格が高水準から低下したため、インフレ率は低下し始めたものの、価格上昇率は依然として非常に高く、広範囲にわたっている。連邦準備制度理事会（Fed）は、利上げを継続してこれに対応している。Fedはフェデラル・ファンドの金利目標を2022年3月以降375bps既に引き上げており、当グループは、かかる目標レンジが2023年第1暦四半期末までに4.75%から5.0%に上昇すると予測している。金利およびインフレ率の上昇は家計の購買力を低下させ、当グループは、2023暦年上半期に見込まれる緩やかな景気後退により消費者支出の増加が減速することを予測している。

ヨーロッパ

2022暦年のユーロ圏のGDPは、2021暦年の5.3%の増加の後、3.0%増加することが見込まれる。ユーロ圏の経済は、2022暦年下半期に緩やかな景気後退に入ったと予想される。ウクライナでの戦争は、より強固で直接的な貿易面でのつながりにより、その他地域と比較してユーロ圏の経済により直接的な影響を及ぼしている。さらに、同圏内のインフレ率は、エネルギーコスト上昇に牽引されて引き続き急騰することが見込まれる。成長の鈍化という見通しにもかかわらず、急騰するインフレ率は、欧州中央銀行（ECB）を当暦年初めに並外れて低いマイナス金利からの利上げに向かわせている。ECBは、2022年7月に50bps、2022年の9月および10月に75bpsずつの利上げを実施した。当グループは、2023年第1暦四半期末までに預金率を2.5%まで押し上げることとなるさらなる利上げを見込んでいる。2022暦年の英国のGDPは、2021暦年の7.5%の増加の後、4.2%増加することが見込まれる。英国は、2022暦年下半期に緩やかな景気後退に入ったとも予想される。英国でインフレ率が引き続き急騰しているため、当グループは、イングランド銀行（BoE）が従前予想よりも早く2023暦年初めまでに3.75%までの利上げを実施すると予想している。

金融市場

債券の利回りは、中央銀行の高インフレ率への対応により、2022年第2暦四半期から大幅に上昇している。10年物および2年物の利回りのスプレッドが米国およびカナダにおいてマイナスへと反転していることに伴い、一般的に使われる景気後退指標である長期債券および短期債券の利回りのスプレッドは急激に縮小している。株式市場は、世界的な成長の見通しの悪化により、2022暦年初めから悪化している。世界的なインフレ圧力は緩和の兆候を示しており、インフレ率は米国およびカナダ等の一部地域でピークに達した可能性がある。しかしながら、基調的なインフレ圧力は、景気が弱含みとなるまで、中央銀行の目標金利まで緩和されると予測されていない。

<規制環境>

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努める一方、事業または財政に対するマイナスの影響を軽減する等、規制の進展および変化に対する監視および準備を続けている。マイナスの影響は、法律および規制の新設または改正およびそれらを施行する側の期待等から生じうる。当グループの費用および事業の複雑さを増減する可能性のある主要な規制の変化については、本書「法的リスクおよび規制環境リスク」の項に高度な要約が記載されている。

これらおよびその他の変化の結果、当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性のあるリスク要因については、本書「2 事業等のリスク」および「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクに関する各項を参照のこと。リスク管理体系および活動についての詳細は、本書「2 事業等のリスク」および「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクに関する各項ならびに「資本管理」の項を参照のこと。

2022年の当グループの主要な事象

<カナダHSBC銀行>

2022年11月29日、当グループは、135億ドルの購入価格（全額現金払）で、カナダHSBC銀行（以下「カナダHSBC」という。）の普通株式の100%を取得する契約を締結した。さらに、当グループは、HSBCホールディングスが直接または間接に保有するカナダHSBCの既存の優先株および劣後債の全部を額面金額で購入する予定である。カナダHSBCは、世界中で関連している顧客に焦点を当てた一流のカナダのリテールおよび商業銀行である。

本取引は、2023年後半までに完了する見込みであり、規制上の承認を含む慣習的な完了条件が満たされることを条件とする。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記33を参照のこと。

<ブリューイン・ドルフィン・ホールディングス・ピーエルシー>

2022年9月27日、当グループは、クロージング日現在1,591百万ポンド（2,341百万ドル）の合計対価で、ブリューイン・ドルフィン・ホールディングス・ピーエルシー（以下「ブリューイン・ドルフィン」という。）の取得を完了した。取得事業の業績は、クロージング日から連結されており、当グループのウェルス・マネジメント・セグメント内のインターナショナル・ウェルス・マネジメントに含まれている。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記6を参照のこと。

<RBCインベスター・サービス>

2022年10月17日、当グループは、CACEIS（クレディ・アグリコルおよびサンタンデール銀行の資産管理銀行グループ）がRBCインベスター・サービスおよび関連するマレーシア拠点の欧州の資産管理事業を取得することを目的としたCACEISとの覚書の調印を発表した。CACEISとRBCの最終契約の締結には、CACEISの関連する労使協議会との事前の協議が必要である。意図する取引の完了は、規制上および独禁法上の承認を含むクロージングの慣習的条件に従うことを前提として、2023年第3暦四半期末までに行われる予定である。この取引は、RBCのCET 1 比率およびEPSにほとんど影響を及ぼさない。

株主還元率による業績の決定および測定

当グループは、中期（3年間から5年間）にわたって世界の競合グループの上位半分の業績を達成することで、株主還元率（TSR）を最大化することを目標としている。これは、好調な財務業績を持続するという長期的な視野を反映したものであると当グループは考えている。

TSRの最大化は、前述した当グループの3つの戦略目標と連動するものであり、当グループは、これが株主利益創出のための最も適切な方策であると考えている。TSRは、一定期間における普通株式の実績を、株価の上昇および普通株主に対して支払われた配当を反映して比較するために用いる指標である。TSRの絶対規模は、市況に応じて変化し、当行のポジションは、一定期間における、競合グループと比較した当グループの全体的な実績に対する市場の認識を反映している。

財務業績目標は、中期TSR目標に照らして当グループの業績を測定するために用いられ、戦略的優先事項に照らして執行する目標として使用されている。当グループでは、経済、市場および規制環境の変化に応じて、これらの財務業績目標の見直しを行っている。

下表は、3年間および5年間における当グループの中期財務業績目標に対する実績の概要である。

当グループの中期目標と比較した財務業績 (表2)		
中期目標 ⁽¹⁾	3年間 ⁽²⁾	5年間 ⁽²⁾
希薄化後1株当たり利益（EPS）7%超	8%	8%
普通株主資本利益率（ROE）16%超	16.4%	16.7%
高い自己資本比率（CET1） ⁽³⁾	12.9%	12.5%
40%－50%の配当性向	46%	46%

(1) 中期目標（3年間から5年間）は、業績目標が3年間または5年間のいずれかの期間で実現した場合に達成されたとみなされる。これらの目標は、通常の事業環境を前提とし、当グループがこれらの目標を達成できる能力は、マクロ経済の状況により、悪影響を及ぼされる可能性がある。

(2) 希薄化後1株当たり利益は、複合年間成長率（CAGR）を用いて測定される。ROE、CET1および配当性向は平均値を用いて測定される。

(3) CET1比率についての詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

2023会計年度について、当グループの3年間および5年間の中期財務業績目標は、変更されない。

当グループではTSRを、取締役会が承認した世界の競合グループのものと比較している。なお、世界の競合グループは、下記の9の金融機関からなる。

- ・ **カナダの金融機関**：バンク・オブ・モントリオール、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、ナショナル・バンク・オブ・カナダ、ザ・バンク・オブ・ノバ・スコシアおよびトロント・ドミニオン・バンク
- ・ **米国の銀行**：ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびウェルズ・ファーゴ&カンパニー
- ・ **その他の国々の銀行**：ウエストパック・バンキング・コーポレーション

中期目標―競合グループの平均と比較した3年間および5年間におけるTSR	(表3)

	3年間におけるTSR ⁽¹⁾	5年間におけるTSR ⁽¹⁾
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	10%	9%
	上位半分	上位半分
競合グループの平均（RBCを除く。）	6%	5%

(1) 3年間および5年間の年率換算TSRは、2019年10月31日から2022年10月31日までの期間および2017年10月31日から2022年10月31日までの期間におけるTSXにおける期末日現在の終値に基づく当グループの普通株式価格の上昇幅および同期間に再投資された配当金を用いて計算されている。

普通株式および配当に関する情報	(表4)

10月31日に終了した年度	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
普通株式価格（TSXにおける略称はRY）―期末の終値	\$ 126.05	\$ 128.82	\$ 93.16	\$ 106.24	\$ 95.92
1株当たりの支払済配当	4.96	4.32	4.26	4.00	3.70
株価の上昇（下落）	(2.2)%	38.3%	(12.3)%	10.8%	(4.9)%
株主還元率	1.6%	43.8%	(8.4)%	15.2%	(1.0)%

財務業績

概観

<2022年度と2021年度との比較>

当期純利益は、前年度比243百万ドル減すなわち2%減の15,807百万ドルとなった。希薄化後1株当たり利益（EPS）は横ばいの11.06ドル、普通株主資本利益率（ROE）は220bps低下して16.4%となった。CET1比率は、前年度比110bps低下の12.6%であった。

当グループの利益は、キャピタル・マーケットおよびインシュアランスにおける業績の減少が、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびインベスター&トレジャリー・サービスにおける利益の増加によって一部相殺されたことを反映するものであった。当年度は、パフォーミング・ローンに係る引当金の戻入の減少をも反映するものであった。

当グループの事業セグメント別業績およびCET1比率についての詳細は、「事業セグメント業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

外貨換算の影響

下表は、主要な損益計算書項目について想定される外貨換算の影響を表している。

(表5)

(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額を除く。）)		2022年度と 2021年度との比較	
増加（減少）：			
収益合計		\$	165
PCL			3
利息以外の費用			72
法人所得税			8
当期純利益			82
EPSへの影響			
基本的		\$	0.06
希薄化後			0.06

下表は、当グループの事業に影響を及ぼす関連平均為替レートを示している。

(表6)

(1.00カナダドルの平均外貨換算額) ⁽¹⁾	2022年	2021年
米ドル	0.774	0.796
英ポンド	0.618	0.579
ユーロ	0.727	0.668

(1) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。

収益合計

(表7)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2022年	2021年
受取利息および受取配当金	\$ 40,771	\$ 28,145
支払利息	18,054	8,143
受取利息純額	\$ 22,717	\$ 20,002
NIM	1.48%	1.48%
保険料、投資および手数料収入	\$ 3,510	\$ 5,600
トレーディング収益	926	1,183
投資運用手数料および保管手数料	7,610	7,132
ミューチュアル・ファンド収益	4,289	4,251
有価証券ブローカー手数料	1,481	1,538
サービス料	1,976	1,858
引受業務手数料およびその他のアドバイザー業務の 手数料	2,058	2,692
トレーディング以外の外国為替収益	1,038	1,066
カード・サービス収益	1,203	1,078
与信手数料	1,512	1,530
投資有価証券に係る純利益	43	145
共同支配企業および関連会社の持分利益	110	130
その他	512	1,488
利息以外の収益	\$ 26,268	\$ 29,691
収益合計	\$ 48,985	\$ 49,693

<2022年度と2021年度との比較>

収益合計は、前年度比708百万ドル減すなわち1％減となった。これは主として、保険料、投資および手数料収入（以下、あわせて「保険収益」という。）ならびにその他の収益の減少によるものである。引受業務手数料およびその他のアドバイザー業務の手数料ならびにトレーディング収益の減少も、この減少に寄与した。これらの要因は、受取利息純額ならびに投資運用手数料および保管手数料の増加によって、一部相殺された。

受取利息純額は、2,715百万ドル増すなわち14％増となった。これは主として、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける平均取引量の増加およびスプレッドの拡大によるものである。

NIMは、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメント・セグメントの金利上昇による利益が、レポプロダクトのスプレッドの縮小によって相殺されたため、横ばいであった。

保険収益は、2,090百万ドル減すなわち37％減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少によるものであるが、いずれもその大部分がPBCAEにおいて相殺された。これらの要因は、カナディアン・インシュアランスにおける当グループの大部分の商品の事業の成長により一部相殺された。

投資運用手数料および保管手数料は、478百万ドル増すなわち7%増となった。これは、純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加によるものである。

トレーディング収益は、257百万ドル減すなわち22%減となった。これは主として、厳しい市況により主に引き起こされた、主に米国を中心とした融資引受割引の影響によるものである。

引受業務手数料およびその他のアドバイザー業務の手数料は、634百万ドル減すなわち24%減となった。これは主として、ほとんどの地域における負債およびエクイティ・オリジネーションの減少によるものである。

その他の収益は、976百万ドル減すなわち66%減となった。これは主として、当グループの米国の株式に基づく報酬制度に関連するヘッジの公正価値の変動によるものであるが、その大部分が利息以外の費用の影響により相殺された。

<追加トレーディング情報>

(表8)		
(単位：百万カナダドル)	2022年	2021年 ⁽²⁾
受取利息純額 ⁽¹⁾	\$ 2,024	\$ 2,230
利息以外の収益	926	1,183
トレーディング収益合計	\$ 2,950	\$ 3,413
商品別のトレーディング収益総額		
金利および信用	\$ 1,147	\$ 1,904
株式	951	935
外国為替およびコモディティ	852	574
トレーディング収益合計	\$ 2,950	\$ 3,413

(1) トレーディング関連のポジション（損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定するものとして分類または指定される資産および負債を含む。）から生じる受取利息純額を反映している。

(2) 金額は従来の表示方法から修正されている。

<2022年度と2021年度との比較>

受取利息純額および利息以外の収益に計上されるトレーディング関連収益からなるトレーディング収益合計は、前年度比463百万ドル減すなわち14%減の2,950百万ドルとなった。これは主として、厳しい市況による、主に米国を中心とした融資引受割引の影響によるものである。

信用損失引当金繰入額⁽¹⁾

(表9)

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。）)	2022年10月31日に 終了した年度	2021年10月31日に 終了した年度
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ (281)	\$ (899)
ウェルス・マネジメント	21	(32)
キャピタル・マーケット	(22)	(414)
コーポレート・サポートおよびその他 ⁽²⁾	1	(5)
パフォーミング・ローンに係るPCL	(281)	(1,350)
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 755	\$ 731
ウェルス・マネジメント	13	(14)
キャピタル・マーケット	13	(39)
コーポレート・サポートおよびその他 ⁽²⁾	(3)	-
減損貸出金に係るPCL	778	678
PCL—貸出金	497	(672)
PCL—その他の金融資産⁽³⁾	(13)	(81)
PCL総額	\$ 484	\$ (753)
貸出金に係るPCLの構成：		
リテール	\$ (31)	\$ (684)
ホールセール	(250)	(666)
パフォーミング・ローンに係るPCL	(281)	(1,350)
リテール	648	604
ホールセール	130	74
減損貸出金に係るPCL	778	678
PCL—貸出金	\$ 497	\$ (672)
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する貸出金に係るPCLの割合	0.06%	(0.10)%
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.10%	0.10%

- (1) 貸出金に関する情報は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを表す。
- (2) コーポレート・サポート、インシュアランスおよびインベスター&トレジャリー・サービスに計上されたPCLを含む。
- (3) その他の金融資産に係るPCLは、主にFVOCIおよび償却原価で測定される債務証券、売掛金ならびに金融保証に係る引当金を表す。

<2022年度と2021年度との比較>

PCL総額は、前年度の(753)百万ドルと比較して484百万ドルであった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおいてパフォーミング・ローンに係る引当金の戻入が減少したことを反映している。貸出金に係るPCL比率は、16bps上昇した。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、前年度の(1,350)百万ドルと比較して(281)百万ドルであったが、これは主として、2022年および2021年の両年において、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットがCOVID-19パンデミックから回復したことを反映している。当年度の戻入は、マクロ経済の展望の悪化により一部相殺された。

減損貸出金に係るPCLは、100百万ドル増すなわち15%増となったが、これは主として、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおいて前年度は戻入が行われたのに対し、当年度は引当金が計上されたこと、ならびにパーソナル&コマーシャル・バンキングにおいて引当金が増加したことを反映している。

保険契約者に対する給付、保険金および新契約費（PBCAE）**<2022年度と2021年度との比較>**

PBCAEは、前年度比2,108百万ドル減すなわち54%減の1,783百万ドルとなった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少によるものであるが、いずれもその大部分が収益において相殺された。好調な投資関連実績の増加および主に経済の見通しに関連した当年度の年に一度の保険数理上の仮定の有利な修正もかかる減少に寄与した。これらの要因は、カナディアン・インシュアランスにおける新規長寿再保険契約の減少および事業の成長の影響により一部相殺された。

利息以外の費用

(表10)

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2022年	2021年
給与	\$ 7,251	\$ 6,724
変動報奨金	7,127	7,145
給付金および留保報奨金	2,015	2,053
株式に基づく報酬	135	617
人件費	16,528	16,539
設備費	2,099	1,986
施設費	1,554	1,584
通信費	1,082	931
専門家報酬	1,511	1,351
その他の無形資産の償却費	1,369	1,287
その他	2,466	2,246
利息以外の費用	\$ 26,609	\$ 25,924
効率性比率⁽¹⁾	54.3%	52.2%
調整後効率性比率⁽²⁾	52.3%	52.2%

(1) 効率性比率は、利息以外の費用を収益合計で除して計算されている。

(2) これは、非GAAP比率である。当該数値は、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を収益合計から差し引いて調整されている。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

<2022年度と2021年度との比較>

利息以外の費用は、前年度比685百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、従業員およびテクノロジー関連費用の増加ならびにマーケティング費用およびその他の裁量支出の増加によるものである。これらの要因は、当グループの米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動によって一部相殺され、その大部分がその他の収益において相殺された。

効率性比率は54.3%で、前年度から210bps上昇した。保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を差し引いた当グループの効率性比率は、前年度比で10bps上昇し、52.3%となった。

保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を差し引いた効率性比率は、非GAAP比率である。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

法人所得税およびその他の税金

(表11)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2022年	2021年
法人所得税	\$ 4,302	\$ 4,581
その他の税金		
付加価値税および売上税	508	443
給与税	871	810
資本税	90	73
固定資産税	129	140
保険税	31	31
事業税	72	39
	1,701	1,536
法人所得税およびその他の税金の合計	\$ 6,003	\$ 6,117
税引前利益	\$ 20,109	\$ 20,631
法人所得税の実効税率	21.4%	22.2%
実効税率の合計⁽¹⁾	27.5%	27.6%

(1) 税引前利益およびその他の税金に対する法人所得税およびその他の税金の合計の割合。

<2022年度と2021年度との比較>

法人所得税費用は、前年度比279百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、税引前利益の減少、税率の低い法域からの利益および当年度における非課税所得の増加によるものである。

法人所得税の実効税率は、80bps低下して21.4%となった。これは主として、当年度における非課税所得の増加および税率の低い法域からの利益の増加によるものである。

その他の税金は、前年度比165百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、購入行動の増加に比例する付加価値税および売上税の増加、従業員関連費用の増加による給与税の増加、ならびに事業税の増加によるものである。

顧客資産

<管理資産>

AUAは、顧客が実質所有し当グループが管理する資産である。当グループは、保護預かり、投資収益の回収、売買取引の決済、記録管理といった管理サービスを提供している。AUAにおける基本投資戦略は顧客が決定しており、そのことが、当グループが受領する管理手数料に影響することは通常はない。管理手数料は、市場動向、管理するサービスの種類、取引高、地域および取引高または複数のサービスに基づく顧客関係ベースの価格設定等の資産評価水準の変動による影響を受ける場合がある。

当グループのインベスター&トレジャリー・サービス事業がAUAを有する主要な事業セグメントであり、2022年10月31日現在、全AUAの約69%を保有している。続くウェルス・マネジメント事業およびパーソナル&コマーシャル・バンキング事業は、それぞれ全AUAの約25%および約6%を保有している。

<2022年度と2021年度との比較>

AUAは、前年度比6,980億ドル減すなわち11%減となった。これは主として、不利な市況によるものであるが、インベスター&トレジャリー・サービスにおける顧客活動の増加、外国為替換算の影響およびブリューイン・ドルフィンの買収統合をウェルス・マネジメント事業に含めたことにより一部相殺された。

下表は、AUAを地域別および資産区分別にまとめたものである。

AUAの地域別および資産区分別内訳		(表12)
(単位：百万カナダドル)	2022年	2021年
カナダ⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 43,200	\$ 42,700
債券	735,800	772,400
株式	734,000	781,400
マルチ・アセットおよびその他	1,006,300	1,150,400
カナダ合計	2,519,300	2,746,900
米国⁽¹⁾		
マネー・マーケット	40,700	49,800
債券	116,000	90,400
株式	246,300	256,000
マルチ・アセットおよびその他	304,300	324,600
米国合計	707,300	720,800
その他の国々⁽¹⁾		
マネー・マーケット	38,200	32,800
債券	252,700	308,200
株式	636,600	865,000
マルチ・アセットおよびその他	1,495,600	1,673,600
その他の国々合計	2,423,100	2,879,600
AUA合計	\$ 5,649,700	\$ 6,347,300

(1) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。

<運用資産>

AUMは、顧客が実質所有し当グループが運用する資産である。運用報酬は、運用会社としての投資能力に対して投資ファンドおよびその他の顧客が支払うが、管理サービスも対象とする場合がある。運用報酬は、販売チャネル、商品および投資戦略に応じてAUMの百分率により日次、月次または四半期ごとに計算される。一般的に、株式戦略の報酬レートのほうが債券またはマネー・マーケット戦略の報酬レートよりも高くなる。報酬は、資産構成や複数のサービスを使う顧客のためのリレーションシップ・ベースの価格設定によっても影響される。通常はリスクが高い資産ほど報酬が高くなるが、複数のサービスを利用する顧客は相乗効果により報酬を低くすることができる。一定のファンドに関しては、成功報酬の取決めを置く場合があり、成功報酬は、一定のベンチマークまたは業績目標を達成した場合に計上される。これらの要因により、商品について発生する報酬の間に差異が生じ、その結果平均AUMが類似しているにもかかわらず資産の区分によって利益率が異なる場合がある。2022年10月31日現在、ウェルス・マネジメント・セグメントは、AUM合計の約99%のAUMを有する主要な事業セグメントである。

<2022年度と2021年度との比較>

AUMは、前年度比90億ドル減すなわち1%減となった。これは主として、不利な市況によるものであるが、ブリューイン・ドルフィンの買収統合、外国為替換算および純売上高の影響により一部相殺された。

下表は、2022年10月31日に終了した年度におけるAUMの変動を示したものである。

顧客資産－AUM

(表13)

(単位：百万カナダドル)	2022年					2021年
	マネー・ マーケット	債券	株式	マルチ・ アセット およびその他	合計	合計
AUM期首残高	\$ 43,500	\$ 235,400	\$ 137,600	\$ 592,200	\$1,008,700	\$ 843,600
機関投資家資産流入額	100,000	42,900	16,100	16,600	175,600	98,000
機関投資家資産流出額	(107,300)	(48,900)	(10,600)	(13,200)	(180,000)	(73,700)
個人資産流出入額（純額）	(700)	(2,900)	2,000	23,000	21,400	51,500
資産流出入純額合計	(8,000)	(8,900)	7,500	26,400	17,000	75,800
市場の影響	200	(27,400)	(18,100)	(72,100)	(117,400)	123,800
取得／処分	-	-	-	58,500	58,500	(4,500)
外国為替	2,100	(1,300)	2,900	29,200	32,900	(30,000)
市場、取得／処分および外国 為替による影響合計	2,300	(28,700)	(15,200)	15,600	(26,000)	89,300
AUM期末残高	\$ 37,800	\$ 197,800	\$ 129,900	\$ 634,200	\$ 999,700	\$1,008,700

事業セグメント業績

事業セグメント別業績

(表14)

(単位：百万カナダ ドル（%の数値を除く。））	2022年							2021年
	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベス ター&トレ ジャー・ サービス	キャピタル・ マーケットツ ⁽¹⁾	コーポレート・ サポート ⁽¹⁾	合計	合計
受取利息純額	\$ 14,019	\$ 3,634	\$ -	\$ 498	\$ 4,698	\$ (132)	\$ 22,717	\$ 20,002
利息以外の収益	6,124	11,215	3,510	1,725	4,422	(728)	26,268	29,691
収益合計	20,143	14,849	3,510	2,223	9,120	(860)	48,985	49,693
PCL	463	34	-	(3)	(11)	1	484	(753)
PBCAE	-	-	1,783	-	-	-	1,783	3,891
利息以外の費用	8,437	10,701	588	1,569	5,561	(247)	26,609	25,924
税引前利益	11,243	4,114	1,139	657	3,570	(614)	20,109	20,631
法人所得税	2,873	970	282	144	649	(616)	4,302	4,581
当期純利益	\$ 8,370	\$ 3,144	\$ 857	\$ 513	\$ 2,921	\$ 2	\$ 15,807	\$ 16,050
ROE ⁽²⁾	30.9%	16.5%	36.4%	16.4%	11.3%	n.m.	16.4%	18.6%
平均資産	\$ 575,900	\$ 158,100	\$ 22,500	\$ 250,600	\$ 824,800	\$ 55,000	\$1,886,900	\$1,678,200

(1) 受取利息純額、利息以外の収益、収益合計、税引前利益および法人所得税は、キャピタル・マーケットツにおいて課税対象ベース（teb）で表示されている。teb調整は、コーポレート・サポートのセグメントにおいて相殺控除されている。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

n.m. この欄は意味を持たない。

事業セグメントの測定および報告方法

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの業績について、それぞれが独立した事業であるかのような測定を意図し、各事業セグメントの管理方法を反映している。この手法では、事業セグメント別の業績が、事業遂行に基づくすべての収益および費用を含むよう意図されており、その業績を経営陣がどのように見ているかを表している。

<主要な方法>

以下は、管理報告体系において用いている主要な方法および仮定条件をまとめたものである。これらは、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認している。

費用および税金の配分

各事業セグメントの業績に、それぞれの事業遂行に伴う費用を反映させるため、テクノロジー&オペレーションズおよびファンクションズが各事業セグメントのために直接負担する費用または提供するサービスを配分している。一般経費およびその他の間接費用等、事業セグメントに直接配分できないその他の費用については、管理報告体系を活用し、実質的な恩恵を反映させる目的で各事業セグメントに配分している。

資本の配分

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの活動に伴う実質的な恩恵およびリスクを含め、経済費用を継続的に測定・調整するため、各事業セグメントへの資本の配分をも決定する。各事業セグメントに割り当てられた資本金額は、配分資本という。未配分資本および関連金額は、コーポレート・サポートに計上される。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。

資金移転価格

資金移転価格とは、管理報告目的上の社内での借入または貸付についての価格をいう。当グループは、セグメント業績のリスク調整を施した管理報告を可能にするために資金移転価格手続を採用している。当該手続は、当グループの金利リスクおよび流動性リスクの管理目標ならびに適用ある規制要件を考慮した後、社内における資金の借入および貸付に係る費用および収益を決定する。

信用損失引当金繰入額

PCLは、減損評価の対象とならないFVTPLに分類または指定された金融資産およびFVOCIを除いて、すべての金融資産の予想信用損失を認識するために計上されている。信用損失引当金（ACL）に関する当グループの会計方針についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

PCLは、各事業セグメントの業務に関連する適切な費用が全部反映されるように、各事業セグメントの業績に含まれる。

上記の主要な方法に加えて、当グループの管理報告体系の以下の要素はまた、当グループの事業セグメントの管理方法および報告方法に影響を与える。

- ・ウェルス・マネジメントの業績には、主にUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）につき、当該事業の業績を主として米ドルベースで評価および管理していることから、同通貨による開示が含まれている。
- ・キャピタル・マーケットの業績は、課税優遇措置を受ける一部の収入源（カナダにおいて課税対象となる株主配当および米国の税額控除投資業務）からの収益合計を有効な課税対象額にグロスアップし、所得税引当金から同額を相殺するtebで報告される。コーポレート・サポートにおいて、teb調整の相殺控除を行っている。これらの調整は、課税対象収益および主要な課税優遇対象の収入源における収益および関連比率の比較可能性を向上させることから有益であり、キャピタル・マーケットの事業管理方法を反映していると確信している。teb調整およびteb測定を行った場合、他の金融機関が類似のGAAPを用いて測定し、または同様の方法で調整し開示した金額と、比較できない場合がある。
- ・コーポレート・サポートの業績には、一定の資金管理活動および流動性管理活動（未配分資本に関する金額を含む。）ならびに連結調整（tebのグロスアップ金額の消去を含む。）等、組織のために行ったが5つの事業セグメントに割り当てられないグループ規模のすべての活動が含まれている。さらに、当グループのUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の株式に基づく報酬制度の経済的ヘッジに係る利益（損失）を計上しており、これらは収益に反映されている。また、かかる制度に関連する負債の公正価値の変動に起因する株式に基づく報酬費用における関連変動性をコーポレート・サポートに計上している。これは、この表示が、当グループの経営成績の見方および基本的なリスク管理方法とより密接に合致すると考えるからである。

主要な業績および非GAAPによる測定

＜業績の測定＞

当グループでは、純利益およびROE等、数々の財務測定基準を用いて、当グループの連結事業および各事業セグメントの業績を測定および評価している。ROEを含むいくつかの財務測定基準は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

普通株主資本利益率

当グループは、事業に対して投資した総自己資本に対する利益率の基準として、連結および各事業セグメントの双方のレベルでROEを用いている。経営陣は、各事業セグメントのROEを、事業セグメントおよび特定の競合先との比較可能性に影響を与える特定の項目を調整することから、投資および資源配分決定を支える有益な基準であると考えている。

連結ROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均普通株主資本合計で除して算出する。事業セグメントのROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均配分資本で除して算出する。各セグメントにおける平均配分資本には、「資本管理」の項に記載のとおり各種リスクを支えるために必要とされる資本ならびにのれんおよび無形資産に投資した金額が含まれている。

資本の配分においては、必要ある場合には経営陣が定期的に審査および修正した仮定条件、判断および方法を使用する。かかる仮定条件、判断および方法が変更された場合、当グループが報告する事業セグメントのROE情報に重大な影響を与える可能性がある。類似の配分および関連利益の測定に関して情報を開示するその他の企業は、異なる仮定条件、判断および方法を用いている場合がある。

ROEの計算								(表15)
	2022年							2021年
	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベス ター&トレ ジャー・ サービス	キャピタル・ マーケット ツ	コーポレート・ サポート	合計	合計
(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))								
普通株主に分配可能な純 利益	\$ 8,287	\$ 3,096	\$ 851	\$ 505	\$ 2,855	\$ (47)	\$ 15,547	\$ 15,781
平均普通株主資本合計 ⁽¹⁾								
(2)	26,800	18,800	2,350	3,100	25,350	18,300	94,700	84,850
ROE ⁽³⁾	30.9%	16.5%	36.4%	16.4%	11.3%	n.m.	16.4%	18.6%

- (1) 平均普通株主資本合計の数値は、四捨五入された数値である。
(2) セグメントの金額の表示は、配分された資本である。
(3) ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。
n.m. この欄は意味を持たない。

<非GAAPによる測定>

当グループは、以下に詳述する特定の非GAAP測定基準が、現在の営業成績を鮮明に反映し、当グループの業績に対する経営陣の考え方を的確に表すことができると考えている。また、かかる測定基準により、2022年10月31日に終了した年度と前年度の財務業績の比較可能性が増す。非GAAP測定基準（非GAAP比率を含む。）は、GAAPに基づく標準的な意味を持たないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準に関する記述である。

調整後効率性比率

当グループの効率性比率は、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（収益に計上され、大部分がPBCAEにおいて相殺される。）により影響を受ける。調整後効率性比率は、非GAAP比率であり、調整後収益合計（保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動による影響を除外する非GAAP測定基準である。）を用いて計算される。当グループは、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動が収益合計の変動につながり、基本的な経営成績の動向を不明瞭にし、過去の期間との比較可能性を低下させるおそれがあることから、調整後効率性比率を有益な基準であると考えている。

連結非GAAP効率性比率

(表16)

(単位：百万カナダ ドル(％の数値を除く。))	2022年			2021年		
	除外された項目 保険契約者の債 務の裏付けとな る投資の公正価 値の変動			除外された項目 保険契約者の債 務の裏付けとな る投資の公正価 値の変動		
	報告額	調整後		報告額	調整後	
収益合計	\$ 48,985	\$ 1,888	\$ 50,873	\$ 49,693	\$ 13	\$ 49,706
利息以外の費用	26,609	-	26,609	25,924	-	25,924
効率性比率	54.3%		52.3%	52.2%		52.2%

パーソナル&コマーシャル・バンキング

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、日々の銀行業務、投資および資金調達に関するニーズに即して、個人および企業に対し多種多様な金融商品およびサービスを提供している。当グループは、当グループの事業全般における卓越したクライアント・エクスペリエンスの提供、豊富な商品群、深い専門知識およびデジタル・ソリューションという特性に支えられた深く有意義な関係を顧客と築くことに重点を置いている。

カナディアン・バンキングの顧客数

14百万超

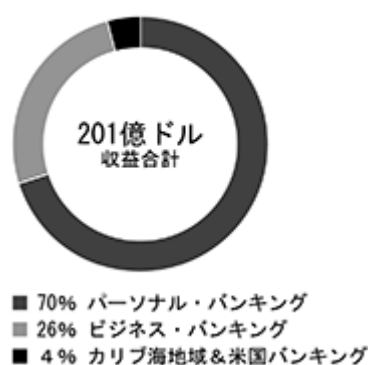
すべての主要なリテール向け商品および
企業向け商品において市場シェア

第1位または第2位

従業員数

38,450名

事業ライン別収益



当グループは、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングという2つの業務を通じて事業を営んでいる。カナディアン・バンキングは、カナダの国内市場にサービスを提供している。当グループは、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATM、最大規模のモバイル販売力および市場をリードするデジタル対応力を有している。カリブ海地域&米国バンキングでは、目標市場において幅広い金融商品およびサービスを提供している。

カナダでは、他のスケジュールI銀行、独立系信託会社、外国銀行、信用組合、庶民金庫、自動車ローン会社および金融サービス業界への新規参入者と競争している。

カリブ海地域における競合会社には、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供している銀行、信託会社および投資運用会社等がある。米国では、米国事業を営む他のカナダの金融機関と主に競争している。

<2022年度の事業環境>

- >会計年度前半の事業環境は、引き続きCOVID-19に関連する規制の影響を受けたが、これは失業率の低下、持続的なGDP成長率および政府の支援により一部相殺された。当年度中において規制が緩和された結果、顧客活動は改善し、2022会計年度の収益が堅調に増加した。
- >インフレ率の上昇に対応して、BoCは2022年3月から2022年10月までの間に指標金利を350bps引き上げた。金利上昇環境の結果、2022会計年度にはNIMの拡大が見られ、前年度の低下を取り返した。好調な取引高およびNIMの上昇が相まって、受取利息純額の大幅な増加につながった。
- >2022会計年度の与信環境はCOVID-19パンデミックからの回復を反映しているが、経済成長の鈍化ならびにインフレ率および金利の上昇の影響を含む、当年度下半期にかけての当グループの経済情勢における不利な変動も反映している。減損貸出金に係るPCLは、パンデミック前の水準を大幅に下回る水準にとどまった。
- >金利上昇環境の結果、住宅市場は鈍化し、家計債務の処理費用が増加した。当年度下半期には、モーゲージ・オリジネーションが前年度の水準を下回った。
- >COVID-19関連の混乱が続いたため、当年度上半期において引き続き個人預金および企業預金が大幅に増加した。しかしながら、経済の再開および堅調な顧客活動ならびにバンク・オブ・カナダの金融政策の影響により、当会計年度下半期において預金の成長は穏やかになったが、パンデミック前の水準を上回っていた。
- >2022会計年度における不利な市況により、相場下降および純償還を受けてミューチュアル・ファンドの残高が減少した。また、当グループのダイレクト・インベスティング事業の顧客活動は、前年度の増加した水準から減少した。
- >デジタル・サービスを選好する顧客は増加しており、クライアント・エクスペリエンスを向上し、個別のアドバイスを行うため、当グループは引き続きデジタル・ソリューションに対して投資を行う。
- >当グループのカリビアン・バンキングの業務は、顧客活動の増加を反映したCOVID-19パンデミックからの回復により引き続きプラスの影響を受けている。また当グループのパフォーミング・ローンおよび減損貸出金に係る引当金繰入額の戻入も行われている。
- >米国においては、COVID-19に関連する規制の大半が解除されたため、金利上昇環境および外国旅行の増加により、利益がプラスの影響を受けた。

<戦略的優先事項>

当グループの戦略	2022年度の進捗状況	2023年度の優先事項

販売、アドバイスおよびサービスを変える。	顧客体験を向上させ、顧客が当グループのアドバイザーとより深く対話し、より多くの取引をデジタルで完了できるようにすることを目的に、新しい形態の支店を開設し既存店舗の改善に投資することで当グループの支店ネットワークを進化させた。 当グループの販売ネットワーク全体のイノベーションに支えられ、アドバイス、複雑なサービシングおよび販売に重点を置くためのキャパシテシおよび能力を継続的に向上させた。 当グループが業界をリードするカナダのモバイル・アプリを活用し、個別化および付加価値のある顧客への知見を通じたモバイル・クライアント・エクスペリエンスに革命をもたらした。 NOMI Insights®、予測技術を活用して顧客の貯蓄を支援するNOMI Find & Save®、顧客の将来の7日間のキャッシュ・フローを予測するNOMI®予測等を含むNOMIの一連の能力を通じて、顧客の財務管理を支援するために、個人に合わせたアドバイスおよび知見を継続的に提供している。 当グループのリテール銀行業務の利益、世界水準のコスト・インカムレシオ、継続的なマーケットシェアの拡大、優れた顧客基盤に関する成功が認められ、2022年5月、リテール・バンカー・インターナショナルはRBCに対し、ベスト・グローバル・リテール・バンクおよびベスト・バンク・フォー・スモール&ミディアムサイズ・エンタープライズ(SME)を授与した。 2022年10月、J.D.パワーカナダは、当グループをJ.D.パワー2022カナダ・リテール・バンキング満足度調査において3年連続でビッグ5バンクの中で顧客満足度が最高位と位置づけた。 2021年11月、当グループは、グローバル・リテール・バンキング・イノベーション・アワード2021においてザ・デジタル・バンカーよりベスト・ペイメンツ・イノベーション・アワードを受賞した。	引き続きあらゆるチャネルを通じて時間や場所にとらわれないソリューションを顧客に提供し、モバイルおよびデジタル・サービスを途切れなく顧客の生活に組み込むことで、柔軟性を提供する。 顧客の進化するニーズに応えるために引き続き支店ネットワークを再構築する。 複雑なアドバイスが必要な顧客をサポートするための当グループの専門アドバイザー・ネットワークを拡大する。 当グループの既存の商品、サービスおよびアドバイスに加え、企業および個人顧客のネット・ゼロへの移行を支援する機会に引き続き重点を置く。 当グループの合弁会社Monerisの活用および変革の継続により、業界をリードする商店プラットフォームを提供する。

当グループの顧客のネット・ゼロへの移行をサポートするため、電気自動車およびハイブリッド車関連の貸出ならびにエネルギー改修ローンならびに市場連動型 ESG GIC、InvestEase® 責任投資ポートフォリオおよびRBCビジョン・ファンドを含むESG投資商品を含む、当グループの既存の商品ポートフォリオを活用した。

RBCxを通じて当グループの国内のクリーンテック業務を継続的に拡大し、多くのクリーンテック・エコシステム・パートナーと協力して、クリーンテック・ソリューションの商業化に対するハードルを特定し、それらを克服した。

成長を加速させる。	Owner[®]は、32,800超のカナダ企業を新規に立ち上げ、当年度には、中小企業が有するRBC銀行口座の数は21,600に迫った。 2021年8月の全面的な製品提供開始以来、Mydohはカナダの親子100,000人に使用され、非常に高いエンゲージメントを獲得している。 当グループの企業顧客に対し、RBC PayEdge[™]プラットフォームを通じて、優れた運転資金ソリューションを引き続き提供した。 対象となる銀行口座を通じて顧客が特典、割引、知見その他を利用することができるプログラムであるRBC Vantage[™]を導入した。RBC Vantageの開始以来、約2百万人の顧客が登録し、当グループは数百万ドルの手数料還元および10億超のRBC Avion[®]ポイントを提供した。 当グループの銀行口座において顧客が獲得した貯蓄および利益の累計をパーソナライズして表示し、顧客がさらに獲得および貯蓄を増やす機会を1ヶ所で確認することができるVantage Snapshot[™]の提供を開始した。 次世代ロイヤルティ・プログラムAvion Rewards[™]を立ち上げ、カナダ国民に購入、獲得、貯蓄および換金の方法をより多く提供する革新的なショッピング機能、クラス最高のキャッシュバック取引およびオファーならびに複数の方法によるポイントによる支払方法を提供した。 退職者、若年者、新入社員、事業主、富裕層の顧客、および医療従事者等の主要な急成長かつ高価値セグメントを引き続き重視した。 アイシーアイシーアイ・バンク・カナダと協力協定を締結し、新規移住者がカナダを選択してから到着するまで、そしてその後も、金融面における移行を簡素化するための銀行ソリューションの構築に注力した。	顧客獲得の加速を図るため、一連の業界最高水準の価値提案、デジタル・エクスペリエンス、銀行業務を超えるベンチャーを引き続き構築する。 より早期に、より頻繁に、より魅力的な方法でカナダ人を取り込む。 新たな関係やより深い関係を構築し、業界トップとなる取引高の伸びを実現するために、主要な急成長顧客セグメントの取り込みおよびアドバイザーの能力向上に重点を置く。 引き続き顧客にとっての価値を高めるため、重要な関係をさらに構築する。 クラス最高のロイヤルティ・プログラムを通じて、個人および商店の双方に比類ない価値を提供する。 従業員エンゲージメントの向上に重点を置き、将来的に即戦力となる人材の育成を継続する。

デジタル化により生産性を上げる。	モバイルユーザー数は前年度比11%増を達成した。 当グループのモバイル・バンキング・アプリがJ.D.パワーカナダによる「ベスト・イン・カスタマー・サティスファクション」を受賞した。今回の受賞はJ.D. パワー2022カナディアン・バンキング・モバイル・アプリ満足度調査による。 市場をリードする当グループのMyAdvisor®のパーソナライズド・プランニング機能等、顧客および従業員のためにエクスペリエンスを簡素化、デジタル化および自動化し、かつ、従業員が適切な専門アドバイスを提供できるようにするソリューションに対する投資を継続した。 当グループの中小企業および商業顧客のデジタル・サービスを向上させ、当グループと取引しやすくした。 PlaidおよびEnvestnet Yodleeと契約を締結し、RBCの財務情報を何千もの第三者アプリケーションと安全に接続・共有することで、RBCの顧客がより良い財務管理および資産形成を行えるようにした。	日々の銀行業務の簡素化およびデジタル化を継続する一方で、クライアント・エクスペリエンスを改善するためにより個別的な判断を活用する。 モバイル機能をリードし、アドバイザーへのアクセスを提供するデジタル・チャネルを通じたサービスの提供を可能にし、顧客の選択した道を支援する。 新たなツールや性能へ投資するとともに、当グループの社内手続およびクライアント・エクスペリエンスを合理化する方法を積極的に追求する。 ビジネス・アジリティの導入を加速し、より速く、よりスマートで、より高品質な商品およびソリューションを提供する。
カリブ海地域	成長および変革（商品開発およびデジタル化を含む。）の優先事項に関するプログラムに支えられ、クライアント・エクスペリエンスの向上に重点を置いた行動を加速させた。	データおよびテクノロジーの近代化、日々の銀行業務のデジタル化および簡素化を通じたクライアント・エクスペリエンスの向上ならびに従業員の成功および成長の加速のための主要プログラムの開発および加速に引き続き重点を置く。
米国	COVID-19パンデミックに伴う影響が残るものの、競争的に差別化された価値提案および住宅購入ソリューションを活用し、顧客および不動産融資における成長を継続して加速した。 不動産融資における顧客手続および社内手続のデジタル化に重点を置いて投資を行い、プロセスの堅牢性および自動制御を向上させ、クロス・ボーダーのライフスタイルをターゲットとした割引および価値のあるオファーを拡充させた。	カナダ人米国不動産購入者の市場シェア拡大およびRBCとの新規提携獲得に向けた統合の深化により、成長モメンタムを加速させ続ける。 デジタル技術を活用したクライアント・エクスペリエンスを拡大し、競争上の差別化および業界トップクラスの顧客満足度を実現するとともに、業務プロセスの自動化およびコントロールを加速し、拡張性を強化する。

<見通し>

インフレの急上昇を抑制するための中央銀行による利上げは、今後1年間の世界的な成長リスクを増大させる。カナダの住宅市場は、金利上昇を受けて、すでに春から大きく後退している。労働市場の状況は極めて厳しく、労働者の需要が供給を大きく上回っているため、地域および産業を問わず労働力不足が発生している。しかし、当グループは、経済環境の悪化に伴って求人倍率は低下し、失業率は上昇すると予測している。当グループは、借入費用および物価の上昇により家計の購買力が低下し個人消費が縮小するため、米国およびカナダにおいて2023暦年上半期には緩やかな景気後退に入ると予測している。当グループは、インフレの鈍化により中央銀行が今後数ヶ月間利上げを延期することで、2023暦年下半期には経済が再び成長し始めると予測している。当グループは、不確実な時代においても業界トップとなる成果、業務効率化に向けたイニシアチブおよびデジタル対応のリレーションシップ・バンクになるというビジョンを実現するためのチャネル変革を、引き続き追求する。

好調な観光関連旅行に支えられたカリブ海地域の景気回復基調は、2022暦年も引き続き強まった。しかし、2023年度には主要な供給市場（米国、英国、カナダ、ヨーロッパ）が景気後退に陥ると見られるため、成長の勢いが鈍化することが予想される。当グループは引き続き、業務効率を向上し顧客に付加価値を与えながら、ターゲット市場における成長戦略に重点を置く。

経済の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観および展望」の項を参照のこと。

パーソナル&コマーシャル・バンキング (表17)

(単位：百万カナダドル（％の数値および別段の記載がある場合を除く。）)

	2022年	2021年
受取利息純額	\$ 14,019	\$ 12,621
利息以外の収益	6,124	5,725
収益合計	20,143	18,346
正常な資産に係るPCL	(283)	(909)
減損金融資産に係るPCL	746	722
PCL	463	(187)
利息以外の費用	8,437	7,978
税引前利益	11,243	10,555
当期純利益	\$ 8,370	\$ 7,847
業務別収益		
カナディアン・バンキング	\$ 19,282	\$ 17,570
パーソナル・バンキング	13,957	13,337
ビジネス・バンキング	5,325	4,233
カリブ海地域&米国バンキング	861	776
主要な比率		
ROE	30.9%	32.0%
NIM	2.55%	2.51%
効率性比率	41.9%	43.5%
営業レバレッジ ⁽¹⁾	4.0%	3.1%
主要な貸借対照表情報		
平均総資産	\$ 575,900	\$ 527,100
平均総収益資産（純額）	548,900	502,000
貸出金および手形引受けの平均（純額）	553,300	505,600
平均預金残高	552,100	504,300
その他の情報		
AUA ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 336,400	\$ 367,700
平均AUA	355,600	340,800
AUM ⁽³⁾	5,600	5,400
従業員数（FTE）	38,450	36,675
信用情報		
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.14%	0.14%
その他主要な情報—カナディアン・バンキング		
当期純利益	\$ 8,024	\$ 7,620
NIM	2.54%	2.50%
効率性比率	40.5%	42.0%
営業レバレッジ	3.8%	2.9%

(1) この指標の構成については、カナダにおいて開示している2022年度に係る年次株主報告書の「用語集」を参照のこと。

(2) AUAは、2022年10月31日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ150億ドルおよび60億ドル（2021年10月31日現在は150億ドルおよび30億ドル）を含む。

(3) 年度末の現物残高を示している。

＜財務業績＞

＜2022年度と2021年度との比較＞

当期純利益は、前年度比523百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングにおいて平均取引高が9%増加したことおよびスプレッドの拡大に伴う受取利息純額の増加によるものである。利息以外の収益の増加も、この増加に寄与した。これらの要因は、PCLの増加、従業員関連費用および技術関連費用（デジタル・イニシアチブを含む。）の増加によって一部相殺された。

収益合計は、1,797百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングにおける貸出金の平均取引高の9%の増加および預金の平均取引高の9%の増加を反映した受取利息純額の増加によるものである。顧客活動の増加は、外国為替収益、カード・サービス収益およびサービス料の増加に寄与した。

NIMは4bps上昇した。これは主として、金利上昇環境の影響によるものであるが、商品構成の変更および当グループのモーゲージ・ポートフォリオにおいて繰上返済収益が減少したことにより一部相殺された。

PCLは、前年度の(187)百万ドルに対して463百万ドルとなった。PCLの増加は主として、当年度において当グループのマクロ経済見通しが悪化したため、パフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入が減少したこと起因する。

利息以外の費用は、459百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、従業員関連費用および技術関連費用（デジタル・イニシアチブを含む。）の増加ならびにマーケティング費用の増加によるものである。

貸出金および手形引受けの平均は、主として住宅担保ローンおよび企業向けローンの増加により、480億ドル増すなわち9%増となった。

平均預金残高は、企業預金残高および保証付投資証券（GIC）を含む個人預金残高の増加を反映して480億ドル増すなわち9%増となった。

事業ライン別概観

カナダにおいて、当グループは、パーソナル・バンキングおよびビジネス・バンキングの2つの事業ラインによって業務を行っている。

パーソナル・バンキング

パーソナル・バンキングでは、多種多様な融資、投資商品およびサービスを通じて、カナダの顧客の人生のあらゆるステージにおけるニーズに応えることに重点を置いたあらゆる種類の商品を提供している。具体的には、住宅担保ローン、個人向けローン、当座預金および普通預金口座、プライベート・バンキング、間接融資（自動車ローンを含む。）、ミューチュアル・ファンドおよび自己主導型証券口座、GIC、クレジットカードならびに支払商品およびソリューション等である。

当グループは、すべての主要な個人向け銀行商品においてカナダ第1位または第2位の市場シェアを誇り、カナダ最大のリテール銀行ネットワークに支えられ、1,162の支店と4,028台のATMを有している。

<財務業績>

収益合計は、前年度比620百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、平均取引高の9%の増加を反映した受取利息純額の増加および金利上昇によるものであるが、当グループのモーゲージ・ポートフォリオにおける価格競争によって一部相殺された。顧客活動の増加も、カード・サービス収益、外国為替収益およびサービス料の増加に寄与した。これらの要因は、有価証券ブローカー手数料の減少によって一部相殺された。

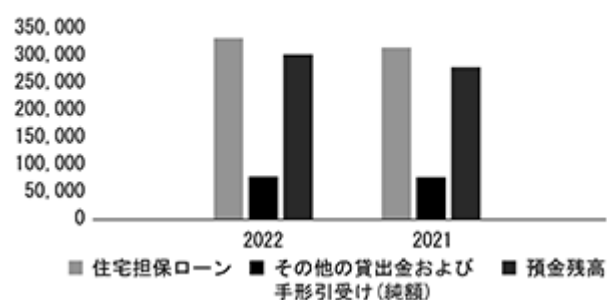
住宅担保ローン（平均）は、前年度比11%増となった。これは主に堅調だが緩やかに減速しつつある住宅市場およびモーゲージ・オリジネーションによるものである。

平均預金残高は、前年度比9%増となった。これは主として、新規顧客の獲得および既存顧客の活動の増加を反映している。

主要なハイライト	(表18)			
(単位：百万カナダドル（数を除く。）)	2022年		2021年	
収益合計	\$	13,957	\$	13,337
その他の情報				
住宅担保ローン（平均）		338,400		305,400
その他の貸出金および手形引受けの平均（純額）		75,700		74,800
平均預金残高		293,500		270,500
クレジットカード残高（平均）		18,200		16,600
クレジットカード購入額		162,200		132,400
支店のミューチュアル・ファンド残高 ⁽¹⁾		178,600		205,500
支店のミューチュアル・ファンド残高（平均）		194,400		191,300
AUA－自己主導型証券 ⁽¹⁾		127,600		135,900
10月31日現在の数：				
支店		1,162		1,182
ATM		4,028		4,032

(1) 年度末の現物残高を示している。

住宅担保ローン平均、貸出金平均および平均預金残高
(単位：百万カナダドル)



ビジネス・バンキング

ビジネス・バンキングでは、カナダの中小企業および商業を営む顧客に対して、多種多様なローン、リース、預金、投資、外国為替、現金管理、自動車ディーラー融資、取引商品およびサービスを提供している。当グループは、業界随一の関連マネージャーおよび専門家チームの一員として、クライアント・エクスペリエンスおよび信頼できるアドバイスを提供する真摯な姿勢により、企業向け貸出金および預金の市場においてはトップクラスのシェアを占めている。

<財務業績>

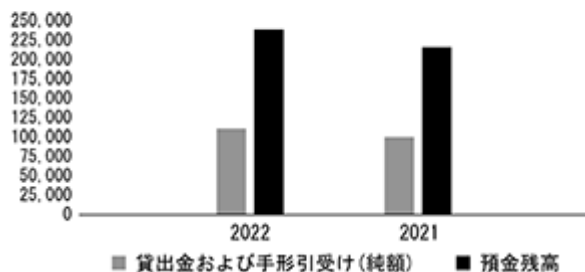
収益合計は、前年度比1,092百万ドル増すなわち26%増となった。これは主として、金利上昇を反映した受取利息純額の増加および平均取引高の11%の増加によるものである。顧客活動の増加を反映した与信手数料、サービス料および外国為替収益の増加も、この増加に寄与した。

貸出金および手形引受けの平均は11%増、平均預金残高は11%増となった。これは主として、新規口座開拓および既存顧客関係の深化によるものである。

主要なハイライト**(表19)**

(単位：百万カナダドル)	2022年	2021年
収益合計	\$ 5,325	\$ 4,233
その他の情報 (平均)		
貸出金および手形引受け (純額)	110,800	99,800
預金残高	237,900	215,200

貸出金および手形引受けの平均ならびに平均預金残高
(単位：百万カナダドル)



カリブ海地域&米国バンキング

カリビアン・バンキングの業務は、広範な支店、ATM、オンラインおよびモバイル・バンキングのネットワークを通じ、包括的な銀行商品およびサービスならびに国際金融および貿易振興サービスを提供している。

当グループの米国バンキング事業は、米国内全50州におけるクロス・ボーダーのライフスタイルを可能にする個別化されたデジタル対応クロス・ボーダー銀行ソリューションを提供することで、カナダのリテール顧客および中小企業顧客のニーズに応えている。

<財務業績>

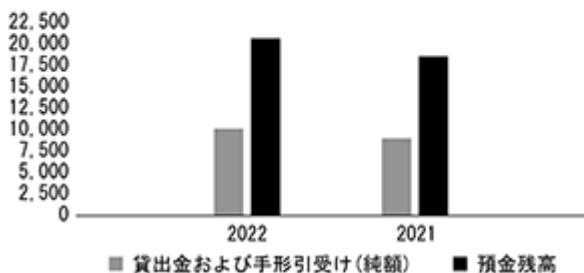
収益合計は、前年度比85百万ドル増すなわち11%増であった。これは主として、平均取引高の12%の増加を反映した受取利息純額の増加およびスプレッドの拡大によるものである。顧客活動の増加を反映したカード・サービス収益の増加も、この増加に寄与した。

顧客活動の増加および外国為替換算の影響を主因として、貸出金および手形引受けの平均は12%増であり、平均預金残高は11%増であった。

主要なハイライト	(表20)	
(単位：百万カナダドル (数および%の数値を除く。))	2022年	2021年
収益合計	\$ 861	\$ 776
その他の情報		
NIM	2.90%	2.85%
貸出金および手形引受けの平均 (純額)	10,200	9,100
平均預金残高	20,800	18,700
AUA ⁽¹⁾	6,500	5,700
平均AUA	6,300	5,700
AUM ⁽¹⁾	5,300	5,100
10月31日現在の数：		
支店	38	38
ATM	269	271

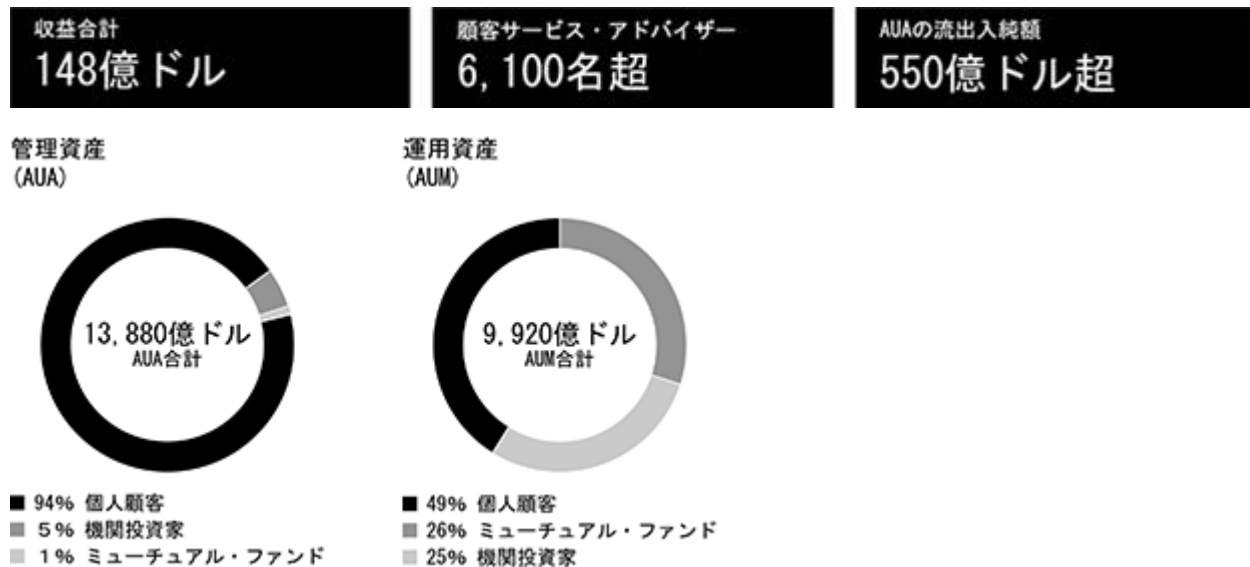
(1) 年度末の現物残高を示している。

貸出金平均および平均預金残高 (単位：百万カナダドル)



ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントは、主要な金融センターの顧客にサービスを提供するグローバルな事業である。当グループは、HNWおよびUHNWの個人顧客および機関顧客の財務目標実現を支援するために、アドバイスを基本とする包括的なソリューションおよび戦略によりこれらの顧客にサービスを提供している。



当グループの事業ラインは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント（GAM）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントを含む。

- ・カナディアン・ウェルス・マネジメントは、HNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供しており、AUAではカナダ最大のフルサービスの資産管理・運用業務である。
- ・USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）にも、プライベート顧客グループ（PCG）ならびに決済および証券保管業務（C&C）が含まれる。当グループのPCGは、AUAでは米国第6位のフルサービス資産管理・運用会社であり、シティ・ナショナルは、HNWおよびUHNWの顧客ならびに商業顧客にサービスを提供する、米国における最高のプライベート・バンクおよびコマーシャル・バンクである。
- ・GAMは、AUMではカナダ最大のリテール向けのミューチュアル・ファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。
- ・インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、主として英国、アイルランド、チャネル諸島およびアジアの主要な金融センターを通じてHNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供している。

<2022年度の事業環境>

- >当会計年度の利益は、Fed、BoCおよびその他の中央銀行による金利引上げを反映し、金利が上昇する環境が続いたことによって、好ましい影響を受けつつも、厳しい市場環境によって、当行の価格に基づいた顧客評価は不利な影響を受けた。
- >当グループの中核事業は好調であり、シティ・ナショナルの取引高は引き続き増加し、資産管理・運用業務においては手数料に基づく顧客資産流入純額はポジティブだった。これらは、当グループのアドバイスの質、投資および総合的な資産計画ソリューションの幅、ならびに当グループのブランドに対する顧客の信頼に牽引された、当グループの事業の強靱性を反映している。ミューチュアル・ファンド部門においては、金利上昇環境および市場ボラティリティにより、売上の鈍化が見られた。
- >当グループは、市場ボラティリティ、顧客の選好の急激な変化および規制が強化される環境の中、競争力を維持し、効率性を高めるため、継続的に人材および技術に投資してきた。
- >2022会計年度の与信環境はCOVID-19パンデミックからの回復を反映している一方で、経済成長の鈍化ならびにインフレの高まりおよび金利上昇の影響等、当下半期にかけて当グループの経済見通しが不利に変化したことを反映した。

＜戦略的優先事項＞

当グループの戦略	2022年度の進捗状況	2023年度の優先事項
カナダでは、HNWおよびUHNW顧客にとって最高のサービス・プロバイダーになる。	フルサービスのプライベート・ウェルズ事業で業界のリーダーとしての地位をさらに強化した。 世代間および事業間の資産移転についてのアドバイザーの研修を含む、総合的な資産計画を引き続き重視した。 ウェルズ・マネジメントの顧客とのバンキング・リレーションシップを深めるRBC®プレミア・バンキングを引き続き拡大した。 顧客満足度およびアドバイザーの生産性を高めるためデジタルおよびデータ能力を引き続き強化した。 プライベート・オルタナティブ投資商品等、顧客基盤の重要性が増している独自の機能を導入した。	当グループの人材優位性を強化するため、引き続き一流のアドバイザーを保持および誘致する。 アドバイザー—顧客間の豊かなコミュニケーションおよび継ぎ目のないデジタル・エクスペリエンスを通じて、差別化したクライアント・エクスペリエンスを提供する。 事業主を顧客とするセグメントを中心に、他の事業セグメントとの複合的な強みを活かすことで、顧客との関係を深める。 効率性およびアドバイザーの生産性を高めることで事業を簡素化および合理化するため、デジタル・ソリューションに引き続き投資する。 レガシー・インフラを刷新し、当グループのテクノロジー・プラットフォームの継続的な回復力を確保する。
米国では、当グループの主要市場において最大手のプライベート・バンクおよびコマーシャル・バンクならびに資産管理・運用会社になる。	大規模なフィナンシャル・アドバイザー募集、当グループのテクノロジー変革の確実な実行および刷新された証券ベースの貸付プラットフォームを通じた顧客への積極的な流動性の提供を含む、USウェルズ・マネジメント事業を拡大するために必要な主要分野に引き続き投資した。 当グループは、シティ・ナショナルにつき、引き続きコア・バンキング事業の有機的な成長およびリスク管理・統制基盤の強化に注力した。 プリファード・バンキングの住宅ローン主導型戦略の一環として、シティ・ナショナルは、住宅ローン主導型戦略で新規顧客を獲得するために、試験的に住宅ローン・現物引替払いプログラムを開始した。 2021年度に中規模企業セグメント（年間収益500百万ドルから20億ドルの企業）を追求するために発足したナショナル・コーポレート・バンキング部門は、2022年度に市場シェアを拡大した。	ターゲットとするHNW、UHNW、ミドル・マーケットおよび企業向け銀行業務の各セグメントに卓越したクライアント・エクスペリエンスを引き続き提供する。 顧客との関係を深めるためにUSウェルズ・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）およびキャピタル・マーケットの双方の強みを活かす。 シティ・ナショナルでは、3つの防衛線にまたがるリスク管理およびコンプライアンス能力の強化に引き続き注力する。 テクノロジー主導のプラットフォームを通じて、顧客により効果的なサービスを提供する。例えば、新たな商業貸付プラットフォームを活用したエンド・トゥー・エンドの商業貸付ジャーニーの変革、技術の近代化による住宅ローン・プラットフォームの強化、顧客対応デジタル機能の強化等が挙げられる。 組織全体の収益性と拡張性を高めるためのプログラムを推進する。

世界の主要金融センターでは、最も信頼される地域のプライベート・バンクになる。	成功をもたらす成長イニシアチブを提供し続け、RBCの総合的な強みおよび幅を当グループの顧客に提供することができた。 世界的能力を活かしてクライアント・エクスペリエンスの差別化を重視した。 ブリューイン・ドルフィンの取得を完了し、当グループの貢献度、AUMおよび顧客基盤を増加させ、英国において3番目に大きな資産管理会社の地位を得た。 アジアにおいては、経験豊富な顧客担当アドバイザーの増員および新資産の純増により、継続的な成長モメンタムが達成された。	ターゲット市場における市場シェア拡大を重視する。 当グループのグローバルな強みを活かし続け、顧客により良いサービスを提供する。 引き続き特別なクライアント・エクスペリエンスを提供し、事業の有効性を向上し、人材能力を伸ばす。 RBCブリューイン・ドルフィンの統合に成功し、顧客価値提案の強化と英国ローカル市場での地位の確立を図る。 経験豊富なアドバイザーの獲得、デジタル能力および製品能力の強化を行い、事業間の連携を深めることならびに世界規模の協働によりアジアでの事業拡大に注力する。
資産管理・運用では、世界の機関顧客および北米のリテール顧客に注力した最大手の多角的な資産管理・運用会社になる。	カナダのミューチュアル・ファンド運用資産では市場シェア第1位を維持した。 戦略的提携RBC®iSharesはカナダの上場投資信託において第1位の市場シェアを維持した。 RBC GAMの投資チームは、該当する投資戦略の投資プロセスに重要なESG要素を引き続き統合した。	ターゲットとする販売地域において進化する顧客のニーズに応えるため、引き続き投資能力を強化する。 グループおよびGAMのグローバル規模、資源およびインフラをよりうまく活用するため、資産管理・運用の業務モデルの統一性を引き続き高める。

<見通し>

さらなる利上げや経済成長の鈍化に対する予想を含む、現状のマクロ経済環境の不確実性は引き続き市場に影響を及ぼすと思われる。

かかる不確実性にもかかわらず、当グループは、その多角的事業により、当グループのブランド、評判および強固な財務状態を活用してカナダにおける主導的地位を引き続き強化し、世界のHNWおよびUHNW顧客セグメントにおいて市場シェアを拡大することができると考えている。当グループの戦略は変わらず、総合的な目標に基づくアドバイスを行って他にはないクライアント・エクスペリエンスを提供すること、一流のアドバイザーを誘致および保持すること、ならびにグループ全体で協力して顧客に対して能力をフルに発揮することを引き続き重視している。当グループは、クライアント・エクスペリエンスおよびアドバイザー・エクスペリエンスを向上させ、業務効率を高めるため、人材および技術への投資を継続し、また、高まる規制要件を満たすため、当グループのリスク、コンプライアンスおよび管理インフラを強化する。

経済全般の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観および展望」の項を参照のこと。

ウェルス・マネジメント (表21)

(単位：百万カナダドル (数、%の数値および別段の記載がある場合を除く。))

	2022年	2021年
受取利息純額	\$ 3,634	\$ 2,689
利息以外の収益	11,215	10,607
収益合計	14,849	13,296
正常な資産に係るPCL	21	(33)
減損金融資産に係るPCL	13	(14)
PCL	34	(47)
利息以外の費用	10,701	9,929
税引前利益	4,114	3,414
当期純利益	\$ 3,144	\$ 2,626
業務別収益		
カナディアン・ウェルス・マネジメント	\$ 4,308	\$ 3,908
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。)	7,448	6,320
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。)		
(単位：百万米ドル)	5,757	5,035
グローバル・アセット・マネジメント	2,667	2,726
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	426	342
主要な比率		
ROE	16.5%	15.9%
NIM	2.57%	2.25%
税引前利ざや ⁽¹⁾	27.7%	25.7%
主要な貸借対照表情報		
平均総資産	\$ 158,100	\$ 136,000
平均総収益資産 (純額)	141,200	119,500
貸出金および手形引受けの平均 (純額)	99,800	84,000
平均預金残高	158,800	143,000
その他の情報		
AUA ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 1,387,900	\$ 1,322,300
AUM ⁽²⁾	991,500	1,000,600
平均AUA	1,318,100	1,242,400
平均AUM	966,300	937,200
貸出金および手形引受け (純額) の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.01%	(0.02)%
従業員数 (FTE)	22,782	19,486
アドバイザー数 ⁽⁴⁾	6,158	5,548

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

2022年度と

(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))

2021年度との比較

増加 (減少) :

収益合計	\$ 158
PCL	5
利息以外の費用	129
当期純利益	17
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(3)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	7%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	9%

- (1) 税引前利ざやは、収益合計に対する税引前利益の割合である。
(2) 年度末の現物残高を示している。
(3) カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントに加え、数値には、GAMに関連する6,400百万ドル（2021年度は7,100百万ドル）のAUAが含まれる。
(4) 当グループのすべての資産管理・運用業務における顧客サービス・アドバイザー数を表す。

顧客資産—AUA		(表22)	
(単位：百万カナダドル)		2022年	2021年
AUA期首残高	\$	1,322,300	\$ 1,100,000
資産流入額		380,600	352,800
資産流出額		(325,100)	(299,200)
資産流出入純額合計		55,500	53,600
市場の影響		(153,000)	235,900
取得／処分		79,800	(12,100)
外国為替		83,300	(55,100)
市場、取得／処分および外国為替による影響合計		10,100	168,700
AUA期末残高	\$	1,387,900	\$ 1,322,300

顧客資産—AUM		2022年					2021年
(単位：百万カナダドル)		マネー・ マーケット	債券	株式	マルチ・ アセット および その他	合計	合計
AUM期首残高	\$	43,400	\$ 233,300	\$ 137,200	\$ 586,700	\$ 1,000,600	\$ 836,400
機関投資家資産流入額		100,000	42,900	16,100	16,600	175,600	97,900
機関投資家資産流出額		(107,300)	(48,900)	(10,600)	(13,200)	(180,000)	(73,600)
個人資産流出入額（純額）		(700)	(2,900)	1,900	22,700	21,000	51,000
資産流出入純額合計		(8,000)	(8,900)	7,400	26,100	16,600	75,300
市場の影響		200	(27,200)	(18,100)	(71,600)	(116,700)	123,200
取得／処分		-	-	-	58,500	58,500	(4,500)
外国為替		2,200	(1,600)	2,900	29,000	32,500	(29,800)
市場、取得／処分および外国 為替による影響合計		2,400	(28,800)	(15,200)	15,900	(25,700)	88,900
AUM期末残高	\$	37,800	\$ 195,600	\$ 129,400	\$ 628,700	\$ 991,500	\$1,000,600

AUAの地域別および資産区分別内訳 (表24)

(単位：百万カナダドル)	2022年	2021年
カナダ⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 26,200	\$ 24,700
債券	30,500	29,200
株式	81,800	91,300
マルチ・アセットおよびその他	369,500	377,400
カナダ合計	508,000	522,600
米国⁽¹⁾		
マネー・マーケット	40,700	49,500
債券	116,000	90,300
株式	246,300	256,000
マルチ・アセットおよびその他	297,100	308,400
米国合計	700,100	704,200
その他の国々⁽¹⁾		
マネー・マーケット	16,600	15,300
債券	8,900	8,100
株式	47,000	37,700
マルチ・アセットおよびその他	107,300	34,400
その他の国々合計	179,800	95,500
AUA合計	\$ 1,387,900	\$ 1,322,300

(1) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。

<財務業績>

<2022年度と2021年度との比較>

当期純利益は、前年度比518百万ドル増すなわち20%増となった。これは主として、平均取引高および金利の増加ならびに手数料ベースの平均顧客資産の増加を反映した、受取利息純額の増加によるものである。また、前年度においてはUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）に法定引当金が計上されたのに対し、2022年度第1四半期においてはその一部の戻入が行われたことによる影響も、かかる増加に寄与している。これらの要因は、従業員関連費用および変動報酬金の増加により一部相殺された。

収益合計は、1,553百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、貸出金および預金の平均取引高がそれぞれ19%増および11%増となったことに起因する受取利息純額の増加によるものである。主として純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加および外国為替換算の影響もまた、かかる増加に寄与した。

PCLは、主としてUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）において、前年度のマイナス47百万ドルから34百万ドルとなった。これは主として、前年度のCOVID-19パンデミックからの回復を反映したパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額および、当年度のマクロ経済の見通しの不利な変更に大きく影響された引当金繰入額による。前年度においては戻入が行われたのと比較して、当年度においては減損貸出金に係る引当金繰入額が計上されたことも増加の要因となり、減損貸出金に係るPCLの割合は3bps上昇した。

利息以外の費用は、772百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、従業員およびテクノロジーに関連する費用に起因する。業績の増加に比例した変動報酬金の増加、外国為替換算の影響に加えて、ブリューイン・ドルフィンの買収および関連する費用もまた、かかる増加に寄与した。前年度においてはUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）に法定引当金が計上されたのに対し、2022年度第1四半期においてはその一部の戻入が行われた影響により、これらの要因が一部相殺された。

AUAは、主として外国為替換算の影響、当グループのブリューイン・ドルフィンの買収の組入れおよび純売上高に起因して、660億ドル増すなわち5%増となった。これらの要因は、不利な市場環境によって一部相殺された。

AUMは、主として不利な市場環境により、90億ドル減すなわち1%減となった。これらは当グループのブリューイン・ドルフィンの買収の組入れ、外国為替換算の影響および純売上高により一部相殺された。

事業ライン別概観

カナディアン・ウェルス・マネジメント

カナディアン・ウェルス・マネジメントには、カナダにおける総合資産管理・運用助言業務（管理資産ではカナダ最大規模）が含まれ、1,950名を超える投資アドバイザーを通じて、HNWおよびUHNWの顧客に注力したアドバイスを基本とする包括的な金融サービスを提供している。さらに、カナダに配置した100名超の投資カウンセラーおよび100名超の信託の専門家を通じ、顧客に対して、投資一任運用ならびに不動産業務および信託業務を提供している。

当グループは、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。

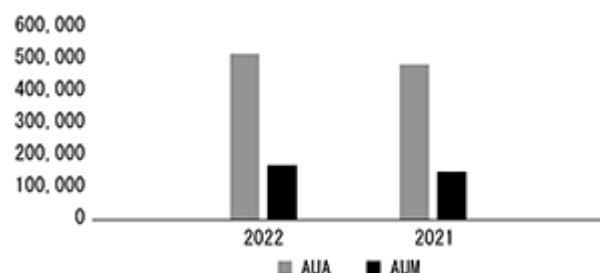
<財務業績>

収益は、前年度比400百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、純売上高に大きく牽引された手数料ベースの平均顧客資産の増加および金利上昇による純利息収入の増加による。

主要なハイライト	(表25)			
(単位：百万カナダドル)	2022年		2021年	
収益合計	\$	4,308	\$	3,908
その他の情報				
貸出金および手形引受けの平均（純額）		5,600		4,600
平均預金残高		28,600		26,200
AUA ⁽¹⁾		511,300		524,200
AUM ⁽¹⁾		171,700		168,900
平均AUA		519,600		486,100
平均AUM		171,800		151,900

(1) 年度末の現物残高を示している。

平均AUAおよび平均AUM(単位：百万カナダドル)



USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）

USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）には、PCGおよびC&C事業も含まれる。PCGは、2,100名を超えるフィナンシャル・アドバイザーを擁する、アドバイザー数では米国第7位のフルサービス資産管理・運用会社である。C&C事業は、中小規模の独立ブローカーディーラーおよび登録投資顧問会社に対して、決済および実行サービスを提供している。シティ・ナショナルは、裕福な個人、事業主、専門家、それらの事業および家族に、包括的な金融ソリューションを提供し、ハイタッチ・サービス・モデル、先を見越した助言および金融ソリューションを通じて、第一級のバンキング・サービスおよび金融サービスを提供する。シティ・ナショナルは、貸出、預金、資金管理、設備融資等、ウェルス・マネジメントならびに幅広い商品およびサービスを提供する。米国では、細分化され、非常に競争が激しい業界の中で業務を営んでいる。競争相手には、HNWおよびUHNWの個人、事業主およびその事業にサービスを提供するその他のブローカーディーラー、商業銀行およびその他の金融機関等がある。

<財務業績>

収益は、前年度比1,128百万ドル増すなわち18%増となった。米ドル建ての収益は、722百万ドル増すなわち14%増となった。これは主として、金利の上昇に加え、貸出金および預金の平均取引高がそれぞれ14%増および9%増となり、純利息収入が増加したことによるものであり、これによりスweep預金からの収益も増加した。手数料ベースの平均顧客資産の増加は、純売上高に大きく起因するものであり、かかる増加にも寄与した。

NIMは、金利上昇環境および平均収益資産構成の変化を反映し、21bps上昇した。

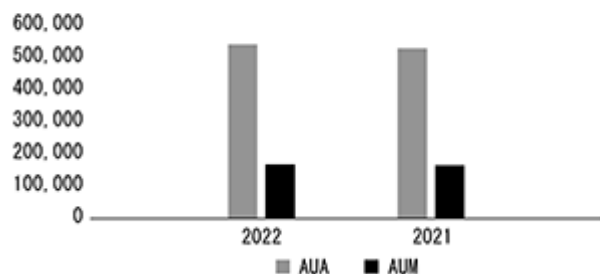
主要なハイライト

(表26)

(単位：百万カナダドル (別段の記載がある場合を除く。))		2022年	2021年
収益合計		\$ 7,448	\$ 6,320
その他の情報 (単位：百万米ドル)			
収益合計		5,757	5,035
NIM		2.38%	2.17%
平均収益資産 (純額)		98,100	86,300
貸出金、信用保証状および信用状の平均 (純額)		68,800	60,200
平均預金残高		90,600	83,000
AUA ⁽¹⁾		513,700	568,800
AUM ⁽¹⁾		159,200	182,100
平均AUA		538,100	525,300
平均AUM		168,100	165,600

(1) 年度末の現物残高を示している。

平均AUAおよび平均AUM (単位：百万米ドル)



グローバル・アセット・マネジメント

GAMは、カナダ、英国、米国、ヨーロッパおよびアジアにおける個人投資家および機関投資家に対して、国際投資運用サービスを提供している。当グループは、ミューチュアル・ファンド、プール・ファンド、プライベート・ファンド、手数料ベースの口座および個別管理ポートフォリオを通じて、様々な投資運用サービスを提供している。当グループの投資商品は、銀行支店の広範なネットワーク、自己主導型の総合資産管理・運用助言業務、独立した第三者であるアドバイザーおよびプライベート・バンクを通じて、または個人顧客に直接販売される。当グループはまた、年金、保険会社、企業および養老基金を含む機関投資家に直接投資運用サービスを提供している。

当グループは、AUMではカナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。カナダにおいては、銀行、保険会社および資産管理・運用会社と競合している。カナダのファンド運用業界は大規模で成熟しているものの、依然として比較的細分化された業界である。

米国においては、当グループのアセット・マネジメント業務は、主として機関投資家に対して投資運用ソリューションおよびサービスを提供しており、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行ならびに保険会社の資産管理・運用部門と競合している。

国際的には、当グループは、RBCブランドの下で提供されるRBCブルーベイ・アセット・マネジメントの世界的機能を通じて機関に対する投資運用ソリューションを提供し、RBCウェルス・マネジメント®を含むプライベート・バンクを通じてHNWおよびUHNWの投資家に対する投資運用ソリューションを提供している。当グループは、国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内および地域の資産管理・運用会社と競合している。

<財務業績>

収益は、前年度比59百万ドル減すなわち2%減となった。これは、シードキャピタル投資の公正価値の変動、外国為替換算の影響および運用報酬の減少に大きく起因するものであった。これらの要因は、純売上高の影響に牽引された手数料ベースの収益によって一部相殺された。

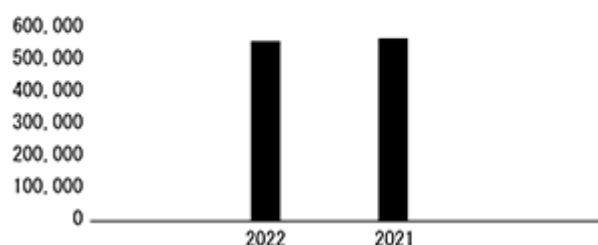
主要なハイライト (表27)

(単位：百万カナダドル)	2022年	2021年
収益合計	\$ 2,667	\$ 2,726
その他の情報		
カナダ長期ミューチュアル・ファンドの売上高（償還高）		
純額 ⁽¹⁾	(5,246)	21,830
カナダマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドの		
売上高（償還高）純額 ⁽¹⁾	(127)	(2,757)
AUM ⁽²⁾	522,700	597,300
平均AUM	562,200	568,200

(1) カナダの投資ファンド協会に過去に報告されたとおり、カナディアンGAM事業全域にわたるすべての目論見書ベースのミューチュアル・ファンドを含む。

(2) 年度末の現物残高を示している。

平均AUM(単位：百万カナダドル)



インターナショナル・ウェルス・マネジメント

インターナショナル・ウェルス・マネジメントには、英国、アイルランド、チャネル諸島およびアジアにおける事業が含まれる。当グループは、主要な金融センターのHNW、UNHWおよび法人顧客に対して、カスタマイズした総合的な資産管理・運用サービスを提供している。インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のプライベート・バンクおよび国内の資産管理・運用会社を含む。

<財務業績>

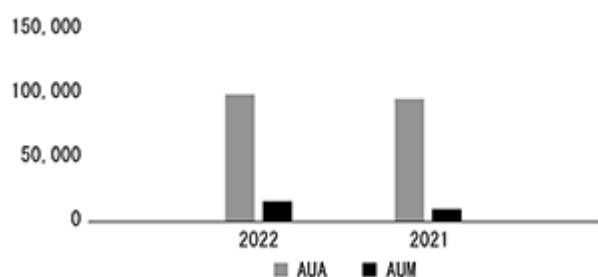
収益は、主として金利の上昇を反映した受取利息純額の増加により前年度比84百万ドル増すなわち25%増となった。

主要なハイライト	(表28)			
(単位：百万カナダドル)	2022年		2021年	
収益合計	\$	426	\$	342
その他の情報				
貸出金、信用保証状および信用状の平均（純額）		5,000		4,600
平均預金残高		12,300		12,500
AUA ⁽¹⁾⁽²⁾		170,100		86,800
AUM ⁽¹⁾⁽²⁾		80,100		8,900
平均AUA		97,200		90,500
平均AUM		15,400		9,300

(1) 年度末の現物残高を示している。

(2) AUAおよびAUMは、2022年9月27日に完了したブリューイン・ドルフィンの取得に関連する79,800百万ドルおよび72,400百万ドルをそれぞれ含む。

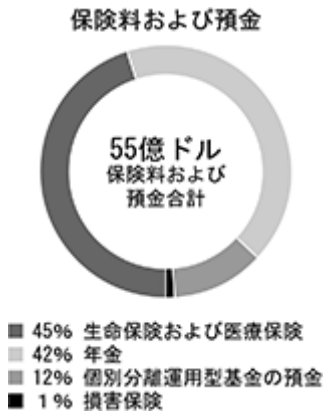
平均AUAおよび平均AUM(単位：百万カナダドル)



インシュアランス

RBCインシュアランス®は、生命、医療、貯蓄、住宅、自動車、旅行、年金および再保険を含む幅広いアドバイスおよびソリューションを個人顧客および企業顧客に提供している。

収益合計 35億ドル	顧客数 4.9百万超	従業員数 2,731名



RBCインシュアランス®は、収益合計ベースでカナダ最大の銀行系保険会社であり、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスという2つの事業ラインの下で業務を行っている。

カナダにおいて、当グループは、生命保険商品、医療保険商品、旅行保険商品、貯財ソリューションおよび年金を個人顧客および企業顧客に提供している。当グループは、アビバ・カナダとの販売契約を通じて、個人向けの住宅保険および自動車保険も提供している。当グループの商品およびサービスは、相談センター、RBCインシュアランス®の店舗、モバイル相談窓口、デジタル・プラットフォーム、独立代理店および提携パートナーを含む、様々な窓口を通じて販売されている。

カナダ以外では、世界の再保険市場および再々保険市場において業務を行い、生命再保険、身体障害再保険および長寿再保険を提供している。

<2022年度の事業環境>

- >カナダではCOVID-19パンデミックにより保険に対する関心が引き続き高まり、当グループは、それにより業界最高水準のアドバイザーおよび提携パートナーのネットワークを通じて市場をリードする商品をうまく展開することができた。当業界は、金利上昇の環境、規制要件の変更、合併による競争環境の変化、デジタル・ディスラプションの継続および顧客の期待の変化を含む数多くの課題および好機に引き続き直面した。このため、当グループでは、顧客を保護し、連邦および州両方の規制当局の期待に応えるべく、堅牢なリスク体系、統制およびリスク文化を展開した。当グループはまた、より顧客の保険ニーズを満たし、利用機会および利便性を高め、かつ拡充したクライアント・エクスペリエンスを提供するために、商品開発、デジタル化およびデータへの投資も加速させた。当グループは、人材投資を優先させることで選りすぐりの雇用主としての地位を確立した。
- >英国では企業が引き続き積極的に長寿リスクを管理していることから、長寿リスクの移転に対する意欲がある状態が続いていた。このため、長寿再保険市場は2022会計年度も依然競争が激しかった。

＜戦略的優先事項＞

当グループの戦略	2022年度の進捗状況	2023年度の優先事項
カナダおよび海外における当グループの保険事業の拡大	「RBC Growth Insurance PlusTM」という商品を、生命保険のニーズを補うことを考えている裕福なカナダ人向けに、または企業向け生命保険のニーズを満たす一助としたい企業向けに発売した。 グループ・ベネフィット・ソリューションズの顧客のためのオプションとして新しい重病保険商品を導入し、市場での当グループの商品を強化した。 従業員の福利のニーズを評価し、その組織の独自の目標に合わせた福利戦略を創造する事業を支援するためのワークプレイス・ウェルネス・ツールキットを発売した。 当グループの長寿再保険および団体年金保険事業は、英国とカナダの市場の関係性および高度な引受けに関する専門知識に牽引されて引き続き拡大した。	あらゆる保険ソリューションを提供する顧客重視の革新的な会社であり続ける。
優れた販売の拡大および維持	アドバイザーおよび顧客を支援するため、「RBC Insurance[®] Sales Technology Support Centre (STSC)」を開設し、主要なツールおよび技術についてより速くより効果的な支援ができるようになった。 「Aviva Underwriting Chat」を導入し、住宅アドバイザーおよび自動車アドバイザーがアビバの引受先と直接チャットをできるようにし、効率性を高め、申込検討中の保留時間を減らすことでクライアント・エクスペリエンスを向上させた。 RBC インシュアランス[®]と外部販売パートナーとの間に初めてインターフェースを構築し、定期生命保険商品の新たな販売チャネルおよび販売パートナーシップをより効率的に活用できるようにした。	チャネルの拡大を通じ、また業界最高水準のツールおよび独自の価値提案で当グループの代理店および提携パートナーを支援することで、優れた販売を維持する。

商品開発、デジタル化およびデータへの投資の加速	一部の生命保険契約および医療保険契約の電子交付を開始し、サイクルタイムを改善し、顧客への契約交付を増加させた。 一部の身体障害保険商品について、オンライン申請可能な身体障害の電子申請を新たに導入し、手続の簡素化、保険審査を素早く行うこと、および保険商品の購入にかかる時間の短縮を図った。 当グループの簡易型定期生命保険商品の電子申込書にデジタル・シグネチャー機能を追加し、アドバイザー・エクスペリエンスおよびクライアント・エクスペリエンスを向上させた。	顧客を獲得し保持するための当グループのプロセスを効率化する商品開発、リスク選択、引受け、デジタル機能およびその他のソリューションに投資する。
リスク文化の展開	当グループの個別分離運用型基金の商品に、2つの社会的責任投資のオプションを追加した。当該基金の投資対象として、アルコール、タバコ製品、銃器、大麻、風俗またはギャンブルを主要事業とする企業は除外している。 ダイバーシティ&インクルージョンへの継続的なコミットメントの一環として、当グループは団体生命保険および団体医療保険のパンフレットおよび契約書の言語を強化し、すべての性自認を認めるようにした。	顧客を保護し、連邦および州両方の規制当局の期待に応えるべく、堅牢なリスク体系、統制およびリスク文化を展開する。
一流の人材の誘致および保持	顧客にサービスを提供し、株主に価値を提供するために、従業員を誘致し、維持し、かつ従事させることができる、選りすぐりの雇用主であり続けた。	多様性、公平性および包括性を育み、そして一流の人材を誘致し、維持し、かつ従事させるために、将来の即戦力を生み出すことに重点を置く。

<見通し>

保険業界は、顧客の期待の進化、デジタル・ディスラプションの加速および販売イノベーションによって、2023会計年度においても引き続き変化を経験する見込みである。政府および規制当局による圧力は、翌会計年度も継続すると予測される。消費者が保険全般により関心を持つようになったため、当グループでは引き続き、顧客を支援するためにアドバイスおよび教育をし、商品およびサービスを提供し、業界でパートナーシップを構築していく。当グループは、テクノロジー、商品およびサービスのイノベーション、効率的な販売チャネルならびに強固なリスク文化に対する投資を通じて、当グループの強みを維持していく。これにより、当グループが目指すあらゆる保険ソリューションを提供する顧客重視の革新的な会社であり続けることができ、当グループは急速に変化する環境で今後も成功できる。

経済全般の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観および展望」の項を参照のこと。

インシュアランス		(表29)
(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))		
	2022年	2021年
利息以外の収益		
保険料純益	\$ 4,653	\$ 4,840
保険契約者の債務を裏付ける資産に係る投資収益の利益		
(損失) ⁽¹⁾	(1,363)	577
手数料収益	220	183
収益合計	3,510	5,600
PCL	-	(1)
保険契約者に対する給付および保険金 ⁽¹⁾	1,468	3,547
保険契約者に対する新契約費	315	344
利息以外の費用	588	596
税引前利益	1,139	1,114
当期純利益	\$ 857	\$ 889
業務別収益		
カナディアン・インシュアランス	\$ 653	\$ 2,917
インターナショナル・インシュアランス	2,857	2,683
主要な比率		
ROE	36.4%	37.4%
主要な貸借対照表情報		
平均総資産	\$ 22,500	\$ 21,600
その他の情報		
保険料および預金 ⁽²⁾	\$ 5,498	\$ 5,721
カナディアン・インシュアランス	2,999	3,162
インターナショナル・インシュアランス	2,499	2,559
未払保険金および保険給付負債	11,511	12,816
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動 ⁽¹⁾	(1,888)	(13)
従業員数 (FTE)	2,731	2,573

(1) FVTPLに指定された資産の変動に帰属する保険契約者の債務の裏付けとなる投資に係る未実現の利益(損失)を含む。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。その結果、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書においての保険料、投資および手数料収入に計上において認識されており、その大部分が保険数理上の債務の公正価値の変動によって相殺され、その影響はPBCAEに反映されている。

(2) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ベースの個人およびグループの保険および年金商品に係る保険料ならびに個別分離運用型基金の預金を含む。

<財務業績>

<2022年度と2021年度との比較>

当期純利益は、前年度比32百万ドル減すなわち4%減となった。これは主として、新たな長寿再保険契約の減少の影響であったが、好調な投資関連実績の増加により一部相殺された。

収益合計は、2,090百万ドル減すなわち37%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少によるものであるが、その大部分が後述のとおりPBCAEにおいて相殺された。これらの要因は、当グループの商品の大多数にわたるカナディアン・インシュアランスの事業成長により一部相殺された。

PBCAEは、2,108百万ドル減すなわち54%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少によるものであるが、その大部分が収益において相殺された。好調な投資関連実績の増加および当年度に主に経済の見通しに関して年に一度の保険数理上の仮定の有利な修正が行われたことも減少につながった。これらの要因は、新たな長寿再保険契約の減少の影響およびカナディアン・インシュアランスの事業成長により、一部相殺された。

利息以外の費用は、8百万ドル減すなわち1%減となった。これは主として、遂行中の効率化イニシアチブに関する費用の減少および訴訟費用の減少によるものであった。これらの要因は、販売支援および顧客サービス活動の支援のための費用増加により、一部相殺された。

事業ライン別概観

カナディアン・インシュアランス

カナダにおいて、当グループは、生命保険商品、医療保険商品、旅行保険商品、貯財ソリューションおよび年金を個人顧客および企業顧客に提供している。当グループは、アビバ・カナダとの販売契約を通じて、個人向けの住宅保険および自動車保険も提供している。生命および医療ポートフォリオには、利益配当型終身保険、一般生命保険、定期生命保険、重病保険、身体障害保険ならびに団体給付（長期障害、医療保険および歯科保険を含む。）が含まれる。ウェルス・ソリューションには、個別分離運用型基金および個人向け年金保険が含まれる。旅行保険には、地域／国医療保険の適用外ならびに旅行のキャンセルおよび中断に備えた保険も含まれている。

当グループの団体年金保険事業は、確定給付年金制度の出資者がリスク管理および統制を向上させる支援をする。年金支払義務に関するリスクを（団体年金保険契約または長寿スワップ商品を通じて）保険会社に移転しようとする企業が増える中、RBCインシュアランス®は、この機運に乗じ、商品ラインを伸ばすための戦略およびイニシアチブを取っている。

カナダにおいては、当グループの競合他社の多くは生命保険もしくは医療保険または損害保険のいずれかを専門とする。マルチプルライン保険会社として当グループは、顧客に対して幅広いソリューションを提供し、利便性を向上させている。身体障害保険商品およびウェルス商品を含む当グループのソリューションの多くは、市場首位である。

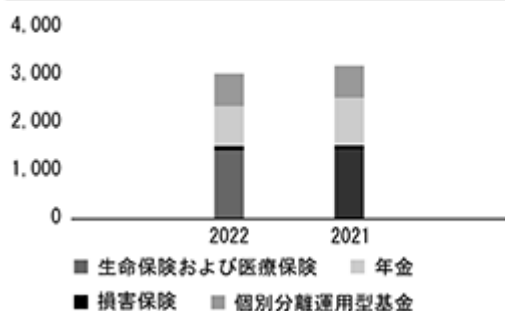
<財務業績>

収益合計は、前年度比2,264百万ドル減すなわち78%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少によるものであった。これらの要因は、当グループの商品の大多数にわたる事業成長により一部相殺された。

保険料および預金は、163百万ドル減すなわち5%減となった。これは主として、団体年金保険および個人生命保険商品によるものであった。

主要なハイライト	(表30)	
(単位：百万カナダドル)	2022年	2021年
収益合計	\$ 653	\$ 2,917
その他の情報		
保険料および預金		
生命保険および医療保険	1,416	1,434
損害保険	81	77
年金	834	989
個別分離運用型基金の預金	668	662
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動	(2,259)	(119)

保険料および預金(単位：百万カナダドル)



インターナショナル・インシュアランス

インターナショナル・インシュアランスは、主として他の保険会社および再保険会社のリスクを保証する再保険業務からなる。当グループは、生命、身体障害および長寿の再保険ソリューションを提供している。

世界の再保険市場は、競争が激しく、米国、英国およびヨーロッパに大きな市場機会がある。市場シェアは、主に少数の再保険会社に占有されているが、RBCインシュアランス®は引き続き安定した成長を遂げている。

<財務業績>

収益合計は、前年度比174百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものである。

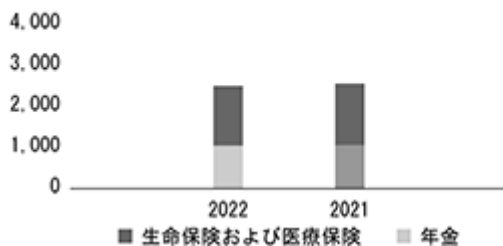
保険料および預金は、60百万ドル減すなわち2%減となった。

主要なハイライト

(表31)

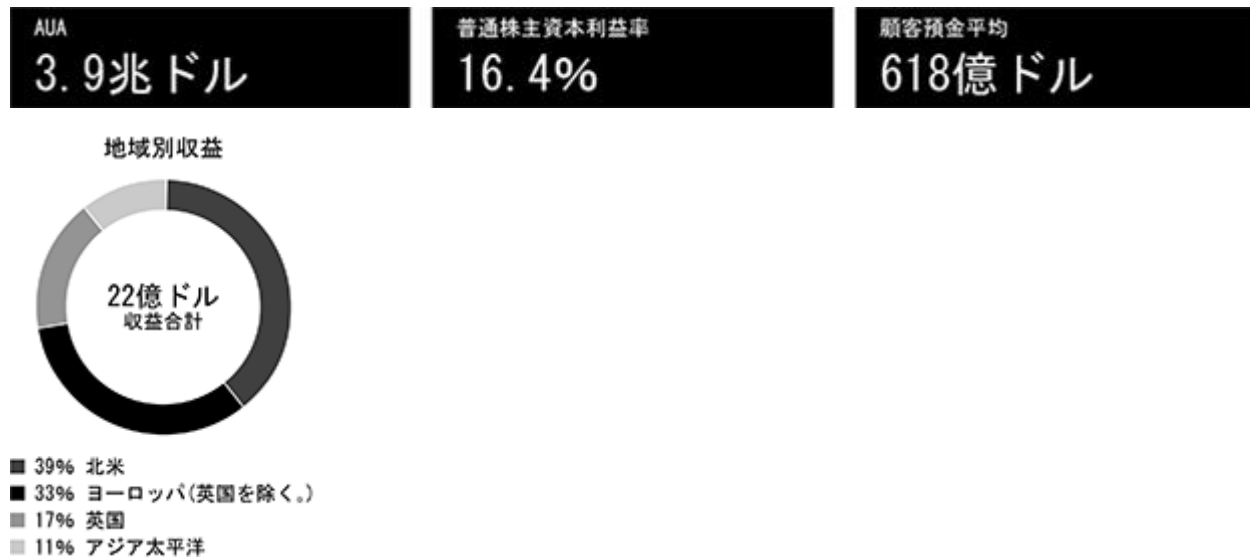
(単位：百万カナダドル)	2022年	2021年
収益合計	\$ 2,857	\$ 2,683
その他の情報		
保険料および預金		
生命保険および医療保険	1,044	1,050
年金	1,455	1,509
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動	371	106

保険料および預金(単位：百万カナダドル)



インベスター&トレジャリー・サービス

RBCのインベスター&トレジャリー・サービスは、世界中の金融機関およびアセットオーナーに対して、資産管理・運用サービス、支払サービスおよびトレジャリー・サービスを提供している。当グループは、カナダの現金管理サービスおよびトランザクション・バンキングサービスにおいて主導的地位にある。当グループは、約4兆のAUAを有し、顧客の資産の保護および顧客の成長のサポートに重点を置いている。



当グループの商品および提供しているサービスには、カストディ、ファンド管理、株主サービス、プライベート・キャピタル・サービス、ミドルオフィス、トランザクション・バンキング（貿易金融、インソースのソリューションおよびブローカーディーラーに対するサービスを含む。）、ならびにトレジャリー・サービスおよびマーケット・サービス（現金管理および流動性管理、外国為替ならびに証券ファイナンスを含む。）が含まれる。

当グループの資産管理・運用サービス業務は、北米、ヨーロッパおよび英国の主要国において世界最大のカストディアンと競争している。

当グループのトランザクション・バンキング業務は、カナダ最大の銀行と競合している。

<2022年度の事業環境>

- >当グループの資産管理・運用サービス業務の業績は、継続的な価格圧力といった業界の逆風により影響を受けたが、金利の上昇により一部相殺された。
- >当グループの資金調達および流動性事業は、金利上昇局面において運営され、業績は市場機会の増加に牽引された。
- >当グループは、引き続き、費用構造の改善を実施し、当グループが競争優位性を有する市場およびセグメントに重点を置き、また技術力を強化した。

<戦略的優先事項>

当グループの戦略	2022年度の進捗状況	2023年度の優先事項
カナダのフランチャイズを成長させる。	新規顧客の獲得、既存の関係性の拡大および新商品の提供を通じて、当グループのトランザクション・バンキング業務における収益の大幅な増加を実現した。	カナダにおける資産管理・運用会社、投資カウンセラー、年金基金、保険会社およびトランザクション・バンキングの顧客との関係を発展させる。 増大する顧客需要に対応する新商品を提供し、クライアント・エクスペリエンス改善に向けてカナダにおける当グループの中核能力を強化する。
厳選した資産管理・運用サービス・セグメントおよび市場において競争する。	当グループのヨーロッパの資産管理・運用サービス業務および関連するマレーシアの中核部門の売却についての覚書に調印した。 継続的なセグメント間協力により、ファンド・ファイナンスの売上高が増加した。	計画済みの売却を完了する（規制当局の承認および独占禁止に係る承認を含む慣習的な完了条件に服する。）。
継ぎ目のないクライアント・エクスペリエンスを提供し、テクノロジーを利用することで、顧客の成功を可能にする。	引き続き、顧客のデジタル・セルフサービス能力を高め、オペレーショナル・リスクを低減するため、対話型アプリを改良し、デジタル・サービスを進化させた。	デジタル・チャネルを通じた継ぎ目のない顧客の獲得、統合および支援に向けて投資する。

<見通し>

2023会計年度、世界の資産管理・運用サービス業界は、依然として厳しい状況となる見込みである。当グループは、2023会計年度において金利の上昇からの利益を予測しているが、継続的な手数料引下げ、主要市場におけるグローバル・カストディ・プロバイダーとの競争ならびに資産価値の減少および正味の顧客変動により生じた顧客活動の減少の影響は、収益成長を抑制すると見込まれる。景気後退懸念と相まった継続的なインフレ圧力もまた、2023会計年度の当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。ヨーロッパの資産管理・運用サービス業務および関連するマレーシアの中核部門の売却の完了は優先事項である。当グループは、当グループが競争優位性を有する市場およびセグメントにおける成長、業務効率の向上ならびに顧客の成功を可能にするための技術投資の活用に重点を置く。

当グループは、引き続き、変化する流動性環境および不安定な市場状況の中で、慎重なリスク管理および資金調達管理を優先する。

経済の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観および展望」の項を参照のこと。

インベスター&トレジャリー・サービス

(表32)

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))		
	2022年	2021年
受取利息純額	\$ 498	\$ 460
利息以外の収益	1,725	1,704
収益合計	2,223	2,164
正常な資産に係るPCL	1	(8)
減損金融資産に係るPCL	(4)	-
PCL	(3)	(8)
利息以外の費用	1,569	1,589
税引前利益	657	583
当期純利益	\$ 513	\$ 440
主要な比率		
ROE	16.4%	14.0%
主要な貸借対照表情報		
平均総資産	\$ 250,600	\$ 235,400
平均預金残高	245,000	219,800
平均顧客預金	61,800	64,400
ホールセール資金の預金の平均	183,200	155,400
その他の情報		
AUA ⁽¹⁾	\$ 3,906,900	\$ 4,640,900
平均AUA	4,392,600	4,634,900
従業員数 (FTE)	3,497	3,718

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

2022年度と

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))

2021年度との比較

増加(減少)：	
収益合計	\$ (70)
PCL	-
利息以外の費用	(68)
当期純利益	(3)
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(3)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	7%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	9%

(1) 年度末の現物残高を示している。

<財務業績>

<2022年度と2021年度との比較>

当期純利益は、前年度比73百万ドル増すなわち17%増となった。これは主として、顧客預金収益の増加によるが、技術関連費用の増加により一部相殺された。

収益合計は、59百万ドル増すなわち3%増となった。これは主に、利ざやの改善を反映した顧客預金収益が増加したことによるが、外国為替換算の影響により一部相殺された。

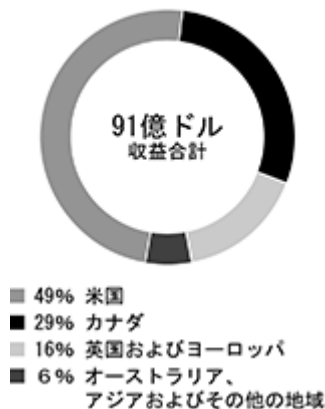
利息以外の費用は、主に外国為替換算の影響および従業員関連費用の減少により、20百万ドル減すなわち1%減となった。これらの要因は、技術関連費用の増加、前年度の売上税の有利な調整および訴訟費用の増加により一部相殺された。

キャピタル・マーケット

RBCキャピタル・マーケット®は、世界の会社、機関顧客、資産管理・運用会社、未公開株式投資会社および政府に対してアドバイザーおよびオリジネーション、販売およびトレーディングならびに貸付および資金調達に関する専門知識を提供している一流の国際投資銀行である。当グループの専門家は、18ヶ国、63ヶ所のオフィスから当グループの顧客がその業務において必要な助言、商品およびサービスを享受できるよう努めている。当グループのプレゼンスは北米、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の各地域にも及ぶ。

顧客数 19,500超	グローバル・リーグ・テーブル・ランキング ⁽¹⁾ 第9位	従業員 6,887名

地域別収益



当グループは、2大事業ラインであるコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットを運営している。

当グループは、北米においては、エクイティ・オリジネーションおよびデット・オリジネーション、流通、アドバイザリー・サービスならびに販売およびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。世界の大手投資銀行を含む当グループの競合相手がいる米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、与信、担保付貸出、地方自治体の資金調達、債券、為替およびコモディティならびに株式において能力を有している。

北米以外では、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の市場においてグローバルな専門知識に沿った、的を絞った戦略的プレゼンスを有している。英国およびヨーロッパにおいては、主要な重点産業分野において様々なサービスを提供する。オーストラリアおよびアジアにおいては、債券販売および為替取引、担保付資金調達ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなるグローバルな専門知識に沿った標的分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。

<2022年度の事業環境>

>2022会計年度の事業環境は、インフレの加速および金利の上昇に伴い地政学的および経済的不確実性が増大し、結果として金融市場のボラティリティが上昇し、資産の再評価が増加したことが特徴であった。これにより厳しい事業環境となり、特に当会計年度下半期において、当グループの世界規模のキャピタル・マーケット事業の複数の業務にわたって減少がみられた。世界の投資銀行手数料プールは、2022年度第2会計四半期以降の金融市場および株式市場の低迷による影響を受け、2021会計年度における記録的な水準と比較して、当会計年度において約30%減少⁽¹⁾した。

>特に金利および外国為替等のマクロ重視事業をはじめとする一部の事業において取引活動は引き続き上昇した。しかしながら、スプレッドの拡大および起債業務の鈍化により、信用取引の事業環境が厳しさを増したため、かかる上昇は相殺された。市場の混乱にもかかわらず、当グループは、その強固な資本基盤により、2022会計年度中、当グループの顧客に対する支援を継続することができた。

>2022会計年度における与信環境は、COVID-19パンデミックからの回復を反映したが、同時に経済成長の鈍化、インフレの加速および金利上昇の影響を含む、当年度下半期に向けた当グループの経済展望の悪化も反映している。減損貸出金に係るPCLは、依然としてパンデミック前の水準を下回っていた。

⁽¹⁾ 出典：ディーロジック 2022会計年度の世界の投資銀行手数料に基づく。

<戦略的優先事項>

当グループの戦略	2022年度の進捗状況	2023年度の優先事項
顧客との関係の拡大および深化	主要な顧客との関係を強化したことで、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットにおいて高品質なマンデートを獲得し、顕著な成功を達成した。例として、以下のものが挙げられる。 ・ 110億米ドルの画期的な通信インフラの非公開化取引に関して、デジタルブリッジおよびIFMインベスターズに対するフィナンシャル・アドバイザーを務めた。 ・ 21億米ドルの企業設立に至るベクトラスの買収に関して、パーテックス・カンパニーおよびアメリカン・インダストリアル・パートナーズに対するフィナンシャル・アドバイザーおよびリード・アレンジャーを務めた。	顧客に対し包括的に対応し、多商品を利用する顧客との関係を促進することで市場シェアを獲得する。 十分に浸透していない分野および商品における顧客カバレッジを拡大させる。

アドバイスによってリードし、能力を拡張する。	サステナブル・ファイナンス⁽¹⁾およびプライベート・キャピタルを含む、アドバイザリー機能および賢慮されたリーダーシップ能力を拡大した。 当グループのグローバル・マーケット戦略を刷新し、デジタル・サービスにより可能となったオリジネーションおよび資金調達を活用して、信頼できるソリューションおよび業務を提供する、総合的な顧客サービスを実現した。 例として、以下のものが挙げられる。 ・デフィニティ・フィナンシャルの新規株式公開（IPO）において、ジョイント・ブックランナーおよびグローバル・コーディネーターを務め、またそのコーナーストーン私募において、プライベート・プレイスマント・エージェントを務め、21億カナダドルの資金調達を行ったが、これは1999年以降のカナダの金融サービスで最大のIPOとなった。 ・SS&Cテクノロジーズに対し、ブルー・プリズムの買収（12億ポンド）に関するアドバイスを提供し、株式公開企業を含む複雑なクロス・ボーダー取引、セクター間取引および製品取引を支援する当グループの強みを発揮した。	コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケット間のパートナーシップを通じて、ストラクチャード・ソリューションを含むすべての分野のオリジネーションを拡大する。 複数の事業および資産区分にわたり、プラットフォーム間および地域的協力を引き続き推進する。 サステナブル・ファイナンス⁽¹⁾、エネルギー移行およびプライベート・キャピタルに係るソリューションをリードする。
デジタルおよびデータを活用し、革新的なソリューションを提供する。	取引実行における柔軟性および管理を強化することを目標として、AIベースの電子取引プラットフォームの第2アルゴリズムである、Aiden[®] Arrivalを発表した。 オルタナティブ・データを活用し、当グループのデジタル・リサーチ・プラットフォームであるElementsを次世代のアプリケーションに進化させた。	キャピタル・マーケットにおける電子契約、分析およびプラットフォームに係る能力を含むデジタル機能を拡大する。 データおよび分析を活用し、差別化された洞察および賢慮されたリーダーシップを生み出す。
インパクトに関する優先順位付けと調整を行う。	生産性および効率性に係る措置を事業内に組み込み、効果追跡プロセスを形式化する。 資金調達能力を増大させるため、トレジャリー&マーケット・サービスとの連携を強化する。	人材、技術および資金を最もチャンスのある分野に戦略的に配置する。 規模の拡大および効果の最大化に向けて、事業戦略および機能戦略を調整する。

機動性および事業の簡便性を促進する。	新設された事業横断的かつ機能的な投資審査委員会を活用し、技術資本の配分プロセスに対応した。	顧客に対する成果を向上させる相互アプローチを活用し、プロセスを改善する。 エンプロイー・エクスペリエンスの改善に向けて、業務を迅速化し、手続を簡素化する。
当グループの人材に関与し、活用し、権限を付与する。	外部からの採用および昇進を通じて上級職人材に投資し、事業成果との整合性を高めるため、当グループの人材戦略を再構築した。 ダイバーシティ & インクルージョン（D&I）戦略を推進し、多様な人材の採用を向上させた。	大規模な育成プログラム、移動性の向上、上級職の雇用および昇進を通じて人材に投資する。 D&I戦略を展開し、インクルーシブな文化を築く。

- (1) サステナブル・ファイナンスとは、環境、社会およびガバナンスの要素を考慮した財務活動を指す。

<見通し>

2023会計年度、見通しは依然として不透明であり、金融市場のボラティリティは継続することが見込まれる。このような市場動向にもかかわらず、キャピタル・マーケット業界の収益は着実に回復すると予想される。当グループは、コーポレート&インベストメント・バンキング事業およびグローバル・マーケット事業の双方において、引き続き市場シェア拡大を追求する。インベストメント・バンキングにおいて、当グループは引き続きターゲットとする部門および人材への投資に重点を置き、アドバイザリー商品に注力する。グローバル・マーケットにおいて、当グループでは引き続き、絶えず資源を最適化し、クロスセリング活動を加速し、電子およびデジタル機能をさらに発展させ、強固なリスク管理実務を活かすことで、堅調な結果を出すことを重視する。コーポレート・バンキングにおいては、2022会計年度における顧客の資金調達需要の増加に伴う財務基盤の強化に引き続き、バランス・シート戦略への当グループの焦点に沿った緩やかな成長を追求し、貸付顧客との関係を深め、非貸付事業の成長を牽引していく。かかる戦略は、強力な信用リスクの管理の実践、当グループの財源の最適化および顧客への戦略実行のサポートによって、引き続き支えられる。

経済全般の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観および展望」の項を参照のこと。

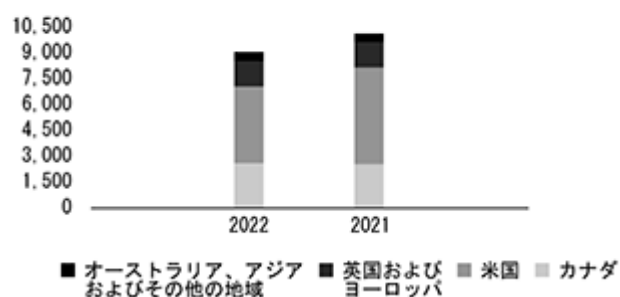
キャピタル・マーケット	(表33)	
(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)	2022年	2021年
受取利息純額 ⁽¹⁾	\$ 4,698	\$ 4,553
利息以外の収益 ⁽¹⁾	4,422	5,634
収益合計 ⁽¹⁾	9,120	10,187
正常な資産に係るPCL	(34)	(476)
減損金融資産に係るPCL	23	(33)
PCL	(11)	(509)
利息以外の費用	5,561	5,427
税引前利益	3,570	5,269
当期純利益	\$ 2,921	\$ 4,187
業務別収益		
コーポレート&インベストメント・バンキング	\$ 4,309	\$ 4,823
グローバル・マーケット	5,245	5,542
アザー	(434)	(178)
主要な比率		
ROE	11.3%	18.3%
主要な貸借対照表情報		
平均総資産	\$ 824,800	\$ 710,200
平均トレーディング目的の有価証券	133,000	122,900
貸出金および手形引受けの平均（純額）	121,700	100,000
平均預金残高	79,000	73,500
その他の情報		
従業員数（FTE）	6,887	6,414
信用情報		
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.01%	(0.04)%

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

(単位：百万カナダドル（％の数値を除く。））	2022年度と2021年度との比較	
増加（減少）：		
収益合計	\$	42
PCL		-
利息以外の費用		8
当期純利益		34
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率		(3)％
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率		7％
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率		9％

(1) 2022年度のteb調整額は、572百万ドル(2021年度は518百万ドル)であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

地域別収益(単位：百万カナダドル)



<財務業績>

<2022年度と2021年度との比較>

当期純利益は、前年度比1,266百万ドル減すなわち30%減となった。これは主として、コーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の減少、前年度における正常な資産に係る引当金繰入額の大幅な戻入およびグローバル・マーケットにおける収益の減少によるものである。

収益合計は、1,067百万ドル減すなわち10%減となった。これは主として、厳しい市場状況に起因する、主に米国における融資引受割引の影響によるものである。大部分の地域におけるデット・オリジネーションおよびエクイティ・オリジネーションの減少もまた、この減少に寄与した。これらは、大部分の地域における貸付金収益の増加により、一部相殺された。

PCLは、前年度の(509)百万ドルと比較して、(11)百万ドルとなった。これは主として、2022年度および2021年度双方においてCOVID-19パンデミックからの回復を反映した正常な資産に係る引当金繰入額の戻入が行われたことによる。当年度における戻入は、マクロ経済の見通しの悪化により一部相殺された。前年度の戻入に対して当年度は減損貸出金に係る引当金繰入額が計上されたこともこの増加に寄与し、減損貸出金に係るPCL比率は5bps上昇した。

利息以外の費用は、134百万ドル増すなわち2%増となった。これは主として、技術関連費用の増加、マーケティング費用および事業開発費用の増加ならびに取引実行費用の増加によるものである。これらの要因は、当グループの株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がその他の収益において相殺された。）によって一部相殺された。

事業ライン別概観

コーポレート&インベストメント・バンキング

コーポレート&インベストメント・バンキングは、企業向け貸出し、地方自治体の資金調達、シンジケートローン、デットおよびエクイティ・オリジネーションならびにM&Aアドバイザー業務からなる。デットおよびエクイティ・オリジネーションについては、合意に沿った各グループの寄与度に基づき、コーポレート&インベストメント・バンキングとグローバル・マーケットに収益が配分される。

<財務業績>

コーポレート&インベストメント・バンキングの収益は、前年度比514百万ドル減すなわち11%減の4,309百万ドルとなった。

投資銀行業務の収益は、773百万ドル減すなわち30%減となった。これは主として、厳しい市場状況に起因する、主に米国における融資引受割引の影響によるものである。主に米国におけるデット・オリジネーションの減少も、この減少に寄与した。

貸出業務およびその他の収益は、米国およびヨーロッパにおける平均取引高の増加を主因として、259百万ドル増すなわち11%増となった。

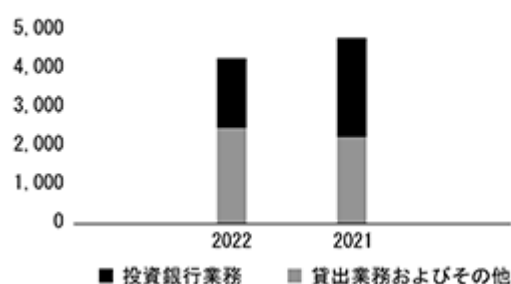
主要なハイライト (表34)

(単位：百万カナダドル)	2022年	2021年
収益合計 ⁽¹⁾	\$ 4,309	\$ 4,823
収益の内訳 ⁽¹⁾		
投資銀行業務	1,786	2,559
貸出業務およびその他 ⁽²⁾	2,523	2,264
その他の情報		
平均資産	100,100	81,400
貸出金および手形引受けの平均 (純額)	92,400	73,300

(1) 2022年10月31日に終了した年度におけるteb調整額は、39百万ドル（2021年10月31日に終了した年度は37百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 企業向け貸出業務、顧客証券化業務および世界の信用業務からなる。

収益合計の内訳(単位：百万カナダドル)



グローバル・マーケット

グローバル・マーケットは、債券、為替、コモディティおよび株式を含む販売およびトレーディング業務、ならびにレポおよび担保付金融商品からなる。

<財務業績>

グローバル・マーケットの収益は、前年度比297百万ドル減すなわち5%減の5,245百万ドルとなった。

債券、為替およびコモディティ業務の収益は、308百万ドル減すなわち11%減となった。これは主として、主に米国における債券トレーディング収益の減少およびデット・オリジネーションの減少によるものである。これらの要因は、すべての地域における外国為替トレーディング収益の増加により一部相殺された。

株式業務の収益は、73百万ドル減すなわち5%減となった。これは主として、大部分の地域におけるエクイティ・オリジネーションの減少によるものである。

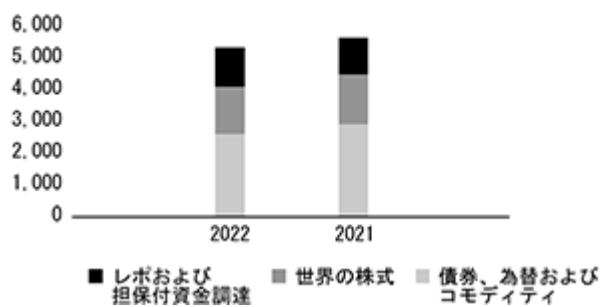
レポおよび担保付資金調達業務の収益は、主として顧客活動の増加により、84百万ドル増すなわち7%増となった。

主要なハイライト	(表35)	
(単位：百万カナダドル)	2022年	2021年
収益合計 ⁽¹⁾	\$ 5,245	\$ 5,542
収益の内訳 ⁽¹⁾		
債券、為替およびコモディティ	2,570	2,878
株式	1,458	1,531
レボおよび担保付資金調達 ⁽²⁾	1,217	1,133
その他の情報		
平均資産	707,500	626,500

(1) 2022年10月31日に終了した年度におけるteb調整額は、533百万ドル（2021年10月31日に終了した年度は481百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 内部事業および外部顧客に対する担保付資金調達事業からなる。

収益合計の内訳(単位：百万カナダドル)



アザー

アザーには、主として米国商業用モーゲージ担保証券（MBS）、銀行負担生命保険（BOLI）デリバティブ契約およびアジアにおけるストラクチャード・レートからなるレガシー・ポートフォリオが含まれる。

<財務業績>

収益は、残余資金調達費用の増加および当グループの株式に基づく報酬制度に関連するヘッジの公正価値の変動を反映して、前年度比256百万ドル減となったが、その大部分が利息以外の費用において相殺された。

[次へ](#)

コーポレート・サポート

コーポレート・サポートは、商品およびサービスを効率的に顧客に提供するために必要な技術上および業務上の基盤を作るテクノロジー&オペレーションズと、財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能グループを統轄するファンクションズならびにコーポレート・トレジャリー部門からなる。コーポレート・サポートの業績は、主として事業セグメントに割り当てられないグループ規模の活動の監視および監督に関する業務を反映している。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

コーポレート・サポート

(表36)

(単位：百万カナダドル)	2022年	2021年
受取利息純額（損失） ⁽¹⁾	\$ (132)	\$ (321)
利息以外の収益（損失） ⁽¹⁾⁽²⁾	(728)	421
収益合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	(860)	100
PCL	1	(1)
利息以外の費用 ⁽²⁾	(247)	405
税引前利益（損失） ⁽¹⁾	(614)	(304)
法人所得税（戻入） ⁽¹⁾	(616)	(365)
当期純利益（損失）	\$ 2	\$ 61

(1) teb調整後。

(2) 2022年10月31日に終了した年度の収益はUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の株式に基づく報酬制度の経済的ヘッジに係る363百万ドルの損失（2021年10月31日に終了した年度は394百万ドルの利益）を含み、利息以外の費用はUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の株式に基づく報酬制度に関連する負債の公正価値の変動に起因する(289)百万ドル（2021年10月31日に終了した年度は382百万ドル）の株式に基づく報酬費用を含んでいた。

当グループは、このセグメントにおいて報告される活動の性質および連結調整により、年度比の分析は意味がないと考えている。

コーポレート・サポートにおける各期間の収益合計および法人所得税（戻入）においては、キャピタル・マーケットに計上されたカナダの課税対象企業の受取配当金および米国の税額控除投資業務の収益のグロスアップに関連するteb調整の控除がなされている。収益から控除された金額は、法人所得税（戻入）における同額の増加により相殺された。

2022年10月31日に終了した年度のteb金額は572百万ドルであり、前年度は518百万ドルであった。

以下は、各年度の業績に影響を与えた重要な項目（前述のtebの影響を除く。）である。

<2022年度>

当期純利益は、2百万ドルであった。有利な税務上の調整純額および資産／負債管理行動は、未配分残余項目により相殺された。

<2021年度>

当期純利益は、61百万ドルであった。これは主として、資産／負債管理行動および未配分残余項目によるものであるが、税金によるマイナスの影響により一部相殺された。

四半期財務情報

第4四半期の業績

<2022年度第4四半期と2021年度第4四半期との比較>

第4四半期の純利益は3,882百万ドルで、10百万ドル減となった。希薄化後EPSは0.06ドル増の2.74ドル、ROEは130bps低下して15.6%となった。当グループのCET 1比率は、前年度比110bps低下して12.6%となった。キャピタル・マーケットおよびコーポレート・サポートにおける業績の悪化は、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングの好業績により、一部相殺された。

収益合計は、191百万ドル増すなわち2%増となった。これは主として、受取利息純額およびトレーディング収益の増加によるものである。これらの要因は、保険収益、その他の収益、引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料ならびにミューチュアル・ファンド収益が減少したことにより、一部相殺された。

受取利息純額は、1,221百万ドル増すなわち24%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおけるスプレッドの拡大ならびに貸出金および預金の平均取引高の増加によるものである。これらの要因は、インベスター&トレジャリー・サービスにおける受取利息純額が減少したことにより、一部相殺された。これは、その他の収益における非トレーディング・デリバティブの関連利益により相殺された資金調達費用の増加を反映している。

保険収益は、857百万ドル減すなわち57%減となった。これは主として、団体年金保険の売上高の減少および保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものであり、いずれもその大部分がPBCAEにおいて相殺された。

トレーディング収益は、348百万ドル増となった。これは主として、ほとんどの地域における債券トレーディング収益の増加によるものである。

ミューチュアル・ファンド収益は、132百万ドル減すなわち12%減となった。これは主として、ウェルス・マネジメントおよびカナディアン・バンキングにおける平均ミューチュアル・ファンド残高の減少によるものである。

引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料は、174百万ドル減すなわち27%減となった。これは主として、すべての地域におけるデット・オリジネーションの低下によるものである。

その他の収益は、219百万ドル減すなわち90%減となった。これは主として、経済的ヘッジの影響によるものである。これは、当グループの米国の株式に基づく報酬制度に関連するヘッジの公正価値の変動を含むが、その大部分が利息以外の費用において相殺された。これらの要因は、非トレーディング・デリバティブに係る利得純額（受取利息純額において相殺された。）により一部相殺された。

PCL総額は、前年度においては(227)百万ドルであったのに対し、381百万ドルとなった。これは、主にパーソナル&コマーシャル・バンキングにおいて、前年度にパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入があったことと比較して、当四半期にパフォーミング・ローンに計上された引当金繰入額および減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したことを反映している。貸出金に係るPCL比率は、前年度の(12)bpsから30bps上昇して18bpsとなった。

PBCAEは、916百万ドル減となった。これは主として、団体年金保険の売上高の減少および保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものであり、いずれもその大部分が収益において相殺された。当年度は主に経済の見通しの更新に関連して年に一度の保険数理上の仮定の有利な修正が増加したことも、この減少に寄与した。

利息以外の費用は、626百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、キャピタル・マーケットにおける変動報酬制度に関連する調整の時期および従業員関連費用の増加による変動報奨金の増加によるものである。外国為替換算の影響ならびにブリューイン・ドルフィンの買収および関連費用も、この増加に寄与した。これらの要因は、米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動および前年度にUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）において計上され、2022年度第1四半期に一部戻入された法定引当金の影響により、一部相殺された。

法人所得税費用は、主として当年度に税率の低い法域からの利益が増加したことおよび税引前利益が減少したことにより、117百万ドル減すなわち11%減となった。法人所得税の実効税率は、主として当年度に税率の低い法域からの利益が増加したことにより、前年度から190bps低下して20.1%となった。

<2022年度第4四半期と2022年度第3四半期との比較>

純利益は、前四半期比305百万ドル増すなわち9%増の3,882百万ドルとなった。これは主として、前四半期が主に米国における融資引受割引による影響を含んでいたためキャピタル・マーケットにおける債券トレーディング収益が増加したことならびにカナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおけるスプレッドの増加によるものである。これらの要因は、報酬金の増加によって一部相殺されたが、これは主として、当グループの変動報酬制度に関連する調整の時期によるものである。

四半期の業績および動向分析

当グループの四半期の業績は、一部事業の季節性、経済および市場全般の状況ならびに他の通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近8四半期（当該期間）における業績をまとめたものである。

四半期の業績⁽¹⁾

(表37)

(単位：百万カナダドル (1株当たりの金額および %の数値を除く。))	2022年度				2021年度			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 5,419	\$ 5,182	\$ 4,739	\$ 4,803	\$ 4,605	\$ 4,651	\$ 4,527	\$ 4,563
ウェルス・マネジメント	3,976	3,655	3,605	3,613	3,444	3,373	3,260	3,219
インシュアランス	644	1,233	234	1,399	1,501	1,754	536	1,809
インベスター&トレジャーリー・サービス	503	582	551	587	548	517	534	565
キャピタル・マーケット ⁽²⁾	2,313	1,649	2,348	2,810	2,298	2,463	2,718	2,708
コーポレート・サポート ⁽²⁾	(288)	(169)	(257)	(146)	(20)	(2)	43	79
収益合計	12,567	12,132	11,220	13,066	12,376	12,756	11,618	12,943
PCL	381	340	(342)	105	(227)	(540)	(96)	110
PBCAE	116	850	(180)	997	1,032	1,304	149	1,406
利息以外の費用	7,209	6,386	6,434	6,580	6,583	6,420	6,379	6,542
税引前利益	4,861	4,556	5,308	5,384	4,988	5,572	5,186	4,885
法人所得税	979	979	1,055	1,289	1,096	1,276	1,171	1,038
純利益	\$ 3,882	\$ 3,577	\$ 4,253	\$ 4,095	\$ 3,892	\$ 4,296	\$ 4,015	\$ 3,847
EPS—基本的	\$ 2.75	\$ 2.52	\$ 2.97	\$ 2.84	\$ 2.68	\$ 2.97	\$ 2.76	\$ 2.66
—希薄化後	2.74	2.51	2.96	2.84	2.68	2.97	2.76	2.66
法人所得税の実効税率	20.1%	21.5%	19.9%	23.9%	22.0%	22.9%	22.6%	21.2%
当該期間における1.00カナダドルの平均米ドル換算額	\$ 0.739	\$ 0.783	\$ 0.789	\$ 0.787	\$ 0.796	\$ 0.812	\$ 0.798	\$ 0.779

(1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当該期間における当グループの連結業績に影響を及ぼした。

(2) teb調整後。詳細は、本書「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

＜季節性＞

季節的要因は、一部四半期において当グループの業績に影響を与える場合がある。歴史的に見て、第1四半期は、キャピタル・マーケット事業が好調になる。第2四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目は少なくなる。第3四半期および第4四半期は、通常、顧客活動が減少する夏季を含むため、キャピタル・マーケットのトレーディング事業の業績にマイナスの影響が生じることがある。

＜動向分析＞

利益は、当該期間中、下記の要因に影響を受けている。

パーソナル&コマーシャル・バンキングの収益は、当該期間中の貸出金および預金における取引高の堅調な増加によって恩恵を受けている。NIMは、前3四半期中、金利上昇の環境によるプラスの影響を受けており、一方で、当該期間前半には、金利低下の環境が続いた。

ウェルス・マネジメントの収益は、市況の影響を受ける手数料ベースの平均顧客資産の増加ならびに当該期間中の貸出金および預金における取引高の増加の恩恵を受けている。金利上昇の環境は、前3四半期中の収益にプラスの影響を与え、一方で、当該期間前半には、金利低下の環境が続いた。

インシュアランスの収益は、主として保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の販売時期による影響（いずれもその大部分がPBCAEにおいて相殺された。）を受け、当該期間中変動した。団体年金保険の売上高は、概して会計年度上半期に増加する。

インベスター&トレジャリー・サービスの収益は、当該期間中の金利動向、市場ボラティリティおよび顧客活動によって影響を受けている。

キャピタル・マーケットの収益は、顧客活動に影響を与える市況により大きく影響される。当該期間前半のトレーディング収益は、顧客活動の増加によって恩恵を受けた。2022年度第2四半期以降、世界的な手数料プールが減少した。取引業績は、融資引受割引の影響を含む債券トレーディング収益の減少を引き起こす困難な市況において、2022年度第3四半期に、さらに大きく影響を受けた。

PCLは、正常な資産に係る引当金繰入額および減損金融資産に係る引当金繰入額からなる。正常な資産に係るPCLは、マクロ経済的条件の変化、エクスポージャーおよび信用の質によって影響を受け、当該期間中変動した。2021年度および2022年度上半期を通じて、当グループのマクロ経済および信用の質の見通しが改善した。これは、ほとんどの地域においてCOVID-19パンデミックの経済的影響が緩和され、正常な資産に係る引当金繰入額の戻入がなされたためである。2022年度下半期に、当グループのマクロ経済の見通しが悪化したことが、引当金繰入額の増加をもたらした。減損金融資産に係るPCLは、当該期間中、パンデミック前の水準を依然として下回っていた。

PBCAEは、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を反映して、当該期間中変動した。これは、団体年金の売上高と同様に、市況の変化の影響を受けるものであり、いずれも大部分が収益において相殺される。PBCAEは、当該期間中の投資関連実績およびクレームコストの影響によっても変動した。各年度の第4四半期に通常行われる保険数理上の調整も、PBCAEに影響を与えている。

利息以外の費用は、収益および利益の変動に伴い当該期間中変動報酬金における変動の影響を受けた。米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺される。）もまた、当該期間中の変動に寄与し、市況の影響を受ける。当グループでは経営効率化に向けた活動を引き続き重視しているが、当該期間中の費用もまた、従業員およびテクノロジーに対する投資ならびに裁量支出（マーケティングを含む。）の増加を反映している。2021年度第4四半期には、2022年度第1四半期に一部戻入されたUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）における法定引当金が含まれていた。

法人所得税の実効税率は、主として様々な税金調整および利益構成の変化によって、当該期間中変動した。2022年度第2四半期および第4四半期は、有利な税務上の調整純額および税率の低い法域からの利益の増加による影響をそれぞれ反映した。

財政状態

要約貸借対照表

(表38)

(単位：百万カナダドル)	2022年10月31日現在	2021年10月31日現在
資産		
現金および預け金	\$ 72,397	\$ 113,846
利付銀行預け金	108,011	79,638
有価証券（適用引当金控除後） ⁽¹⁾	318,223	284,724
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	317,845	307,903
貸出金		
リテール	549,751	503,598
ホールセール	273,967	218,066
貸倒引当金	(3,753)	(4,089)
その他－デリバティブ	154,439	95,541
－その他 ⁽²⁾	126,339	107,096
総資産	\$ 1,917,219	\$ 1,706,323
負債		
預金	\$ 1,208,814	\$ 1,100,831
その他－デリバティブ	153,491	91,439
－その他 ⁽²⁾	436,714	405,698
劣後無担保社債	10,025	9,593
負債合計	1,809,044	1,607,561
株主に帰属する持分	108,064	98,667
非支配持分	111	95
資本合計	108,175	98,762
負債および資本合計	\$ 1,917,219	\$ 1,706,323

(1) 有価証券は、トレーディング目的の有価証券および投資有価証券からなる。

(2) その他－その他の資産および負債は、それぞれ個別分離運用型基金純資産および負債を含む。

<2022年度と2021年度との比較>

総資産は、前年度から2,110億ドル増すなわち12%増となった。外国為替換算の影響により増加した総資産は1,140億ドルであった。

現金および預け金は、主として流動性および短期資金管理業務を反映する中央銀行に対する預け金の減少により、410億ドル減すなわち36%減となった。

利付銀行預け金は、主として短期資金および流動性管理業務を反映する中央銀行に対する預け金の増加により、280億ドル増すなわち36%増となった。

有価証券（適用引当金控除後）は、330億ドル増すなわち12%増となった。これは主として短期の市場機会および流動性管理業務を反映した国債の増加ならびに外国為替換算の影響によるものである。これらの要因は、株式トレーディング証券の減少により一部相殺された。

売戻し条件（リバース・レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、主に外国為替換算および流動性管理業務の影響により100億ドル増すなわち3%増となったが、顧客需要の減少により一部相殺された。

貸出金（貸倒引当金控除後）は、1,020億ドル増すなわち14%増となった。これは主として、ホールセール貸出金および住宅担保ローンの取引高の増加によるものである。外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。

デリバティブ資産は、590億ドル増すなわち62%増となった。これは主として、外国為替換算の影響によるものである。

その他の資産は、190億ドル増すなわち18%増となった。これは主として、現金担保および証拠金の預け入れの増加を反映している。外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。

負債合計は、前年度から2,010億ドル増すなわち13%増となった。外国為替換算の影響により増加した負債合計は1,140億ドルであった。

預金は、1,080億ドル増すなわち10%増となった。これは主として、資金調達要件および外国為替換算の影響による長期債および短期債の発行によるものである。リテール預金の増加も、この増加に寄与した。

デリバティブ負債は、620億ドル増すなわち68%増となった。これは主として、外国為替換算の影響および金利オプションの公正価値の増加によるものであり、外国為替契約の公正価値の減少によって一部相殺された。

その他の負債は、310億ドル増すなわち8%増となった。これは主として、資金調達要件による子会社の短期借入の増加、現金担保の増加および外国為替換算の影響によるものである。

資本合計は、90億ドル増すなわち10%増となった。これは主として、利益（配当控除後）およびその他の包括利益（OCI）によるものである。これらの要因は、株式買戻しにより一部相殺された。

オフバランス・シート処理

当グループは、通常業務の過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス・シート取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、組成された企業との取引が含まれ、保証の提供が含まれることもある。これらの取引は、その他のリスクの中でもとりわけ「2 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項および「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項に記載されている様々な市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクの発生につながる。

当グループは、金融資産を証券化し、また顧客がその金融資産を証券化する際の支援として、組成された企業を活用している。これらの事業体は事業会社ではなく、通常は従業員も有さず、当グループの連結貸借対照表には計上している場合もあればしていない場合もある。

通常業務の過程において、当グループは認識の中止の対象となりうる多様な金融取引に従事している。当グループは、当グループが金融資産に関連するほとんどすべてのリスクおよび経済価値または支配を第三者に移転しているかの判断にあたり認識の中止のルールを適用している。取引が特定の基準を満たした場合、かかる取引については当グループの連結貸借対照表上で完全にまたは部分的に認識が中止される。

<金融資産の証券化>

当グループでは、主として資金源を分散し、流動性を高めるためおよび資本目的のために、クレジットカード債権、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンを定期的に証券化する。当グループはまた、当グループの売却およびトレーディング活動の一環として、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンを証券化する。

当グループは、クレジットカード債権を、連結している組成された企業を通じてリボルビング・ベースで証券化している。単身および家族住宅担保ローンは国民住宅法モーゲージ担保証券（NHA MBS）プログラムに基づいて証券化している。当グループは認識の中止の基準を満たさないため、当グループの証券化活動の大部分は、当グループの連結貸借対照表に計上されている。2022年度および2021年度において、当グループはNHA MBSプログラムを通じて証券化されたいかなる住宅担保ローンも認識を中止しなかった。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記7および注記8を参照のこと。

また当グループでは、分散効果、レバレッジおよび債務回収率等一定の基準を満たした担保プールによって組成された企業（うち1つは当グループの出資による。）に売却することで、商業用不動産担保ローンを定期的に証券化している。商業用不動産担保ローンを証券化すると、証券化された資産の所有に係るほぼすべてのリスクと経済価値が移転するため、連結貸借対照表における認識は中止される。2022年10月31日に終了した年度中、当グループは450百万ドルの商業用不動産担保ローンを証券化した（2021年10月31日に終了した年度中は商業用不動産担保ローンを証券化しなかった。）。譲渡された資産に対する当グループの継続的関与は、売却した一定の商業用不動産担保ローンのサービシングに限定される。2022年10月31日現在、これらの証券化活動に関しては、商業用不動産担保ローンが20億ドル（2021年10月31日現在は20億ドル）残っており、サービスが継続している。

<非連結の組成された企業への関与>

当グループは、顧客の金融資産の証券化、投資商品の作成およびその他のストラクチャード・ファイナンス等、顧客の資金調達需要および投資ニーズに応えるため、通常業務の過程において組成された企業との多様な金融取引を行っている。

当グループは、第三者保証、クレジット・デフォルト・スワップおよび担保等の信用リスク軽減ツールを用いて、証券化を通じて引き受けたリスクおよび再証券化エクスポージャーを軽減することができる。証券化および再証券化エクスポージャーの信用の質を監視するために用いるプロセスとして、その他の方法の中でも特に、原資産の実績データの評価を行っている。格付は四半期ごとに確認し、少なくとも年1回は新たな格付を正式に確認または決定する。リスク管理業務についての詳細は、「2 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項および「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項を参照のこと。

以下は、特定の重要な非連結の組成された企業に関する当グループの活動の記述である。連結および非連結の組成された企業に対する当グループの持分についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。

RBCが管理するマルチセラー・プログラム

当グループは、主として顧客の金融資産の証券化に使用されているマルチセラー・プログラムを管理している。顧客が当グループのマルチセラー・プログラムを活用する主たる理由は、資金源を分散するため、および質の高い担保価値を利用して調達コストを抑えるためである。これらのプログラムは有利な収益の流れおよびリスク調整後収益を提供する。

当グループは、マルチセラー・プログラムに対して、取引のストラクチャリング、管理、バックストップ流動性ファシリティおよび部分的信用補完等のサービスを提供している。かかるすべてのサービスに対する収益は、当年度は合計296百万ドル（2021年10月31日に終了した年度は304百万ドル）となった。

バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの形によるプログラムへのコミットメント総額は、下表に示すとおりである。これらのファシリティにおけるコミットメント総額は、購入契約に基づきプログラムが購入しなければならない可能性のある資産の最大総額を超過している。この結果、バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの損失への最大エクスポージャーは、これらのファシリティのコミットメント総額を下回る。

流動性および信用補完ファシリティ				(表39)		
(単位：百万カナダドル)	2022年10月31日現在			2021年10月31日現在		
	約定済想定 元本 ⁽¹⁾	割当可能 想定元本	損失への 最大エク スポージャー ⁽²⁾	約定済想定 元本 ⁽¹⁾	割当可能 想定元本	損失への 最大エク スポージャー ⁽²⁾
バックストップ流動性 ファシリティ	\$ 48,235	\$ 45,261	\$ 45,261	\$ 40,876	\$ 38,330	\$ 38,330
信用補完ファシリティ ⁽³⁾	2,974	2,974	2,974	2,546	2,546	2,546
合計	\$ 51,209	\$ 48,235	\$ 48,235	\$ 43,422	\$ 40,876	\$ 40,876

(1) 約定済の融資限度合計に基づく。

(2) 上記の表には、マルチセラー・プログラムの持分による損失への最大エクスポージャー総額を構成する、デリバティブ資産の公正価値25百万ドル（2021年10月31日現在は17百万ドル）が含まれていない。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。

(3) 金融スタンドバイ信用状の14百万ドル（2021年10月31日現在は9百万ドル）が含まれる。

2022年10月31日現在、当グループが提供するバックストップ流動性ファシリティの想定元本は、前年度比70億ドル増すなわち18%増となった。これは主として、マルチセラー・プログラムの証券化資産残高の増加および外国為替換算の影響によるものである。当グループが提供する部分的信用補完ファシリティの想定元本は、前年度比428百万ドル増すなわち17%増となった。これは主として、マルチセラー・プログラムの証券化資産残高の増加によるものである。

顧客の種類別による損失への最大エクスポージャー

(表40)

(単位：百万ドル)	2022年10月31日現在			2021年10月31日現在		
	米ドル	カナダドル	合計 カナダドル	米ドル	カナダドル	合計 カナダドル
証券化資産残高						
自動車およびトラックの ローンおよびリース	\$ 10,553	\$ 3,967	\$ 18,351	\$ 11,546	\$ 3,752	\$ 18,048
消費者ローン	3,198	-	4,359	2,466	-	3,054
クレジットカード	4,932	719	7,441	3,876	510	5,309
ディーラー在庫品担保債権	1,012	580	1,960	906	770	1,892
設備債権	2,291	243	3,365	2,227	-	2,757
フリート金融債権	785	213	1,283	366	213	667
保険料	143	428	624	170	428	638
住宅担保ローン	-	1,785	1,785	-	873	873
学資ローン	2,013	139	2,882	1,587	-	1,965
売掛金	2,306	-	3,144	2,337	-	2,893
トランスポートেশョン・ ファイナンス	2,119	153	3,041	2,163	102	2,780
合計	\$ 29,352	\$ 8,227	\$ 48,235	\$ 27,644	\$ 6,648	\$ 40,876
カナダドル換算額	\$ 40,007	\$ 8,227	\$ 48,235	\$ 34,228	\$ 6,648	\$ 40,876

当グループの全体的なエクスポージャーは、主としてマルチセラー・プログラムの証券化資産残高の増加および外国為替換算の影響により前年度比18%増となった。同様に、マルチセラー・プログラムの総資産は、前年度比70億ドル増すなわち18%増となった。これも主として、マルチセラー・プログラムの証券化資産残高の増加および外国為替の影響によるものである。すべてのマルチセラー・プログラムの取引は、A以上の内部格付を有していた。非連結マルチセラー・プログラムによって資金を調達したすべての取引は、「信用リスク」の項の内部格付表にまとめられている格付システムを用いて、内部で格付を行っている。

マルチセラー・プログラムが行うすべての取引については、複数の独立債券格付機関が審査を行っている。米国のマルチセラー・プログラムが資金を調達する取引は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（S&P）およびフィッチ・レーティングス（フィッチ）による審査を受けている。カナダのマルチセラー・プログラムにおける2つの取引は、DBRSモーニングスター（DBRS）およびムーディーズによる審査を受けており、カナダのマルチセラー・プログラムにおける1つの取引も、S&Pによる審査を受けている。また、適格格付機関はそれぞれ、月1回、現行の取引の業績を検討し、プログラムに関するポートフォリオおよびプログラムの情報について詳述した報告書を発行することができる。

2022年10月31日現在、プログラムが発行した資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の総額は、前年度比80億ドル増すなわち32%増の330億ドルとなった。これは主として、顧客の利用が増加したことによるものである。ABCPの格付を行う格付機関は、発行総額の100%（2021年10月31日現在は100%）を最高区分に格付した。

ストラクチャード・ファイナンス

当グループは、当グループが持分を有するが、テンダー・オプション・ボンド信託の発行する残りの証券を第三者が保有しているため連結していない特定の地方債テンダー・オプション・ボンド信託に対して、流動性ファシリティを提供している。2022年10月31日現在、かかる非連結地方債テンダー・オプション・ボンド信託の損失に対する最大エクスポージャーは30億ドル（2021年10月31日現在は30億ドル）であった。

当グループは、第三者が融資を受け、定期ローン担保証券（CL0）を発行するために設立した非関連の組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスングを行っている。ウェアハウス段階の間、担保管理者または第三者投資家のいずれかにより劣後ローンが提供される。劣後ローンは、優先的貸主である当グループよりも先に損失を吸収する最初の損失トランシェとして役割を果たす。CL0の売却益の一部は、当グループが提供するシニア・ウェアハウス・ファイナンスングの完済に充てられる。2022年10月31日現在、当グループのシニア・ウェアハウス・ファイナンスング・ファシリティの残高に関する損失に対する最大エクスポージャーは640百万ドル（2021年10月31日現在は951百万ドル）であった。前年度と比較した損失に対する最大エクスポージャーの減少は、既存のファイナンスング・ファシリティの返済によるものであるが、外国為替換算の影響により一部相殺された。

当グループは、第三者が融資を受けるために設立した非連結の組成された企業に対して、シニア・ファイナンスングを行っている。劣後ローンは、担保管理者または第三者投資家のいずれかにより提供される。劣後ローンは、優先的貸主である当グループよりも先に損失を吸収する最初の損失トランシェとして役割を果たす。これらのファシリティは、CL0ウェアハウス・ファシリティより長期化する傾向があり、複数の損失実績をカバーするように設計された信用補完の恩恵を受ける。2022年10月31日現在、当グループのシニア・ファイナンスング・ファシリティの残高に関する損失に対する最大エクスポージャーは、50億ドル（2021年10月31日現在は40億ドル）であった。前年度と比較した損失に対する最大エクスポージャーの増加は、新たなファイナンスング・ファシリティの追加および外国為替換算の影響によるものである。

投資ファンド

当グループは、主として顧客に対して参照ファンドの希望エクスポージャーを提供するために、ヘッジ・ファンドに対する投資を行っている。当グループが参照ファンドに投資することで、当該ファンドに対するエクスポージャーは、同時にデリバティブ取引を通じて顧客にも移転する。参照ファンドにおける損失に対する最大エクスポージャーは、当該ファンドに対する投資額を限度とする。2022年10月31日現在、損失に対する最大エクスポージャーは、30億ドル（2021年10月31日現在は30億ドル）となった。

当グループは、一部の第三者投資ファンドに対しても流動性ファシリティを提供している。これらのファンドは、無担保の変動配当優先株式を発行したり、免税債のポートフォリオに投資を行ったりしている。2022年10月31日現在、これらのファンドの損失に対する最大エクスポージャーは、667百万ドル（2021年10月31日現在は606百万ドル）であった。損失に対する最大エクスポージャーが前年度から増加したのは、新たなファイナンス・ファシリティの追加および外国為替換算の影響によるものである。

第三者証券化ビークル

当グループは、組成された企業である非連結第三者証券化ビークルに、持分を有している。当グループは、他の金融機関と同様、これらの事業体に対して、最大コミットメントを上限に資金提供を行う義務を有し、様々な信用補完を行った上で、対象となる資産の貸倒リスクを負う。2022年10月31日現在、これらの事業体における損失に対する最大エクスポージャーは140億ドル（2021年10月31日現在は120億ドル）であった。損失に対する最大エクスポージャーが前年度と比較して増加したのは、第三者証券化ビークルを用いた顧客活動の増加によるものである。これらの投資に関連して計上される受取利息および利息以外の収益は、186百万ドル（2021年10月31日現在は89百万ドル）であった。

<保証、リテールおよび商業コミットメント>

当グループは、顧客に対して保証およびコミットメントを提供しており、それにより、当グループは流動性リスクおよび資金調達リスクにさらされている。2022年10月31日現在、コミットメントおよび保証商品に関して支払わなければならない可能性のある最大額は、4,530億ドル（前年度は4,140億ドル）であった。これは主として、外国為替換算の影響およびその他の与信コミットメントの取引高の増加によるものである。保証およびコミットメントについての詳細は、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項および下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記24を参照のこと。

リスク管理

当グループは、株主、顧客、従業員および社会に対して最大限の価値を創造することを目指しているため、金融サービス業に伴うリスクを管理している。リスク管理能力は、当行の重要な機能であり、当グループのリスクを意識した文化およびリスク管理アプローチによってサポートされている。当グループのリスクに対する見識は、金融サービス業界における変化の速度を反映してダイナミックである。

概要

多様な事業モデルを展開する世界的な金融機関である当グループは、事業を保護し可能にする一助として、以下のリスク管理原則に従って様々なリスクを積極的に管理している。

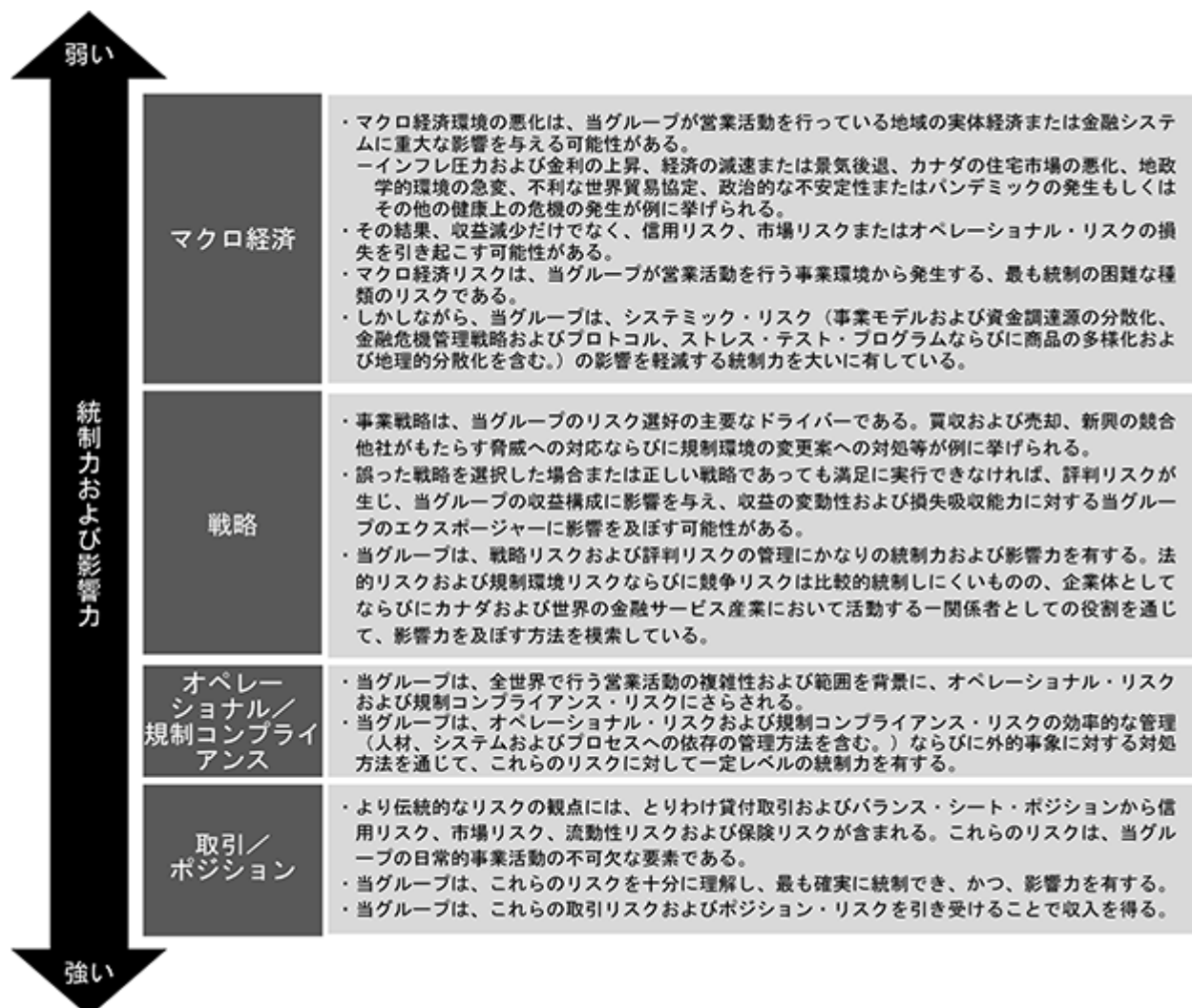
＜リスク管理原則＞

- ・持続可能な成長を可能にするため、リスクとリターンの効果的なバランスを取る。
- ・リスク管理責任を当グループ内で共有する。
- ・当グループが理解しているリスクのみ引き受ける。リスクに関する決定は慎重に、かつ将来を考慮して行う。
- ・当グループの評判ならびに顧客、同業者および社会の信頼を維持するため、常に目的および展望を掲げ、当グループの価値観および行動規範に一貫して従う。
- ・当グループの利害関係者を保護するため、健全かつ厳格な統制環境を維持する。
- ・判断力および常識を用いる。
- ・潜在的な危機に対して常に経営上備えておき、財務上強靱である。

金融サービス業界の動的性質および技術革新により、当グループのプロセス、ツールおよび実務は絶えず改良を重ね、変化する情勢および新興リスクに対応する必要がある。当グループはこれを、効果的かつ進化するリスク管理アプローチを通じて達成するよう努めている。リスクを伴うあらゆる行為およびエクスポージャーは、取締役会の承認したリスク選好ならびに対応する資本および流動性要件の範囲内である。当グループは、事業活動および取引が、引き受けたリスクおよび負担した費用に見合う収益を生むよう徹底して努めている。当グループの組織設計およびガバナンス・プロセスにより、グループ・リスク・マネジメント（GRM）機能は、そのサポートする事業からの独立性が確保されるよう意図されている。

＜リスク・ドライバー＞

当グループのリスクの定義は、当グループの業績、財務および経営の回復力、評判、ビジネスモデル、または戦略に影響を及ぼす可能性のある短期、中期、長期の潜在的な脆弱性である。リスクは、期待利益に対する利益の変動、自己資本比率もしくは流動性に関する損失または望ましくない結果を通して認識されうる。主要なリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制コンプライアンス・リスク、戦略リスク、評判リスク、法的リスクおよび規制環境リスク、競争リスクならびにシステミック・リスクが含まれる。これらのリスクは、当グループが行使しうる統制力および影響力の程度に応じて、4つのカテゴリーに分類されている。これらのカテゴリーは、GRMによって管理され、すべての主要なリスクが反映されていることを確認するため定期的に見直される。この分類方法は、既存の事業、新規の事業、商品またはプロジェクトならびに買収および提携におけるリスクを特定および評価するための共通言語および規律を規定する。



グループ・リスク管理

取締役会および上級経営陣の監督の下、グループ・リスク管理体系（ERMF）は、グループが直面する重大なリスクの特定、評価、測定、統制、監視および報告を含む、リスク管理に関するグループ規模のプログラム概要を規定する。

<リスク・ガバナンス>

当グループは、事業に影響するリスクが適時に特定され、適切に分類され、評価され、管理され、また取締役会に報告されるよう、効果的なガバナンス体系を確立している。リスク・ガバナンス体系は、OSFIの期待値、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）のコーポレート・ガバナンス原則ならびに当グループが営業活動を行う法域におけるその他の規制当局による要件および期待値に沿い、かつ、業界の最良の慣行に従って、確立および整備されている。取締役会は、リスク管理体系の適用状況の監視を行い、組織内のあらゆる地位にある従業員は、その権限との関連で生じる日々のリスク管理に責任を有する。下記のとおり当グループは、戦略目標を達成するべく、グループ全体でリスクが適切かつ十分に管理されるよう、3つの防衛線ガバナンス・モデルを使用している。

取締役会

リスク委員会

監査委員会

ガバナンス委員会

人事委員会

- ・取締役会は、毎年当グループの行動規範を承認し、経営陣と綿密に協力し、トップの姿勢の確立ならびにあらゆるレベルおよび全世界の事業において当グループに影響を与える強固なガバナンス文化の促進を行っている。取締役会はまた、主として取締役会委員会を通じてリスク選好の承認、監督およびリスク管理の権限行使を行う。
- ・リスク委員会は、取締役会による当グループのリスク管理プログラムの監督を支援し、経営陣が当グループの重要なリスクを管理し、当グループのリスク状況およびリスク特性を監視するための方針、プロセスおよび手続を有していることを確保する。リスク委員会は、活動が審査対象となる事業からの独立性を考慮して、リスク管理機能を監督する。リスク委員会の監督活動には、重要な優先事項に照らしたGRMの成功、信用リスク責任者（CRO）の権限、ならびにGRMの組織体制、予算および資源を評価するGRM機能の検討を含む。
- ・監査委員会は、取締役会による（i）財務諸表の完全性、（ii）外部監査人の資格、能力および独立性、（iii）内部監査機能、（iv）内部統制のパフォーマンスならびに（v）法令要件の遵守の監視を補佐する。
- ・ガバナンス委員会は、取締役会の構成員の選任または再任のために個人を推薦し、取締役会委員会および取締役の有効性を評価するための手続を監視し、行動規範の違反を含む行動管理および文化を監督する。その他の責務には、（i）ガバナンスの体系、原則および方針を策定し、取締役会に勧告すること、（ii）取締役会およびその委員会においてESGに関する事項を調整すること、（iii）コーポレート・ガバナンスの動向を監視し、ベスト・プラクティスに適合すること、ならびに（iv）株主提案を精査し、取締役会に対して対応を勧告することを含む。
- ・人事委員会は、取締役会による報酬に関する方針および制度、CEOおよびグループ・エグゼクティブ（GE）の報酬に係るリスク管理および報酬の監視を補佐する。人事委員会は、年金制度、重要な人材の管理ならびに人的資源の戦略および実務（従業員エンゲージメント、ダイバーシティ&インクルージョンおよびヘルス&ウェルネスならびに重要な上級管理職の役割についての承継計画も含む。）も監視する。

グループ・エグゼクティブおよびグループ・リスク委員会

- ・グループ・リスク選好を積極的に形成し、取締役会の承認のためにそれを推奨する。
- ・グループ・リスク選好を明確にサポートし報告することで、グループ・リスク選好の遵守の効率的な監視に資する十分なリソースおよび専門知識を確保するよう努める。
- ・企業の効果的なリスク管理プログラムに必要な管理インフラをサポートするため、原則、方針、権限、資源、責任および報告が整備されるよう確保することに努める。
- ・文化および管理行動プログラムならびに主要な活動を監督する。
- ・当グループの法人、事業および業務において当グループが世界的にさらされている重要なリスクの特定、測定および管理に関する適切かつ適時の情報を取締役会またはその委員会に提供する。
- ・報酬リスク管理監視委員会（CRMOC）は、主要な報酬プログラムの設計を監視することで、健全なリスク管理原則との整合性を確保するよう努め、また現行の財務業績において十分に把握できない可能性のあるリスク（リスク選好に関する当グループのグループ・リスク特性を含む。）が変動報酬支払の際に適切に考慮されるようにする。CRMOCは、当グループの報酬プログラムが金融安定理事会（FSB）の健全な報酬実務および実務基準における原則ならびにその他適用する指導およびベスト・プラクティスに整合することを確保する責任を負っている。

第1の防衛線

リスク保有者

- ・当グループの事業および機能エリアにわたる全従業員
- ・承認されている方針および選好に反するリスクにつき、下記の責任を有する。
 - 特定
 - 評価
 - 監督
 - 軽減
 - 監視
 - 報告

第2の防衛線

リスクの監督

リスク管理

グローバル・コンプライアンスおよびマネー・ロンダリング防止

- ・CROは、リスク委員会に直接アクセスできる。
- ・最高コンプライアンス責任者（CCO）および最高マネー・ロンダリング防止責任者（CAMLO）は、監査委員会に直接アクセスできる。
- ・リスク管理実務を確立し、リスク指導を行う。
- ・第1の防衛線のリスク管理実務の有効性を監督する。
- ・確立された選好に対するリスクのレベルを監視し、独自に報告を行う。

第3の防衛線

独立した保証

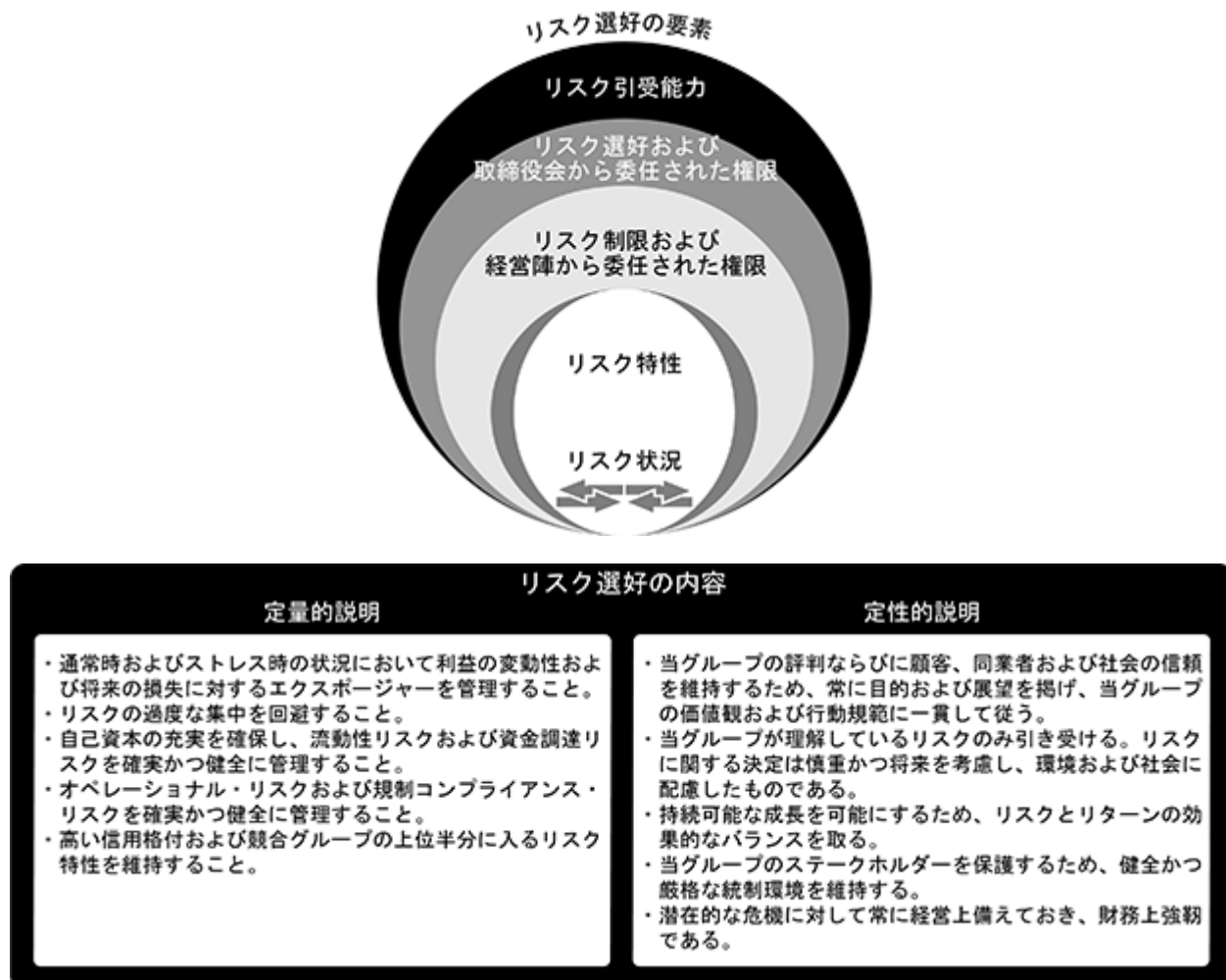
- ・内部監査
- ・リスク管理実務の有効性について、経営陣および取締役会に対して独自に保証する。

＜リスク選好＞

リスクを効果的に管理することで、利益の変動性、自己資本の充実もしくは流動性、評判リスクまたはその他のリスクに関する許容範囲を超える損失または望ましくない結果から当グループを保護しながら、グループ全体の事業戦略をサポートし可能にすることができる。そのためには、当グループのリスク選好（事業目的の追求に際して当グループが引き受ける能力および意思のあるリスクの金額および種類）を明確に策定する必要がある。これは、規制の範囲および制約内の水準に当グループ自ら設定したリスク引受上限を反映したもので、当グループのリスク管理理念、行動規範、取引慣行および資源配分に影響を与える。これは明確な境界線であり、組織が長く存続できるよう、リスクとリターンをトレード・オフするための全体的な方向性を設定する。

リスク選好は、戦略、財務および資本計画プロセスならびに継続的な経営意思決定プロセスに組み込まれ、取締役会が年1回これを見直し、承認する。

グループ・リスク選好体系（ERAF）は、当グループのリスク選好に対するアプローチの基本的な側面をまとめ、グループ、事業セグメント、事業ユニットおよび法人レベルに適用できる定量的および定性的リスク選好の内容ならびにそのサポート基準および関連する制約を決定し、組織全体に効果的なリスク選好判断を定着させるための当グループの要求および期待を述べている。



銀行への当グループのリスク選好の配分は、委任される権限またはリスク制限の確立によって支えられている。これらの委任された権限またはリスク制限は、事業ライン、ポートフォリオ、個人またはグループに認められるリスクの上限を表し、継続事業のガバナンスに使用される。目標、戦略および外的要素が変化した場合結果リスク特性に予測される変化を表すリスク状況は、リスク選好内で確実に戦略を実行できるよう経営陣が留意する可能性がある主要な分野について、見識を提供する際に使用される。

＜リスク測定＞

リスクの定量化は、グループ規模のリスクおよび資本管理プロセスの主たる要素である。リスク測定および計画プロセスは、特にストレス・テスト、再建・破綻処理計画および信用損失引当金繰入を含むがこれらに限られない将来に関する予測および分析に関して、グループ規模で組み込まれている。ファイナンスおよびリスクの各部門における組み込みの程度は、財務業績とリスクの実績のいずれを測定する際においても増え続けている。

信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび保険リスク等一部のリスクは、オペレーショナル・リスク、評判リスク、戦略リスク、法的リスク、ならびに規制コンプライアンス・リスク等その他のリスクより、定量化が比較的容易である。定量化がより困難なリスクについては、全体的なリスク・レベルを測定するため、定性的リスク要因および業務評価をより重視している。さらに判断に基づくリスク指標およびストレス・テスト等の技法、ならびにシナリオおよび感応度分析をリスクの評価および測定に活用することができ、当グループはリスク指標およびリスク管理技法を絶えず進化させている。当グループの主なリスク測定方法には、以下のものがある。

- ・ 予想損失の定量化：一定期間中に業務を遂行した結果、統計的に発生が予測される損失を示す。
- ・ 予想外損失の定量化：一定期間における実際の利益と予想利益との乖離を推定する。
- ・ ストレス・テスト：将来を考慮した観点から、例外的であるが起こりうる経済または金融市場の有害事象に相当するリスク要因の特定の変化について、その潜在的な影響を評価する。
- ・ バックテスト：規制資本および経済資本の計算に用いるのに依然として適切であることを確認するために、現在用いられている見積予想パラメータと実際の数値を比較する。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、当グループのリスク管理体系の重要な要素である。ストレス・テストの結果は、以下に利用される。

- ・ 長期的な事業計画および戦略の実行可能性の評価
- ・ リスクのある収益および資本に関するリスク選好と比較したリスク特性の監視
- ・ 制限の設定
- ・ 自己資本水準および流動性水準ならびに財政状態が変わる可能性に対する主要なリスクの特定
- ・ 潜在的で不利な出来事に対して取りうる軽減策の理解促進
- ・ 自己資本水準および流動性水準の適切性の評価

グループ規模のストレス・テストは、リスク・エクスポージャーおよび利益の変動から生じる、主要な貸借対照表、損益計算書、レバレッジ、資本および流動性への影響を評価する。この結果は、取締役会、グループ・リスク委員会（GRC）および上級経営陣リスク委員会が、ストレス下における業績達成要因を理解し、規制値および内部制限に照らしてストレス自己資本比率、ストレス・レバレッジ比率および流動性比率を検討するのに利用される。またこの結果は、自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）および資本計画の分析にも組み込まれる。

当グループでは、複数年分の多数のグループ規模のストレス・シナリオについて、多様な悪条件を設定し、評価を行っている。当グループの取締役会が提案シナリオを検討し、GRMがシナリオの評価プロセスを主導する。グループ内からの結果は集約され、GRM、コーポレート・トレジャリー、ファイナンスおよびエコノミクスにおける当該テーマの専門家からの意見を参考に、影響に対するグループ全体の見解がまとめられる。当グループのストレス・テスト・シナリオは概して、世界的な景気後退、株式市場の反落、負債比率の上昇、貿易政策、金利変動、不動産価格の調整および信用スプレッドやコモディティ市場へのショック等を取りわけ評価している。2022会計年度中、当グループのストレス・テストはインフレ・リスク、サプライチェーンの圧力、物理的、過渡的気候リスクなど、いくつかの新たなリスクに対処し、これらのリスクが収益、純利益、資本の予測に与える影響に焦点を当てた。

グループ規模の分析を補完およびサポートするものとして、市場リスク（銀行勘定の金利リスク（IRRBB）を含む。）、流動性リスク、リテールおよびホールセール信用リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスク等、個々のリスク・タイプについてのストレス・テストおよびシナリオ分析を現在実施している。これらのリスク別プログラムの結果は、リスク制限の設定、ポートフォリオ構成の評価、当グループのリスク選好の明確化および事業戦略の実施等、様々な意思決定プロセスに活用される。

当グループは、現在実施中であるグループ規模およびリスク別のストレス・テスト・プログラムのほか、当グループが直面するリスクに関する理解を深めるため、臨時および逆ストレス・テストを行っている。臨時ストレス・テストは、特定のポートフォリオの変化する状況およびストレスをより詳しく調査するために用いる、1回限りの分析である。逆ストレス・テストは、深刻な結果を想定し、その結果につながりうるシナリオを解析し、リスクを特定し、リスクとリターンの境界線を理解する際に用いられる。

当グループでは、内部のストレス・テストに加え、規制当局が定める数々のストレス・テスト訓練にも複数の法域において定期的に参加している。

モデルのガバナンスおよび検証

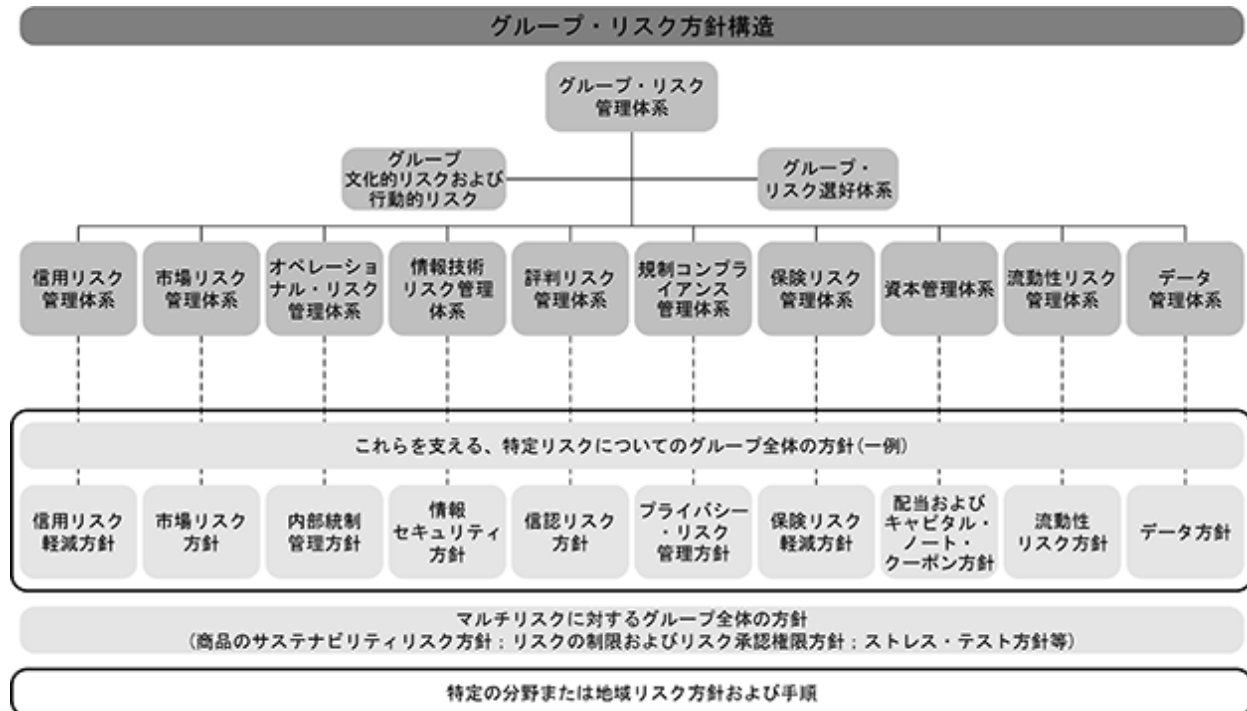
定量的モデルは、金融商品の評価、異なるタイプのリスクの特定、測定および管理、ストレス・テスト、自己資本比率の評価、事業およびリスクに関する決定の通知、内部制限の遵守確認、財務報告および規制要件の充足ならびに情報開示を含むがこれらに限定されない、様々な目的に使用される。

モデル・リスクとは、モデルのライフサイクルのあらゆる時点においてモデルを使用または誤用したことによって当グループの財務および／または評価に悪影響が生じるリスクであり、モデル・リスク・ガバナンスおよび監督体系を通じて管理される。ガバナンスおよび監督体系は、3つの防衛線ガバナンス・モデルを通じて実施され、モデル・リスク管理は各モデルのライフサイクルのすべての局面にわたる当該3つの防衛線を横断する共同責任である、という原則に基づいて策定されている。当グループは、組織のモデルにおいてAI手法およびアプリケーションの利用が増加していることから生じうる新たなリスクの検討を考慮することを模索し、ガバナンス・モデルを継続して改善している。

モデルは、使用前に、当グループのモデル・リスク管理機能（モデル・オーナー、開発者およびユーザーから独立した指揮系統を有するモデリング専門家チーム）による独自の検証および承認を受ける。この検証により、モデルが健全であり、意図された目的を実現しうることを確認するよう努める。使用前に独自に検証するほか、当グループのモデル・リスク管理機能は、モデル変更管理手続、継続的監督要件および各モデルが引き続き意図した目的を果たすことを保証するための年1回の評価等、モデルのライフサイクルにわたって統制を行う。

<リスク統制>

グループ規模のリスク管理アプローチは、ERMFに規定される広範囲にわたるリスク統制によってサポートされている。ERMFは、リスク管理に対する当グループのアプローチの基礎をなし、方針の策定および情報交換、正式かつ独自のリスク検討および承認プロセスの決定ならびに委任を受けたリスク承認権限およびリスク制限の確立の期待値を設定する。ERMFは、取締役会の承認を受けたその他数々のリスク体系、それらに基づく様々な方針および広範囲にわたるリスク統制によって、さらに補強およびサポートされている。当グループのリスク体系およびこれをサポートする方針は、各リスクの特定、評価、測定、管理、軽減、監視および報告方法について方向性および見識を与える。グループ規模の方針は、最低限の要件とみなされ、事業グループおよび従業員が業務上従うべきパラメータを決定する。



リスク体系および方針文書の承認階層

- ☒ 取締役会または取締役会委員会
- ☒ 上級経営陣委員会(ポリシー審査委員会、オペレーショナル・リスク委員会、資産負債委員会等)がその他方針を承認する。取締役会または取締役会委員会の承認が必要な場合(RBC行動規範、配当方針等)もある。
- ☐ 通常、事業部または機能ユニットマネジメント/委員会による。重要なリスクが予測される場合は、グループ・リスク・マネジメントの承認が必要である。

委任されたリスク承認権限およびリスク制限

リスク選好は、戦略的かつ将来を見据えた事項を考慮するように設計されている一方、委任された権限およびリスク制限は、日々の事業活動を管理し、監視するために用いられている。リスク選好は、取締役会から上級経営陣に委任されたリスク承認権限によって支えられている。この権限は、エクスポージャーおよび取引を、取締役会のリスク委員会に検討および承認のために報告するための基準値を提供する。リスク選好と取締役会委任権限の配分は、経営陣の委任権限および／またはリスク制限の設定によって支えられることがある。これらの権限および制限はリスクの分散、予期せぬ損失の減少および／または収益の安定化の促進をするリスク管理戦略を実施し、継続的な業務を管理し、リスク制限の利用を監視するために使用される。経営陣の委任権限およびリスク制限の超過は、リスク選好の制約および取締役会委任権限の早期警告指標として機能し、経営陣が適時に注意を払うことを可能にする。上級経営陣は、権限の一部または全部を組織内の他の管理者に委任することができる。かかる委任された権限により、単名エクスポージャー、地理別エクスポージャーおよび業種別エクスポージャーならびに商品およびポートフォリオ・エクスポージャーを所定の範囲および制限内で承認することが可能となる。また、委任された権限は、集中リスクを管理し、トレーディングおよび投資銀行業務の引受け制限および残高制限を設定し、市場リスク許容を設定することにも用いられている。

リスクの検討および承認プロセス

リスクの検討および承認プロセスは、重要な制御機構を提供し、当該リスクの内容、規模および複雑さに基づき、GRMにより策定される。同プロセスには通常、起案者とは独立した個人、グループまたは委員会による正式な審査および承認が含まれる。承認の責任はグループ・リスク選好体系および委任された権限に基づき管理され、リスク制限は、取引、プロジェクトおよび戦略ならびに新商品およびサービスのカテゴリーに基づいている。

リスクの監視および報告

グループ規模セグメントおよび事業セグメントレベルのリスク監視および内部報告は、当グループのグループ・リスク管理プログラムの重要な要素であり、上級経営陣および取締役会がリスク管理および監督責任を効果的に履行できるようサポートする。さらに、当グループは規制要件を遵守するため、リスク事項に関する外部報告書を多数提出している。取締役会のリスク委員会は、特に最重要リスクおよび新興リスク、業界動向ならびにその他の注目すべき項目を含む、上級経営陣のレビューを受けたCROレポートを各会議において受領する。四半期に一度、当グループは、上級経営陣および取締役会のリスク委員会に対して、グループ・リスク報告書を提出している。この報告書は、特に最重要リスクおよび新興リスク、当グループのリスク選好に照らしたリスク特性、ポートフォリオの品質要求基準ならびに当グループが直面する様々なリスクについて、関連する問題、主要な傾向および（必要に応じて）経営陣の活動分析とともにまとめたものである。当グループは、年に一度、ベンチマーク・レビューを取締役に提出している。このレビューは、多様なリスク指標において当グループの業績と同業者とを比較し、同業者と比較した際の当グループの位置付けを客観的に測定する複合リスク・スコアカードを含む。定期的なリスク監視に加え、上級経営陣および取締役会に対して、最重要リスクおよび新興リスクの問題または当グループのリスク特性の変化について、その他のリスク特有の説明および議論が行われる。

本書の以下の網掛け部分およびアスタリスク（*）のついた表は、IFRS第7号「金融商品－開示」に従って、信用リスク、市場リスクならびに流動性リスクおよび資金調達リスクについて開示したものであり、当グループのリスク測定方法ならびにこれらのリスクの管理目的、方針および方法についての議論が含まれている。したがって、これらの網掛け部分およびアスタリスク（*）のついた表は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部を構成している。

取引リスク／ポジション・リスク要因

信用リスク

信用リスクとは、債務者が契約債務を適時に履行する能力または意思がない状態に関連する損失リスクであり、一次的債務者（発行者、債務者、カウンターパーティ、借入人または保険契約者等）のデフォルト・リスクによって直接発生する場合と、二次的債務者（保証人または再保険者等）によってオフバランス・シート・エクスポージャー、偶発信用リスク、関連信用リスクおよび／または取引リスクを通じて、間接的に発生する場合がある。信用リスクには、トレーディング業務および非トレーディング業務双方から生じるカウンターパーティ信用リスクが含まれている。

信用リスクの管理責任は、概して3つの防衛線ガバナンス・モデルに従って共有されている。取締役会が承認した信用リスク選好の配分は、取締役会が総裁兼CEOおよびCROに委任したリスク承認権限およびリスク制限の設定により支えられている。これらの権限を超越する信用取引は、取締役会のリスク委員会の承認を受けなければならない。日々の事業活動を円滑に行うため、CROは、必要に応じて、GRM、事業セグメントおよび機能ユニットの個人に対して、信用リスクの承認権限をさらに委任する権限を有する。

当グループは、信用リスクを管理するための以下の目標を設定することによりリスクとリターンのバランスを保っている。

- ・信用の質が成長を損なうものではないことを確認すること。
- ・取引、取引関係およびポートフォリオにおいて信用リスクを軽減すること。
- ・相関する信用リスクにおける過度な集中を回避すること。
- ・当グループの信用リスク格付および評価制度またはその他の承認された信用リスクの評価もしくは格付方法、方針およびツールを活用すること。
- ・引き受けた信用リスクに見合う価格設定を行うこと。
- ・効果的なシステムおよび管理を通じて不適切な信用リスクを感知し、防止すること。
- ・一貫した信用リスク・エクスポージャーの測定を行うこと。
- ・継続的に信用リスクを監視し、管理すること。
- ・必要に応じて、承認された信用リスク軽減手法（売却、ヘッジ、保険、証券化等）を用いて、信用リスクを第三者に移転すること。
- ・当グループの価値観、行動規範または方針と一致しない活動を回避すること。

企業信用リスク管理体系（ECRMF）は、企業内の信用リスクの管理のために存在する原則、方法、システム、役割および責任、報告ならびに統制を定めたものである。企業内の役割および責任、許容可能な実務、制限および主要な統制をさらに明確に分類するために策定された、追加の補足方針がある。

<信用リスクの測定>

当グループでは、利益の不安定さを制限し、当グループが十分な資本金を確保する目的で、予想信用損失を管理し、予想外損失を最小限に抑えるために、個人借主およびポートフォリオ・レベルの両方において、信用リスクを定量化している。

当グループでは、ホールセールおよびリテール信用ポートフォリオの信用リスクを測定および定量化するために様々なリスク測定方法を採用している。ホールセール・ポートフォリオは、企業、ソブリン、公共セクター事業体、銀行およびその他の金融機関ならびに特定の資産家からなる。リテール・ポートフォリオは、住宅担保ローン、個人向けローン、クレジットカードおよび中小企業向けローンからなる。信用リスク格付制度は、信用活動に特有のリスクを正確かつ矛盾なく評価および定量化するよう設計されている。これによる格付および点数は、顧客レベルおよび取引レベルのリスクに関する意思決定のために用いられるほか、当グループのリスク測定および資本の計算のための重要な情報として用いられる。

<経済資本および規制資本の測定>

当グループ内部のリスクを定量化したものである経済資本は、制限を設定するために用いられる。これはまた、内部自己資本充実度および保険セグメントに資本を配分するためにも用いられる。保険セグメント以外の事業セグメントへの資本の配分方法は、規制要件に基づく。詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

信用リスクを測定し規制資本を設定するには、内部格付（IRB）手法および標準的手法の2つのアプローチがある。

主として当グループのカリビアン・バンキング業務およびシティ・ナショナルに適用される標準的手法では、信用リスク・エクスポージャーに関するRWAを計算するためにOSFIが定めたリスク・ウェイトに基づく。

IRB手法は、信用リスク・エクスポージャーの大部分に適用され、規制資本と経済資本の両方に対する信用リスク測定の基礎となる3つの主要なパラメータを用いる。

- ・デフォルト率（PD）：特定の格付に関して、または特定のエクスポージャー・プールに関して、借主が一定期間内にデフォルトに陥る可能性を表す推定率
- ・デフォルト時エクスポージャー（EAD）：デフォルト時に借主が支払義務を有すると推定される金額
- ・デフォルト時損失率（LGD）：回収・回復プロセスの中で回復を期待できないEADの推定率

これらのパラメータは、主として監督基準に従った内部信用リスク格付制度による経験に基づいて決定される。

各信用ファシリティには、主として、借主がデフォルトに陥った場合に予想される損失の範囲に影響を及ぼす要素に基づくLGD率が割り当てられる。こうした要素には、主として債務の優先順位、担保および借主の業種を含む。LGD率の見積もりは、主に内部損失記録に基づいている。内部損失記録が限られている場合には、見積もり過程で補足となる、適切な外部データも参照する。LGD率は、不況の際に優勢となりうる状況を反映するため、その過程において確認された情報制限および統計的不確実性を反映し、やや保守的に見積もられている。

EADの見積もりは、借主に対する現在のエクスポージャーならびに信用コミットメントの性質等の要素に応じた当該エクスポージャーの変化予測に基づいて行われている。LGD同様、当該率は、不況を反映するため、モデリング・プロセスにおいて確認されたデータおよび統計的不確実性を反映しやや保守的に見積もられている。

PD、LGDおよびEADの見積もりは、年に一度、検討された後に認証され、当行内の独立認証チームによって検証試験にかけられる。さらに、四半期ごとに、見積もりチームによってモニタリングおよび検証試験が実施される。これらの格付およびリスク測定は、経済資本および規制資本、リスク制限の設定、ポートフォリオ管理ならびに商品の価格決定のみならず予想損失を決定するために用いられる。

財務および規制の測定の相違

予想損失モデルは、規制資本および会計の両方の目的に使用されている。両モデルにおいて、予想損失はPD、LGDおよびEADの積として計算される。ただし、現行のバーゼルおよびIFRSの報告体系には、以下を含む予想損失の見積もりが著しく異なる可能性のある大きな違いがいくつかある。

- ・バーゼルにおいてPDは、経済サイクル全体にわたる長期的平均に基づく。IFRSにおいてPDは、確率加重マクロ経済シナリオに基づきPDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。
 - ・バーゼルにおいてPDは、向こう12ヶ月間のデフォルト率を検討する。IFRSにおいてPDは、ステージ1の商品についてのみ、向こう12ヶ月間のデフォルト率を検討する。ステージ2の商品の予想信用損失は、全期間PDを使用して計算される。
 - ・バーゼルにおいてLGDは、重大だが起こりうる景気後退に基づく。IFRSにおいてLGDは、確率加重マクロ経済シナリオに基づきLGDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。
- 詳細は、「重要な会計方針および見積もり」の項を参照のこと。

信用リスク・グロス・エクスポージャー

信用リスク・グロス・エクスポージャーは、（i）貸出関係の信用リスクおよびその他の信用リスクまたは（ii）トレーディング関係の信用リスクに分類され、バーゼルⅢの枠組みに基づき計算される。この方法によると、すべての貸出関係の信用リスクとその他の信用取引およびトレーディング関係のレポ形式取引に係るEADは、担保は含まず、当該信用エクスポージャーに将来起こりうる変化の予測を踏まえて、計算される。規制要件に従い、デリバティブに関するEADは、担保を含めて算出している。

貸出関係の信用リスクおよびその他の信用リスクとは、

- ・貸出金および手形引受けの残高、未履行コミットメントならびに信用状および信用保証状等の偶発債務、FVOCIまたは償却原価で計上される債務証券および金融機関への預金を含むその他のエクスポージャー等である。未履行コミットメントは、契約金額のうち、債務者が不履行時に引き出す可能性のある推定金額をいう。

トレーディング関係の信用リスクとは、

- ・レポ取引には、買戻し条件付および売戻し条件付取引ならびに有価証券貸借取引が含まれる。レポ取引のグロス・エクスポージャーは、有価証券が最初に調達された金額（担保は含まない。）をいう。
- ・デリバティブ金額は、規制要因により調整された再調達原価および将来の想定信用エクスポージャーの追加金額としてOSFIが定めた信用相当額をいう。再調達原価および信用相当額についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」の連結財務諸表に対する注記9を参照のこと。

<信用リスクの評価>

ホールセール信用リスク

ホールセール信用リスク格付制度は、当グループのホールセール貸付活動に固有の信用リスクを測定するよう設計されている。

各借主は、当該債務者の信用の質の評価を反映した、借入人リスク格付（BRR）を割り当てられる。各BRRは、それに対して測定されたPDを有している。BRRは、借主の危険性を区別し、3年という期間において、時宜にかなって借主が契約債務を返済する能力および意思があるかどうかについて、当グループが行った評価を表している。BRRの割り当ては、基礎的信用分析による債務者の事業リスクおよび財務リスクに対する評価ならびにデータ主体のモデル化に基づいている。各BRRに関するPDの決定は、2006年以降の内部デフォルト記録によるところが大きい。PDの試算は、規制要件に従い、経済サイクルに対する当グループの経験の長期平均となるように構成されている。

当グループの格付制度は、債務者を22の等級に分類するように作られている。下表は、当グループの22等級制内部リスク格付による対応順位を、S&Pやムーディーズの用いる外部格付と並べたものである。

内部格付表^{*}

(表41)

格付	PD帯域		BRR	S&P	ムーディーズ	分類
	事業および銀行	ソブリン				
1	0.0000% - 0.0300%	0.0000% - 0.0150%	1+	AAA	Aaa	投資適格
2	0.0000% - 0.0300%	0.0151% - 0.0250%	1H	AA+	Aa1	
3	0.0000% - 0.0350%	0.0251% - 0.0350%	1M	AA	Aa2	
4	0.0351% - 0.0450%		1L	AA-	Aa3	
5	0.0451% - 0.0550%		2+H	A+	A1	
6	0.0551% - 0.0650%		2+M	A	A2	
7	0.0651% - 0.0750%		2+L	A-	A3	
8	0.0751% - 0.0850%		2H	BBB+	Baa1	
9	0.0851% - 0.1000%		2M	BBB	Baa2	
10	0.1001% - 0.1770%		2L	BBB-	Baa3	
11	0.1771% - 0.3705%		2-H	BB+	Ba1	非投資適格
12	0.3706% - 0.7065%		2-M	BB	Ba2	
13	0.7066% - 1.1600%		2-L	BB-	Ba3	
14	1.1601% - 1.6810%		3+H	B+	B1	
15	1.6811% - 2.3490%		3+M	B	B2	
16	2.3491% - 4.4040%		3+L	B-	B3	
17	4.4041% - 7.0010%		3H	CCC+	Caa1	
18	7.0011% - 13.1760%		3M	CCC	Caa2	
19	13.1761% - 24.9670%		3L	CCC-	Caa3	
20	24.9671% - 99.9990%		4	CC	Ca	
21	100%		5	D	C	支払不能
22	100%		6	D	C	

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

カウンターパーティ信用リスク

カウンターパーティ信用リスクは、当行が金融契約または非金融契約を締結した相手方が、契約上の合意を履行できず債務不履行となるリスクである。当該リスクは、契約時の価値だけでなく、市況の変化につれて価値がどう変動するかも考慮される。カウンターパーティ信用リスクは、通常、トレーディング関連のデリバティブ取引およびレポ取引において発生する。デリバティブ取引には、予約、先物、スワップおよびオプションが含まれ、金融デリバティブ（金利、為替、信用または株式等）または非金融デリバティブ（貴金属およびコモディティ等）のいずれかを参照先とすることができる。デリバティブ商品および信用リスクの軽減についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記9を参照のこと。

カウンターパーティ信用交換業務は、当グループの信用リスク管理方針文書の範囲内のECRMFおよび企業市場リスク管理体系（EMRMF）の関連要件ならびに適切な代理権に従って承認に沿う形で行われる。

カウンターパーティ信用リスクを交換する際の最も重要なリスク軽減テクニックは、クローズ・アウト・ネットティングおよび担保化である。クローズ・アウト・ネットティングは、債務不履行のカウンターパーティ間の契約上の債務の正味価値を検討することで、全体の信用エクスポージャーを削減する。担保化は、借入人が資産を担保に入れ、不履行時の貸主に対する提供資金とする。これらのテクニックによるリスク軽減の認識に関して当グループが維持する方針は、以下を考慮している。

- ・国際スワップ・デリバティブ協会マスター・アグリーメントおよびクレジット・サポート・アネックス等の標準的な契約を使用すること。
- ・適格担保を適切な割引後の質の高い流動資産、主として現金および高格付国債に限定すること。
- ・規制要件および内部リスク基準に従って当初証拠金および変動証拠金を使用すること。

同様に、証券金融およびレポ・トレーディング業務については、標準的な証券金融契約を使用して、および通常は適格流動証券の形で担保を受けることで、カウンターパーティ信用リスクを軽減する。

また当グループは、清算機関（CCP）の使用によってもカウンターパーティ信用リスクの軽減を行う。これらの厳しく規制された事業体が、参加する２者のカウンターパーティ間の取引を仲介し、当初証拠金および変動証拠金の使用ならびに参加者間におけるオフセット取引を相殺する能力によって、信用リスクを軽減する。個々のCCPに固有の構造および資本構成は、偶発資本の取決めを含め、カウンターパーティ信用リスクの内部格付およびカウンターパーティ信用リスクの適切な制限の決定の一環として分析される。

誤方向リスク

誤方向リスクは、カウンターパーティに対するエクスポージャーが、当該カウンターパーティの信用の質と負の相関にあるリスクをいう。誤方向リスクには次の２種類がある。

- ・個別誤方向リスクー特定のカウンターパーティに対するエクスポージャーが、当該カウンターパーティとの取引の内容（株式を担保とする貸出金または当該カウンターパーティもしくはその関係者が発行する債務等）により、当該カウンターパーティのPDと正の相関にあるときに存在する。個別誤方向リスクのある店頭（OTC）デリバティブ取引は、特例としてのみ行われるもので、GRMが事前に明示的に承認した場合にのみ許可される。かかる取引を審査する際に検討される要素は、当該カウンターパーティの信用の質、当該デリバティブの原資産の内容および信用リスクの軽減策の有無等である。
- ・一般誤方向リスクーカウンターパーティのPDと一般のマクロ経済的または市場要因とが正の相関にあるときに存在する。これは通常、デリバティブ（例えば、エクスポージャーの額が増加する。）または担保付取引（例えば、担保額が減少する。）とともに発生する。当グループは、ストレス・シナリオ、投資戦略の集中、カウンターパーティが現金および流動性を生み出しうるか否か、担保の流動性および融資期間等、様々な測定基準を使用して、一般誤方向リスクのあるカウンターパーティ信用リスクを監督している。

リテール信用リスク

信用度評価は、リテール・エクスポージャーについて、借主および取引リスクを評価するための主要なリスク格付制度である。評価モデルは、借入人を評価および「採点」し、将来の業績を予測し、既存の貸出および回収活動に関する制限を管理するために内部および外部のデータを利用する。信用度の点数は、新規顧客の獲得および既存顧客の管理において用いられる要素の1つである。借入人の信用度の点数は、独立した獲得行為または顧客管理行為ごとに予測される信用リスクを評価するために用いられ、判定者のための自動的な判断または指針となる。信用度評価は、与信判断の質、判定期間、与信決定手続の一貫性を向上させ、リスク・ベースの価格設定を促進する。COVID-19パンデミック発生以来、当グループは、高度な分析およびポートフォリオの監視によって製品レベルの信用戦略を強化することで、当グループのリテール信用リスク手法を適用した。

リテール・リスク格付を行うために、借入人の点数は分類され、リスク格付の分類のためPDとの関連付けが行われる。下表は、PD帯域をリテール・エクスポージャーに関する様々な要約リスク・レベルにマッピングしたものである。

内部格付表 [*] (表42)	
PD帯域	分類
0.030% - 3.844%	低リスク
3.845% - 6.786%	中リスク
6.787% - 99.99%	高リスク
100%	支払不能／デフォルト

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

<信用リスクの軽減>

当グループは、取引のストラクチャリングおよび担保の活用を含め、さまざまな方法を用いて信用リスク・エクスポージャーの軽減を追求する。

取引のストラクチャリング

取引のストラクチャリングについては、個別の与信の方針および手続においてその要件を定めている。リスクの軽減手段には、保証、担保、優先順位、LTV要件およびコベナントが含まれる。商品固有のガイドラインで、適切な商品のストラクチャリングならびに顧客および保証人の基準を設定している。

担保

通常、信用を供与する際、借主に対して担保の差入れを求めている。担保によるリスクの軽減度は、受け入れた担保の金額、種類および質に左右される。担保の評価および管理に関連する特定の条件は、当グループの信用リスク管理方針において記載されている。

当行の信用または売買ファシリティを安全に確保するための担保の種類は様々である。例えば、当グループの証券金融や担保付OTCデリバティブ業務については、主として現金や格付および流動性の高い国債ならびに機関債が担保として設定される。企業顧客に対するホールセール貸付については、多くの場合、売掛金や棚卸資産、営業資産および商業不動産等、当該企業の資産が担保に供される。カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントでは、担保は通常、不動産または公認の取引所における債務証券および株式ポートフォリオの取引に対する担保で構成される。

- ・不動産の評価には、リスク・ベースのアプローチを取っている。不動産の評価方法には、自動査定モデル（AVM）および鑑定評価が含まれる。AVMは、評価対象の不動産が所在する大都市統計圏に特有の、同等の不動産の売却および価格動向等の市場データを参照して、不動産の価値を評価するツールである。リスク・ベースのアプローチを用いて、走行する車からの鑑定または現場での完全鑑定等の鑑定評価も行っている。
- ・当グループでは引き続き、住宅担保ローン・ポートフォリオ全体を積極的に管理し、失業率の上昇、金利の上昇および不動産市場の沈滞等の要素を組み合わせたストレス・テストを行う。
- ・当グループは、LTVパラメータおよび不動産評価要件をはじめとする、住宅担保ローンの引受実務を定める規制上の要件を遵守する。

期間中、担保または保有担保の質に関する当グループのリスク管理方針に、重要な変更はなかった。

<信用リスクの承認>

取締役会およびその委員会、GE、GRCおよびその他の上級経営陣委員会は、連携して、信用リスクを管理し、関連する信用リスク制限を承認するためのECRMFならびにこれに伴う方針、プロセスおよび手順が整備されるようにする。取締役会、GRCおよび上級幹部に対して報告書が提出され、重要な信用リスク問題、エクスポージャーの変化およびリスクの傾向を含む、当グループのリスク特性についての情報を提供するとともに、必要に応じて適切かつ適時な措置を取れるようにする。グループ規模の信用リスク方針は、様々な借入人、取引およびポートフォリオ管理の状況において、信用リスクを管理するための最低限の要件を定めている。

取引の承認

信用取引は、経営陣に委任された制限を把握するリスク制限およびリスク承認権限に関する当グループのRBCグループ方針ならびに個々の顧客関係レベルおよび／または取引レベルで信用リスクを管理するための最低限の基準をまとめた信用ルール方針により管理される。信用ルール方針は、適宜、事業および／または商品固有の方針ならびにガイドラインによってさらにサポートされる。取引の承認は、委任されたリスク承認権限に従うものとする。取引が上級経営陣の権限を超える場合は、取締役会のリスク委員会の承認を要する。

商品の承認

信用商品およびサービスの提案は、リスク評価体系に基づいて総合的に審査および承認され、リスク・レベルが上がると強化されるリスク承認権限に従う。新商品および改良商品は、すべてのリスク・ドライバー（信用リスクを含む。）について審査を受けなければならない。すべての既存商品は、リスク・ベースの評価アプローチに基づいて定期的な審査を受けなければならない。

信用リスク制限

- ・リスク選好と取締役会委任権限の配分は、規制の制約および内部のリスク管理判断の両方を考慮しているリスク制限の設定によって支えられることがある。リスク制限は、単名制限、地域、国および業種制限（名目資本および経済資本）、大きなエクスポージャーの規制的制限、商品およびポートフォリオ制限ならびに引受および販売リスク制限について設定されている。これらの制限は、すべての事業、ポートフォリオ、取引および商品の枠を超えて適用される。
- ・当グループは、リスク選好との整合性を積極的に確保し、目標とする事業内容を維持し、また不当なリスク集中が存在しないようにするために信用エクスポージャーおよび信用制限を管理している。
- ・集中リスクは、大きなエクスポージャーから生じ、契約債務を履行する能力が、経済、政治その他のリスク・ドライバーの変化に同様に影響されるような高度に相関したリスクと定義される。
- ・信用集中制限は、事業、経済、金融および規制環境を考慮した後、定期的に審査されている。

<信用リスクの管理>

ローンの猶予

当グループ全体の借入人関係管理において、経済上または法律上の理由から、特定の顧客に対する貸出金について、当初の貸出条件を猶予する必要がある場合がある。当グループには、高リスク、延滞または債務不履行に陥った借入人の管理を指導する専門グループおよび正式な方針がある。当グループは、損失を最小化し、助けが必要な顧客を支援するため、財政難の借入人の早期特定および貸出条件の修正に努めている。当グループは、借入人による譲歩と引換に、担保権の行使を差し控える猶予契約を借入人と締結する可能性がある。このような場合、借入人に対しては、通常は検討されない譲歩を行う可能性がある。リテール借入人に対する譲歩の例としては、金利引下げ、支払延期および期限延長等がある。ホールセール借入人に対する譲歩には、支払延期、契約の改定、契約当初の条件の修正および／またはコベナントの緩和等がある。リテール貸出金およびホールセール貸出金のいずれについても、適切な救済方法は、個人借入人の状況、当行の方針ならびに新たな条件を履行する顧客の意思および能力に基づく。

<ポートフォリオ、部門および地域別信用リスク・エクスポージャー>

下表は、バーゼル規制の定義によるクラスに基づく信用リスク・エクスポージャーを示し、EADを反映している。当グループの部門分けは、産業別信用リスクに対する当グループの見解に即している。

ポートフォリオ、部門および地域別信用リスク・エクスポージャー (表43)

(単位：百万カナダドル)	2022年10月31日現在											
	信用リスク ⁽¹⁾⁽²⁾			カウンターパーティ			エクスポー ジャー総額					
	オフバランス・			信用リスク ⁽⁵⁾								
	オンバランス・ シート金額	シート金額 ⁽³⁾		レポ取引	デリバティブ							
		未履行	その他 ⁽⁴⁾									
リテール												
住宅担保 ⁽⁶⁾	\$	393,346	\$	107,604	\$	-	\$	-	\$	500,950		
適格リボルピング ⁽⁷⁾		32,474		94,949		-		-		127,423		
その他のリテール		98,070		19,993		136		-		118,199		
リテール総額	\$	523,890	\$	222,546	\$	136	\$	-	\$	746,572		
ホールセール												
農業	\$	10,417	\$	2,089	\$	36	\$	-	\$	161	\$	12,703
自動車		8,919		9,184		317		-		1,606		20,026
銀行業務 ⁽⁸⁾		73,335		5,487		1,036		111,559		38,830		230,247
一般消費財		19,666		9,297		569		-		949		30,481
生活必需品		7,103		6,750		346		-		1,923		16,122
石油およびガス		6,086		11,272		1,923		-		5,959		25,240
金融サービス		45,394		25,017		3,530		69,790		24,546		168,277
金融商品 ⁽⁸⁾		5,762		2,352		163		237		780		9,294
林産品		1,143		1,033		230		-		78		2,484
政府 ⁽⁸⁾		279,401		5,678		1,563		18,745		6,290		311,677
工業製品		10,755		9,319		601		-		1,216		21,891
情報技術		5,291		7,144		298		55		1,908		14,696
投資		23,764		3,946		669		157		458		28,994
鉱業および金属		2,377		4,259		945		-		467		8,048
公共事業およびインフラ		2,614		2,417		497		-		144		5,672
不動産関係		89,926		18,295		1,872		-		818		110,911
その他のサービス		27,839		13,425		2,848		33		852		44,997
テレコミュニケーションおよびメ ディア		7,301		8,298		79		-		2,751		18,429
輸送		6,394		6,386		930		-		2,069		15,779
公益事業		12,318		20,651		5,275		-		5,081		43,325
その他の部門		4,113		1,700		71		73		20,126		26,083
ホールセール総額	\$	649,918	\$	173,999	\$	23,798	\$	200,649	\$	117,012	\$	1,165,376
エクスポージャータ												

2021年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	2021年10月31日現在						
	信用リスク ⁽¹⁾⁽²⁾			カウンターパーティ			
	信用リスク ⁽¹⁾⁽²⁾			信用リスク ⁽⁵⁾			
	オフバランス・						
	オンバランス・			エクスポージャー			
	シート金額	未履行	その他 ⁽⁴⁾	レボ取引	デリバティブ	ジャー	総額
リテール							
住宅担保 ⁽⁶⁾	\$ 362,793	\$ 96,609	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 459,402
適格リボルビング ⁽⁷⁾	30,080	90,932	-	-	-	-	121,012
その他のリテール	85,362	19,422	146	-	-	-	104,930
リテール総額	\$ 478,235	\$ 206,963	\$ 146	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 685,344
ホールセール							
農業	\$ 9,400	\$ 1,756	\$ 30	\$ -	\$ 84	\$ -	\$ 11,270
自動車	6,288	9,184	173	-	1,124	-	16,769
銀行業務 ⁽⁸⁾	45,906	4,545	765	117,996	30,888	-	200,100
一般消費財	14,792	9,380	573	-	698	-	25,443
生活必需品	6,254	6,949	180	-	1,058	-	14,441
石油およびガス	5,678	10,328	1,474	-	7,493	-	24,973
金融サービス	32,977	19,252	2,623	64,593	16,262	-	135,707
金融商品 ⁽⁸⁾	7,868	2,405	485	388	848	-	11,994
林産品	969	991	201	-	17	-	2,178
政府 ⁽⁸⁾	287,806	4,794	1,533	23,536	5,692	-	323,361
工業製品	7,308	8,933	594	-	811	-	17,646
情報技術	3,591	5,715	237	49	5,447	-	15,039
投資	22,238	3,201	412	12	174	-	26,037
鉱業および金属	993	3,730	952	-	237	-	5,912
公共事業およびインフラ	1,427	1,963	391	-	239	-	4,020
不動産関係	76,141	14,223	1,568	-	1,176	-	93,108
その他のサービス	23,872	13,362	1,860	47	1,316	-	40,457
テレコミュニケーションおよびメディア	5,294	9,748	598	-	1,976	-	17,616
輸送	6,151	6,832	1,319	-	1,426	-	15,728
公益事業	9,059	17,152	4,131	-	4,464	-	34,806
その他の部門	3,084	1,139	7	7	6,960	-	11,197
ホールセール総額	\$ 577,096	\$ 155,582	\$ 20,106	\$ 206,628	\$ 88,390	\$ -	\$ 1,047,802
エクスポージャー総額⁽¹⁾	\$ 1,055,331	\$ 362,545	\$ 20,252	\$ 206,628	\$ 88,390	\$ -	\$ 1,733,146
地域別 ⁽⁹⁾							
カナダ	\$ 693,700	\$ 264,708	\$ 9,141	\$ 88,523	\$ 27,978	\$ -	\$ 1,084,050
米国	245,929	69,295	7,866	54,617	27,270	-	404,977
ヨーロッパ	62,509	22,667	1,991	42,483	25,757	-	155,407
その他の国々	53,193	5,875	1,254	21,005	7,385	-	88,712
エクスポージャー総額⁽¹⁾	\$ 1,055,331	\$ 362,545	\$ 20,252	\$ 206,628	\$ 88,390	\$ -	\$ 1,733,146

- (1) 標準的手法またはIRB手法および米国政府の給与保護プログラムで獲得したエクスポージャーの対象とならない証券化、銀行勘定資本およびその他の資産を除く。
- (2) 標準的エクスポージャーに係るEADは、減損資産に係る引当金純額が報告され、エクスポージャーに基づくIRBに係るEADは、規制に関する定義に従い、ACLの全部および部分的な償却の総額が報告された。
- (3) 未履行信用コミットメントに係るEADおよびその他のオフバランス・シート金額は、クレジット・コンバージョン・ファクターの適用後に報告された。
- (4) 信用状および信用保証状等のその他のオフバランス・シート・エクスポージャーを含む。
- (5) カウンターパーティ信用リスクEADは、ネットティング後のエクスポージャー金額を反映している。担保は、規制ガイドラインにより許可された範囲におけるレポ取引に係るEADに含まれる。上場デリバティブは、その他の部門に含まれる。
- (6) 住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与を含む。
- (7) クレジットカード、無担保信用供与およびオーバードラフト・プロテクション商品を含む。
- (8) 比較のための数値は、従来の表示方法から再分類されている。
- (9) 地理的分布は、借入人の居住する国を基準としている。

<2022年度と2021年度との比較>

信用リスク・エクスポージャー総額は、前年度比1,790億ドル増すなわち10%増となった。これは主として、外国為替換算の影響、リテール・ポートフォリオおよびホールセール・ポートフォリオにおける貸出金および未履行コミットメントの残高増加、デリバティブのエクスポージャーの増加、ならびに有価証券の増加によるものである。

国外に係る地域別および顧客タイプ別正味エクスポージャー⁽¹⁾⁽²⁾

(表44)

(単位：百万カナ ダドル)	2022年10月31日現在								2021年 10月31日 現在
	資産タイプ				顧客タイプ				合計
	貸出金 残高	有価 証券 ⁽³⁾	レポ取引	デリバ ティブ	金融機関	ソブリン	企業	合計	
ヨーロッパ（英国 を除く）	\$ 14,832	\$ 38,187	\$ 1,408	\$ 3,326	\$ 18,746	\$ 25,896	\$ 13,111	\$ 57,753	\$ 49,893
英国	8,332	26,926	597	4,094	17,374	14,198	8,377	39,949	34,075
カリブ海地域 ⁽⁴⁾	8,524	10,594	455	115	7,605	3,913	8,170	19,688	20,945
アジア太平洋地域	6,817	26,031	941	1,549	11,017	19,392	4,929	35,338	27,871
その他 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	596	1,990	390	67	574	1,833	636	3,043	2,547
国外に対する正味 エクスポ ージャー⁽⁶⁾⁽⁷⁾	\$ 39,101	\$103,728	\$ 3,791	\$ 9,151	\$ 55,316	\$ 65,232	\$ 35,223	\$155,771	\$135,331

- (1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは借入人の居住地である。
- (2) エクスポージャーは、公正価値ベースで担保を控除して計算されており、レポ取引に対する3,570億ドル（2021年10月31日現在は3,490億ドル）およびデリバティブに対する140億ドル（2021年10月31日現在は110億ドル）を含む。
- (3) 有価証券には、トレーディング目的の有価証券130億ドル（2021年10月31日現在は220億ドル）、預金560億ドル（2021年10月31日現在は340億ドル）および投資有価証券350億ドル（2021年10月31日現在は330億ドル）が含まれる。
- (4) 従前はカリブ海地域とともに報告されていたラテンアメリカに対するエクスポージャーは、現在その他にて公表されている。前年同期の数値は、本公表値に合わせるため、再分類されている。
- (5) 中東、アフリカおよびラテンアメリカにおけるエクスポージャーを含む。
- (6) 超国家機関に対する5,213百万ドル（2021年10月31日現在は3,076百万ドル）のエクスポージャーを除く。
- (7) クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分2,233百万ドル（2021年10月31日現在は1,499百万ドル）を含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。

<住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（付保および無保険）> ⁽¹⁾

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、居住用財産を担保としている。下表は、地域別の内訳を表している。

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与								(表45)		
2022年10月31日現在										
(単位：百万カナダドル（％の数値を除く。）)		住宅担保ローン						住宅担保信用供与 ⁽³⁾		
		付保 ⁽²⁾		無保険		合計		合計		
地域 ⁽⁴⁾										
カナダ										
大西洋州	\$	8,460	46%	\$	10,052	54%	\$	18,512	\$	1,659
ケベック州		12,444	29		30,623	71		43,067		3,300
オンタリオ州		31,409	17		156,700	83		188,109		17,009
アルバータ州		19,663	47		22,154	53		41,817		4,923
サスカチュワン州およびマニトバ州		8,847	43		11,808	57		20,655		1,940
ブリティッシュ・コロンビア州および準州		12,290	17		59,347	83		71,637		7,386
カナダ合計 ⁽⁵⁾		93,113	24		290,684	76		383,797		36,217
米国		-	-		31,956	100		31,956		1,776
その他の国々		-	-		3,043	100		3,043		1,621
国外合計		-	-		34,999	100		34,999		3,397
合計	\$	93,113	22%	\$	325,683	78%	\$	418,796	\$	39,614

2021年10月31日現在										
(単位：百万カナダドル（％の数値を除く。）)		住宅担保ローン						住宅担保信用供与 ⁽³⁾		
		付保 ⁽²⁾		無保険		合計		合計		
地域 ⁽⁴⁾										
カナダ										
大西洋州	\$	8,407	48%	\$	8,944	52%	\$	17,351	\$	1,602
ケベック州		12,742	32		27,567	68		40,309		3,135
オンタリオ州		34,211	20		135,767	80		169,978		15,891
アルバータ州		20,680	50		20,821	50		41,501		5,343
サスカチュワン州およびマニトバ州		9,179	46		10,714	54		19,893		1,970
ブリティッシュ・コロンビア州および準州		13,314	20		51,823	80		65,137		7,383
カナダ合計 ⁽⁵⁾		98,533	28		255,636	72		354,169		35,324
米国		1	-		23,422	100		23,423		1,413
その他の国々		-	-		2,740	100		2,740		1,518
国外合計		1	-		26,162	100		26,163		2,931
合計	\$	98,534	26%	\$	281,798	74%	\$	380,332	\$	38,255

- (1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。
- (2) 付保住宅担保ローンとは、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーションまたはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、当グループの債務不履行に陥るエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。
- (3) 個人向けローンのカテゴリーに含まれる無付保住宅担保信用供与39,591百万ドル（2021年10月31日現在は38,228百万ドル）および付保住宅担保信用供与23百万ドル（2021年10月31日現在は27百万ドル）を含む。米国およびその他の国々の数値は、住宅担保ローンによって担保されたタームローンを含む。
- (4) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。
- (5) カナダの連結住宅担保ローン合計3,840億ドル（2021年10月31日現在は3,540億ドル）は、カナディアン・バンキングにおける商業顧客向けモーゲージ120億ドル（2021年10月31日現在は110億ドル）（うち90億ドルが付保（2021年10月31日現在は80億ドル））およびキャピタル・マーケットにおける住宅担保ローン170億ドル（2021年10月31日現在は190億ドル）（うち170億ドルが証券化目的で保有されている（2021年10月31日現在は180億ドル））を含む。証券化目的で保有されている住宅担保ローンは、すべて付保対象である（2021年10月31日現在はすべて付保対象。）。

<償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ> (1)

下表は、現在の顧客の支払金額（最低契約金額を超える支払および／または最低契約金額より頻度の高い支払を加えたもの。）に基づき、残存償却期間別の住宅担保ローンの割合をまとめたものである。

償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ (表46)						
	2022年10月31日現在			2021年10月31日現在		
	カナダ	米国および その他の国々	合計	カナダ	米国および その他の国々	合計
償却期間						
25年以下	57%	25%	54%	75%	27%	71%
25年超30年以下	16	75	21	25	71	28
30年超35年以下	2	-	2	-	2	1
35年超	25	-	23	-	-	-
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

- (1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。

＜平均LTV比率＞(1)

下表は、新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険RBCホームライン・プラン®商品の平均LTV比率を地域別にまとめたものならびに当グループのカナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ残高合計の各LTV比率である。

平均LTV比率	(表47)			
	2022年10月31日に終了した年度		2021年10月31日に終了した年度	
	無保険		無保険	
	RBCホームライン・		RBCホームライン・	
	住宅担保ローン ⁽²⁾	プラン [®] 商品 ⁽³⁾	住宅担保ローン ⁽²⁾	プラン [®] 商品 ⁽³⁾
地域別の当期中に新たにオリジネートまたは取得したものの平均 ⁽⁴⁾				
大西洋州	72%	73%	74%	75%
ケベック州	72	72	72	74
オンタリオ州	70	66	71	68
アルバータ州	73	73	73	72
サスカチュワン州およびマニトバ州	73	75	74	75
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	68	66	69	67
米国	75	n.m.	74	n.m.
その他の国々	72	n.m.	73	n.m.
当期中に新たにオリジネートまたは取得したものの平均 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	71%	68%	72%	69%
カナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ合計 ⁽⁷⁾	52%	46%	52%	46%

(1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。

(2) 住宅担保ローンは、RBCホームライン・プラン®商品に含まれる住宅担保ローンを除く。

(3) RBCホームライン・プラン®商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方から構成されている。

(4) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。

(5) 新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険RBCホームライン・プラン®商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。

(6) 新たにオリジネートした住宅担保ローンおよびRBCホームライン・プラン®商品のLTVは、住宅担保ローンおよびRBCホームライン・プラン®商品に充てられた融資総額を当該居住用財産の価値で除して計算される。

(7) 住宅担保ローン残高による加重およびテナネットー国立銀行・全国総合住宅価格指数に基づく不動産価値での調整が行われている。

n.m. この欄は意味を持たない。

<信用の質の実績>

下記の信用の質の実績表およびその分析は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを含む貸出金ならびにその他の金融資産についての情報を提供するものである。

減損貸出金総額 (GIL)

(表48)

(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	2022年10月31日	2021年10月31日
	現在／終了した年度	現在／終了した年度
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,362	\$ 1,590
ウェルス・マネジメント	278	233
キャピタル・マーケット	559	485
GIL総額	\$ 2,199	\$ 2,308
減損貸出金期首残高	\$ 2,308	\$ 3,195
当期中に減損として分類 (新規減損) ⁽¹⁾	1,711	1,726
返済純額 ⁽¹⁾	(450)	(721)
償却額	(1,149)	(1,169)
その他 ⁽²⁾	(221)	(723)
減損貸出金期末残高	\$ 2,199	\$ 2,308
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合		
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合合計	0.26%	0.31%
パーソナル&コマーシャル・バンキング	0.23%	0.30%
カナディアン・バンキング	0.18%	0.24%
カリビアン・バンキング	3.93%	4.65%
ウェルス・マネジメント	0.25%	0.26%
キャピタル・マーケット	0.42%	0.45%

- (1) 返済純額およびその他の一部の変動は合理的に判断できないため、カナディアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。返済純額およびその他の一部の変動は合理的に判断できないため、カリビアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど返済純額および新規減損に割り当てられている。
- (2) 当期中のパフォーマンスへの回復、償却された貸出金および融資の回収、売却ならびに外国為替換算およびその他変動を含む。

<2022年度と2021年度との比較>

GIL総額は前年度比109百万ドル減すなわち5%減の2,199百万ドルとなり、GIL比率合計は5bps低下して26bpsとなった。これは、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける減損貸出金の減少によるものであるが、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける減損貸出金の増加により一部相殺された。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは、228百万ドル減すなわち14%減となった。これは主として、主に不動産、関連事業およびその他のサービス部門において、カナディアン・バンキングの商業ポートフォリオにおける減損貸出金の減少があったためである。また、カナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオにおける減損貸出金の減少も、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILの減少に影響を与えている。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、45百万ドル増すなわち19%増となった。これは、主にUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の生活必需品部門における減損貸出金の増加によるものであるが、国外ウェルス・マネジメントの投資部門における返済により一部相殺された。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、74百万ドル増すなわち15%増となった。これは主として、不動産、関連事業および生活必需品部門における減損貸出金の増加によるものであるが、輸送部門を含むいくつかの部門における減損貸出金の減少により一部相殺された。

信用損失引当金

(表49)

(単位：百万カナダドル)	2022年10月31日現在	2021年10月31日現在
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 3,200	\$ 3,478
ウェルス・マネジメント	382	320
キャピタル・マーケット	597	620
コーポレート・サポートおよびその他 ⁽¹⁾	2	1
貸出金に係るACL	4,181	4,419
その他の金融資産に係るACL⁽²⁾	33	52
ACL総額	\$ 4,214	\$ 4,471
貸出金に係るACLの構成：		
リテール	\$ 2,285	\$ 2,287
ホールセール	1,227	1,435
パフォーミング・ローンに係るACL	\$ 3,512	\$ 3,722
減損貸出金に係るACL	669	697

(1) コーポレート・サポート、インシュアランスおよびインベスター&トレジャリー・サービスにおけるPCLを含む。

(2) その他の金融資産に係るACLは、主にFVOCIおよび償却原価で測定される債務証券、売掛金ならびに金融保証に係る引当金を含む。

<2022年度と2021年度との比較>

ACL総額は、前年度比257百万ドル減すなわち6%減の4,214百万ドルとなった。これは主として、貸出金に係るACLが238百万ドル減少したことを反映している。

パフォーミング・ローンに係るACLは、前年度比210百万ドル減すなわち6%減の3,512百万ドルとなった。これは主に、COVID-19パンデミックからの回復を反映したパーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるACLの減少によるものであるが、当年度の当グループのマクロ経済におけるマイナスの変化により一部相殺された。

減損貸出金に係るACLは、前年度比28百万ドル減すなわち4%減の669百万ドルとなった。これは、キャピタル・マーケットおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるACLの減少によるものであったが、ウェルス・マネジメントにおけるACLの増加により一部相殺された。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格が当グループの財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、コモディティ価格、為替レートおよび予想変動率等の市場決定指標の変動による潜在的な利益または損失が含まれる。

市場リスクの影響を受ける財務状況の測定は、以下のとおりである。

1. 再評価損益が収益に計上されるポジション。例えば、
 - a) FVTPLに分類または指定された商品の公正価値の変動
 - b) ヘッジの非有効部分
2. CET 1 資本。例えば、
 - a) 上記すべて
 - b) 再評価損益がOCIに計上される場合の、FVOCI有価証券の公正価値の変動
 - c) 外国子会社に対する投資のカナダドル価値の外国為替換算による変動（ヘッジを除く。）
 - d) 従業員給付制度損失の公正価値の変動
3. CET 1 比率。例えば、
 - a) 上記すべて
 - b) トレーディング市場リスク要因の変化によるリスク調整後資産（RWA）の変動
 - c) RWAのカナダドル価値の外国為替換算による変動
4. 当行の経済的価値。例えば、
 - a) 上記1および2
 - b) 市場リスク要因の変動の結果としての、その他の非トレーディング・ポジション、受取利息純額および手数料ベースの利益の経済価値の変動

<市場リスク管理－FVTPLの状況>

ERAFの要素として、取締役会は、当グループ全体の市場リスク引受能力を承認する。GRMはFVTPLの状況について、事業が取締役会の要求に基本的に従って行われるよう確保する統制構造を策定し、これを管理する。GRMの市場およびカウンターパーティ信用リスク部門は、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力とリスクが釣り合うことを確保する統制およびガバナンス手続の策定および管理に責任を負う。これらの統制には、以下に定義されるバリュー・アット・リスク、ストレス・バリュー・アット・リスク、増分リスク費用およびストレス・テストのような潜在的損失に関する推定的測定についての制限が含まれる。

バリュー・アット・リスク（VaR）は、一定の信頼度および所定の保有期間において計算した、金融ポートフォリオに想定される損失を測定する統計的尺度である。当グループは、過去2年間の市場データを均等に調整した実績シミュレーションを用いて、1日の保有期間における価格の変動について信頼水準99パーセンタイルでVaRを測定している。これらの計算は、その時々リスク・ポジションに応じて毎日更新されるが、活発に取引されていない一部のさほど重要でない状況については少なくとも月に1回更新される。

ストレス・バリュー・アット・リスク（SVaR）は、VaRと同じ方法で計算されるが、直近2年間のデータの代わりに、極度に変動した1年間の固定実績データおよびその逆のシナリオを使用して計算される。使用するストレス期間は、2020年度第2四半期に観測された市場ボラティリティに対する1年間である。SVaRは、すべてのポートフォリオについて毎日計算されるが、活発に取引されていない一部のさほど重要でない状況については少なくとも月に1回更新される。

VaRおよびSVaRは、実績市場データに基づく統計的推定であり、以下を含む限界を知った上で解釈されるべきである。

- ・ VaRおよびSVaRは、実際の市場の動きが計算に用いた実績期間と著しく異なる場合、将来の損失を予測できない。
- ・ VaRおよびSVaRは、保有期間が1日である場合の潜在的損失を予測するものであり、それより長期間保有した場合のリスク・ポジションについては潜在的損失を予測できない。
- ・ VaRおよびSVaRは、営業終了時点のポジションを用いて測定されており、1日のうちに行われたトレーディング活動およびヘッジング活動の影響は考慮していない。

当グループでは、トレーディング収益の実際の結果がVaRの予測を超過した事象を特定および調査するため、モデル開発者と無関係のグループにモデルを審査および検証させたり、毎日の時価評価差益と比較してVaRをバックテストしたり、様々な手段を用いてVaRおよびSVaRを検証している。

増分リスク費用（IRC）は、発行者が取引した特定の債券のデフォルトまたは格付変更に伴う損失リスクを反映している。IRCは、1年間にわたり信頼度99.9%で測定され、一定レベルのリスクを仮定し、商品および発行者の集中に対して異なる流動性期間を反映する。測定されたリスク水準の変化は、主に、該当する債券トレーディング・ポートフォリオの棚卸資産の変化に関連する。

ストレス・テスト—当グループの市場リスク・ストレス・テスト・プログラムは、市場価格および金利が大きく変動することによるリスクを特定および統制するために使用される。値洗いポジションについては、毎日ストレス・テストを行う。ストレス・テストでは、深刻かつ長期間続いた実際の事象と仮想上の事象の両方について、シミュレーションを行う。実績に基づくシナリオは実際の市場の出来事から作成し、期間は90日までとする。例としては、2020年のCOVID-19パンデミック、2008年の世界金融危機および2013年のテーパー・タントラム等がある。仮想シナリオは、潜在的な将来の市場ストレスを見通すように作成されており、重大だが起こりうるシナリオとなっている。当グループでは、市況の変化に応じて、これらのシナリオを絶えず評価し改良している。ストレス結果は、当グループのポジションについて、経営陣の措置なく即時に再評価したと仮定して計算される。

これらの値は、財務報告の際にFVTPLにおけるすべてのポジションについて計算されるが、所定のヘッジ関係および保険業務のポジションについては例外とする。

<市場リスクの測定—FVTPLポジション>

市場リスクの測定 [*]										(表50)
(単位：百万カナダドル)	2022年10月31日					2021年10月31日				
	現在	終了した年度			現在	終了した年度				
		平均	最高	最低		平均	最高	最低		
株式	\$ 45	\$ 34	\$ 51	\$ 21	\$ 24	\$ 20	\$ 38	\$ 12		
外国為替	3	4	7	1	4	4	6	2		
コモディティ	6	5	6	3	3	3	4	2		
金利 ⁽¹⁾	47	34	62	17	61	44	64	21		
信用特有 ⁽²⁾	5	7	10	4	9	8	11	6		
分散 ⁽³⁾	(47)	(31)	n.m.	n.m.	(51)	(35)	n.m.	n.m.		
市場リスクVaR ⁽⁴⁾	\$ 59	\$ 53	\$ 87	\$ 34	\$ 50	\$ 44	\$ 72	\$ 23		
市場リスクSVar ⁽⁴⁾	\$ 192	\$ 103	\$ 226	\$ 47	\$ 59	\$ 53	\$ 101	\$ 29		

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

- (1) 一般的な信用スプレッド・リスクおよび無担保デリバティブに関連する資金調達スプレッド・リスクは、金利VaRにおいて含まれる。
- (2) 信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変動を反映している。
- (3) 市場リスクVaRの数値は、リスク要因の分散のため個別リスク要因のVaRの数値の合計よりも小さくなっている。
- (4) 2022年10月31日に終了した年度の平均市場リスクVaRの数値および平均SVaRの数値は、融資引受コミットメントに関連するそれぞれ11百万ドル（2021年10月31日現在は13百万ドル）および36百万ドル（2021年10月31日現在は15百万ドル）を含む。

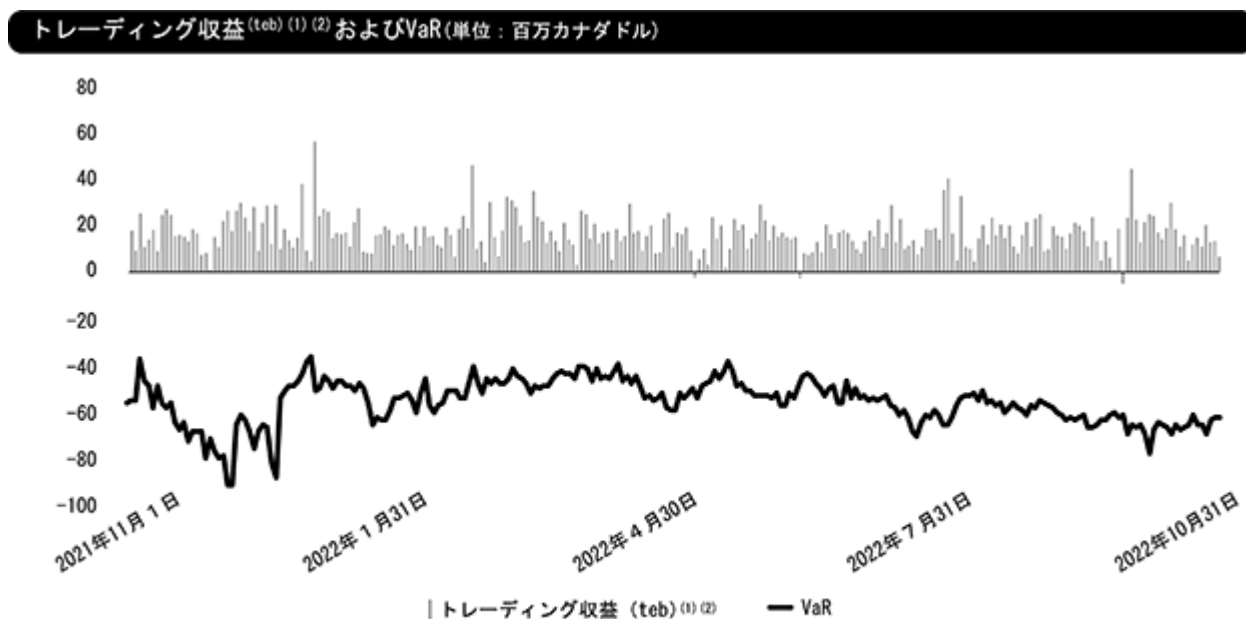
n.m. この欄は意味を持たない。

<2022年度と2021年度との比較>

平均市場リスクVaRは、前年度比9百万ドル増の53百万ドルとなった。これは、当行の株式デリバティブポートフォリオにおける今年度の市場ボラティリティの高まりによるものであったが、2020年度第2四半期の重大な市場ボラティリティの影響が過去2年間のVaR期間に反映されなくなったことにより一部相殺された。

主に融資引受コミットメントに影響する今年度のマイナスの市場状況および当行の債券のポートフォリオにおけるエクスポージャーの増加により、平均SVaRは、前年度比50百万ドル増の103百万ドルとなった。

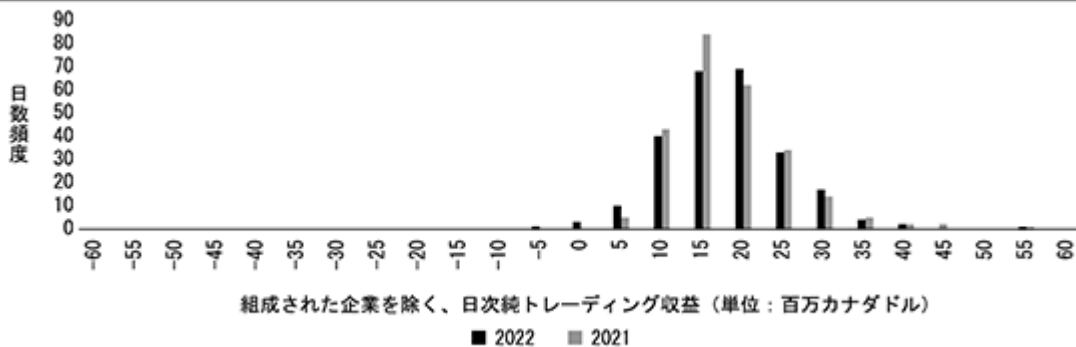
下図は、日次トレーディング損益を表した棒グラフおよび日次市場リスクVaRを表した線グラフである。当グループは、2022年度中に4日のトレーディング純損失があった。



- (1) 上表のトレーディング収益 (teb) の金額は、従前の公表値から修正されている。
(2) 上表のトレーディング収益 (teb) の金額は、融資引受コミットメントの影響を除く。

下図は、2022年度および2021年度における日次トレーディング損益の分布を表しており、前述のとおり、2022年度中には4日のトレーディング純損失があったが、2021年度中にはトレーディング純損失はなかった。報告された最大の利益は54百万ドル、平均日次利益は16百万ドルであった。

トレーディング収益 (teb) (1) (2)



- (1) 金額は、従前の公表値から修正されている。
(2) 上表のトレーディング収益 (teb) の金額は、融資引受コミットメントの影響を除く。

＜市場リスクの測定—RBCインシュアランス®の資産および負債＞

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を保有している。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書に計上され、保険数理上の債務の公正価値の変動によって大部分が相殺される（その影響はPBCAEに反映される。）。2022年10月31日現在、当グループは、約120億ドル（2021年10月31日現在は130億ドル）の保険義務に係る債務の裏付けとして資産を保有していた。

＜市場リスク管理—銀行勘定の金利リスク（IRRBB）・ポジション＞⁽¹⁾

IRRBBは、主に、預金やローンといった旧来の顧客由来の銀行商品から生じ、関連あるヘッジおよび流動性管理を目的として保有される証券から生じる金利リスクが含まれる。IRRBB発生の要因として、資産および負債のリプライシング日のミスマッチ、市場金利シナリオに応じて資産および負債の比率の相対的变化ならびにキャッシュ・フローの予想時期に影響を及ぼすその他の商品特性（ローンの繰上返済オプションまたは定期預金の契約満期以前の中途解約等）が挙げられる。IRRBB感応度は、定期的に測定され、報告され、GRMによる独立した監督の下で制限および管理の対象にされる。

取締役会は、IRRBBについてリスク選好を承認し、資産負債委員会（ALCO）およびGRMは、IRRBBのリスク政策、制限、運用基準その他の統制により、継続的監視を行う。IRRBBに係る報告は、GRM、ALCO、GRC、取締役会のリスク委員会および取締役会が、定期的に審査する。

(1) IRRBBポジションには、ヘッジ会計関係におけるデリバティブおよび金利リスク管理に用いるFVOCI有価証券の影響が含まれている。

＜IRRBBの測定＞

IRRBBの監視および統制のため、当グループは、一連の市場の動揺、シナリオおよび時間軸に基づき、2つの基本的財務指標として受取利息純額（NII）リスクおよび株式の経済価値（EVE）リスクの評価を行う。市場シナリオとしては、通貨固有の平行および非平行のイールドカーブの変動、金利変動ショックならびに規制当局の定める金利シナリオがある。

NIIリスクの測定にあたっては、市場ストレス・シナリオが予想NIIに及ぼす影響を見積もるため、詳細な銀行勘定貸借対照表および損益計算書が動的にシミュレーションされる。資産、負債およびオフバランス・シート・ポジションについて、様々な時間軸でシミュレーションが行われる。このシミュレーションは、繰上返済および繰上償還という行動とともに、満期、更新および新たなオリジネーションを組み込んだものである。商品の価格設定および取扱量は、所定の市場ショック・シナリオ下における期待への反応を判断するため、過去の実績に基づいて予測される。EVEリスクは、金利の変動に対する市場価値感応度を把握するものである。EVEリスクの測定にあたっては、決定論的（単一シナリオ）評価手法および確率論的（複数シナリオ）評価手法がスポット・ポジション・データに適用される。NIIリスクおよびEVEリスクは、極端ではあっても妥当な市場金利およびボラティリティの変動を織り込んだ一連の市場リスク・ストレス・シナリオに関して測定される。IRRBBの測定は、既存のヘッジ戦略の継続を前提としている。

NIIリスクおよびEVEリスクの管理は補完的なものであり、持続可能な高品質のNIIストリームの生産に向けた当グループの取組みをサポートする。特定の部門に関するNIIリスクおよびEVEリスクは、重要性、複雑性およびヘッジ戦略に応じて日次、週次または月次に測定される。

NIIリスクおよびEVEリスクの測定に使用されるモデルは、キャッシュ・フロー、商品のリプライシングおよび利率の管理に影響を及ぼす多数の仮定を前提としている。主要な仮定は、モーゲージの金利約定に関する予想される調達日、固定金利ローンの繰上返済という行動、定期預金の解約という行動および満期のない預金の期間および金利概要に関するものである。すべての仮定は、過去の顧客の行動および商品の価格設定に基づき経験的に導かれており、可能な将来の変化を考慮したものである。IRRBBの測定に用いられるすべてのモデルおよび仮定は、GRMによる独立した監督の対象となる。

<市場リスクの測定－IRRBBの感応度>

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsの利上げまたは利下げが、予測12ヶ月NIIおよびEVEに与える潜在的な税引前の影響を示したものである。金利下降シナリオには金利の下限が適用され、主要通貨のEVE評価およびNIIシミュレーションの市場金利水準が最低平均水準であるマイナス25bpsを下回らないようになっている。金利リスクの測定は、現在のオンバランス・シート・ポジションおよびオフバランス・シート・ポジションに基づいており、事業活動および管理行動に応じて徐々に変化する。

市場リスク－IRRBBによる測定 [*]							(表51)	
2022年10月31日							2021年10月31日	
EVEリスク				NIIリスク ⁽¹⁾				
カナダドルの影響				カナダドルの影響				
(単位：百万カナダドル)	米ドルの影響	影響	合計	米ドルの影響	影響	合計	EVEリスク	NIIリスク ⁽¹⁾
税引前の影響：								
100bpsの利上げ	\$(1,332)	\$ (568)	\$(1,900)	\$ 547	\$ 234	\$ 781	\$(2,009)	\$ 929
100bpsの利下げ	1,269	440	1,709	(598)	(241)	(839)	1,537	(921)

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 金利の即時かつ持続的变化に対する12ヶ月間のNIIエクスポージャーを表す。

2022年10月31日現在、即時かつ持続的な-100bpsの金利下落ショックが発生した場合、当グループのNIIに839百万ドルのマイナスの影響があったものと予想され、前年度の921百万ドルから減少している。また、即時かつ持続的な+100bpsの金利上昇ショックが発生した場合、当グループのEVEに1,900百万ドルのマイナスの影響があったものと予想され、前年度の2,009百万ドルから減少した。前年度比の変動で見たNIIおよびEVEの感応度は、いずれも追加的なヘッジング活動を反映している。ヘッジング活動がEVEの感応度に与える影響は、金利環境の上昇の影響により相殺された。2022年度中のNIIリスクおよびEVEリスクは、承認限度内に収まった。

＜市場リスクの測定－その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオ＞

FVOCIで計上される投資有価証券

当グループは、2022年10月31日現在、FVOCIで計上される投資有価証券を930億ドル（前年度末現在は780億ドル）保有していた。当グループは、主に投資として、またトレーディング目的以外の銀行業務に関する貸借対照表において流動性リスクの管理および金利リスクのヘッジを目的として、FVOCIで計上される債務証券を保有している。2022年10月31日現在、FVOCIで計上される投資有価証券のポートフォリオは金利に敏感で、6百万ドルの税引前価値変動（イールドが1bp同時に上昇した場合の当該有価証券の価値変動で測定される。）がOCIに影響を与えうる。また同ポートフォリオにより、16百万ドル（税引前）の価値変動という信用スプレッド・リスク（信用スプレッドが1bp拡大した場合の価値変動で測定される。）も有している。当グループのIRRBBの測定に含まれるFVOCIで計上される投資有価証券の価値は、2022年10月31日現在、900億ドルであった。またFVOCIで計上される投資有価証券には、2022年10月31日現在、10億ドル（前年度末現在は10億ドル）の株式エクスポージャーが含まれている。

非トレーディング為替リスク

為替リスクとは、為替相場の変動が、当グループの収益および経済価値に与える潜在的なマイナスの影響をいう。カナダドル以外の通貨建ての収益、費用および利益は、当該通貨の平均値に対するカナダドルの平均値の変動により影響を受ける。当グループの最も重要なエクスポージャーは、米国における事業および米ドル建てで行われるその他の業務を考慮して、米ドルである。その他の重要なエクスポージャーは、英ポンドおよびユーロ建てでも国際的に業務を行っているため、英ポンドおよびユーロに対するエクスポージャーである。カナダドルが米ドル、英ポンドおよびユーロに対して上昇または下落すると、外貨建ての収益、費用および利益の換算後の金額は減少または増加し、当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。また当グループは、在外営業活動体に対する投資から発生する為替リスクにもさらされている。ヘッジされていない株式投資の場合、カナダドルがその他の通貨に対して上昇すると、対外純投資に係る未実現為替差損がその他の資本項目を通じて株主資本を減少させ、外貨建て資産のうちRWAの換算後の金額を減少させることになる。カナダドルがその他の通貨に対して下落すると、逆の現象が起こる。したがって、当グループでは、在外営業活動体に対する投資のうちヘッジすべき適正水準を決定する際、これらの影響を考慮している。

非トレーディング業務に関連するデリバティブ

デリバティブは、当グループのトレーディング活動に関連しない市場リスク・エクスポージャーをヘッジするためにも利用される。必要に応じてヘッジ会計が選択されている。かかるデリバティブは、当グループのIRRBBの測定およびその他の内部非トレーディング市場リスクの測定に含まれる。当グループでは、IRRBB、資金調達および投資業務の管理に金利スワップを利用している。金利スワップは、一部の固定利付資産の公正価値の変動をヘッジするためにも利用される。また、外貨建て、特に米ドル、英ポンドおよびユーロ建ての子会社に対する株式投資に係るエクスポージャーの管理には、為替デリバティブも利用している。

ヘッジ会計の適用およびヘッジ活動におけるデリバティブの利用についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記9を参照のこと。

＜市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連＞

下表は、主要な貸借対照表項目と、トレーディング市場リスクおよび非トレーディング市場リスクの開示に含まれるポジションとの関連を示しており、当グループが様々なリスク測定方法を用いていかに資産および負債の市場リスクを管理しているかを表している。

市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連

(表52)

(単位：百万カナダドル)	2022年10月31日現在			
	貸借対照表上の 計上額	市場リスクの測定		市場で取引されないリスクの 主なリスク感応度
		市場で 取引される リスク ⁽¹⁾	市場で取引 されない リスク ⁽²⁾	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金	\$ 72,397	\$ -	\$ 72,397	金利
利付銀行預け金	108,011	84,468	23,543	金利
有価証券				金利、 信用スプレッド
トレーディング	148,205	137,293	10,912	金利、 信用スプレッド、株式
投資（適用引当金控除後）	170,018		170,018	金利
売戻し条件付購入資産および借入有価証券				金利
担保金	317,845	264,665	53,180	金利
貸出金				
リテール	549,751	6,128	543,623	金利
ホールセール	273,967	8,558	265,409	金利
貸倒引当金	(3,753)	-	(3,753)	金利
個別分離運用型基金資産純額	2,638	-	2,638	金利
その他				金利、 外国為替
デリバティブ	154,439	151,244	3,195	金利
その他の資産	109,629	8,826	100,803	
市場リスクの影響を受けない資産⁽³⁾	14,072			
総資産	\$ 1,917,219	\$ 661,182	\$1,241,965	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金	\$ 1,208,814	\$ 141,319	\$1,067,495	金利
個別分離運用型基金負債	2,638	-	2,638	金利
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	35,511	35,511	-	金利
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務	273,947	248,712	25,235	金利、 外国為替
デリバティブ	153,491	139,406	14,085	金利
その他の負債	102,881	10,594	92,287	金利
劣後無担保社債	10,025	-	10,025	金利
市場リスクの影響を受けない負債⁽⁴⁾	21,737			
負債合計	\$ 1,809,044	\$ 575,542	\$1,211,765	
資本合計	108,175			
負債および資本合計	\$ 1,917,219			

- (1) 市場で取引されるリスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。市場で取引されるリスクのリスク管理のため、VaR、SVaR、IRCおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。
- (2) 市場で取引されないリスクは、IRRBBおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランス®によるポジションおよびIRRBBに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。
- (3) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産を含む。
- (4) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債を含む。

2021年10月31日現在

		市場リスクの測定			
		市場で	市場で取引		
		取引される	されない		
		リスク ⁽¹⁾	リスク ⁽²⁾		
(単位：百万カナダドル)	貸借対照表上の 計上額			市場で取引されないリスクの 主なリスク感応度	
市場リスクの影響を受ける資産					
現金および預け金	\$ 113,846	\$ -	\$ 113,846	金利	
利付銀行預け金	79,638	56,896	22,742	金利	
有価証券					
トレーディング	139,240	127,259	11,981	金利、 信用スプレッド	
投資（適用引当金控除後）	145,484	-	145,484	金利、 信用スプレッド、株式	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券					
担保金	307,903	265,011	42,892	金利	
貸出金					
リテール	503,598	9,231	494,367	金利	
ホールセール	218,066	9,685	208,381	金利	
貸倒引当金	(4,089)	-	(4,089)	金利	
個別分離運用型基金資産純額	2,666	-	2,666	金利	
その他					
デリバティブ	95,541	92,829	2,712	金利、 外国為替	
その他の資産	92,157	8,615	83,542	金利	
市場リスクの影響を受けない資産 ⁽³⁾	12,273				
総資産	\$ 1,706,323	\$ 569,526	\$1,124,524		
市場リスクの影響を受ける負債					
預金	\$ 1,100,831	\$ 136,927	\$ 963,904	金利	
個別分離運用型基金負債	2,666	-	2,666	金利	
その他					
空売りした有価証券に関連する債務	37,841	37,841	-		
買戻し条件付売却資産および貸付有価証 券に関連する債務	262,201	236,146	26,055	金利	
デリバティブ	91,439	89,290	2,149	金利、 外国為替	
その他の負債	87,084	8,528	78,556	金利	
劣後無担保社債	9,593	-	9,593	金利	
市場リスクの影響を受けない負債 ⁽⁴⁾	15,906				
負債合計	\$ 1,607,561	\$ 508,732	\$1,082,923		
資本合計	98,762				
負債および資本合計	\$ 1,706,323				

(1) 市場で取引されるリスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。市場で取引されるリスクのリスク管理のため、VaR、SVaR、IRCおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。

(2) 市場で取引されないリスクは、IRRBBおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランス®によるポジションおよびIRRBBに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。

(3) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産を含む。

(4) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債を含む。

流動性リスクおよび資金調達リスク

流動性リスクおよび資金調達リスク（流動性リスク）とは、債務を返済するために、適時かつ費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生み出すことができないおそれがある、というリスクである。流動性リスクは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートのキャッシュ・フローの発生時期および金額のミスマッチから生じる。

当グループの流動性特性は、平常時およびストレス時の状況において現在および将来の債務を返済する十分な流動性を確実に満たす構造になっている。当グループはこの目的を達成するため、包括的な流動性リスク管理体系（LRMF）および担保方針のもとで業務を行っている。当グループは、以下を含む複数の流動性リスクを軽減する戦略も用いている。

- ・当グループのリスク選好のもとで許容されるエクスポージャーの度合いと、リスク軽減に係る費用との適切なバランスの達成
- ・コア顧客の安定した預金基盤の確保および促進ならびに企業向けの多角的資金源の継続的利用等、広範な資金調達力の維持
- ・担保権が設定されていない有価証券および特定の資産区分を現金化する確かな能力の充足性を保証するための、包括的流動性ストレス・テスト・プログラム、危機管理計画、再建・破綻処理計画およびステータス監視
- ・将来的な担保権設定行為に関する制限および流動資産バッファを通じた担保権設定行為の管理
- ・適時かつ精緻化されたリスク測定情報
- ・透明性のある流動性移転価格および原価配分
- ・3つの防衛線ガバナンス・モデル

<リスク統制>

当グループの流動性リスクの目標、方針、型式および方法は、定期的に見直され、また市況および事業構成内容の変化に照らし、更新されている。これは、現地の規制に適合させることを含む。流動性および資金調達状況については、戦略の実行に適切な水準を引き続き維持している。流動性リスクは、リスク選好に十分収まっている。

取締役会は、年1回、取締役会のリスク委員会が推薦するグループ流動性リスク選好度を承認する。取締役会のリスク委員会は、流動性リスク選好度を検討および推薦し、LRMFを承認する。取締役会、取締役会のリスク委員会、GRCおよびALCOは、当グループの連結流動性ポジションに関する報告書を定期的に審査する。GRC、ポリシー審査委員会（PRC）および／またはALCOは、取締役会およびその委員会のために作成された、流動性に関する書類の調査も行う。

- ・PRCは、取締役会が承認したリスク選好度およびLRMFに基づき、リスク統制に関して最低限必要な要素を設定する流動性リスク方針ならびに当グループの担保権設定活動を管理するための要件および権限の概要を示す担保方針を承認する。
- ・ALCOは、年1回、グループ流動性危機管理計画（ELCP）を承認し、コーポレート・トレジャリー、その他の部門および事業セグメントに対して、流動性管理に関する戦略的方向性を示し、監督を行う。

これらの方針は、パラメータ、手法、管理に係る範囲ならびに流動性の測定および管理を監督する権限等のリスク管理の要素を導入する業務レベル、事務レベルおよび商品レベルの方針によってサポートされている。管理体制の構造安定性を評価し、流動性危機管理計画を報告することを目的として、ストレス・テストも採用されている。

＜リスクの測定＞

流動性リスクは、異なる期間にわたって予想キャッシュ・フロー特性を導出するため、資産および負債ならびにオフバランス・シート・コミットメントに照らしてシナリオ別の仮定を適用することで測定される。例えば国債は通常、満期にかかわらず価値を著しく損失することなく素早くかつ容易に現金化することができる。同様に、リレーションシップ・ベースの要求払い預金は契約上直ちに引き出すことができると同時に、実務面では、これらの残高は、顧客の種類およびその用途等、複数の要因に応じて比較的安定した資金調達源となりうる。リスク方法論および基礎となる仮定は、事業環境や予想される経済状況、市況、格付機関の選好、規制要件および一般に公正妥当と考えられる業界の実務に確実に見合うように定期的に見直され検証される。

当グループの流動性リスク選好に収まるように流動性リスクを管理するため、当グループは、様々な期間および深刻度のストレス状況を反映して、様々な測定基準に制限を設定し、危機管理計画、再建・破綻処理計画を策定している。当グループの流動性リスクの測定および制御活動は、以下のとおり3つのカテゴリーに分けられる。

構造的（長期）流動性リスク

担保付および無担保のホールセール定期性資金調達活動を導くため、当グループは、内部基準および規制基準の両方を採用し、長期的な流動性に欠ける資産とホールセール投資家および中核をなすリレーションシップ・ベースの預金からの長期資金調達との構造的な一致を管理および統制している。

戦略的（短期）流動性リスク

ストレス時の潜在的な緊急のキャッシュ・フローのリスクに対応するため、当グループは短期的な正味キャッシュ・フロー制限を使用し、重要なユニット、子会社および通貨のリスクを統制し、ストレス・テスト評価を行っている。正味キャッシュ・フロー・ポジションは、すべての重要な非担保差入れ資産、負債およびオフバランス・シート活動に関し既知および見越されるキャッシュ・フローに内部導出リスク仮定およびパラメータを適用することで決定される。担保差入れ資産は、利用可能な流動性の源泉とはみなされない。当グループは、LCR等、関連する規制基準を遵守することで戦略的流動性も統制している。

偶発的な流動性リスク

偶発的な流動性リスクに係る計画では、突然のストレスの影響およびそれに対する計画された対応を評価する。ELCPは、コーポレート・トレジャリーが維持および管理し、流動性の危機に対する潜在的対応の指針として策定されている。コーポレート・トレジャリーの指揮の下、グループと地域ごとの流動性危機管理チーム（LCT）は定期的に会合を開いて流動性の状況を評価し、ELCPを承認し、ストレス時には第一線およびリスク機能との重要なつながりとなって危機管理プロセスをサポートする。LCTには、主要な事業セグメント、GRM、ファイナンスおよびオペレーションの構成員が含まれ、関連事項の専門家とコミュニケーションを取る。

シナリオ分析および感応分析の要素を含むストレス・テストにより、数週間にわたるシステム上の事象およびRBC特有の事象に対する潜在的エクスポージャーが測定される。それぞれの危機については深刻度を検討し、いくつかのシナリオでは当グループの信用格付の複数段階の格下げの可能性を反映している。

偶発的な流動性リスクに係る計画プロセスは、様々なストレス・シナリオにおける偶発的な資金調達ニーズ（信用コミットメントおよび流動性枠の引出し、さらなる担保需要ならびに預金の払戻し等）および源泉（偶発的な流動資産の売却およびホールセール資金調達能力の増強等）を特定し、その結果、無担保の特定流動資産ポートフォリオに関する要求を明らかにする。

当グループの無担保の流動資産ポートフォリオは、分散した、高格付かつ流動性のある有価証券、政府系翌日物リバース・レポおよび中央銀行に対する預け金を含む。これらのポートフォリオは、必要なときに利用可能な追加の現金を最大化しておくための最低限の資産品質水準および必要に応じてその他の適格指針（満期、分散および中央銀行の融資を受けられるか否か等）に服する。これらの有価証券は、当グループが資本市場またはその他の活動により保有したその他の無担保流動資産に追加される場合は、当グループの流動性準備金に組み入れられ、後述する資産の担保差入れに開示上反映される。

<流動性準備金および資産の担保差入れ>

下表は、当グループの流動性準備金および資産の担保差入れについてまとめたものである。両方の表における非担保差入れ資産は、様々なレベルの即時調達可能な資金源を示す。非担保差入れ資産は、総資産から、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの調達源からの担保差入れ資産を差し引いたものである。担保差入れ資産は、（i）銀行保有流動資産のうち、担保提供されたもの（レポ金融およびデリバティブによる担保権設定等）または規制もしくは内部政策要件のため自由に利用できないもの（法定準備金または現地の自己資本比率規制を満たすためならびに支払および決済システムを継続的に利用可能に保つための特定の資産等）、（ii）証券金融およびデリバティブ取引により担保として受領した有価証券のうち、例えば、レポ取引により資金を調達するためまたは空売り証券をカバーするために（可能な場合）再担保に供されたものまたは再担保が禁止されているため流動的価値を失ったものならびに（iii）証券化され市場に売却されたまたは仕組み定期性資金調達手段の一助として担保に供された非流動資産を含む。当グループの流動性管理体系および慣行に従い、流動性リスクを測定する際、担保差入れ資産は流動性源とみなされていない。

流動性準備金

当グループの流動性準備金は、利用可能な非担保差入れ流動資産である。未使用のホールセール資金調達能力は、ストレス状況を軽減するための潜在的な流動性源となる可能性があり、定期的に評価されているが、流動性準備金の決定の際には除外されている。同様に、各中央銀行（BoC、Fed、イングランド銀行およびフランス銀行等）が設定した一定の前提条件が満たされる場合に限り利用可能となる未使用の中央銀行借入枠ならびにニューヨークの連邦準備銀行（FRBNY）および連邦住宅貸付銀行（FHLB）の適格担保に該当する資金も、流動性準備金の決定からは除外されている。

流動性準備金 (表53)					
2022年10月31日現在					
(単位：百万カナダドル)	当行が 保有する 流動資産	証券金融 およびデリバ ティブ取引に おいて担保と して受領した 有価証券	流動資産 合計	担保差入れ 流動資産	非担保差入れ 流動資産
現金および預け金	\$ 180,408	\$ -	\$ 180,408	\$ 3,601	\$ 176,807
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行に より発行または保証されている有価証券 (1)	246,916	326,089	573,005	373,893	199,112
その他有価証券	110,057	119,129	229,186	135,349	93,837
その他流動資産 ⁽²⁾	42,090	-	42,090	40,318	1,772
流動資産合計	\$ 579,471	\$ 445,218	\$ 1,024,689	\$ 553,161	\$ 471,528
2021年10月31日現在					
(単位：百万カナダドル)	当行が 保有する 流動資産	証券金融 およびデリバ ティブ取引に おいて担保と して受領した 有価証券	流動資産 合計	担保差入れ 流動資産	非担保差入れ 流動資産
現金および預け金	\$ 193,484	\$ -	\$ 193,484	\$ 3,405	\$ 190,079
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行に より発行または保証されている有価証券 (1)	214,326	313,732	528,058	357,927	170,131
その他有価証券	114,692	115,396	230,088	132,360	97,728
その他流動資産 ⁽²⁾	27,600	-	27,600	25,981	1,619
流動資産合計	\$ 550,102	\$ 429,128	\$ 979,230	\$ 519,673	\$ 459,557

	2022年 10月31日現在	2021年 10月31日現在
(単位：百万カナダドル)		
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$ 186,855	\$ 233,342
海外支店	90,910	68,567
子会社	193,763	157,648
非担保差入れ流動資産合計	\$ 471,528	\$ 459,557

- (1) 州政府および米国連邦政府の公的管理の下で機能する米国政府後援団体（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）により発行された流動性証券を含む。
- (2) 非担保差入れ流動資産の数値は、OTCおよび上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

流動性準備金は、通常、流動資産ポートフォリオが預金および貸付金残高の変動を反映する場合は顧客の銀行取引における日常の流れから最も大きな影響を受け、加えて事業戦略および顧客の流れが流動性準備金残高に影響する場合はキャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービスの活動からも影響を受ける。債券発行と事業活動への展開との時期のずれを準備金で吸収できる場合には、コーポレート・トレジャリーも、調達発行の管理を通じて流動性準備金に影響を与える。

<2022年度と2021年度との比較>

非担保差入れ流動資産合計は、前年度比120億ドル増すなわち3%増となった。これは主として、ホールセール資金調達および顧客預金残高の増加を反映してオンバランス・シート証券が増加したことによる。

資産の担保差入れ

下表は、現金、有価証券およびその他の資産を、担保差入れ資産と、担保付資金調達取引において売却可能または担保として利用可能な資産とに分けて、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの金額をまとめたものである。モーゲージやクレジットカード債権等のその他の資産も、市場性のある有価証券より長い期間が必要であるが、現金化可能である。2022年10月31日現在、担保として利用可能な非担保差入れ資産は、総資産の24%（2021年10月31日現在は26%）を占める。

資産の担保差入れ

(表54)

	2022年10月31日現在					2021年10月31日現在				
	担保差入れ		非担保差入れ			担保差入れ		非担保差入れ		
	担保 として 差入れ	その他 ⁽¹⁾	担保 として 利用 可能 ⁽²⁾	その他 ⁽³⁾	合計	担保 として 差入れ	その他 ⁽¹⁾	担保 として 利用 可能 ⁽²⁾	その他 ⁽³⁾	合計
(単位：百万カナダドル)										
現金および預け金	\$ -	\$ 3,601	\$176,807	\$ -	\$ 180,408	\$ -	\$ 3,405	\$190,079	\$ -	\$ 193,484
有価証券										
トレーディング	62,941	-	91,738	3,303	157,982	56,602	-	87,311	3,633	147,546
投資（適用引当金控除 後）	7,996	-	162,022	-	170,018	12,055	-	133,429	-	145,484
売戻し条件付購入資産およ び借入有価証券担保金 ⁽⁴⁾	456,292	21,709	9,192	3,409	490,602	437,408	18,310	17,436	5,343	478,497
貸出金										
リテール										
モーゲージ証券	28,208	-	27,263	-	55,471	29,370	-	30,778	-	60,148
モーゲージローン	62,905	-	26,696	273,724	363,325	46,699	-	29,858	243,627	320,184
非モーゲージローン	6,066	-	-	124,889	130,955	3,213	-	8,110	111,943	123,266
ホールセール	-	-	9,119	264,848	273,967	-	-	-	218,066	218,066
貸倒引当金	-	-	-	(3,753)	(3,753)	-	-	-	(4,089)	(4,089)
個別分離運用型基金資産純 額	-	-	-	2,638	2,638	-	-	-	2,666	2,666
その他										
デリバティブ	-	-	-	154,439	154,439	-	-	-	95,541	95,541
その他 ⁽⁵⁾	40,318	-	1,772	81,611	123,701	25,981	-	1,619	76,830	104,430
総資産	\$664,726	\$25,310	\$504,609	\$905,108	\$2,099,753	\$611,328	\$21,715	\$498,620	\$753,560	\$1,885,223

- (1) 法的またはその他の制約から担保付資金調達に充てることが制限される資産を含む。
- (2) NHA MBSを含む、担保として容易に利用可能な資産、FHLBにおいて適格担保とみなされる当グループの非担保差入れモーゲージローンおよび当グループの利用可能な連銀貸出ファシリティの適格担保とみなされ、FRBNYに差入れている貸出金を表す。
- (3) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが、容易に利用可能とはみなされない。
- (4) 銀行保有流動資産ならびにオフバランス・シート証券金融、デリバティブ取引および委託融資から担保として受領した有価証券を含む。現行の法形式において再担保できない売戻し取引を通じて受領した担保220億ドル（2021年10月31日現在は180億ドル）を含む。
- (5) 担保として差入れの数値は、店頭（OTC）および上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

<資金調達>

資金調達戦略

資本、長期ホールセール負債ならびに個人預金ならびに（それより割合は小さいが）企業および機関の預金に分散化されたプールからなるコア資金調達は、当グループの構造的流動性ポジションの基礎である。

預金および資金調達構造

2022年10月31日現在、リテールおよび商業貸付の主要な資金調達源であるリレーションシップ・ベースの預金は8,190億ドルで、資金調達総額の54%（2021年10月31日現在は7,710億ドル、資金調達総額の55%）を占めていた。残りの部分は、短期および長期のホールセール資金調達であった。

流動性の高い資産の資金調達は、主として、これらの資産の現金化期間を反映した短期ホールセール資金調達により構成されている。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の調達および流動資産バッファのサポートに利用される。

2018年9月23日以降に当行が発行した、当初期間が400日を超え、かつ、市場性のある長期優先債は、一定の例外を除き、カナダの銀行資本増強（ベイルイン）制度の適用を受ける。ベイルイン制度に基づき、銀行が存続不可能であると金融機関監督局が判断した場合、総督は、公益のためにそうすべきであるとの財務大臣の勧告に基づき、当該銀行の特定の株式および負債の全部または一部を普通株式に転換するようカナダ預金保険公社（CDIC）に指示する命令を発することができる。2022年10月31日現在、ベイルイン制度に基づく転換対象となる発行済長期債の想定元本は、850億ドル（2021年10月31日現在は530億ドル）であった。

当グループのホールセール資金調達についての詳細は、下表「ホールセール資金調達の内訳」を参照のこと。

長期債券発行

2022年度中、当グループは、無担保ホールセール資金調達および価格設定において、引き続き好調であった。直接的または子会社を通じて間接的に、各種通貨および市場を厳選し、無担保長期資金調達として430億ドルを発行した。

当グループは、代替資金源として、また、流動性および資産／負債の管理目的で、主に住宅担保ローンおよびクレジットカード証券化プログラムを利用している。当グループ全体の担保付長期資金調達には、売却したMBSの残高、住宅担保ローンを担保とするカバード・ボンドならびにクレジットカード債権によって担保された証券が含まれる。

2021年度と比較すると、売却したMBSは、190百万ドル減少した。当グループのカバード・ボンドおよび証券化されたクレジットカード債権の残高は、それぞれ100億ドルおよび30億ドル増加した。

詳細は、「オフバランス・シート処理」の項を参照のこと。

長期資金源^{*(1)}

(表55)

(単位：百万カナダドル)	2022年10月31日現在	2021年10月31日現在
無担保長期借入資金	\$ 119,241	\$ 89,447
担保付長期借入資金	68,953	56,688
劣後無担保社債	10,639	9,620
	\$ 198,833	\$ 155,755

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている。

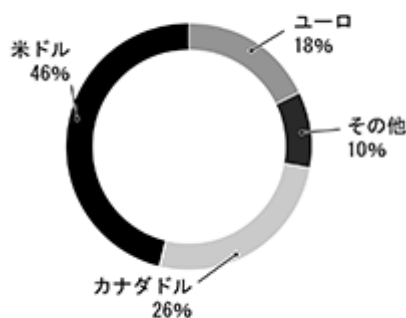
当グループのホールセール資金調達には、地理、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において持続的に活動することで、継続して市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見極め、適切な行動を適時に行うことができる。当グループは、長期債券発行登録プログラムを運用している。下表は、それぞれの承認された制限内でのかかるプログラムを地理別に示している。

地理別プログラム

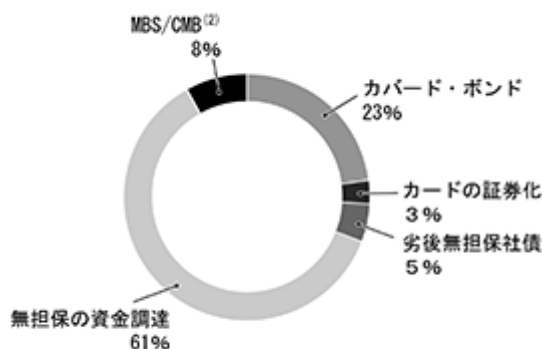
(表56)

カナダ	米国	ヨーロッパ/アジア
・カナダにおける発行登録プログラム－250億ドル	・米国における発行登録プログラム－500億米ドル	・ヨーロッパ債券発行プログラム－400億米ドル ・グローバル・カバード・ボンド・プログラム－750億ユーロ ・日本における発行プログラム－1兆円

当グループはまた、カナダ優先社債、カナダ国民住宅法MBS、カナダ・モーゲージ債券、クレジットカード債権担保証券、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの。）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの。）を使用して長期的な資金調達を行っている。当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントを拡大するための進出機会について、常に評価を行っている。これは、そのような多様化の拡大によってホールセール資金調達の柔軟性が増す上、資金源の集中および依存を最小限に抑え、全体的な調達費用を削減することができるからである。下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別および商品別に、十分に分散されている。競争力の高い信用格付を維持することも、費用効率の高い資金調達に不可欠である。

長期負債⁽¹⁾ - 発行通貨別の資金調達の構成

(1) 当初の満期期間が1年超の無担保および担保付長期資金調達を含む。

長期負債⁽¹⁾ - 商品別の資金調達の構成

(1) 当初の満期期間が1年超の無担保および担保付長期資金調達を含む。

(2) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券

下表は、満期までの残存期間に基づく当グループにおけるホールセール資金調達の内訳を表す。

ホールセール資金調達の内訳⁽¹⁾

(表57)

(単位：百万カナダドル)	2022年10月31日現在							
	1年未満					1 - 2年	2年以上	合計
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	小計			
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 5,758	\$ 34	\$ 311	\$ 1,766	\$ 7,869	\$ -	\$ -	\$ 7,869
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	9,482	16,575	23,676	39,674	89,407	-	-	89,407
資産担保コマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	3,488	2,373	6,646	722	13,229	-	323	13,552
無担保優先ミディアムタームノート ⁽⁴⁾	375	5,968	2,846	13,189	22,378	19,108	48,556	90,042
無担保優先仕組債 ⁽⁵⁾	404	721	2,136	4,091	7,352	2,363	9,898	19,613
証券化されたモーゲージ	-	1,238	421	2,614	4,273	2,402	9,697	16,372
カバード・ボンド／資産担保証券 ⁽⁶⁾	-	1,016	1,960	2,838	5,814	4,575	42,194	52,583
劣後負債	60	-	-	110	170	1,483	8,986	10,639
その他 ⁽⁷⁾	7,241	2,934	8,673	4,387	23,235	10,219	409	33,863
合計	\$ 26,808	\$ 30,859	\$ 46,669	\$ 69,391	\$ 173,727	\$ 40,150	\$ 120,063	\$ 333,940
内訳：								
一担保付	\$ 9,030	\$ 6,641	\$ 15,367	\$ 7,536	\$ 38,574	\$ 6,977	\$ 52,605	\$ 98,156
一無担保	17,778	24,218	31,302	61,855	135,153	33,173	67,458	235,784

2021年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	2021年10月31日現在							
	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6-12ヶ月	1年未満 小計	1-2年	2年以上	合計
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 5,202	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,202	\$ -	\$ -	\$ 5,202
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	7,118	17,013	19,046	27,053	70,230	918	-	71,148
資産担保コマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	2,378	2,563	4,076	3,697	12,714	-	-	12,714
無担保優先メディアムタームノート ⁽⁴⁾	27	939	8,944	2,622	12,532	16,296	37,617	66,445
無担保優先仕組債 ⁽⁵⁾	118	825	817	714	2,474	2,914	5,879	11,267
証券化されたモーゲージ	-	354	1,302	917	2,573	4,260	9,729	16,562
カバード・ボンド／資産担保証券 ⁽⁶⁾	-	847	495	5,189	6,531	6,087	27,521	40,139
劣後負債	-	-	-	188	188	165	9,267	9,620
その他 ⁽⁷⁾	6,637	2,194	1,448	827	11,106	7,531	466	19,103
合計	\$ 21,480	\$ 24,735	\$ 36,128	\$ 41,207	\$ 123,550	\$ 38,171	\$ 90,479	\$ 252,200
内訳：								
－担保付	\$ 8,467	\$ 4,017	\$ 6,108	\$ 9,803	\$ 28,395	\$ 10,347	\$ 37,695	\$ 76,437
－無担保	13,013	20,718	30,020	31,404	95,155	27,824	52,784	175,763

(1) 銀行引受手形およびレポ取引を除く。

(2) 銀行に対して当グループが提供するサービス（証券保管、現金管理等）に関連する預金を除く。

(3) 連結負債のみを含み、当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む。

(4) 預金証書を含む。

(5) 外国為替、コモディティおよび株式の値動きに連動する支払のある債券を含む。

(6) クレジットカードおよびモーゲージローンを含む。

(7) テンダー・オプション・ボンド（担保付）6,038百万ドル（2021年10月31日現在は7,020百万ドル）、無記名式預金証書（無担保）5,805百万ドル（2021年10月31日現在は3,798百万ドル）、その他長期仕組預金（無担保）12,411百万ドル（2021年10月31日現在は8,285百万ドル）およびFHLB融資（担保付）9,609百万ドル（2021年10月31日現在はゼロドル）を含む。

<信用格付>

当グループが無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優れた信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付および見通しは、当該格付機関の見解および手法を反映している。格付は、当グループの財務力、競争力、流動性および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき変更される。

下表は、当グループの主要な信用格付である。

信用格付 ⁽¹⁾					(表58)
2022年11月29日現在					
レガシー					
	短期債務	長期優先債務 ⁽²⁾	長期優先債務 ⁽³⁾	見通し	
ムーディーズ ⁽⁴⁾	P-1	Aa1	A1	安定的	
スタンダード&プアーズ ⁽⁵⁾	A-1+	AA-	A	安定的	
フィッチ・レーティングス ⁽⁶⁾	F1+	AA	AA-	安定的	
DBRS ⁽⁷⁾	R-1(高)	AA(高)	AA	安定的	

- (1) 信用格付は、市場価格または特定の投資家に対する適合性に関して意見を述べるものではなく、当グループの金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付は、格付機関が随時設定する基準に基づき格付機関により決定され、格付機関はいつでも格付を変更または撤回できる。
- (2) 2018年9月23日より前に発行された長期優先債務および2018年9月23日以降に発行されたベイルイン制度に含まれない長期優先債務を含む。
- (3) 2018年9月23日以降に発行された長期優先債務で、ベイルイン制度に基づく転換対象となるものを含む。
- (4) 2022年1月27日付で、ムーディーズは、当グループの長期債務の格付および評価を更新し、短期債務の格付も確認した。今回の格付を受け、当グループの見通しは安定的である。今回の格付により、ムーディーズが2021年10月7日に開始した更新のための検討は終了した。
- (5) 2022年5月13日付で、S&Pは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。
- (6) 2022年7月11日付で、フィッチ・レーティングスは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。
- (7) 2022年5月13日付で、DBRSは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。

格下げされた場合の追加の契約上の債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合には、当グループは特定のカウンターパーティに担保を受渡すことが要求されている。下表は、当グループの信用格付が1、2または3段階引き下げられた場合に報告日付で要求される追加担保債務を示している。これらの追加担保債務は、連続するそれぞれの格下げの増分要件であり、複数の格下げの累積的影響を表すものではない。報告される数値は、集中清算される金融市場インフラおよび取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の終了、格下げ要因排除のための新規契約に対する内部制限の設定ならびに通常の時価評価等、複数の要因の結果、定期的に変化する。元本の繰上返済につながる格付要因を有するような、市場で発行された優先債務残高はない。

格下げに関する追加の契約上の債務		(表59)					
(単位：百万カナダドル)		2022年10月31日現在			2021年10月31日現在		
		1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ	1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ
	契約上のデリバティブ資金または委託保証金	\$ 236	\$ 146	\$ 304	\$ 312	\$ 112	\$ 140
	その他の契約上の資金または委託保証金 ⁽¹⁾	38	21	25	157	13	-

(1) ニューヨーク以外の公的市場により発行されたGICを含む。

<流動性カバレッジ比率（LCR）>

LCRとは、深刻なストレス・シナリオにおける30日を超える流動性ニーズを満たすために利用できる適格流動性資産（HQLA）の十分性を測定するバーゼルⅢの数値基準をいう。BCBSおよびOSFIの規制上の最低LCRカバレッジ水準は100%である。

OSFIは、カナダの銀行に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートをを用い、各四半期中の日次LCRポジションの平均を用いて計算したLCRを開示することを要求している。

流動性カバレッジ比率共通開示テンプレート⁽¹⁾

(表60)

(単位：百万カナダドル（％の数値を除く。）)	2022年10月31日に 終了した3ヶ月間	
	非加重価値 合計（平均） ⁽²⁾	加重価値 合計（平均）
適格流動性資産		
適格流動性資産（HQLA）合計		\$ 364,478
キャッシュ・アウトフロー		
リテール預金および中小企業預金：	\$ 375,324	\$ 34,797
安定預金 ⁽³⁾	127,692	3,831
準安定預金	247,632	30,966
無担保ホールセール資金調達：	431,484	201,688
オペレーショナル預金（カウンターパーティすべて）		
および信用金庫ネットワークにおける預金 ⁽⁴⁾	180,787	43,066
非オペレーショナル預金	220,941	128,866
無担保負債	29,756	29,756
担保付ホールセール資金調達		31,881
追加的要件：	334,060	78,395
デリバティブ・エクスポージャーおよびその他担保要件に関するアウトフロー	75,312	21,750
負債商品による資金調達の損失に関するアウトフロー	10,214	10,214
与信および流動性ファシリティ	248,534	46,431
その他資金調達における契約上の債務 ⁽⁵⁾	22,080	22,080
その他資金調達における偶発債務 ⁽⁶⁾	710,472	11,498
キャッシュ・アウトフロー合計		\$ 380,339
キャッシュ・インフロー		
担保付貸出（例：リバース・レポ）	\$ 286,914	\$ 50,441
完全にパフォーミングであるエクスポージャーによるインフロー	15,716	9,934
その他のキャッシュ・インフロー	28,346	28,346
キャッシュ・インフロー合計		\$ 88,721
		調整後 価格合計
HQLA合計		\$ 364,478
キャッシュ・アウトフロー純額合計		291,618
流動性カバレッジ比率		125%
(単位：百万カナダドル（％の数値を除く。）)	2022年7月31日に 終了した3ヶ月間	
		調整後 価格合計
HQLA合計		\$ 353,406
キャッシュ・アウトフロー純額合計		287,871
流動性カバレッジ比率		123%

- (1) LCRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されているが、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映するものである。2022年10月31日に終了した四半期におけるLCRは、62日分の日次LCRポジションの平均として計算される。
- (2) その他資金調達における偶発債務を除き、非加重インフローおよび非加重アウトフローの合計は、30日以内に満期を迎えるかまたは償還可能な項目である。その他資金調達における偶発債務には満期残存期間が30日を超える債務証券も含まれる。
- (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。
- (4) リテールおよび中小企業以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。
- (5) その他資金調達における契約上の債務は、主として、未決済証券取引および空売りした有価証券に関連する債務からのアウトフローを含む。
- (6) その他資金調達における偶発債務は、LCRの低い流出係数（0%から5%）を有するその他のオフバランス・シート・ファシリティに関連するアウトフローを含む。

当グループは、当グループの流動性リスク許容度を反映し、事業内訳、資産構成および資産調達能力を考慮した目標範囲内で、自らのLCRポジションを管理している。当該範囲は、内部要件および外部での発展に係る変化に照らし、定期的に見直される。

当グループは、信頼できる市場の深さと広さをもって主要通貨におけるHQLAを保持している。当グループはその資金管理慣行により、LCR目標値を満たすため、HQLAのレベルに対する能動的管理を確実なものとしている。OSFIのLARおよびBCBSのLCR要件に従って算出された当グループのレベル1資産は、HQLA合計の89%を占めている。かかる資産は、現金、中央銀行に対する預け金ならびに政府、中央銀行および超国家機関が発行または保証する高格付証券からなる。

LCRは、深刻なストレス・シナリオのもとで30日以内に予測されるか潜在的に起こりうるオンバランス・シートおよびオフバランス・シート活動からのキャッシュ・フローを把握する。キャッシュ・アウトフローは、顧客タイプ（ホールセール、リテール、中小企業）別に区別された要求払預金および定期預金への払戻しおよび不更新申請に起因する。また、キャッシュ・アウトフローは、レポ資金調達、デリバティブ取引、有価証券の空売り、顧客の信用および流動性コミットメントの延長といった偶発的資金調達および担保要件を生む事業活動からも生じる。キャッシュ・インフローは、主として満期の担保付貸出金、銀行間貸出金および非HQLA証券から生じる。

ストレス状況下で利用できると当グループが考えている市場での資金調達能力は、LCRに反映されていない。満期ホールセール債務はすべて、LCRの計算において100%アウトフローに割り当てられている。

＜2022年度第4四半期と2022年度第3四半期との比較＞

2022年10月31日に終了した四半期に係る平均LCRは125%であり、約730億ドルの黒字（前四半期は123%で約660億ドルの黒字）に相当する。LCRは、貸出金の成長が顧客預金額の増加および構成比の変化ならびに定期性資金調達の発行により相殺されたため、前四半期と比べて増加した。

＜安定調達比率（NSFR）＞

NSFRは、安定調達必要額に対する安定調達可能額の十分性を測定するバーゼルIIIの数値基準である。BCBSおよびOSFIの規制上のNSFRの最低カバレッジ水準は、100%である。

安定調達可能額とは、NSFRが対象とする期間（最長1年）にわたって信頼性が期待できる資本および負債と定義される。安定調達必要額とは、銀行が保有する様々な資産の流動性特性および残存期間の関数ならびにオフバランス・シートのエクスポージャーの関数である。

OSFIはカナダのD-SIBに対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートを使用してNSFRを開示するよう求めている。この開示テンプレートに記載されている金額は、OSFIのLARガイドラインの要件に従って決定されており、IFRSに基づく分類要件とは必ずしも一致していない。

安定調達比率共通開示テンプレート⁽¹⁾

(表61)

	2022年10月31日現在				
	残存期間別非加重価値 ⁽²⁾				
(単位：百万カナダドル（％の数値を除く。）)	満期日なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上	加重値
安定調達可能額（ASF）の項目					
資本：	\$ 108,053	\$ -	\$ -	\$ 9,608	\$ 117,661
規制資本	108,053	-	-	9,608	117,661
その他の資本商品	-	-	-	-	-
リテール預金および中小企業預金	326,492	71,417	37,631	32,190	431,963
安定預金 ⁽³⁾	106,488	32,742	20,284	14,246	165,785
準安定預金	220,004	38,675	17,347	17,944	266,178
ホールセール資金調達：	312,346	438,928	79,690	121,004	340,812
オペレーショナル預金 ⁽⁴⁾	186,282	-	-	-	93,141
その他のホールセール資金調達	126,064	438,928	79,690	121,004	247,671
対応する相互依存資産を有する負債 ⁽⁵⁾	-	3,298	4,950	21,456	-
その他の負債：	41,545		214,175		14,020
NSFRデリバティブ負債			34,934		
上記に含まれないその他すべての負債 および持分	41,545	164,329	1,785	13,127	14,020
ASF合計					\$ 904,456
安定調達必要額（RSF）の項目					
NSFR合計の適格流動性資産（HQLA）					\$ 38,537
他の金融機関への運用目的の預金	-	1,403	-	-	701
パフォーミング・ローンおよび有価証券：	198,407	295,131	107,266	507,939	661,461
レベル1 HQLAにより担保されている金融機 関に対するパフォーミング・ローン	-	111,525	15,189	15	14,312
非レベル1 HQLAにより担保されている金融 機関に対するパフォーミング・ローン および金融機関に対する無担保のパ フォーミング・ローン	4,000	99,000	26,949	26,099	54,587
非金融法人顧客に対するパフォーミング・ ローン、リテールおよび中小企業顧客 に対する貸出金ならびにソブリン、中 央銀行およびPSEに対する貸出金：	121,583	63,827	30,277	156,711	279,382
バーゼルIIの信用リスクに関する標準的 手法におけるリスク加重が35%以下 のもの	-	843	691	3,181	2,834
パフォーミングである住宅担保ローン：	38,539	17,969	33,986	298,856	259,881
バーゼルIIの信用リスクに関する標準的 手法におけるリスク加重が35%以下 のもの	38,539	17,952	33,951	297,918	259,057
上場株式を含む、デフォルトではなく、 HQLAにも該当しない有価証券	34,285	2,810	865	26,258	53,299
対応する相互依存負債を有する資産 ⁽⁵⁾	-	3,298	4,950	21,456	-
その他の資産：	1,772		300,342		81,558
金を含む現物取引のコモディティ	1,772				1,506
デリバティブ契約の当初証拠金およびCCP のデフォルト・ファンドへの拠出金とし て計上される資産			26,604		22,613
NSFRデリバティブ資産			26,795		-
変動利ざや控除前のNSFRデリバティブ負債			70,722		3,536
上記に含まれないその他の資産	-	123,852	8	52,361	53,903
オフバランス・シート項目			711,922		26,997
RSF合計					\$ 809,254
安定調達比率（％）					112%

2022年7月31日現在

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	加重値
ASF合計	\$ 884,887
RSF合計	784,537
安定調達比率（%）	113%

- (1) NSFRは、OSFIの流動性十分性基準（LAR）ガイドラインに基づいて計算されているが、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映している。
- (2) その他の負債、NSFRデリバティブ負債、その他の資産、デリバティブ契約の当初証拠金およびCCPのデフォルト・ファンドへの拠出金として計上される資産、NSFRデリバティブ資産、変動利ざや控除前のNSFRデリバティブ負債ならびにオフバランス・シート項目の合計は、OSFIにより規定された共通開示テンプレートの要件に従い、6ヶ月未満、6ヶ月以上1年未満および1年以上の残余期間の区分を網羅している。
- (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。
- (4) リテールおよび中小企業以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。
- (5) 相互依存資産および負債は、カナダ・モーゲージ・ボンド・プログラムを含む取引により生じた負債およびそれに対応する担保差入れモーゲージを含む、住宅法モーゲージ担保証券（NHA MBS）負債を表す。

安定調達可能額は、主に個人預金および商業預金、資本ならびに長期ホールセール負債の多様な基金から構成されている。安定調達必要額は、主に当行のモーゲージ・ポートフォリオおよびローン・ポートフォリオ、金融機関に対する担保付ローンと、それよりも金額は少ないもののその他の流動性の低い資産によって牽引される。NSFRは、当グループが利用可能であると考える未使用の市場での資金調達能力を反映していない。

安定調達可能額とその構成は、構造的な資金調達ポジションを最適化し、NSFRの目標を達成するために積極的に管理されている。当グループのNSFRは、当グループの包括的なLRMFに従って管理されている。

<2022年度第4四半期と2022年度第3四半期との比較>

2022年10月31日現在のNSFRは112%であり、これは約950億ドルの黒字（前四半期は113%で約1,000億ドルの黒字）に相当する。NSFRは、貸出金および有価証券の増加が定期性資金調達の発行および顧客預金の増加により相殺され、前四半期と比べて比較的横ばいのままとなった。

<金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期>

下表は、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス・シート項目の契約上の残存期間について、決算日現在の帳簿価額（償却原価または公正価値等）でまとめたものである。オフバランス・シート項目は、契約満日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期および資金提供コミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細は、他の目的もあるがとりわけ、流動性リスク測定のため、実質的な満期を用いて行動バランス・シートをモデル化するための基礎を形成する。詳細については、「リスクの測定」の項を参照のこと。

金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期

(表62)

	2022年10月31日現在										
(単位：百万カナダドル)	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3－6ヶ月	6－9ヶ月	9－12ヶ月	1－2年	2－5年	5年以上	満期日の定めなし	合計	
資産											
現金および預け金	\$ 177,946	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,460	\$ 180,408	
有価証券											
トレーディング ⁽¹⁾	86,491	592	71	8	-	104	170	8,710	52,059	148,205	
投資（適用引当金控除後）	3,250	7,490	7,390	3,537	4,873	12,303	50,979	79,387	809	170,018	
売戻し条件付購入資産および											
借入有価証券 ⁽²⁾	122,836	76,590	58,750	19,246	17,212	1,131	-	-	22,080	317,845	
貸出金（適用引当金控除後）	31,203	21,795	29,253	39,919	34,658	150,826	348,411	75,091	88,809	819,965	
その他											
手形引受見返	11,632	6,235	5	-	-	-	-	-	(45)	17,827	
デリバティブ	13,100	19,753	10,184	7,004	6,009	20,709	36,081	41,571	28	154,439	
その他の金融資産	48,485	1,964	1,666	199	457	246	231	2,364	3,025	58,637	
金融資産合計	494,943	134,421	107,319	69,913	63,209	185,319	435,872	207,123	169,225	1,867,344	
その他の非金融資産	6,744	1,609	196	(357)	2,647	1,691	2,510	5,192	29,643	49,875	
総資産	\$ 501,687	\$ 136,030	\$ 107,515	\$ 69,556	\$ 65,856	\$ 187,010	\$ 438,382	\$ 212,315	\$ 198,868	\$1,917,219	
負債および資本											
⁽³⁾ 預金											
無担保借入金	\$ 91,052	\$ 56,920	\$ 52,671	\$ 64,685	\$ 83,220	\$ 39,327	\$ 60,161	\$ 18,500	\$ 645,195	\$1,111,731	
担保付借入金	4,343	6,271	7,365	2,007	4,626	6,059	15,400	7,824	-	53,895	
カバード・ボンド	-	1,016	1,960	1,993	-	3,839	28,692	5,688	-	43,188	
その他											
手形引受け	11,632	6,235	5	-	-	-	-	-	-	17,872	
空売りした有価証券に関連する債務	35,511	-	-	-	-	-	-	-	-	35,511	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務 ⁽²⁾	211,929	35,600	7,743	1,055	313	946	-	-	16,361	273,947	
デリバティブ	13,096	22,073	10,994	7,097	5,244	20,135	34,226	40,626	-	153,491	
その他の金融負債	57,152	1,390	1,353	656	958	892	2,378	11,411	1,117	77,307	
劣後無担保社債	-	-	-	110	-	-	1,881	8,034	-	10,025	
金融負債合計	424,715	129,505	82,091	77,603	94,361	71,198	142,738	92,083	662,673	1,776,967	
その他の非金融負債	1,021	6,585	298	156	178	1,046	1,073	12,357	9,363	32,077	
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	108,175	108,175	
負債および資本合計	\$ 425,736	\$ 136,090	\$ 82,389	\$ 77,759	\$ 94,539	\$ 72,244	\$ 143,811	\$ 104,440	\$ 780,211	\$1,917,219	
オフバランス・シート項目											
金融保証	\$ 545	\$ 2,211	\$ 3,745	\$ 3,274	\$ 3,446	\$ 1,415	\$ 4,550	\$ 1,068	\$ 37	\$ 20,291	
与信コミットメント	7,016	6,879	14,184	21,094	17,133	49,135	193,990	19,269	4,516	333,216	
その他の信用関連のコミットメント	1,934	1,135	1,674	1,448	1,469	541	520	85	90,821	99,627	
その他のコミットメント	24	11	16	16	16	60	136	187	849	1,315	
オフバランス・シート項目合計	\$ 9,519	\$ 10,236	\$ 19,619	\$ 25,832	\$ 22,064	\$ 51,151	\$ 199,196	\$ 20,609	\$ 96,223	\$ 454,449	

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) 満期日が設定されておらず、通常は短期であるオープン・リバース・レポおよびレポ契約は、特定の満期カテゴリーがない。

(3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

2021年10月31日現在

(単位: 百万カナダドル)	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6-9ヶ月	9-12ヶ月	1-2年	2-5年	5年以上	満期日の定めなし	合計
資産										
現金および預け金	\$ 190,995	\$ 2	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,486	\$ 193,484
有価証券										
トレーディング ⁽¹⁾	67,655	46	87	41	6	20	169	9,845	61,371	139,240
投資 (適用引当金控除後)	7,220	4,811	5,546	5,832	5,514	22,368	31,393	62,289	511	145,484
売戻し条件付購入資産および										
借入有価証券 ⁽²⁾	104,301	89,612	51,664	22,982	16,987	98	-	-	22,259	307,903
貸出金 (適用引当金控除後)	28,517	21,630	26,094	31,910	26,921	139,050	298,659	62,215	82,579	717,575
その他										
手形引受見返	12,654	7,209	5	-	-	5	-	-	(75)	19,798
デリバティブ	5,325	10,788	4,318	4,334	3,005	10,139	17,890	39,733	9	95,541
その他の金融資産	33,149	1,523	1,942	145	135	270	277	2,044	3,351	42,836
金融資産合計	449,816	135,621	89,657	65,244	52,568	171,950	348,388	176,126	172,491	1,661,861
その他の非金融資産	6,079	1,681	164	217	185	1,957	2,377	5,898	25,904	44,462
総資産	\$ 455,895	\$ 137,302	\$ 89,821	\$ 65,461	\$ 52,753	\$ 173,907	\$ 350,765	\$ 182,024	\$ 198,395	\$1,706,323
負債および資本										
預金⁽³⁾										
無担保借入金	\$ 82,183	\$ 44,058	\$ 56,519	\$ 36,342	\$ 35,792	\$ 30,625	\$ 45,745	\$ 18,320	\$ 661,924	\$1,011,508
担保付借入金	2,442	4,244	7,543	4,362	2,804	9,557	15,040	6,118	-	52,110
カバード・ボンド	1	848	-	2,693	1,878	5,350	18,321	8,122	-	37,213
その他										
手形引受け	12,653	7,207	5	2	-	5	-	-	1	19,873
空売りした有価証券に関連する債務	37,841	-	-	-	-	-	-	-	-	37,841
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務 ⁽²⁾	168,763	62,338	5,610	4,742	848	668	-	-	19,232	262,201
デリバティブ	5,456	9,903	4,938	3,747	2,723	9,211	18,727	36,733	1	91,439
その他の金融負債	33,489	1,299	1,048	439	373	1,000	2,115	10,226	795	50,784
劣後無担保社債	-	-	-	-	188	110	1,912	7,383	-	9,593
金融負債合計	342,828	129,897	75,663	52,327	44,606	56,526	101,860	86,902	681,953	1,572,562
その他の非金融負債	1,663	6,907	434	290	155	1,108	1,172	13,360	9,910	34,999
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	98,762	98,762
負債および資本合計	\$ 344,491	\$ 136,804	\$ 76,097	\$ 52,617	\$ 44,761	\$ 57,634	\$ 103,032	\$ 100,262	\$ 790,625	\$1,706,323
オフバランス・シート項目										
金融保証	\$ 387	\$ 1,950	\$ 2,999	\$ 2,928	\$ 2,206	\$ 1,829	\$ 3,326	\$ 1,181	\$ 61	\$ 16,867
与信コミットメント	5,964	5,538	11,400	16,231	12,024	56,688	160,789	16,733	4,544	289,911
その他の信用関連のコミットメント	966	1,064	1,569	1,536	1,376	370	726	38	99,815	107,460
その他のコミットメント	101	11	20	21	21	64	144	278	618	1,278
オフバランス・シート項目合計	\$ 7,418	\$ 8,563	\$ 15,988	\$ 20,716	\$ 15,627	\$ 58,951	\$ 164,985	\$ 18,230	\$ 105,038	\$ 415,516

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) 満期日が設定されておらず、通常は短期であるオープン・リバース・レポおよびレポ契約は、特定の満期カテゴリーがない。

(3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

＜金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期－割引前ベース＞

下表は、当グループの金融負債およびオフバランス・シート項目について、契約上の残存期間を分析したものである。下表において開示されている金額は、すべての金融負債の契約上の割引前キャッシュ・フロー（額面価額または満期時に支払うべき金額等）である。下表は満期時における支払に関するキャッシュ・フローのみを表示しているため、これらの金額は、連結貸借対照表上の金額と直接は対応せず、当該商品の決算日現在の帳簿価額に反映されたプレミアム、割引または時価評価調整も認識していない。金融負債は、支払義務が発生する最も早い期間で表示されている。オフバランス・シート項目については、金融保証および与信コミットメントに基づき支払義務が発生する可能性のある割引前キャッシュ・フローは、請求される可能性のある最も早い期間で分類されている。

金融負債およびオフバランス・シート項目（割引前ベース）の契約上の満期 [*] (表63)						
(単位：百万カナダドル)	2022年10月31日現在					合計
	要求払	1年以内	1－2年	2－5年	5年以上	
金融負債						
預金 ⁽¹⁾	\$ 562,288	\$ 463,711	\$ 50,169	\$ 106,568	\$ 37,260	\$1,219,996
その他						
手形引受け	-	17,872	-	-	-	17,872
空売りした有価証券に関連する債務	-	35,395	-	-	-	35,395
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	16,367	256,756	948	-	-	274,071
その他の負債	508	61,420	220	709	9,191	72,048
リース債務	-	654	630	1,609	2,217	5,110
劣後無担保社債	-	110	-	1,884	8,042	10,036
	579,163	835,918	51,967	110,770	56,710	1,634,528
オフバランス・シート項目						
金融保証 ⁽²⁾	\$ 20,289	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,291
その他のコミットメント ⁽³⁾	-	73	60	136	187	456
与信コミットメント ⁽²⁾	284,606	48,573	1	36	-	333,216
	304,895	48,648	61	172	187	353,963
金融負債およびオフバランス・シート項目合計	\$ 884,058	\$ 884,566	\$ 52,028	\$ 110,942	\$ 56,897	\$1,988,491

2021年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	要求払	1年以内	1－2年	2－5年	5年以上	合計
金融負債						
預金 ⁽¹⁾	\$ 576,161	\$ 367,389	\$ 44,951	\$ 78,071	\$ 33,063	\$1,099,635
その他						
手形引受け	1	19,867	5	-	-	19,873
空売りした有価証券に関連する債務	-	37,462	-	-	-	37,462
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	19,234	242,314	669	-	-	262,217
その他の負債	620	35,984	384	544	7,873	45,405
リース債務	-	631	582	1,522	2,342	5,077
劣後無担保社債	-	188	110	1,916	7,392	9,606
	596,016	703,835	46,701	82,053	50,670	1,479,275
オフバランス・シート項目						
金融保証 ⁽²⁾	\$ 16,867	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,867
その他のコミットメント ⁽³⁾	-	81	82	209	344	716
与信コミットメント ⁽²⁾	248,594	41,238	77	2	-	289,911
	265,461	41,319	159	211	344	307,494
金融負債およびオフバランス・シート						
項目合計	\$ 861,477	\$ 745,154	\$ 46,860	\$ 82,264	\$ 51,014	\$1,786,769

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

- (1) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成しており、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されている。
- (2) 当グループは、保証のすべてまたはほとんどすべてが1年以内に履行または決済される可能性は極めて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性があると考えている。潜在的な資金の拡大に関連する流動性リスクの管理は、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の「リスクの測定」の項において概説されている。
- (3) 短期および低ドル価値のリースに関連するコミットメント、未開始のリースならびに控除対象外税金に関連するリース支払を含む。

保険リスク

保険リスクとは、保険契約および再保険契約に基づく給付金支払および／または保険料支払の金額、時期および／または頻度が予想と異なった場合に発生する可能性のある、潜在的な財務損失である。保険リスクは、リスク管理体系のその他の部分の対象であり、リスクの移転に付帯または付随するリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等）とは異なる。保険の5つのサブリスクは、罹患リスク、死亡リスク、長寿リスク、契約者行動（失効）リスクおよび旅行リスクである。

当グループの保険リスク管理体系は、グループの保険リスクの特定、評価、管理、軽減および報告のためのプロセスおよびツールの概要を示すものである。これらは、当グループの事業リスク管理体系を構成する3つの防衛線という強固なガバナンス構造によっても支えられている。

オペレーショナル・リスク要因／規制コンプライアンス・リスク要因

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、人材、内部のプロセス、統制およびシステムの不適切さもしくは失敗または外部的事象によって、損失または損害が発生するリスクである。オペレーショナル・リスクは、当グループおよび第三者のすべての活動に内在するものであり、オペレーショナル・リスクを管理できなければ、直接的もしくは間接的な財務損失、評判に対する影響または当グループが営業活動を行う各法域における規制当局による監視および手続につながる可能性がある。

当グループのオペレーショナル・リスクの管理は、3つの防衛線ガバナンス・モデルに準じている。このモデルは、グループ規模の協調アプローチにおける組織の役割および責任を網羅するものである。詳細は、「リスク管理」の「グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

<オペレーショナル・リスク体系>

当グループは、オペレーショナル・リスクの特定、評価、監視、測定、報告および情報交換のプロセスを提示するグループ・オペレーショナル・リスク体系を有している。このプロセスは、以下を通じて確立されている。

- ・リスク事象データの収集および分析を含むリスクの特定ツールおよび評価ツールは、リスク・オーナーがオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを理解し、これを積極的に管理する助けとなる。リスク評価は、リスク・エクスポージャーとそれらを管理する努力との整合性を確保することを意図している。経営陣は、これらのツールの結果を利用して、十分な情報に基づくリスク判断を行う。
- ・リスク監視ツールは、経営陣に、オペレーショナル・リスク特性の変化を警告する。リスク監視ツールは、上申および監視基準と組み合わせることで、リスク傾向を特定し、リスク・レベルが所定の制限に近づいたことまたはこれを超過したことを経営陣に警告し、かつ、取るべき措置および軽減計画を促すことができる。
- ・リスク資本測定は、潜在的なリスク・エクスポージャーを確実に見積もり、リスクの脆弱性を表面化させ、戦略および資本計画の決定を知らせることを目的とする。このことで、究極的には、当行が通常時およびストレス状況下のいずれもオペレーショナル・リスクによる損失に耐えるだけの十分な強靱性を有することが確実となるよう意図している。
- ・リスク報告および情報交換プロセスにより、経営陣が該当するオペレーショナル・リスクの情報を適時に入手し、リスクの情報を踏まえた経営判断の一助とすることが可能となることを追求する。

当グループのオペレーショナル・リスク・プログラムからの結論は、発生した事象に基づいた学習、また、それが組織の別の場所で発生する可能性があるかおよびどのような統制を修正または実行すべきかの洞察を可能とする。これらの結論は、当グループのオペレーショナル・リスク選好を明確にし、それにより当グループのオペレーショナル・リスク特性を決定する、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーの全体的なレベルを把握するために用いられる。かかる特性には、重大なオペレーショナル・リスク・エクスポージャー、潜在的な新規および新興のエクスポージャーおよび傾向ならびに制御環境およびリスクの見通しに関する総合的な結論が含まれる。

当グループは、潜在的損失の引受けとその軽減費用の負担との両立をするため、オペレーショナル・リスク選好という形で当グループの潜在的リスクおよびリターンの判断を行う。オペレーショナル・リスク選好は、取締役会レベルで決定され、各事業セグメントに伝えられる。当グループは、オペレーショナル・リスクによる将来の潜在的影響を緩和および軽減するため、企業の保険機会を積極的に見極め、調査している。

オペレーショナル・リスクおよびリスク・エクスポージャーの透明性の積極的管理をサポートするため、各レベルで管理報告が行われている。上級経営陣に対するこれらの報告は定期的に行われ、各事業セグメントおよび当行全体のリスク状況および傾向の主たる要因について詳しい情報を提供する。また、事業戦略またはオペレーショナル・リスク選好に合わないオペレーショナル・リスク特性の変化をGRCおよび取締役会のリスク委員会において特定し、検討する。

事業を行うことで当グループは多くの異なるオペレーショナル・リスクにさらされ、事業や財務業績に悪影響が生じる可能性がある。その他の要因も当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、以下のリストは網羅的でない。

オペレーショナル・リスク

管理戦略

情報技術および
サイバー・セキュリティ・
リスク

情報技術リスクとは、情報システムの使用、所有、運用および導入に関連するリスクであり、事業の妨害、顧客サービスの混乱、ならびに財務上の損失、風評被害および規制上の罰金・違約金を引き起こす機密情報の損失を被る結果となりうるリスクをいう。当グループは、情報リスク管理の専門家からなるグローバル・チームにより支援され、当グループのオペレーショナル・リスク体系に従いリスクに対処するためのリスクに基づくプログラムを維持する。

サイバー・セキュリティ・リスクとは、事業に対するリスクのうち、当グループの業務を妨害し、もしくは中断させること、またはデータを暴露し、もしくは破壊させることを目的として開始されたサイバー攻撃に関連するものをいう。当グループは、適切なセキュリティおよび業務管理体制があることを確認することで、違反およびその他のインシデントから組織を保護する一助として、包括的なプログラムを専門に管理するテクノロジーおよびサイバー・セキュリティの専門家チームを有する。当グループは、サイバー・コントロール体系の強化、ならびに24時間監視、内部脅威および外部脅威のサイバー・インテリジェンス分析ならびに潜在的に疑わしいセキュリティ事象およびインシデントの警告を含めた強靱性およびサイバー・セキュリティ能力の向上を続けている。1年を通じて、当グループはサイバー・セキュリティ・プログラムおよび複数のシナリオに対する投資を継続し、強靱性戦略をテストするため評価およびシミュレーションが行われた。

情報管理および
プライバシー・リスク

情報管理リスクとは、不適切なプロセス、制御および技術によりライフサイクルを通して情報を適切に管理できず、法的ならびに規制上の帰結が生じ、評判が傷つき、および／または財務損失を被る結果となるリスクをいう。当グループは、情報管理リスクに対する認識を高め効果的に管理するために、当グループ最高データ事務局（以下「CDO」という。）、機能別・地域別のデータ管理およびデータ統制事業への多大な投資を行っている。情報管理リスクの管理は、顧客の経験および意思決定を向上させるためにデータを効果的かつ効率的に活用するデータ駆動型組織になるという当グループのデータの展望を実現するための基盤である。プライバシー・リスクとは、情報を不適切に作成もしくは収集、使用、開示、保管または破壊するリスクをいう。当グループは、デジタル・ソリューションおよびイノベーションならびに事業活動の拡大に対して投資を継続しているため、データの収集、使用および共有、ならびにデータの管理およびガバナンスの重要性はますます高まっている。これは、データプライバシーに関する規制の動きにも表れている。CDOおよび個人情報保護に関する最高事務局は、データの使用、保護、管理および運営方法を定めたグループ規模の基準および実務を策定および実施する、部門を超えたチームと協力する。

マネー・ロンダリング
およびテロリスト
資金調達リスク

マネー・ロンダリングおよびテロリスト資金調達リスクとは、当グループの商品およびサービスが犯罪収益洗浄の手段またはテロ活動の資金調達として使用されるリスクをいう。当グループは、当グループが営業活動を行う各法域における法令の確実な遵守に努めながら、当グループにおけるマネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達活動を防止、発見し、その疑いを報告するための、グループ規模のプログラムを有している。当グループの金融犯罪プログラムは、進化するマネー・ロンダリングおよび規制遵守の管理を当グループの従業員が対処可能にするために、厳格な方針、指針、研修、リスク評価ツールおよびモデルの継続的開発および維持管理に専念する。当グループの金融犯罪プログラムは、業界基準、最良の慣行ならびに適用されるすべての法律、規則および指針に従っていることを確認するため、定期的に評価されている。違反リスクとしては、強制執行、刑事訴追および評判の失墜等が挙げられる。

第三者リスク



第三者リスクとは、第三者を効果的に管理できず、サービスの中断、規制措置、財務損失、訴訟または評判の失墜につながる可能性のあるリスクをいう。当グループは、サービスの中断、財務損失またはその他当グループに影響を与える様々なリスクを引き起こすおそれのある事象に対して効果的に対処できるよう、第三者との関係を監督するためのリスク・ベースのグループ規模のプログラムを有している。当グループの第三者リスク軽減アプローチは、世界の規制を確実に遵守しながら、第三者との関わりにおけるリスクを特定および管理するための最低限の要件を定めた方針および基準に要約されている。当グループは、当グループの業務に不可欠であると当グループが考える第三者プロバイダーについて、当グループに対してサービスを提供する能力（第三者プロバイダーの供給元を含む。）に対する影響がないか監督する。

事業継続性リスク



事業継続性リスクとは、当グループの通常の事業運営を妨げる事象の発生中および／または発生後、重要な事業運営を維持、継続または復旧できないリスクをいう。業務を混乱させる事象にさらされると、当グループは事業運営を継続できなくなり、また財務業績、評判、顧客に対する成果に悪影響を与え、かつ／または従業員に損害を与えるおそれがある。これら業務上の事象は、異常気象、パンデミック、プロセスの失敗、テクノロジーの不具合またはサイバー脅威の影響から発生する可能性がある。当グループのリスク・ベースのグループ規模の事業継続性管理プログラムは、混乱の影響、ならびに当グループの人材、プロセス、施設、テクノロジーおよび第三者との契約の利用可能性に及ぼす効果に対処するため、複数のシナリオを検討している。事業継続性管理に対する当グループのアプローチは、グループ全体に根づく方針および基準に要約されており、関連するリスクは、定期的に測定、監視、報告され、オペレーショナル・リスクの管理および統制体系に組み込まれている。

<オペレーショナル・リスク資本>

オペレーショナル・リスク資本の要件は、OSFI発表のガイドラインに従って決定される。現在、当グループのオペレーショナル・リスク資本は、総収益に基づくフォーミュラ・ベースの計算である標準的手法（TSA）を使用して評価している。バーゼルIII改革の実施に伴い、OSFIは、2023年度第2四半期において、銀行等がオペレーショナル・リスク資本の測定に新たな標準的手法（SA）を採用することを義務付ける予定である。SA手法は、財務諸表に基づくオペレーショナル・リスクの代替であるビジネス指標要素（BIC）およびBICと比較した内部の平均損失実績に基づく倍率である内部損失係数を基本としている。SAが実践されれば、TSAに取って代わることになる。オペレーショナル・リスク資本についての詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

<オペレーショナル・リスクの損失発生事由>

2022年10月31日現在、オペレーショナル・リスクによる損失は当グループのリスク選好内に収まっている。訴訟を含む不測の事態についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記24および注記25を参照のこと。

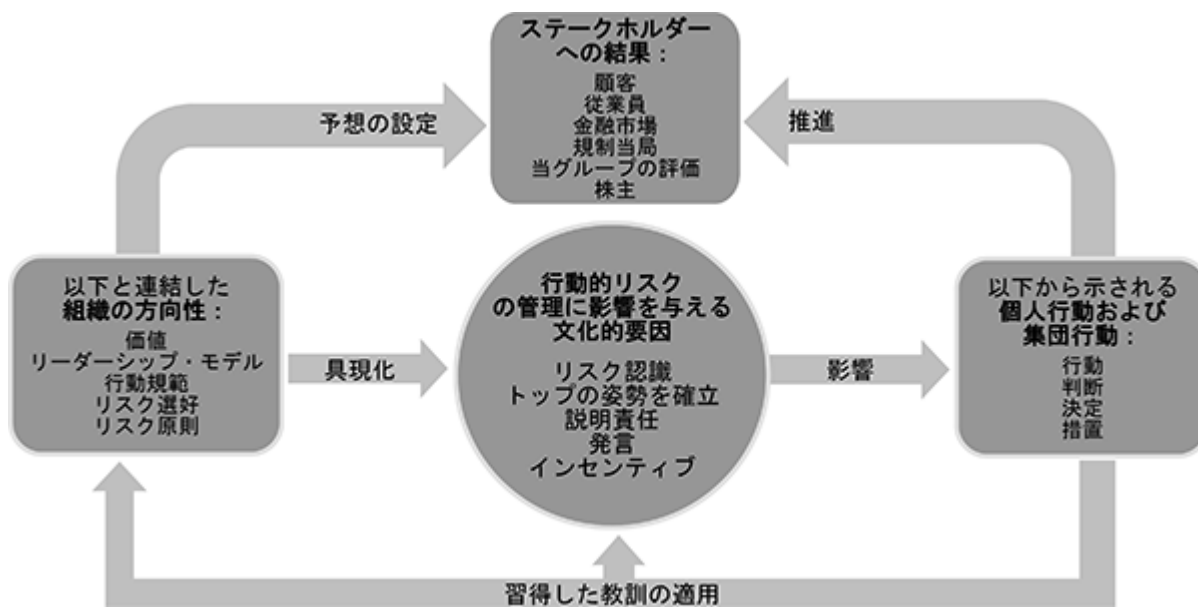
<文化的リスクおよび行動的リスク>

当グループの価値観は、当グループの組織文化の基調となり、行動規範およびリーダーシップ・モデルに明示された望ましい行動につながる。当グループではリスク管理行動の定義につき、当グループおよびその従業員の行動、判断、決定および行為を通じた文化の表明であるとしている。当グループの傾向は、リスク管理行動による良好な結果への期待値を、当グループ、全従業員および当グループを代理して業務を行う第三者サービス・プロバイダーの業務基準として確立しており、当グループの顧客、従業員、利害関係者、金融市場および当グループの評価にプラスの結果が生じることになる。当グループは、顧客、投資家、同業者および社会の信頼を築くため、最も高い行動水準を維持している。文化慣行および管理行動を効果的に実践したことによる望ましい結果は、当グループの目的および価値観と一致し、当グループのリスク選好内容を支えている。

リスク文化とは、当グループが個別にまたは共同でどのようにリスクを引き受け管理するかに影響を与える、当グループ全体の一連の文化である。当グループのリスク文化により、当グループは、リスクの特定および理解、リスクについての率直な議論ならびに当グループの現在および認識される将来のリスクに関する行動が容易になる。当グループのリスク文化慣行は、当グループの既存のリスク管理ならびに人事の規範および手続に基づいている。効果的なリーダーシップおよび価値観の要素と相まったとき、これらの慣行は、結果としてのリスク文化およびリスク管理行動を評価、監督、維持および継続的に強化する基礎となる。

当グループの取締役会が承認したグループの文化的リスクおよび行動的リスクの枠組みは、組織の方向性を示し、顧客およびその他の利害関係者に対する公正な成果、説明責任およびリスク文化を含む文化、行動的リスク、販売行為および顧客慣行ならびに不正行為等のすべてのリスク・カテゴリーに適用可能な一連の関連トピックに対するアプローチを説明している。

経営陣は、従業員に対して定期的に行動の期待値を伝え、リスク管理行動および価値観を強調している。また当グループのリーダーシップ・モデルも、事業と管理機能の効果的なチャレンジをサポートし、これを奨励する。かかる行動の期待値は、行動規範を含むツールおよびリソースによって支えられており、これらは従業員が当グループの価値観を実践し、不正行為を報告し、懸念を表明する一助となるように策定されている。当グループは、従業員が報復を受けず安全に報告できる環境づくりに積極的に取り組んでいる。従業員は、グローバルで匿名性のある管理行動ホットラインを通じて問題を報告することが可能である。さらに、当グループの行動規範は、信頼される人になること、他者を尊重することならびに法令および当グループの方針を遵守することは従業員の責務である、とまとめている。行動規範に違反した者または実際の違反もしくは違反の可能性について報告を怠った者は、是正措置または懲戒処分の対象となる。これは、戒告ならびに成績評価および報酬への影響から機関との雇用関係の終了まで多岐にわたる。内部監査はまた、勧告を伴う行動科学評価が含まれ、リスク管理に関連する従業員の態度および行動をよりよく理解し向上させるために実施される。



規制コンプライアンス・リスク

規制コンプライアンス・リスクとは、当グループが業務を行う法域において、法律、規則、規制および実務規定を遵守できないリスクである。当行のような大規模かつ複雑な金融機関にとって、法律および規制の遵守に関する問題は様々な分野で起こりうるものであり、内部プロセス、統制、人材またはシステムが不適切であった、または機能しなかった結果であることが多い。当グループは現在、複数の法律上および規制上の手続の対象となっており、また数多くの政府機関や規制当局による調査、研究、その他の問い合わせを受けており、いつでもその可能性がある。

顧客、投資家および公共の経済的利益およびその他の利益を保護するために、様々な法規制が定められている。大規模な世界的金融機関として、当グループは、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよび当グループが業務を行うその他の法域において、無数の法律ならびに政府機関、監督当局および自主規制団体による、広範囲にわたる、変わりゆく規制の適用を受けている。かかる規制はますます広範かつ複雑になっている。さらに、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよびその他の管轄の大規模金融機関について、特にガバナンス、リスク管理実務および統制、実行に関する規制当局の監視および期待、ならびに規制コンプライアンスの施行は強化されている。これらの規制要件および期待に応えられず、または特定された欠陥を解消できない場合、規制当局による監督および制約が強化される可能性がある。判決はまた、多額の罰金支払、当グループの将来の事業運営に関する合意、関係者に関する法的措置、冤罪の認識および刑事告発における有罪答弁等にも帰結する可能性があり、これにより、規制当局の救済がない場合には、特定の種類の事業を行うことが禁じられる場合がある。

このようにますます複雑化する規制環境および厳しい規制の施行状況において業務を行うことで、当グループは、様々な法域における各種政府規制機関および法執行機関による民事請求および訴訟、刑事告訴、規制当局による監視、調査および手続、監査ならびに情報請求等、様々な法的手続の対象となっており、現在行っている事業活動も、将来同様の事態を引き起こすことが予想される。当行の業務が世界規模であることから、単一の問題が、異なる法域において規制当局による調査、規制手続および／または民事訴訟による請求を重複して引き起こす可能性がある。RBCは、法律違反の疑いで、または方針、手続、統制もしくは欠陥の是正が不適切であったと規制当局が判断した場合、かかる手続の当事者となる可能性がある。税法を含む法律、規則または規制方針が改正され、その解釈、施行または執行方法が変更されると、例えば当グループが業務を行う事業への新規参入が容易になり、当グループのコンプライアンス費用が増大し、または当グループの活動および戦略的計画の実行能力が制限される等、当グループに悪影響が生じるおそれがある。加えて、RBCが対象とする法律上および規制上の手続で求められる救済措置の厳しさも増している。さらに、当グループが、法律、規則または規制方針もしくは期待を常に遵守しているか、または遵守しているとみなされるという保証はない。したがって、当グループが司法当局または規制当局の執行判決または決定を受け、当グループの評判を損ない、当グループの収益および事業の一部を実施する能力に悪影響を及ぼすような多額の罰金、損害、違約金およびその他の損失または差止命令、有罪判決または免許もしくは登録の取消しを受ける可能性がある。さらに、通常の業務の過程において発生する訴訟のリスクもあり、訴訟について不利な決定がなされた場合、当グループの業績は重大な悪影響を受けるか、または評判が大きく傷つき、結果として将来の事業展望に影響を与えるおそれがある。

当グループの規制コンプライアンス管理体系は、当グループが業務を行う法域における現行および改正法ならびに規則の遵守または適用に失敗した場合、これに関連する規制コンプライアンス・リスクを管理および軽減する方法をまとめている。

規制コンプライアンス・リスクには、金融犯罪（マネー・ロンダリング、贈収賄および制裁等を含むが、これらに限定されない。）、プライバシー、市場行動、消費者保護、業務遂行、ならびに健全性要件およびその他の一般的な非金融要件に関連する規制リスクを含む。規制コンプライアンス・リスクの管理を目的として、具体的なコンプライアンス政策、手続およびサポート体系が策定されている。

戦略リスク要因

戦略リスク

戦略リスクとは、グループまたは特定の事業分野が、不適切な戦略的選択を行うリスクまたは主要な戦略もしくは予測した利益を達成できないリスクである。事業戦略は、当グループのリスク選好の主たる要因であるため、事業構成に関して行う戦略的選択によってリスク特性も変化する。

事業戦略の選択および達成の責任は、各事業セグメントの個々の責任者にある。戦略リスクの監視は、事業セグメントの責任者、事業運営委員会、グループ戦略&変革グループ、GEおよび取締役会が行う。グループ戦略&変革グループは、グループ戦略計画方針に明記されたグループ戦略計画方針に従って戦略リスクの管理を行い、事業、財務、資本およびリスク計画全体を通して整合性を確保する。

毎年行われる事業ポートフォリオの見直しおよびプロジェクトの承認要求に係るプロセスは、新たなイニシアチブ、事業ラインおよびグループ全体に関する戦略が当グループのリスク選好およびリスク状況と整合するよう確保し追求することで戦略リスクの特定および軽減に寄与している。GRMは、かかるプロセスについて独自の検討を行い、グループのリスク体系を策定し、3つの防衛線ガバナンス・モデルに基づくリスク選好指標に照らして設定されたリスク水準を独自に監視および報告することで戦略リスクを監督している。

事業セグメントの主要な戦略的優先事項についての詳細は、「事業セグメント業績」の項を参照のこと。

評判リスク

評判リスクとは、i) 当行、当行の従業員、第三者サービス・プロバイダーもしくは顧客の作為もしくは不作為、ii) これらの作為もしくは不作為が、当行の利害関係者の期待に沿わないと認識されること、またはiii) グローバルもしくは業界の問題に対する否定的な世論により、利害関係者による当行の認識にマイナスの影響が生じるリスクである。当グループの評判は利害関係者の認識に根差しており、利害関係者が当グループに寄せる信頼およびロイヤルティは、顧客の繁盛およびコミュニティの繁栄を支援するという当グループの目的の中核である。強固で信頼に足る評判は、一般的に、当グループの市場における地位を強化し、資本コストを削減し、株主の価値を高め、当グループの回復力を強化、一流の人材を誘致および保持する助けとなる。反対に、評判が損なわれると、株価および時価総額が下落し、資本コストが増加し、戦略的柔軟性が失われ、市場への参入もしくは拡大ができなくなり、顧客のロイヤルティおよび事業が失われ、規制当局に罰金および違約金を科され、規制当局もしくは検察官との制限的合意をし、または刑事訴追されるおそれがある。評判リスクの源は様々である。評判リスクは、信用リスク、規制リスク、法的リスク、オペレーショナル・リスクならびに環境リスクおよび社会リスクを含むが、これらに限定されないその他のリスク・タイプの結果として発生しうる横断的なリスクをいう。また、効果的な統制環境を維持できない場合、良好な行動を示せない場合および適切な文化慣行を維持しない場合にも、評判リスクが発生する可能性がある。

評判リスクの管理は、当グループの組織文化およびグループ全体のリスク管理アプローチの不可欠な一部であり、従業員および取締役会の優先事項である。取締役会の承認を受けた評判リスク管理体系は、評判リスクの特定、評価、管理、監視および報告アプローチの概要を示すものである。この体系は、評判リスクを管理するためのガバナンス権限、役割および責任ならびに統制およびメカニズム（誠実な文化、行動規範の遵守およびリスク選好内での業務遂行等）をまとめたものである。

当グループの評判リスクのガバナンスは、大局的であることを目指しており、グループ全体の評判に関する潜在的な問題について総合的な見解を示すものである。このようなガバナンス構造により、評判リスクの帰属および説明責任はグループ全体で理解され、評判リスクに関する能動的および受動的両方の決定が上級経営陣に上申されて検討および評価され、評判リスクの報告は包括的かつ総合的なものとなる。

法的リスクおよび規制環境リスク

法的リスクおよび規制環境リスクとは、新たな法令や改正後の法令および当該法令の解釈または適用が、カナダの国内および当グループが業務を運営する他の法域における当グループの業務のあり方に悪影響を与えるリスクである。このような変化が当グループの事業に与える影響の全容は、最終的なルールが施行され、これに対応する市場慣行が出来上がってからでないと、把握できない。当グループはこのような変化またはその他の変化に引き続き対応し、業務上または経済的なマイナスの影響の可能性を最小限にとどめるよう努めている。下記は、当グループの費用を増減させ、収益性に影響を与え、事業の複雑性を増大させるおそれがある重要な規制の変更の概要である。

<世界的な不確実性>

インフレ圧力および貿易圧力、地政学的緊張ならびにサプライチェーンの崩壊に関する重大な不確実性は、世界経済の展望にとってすべてが依然としてリスクとなる。国際通貨基金（IMF）は2022年10月、2022暦年の世界成長率は、7月の予測から変わらず3.2%になると予測した。2022年10月の予測は、2021年10月の4.9%から下落した。これは、インフレ圧力および金融政策引き締め継続的な経済への影響、COVID-19の封じ込め対策に起因する中国の予想以上の減速ならびにロシアとウクライナで進行中の紛争によるものである。ロシアとウクライナの間紛争の結果は依然として不透明であるが、当グループの戦略およびリスク選好に従って、当グループはロシアおよびウクライナにおいて事業を展開していないため、これらの国々に対するエクスポージャーは極めて限定的である。当グループの多様化された事業モデルならびに商品および地域の分散は、引き続き世界の不確実性に伴うリスクを軽減する助けとなる。

<カナダ連邦政府の2022年度予算案>

2022年4月7日、カナダ政府は、2022年度予算案を提出した。これには、カナダ連邦政府のCOVID-19パンデミックへの対応に係るコストの一部を銀行および保険会社のグループが負担できるようにすることに重点を置いた施策が盛り込まれている。2022年11月22日、法案第C-32の2022年度秋季経済声明実施法（以下「本法案」という。）は、庶民院において第二読会を開催した。本法案には、カナダ復興配当（以下「CRD」という。）および法人所得税率の恒久的な引き上げが含まれる。CRDは、2020年および2021年の課税年度の10億ドルを超える平均課税所得に基づいて決定され、5年間の均等分割で支払われる2022年の15%の一時課税である。法人所得税率の恒久的な引き上げは、100百万ドルを超える課税所得に対して1.5%であり、2022年4月7日より後に終了する課税年度に適用される。

本法案は、未だ実質的には制定されておらず、制定の時期は依然として不透明である。制定前に修正の対象となっている法案に基づき、実質的に施行された場合、CRDにより純利益は約10億ドルおよびその他の包括利益は約1億ドルまで減少する見込みである。また、CRDにより当グループのCET 1比率は、約20bps低下する見込みである。

＜環境関連の規制活動＞

銀行、保険会社および資産運用会社に適用される気候変動規制、枠組みおよびガイダンスは、急速に進化している。当グループは、当該分野において適用される法律の発展および公開発行者に対する開示要件の進展を引き続き監視する。カナダにおいては、気候リスク管理指針および開示要件の両方を包括したOSFIの指針草案第B-15の気候リスク管理が含まれ、承認された場合、早くとも2023会計年度においてRBCに適用される。また、カナダ証券管理局が提案した気候関連事項の開示に関するナショナル・インスツルメンツ第51-107は、カナダの報告発行者に対して気候関連の開示要求を導入する。米国においては、SECが規則変更を提案し、多くの登録者に対して財務諸表を含む規制上の提出書類に特定の気候関連の開示を含めるよう要求する。国際的には、欧州議会が欧州サステナビリティ報告基準に基づく開示を義務付ける企業サステナビリティ報告指令を近時に承認し、国際サステナビリティ基準委員会もまた、気候関連の開示および全般的なサステナビリティ関連の開示の基準を提案している。

＜カナダの住宅市場および消費者債務＞

2022年6月、OSFIは、新たなアドバイザーである指針第B-20に基づく革新的な不動産担保融資商品の取扱いの明確化（以下「本アドバイザー」という。）を発表した。本アドバイザーは、指針第B-20の住宅担保ローンの引受実務および手続に基づく従前の予見を補完するものであり、売戻し住宅担保ローン、共有持分機能付き住宅担保ローンおよび複合融資プラン（以下「CLP」という。）の引受実務ならびに手続に関するOSFIの予想を明確にするものである。当グループは、売戻し住宅担保ローンまたは共有持分機能付き住宅担保ローンの創出を行わないが、RBCホームライン・プラン®商品を通じてCLPを創出する。本アドバイザーは、CLPを利用する多くの債務者の商品利用方法に影響を及ぼすことはないと予測される。

本アドバイザーは、当グループに対し2023年10月31日付で施行される予定である。当該日以降に創出された新たなCLPは、新要件を満たす必要がある。2023年10月31日以前に創出されたCLPは、適用の要因となる一定の契約上の変更がなされない限り、新要件の対象とはならない。当グループは、要件を評価し、施行日までに要件を満たすための計画を開始した。

＜金利指標改革＞

2022年5月16日、カナダ銀行間取引金利（CDOR）の運営機関であるリフィニティブ・ベンチマーク・サービスズ（UK）リミテッド（RBSL）は、CDORの残りのすべての期間物について算出および公表を2024年6月28日以降、恒久的に停止すると発表した。同時に、OSFIは、連邦規制金融機関（FRFI）が2023年6月30日までにすべての新規のデリバティブおよび有価証券を代替の指標金利に移行し、同日以降は、リスク管理上の要件の限定的な例外を除き、CDORへの新たなエクスポージャーは発生しないとする見通しを公表した。さらに、OSFIは、CDORを参照するすべてのローン契約についても、2024年6月28日までに移行することを見込んでいる。CDORの公表停止は、当グループの全社的な金利指標改革プログラムの中で管理される予定である。

詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

＜米国の規制イニシアチブ＞

2022年9月29日、米国財務省の金融犯罪取締ネットワーク（FinCEN）は、2020年マネー・ロンダリング防止法（AML法）の一部である企業透明化法の受益所有者情報報告要件を施行する旨の最終規則を公表した。AML法は、FinCENに最終規則の公表を要求するなど、米国のマネー・ロンダリング防止／テロ資金供与防止コンプライアンスの枠組みを大幅に改定した。最終規則は、一定の例外を除き、米国企業（信託を除く。）および米国で事業を行う外国企業に適用される広範な受益所有者の開示要件を実行するものである。最終規則は、2024年1月1日付で施行される。FinCENは、米国のAML規制制度の広範な変更の一環として、対象の金融機関に法人顧客の受益所有者の特定および検証を求める顧客デューディリジェンス規則を更新する計画を表明している。当グループは現在、最終規則の影響を評価し要件を遵守するための課題はないと予測する。

＜技術リスク管理およびサイバー・リスク管理＞

2022年7月、OSFIは、最終指針第B-13の技術およびサイバー・リスクの管理を公表し、FRFIの技術およびサイバー・リスクの健全な管理に関する予見を示した。

本ガイドラインは、2024年1月1日付で施行される予定である。当グループは、要件を評価し施行日までに要件を遵守するための課題はないと予測する。

＜プライバシー＞

2022年6月、カナダ政府は、カナダにおける消費者プライバシー保護の強化に焦点を当てた原則を定める、法案第C-27の2022年デジタル憲章実施法を発表した。法案は、消費者プライバシー保護法、個人情報およびデータ保護審判法ならびに人工知能およびデータ法の新たな3つの連邦法を導入した。これらの新たな法令は、カナダのデータ・プライバシーの枠組みを強化し、AIの責任ある開発および利用に向けた新しい規制を設けることを目的とするものである。

消費者プライバシー保護法は、現行の個人情報保護法および電子文書法を廃止し代替する民間部門規制法である。個人情報およびデータ保護審判法は、決定を検討し罰則を科す行政審判所を設立し、人工知能およびデータ法は、AIシステムを規制するためのリスク・ベースのアプローチを構築するものである。

法案第C-27が制定される時期や制定されるかどうかは不透明であるが、この新たな法律は、当グループのプロセスおよびプライバシー・リスク管理実務に影響を及ぼすような重要な改革をもたらす可能性がある。当グループの世界的なプライバシー・プログラムは、当グループの組織においてこれらの発展するプライバシー原則の実装を監督する責任を負う。

規制資本および関連要件についての詳細は、本書「2 事業等のリスク」および「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクに関する各項ならびに「資本管理」の項を参照のこと。

競争リスク

競争リスクは、任意の市場において持続可能な競争優位性を確立または維持できないリスクであり、競合他社が優れた商品およびサービスを提供することで市場シェアを失う可能性を含む。競争リスクは、金融部門の内外で、国内または世界の従来または新しい競争相手から発生する。当グループが事業を行う市場における金融サービス会社間の顧客獲得は、熾烈な競争である。顧客のロイヤルティおよび保持率は、当グループの競争相手によって使用される新たな技術または提供されるサービス、相対的なサービスのレベルおよび価格、商品およびサービスの特性、当グループの評判、競争相手の行動ならびに競争法および独占禁止法の遵守といった数々の要因の影響を受ける。従来銀行が提供していたサービスは、保険会社および非金融会社等の他の企業や、新技術アプリケーションによって、徐々に提供されるようになってきている。かかる競争によって、当グループの収益が減少し、当グループの業績が悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、全体的なリスク管理プロセスの一環として競争リスクを特定し、評価している。当グループの商品およびサービスは、既存の競合会社および潜在的な競合会社に照らして定期的に評価される。また、当グループは、当グループの商品、サービス、合併および買収戦略に関するリスク・レビューを定期的に行うほか、競争法および反トラスト法の遵守を徹底している。年1回の戦略設定プロセスも、競争リスクの管理にあたり不可欠な役割を担っている。

マクロ経済リスク要因

システムック・リスク

システムック・リスクは、金融システムに対する実質的なショックを引き起こす不測の事態により金融システム全体またはその主要部分（個別の国、地域または世界の別を問わない。）が破綻または重大な打撃を受ける現実の危険が迫っており、経済に対しても甚大な被害をもたらす可能性があるリスクであり、かつ、結果として当グループの財務リスク、評判リスク、法的リスクまたはその他のリスクを伴うものをいう。

システムック・リスクは、当グループがさらされているリスクのうち最も制御しにくいリスクとみなされており、2008年の世界金融危機およびCOVID-19パンデミックのような事態となれば、脆弱性が増大する。主要な業界関係者ならびに状況に応じて公共部門および規制当局との協力体制を通じてこれらのリスクの頻度および影響を低下させる以外に、当グループが事業活動を引き受ける際にシステムック・リスクを軽減できる方法は限定的である。システムック・リスクの影響を軽減する際に最も重要な2つの手段は、分散化およびストレス・テストである。

当グループの事業モデル、ポートフォリオ、商品、業務および資金調達源の分散により、システムック・リスクからの潜在的影響はある程度軽減されている。また当グループでは、ポートフォリオが十分に分散され、集中リスクが減少し、また、当グループのリスク選好内に収まるよう、リスク制限を設定することによっても、システムック・リスクを軽減している。

ストレス・テストでは、多くのリスク要因の動きを同時に検討する。これは、困難な経済状況下における信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクの当グループに対する潜在的影響を測定することで、当グループの事業戦略および資本計画が堅牢であることを確認するために用いられるものである。グループ規模のストレス・テスト・プログラムは、起こりうる経済および金融市場を除く例外事由を考慮した、リスク要因における一連の特定の変化の潜在的な影響を評価する。これらのストレス・シナリオは、グループ全体で評価され、その結果は統合され、当グループの財務業績および自己資本比率への影響についてのグループ全体の見解が形成される。ストレス・テストの詳細は、「リスク管理」の「グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

当グループの財務業績は、業務を行う地域における事業および経済の状況によって影響を受ける。これらの条件は、個人貯蓄および消費性向ならびに個人借入および返済の傾向、企業の設備投資、政府支出、為替、ソブリン債リスク、活動の水準および資本市場の不安定性、経済の強さならびにインフレを含む。カナダおよび米国における業務の重要性を考慮すると、景気後退によって個人向けおよび企業向け貸出業務は打撃を受け、当グループの信用損失引当金繰入額が増加するおそれがある。世界の資本市場の悪化および不安定要素は、ボラティリティの継続的な高まりをもたらしてキャピタル・マーケットの業績に影響を与える可能性がある一方、ウェルス・マネジメントにおいては、市況が軟化した場合、手数料ベースの平均顧客資産および取引高が減少する可能性がある。さらに、金融市場および信用市場の情勢悪化によって、有利な条件で資本市場にアクセスできなくなり、流動性にマイナスの影響が生じ、結果としてキャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービスの調達費用が増加し、取引高が減少する可能性がある。

また、当グループの財務業績は、金利の変動の影響も受けやすい。インフレ圧力の高まりに対処するため、主要な中央銀行は2022会計年度初頭に指標金利の引き上げを開始し、さらなる引き上げが予想される。当グループのNIMは、潜在的に金利上昇による恩恵を受ける可能性があるものの、金利上昇はインフレ率の上昇と連動し市場ボラティリティを拡大し資産価値を低下させ、消費者の家計および企業のバランス・シートにマイナスの影響を与えるおそれがある。結果として信用の悪化をもたらし、当グループの財務業績、特にパーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各業務に影響を与える可能性がある。

資本管理

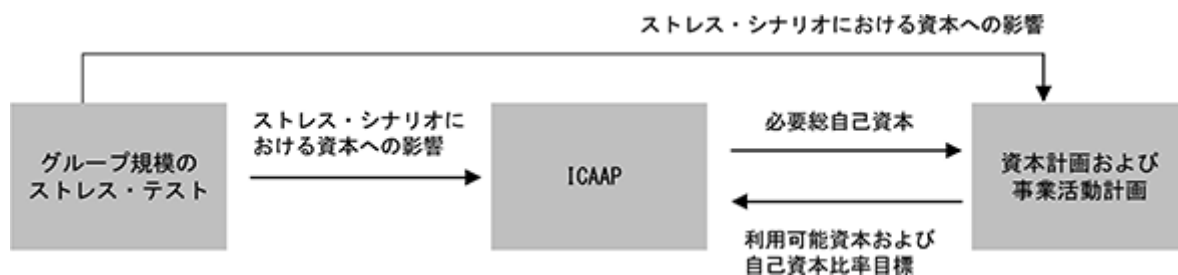
当グループでは、株主に対して多額の利益を還元しつつも高い自己資本比率および格付を維持するために、積極的な資本管理を行っている。当グループは、規制当局の要求のほか、信用格付機関、預金者および株主の予想ならびに当グループの事業計画、ストレス・テスト、同業者との比較および当グループの自己資本比率の内部目標について検討している。当グループの目標は、資本の活用方法および構成を最適化し、事業セグメントおよび顧客をサポートすることである。また、当グループは、預金者および債権者を保護しつつ、株主に対して最適な利益を生み出すことも企図している。

＜資本管理体系＞

当グループの資本管理体系は、統合的かつ一貫性のある方法により、あらゆる形態の資本を規定、測定、調達および投資するための方針およびプロセスを定めている。これは、資本要件および取引、配当、ソロ・キャピタル、RWAの管理、レバレッジ比率エクスポージャー、TLAC資本ならびにTLACレバレッジ比率に関する指針、役割および責任を含む、資本管理の当グループの全体的なアプローチを規定している。当グループは、規制資本、ソロ・キャピタルおよびTLACを含むいくつかの観点から、資本の管理および監督を行っている。

当グループの資本計画プロセスはダイナミックであり、ファイナンス、コーポレート・トレジャリー、GRMおよびエコノミクス等、様々なチームおよび当グループの事業が関与しており、自己資本比率目標、資本取引の可能性ならびに予想配当性向および株式買戻しを網羅している。このプロセスは、事業活動計画、グループ規模のストレス・テストおよびICAAP、規制資本の変更および要件の監督、会計方針の変更、自己資本規制、格付機関の測定基準ならびにソロ・キャピタルを考慮している。

資本計画は毎年策定され、事業戦略、市場および経済情勢の予測ならびに競合グループの位置付けを踏まえた資産および利益の成長予測を含む、年間事業計画における経営陣の措置との間で調整がなされる。これには、予想留保利益、事業予測、自己資本規制に影響を与えるおそれのある会計および規制の変更等、市況その他の動きに基づく、資本取引の可能性も組み込まれている。資本計画のすべての要素は、1年を通じて監視され、適宜修正される。



グループ規模のストレス・テストおよび毎年行われるICAAPプロセスにより、自己資本比率目標の設定等、資本計画にとって重要な情報が提供される。ストレス・シナリオはグループ全体で評価され、その結果から財務的影響や資本要件に関するグループ全体の見解をまとめ、不利な状況を吸収するための行動を軽減する計画の助けとする。ICAAPは、資本充実度およびすべての重要なリスクを網羅する必要性を評価し、起こりうる不測の事態を和らげるものとなる。OSFIのガイドラインに従い、ICAAPプロセスの主要な要素には、包括的なリスク評価、ストレス・テスト、資本評価および計画、取締役会および上級経営陣による監督、監視および報告ならびに内部統制審査が含まれる。

当グループの自己資本比率目標は、OSFIのバーゼルⅢ規制目標を超える健全な資本基盤を維持するために設定するものである。グループ規模のストレス・テストおよびICAAPプロセスによる結果は、当グループのリスク特性およびリスク選好を考慮したあらゆるストレス・シナリオ（近時のCOVID-19パンデミックのような状況を含む。）において当行がリスクを支え損失を吸収するのに十分な資本を有するよう、OSFIの資本バッファ、D-SIB／グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の資本上乗せ規制および国内安定化バッファ（DSB）に組み込まれる。さらに、当グループは、リスク選好、潜在的なマイナスの下降予測を反映し、近い将来の規制および会計方針の変更、競争相手、格付機関に対する感応度およびソロ・キャピタル・レベルのための資本力を維持するため、OSFIの規制目標に加えて任意の緩衝帯を含めている。

取締役会は、資本計画の年1回の審査および承認を含め、資本管理の最終的な監視責任を負う。ALCOおよびGEは、資本管理責任を共同で負い、承認された制限およびガイドラインのコンプライアンス状況について詳述した報告書を定期的に受け取る。監査委員会およびリスク委員会は、ICAAPプロセスを連帯して承認する。

<バーゼルⅢ>

当グループの連結規制資本要件は、OSFIが発表したガイドラインによって決定されているが、このガイドラインはBCBSが採用するバーゼルⅢ最低自己資本比率要件に基づいている。

バーゼルⅢに基づき、銀行は、主要な2つの選択肢、すなわち標準的手法（以下「SA」という。）およびIRBの中から、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを支えるために必要とされる最低限の規制資本の計算方法を決定する。当グループは、規制当局に対する連結報告の目的上、信用リスク資本の計算にバーゼルⅢのIRBを採用した。当グループの信用リスク・エクスポージャーの大部分は、規制資本目的のためバーゼルⅢのIRBによって報告されているが、ポートフォリオの一部（カリビアン・バンキング業務およびシティ・ナショナル等）については、引き続き信用リスクにバーゼルⅢSAを用いている。規制当局に対する市場リスク資本の連結報告については、内部モデル手法および標準的手法の両方を用いており、規制当局に対するオペレーショナル・リスク資本の連結報告については、SAを用いている。当グループは、BCBSのバーゼルⅢレバレッジ比率要件を反映したOSFIのLRガイドラインに基づき規制レバレッジ比率を決定している。

銀行のグローバルなシステム上の重要性の相対的水準の透明性およびデータの質を高めるために、連邦政府の規制を受けており、事業年度末時点でバーゼルⅢレバレッジ比率のエクスポージャー総額が2,000億ユーロを超えるすべての銀行は、最低でも年度末の次の第1四半期に、G-SIBの評価手法に用いられる12の指標を公表するよう義務付けられる。FSBは、最新のG-SIBリストを毎年公表している。2022年11月21日、当グループは、FSBによってG-SIBに再指定された。この指定により当グループは、D-SIBの要件と同じ1%という、より高い損失吸収要件（普通株主資本がRWAに占める割合）を義務付けられている。

2021年11月1日付で、OSFIのTLACガイドラインは、2つの最低基準を定めた。すなわち、CARガイドラインに記載されたリスク・ベースの自己資本比率に基づくリスク・ベースのTLAC比率およびOSFIのLRガイドラインに記載されたレバレッジ比率に基づくTLACレバレッジ比率である。TLAC要件は、D-SIBが破綻した場合の資本増強を支援するにあたっての損失吸収能力の十分性について扱うことが意図されている。TLACは、Tier 1 資本、Tier 2 資本およびCDIC法に基づき全部または一部が普通株式に転換可能であり、TLACガイドラインの適格性基準をすべて満たしている外部のTLAC証券の合計と定義される。

OSFIは、すべてのD-SIBが、他の現行の資本関連開示要件と同様に、四半期開示の一環として第2の柱のDSBを公開することを義務付ける。カナダのシステム上重要な銀行各6行の第2の柱のバッファのレベルは、当該事業体のRWA総額の0%から2.5%である。DSB要件は、CET 1 資本レベルで充足しなければならない。OSFIは、6月と12月の半年に1回、DSBの見直しを行い、当該時点において変更があれば公表する。2021年6月17日、OSFIは、2021年10月31日付でDSBをRWA総額の1.0%から2.5%に引き上げることを発表し、2022年6月22日付でこのDSB水準を再確認した。2.5%は、OSFI資本要件の下で最も高いDSB要件を引き続き反映している。

2020年度第2四半期、OSFIは、COVID-19パンデミックに対応して、銀行部門の財務上および業務上の柔軟性を支援するため、一連の規制調整およびガイダンスを公表し、必要に応じて特定の状況または要件を、実行、明確化、更新または解除するための規定を随時公表している。当該措置およびガイダンスは、以下のとおりである。

- ・ 2020年度第1四半期から2022会計年度の各四半期までの間におけるステージ1およびステージ2の引当金の増加につき、25%の税引後除外率を適用することで、CET 1 資本に係る推定貸倒引当金の増加を修正する。除外率は、2022会計年度に2021会計年度の50%から現行の25%に引き下げられ、2023会計年度初頭に適用を停止する予定である。金融機関が引当金不足である四半期については、当該金融機関のIRBポートフォリオにこれらの修正は行わない。
- ・ 2021年12月31日まで、HQLAに該当する中央銀行の準備金および政府発行証券をレバレッジ比率エクスポージャーの金額から除外する。2021年8月12日、OSFIは、HQLAに該当する政府発行証券のレバレッジ比率エクスポージャー測定からの除外を2021年12月31日より後に延長しないこと、および中央銀行の準備金を引き続きレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外することを発表した。2022年9月13日、2023年4月1日付で、OSFIはレバレッジ比率から中央銀行準備金を除外することを取り止めると発表した。
- ・ IRB手法を使用する金融機関の現行の規制資本最低水準を、SAに基づくRWAの75%から70%に引き下げる。引き下げた最低水準係数は、2023年度第2四半期にバーゼルIII改革が適用されるまで有効とする。
- ・ 特定の政府救済プログラムに適用される資本およびレバレッジ比率の取扱いを明確化する。

OSFIは、これらの救済措置の必要性について評価を行っており、今後も引き続き行う予定である。当グループは、当グループの業績および現在行っている資本計画活動に、上記の調整およびガイダンスを適宜組み込んでいる。

下表は、バーゼルⅢおよび第2の柱の要件に基づくOSFIの現行の規制目標比率をまとめたものである。当グループは、OSFIが規定するすべての資本要件、レバレッジ要件およびTLAC要件を遵守している。

バーゼルⅢ—OSFIの規制目標

(表64)

バーゼルⅢの 自己資本比率および レバレッジ比率	バーゼルⅢでの大手銀行に対するOSFIの規制目標設定					2022年 10月31日 現在のRBC 自己資本およ びレバレッジ 比率	国内安定化 バッファ (3)	2022年 10月31日現在の 自己資本バッ ファ、 D-SIB/G-SIBの サーチャージお よび国内安定化 バッファを含む 最低水準
	最低水準	自己資本 バッファ (1)	自己資本 バッファを 含む 最低水準	D-SIB/G-SIBの サーチャージ ⁽²⁾	自己資本バッ ファおよび D-SIB/G-SIBの サーチャージを 含む最低水準 ⁽²⁾			
普通株式等Tier 1	4.5%	2.5%	7.0%	1.0%	8.0%	12.6%	2.5%	10.5%
Tier 1 資本	6.0%	2.5%	8.5%	1.0%	9.5%	13.8%	2.5%	12.0%
総自己資本	8.0%	2.5%	10.5%	1.0%	11.5%	15.4%	2.5%	14.0%
レバレッジ比率	3.0%	n.a.	3.0%	n.a.	3.0%	4.4%	n.a.	3.0%
TLAC比率 ⁽⁴⁾	21.5%	n.a.	21.5%	n.a.	21.5%	26.4%	2.5%	24.0%
TLACレバレッジ比率 ⁽⁴⁾	6.75%	n.a.	6.75%	n.a.	6.75%	8.5%	n.a.	6.75%

(1) 自己資本バッファは、OSFIにより規定された資本保全バッファおよび景気連動抑制的な自己資本バッファを含む。

(2) 当グループのD-SIBのサーチャージおよびBCBSのG-SIBのサーチャージの増加と同等の自己資本サーチャージはリスク調整後資本に適用される。

(3) 国内安定化バッファは、RWA総額の0%から2.5%の範囲で、現在は2.5%に設定されており、2022年6月22日にOSFIが再確認した。

(4) 2021年11月1日以降、OSFIは、D-SIBに対し、OSFIのTLACガイドラインを用いて算出されるリスク・ベースのTLAC比率およびTLACレバレッジ比率の最低要件を満たすよう要求している。

n.a. 該当なし。

<規制資本、TLAC利用可能額、RWA、自己資本比率およびTLAC比率>

バーゼルⅢに基づき、資本はCET 1 資本、その他Tier 1 資本、Tier 2 資本および外部TLAC証券からなる。

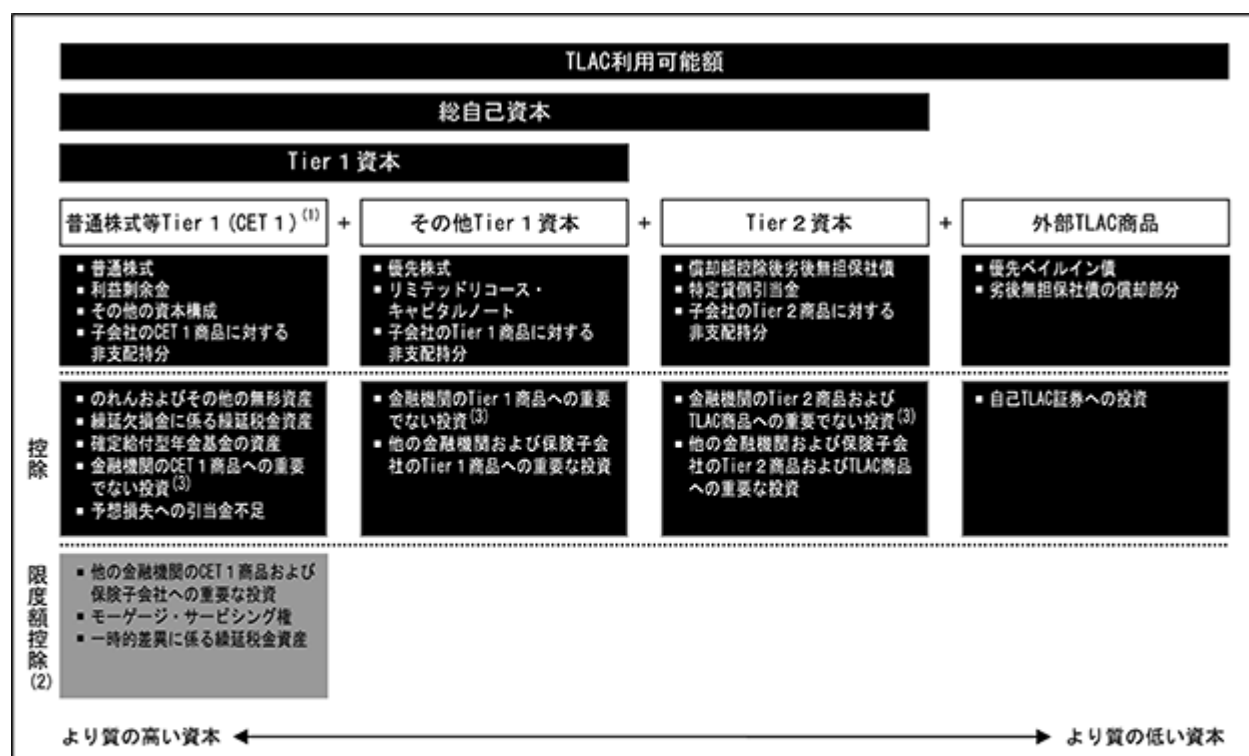
CET 1 資本は、最も質の高い資本である。バーゼルⅢに基づく規制調整は、特定の項目の全額控除および限度額控除の対象となるその他の資本要素を含む。

Tier 1 資本は、主としてCET 1 および一定の基準を満たす非累積型優先株式およびリミテッド・リコース・キャピタル・ノート (LRCN) を含むその他Tier 1 の各項目からなる。Tier 2 資本には、主として一定の基準を満たす劣後無担保社債および特定貸倒引当金が含まれる。総自己資本は、Tier 1 資本およびTier 2 資本の合計と定義される。2013年1月1日より後に発行された優先株式、LRCNおよび劣後無担保社債に関しては、実質破綻コンティンジェント・キャピタル (NVCC) の特徴を規制資本に含める必要がある。NVCC要件は、銀行が政府の財政支援を求める前に一般的な規制資本証券が損失を被らないよう確保するものである。

TLAC利用可能額は、総資本および外部TLAC証券の合計として定義される。外部TLAC証券は、大部分が優先ペイライン債からなり、当初満期日が400日超かつ満期までの残存期間が365日超の適格優先無担保負債を含む。

自己資本比率は、CET 1 資本、Tier 1 資本、総自己資本およびTLAC利用可能額をRWA総額で除して算出する。

下図は、CET 1 資本、その他Tier 1 資本、Tier 2 資本および外部TLAC証券の主な内容をまとめたものである。



(1) 2020年度第2四半期に公表されたOSFIの規制調整に従い、前述のとおり、2022会計年度は25%、2021会計年度は50%の税引後控除率が対象となったステージ1およびステージ2の引当金に関連する資本修正が含まれる。このガイダンスは、2023会計年度初頭に適用が停止される予定である。

(2) 第一段階：CET 1 資本の基準値(すべての控除後かつ限度額控除前)の10%を超えた各項目は、それぞれCET 1 資本より控除される。第二段階：前述の第一段階より控除されず、かつ規制調整後CET 1 資本の15%を超えた3項目の総額は、資本より控除され、残額は250%にてリスク調整される。

(3) 重要でない投資は、控除可能金額を決定する、特定のCAR基準の対象である。

下表は、当グループの規制資本、TLAC利用可能額、RWAならびに自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率に関する詳細である。当グループの資本基盤は引き続き強固であり、自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率は引き続きOSFIが規定する目標を大幅に超えている。

規制資本、TLAC利用可能額、RWAならびに自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率				(表65)
		2022年		2021年
(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。))		10月31日現在		10月31日現在
資本 ⁽¹⁾				
CET 1 資本		\$	76,945	\$ 75,583
Tier 1 資本			84,242	82,246
総自己資本			93,850	92,026
自己資本比率の計算に使用されるリスク調整後資産（RWA） ⁽¹⁾				
信用リスク		\$	496,898	\$ 444,142
市場リスク			35,342	34,806
オペレーショナル・リスク			77,639	73,593
RWA総額		\$	609,879	\$ 552,541
自己資本比率およびレバレッジ比率 ⁽¹⁾				
CET 1 比率			12.6%	13.7%
Tier 1 資本比率			13.8%	14.9%
総自己資本比率			15.4%	16.7%
レバレッジ比率			4.4%	4.9%
レバレッジ比率エクスポージャー（単位：十億）		\$	1,898	\$ 1,662
TLAC利用可能額およびTLAC比率 ⁽²⁾⁽³⁾				
TLAC利用可能額		\$	160,961	n.a.
TLAC比率			26.4%	n.a.
TLACレバレッジ比率			8.5%	n.a.

(1) 資本、RWAおよび自己資本比率は、OSFIのCARガイドラインを使用して計算され、レバレッジ比率は、COVID-19パンデミックに対応してOSFIにより公表された規制ガイダンスに基づいて更新されたOSFIのレバレッジ要件 (LR) ガイドラインを使用して計算されている。CARガイドラインおよびLRガイドラインは、いずれもバーゼルIIIの枠組みに基づく。

(2) 2021年11月1日以降、OSFIは、D-SIBに対し、OSFIのTLACガイドラインを用いて算出されるリスク・ベースのTLAC比率およびTLACレバレッジ比率の最低要件を満たすよう要求している。

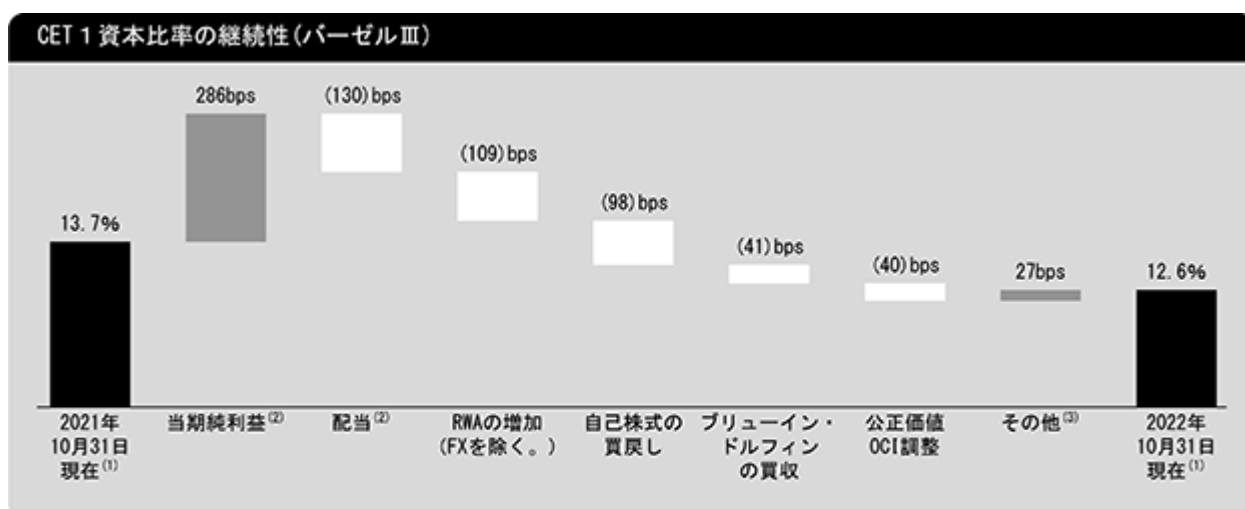
(3) TLAC基準は、当グループにとってロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社とみなされる決議企業レベルにおいて適用される。決議企業およびその子会社は、まとめて決議グループと呼ばれる。TLAC比率およびTLACレバレッジ比率は、いずれも、RWA総額およびレバレッジ・エクスポージャーに対するTLAC利用可能額の割合を用いてそれぞれ計算されている。

n.a. 該当なし。

規制資本およびTLAC利用可能額	(表66)	
	2022年 10月31日現在	2021年 10月31日現在
(単位：百万カナダドル)		
CET 1 資本：資本商品、準備金、規制調整		
直接発行の適格普通株式資本（非合資会社相当）および関連過剰株式	\$ 17,162	\$ 17,887
利益剰余金	77,859	71,563
その他の累積包括利益（およびその他の準備金）	5,725	2,533
CET 1 より廃止対象の直接発行資本（非合資会社にのみ適用）	-	-
子会社が発行し第三者が保有する普通株式資本（CET 1 グループに割当）	11	11
バーゼルIIIに基づきCET 1 に適用される規制調整	(23,812)	(16,411)
普通株式等Tier 1（CET 1）	\$ 76,945	\$ 75,583
その他Tier 1 資本：資本商品、規制調整		
直接発行のその他Tier 1 適格資本商品および関連過剰株式	\$ 7,294	\$ 6,661
その他Tier 1 から段階的に廃止される直接発行の資本商品	-	-
子会社が発行し第三者が保有するその他Tier 1 資本商品（AT 1 グループに割当）	3	2
バーゼルIIIに基づきその他Tier 1 に適用される規制調整	-	-
その他Tier 1 資本（AT 1）	\$ 7,297	\$ 6,663
Tier 1 資本（T1 = CET 1 + AT 1）	\$ 84,242	\$ 82,246
Tier 2 資本：資本商品、引当金、規制調整		
直接発行のTier 2 適格資本商品および関連過剰株式	\$ 8,587	\$ 8,443
Tier 2 から段階的に廃止される直接発行の資本商品	-	448
子会社が発行し第三者が保有するTier 2 資本商品（Tier 2 グループに割当）	3	26
引当金全体	1,018	863
バーゼルIIIに基づきTier 2 に適用される規制調整	-	-
Tier 2 資本（T2）	\$ 9,608	\$ 9,780
総自己資本（T1 + T2）	\$ 93,850	\$ 92,026
外部TLAC：資本商品、規制調整		
外部TLAC証券	\$ 66,528	n.a.
満期残存期間が1年超のT2商品の償却部分	818	n.a.
バーゼルIIIに基づきTLACに適用される規制調整	(235)	n.a.
TLAC利用可能額（総自己資本 + 外部TLAC）	\$ 160,961	n.a.

n.a. 該当なし。

<2022年度と2021年度との比較>



(1) 四捨五入された数値である。

(2) 90億ドルまたは156bpsの留保利益（純額）を表し、株主に分配可能な当期純利益から、普通株式および優先株式配当ならびにその他資本性金融商品に係る配当をそれぞれ差し引いたもので構成される。

(3) 14bpsの正味信用移行、13bpsのモデルの更新およびその他の動向が含まれる。

当グループのCET 1 比率は、前年度から110bps低下して12.6%となった。これは主として、RWAの増加（FXを除く。）、自己株式の買戻し、ブリュイン・ドルフィンの買収による影響および公正価値OCIの調整による不利な影響によるものである。これらの要因は、留保利益（純額）、有利な正味信用移行およびモデルの更新によって一部相殺された。

Tier 1 資本比率は、110bps低下して13.8%となった。これは、上記のCET 1 比率に関して記載した要因および優先株式の純発行による有利な影響によるものである。

総自己資本比率は、130bps低下して15.4%となった。これは、上記のTier 1 資本比率に関して記載した要因および劣後無担保社債の純発行による有利な影響によるものである。

レバレッジ比率は、50bps低下して4.4%となった。これは主として、自己株式の買戻し、事業主導のレバレッジ・エクスポージャーの増加、規制修正の縮小、公正価値OCIの調整による不利な影響および当グループのブリュイン・ドルフィンの買収による影響によるものである。これらの要因は、留保利益（純額）が生じたことによって一部相殺された。

レバレッジ・エクスポージャーは、2,360億ドル増加した。これは主として、リテール貸出金およびホールセール貸出金の事業拡大ならびに未履行コミットメントによるものである。外国為替換算の影響や、主としてHQLAに該当する政府発行証券の取り崩しに関する規制修正の縮小もまた、増加の一因となった。

TLAC比率は、2021年10月31日現在の25.7%から70bps上昇して26.4%となった。これは、外部TLAC商品の純発行による有利な影響によるものであるが、上記の総自己資本比率に関して記載した要因によって一部相殺された。

TLACレバレッジ比率は、2021年10月31日現在の8.6%から10bps低下して8.5%となった。これは、上記のレバレッジ比率に関して記載した要因によるものであるが、外部TLAC商品の純発行による有利な影響によって一部相殺された。

外部TLAC商品には、ベイルイン制度に基づき普通株式に転換される長期優先債が含まれる。詳細は、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の「預金および資金調達構造」の項を参照のこと。

<バーゼルⅢRWA>

OSFIは、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび大規模なトレーディング活動を行っている場合は市場リスクに対するエクスポージャーについて、銀行が、リスク・ベースの必要資本を最低限満たすよう定めている。RWAは、これらのリスク・タイプのそれぞれについて計算され、その合計がRWA総額となる。さらに、OSFIのCARガイドラインが定めるとおり資本最低水準要件を最低限維持しなければならない。現在、CARガイドラインに記載された現行のバーゼルⅢ標準的信用リスクおよび市場リスク手法に基づき計算したRWAの70%に設定される。必要資本が要求される基準に満たない場合、OSFIのCARガイドラインが定めるとおり、報告されたRWAについてRWAへの最低水準調整を行わなければならない。

総リスク調整後資産							(表67)
(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	エクスポ ージャー ⁽¹⁾	リスク 加重平均 ⁽²⁾	2022年 10月31日現在				2021年 10月31日現在
			リスク調整後資産				合計
			標準的 手法	先進的 手法	その他	合計	
信用リスク							
貸付関連およびその他							
住宅担保ローン ⁽³⁾	\$ 500,986	8%	\$ 13,518	\$ 28,144	\$ -	\$ 41,662	\$ 34,958
その他リテール ⁽³⁾	245,633	27%	8,307	57,199	-	65,506	63,422
事業	476,896	50%	72,399	166,424	-	238,823	200,553
ソブリン	340,529	5%	3,034	12,876	-	15,910	14,412
銀行	30,348	18%	1,484	3,999	-	5,483	4,756
貸付関連およびその他 総額	\$1,594,392	23%	\$ 98,742	\$ 268,642	\$ -	\$ 367,384	\$ 318,101
トレーディング関連							
レポ取引	\$ 987,066	1%	\$ 18	\$ 8,557	\$ 93	\$ 8,668	\$ 9,537
デリバティブ	137,865	29%	2,284	21,566	16,288	40,138	42,377
トレーディング関連 総額	\$1,124,931	4%	\$ 2,302	\$ 30,123	\$ 16,381	\$ 48,806	\$ 51,914
貸付関連およびその他 ならびにトレーディ ング関連合計							
銀行帳簿エクイティ	4,346	131%	-	5,682	-	5,682	5,474
証 券 化 エ ク ス ポ ージャー	74,839	17%	5,912	6,631	-	12,543	10,328
規制スケーリング因子	n.a.	n.a.	n.a.	18,267	n.a.	18,267	16,485
その他の資産	31,620	140%	n.a.	n.a.	44,216	44,216	41,840
信用リスク総額	\$2,830,128	18%	\$ 106,956	\$ 329,345	\$ 60,597	\$ 496,898	\$ 444,142
市場リスク							
金利			\$ 2,321	10,935	-	13,256	\$ 14,380
株式			2,538	1,463	-	4,001	4,178
外国為替			3,394	341	-	3,735	3,083
コモディティ			1,630	120	-	1,750	762
個別リスク			7,370	1,041	-	8,411	7,601
増分リスク費用			-	4,189	-	4,189	4,802
市場リスク総額			\$ 17,253	\$ 18,089	\$ -	\$ 35,342	\$ 34,806
オペレーショナル・リス ク							
			\$ 77,639	-	n.a.	\$ 77,639	\$ 73,593
総リスク調整後資産	\$2,830,128		\$ 201,848	\$ 347,434	\$ 60,597	\$ 609,879	\$ 552,541

(1) エクスポート総額とは、債務者のデフォルト時に予想されるグロス・エクスポージャーであるEADを指す。かかる額は、減損貸出引当金または評価損の一部が計上される前であり、信用リスクの軽減および保有する担保による影響を反映していない。

(2) 特定のカテゴリにおける相手方リスクの加重平均を表す。

(3) 本表において「その他リテール」として報告されるIRB手法に基づく住宅担保信用供与（HELOC）エクスポージャーは、標準的手法およびIRB手法の一貫した区分を確保するために、現在は住宅担保ローンとして分類されている。過年度の数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

n.a. 該当なし。

<2022年度と2021年度との比較>

当年度中、RWAは570億ドル増加した。これは主として、商業および企業向け貸付ならびに住宅担保ローンにおける事業拡大や、外国為替換算の影響によるものである。これらの要因は、主として当グループのホールセール・ポートフォリオにおけるプラスの正味信用移行およびモデルの更新によって一部相殺された。モデルの更新は、主として2020年度第2四半期の大幅な市場ボラティリティが、当グループの2年間のヒストリカルVaR期間に反映されなくなった影響によるものである。CET 1比率において、RWAに対する外国為替換算の影響は経済的ヘッジにより大部分が相殺された。

<主要資本管理活動>

主要資本管理活動		(表68)	
(単位：百万カナダドル（株式数を除く。）)	2022年10月31日に終了した年度		
	発行日 または償還日	株式数 (単位：千株)	金額
Tier 1 資本			
発行済普通株式			
株式に基づく報酬制度に関連する発行 ⁽¹⁾		1,270	\$ 99
消却のための買入 ⁽²⁾		(40,866)	(509)
優先株式シリーズBTの発行 ⁽²⁾⁽³⁾	2021年11月 5 日	750	750
優先株式シリーズBJの償還 ⁽²⁾⁽³⁾	2022年 2 月24日	(6,000)	(150)
Tier 2 資本			
2032年 5 月 3 日満期劣後無担保社債の発行 ⁽³⁾⁽⁴⁾	2022年 1 月25日		1,000

(1) 当期中に行使されたストック・オプションおよびストック・オプションに係る公正価格の調整により受け取った現金を含む。

(2) 詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。

(3) NVCC商品。

(4) 詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。

2021年12月6日、当グループは、当グループの普通株式を45百万株を限度として買い付けるための通常発行者ビッド（NCIB）について発表した。これは2021年12月8日に開始され、2022年12月7日または入札において認められたすべての株式の買戻しが完了する日よりも前の日まで継続する。当該NCIBの開始以降、買戻され消却された普通株式の総数は、約41百万株であり、費用は約5,426百万ドルであった。

当グループは、OSFIとの事前協議を条件として、NCIBに基づく買付の金額および時期を決定する。買付は、トロント証券取引所（TSX）、ニューヨーク証券取引所（NYSE）およびその他の指定された取引所ならびにカナダの代替取引システムを介して行うことができる。買戻される株式の代金は、取得時点における実勢市場価格である。

2021年11月5日、当グループは、非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBTの株式750千株を、一定の機関投資家に対して1株当たり1,000ドルで発行した。

2022年1月25日、当グループは、NVCC劣後無担保社債1,000百万ドルを発行した。この社債には、2027年5月3日まで年利2.94%の固定金利が付き、それ以降は2032年5月3日の満期まで3ヶ月のCDORプラス0.76%の金利が付く。

2022年2月24日、当グループは、非累積型第一優先株式シリーズBJの発行済株式6百万株すべてを、1株当たり25.75ドルで償還した。

配当

当グループの普通株式配当方針は、収益の展望、配当性向目標および事業計画を支えるための十分な資本水準を維持する必要性を反映している。2022年度の配当性向は45%となった。当年度の普通株式配当は、70億ドルであった。

主要な株式情報⁽¹⁾

(表69)

(単位：百万カナダドル（株式数および別段の記載がある場合を除く。）)	2022年			2021年		
	株式数 (単位：千株)	金額	1株当たり 配当金	株式数 (単位：千株)	金額	1株当たり 配当金
発行済普通株式	1,385,591	\$ 17,318	\$ 4.96	1,425,187	\$ 17,728	\$ 4.32
自己株式－普通株式 ⁽²⁾	(2,680)	(334)		(662)	(73)	
発行済普通株式（自己株式を除く。）	1,382,911	\$ 16,984		1,424,525	\$ 17,655	
ストック・オプションおよび株式報酬						
発行済	7,535			7,653		
行使可能	3,502			3,273		
付与可能	4,696			5,847		
発行済第一優先株式						
非累積型シリーズAZ ⁽³⁾⁽⁴⁾	20,000	\$ 500	\$ 0.93	20,000	\$ 500	\$ 0.93
非累積型シリーズBB ⁽³⁾⁽⁴⁾	20,000	500	0.91	20,000	500	0.91
非累積型シリーズBD ⁽³⁾⁽⁴⁾	24,000	600	0.80	24,000	600	0.80
非累積型シリーズBF ⁽³⁾⁽⁴⁾	12,000	300	0.75	12,000	300	0.75
非累積型シリーズBH ⁽⁴⁾	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
非累積型シリーズBI ⁽⁴⁾	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
非累積型シリーズBJ ⁽⁴⁾	-	-	0.33	6,000	150	1.31
非累積型シリーズBO ⁽³⁾⁽⁴⁾	14,000	350	1.20	14,000	350	1.20
非累積型シリーズBT ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	750	750	4.20%	-	-	-
非累積型シリーズC-2 ⁽⁶⁾	15	23	US\$ 67.50	15	23	US\$ 67.50
発行済その他資本性金融商品						
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ1 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾	1,750	1,750	4.50%	1,750	1,750	4.50%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ2 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾	1,250	1,250	4.00%	1,250	1,250	4.00%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ3 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾	1,000	1,000	3.65%	1,000	1,000	3.65%
発行済優先株式およびその他資本性金融商品	106,765	\$ 7,323		112,015	\$ 6,723	
自社保有の金融商品－優先株式およびその他資本性金融商品 ⁽²⁾	(12)	(5)		(164)	(39)	
優先株式およびその他資本性金融商品（自己株式を除く。）	106,753	\$ 7,318		111,851	\$ 6,684	
普通配当に係る配当		\$ 6,946			\$ 6,158	
優先株式に係る配当およびその他資本性金融商品に係る分配 ⁽⁹⁾		247			257	

- (1) 当グループの資本管理活動についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。
- (2) プラスの金額は売り持ちを、マイナスの金額は買い持ちを表している。
- (3) 配当率は5年ごとに修正される。
- (4) NVCC商品。
- (5) 1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された株式に適用される年間配当率を表している。
- (6) 優先株式シリーズC-2に関連する預託株式615,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。
- (7) リミテッド・リコース・キャピタル・ノート（LRCN）について、株式数は発行された社債の数を示し、1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された社債に適用される年利率を表している。
- (8) 2020年7月28日、当グループは、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルの第一優先株式シリーズBQ（シリーズBQ）を発行した。2020年11月2日、当グループは、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルの第一優先株式シリーズBR（シリーズBR）を発行した。2021年6月8日、当グループは、LRCNシリーズ3の発行に関連し、1,000百万ドルの第一優先株式シリーズBS（シリーズBS）を発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの優先株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。
- (9) 非支配持分への配分を除く。

2022年11月25日現在、発行済普通株式（自己株式2,788,345株を除く。）は1,382,866,527株であり、ストック・オプションおよび株式報酬の株式数は、7,471,143株であった。

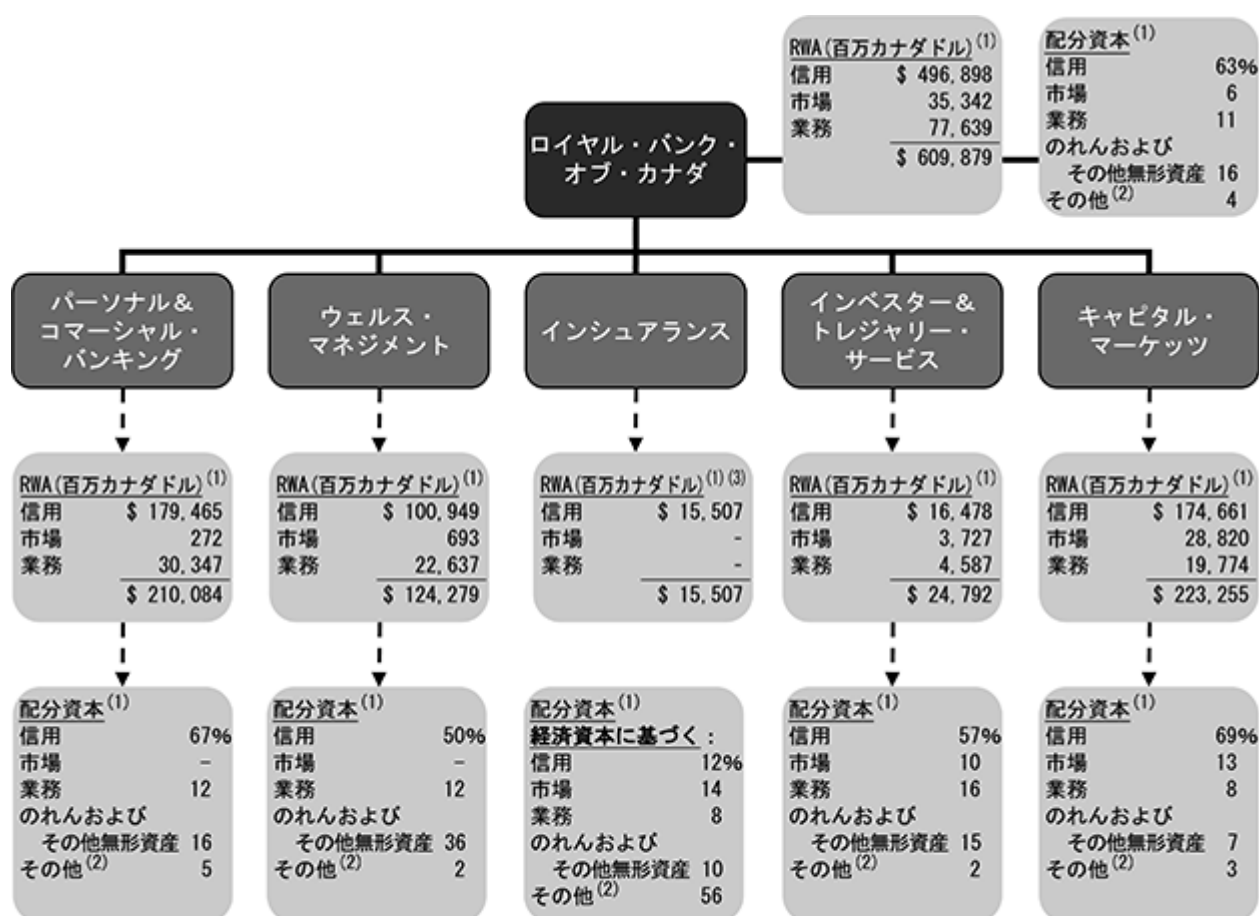
NVCC条項は、銀行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または銀行が資本注入を受け入れたか、もしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。2022年10月31日現在、NVCCの適用事由が発生した場合、優先株式シリーズAZ、BB、BD、BF、BH、BI、BO、BT、LRCNシリーズ1、LRCNシリーズ2およびLRCNシリーズ3ならびに2026年1月27日、2029年7月25日、2029年12月23日、2030年6月30日、2033年1月28日、2031年11月3日および2032年5月3日にそれぞれ満期を迎える劣後無担保社債である当グループのNVCC資本商品は、（i）5.00ドルの約定最低価格および（ii）適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格（10日間の加重平均）のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換フォーミュラに従って普通株式に転換される。5.00ドルの最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で合計4,541百万株の普通株式に転換される。これは、2022年10月31日現在の発行済普通株式数に基づく76.66%の希薄効果である。

＜配分資本＞

事業セグメントへの資本の配分方法は、インシュアランスを除き、バーゼルⅢ自己資本比率規制に基づいている。インシュアランスについては、資本配分は、分散された経済資本に基づいている。リスク・ベースで資本を配分することにより、事業セグメント間に業績測定の統一基準を作ってグループ全体の利益目標と比較し、経営陣が他の要因と組み合わせて資源配分を決定するのが容易になる。

資本の計算および配分には、経営陣による相当な仮定および判断が必要であり、それは規制資本の構成の包括性および一貫性を維持するために監視されている。これらのモデルは、調査への参加、手法の見直しおよび外部のリスク管理業界の専門家との持続的交流を通じ、主要な業界慣行に従って評価されている。

下記の主要なリスクについての詳細は、「リスク管理」の各項および上記「2 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項を参照のこと。



(1) RWA数値は、期末の現物残高を表す。配分資本は、平均残高を表す。

(2) その他には、(a)非保険セグメント（のれんおよびその他無形資産以外の、バーゼルⅢ規制上の自己資本控除項目を支えるために必要な資本ならびに予想損失引当金に関する資本修正）ならびに(b)インシュアランス・セグメント（事業リスク、固定資産リスクおよび保険リスクを支えるために必要な自己資本）を含む。

(3) インシュアランスRWAは、OSFIのCARガイドラインに基づく所定の規制比率にて出資した保険子会社への当グループの投資を表す。

＜資本に影響を与えるその他の検討＞

その他の事業体に対する株式投資に関する資本の取扱いは、当該投資の規模または内容に基づいて、会計および行政指針を勘案して決定される。以下のとおり、大きく3つのアプローチが適用される。

- ・連結：当グループが支配する事業体は、当グループの連結貸借対照表に連結される。
- ・控除：一部の持分は、規制資本から控除される。これには、すべての非連結「大型投資」（銀行法（カナダ）の金融機関の資本における定義による。）および保険子会社に対するすべての投資が含まれる。
- ・リスク・ウェイト：資本から控除されない株式投資は、資本コストの決定における所定の比率でリスク加重される。

証券化エクスポージャーに関する規制資本アプローチ

当グループの証券化規制資本アプローチは、OSFIのCARガイドラインの第7章を反映している。証券化エクスポージャーについては、ABCPに関するエクスポージャーのための内部評価手法（IAA）を利用し、規制ガイドラインのとおり、その他の証券化エクスポージャーについては外部格付に基づくアプローチ、IRBに基づくアプローチおよび標準的手法を組み合わせて利用している。

当グループのIAA格付法は、S&P等の外部信用評価機関（ECAI）が発表した基準に大部分に基づいており、これらの機関が利用する方法と同じではないが類似している。当グループの格付プロセスには、証券化構造において利用可能な信用補完と、予測損失のストレス・レベルとの比較が含まれる。使用するストレス・レベルは、当該取引に求められるリスク構造によって決定される。このため、当グループでは高い格付を獲得するために、取引のキャッシュ・フローに高めのストレスを加える。これに対して、ストレス・レベルが低い取引は、低い格付となっている。

その他の証券化エクスポージャー（非ABCP）の大部分は外部の格付を取得しており、当グループがこれらのポジションの適切な資本配分を決定する際には、当グループの外部格付を使用する。当グループは、ECAIによる格付が妥当であることを確認するため、当グループの格付とECAIによる格付を定期的に比較検討している。

GRMは、すべての銀行勘定エクスポージャーに関して、資本目的のリスク評価を行う責任がある。GRMは、証券化エクスポージャーを生む事業とは無関係であり、分析に際して当該事業と協力することはあっても、当該事業からは独立した存在として、独自の分析を行う。GRMは、資産区分ごとの格付方法を定めた資産区分別基準ガイドラインを策定した。ガイドラインは定期的に見直され、バーゼルに基づく第1の柱に定められた格付複写プロセスの対象である。

＜規制の変化＞

バーゼルⅢ改革

2021年11月11日、BCBSは、2019年1月に公表した市場リスク基準の最低資本要件の開示要件を最終決定した。

2022年1月31日、OSFIは、BCBSのバーゼルⅢ最終改革を導入した資本、レバレッジ、流動性および開示規則の改訂を発表した。改訂規則には、新たなCAR、LR、LARガイドラインおよび関連する第3の柱の開示要件が含まれる。改訂されたCAR（信用評価調整および市場リスクを除く。）、LRおよび第3の柱ガイドラインは、当グループに対して2023年度第2四半期に施行される。改訂されたLARガイドラインは、当グループに対して2023年4月1日に施行される。改訂されたCVAおよびCARガイドラインの市場リスクの章については、当グループに対して2024年度第1四半期に施行される。当グループは、改訂された枠組みの影響を引き続き評価し、2023年度第2四半期および2024年度第1四半期の適用に関する準備を確実にを行うために適切な措置を講じている。当グループは、新たな枠組みの要件を遵守するための課題はないと予測する。当グループは、バーゼルⅢ改革の国内施行に関してOSFIとの協力関係を継続する予定であり、これまでに提供されたガイダンスに基づき、適用に必要な準備を確実にを行うために適切な措置を講じている。

資本、レバレッジおよび流動性利益率の保証

2022年11月7日、OSFIは、新たなガイドラインである、「資本、レバレッジ、流動性利益率に関する保証」を発表し、規制利益率に関するOSFIの保証要件についての展望を裏付けた。ガイドラインは、すべての連邦規制金融機関（FRFI）において、予測を高め整合させるために外部監査人および金融機関に対して原則ベースおよびリスクベースのガイダンスを提供するものである。ガイダンスは、当グループに対して2023会計年度から施行される予定である。当グループは、最終要件を評価し、当グループの資本（TLACを含む。）、レバレッジおよび流動性利益率に関連する当グループの規制上の提出書に関して、OSFIの最低保証要件を満たす上で課題はないと予測する。

会計管理等

重要な会計方針および見積もり

＜重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定の適用＞

当グループの重要な会計方針は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2に記載されている。これらの方針のいくつかおよび関係する見積もりは、不確実な性質の事項については特に主観的または複雑な判断をせざるを得ないため重要であると認識されており、また、異なる条件下でまたは異なる仮定を用いた場合には大幅に異なる金額が報告される可能性がある。当グループの重要な会計判断、見積もりおよび仮定とは、金融商品の公正価値、ACL、のれんその他無形資産、従業員給付、連結、金融資産の認識の中止、実効金利法の適用、引当金繰入額、未払保険金および保険給付負債、ならびに法人所得税に関連するものである。重要な会計方針および見積もりは、当グループの監査委員会が、当グループの重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定の審査ならびに承認の一環として、経営陣と協議の上、審査および承認している。

＜金融商品の公正価値＞

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値の決定は、価格設定の際に市場参加者が検討するであろう要因を踏まえて行われる（一般に認められた評価アプローチを含む。）。

当グループは、最も一貫性があり最も正確な第三者の価格設定サービスおよび評価方法を優先している。正確性は、第三者が設定した価格価値をトレーダーまたはシステムの価値、その他の価格設定サービスが設定した価値および可能であれば実際の取引のデータベースと比較することで、長い時間をかけて決定される。価格または相場が利用不可能な場合は、その他の評価方法が用いられる。評価プロセスの中には、公正価値の決定にモデルを用いるものもある。当グループは、モデルの使用を管理するため、系統立った一貫したアプローチを有している。

公正価値を決定する際は、評価方法への情報提供を高く評価するヒエラルキーを用いる。公正価値ヒエラルキーでは、活発な市場における無調整の相場価格に最も高い優先順位を与え、観察可能でない情報を最も低い優先順位としている。このヒエラルキーに基づき決定される公正価値は、可能な限り観察可能な市場データの利用が必要となる。レベル1の情報は、当グループが測定日現在利用可能な資産または負債と同一のものについての、活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2の情報には、活発な市場における類似の資産または負債の相場、活発ではない市場における同一または類似の資産もしくは負債の相場および当該資産もしくは負債の期間の大部分において観察可能であるか、または観察可能な市場データによって裏付けられたモデル情報が含まれる。レベル3の情報は、観察可能でない、当該資産または負債の公正価値にとって重要な1つまたは複数の情報を含む。観察可能でない情報は、観察可能な情報が測定日現在において入手できない場合に、公正価値の測定に使用される。評価に用いる情報の有無は、評価手法の選択に影響する場合がある。開示を目的とした、金融商品の公正価値ヒエラルキーへの分類は、公正価値の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づいて行われる。

観察可能な価格または情報がない場合は、公正価値を決定する際、過去のデータ、類似の取引に関する代用情報等、その他の情報源を評価したり、また外挿法および内挿法を用いたりする等、経営陣による判断が必要となる。より複雑なまたは流動性のない商品については、使用するモデルの決定、モデル情報の選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル価値または相場に評価調整を行う等、重要な判断が必要となる。モデル情報の選択が主観的なもので、情報が観察可能でない場合もある。観察可能でない情報は、通常の事業環境において取引を行いうる水準を決定できるような市場データが、ほとんどまたはまったくないため、本質的に不確実である。このような場合は必ず、かかる情報の適切なパラメータ不確実性を算定し、市場リスク評価調整およびその他のモデル・リスク評価調整を行う。

評価調整は、PDおよび回収率等、情報の選択に重要な判断を要するため、主観的となる可能性があり、市場参加者が金融商品の価格設定時に使用するという前提で公正価値を導き出すことを意図している。取引の実際の価格は、従前経営陣の判断で見積もられた価値とは異なる可能性があり、したがって利息以外の収益－トレーディング収益またはその他に認識される未実現損益に影響が生じる可能性がある。

金融商品の公正価値についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記3を参照のこと。

<信用損失引当金>

ACLは、FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定された出資証券（これらは、減損評価の対象外とされる。）を除き、すべての金融資産に適用される。減損評価の対象となる資産には、一部の貸出金、債務証券、利付銀行預け金、手形引受、受取債権および未収利息ならびにファイナンス・リース債権およびオペレーティング・リース債権が含まれる。減損評価の対象となるオフバランス・シート項目には、金融保証および未使用のローン・コミットメントが含まれる。

当グループは、各貸借対照表日のACLを、3つのステージからなる予想信用損失減損モデルに従って測定している。

・正常な金融資産

- ・ステージ1－金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日からの12ヶ月間にデフォルトから生じると予想される信用損失相当の信用損失引当金が認識される。
- ・ステージ2－金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。

・減損した金融資産

- ・ステージ3－金融資産の信用が減損していると判断される場合には、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。受取利息は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、信用損失引当金控除後の帳簿価額を基に計算される。

ACLは、関連する期間にわたりデフォルトから生じると予想される確率加重かつ割引後の回収不能額の見積もりである。ローン・コミットメントの信用損失の見積もりでは、関連期間にわたり使用が予想されるコミットメント部分が検討される。金融保証の信用損失の見積もりは、保証契約に基づき求められる予想支払額を基礎とする。ファイナンス・リース債権に係る信用損失の見積もりは、リース債権の測定に使用されたキャッシュ・フローと整合するキャッシュ・フローを基礎とする。

ACLは、貸借対照表日における当行の金融資産に係る予想信用損失の偏りのない見積もりを表している。ACLの計算にあたり行う仮定および見積もりには、判断が必要とされ、これには3ステージ間の移動や、将来予測的な情報の算入、専門家の信用判断の適用が含まれる。基礎となる仮定および見積もりにより各期間の引当金変動し、ひいては当行の業績に重要な影響を与える可能性がある。

ACLについての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2、注記4および注記5を参照のこと。

<のれんおよびその他の無形資産>

当グループは、のれんを資金生成単位（CGU）のグループに割り当てている。のれんは償却せず、年に1回以上減損テストを行うが、実際に減損が発生した可能性がある場合には、より短い間隔で減損テストを行う。当グループは、CGUの回収可能額と帳簿価額とを比較して減損のテストを行う。

当グループは、CGUの使用価値および売却コスト控除後の公正価値を、主として、各CGUによる収益および費用の予測を反映した割引キャッシュ・フロー法によって評価している。将来の予想キャッシュ・フロー（時期および金額は不明。）、割引率（CGU固有のリスクに基づく。）および期間成長率の決定においては、経営陣の重要な判断が行われる。CGU固有のリスクには、カントリー・リスク、事業リスク／オペレーショナル・リスク、地域リスク（政治的リスク、評価引下げリスクおよび政府の規制等）、通貨リスクおよび価格リスク（商品価格リスクおよびインフレ等）が含まれる。将来のキャッシュ・フローおよびその他の仮定条件が、減損テストに用いた現在の数字と大幅に異なる場合、のれんの価値は減損している可能性がある。

当グループは、各報告期間において、その他の無形資産につき減損の兆候の判定を行う。資産に減損の兆候がある場合、減損のテストは、当該無形資産の帳簿価額を回収可能額と比較することで行われる。個別の資産の回収可能額が予測不能である場合、当該資産が属するCGUの回収可能額を予測する。無形資産の耐用年数および回収可能額の予測ならびに事象または状況が減損の客観的証拠であるか否かの評価には、重大な判断が適用される。当グループは、耐用年数を確定できない無形資産を有しない。

詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記11を参照のこと。

<従業員給付>

当グループは、適格従業員に対して、登録年金制度、追加年金制度、医療保険、歯科保険、身体障害保険および生命保険制度を含む給付金制度を多数保証している。

確定給付費用および債務の計算は、割引率、医療費変動率、推定昇給率、退職年齢ならびに死亡率および解約率等、様々な仮定条件に依存している。割引率は、高品質の企業の債券の直物相場に基づくイールドカーブを用いて決定される。その他の仮定については当グループが決定し、保険数理人が検査する。数理人による仮定と実際の数値が異なる場合、当グループが認識する給付債務および再測定のコストに影響が生ずる。使用した加重平均仮定条件および主たる仮定条件の感応度については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記17に記載されている。

<組成された企業の連結>

子会社とは、当グループが支配する事業体をいい、組成された企業を含む。当グループがある事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。ある事業体のリターンに重要な影響を及ぼす活動（関連性のある活動）について、当グループが指図できるような既存の権利を有する場合、当グループは当該事業体に対してパワーを有する。パワーは、議決権または、組成された企業の場合はその他の契約上の取決めに基づいて判断される。

当グループが第三者の代理人として事業体に対するパワーを行使する場合、当グループは当該事業体を支配しているとはみなされない。当グループが代理人として行為しているか否かを判断する際は、（i）意思決定権の範囲、（ii）他者が保有する権利、（iii）当グループが受け取る権利を有する報酬および（iv）収益の変動性に対する当グループのエクスポージャーに関して、当グループ、投資先およびその他の者との全体的関係を検討する。

支配については、現時点の事実および状況に基づいて判断され、絶えず評価を受ける。要素および条件を個別に評価したか全体で評価したかによっては、ある事業体を支配する者が複数存在する結果となる場合がある。当グループがある事業体を支配しているか否かを決定する際、具体的には、当グループが関連性のある活動について実質的な意思決定権を有するか否かおよび当グループが本人または代理人のいずれとしてパワーを行使しているかを評価する際には重要な判断が下される。

当グループは、子会社の支配権が当グループに移転した日からすべての子会社を連結し、当グループがある事業体を支配しなくなった時点で連結を中止する。連結に関する決定は、連結財務諸表上で報告される資産、負債、収益および費用の分類および金額に影響する。

詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。

＜金融資産の認識の中止＞

当グループでは定期的に、貸出金やMBS等の金融資産を、投資家に有価証券を発行する組成された企業または信託に譲渡する取引を行っている。当グループは、資産からのキャッシュ・フローを受ける契約上の権利が失効したとき、キャッシュ・フローを受ける権利は保持しているが、パススルー規定によりかかるキャッシュ・フローを第三者に支払う義務を負う場合、またはキャッシュ・フローを受ける契約上の権利を譲渡し、当該資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を譲渡した場合、当該資産の認識を中止する。譲渡された資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、譲渡された資産は連結貸借対照表上で認識を中止されず、担保付資金調達取引として計上される。当該資産の所有権の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持も譲渡もしていない場合は、当該資産に対する支配が放棄されたとき、認識を中止する。譲渡された資産に対して当グループが支配を保持している場合、継続的関与の範囲で、引き続き当該譲渡資産を認識する。譲渡された金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクおよび経済価値を当グループが譲渡したかまたは保持しているかについては、経営陣が判断を下す。

買戻し契約、有価証券貸付契約およびカナダの住宅担保ローン証券化取引において譲渡された資産のほとんどは認識の中止の対象ではない。このため、当グループでは引き続き、関連譲渡資産を連結貸借対照表に認識しており、それらの証券化取引の利益または損失を認識していない。そうではなく、譲渡された資産の帳簿価額を譲渡日現在の公正価値と比較することで、証券化の利益または損失を認識している。金融資産の認識の中止に関する詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記7を参照のこと。

＜実効金利法の適用＞

利息は、一般的にすべての利付金融商品に実効金利法を適用して、連結損益計算書の受取利息および支払利息に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の残存期間にわたる見積もり将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割り引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

＜引当金＞

引当金とは、その発生時期と金額が不確実となる負債をいい、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在し、債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積もりが可能となる場合に認識される。引当金は報告日時点の現在の債務を決済するのに求められる対価の最も正確な見積もりとして測定される。現在の債務の有無の決定、流出の可能性、時期および金額の見積もりには重要な判断が求められる。当グループは、訴訟、資産除去債務に関連する引当金およびその他の項目に関する引当金を計上している。

これらの見積もりの将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が必要となる。当グループは、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。実際の結果が当グループの予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。

＜未払保険金および保険給付負債＞

未払保険金および保険給付負債は、現在の保険請求および将来の保険給付の見積もりを表す。生命保険契約に関する負債は、カナダ資産負債法を用いて算出される。カナダ資産負債法は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、運用利回り、契約者配当、営業費および保険契約維持費ならびに不利な変動に対する引当金等を盛り込む。これらの主要な仮定は年1回見直され、実際の経験および市況に即して更新される。不動産および損害保険負債は、報告済みおよび未報告の保険請求に係る見積引当金を表す。生命保険、不動産および損害保険に関する負債は、未払保険金および保険給付負債に計上される。未払保険金および保険給付負債の変動部分は、見積もりが変更される期間の連結損益計算書の保険契約者給付、保険金および保険契約獲得費用に含まれる。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記15を参照のこと。

＜法人所得税＞

当グループは、営業活動を行う様々な法域の税法に服することになり、複雑な税法は、当グループと関係する税務当局の解釈の違いにつながる可能性がある。関係する税法の解釈、関係する税務当局により当グループの税金ポジションが承認される可能性評価、ならびに当期法人税および繰延法人所得税の引当金の予想計上時期および予想金額の見積もりについては、経営陣の判断が用いられる。繰延税金資産または繰延税金負債は、資産が実現されるか、または負債が決済される期間に予想される税率に基づき、一時差異が予見可能な将来に解消されず、当グループの子会社、支店、関連会社および共同支配企業の持分に関連する収益を除いた一時差異に関し算定され、また当グループは解消時期を管理する能力を保持している。

当グループは、四半期ごとに、繰延税金資産に関連して生じる便益が、有利、不利な証拠の両方を用いて、実現する可能性が高いかを検討する。詳細については下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記22を参照のこと。

＜会計方針および開示に関する今後の変更＞

＜IFRS第17号「保険契約」（IFRS第17号）＞

2017年5月、IASBは、保険契約の認識、測定、表示および開示に関する指針を提供する包括的な保険基準を定めるIFRS第17号を公表した。IFRS第17号は、企業に対し契約の性質に応じて、3つの手法のいずれか1つを用いた現在履行価値で保険契約債務を測定することを義務付ける。2020年6月、IASBは、施行日の2年延期を含めたIFRS第17号の改正案を公表した。この新たな基準は、2023年11月1日付で当グループに適用され、比較数値を修正再表示して遡及的に適用される予定である。契約群に対する完全な遡及的適用が実務上不可能な場合は、修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチが用いられる場合がある。IFRS第17号への移行を管理するために、当グループは、基準の影響への評価ならびに適用に関して要求される方針、システムおよびプロセスの推進に焦点を当てる、財務事業と保険事業が主導する包括的なプログラムおよびガバナンス構造を構築した。IFRS第17号の施行に向けた準備において重大な進展があった。当グループは、IFRS第17号の適用が、保険契約に関して認識される収益の時期および保険契約債務の帳簿価額に影響を及ぼすと予測する。当グループは、IFRS第17号の適用が当グループの連結財務諸表に及ぼす影響について引き続き評価している。

管理および手続

<開示管理および手続>

当グループの開示管理および手続は、カナダおよび米国の証券法に基づき提出された報告書により当グループが開示すべき情報が、それぞれの証券法に基づき定められた期間内に記録、処理、要約および報告されるよう合理的に保証することを目的としており、必要な開示について適時決定ができるよう情報が収集され、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に伝達されるよう保証することを目的とした管理および手続を含む。

2022年10月31日現在、経営陣は、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者による監督および参加のもとで、米国SECにより採用されている規定に定められた開示管理および手続の効果について、評価を実施した。かかる評価に基づき、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者は、当グループの開示管理および手続は、2022年10月31日現在有効であるとの結論に達した。

<財務報告に関する内部統制>

経営陣は、財務報告に対して適切な内部統制を確立し、これを維持する責任を負う。財務報告に対する内部統制は、財務報告の信頼性およびIFRSに基づく外部提出目的の財務諸表の作成に関して、合理的な保証を行うことを目的としている。しかし、財務報告に対する内部統制にも内在的な限界があり、虚偽記載を適時に防止または発見できない場合がある。

2022年10月31日に終了した年度において、財務報告に対する当グループの内部統制について、財務報告に対する当グループの内部統制に重大な影響を与えるか、またはそのような合理的な可能性がある、いかなる変更もなかった。

関連当事者取引

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付を行う。さらに、従業員ではない取締役、役員およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記12および注記26を参照のこと。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

2021年11月1日以降、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下表は最近の2会計年度末におけるRBCの動産・不動産を示したものである。

(単位：百万カナダ ドル)	2022年10月31日に終了した年度								
	当行保有 ⁽¹⁾						使用権付 リース資産		合計
	土地	建物	コンピューター機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	建設仮勘定	建物	設備	
費用									
期首現在における残高	\$ 145	\$ 1,308	\$ 1,126	\$ 773	\$ 2,754	\$ 170	\$ 5,394	\$ 308	\$ 11,978
追加費用	-	-	24	3	28	397	270	138	860
企業結合による取得	-	-	4	1	6	1	55	-	67
建設仮勘定からの振替	-	15	195	49	206	(465)	-	-	-
処分	(10)	(83)	(195)	(5)	(205)	(1)	(153)	(146)	(798)
外国為替換算	7	24	17	15	67	6	58	(1)	193
その他	(1)	(3)	(2)	-	(11)	12	124	-	119
期末現在における残高	\$ 141	\$ 1,261	\$ 1,169	\$ 836	\$ 2,845	\$ 120	\$ 5,748	\$ 299	\$ 12,419
累積減価償却									
期首現在における残高	\$ -	\$ 664	\$ 584	\$ 427	\$ 1,589	\$ -	\$ 1,133	\$ 157	\$ 4,554
減価償却	-	48	234	94	233	-	569	87	1,265
処分	-	(80)	(192)	(4)	(204)	-	(106)	(146)	(732)
外国為替換算	-	11	12	6	38	-	2	(1)	68
その他	-	(16)	2	2	-	-	45	17	50
期末現在における残高	\$ -	\$ 627	\$ 640	\$ 525	\$ 1,656	\$ -	\$ 1,643	\$ 114	\$ 5,205
期末現在における繰越価額純額	\$ 141	\$ 634	\$ 529	\$ 311	\$ 1,189	\$ 120	\$ 4,105	\$ 185	\$ 7,214

2021年10月31日に終了した年度

(単位：百万カナダ ドル)	当行保有 ⁽¹⁾⁽²⁾						使用権付 リース資産		合計
	土地	建物	コンピュー ター機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース 物件 改良費	建設 仮勘定	建物	設備 ⁽²⁾	
費用									
期首現在における 残高	\$ 152	\$ 1,310	\$ 1,150	\$ 886	\$ 2,675	\$ 203	\$ 5,171	\$ 254	\$ 11,801
追加費用	1	-	28	6	94	388	379	109	1,005
企業結合による取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定からの 振替	-	13	180	47	170	(410)	-	-	-
処分	(2)	(24)	(286)	(65)	(106)	(1)	(49)	(56)	(589)
外国為替換算	(6)	(20)	(27)	(16)	(62)	(5)	(167)	1	(302)
その他	-	29	81	(85)	(17)	(5)	60	-	63
期末現在における 残高	\$ 145	\$ 1,308	\$ 1,126	\$ 773	\$ 2,754	\$ 170	\$ 5,394	\$ 308	\$ 11,978
累積減価償却									
期首現在における 残高	\$ -	\$ 648	\$ 580	\$ 467	\$ 1,480	\$ -	\$ 584	\$ 108	\$ 3,867
減価償却	-	49	245	94	222	-	578	88	1,276
処分	-	(12)	(284)	(64)	(92)	-	(5)	(40)	(497)
外国為替換算	-	(9)	(16)	(7)	(31)	-	(24)	(1)	(86)
その他	-	(12)	59	(63)	10	-	-	-	(6)
期末現在における 残高	\$ -	\$ 664	\$ 584	\$ 427	\$ 1,589	\$ -	\$ 1,133	\$ 157	\$ 4,554
期末現在における 繰越価額純額	\$ 145	\$ 644	\$ 542	\$ 346	\$ 1,165	\$ 170	\$ 4,261	\$ 151	\$ 7,424

(1) 2022年10月31日現在、有形固定資産を取得するための契約総額は185百万ドル（2021年10月31日現在は162百万ドル）であった。

(2) 一部の金額は、以前記載されたものから修正されている。

2022年10月31日以降、RBCの重要な資産について、売却、廃棄または除却は行われていない。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2022年10月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (千株) ⁽¹⁾	未発行株式数 (株)
制限なし	1,488,356	該当なし

(1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されており、LRCNシリーズ1、2および3取引に関連して発行された第一優先株式（レオLRCNリミテッド・リコース・トラスト™の受託者としてカナダ・コンピュータシェア信託会社が保有している。）を含まない。

普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式を発行することができる。

優先株式

シリーズごとに発行される、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式および額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。第一優先株式および第二優先株式の最大発行総額はそれぞれ、200億ドルおよび50億ドルである。

② 【発行済株式】⁽¹⁾

(2022年10月31日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行済株式総数 (千株) ⁽¹⁾	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,385,591	トロント、ニューヨーク、 スイス	(注記1)
記名式無額面株式	第一優先株式	102,765	トロント	(注記2、注 記4)
記名式無額面株式	第二優先株式	0	—	(注記3)
計	—	1,488,356	—	

(1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されており、LRCNシリーズ1、2および3取引に関連して発行された第一優先株式（レオLRCNリミテッド・リコース・トラスト™の受託者としてカナダ・コンピュータシェア信託会社が保有している。）を含まない。

(注記1) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記2) 第一優先株式は議決権を有さない。ただし、(i) 第一優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、(ii) 第一優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式が設定もしくは発行（ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当のうち最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時点において発行済みの累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時点において発行済みの非累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。）される場合、または(iii) 法律による場合を除く。

(注記3) 第二優先株式は議決権を有さない。ただし、(i) 第二優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、(ii) 第二優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式が設定もしくは発行（ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当のうち最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時点において発行済みの累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時点において発行済みの非累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。）される場合、または(iii) 法律による場合を除く。

(注記4) 2022年10月31日現在、当行の優先株式は、TSXに上場している。ただし、シリーズC-2優先株式を除く。2022年10月31日現在、シリーズC-2優先株式に関連する預託株式（シリーズC-2優先株式の40分の1の持分をそれぞれ表す。）はNYSEに上場していた。

(2022年10月31日現在)

	株 式 数 (単位：千株)
第一優先株式	
非累積型シリーズAZ ⁽¹⁾⁽²⁾	20,000
非累積型シリーズBB ⁽¹⁾⁽²⁾	20,000
非累積型シリーズBD ⁽¹⁾⁽²⁾	24,000
非累積型シリーズBF ⁽¹⁾⁽²⁾	12,000
非累積型シリーズBH ⁽²⁾	6,000
非累積型シリーズBI ⁽²⁾	6,000
非累積型シリーズBJ ⁽²⁾	-
非累積型シリーズB0 ⁽¹⁾⁽²⁾	14,000
非累積型シリーズBT ⁽¹⁾⁽²⁾	750
非累積型シリーズC-2 ⁽³⁾	15
その他資本性金融商品	
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ1 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	1,750
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ2 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	1,250
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ3 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	1,000
第一優先株式およびその他資本性金融商品合計	106,765
発行済普通株式	1,385,591
自己株式－優先株式およびその他資本性金融商品	(12)
自己株式－普通株式	(2,680)
ストック・オプション	
発行済	7,535
行使可能	3,502
付与可能	4,696

(1) 配当率は5年ごとに修正される。

(2) NVCC商品。

(3) 優先株式シリーズC-2に関連する預託株式615,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。

(4) リミテッド・リコース・キャピタル・ノート (LRCN) シリーズについて、株式数は発行された社債の数を示し、1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された社債に適用される年利率を表している。

(5) 2020年7月28日、当行は、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルの非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBQ (NVCC) (シリーズBQ株式)を発行した。2020年11月2日、当行は、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルの非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBR (NVCC) (シリーズBR株式)を発行した。2021年6月8日、当行は、LRCNシリーズ3の発行に関連し、1,000百万ドルの非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBS (NVCC) (シリーズBS株式)を発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。

2022年11月25日現在、発行済普通株式（自己株式2,788,345株を除く。）は、1,382,866,527株であり、ストック・オプションおよび株式報酬の株式数は7,471,143株であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	年月日	発行済株式総数（単位：千株）		資本金（単位：百万カナダドル）	
		増減数	残高数	増減額	残 高
普通株式	10月31日に 終了した年度				
	2017年	(32,496) ⁽¹⁾	1,452,898	(209)	17,730
	2018年	(13,869) ⁽²⁾	1,439,029	(95)	17,635
	2019年	(8,351) ⁽³⁾	1,430,678	10	17,645
	2020年	(6,817) ⁽⁴⁾	1,423,861	(17)	17,628
	2021年	1,326 ⁽⁵⁾	1,425,187	100	17,728
	2022年	(39,596) ⁽⁶⁾	1,385,591	(410)	17,318
第一優先株式	10月31日に 終了した年度				
	2017年	(12,000) ⁽⁷⁾	251,102	(300)	6,413
	2018年	(82) ⁽⁸⁾	251,020	(107)	6,306
	2019年	(24,000) ⁽⁹⁾	227,020	(600)	5,706
	2020年	(60,005) ⁽¹⁰⁾	167,015	(1,508)	4,198
	2021年	(59,000) ⁽¹¹⁾	108,015	(1,475)	2,723
	2022年	(5,250) ⁽¹²⁾	102,765	600	3,323
その他資本性 金融商品 ⁽¹³⁾	10月31日に 終了した年度				
	2021年	2,250	4,000	2,250	4,000
	2022年	-	4,000	-	4,000

(注記1) 2017年、普通株式35,973千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式3,477千株が発行された。
(注記2) 2018年、普通株式15,335千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,466千株が発行された。
(注記3) 2019年、普通株式10,251千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,900千株が発行された。
(注記4) 2020年、普通株式7,860千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,043千株が発行された。
(注記5) 2021年、買入消却された普通株式はなく、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,326千株が発行された。

- (注記6) 2022年、普通株式40,866千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,270千株が発行された。
- (注記7) 2017年9月27日付で、当行は非累積型第一優先株式シリーズABの発行済株式12百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて現金で償還した。
- (注記8) 2017年11月13日、当行は、発行済みのシリーズC-1株式82,050株すべてを、1株当たり1,000米ドルの償還価格（関連する預託株式1株当たり25米ドル相当）で現金と引き換えに償還した。
- (注記9) 2018年11月24日、当行は非累積型第一優先株式シリーズADの発行済株式10百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて現金で償還した。2019年2月24日、当行は、非累積型第一優先株式シリーズAKの発行済株式2.4百万株すべて、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAJの発行済株式13.6百万株すべておよび非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズALの発行済株式12百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。2018年11月2日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズB0の14百万株の合計350百万ドルを発行した。
- (注記10) 2020年10月1日、当行は、非累積型第一優先株式シリーズWの発行済株式12百万株すべて、非累積型第一優先株式シリーズAAの発行済株式12百万株すべて、非累積型第一優先株式シリーズACの発行済株式8百万株すべて、非累積型第一優先株式シリーズAEの発行済株式10百万株すべて、非累積型第一優先株式シリーズAFの発行済株式8百万株すべて、および非累積型第一優先株式シリーズAGの発行済株式10百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて現金で償還した。
- (注記11) 2021年5月24日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBKの発行済株式29百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。2021年8月24日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBMの発行済株式30百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。
- (注記12) 2021年11月5日、当行は、非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBTの株式750千株を、一定の機関投資家に対して1株当たり1,000ドルで発行した。2022年2月24日、当行は、非累積型第一優先株式シリーズBJの発行済株式6百万株すべてを、1株当たり25.75ドルで償還した。
- (注記13) 当行は、LRCNシリーズ1の発行に関連し、2020年7月28日に、1,750百万ドルのシリーズBQ株式を、LRCNシリーズ2の発行に関連し、2020年11月2日に、1,250百万ドルのシリーズBR株式を、LRCNシリーズ3の発行に関連し、2021年6月8日に、1,000百万ドルのシリーズBS株式を発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、各LRCNシリーズに関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式所有者（名義株主）別状況

(2022年10月31日現在)

内訳	株主数（人）	所有普通株式数（株）	発行済普通株式総数に対する 所有普通株式数の割合（%）
預託機関	2	1,361,336,586	98.25
その他	40,901	24,254,661	1.75
合計	40,903	1,385,591,247	100.00

- (1) 決済日（取引日に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義と対するものとして）に従って計算されている。

② 第一優先株式所有者（名義株主）別状況

(2022年10月31日現在)

内訳	株主数（人）	所有第一優先株式数 （株）	発行済第一優先株式総数に 対する所有第一優先株式数の 割合（％）
預託機関	2	106,765,385	100.00
その他	-	-	0.00
合計	2	106,765,385	100.00

(5) 【大株主の状況】

当行の発行済株式について10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。上記「第1 1(1)(v)銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。下表は、2022年10月31日現在、当行の株式について1%を超えて所有している名義株主の状況である。

(2022年10月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有普通株式数 （株）	発行済普通株式 総数に対する所 有普通株式数の 割合（％）
CDSクリアリング・アンド・デポジタ リー・サービシーズ・インク	M5H 1S3 オンタリオ州トロント ウエストスート 300 アデレードストリート 100 カナダ	1,068,014,599	77.08
CEDE・アンド・カンパニー	10274 ニューヨーク州 ニューヨーク ボウリング グリーン駅 私書箱20号 米国	293,321,987	21.17
合計		1,361,336,586	98.25

2 【配当政策】

当行は、配当金の支払の結果として、当行が、資本充実・流動性に関する規制または銀行法に基づき公布された規制指令に反する場合または反することになる場合には、優先株式または普通株式について配当金を支払うことを銀行法により禁止されている。当行は、優先株式の株主に対するすべての配当金の支払が公表され、支払が行われるか、または支払のための分離が行われた場合を除き、いかなるときも普通株式について配当金を支払うことができない。

現在のところ、これらの制限は、当行の優先株式または普通株式についての配当金の支払を制限するものとはなっていない。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】⁽¹⁾

当行社外取締役の責任限定契約／協定

当行の付属定款第5条に従い、かつ、銀行法により認められているとおり、当行は、当行の各取締役および役員、当行の元取締役および役員ならびに当行の要請により、当行が株主もしくは債権者であるか、もしくはあった事業体の取締役もしくは役員として行為するか、または行為した者に対し、(a) 当行の最善の利益を考慮し、誠実に行動した場合、および (b) 罰金によって執行される刑事上もしくは行政上の訴訟または手続のときには、その行為が適法であると信じるに足る合理的な理由があった場合、当行は、当行またはかかる事業体の取締役もしくは役員であるか、もしくはあったことを理由に、民事、刑事もしくは行政の訴訟または手続に関して、これらの者ならびにその相続人および法律上の代表者が合理的に負担した、訴訟を解決するためか、または判決を履行するために支払われた金額を含むすべての費用、料金および経費を補償するものとし、またこれにはかかる費用、料金および経費に対し、これらの者を補償するために支払われた金額に課されるすべての税金、関税、賦課金または政府課徴金（以下「税金」という。）を含む。本補償は、銀行法により要求される裁判所の承認を得られない限り、当行に有利な判決を得るための当行によるか、または当行のための訴訟に関しては適用されないものとする。

＜当グループのガバナンスにおけるアプローチ＞

当グループは、規制上の期待に沿ってベスト・プラクティスを展開し、また当グループの戦略およびリスク選好度に合致するガバナンスの高い水準を維持することに最大の努力を払っている。当グループは、グッド・ガバナンスとは、RBCおよびその活動を単に監督するのではなく、透明性、説明責任および健全性をもって監督することであると考えている。これには、独立した取締役会がすべての利害関係者と積極的に関わること、事業およびそのリスクを認識すること、経営陣に建設的に異議を唱えること、変化する業界および経済における機会および課題を理解すること、ならびに当グループの株主にとって価値を向上させる一方で、顧客の繁栄および地域社会の繁栄を支援するというRBCの目的を実現するために堅実な基準および原則を設定することが含まれる。

⁽¹⁾ 本「コーポレート・ガバナンスの概要」の項において、「RBC」および「当行」とはロイヤル・バンク・オブ・カナダを指し、「CEO」とは当行の総裁兼最高経営責任者を指す。ウェブサイトへの参照記述はすべて、参考にすぎない。それらに含まれる情報およびその他参照先のウェブサイトは、本書の一部を形成するものではない。

当グループのアプローチを推進する基本原則

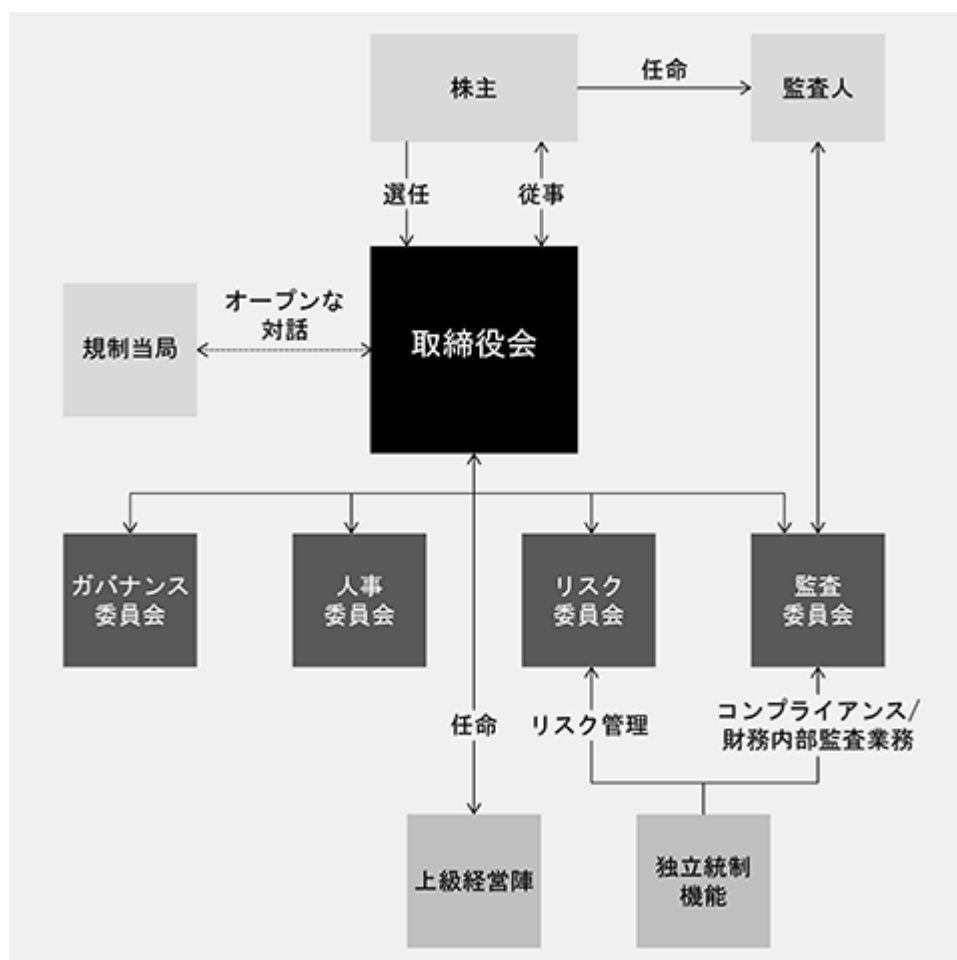
	文化および行動 トップの姿勢を打ち出すことにより、取締役会は、信頼、清廉さおよびグッド・ガバナンスという企業価値を支持する。
	受託者責任 取締役はRBCの受託者であり、経営の監督に際して独立した判断を行うとともに株主およびその他の利害関係者の利益を保護する。
	戦略的監督 取締役は経営陣の重要なアドバイザーであり、事業の機会および当行のリスク選好を考慮し、戦略的方向性、目標および行動計画について助言を行う。
	リスクの監督 取締役会は、事業に対するリスクを認識および管理するための枠組み、方針およびシステムを監督するとともに、RBC全体に強固なリスク認識文化を定着させるよう努める。
	独立性 当行および経営陣からの独立は取締役会の効率的な監督に必要不可欠であり、その独立性を保つためにメカニズムが採用されている。
	説明責任 透明性はグッド・ガバナンスの主要な特徴である。取締役会は、明確で包括的な財務報告および開示ならびに建設的な株主および利害関係者への関与に尽力する。
	継続的な改善 取締役会は、コーポレート・ガバナンス原則、ポリシーおよび慣行を継続的に改善させることに尽力する。

取締役会は、銀行法およびその他の関係法令（カナダ証券管理局、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所および米国証券取引委員会等の定めるものを含む。）に従いその権限を行使する。

当グループのガバナンスの構成

取締役会、取締役会委員会、経営陣、株主およびその他利害関係者との基本的な関係性は、当グループのガバナンスの構成によって定められている。

この構成を通じて、当グループは、当グループの戦略・企業目標とともに当グループの組織文化の方向性を設定する価値を定義づけ、かかる目標達成および実績の監視のための計画を判断する。



<取締役会の役割>

取締役は経営陣を監督し、長期的な株主価値の向上を目指す。

取締役は重大な政策を決定し、戦略計画に参加し、経営陣の実績および有効性を検討する。銀行法および金融機関監督庁（OSFI）のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、財務諸表の承認および配当宣言等、取締役会が処理しなくてはならない重要事項を特定している。取締役会は、特定の判断を行う権利を留保しており、その他を経営陣に委任している。経営陣は、一定の金額基準を超える事項に関しては、取締役の承認を要する。

ガバナンス委員会の役割

ガバナンス委員会は、取締役会の刷新を監督し、選任または再任のために取締役を指名する（取締役会のメンバーの選任に関する更なる詳細は、下記「取締役の指名、育成および評価」の項を参照のこと。）。ガバナンス委員会はまた、委員会の委員および委員会委員長の後任を推薦し、取締役会議長の引継ぎ手続の監督をする。

ガバナンス委員会は、取締役会、委員会および議長の責任・監督範囲の概要を示す権能の見直しを行い、規制指針および業界におけるベスト・プラクティスを考慮して、必要に応じて責任の配分を行う。こうした見直しにより、取締役会、その委員会ならびに取締役会議長および委員会委員長は、新たな要請に適応および反応し、また、精力的な監督の実施を継続する。

取締役は、一度に2つの委員会での職務に就き、大部分の取締役が在職期間中にすべての委員会の委員を務める。

ガバナンス委員会委員長および各委員会の委員長は、各委員会会議の後の取締役会において報告を行う。

取締役会議長の役割

キャスリーン・テイラーは、当グループの独立取締役会議長であり、2023年の年次総会および臨時総会の終了時に退任予定である。

ジャセイント・コテは、株主総会において取締役として再任された後、新たな独立取締役会議長に任命される予定である。

独立性を有する非常勤役員の取締役会議長が存在することにより、経営の説明責任および取締役会の独立した監督が強化される。取締役会の議長は、取締役会および株主総会を指揮し、取締役会の管理、発展および効果的に機能させることについて責任を負う。当該議長は、いずれの取締役会委員会の構成員でもないが、委員会の会議に出席および参加する。取締役会議長は、取締役会の投票において可否同数の結果となった場合、決定投票を行う権利を有しない。

とりわけ、取締役会議長は、下記も行う。

- ・重要な議題において、CEOに助言を行い、取締役会および上級経営陣の間の窓口を務める。
- ・新任取締役のオリエンテーションおよび現任取締役の継続的な成長に参画する。
- ・ガバナンス委員会とともに、取締役会の有効性評価（下記「取締役会、委員会、議長、委員長および取締役の評価」の項を参照のこと。）ならびに取締役会の承継および採用の計画を行う。
- ・一年を通して取締役および上級幹部と意見交換を行う。
- ・取締役会を代表して規制当局、株主および利害関係者と面会する。
- ・取締役会会議に定期的に出席し、当グループの主要な子会社の独立取締役と面会する。

取締役会が取締役会議長の権能を検討かつ承認する一方、ガバナンス委員会は、委員長の指示のもと、毎年取締役会議長の権能遂行の有効性を評価している。

取締役会、取締役会議長および取締役会委員会の権能は、rbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。

取締役会による監督事項

文化および行動	・ 上からの指示を確立し、当グループの行動規範に規定されるとおりに、RBCの価値観を支持 ・ 当グループの顧客、株主、従業員および当グループがサービスを提供する地域社会からの信頼を構築し、維持するために、RBCにおける最高水準の行動および誠実性の設定ならびに期待 ・ RBCの価値観と合致しない行動があったときに、それを指摘し、異議を唱えることで、従業員がRBCの文化を形成する手助けのできる尊重し合う環境の促進
戦略的計画	・ 当グループの戦略的な方向性、計画および優先事項の監督、ならびにこれらが当グループのリスク選好と合致することの保証 ・ 企業戦略を設定する際の経営陣との協議および批判ならびにその実施および有効性の監視 ・ 当グループの事業の機会およびリスクを考慮する戦略的計画の毎年の承認 ・ 重要な資本配分、委任された権限を超える支出や取引を含む、当グループの財務目標および運営計画の承認 ・ RBCの組織構成の見直しおよび承認 ・ 業績の年次評価の結果の検討
リスク管理	・ 当グループのリスク選好枠組みの監督および承認 ・ リスク管理体系および方針の承認による戦略的リスク管理の監督 ・ 強固なリスクカルチャーを促進し、行動が当グループの企業規模のリスク管理体系に沿っていることの監視 ・ 当グループのリスク選好および管理環境に関して議論することを含む当局との会議
財務報告および内部統制	・ 四半期および年次の財務報告の承認 ・ 適用ある監査、会計、財務報告、法令および規制上の義務の遵守状況の監督 ・ 外部監査人の適格性、実績および独立性ならびに内部監査機能の実績の監督 ・ 管理情報システムを含む効果的な内部統制システムの実施および維持の監督、ならびにその適合性および有効性についての評価
人材管理および継承計画	・ CEOおよびグループ・エグゼクティブを含む上級経営陣チームの選考、任命および育成を含む継承計画の監督 ・ 将来のインセンティブと一致する方法による、CEO、グループ・エグゼクティブおよび上級経営陣の報酬の評価および承認 ・ CEOの権能について年に1回の検討および承認 ・ 能力評価および開発ならびに組織のすべての水準における多様性および包摂性の増長に係る戦略およびプログラムの検討
環境および社会	・ 当行の企業のシチズンシップおよびESGの戦略的優先事項、E&Sリスクおよび機会の管理ならびにE&S責任の高い水準を満たすための当グループの業務遂行方法を含む、環境および社会（E&S）問題に対する当行の取り組みの監督 ・ 当グループの企業としての気候変動戦略であるRBCの気候計画の検討および承認ならびに進捗の評価 ・ ESG実績レポートおよび気候変動報告書を含む、当行のE&Sに関する主要な情報開示の監督
ガバナンス	・ 取締役会が効率的にかつ独立して機能するための適切な構造および手続の構築 ・ コーポレート・ガバナンスの原則およびガイドラインの整備および実施 ・ ガバナンスにおけるベスト・プラクティスの監視

<当グループの子会社ガバナンスにおけるアプローチ>

RBCは、子会社ガバナンスにおいて企業規模アプローチを採用している。

取締役会およびその委員会は、子会社ガバナンスを企業レベルで監督しており、ガバナンス委員会はかかる監督の調整を行っている。取締役会による効果的な監視は、子会社リスクおよびガバナンスの問題を上位レベルに報告する定義されたメカニズム、取締役会、上級経営陣および現地子会社間の公式および非公式のタッチポイントならびに主要なグループ全体の枠組みの定期的な子会社報告および承認によってサポートされている。さらに、取締役会議長および委員会委員長は、子会社の取締役会および委員会に定期的に出席し、主要子会社の独立取締役と面談を行っている。

子会社ガバナンス・オフィスは、現地の専門知識と世界規模の監督をまとめ上げる地域的コーポレート・ガバナンスのハブとして行為する世界中の事務所のネットワークを通じて、RBCの子会社のコーポレート・ガバナンスを監督する。この一元化されたアプローチは、一貫性および透明性を提供し、当グループが変化する事業上のニーズ、ベスト・プラクティスならびに規制上の要件および期待に対応できるようにする。

子会社の取締役会の構成および機能に係る当グループの方針により、強力なガバナンスが促進される。積極的かつ職務熱心な子会社の取締役会は、当グループの法人の監督において主要な役割を担っている。その多くは、RBCの取締役会がRBCおよびその子会社の戦略的優先事項を促進し、経営陣に対して建設的に異議を唱える手助けをする、特別な技能および経験に裏付けられた独立取締役を有する。当グループは、グループの多様性戦略および受容戦略に沿った子会社の取締役会における女性のみならずその他の低代表グループの代表を引き続きさらに促進し、企業全体の成長に向けた才能を築くために子会社の取締役会の経験を有効活用する。

<文化および行動>

取締役会は、顧客、従業員、当グループがサービスを提供する地域社会および株主の信頼を構築し維持するためにRBCにおける最高水準の行動を設定し、期待している。取締役会は、経営陣とともに、RBCにおける開放的でありかつ透明性ある文化を上層部から方向性を設定し、促進する。当グループは、文化および行動の監督に係る取締役会の責任は広範に及ぶことを認識しており、当グループの活動に対する継続的な改善の姿勢を取り入れることを求めている。

このため、ガバナンス委員会は、文化および行動管理を監督し、顧客の苦情処理および成果、組織的および従業員の行動ならびにリスク文化ならびに金融市場の清廉さおよび当グループの評価への影響など、文化および行動に関する事項に関する取締役会報告および委員会報告を強化することにより、最新動向および成功事例を監視している。

ガバナンス委員会は、企業の文化および行動を強化するプログラムの重要事項および進捗状況を見直すために、最高人事責任者（CHRO）、最高リスク責任者（CRO）、最高法務責任者（CLO）および最高コンプライアンス責任者（CCO）と定期的に会合する。

また、当グループは、当グループの価値観と合致しないときに、意見を述べ、言動に異議を唱えることで、当グループの文化形成に寄与するよう従業員を奨励している。

当グループの行動規範

RBCの行動規範は、取締役、経営上層部、すべての従業員および契約労働者に適用される望ましい行動の基準（誠実であること、他者を敬うこと、法令、規則および当グループの方針の遵守ならびに公正かつ誤解を招くことのない販売活動への従事に関する責任を含む。）を構築する。

取締役会は、行動規範を毎年承認し、上層部から方向性を設定するために経営陣と緊密に連携し、RBCのすべてのレベルおよび当グループの世界的業務すべてにわたり影響を及ぼす強力なガバナンスの文化を促進する。

当グループの行動規範は、取締役会が審議をする上での指針として必須の原則を規定している。繊細かつ複雑な事項に適切に対応する基準を構築し、行動の基準が守られなかった場合に不正について取締役員、上級経営陣、全従業員および契約労働者に報告することを要求ならびに当グループの責任を概説する。

RBCは、従業員がいかなる報復も気にせずに様々な手段で率直に発言し懸念を表明することのできる開放的でありかつ透明性ある環境を育成している。RBCグローバル管理ホットラインは、全従業員が懸念の提起および不正を報告しやすくなるよう、機密性のある手段である。ホットラインはRBCから独立した第三者が運営し、従業員はかかるホットラインを匿名で使うことができる。

当グループには、従業員が、当グループの行動規範に規定される価値観および原則を熟知し理解していることの証明を目的としたオンライン学習プログラムおよび従業員を対象とした年1回のテストや確認がある。取締役は、毎年、行動規範を読み、それを理解したことを確認し、これに従っていることを証明しなければならない。また、当グループには、贈収賄の防止、腐敗の防止およびインサイダー取引に係る方針等、公正な業務遂行に関するより具体的な局面に対処するための方針と手続がある。

行動規範適用からの逸脱は例外的な状況においてのみ考慮される。幹部役員および取締役については、かかる逸脱はガバナンス委員会または取締役会に報告されなければならない、また、適用ある法令に従って公表されなければならない。

当グループの行動規範の写しは、rbc.com/governanceにおいて閲覧可能であり、また、sedar.comにおいて証券当局に提出されている。

2022年度、取締役会は、幹部役員または取締役に対して、行動規範の責任免除を許可しなかった。

財務報告ホットライン

当グループの利害関係者は当グループの財務報告の透明性を信頼している。従業員および契約労働者、上級経営陣、役員、取締役ならびに第三者は、会計、監査または内部会計統制に関する不正行為疑惑を内密かつ匿名のうちにRBCグローバル管理ホットラインを通じて報告することが推奨されている。当グループの報告ホットラインに関する詳細は、rbc.com/governanceを参照のこと。事案については、内部的に、または、独立した外部機関による調査を行い、重大な事項については監査委員会の委員長に提出される。

利益相反

実際には、利益相反は専門的な契約上の合意、取締役の職務およびその他の個人または事業利益の結果として発生する。行動の見直しを監督する一環として、ガバナンス委員会は、利益相反を解決するための手続を確立し、監視する。取締役および幹部役員の私的および公的な利益が、RBCのそれと相反する可能性がある場合、取締役および幹部役員は、利益相反の性質およびその範囲について、書面によりまたは取締役会議事録への記載を要請することにより、可能な限り早期に開示しなければならない。利益相反のある場合、当該取締役または幹部役員は、かかる問題を審議する会議には出席せず、また取締役の場合にはその決定に投票または参加しないものとする。

ガバナンス委員会は、銀行法において関連当事者と定義される当行の取締役および上級役員との取引を監督する責任を負っている。当行は、関連当事者との取引が銀行法および内部手続を遵守していることを確保するため、関連当事者との許可された取引を管理する手続を定期的に承認し、定期的に報告を受けている。

<環境、社会およびガバナンス問題>

長期的かつ持続可能な価値の創造

RBCは、環境、社会およびガバナンス（ESG）の要因ならびにイニシアチブを支援してきた長い実績を持つ。当グループは、1891年にRBCが初めて地域社会へ投資して以来、社会に関連する重要な問題に関与するなど、当グループの構成員が生活し働く地域社会において積極的に活動している。当グループは、過去20年にわたり、当グループの利害関係者のために長期的かつ持続可能な価値を創造することを目標にESGへの取り組みを加速している。

2003年	環境リスクおよび社会リスクに関するエクセーター原則を採用した初のカナダの銀行となる
2005年	ブルフロッグ電力と提携し、再生可能エネルギー・クレジットを購入した初のカナダの大手金融機関となる
2007年	RBCの環境方針、優先事項および目標を網羅したRBC環境計画®の立ち上げ
2008年	RBCブルー・ウォーター・プロジェクト®を立ち上げ、水を保護するために10年間で50百万ドルの世界的な慈善活動に取り組む
2010年	女性やマイノリティへの取り組みが優れている企業に毎年授与される世界的な賞である、カタリスト賞を受賞
2014年	女性を取締役会議長に任命した初のカナダの大手銀行となる RBCにおいて最大の事業セグメントを率いる初の女性の最高責任者を任命
2017年	2025年までに500百万ドルを拠出し、3百万名の若者を将来の労働力として育成 当グループの事業においてカーボン・ニュートラルになる
2018年	世界中における現金寄付および地域社会への投資が年間100百万ドルを超えた ⁽¹⁾
2019年	2025年までに1,000億ドルの持続可能な資金調達の一環として、サステナブル・ファイナンス・グループを設立し、初のグリーンボンドを発行
2020年	RBCの人権に関する立場表明を発表 RBCの体系的人種差別に反対する行動計画を発表 ブルーアース・リニューアブルとの間で、アルバータ州における太陽光発電計画に関する第1回電力購入契約（PPA）を締結
2021年	RBCの持続可能な資金調達の一環として、2025年までに5,000億ドルに引き上げ ネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに参加し、2050年までに貸出における排出量を正味ゼロにする旨を表明
2022年	2025年まで ⁽²⁾ にRBCテック・フォー・ネイチャー™へ100百万ドルを拠出することを表明 3分野における貸出について2030年の暫定排出量削減当初目標を設定 ブルフロッグ電力およびショッピファイと提携し、アルバータ州における風力発電計画に関する第2回PPAを締結

(1) 非営利団体または非登録慈善団体への寄付、従業員ボランティア補助金、地域社会に貢献するプログラム費用および現物支給が含まれる。数値には、ブランドの協賛は含まれていない。

(2) 2019年のプログラム開始以降。

当グループのESG問題を管理する能力は、長期的な成功の基盤である。これにより、当グループは、顧客の繁栄および地域社会の繁栄に貢献し、当グループの多様な利害関係者グループにとって有意義な価値を創造するという、当グループの目的を実現することができる。グッド・ガバナンスは、当グループの事業の基盤であり、当グループのすべての行動を裏付ける。

顧客	従業員	地域社会	株主	世界
当グループは、顧客の固有かつ進化し続けるニーズおよび期待に応える、製品、サービスおよびアドバイスを提供する。これには、有意義なアドバイスおよびソリューションの提供、戦略的パートナーとの連携による価値の拡大ならびに革新およびデジタル戦略への注力の加速が含まれる。	当グループは、従業員がRBCだけでなく、当グループの顧客および当グループがサービスを提供する地域社会に与えるプラスの影響を認識し、学習および成長の機会を通じて、適切な人材を引き付け、育成および保持し、多様かつ包括的な文化を創造する。	当グループは、我々が居住し、勤務する地域社会において、社会的および経済的にプラスの影響を創出することに尽力する。災害救援からメンタルヘルス、多様性および包摂性まで、当グループは、最も助けを必要とする人々を手助けする重要な役割を担う。	当グループは、財務業績を通じて、株主価値を強化し、強固な資本ポジション、バランス・シートおよび信用格付は、当グループの強力なガバナンス、すなわちRBCのあらゆる水準およびすべてのグローバル事業において影響を与える文化を反映する。	当グループは、当グループの企業としての気候変動戦略であるRBCの気候計画を通じて、顧客のネット・ゼロへの移行を支援し、目標の設定および進捗の測定により責任を負い、アイデアおよび洞察を共有しイノベーションに貢献することにより行動を促し、また当グループの運営においてネット・ゼロのリーダーシップを推進することによって気候変動対策の速度を加速させている。

事業への目的志向アプローチ

当グループは、経済的繁栄の原動力や当グループがサービスを提供する人々に影響を与える変化の強さを考慮しつつ、当グループのESG戦略の優先事項および署名プログラムを定義するために、規律のあるアプローチに取り組む。

RBCは、より包括的で持続可能な豊かな未来の構築に取り組んでいる。当グループは、顧客の繁栄および地域社会の繁栄に貢献するという当グループの目標の力を活用し、当グループの構成員が生活し働く地域社会において社会が抱えるいくつかの大きな課題に取り組むことによって、この目標を実現する。

2022年、当グループは、当グループの4つのESG戦略の優先事項、つまり気候変動、多様性および包摂性、若者の成功ならびに財務の健全性を推進することに焦点を当てた。これらの戦略的優先事項は、当グループの行動、提供および影響することを通じて影響を与える当グループの能力に基づいて選択された。

当グループは、ESG戦略の優先事項および署名プログラムの影響を測定することにより、当グループのプログラミングの意思決定を行い、包括的な戦略を形成する。当グループは、提携企業とともに有意義で影響力のある機会に注力する。当グループは、思慮深いリーダーシップ、人を繋ぎ招集する力ならびに従業員の専門知識および関与など「お金以上の」手段を活用し、当グループの業務を推進する。

最後に、当グループの4つの戦略的優先事項に加えて、当グループの事業および地域社会に関わる多くのその他のESG重点分野がある。当グループは、当グループのESG戦略の優先事項および署名プログラムの範囲外にあるこれらのESG分野を含め、当グループの業績を引き続き管理し監督する。

環境

気候変動は、世界中の地域社会に影響を及ぼす重大な課題を提示する。2050年までに温室効果ガス（GHG）排出量を正味ゼロにするためには、数世代にわたる最大の経済変革の1つを必要とする。重要な政策措置、イノベーションおよび資本が必要であり、RBCは、政府、事業および個人とともに、ネット・ゼロに向けた有意義な進展を促進するために尽力する。

2022年にRBCは、以下を行った。

- ・ ネット・ゼロへの移行およびESGの優先事項の推進を支援するため、当グループの顧客にアドバイス、製品およびソリューションを継続的に提供
- ・ 2025年までに5,000億ドルのサステナブル・ファイナンスを提供するという当グループのコミットメントに対して、当グループの業績を分類、追跡および開示するための当グループのアプローチおよび手法を定義したサステナブル・ファイナンス・フレームワーク⁽¹⁾を公表
- ・ 2050年までに当グループの貸出ポートフォリオの排出量ネット・ゼロを達成するというコミットメントにおいて重要なマイルストーンを発表し、石油およびガス、発電ならびに自動車という主要な3分野における貸出に関する当グループの2030年の暫定排出量削減当初目標を発表
- ・ 2022年、RBCテック・フォー・ネイチャーを通じて、100社を超える組織に12百万ドル超を提供。2019年以降2025年までに、550社以上の組織が、RBCの100百万ドルのコミットメントに向けた39百万ドル以上の地域社会への投資からの恩恵を受ける
- ・ 当グループの第2回再生可能エネルギー長期電力購入契約を締結し、2025年までに当グループのグローバル事業からの排出量を70%⁽²⁾削減し、電力の100%を再生可能エネルギーおよび非排出源から調達するという目標を推進

(1) サステナブル・ファイナンスとは、環境、社会およびガバナンスの要素を考慮した金融活動である。

(2) 当グループのグローバル事業を含み、領域1、2（市場ベース）および3（出張旅行）は、2018年の基準値を用いてGHG排出量を報告した。2022会計年度の当グループのGHG排出量報告は、ブリューイン・ドルフィン・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社を反映していない。

社会

当グループは、当グループ自身の事業の中で、当グループの従業員のためサプライヤーとともに、そして当グループが従事する地域社会において、多様性および包摂性に取り組む。さらに、当グループの地域社会投資へのアプローチは、重要な社会問題へ対処することを支援し、当グループがサービスを提供する地域社会が繁栄するためのより包括的な機会を創出することに焦点を当てている。

2022年にRBCは、以下を行った。

- ・多様性の推進、包摂性の強化および経済的包括の実現に重点を置き、同僚、顧客、地域社会および株主に具体的かつ測定可能な価値を創造するため、強化された2025年ダイバーシティ&インクルージョン・ストラテジック・ロードマップを制定
- ・ウクライナおよびパキスタンにおける人道的救援活動、カナダおよび米国における自然災害対応活動ならびに地域での悲劇的事件への対応を支援するための約1.9百万ドルを含む、寄付および地域社会投資を通じて、世界中で154百万ドル以上⁽¹⁾を提供。当グループは、イマジン・カナダのケアリング・カンパニー・プログラムの署名企業として、国内の税引前当期純利益の最低1%をカナダの慈善事業および非営利活動の支援へ投資
- ・2025年までに、RBCの中核市場（カナダ、米国、英国およびヨーロッパ）において、税引前当期純利益の1%（5年継続平均に基づく。）を地域社会へ投資する目標を達成する旨を表明
- ・RBCフューチャー・ローンチ[®]を通じて、65百万ドル以上を提供。2017年以降、当行は、RBCフューチャー・ローンチ[®]に331百万ドル以上を提供し、840以上の提携企業プログラムを通じて5.3百万名のカナダの若者に差し伸べた
- ・黒人起業家の繁栄および成長への過程を支援するために、2020年に行われた5年間で100百万ドル拠出するという当グループのより広範なコミットメントの一環として、カナダにおいて事業を開始、管理および拡大するにあたって黒人起業家を支援する黒人起業家への事業貸付を引き続き推進
- ・経済的健全性および包括性に関する40を超えるソリューションを、直接または異なるニーズをターゲットとする提携企業を通じて提供。これらの取り組みは、高齢者、女性、障害者、若者および若年成人、先住民および新規参入者を含むがこれに限定されない特定の人口統計に合わせてさらに調整される
- ・RBCの従業員に関し、2022会計年度において、新たに任命された幹部に占める女性および黒人ならびに先住民および有色人種の割合がそれぞれ43%および31%となるなど、多様性および包摂性の当グループの文化を発展
- ・一部の従業員⁽²⁾に対する年次の3%昇給、カナダにおける従業員の確定拠出年金制度およびより高水準の家族計画手当の強化ならびにキャリア開発へのさらなるグローバルな支援および全世界の全従業員に対する柔軟な就労体制を含む、当グループの従業員に対する200百万ドルの投資を発表

(1) 2021年11月1日から2022年10月31日までの期間における、非営利団体または登録慈善団体への寄付、従業員ボランティア補助金、地域社会の協賛金、地域社会に貢献するプログラム費用および現物支給が含まれる。数値には、ブランドの協賛は含まれていない。

(2) グローバル・グレードの09から12職種における従業員を含む。

ガバナンス

優れたコーポレート・ガバナンスは当グループの事業の基盤であり、当グループのすべての活動を支えている。

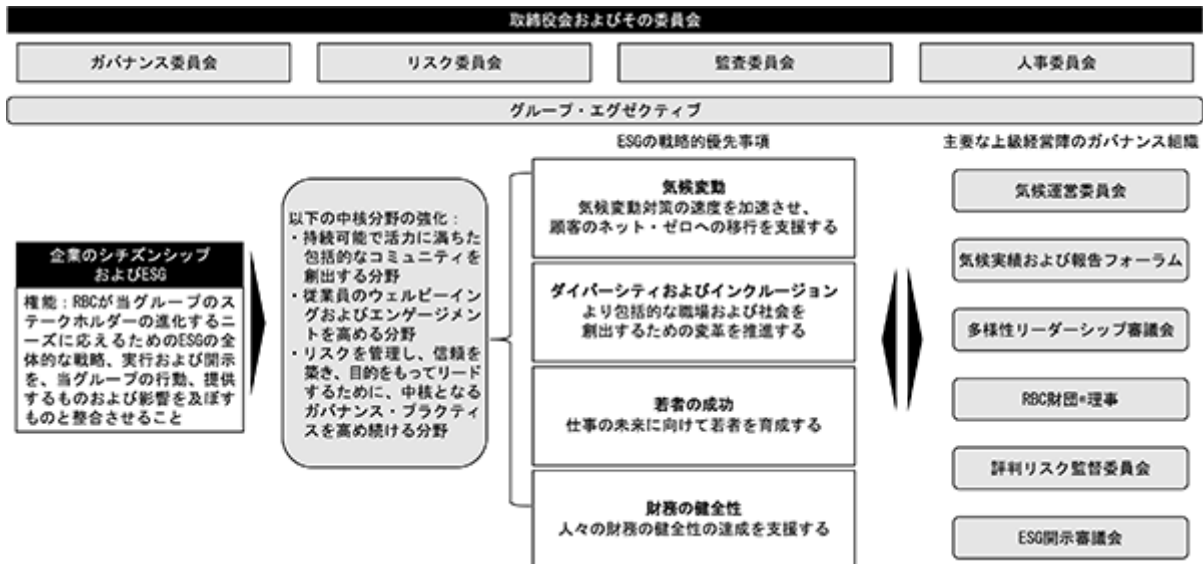
2022年にRBCは、以下を行った。

- ・環境（気候変動を含む。）および社会リスクに関する企業方針を更新し、気候に関するコミットメントおよび目標の強化ならびにこれらの目標に向けて当グループが従前から行っている戦略的選択を反映し、気候リスク管理に対する原則に基づくアプローチについて概説
- ・国連指導原則の期待に従い、当グループの事業活動が利害関係者の人権に潜在的に影響を与える可能性についてよりよく理解するため、主要な事業分野および機能について人権顕現性評価を実施。その結果に基づき、主要で顕著なリスクを特定し、これらのリスクの管理方法を評価するための方針を再検討
- ・当グループの2030年の暫定排出量削減当初目標および関連する開示プロセスを含む、RBCの気候戦略に関連する主要なトピックについてアドバイスおよびガバナンスを提供するために、気候実績および報告フォーラム（グループ全体の上級幹部で構成）を設立
- ・2021年のESG実績レポートの内部監査を実施

ESGのガバナンスおよび監督モデル

ESG要素は、当グループの事業戦略、リスク管理慣行および運営に組み込まれており、当グループはこれにより、当グループの利害関係者および事業にとって最も重要な課題に対応することができる。当グループのESGガバナンス・モデルは、ESG問題に関する取締役会およびその委員会の監督と当行内の機能および事業部門に浸透している対象分野の専門性とのバランスをとっている。

以下のモデルは、RBCにおけるESG問題のガバナンスに関する組織体制を示している。



ESGの取締役会のガバナンス

取締役会およびその委員会は、当行内の事業部門において関連するプログラム、商品、方針および業績を担う特定の専門知識、グループならびに機能により、気候変動を含むESG問題に対する当行の戦略的アプローチを監督する。

取締役会	当行の事業計画、戦略、リスク選好および文化に関して責任を負う。気候関連リスクおよび機会の管理方法を含む当グループの気候変動に対する戦略的アプローチ、多様性と包摂性および企業のシチズンシップを含む社会問題に対する当グループ全体のアプローチ、ならびに当グループのガバナンス構造、原則およびガイドラインを監督する。
ガバナンス委員会	気候変動を含むESG問題について取締役会に助言し、取締役会およびその委員会のためにESGの監督および調整を行う。また、高い行動基準およびE&S責任を満たすための当行の取組状況および妥当性について助言する。取締役会に対するESG報告および当行企業のシチズンシップ戦略を監督する。
リスク委員会	当行のE&Sリスクを含む、重要かつ新たなリスクを監督する。毎年、リスク管理上の意思決定を行う際に、E&Sリスクの考慮を必要とする当グループの企業リスク選好の枠組みを、取締役会の承認に向け推奨する。
監査委員会	当行の年次報告書におけるE&Sリスク関連の開示（気候変動を含む。）を含む、当行の財務報告、財務報告に係る内部統制ならびに開示統制および開示手続を監督する。
人事委員会	当行の報酬に関する原則、方針およびプログラムを監督する。CEOおよびグループ・エグゼクティブの報酬（環境の持続可能性と社会およびガバナンスの成果を考慮した短期的なインセンティブならびに2023会計年度に開始するRBCの気候計画の戦略的優先事項に対する進捗に基づく中期気候目標を含む中長期的なインセンティブを含む。）を取締役会の承認に向け推奨する。人材管理ならびに多様性と包摂性および健康と福祉含む、人事戦略に関する責任を負う。

取締役会およびその委員会における2022年の主要なESGの注目事項

環境	社会	E&Sのガバナンス
✓ 取締役会は、RBCの気候計画を承認した ✓ 取締役会は、投融資先の排出量の測定、気候シナリオ分析およびネット・ゼロへの道のりを理解するための教育セッションに参加した ✓ 取締役会は、経営陣と共に貸付に関するRBCの2030年の暫定排出量削減当初目標および関連する開示の設定における指針となる原則およびプロセスへの取り組みに従事した ✓ 取締役会は、経営陣と共に規制および報告環境の変化に重点を置き、英国およびヨーロッパにおける気候関連の開発ならびに当該地域における当行の気候への取組みに従事した ✓ リスク委員会は、変化する気候リスクの状況および傾向、規制動向ならびにそれらに合わせた当行の対応について議論を行った ✓ 気候関連の物理的リスクおよび移行気候リスク事象を含む、年1回のストレス・テストの結果が監査委員会およびリスク委員会で議論された ✓ 2021年気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）報告書がガバナンス委員会により承認された ✓ ガバナンス委員会に提出された、気候変動に関連する規制および政治的動向ならびに投資家および議決権行使助言機関の見解の動向に関する定期的な更新 ✓ 監査委員会は、規制および基準設定の動向を含む、変化するESG開示状況ならびにそれに対応した当行のアドボカシー活動に関する最新情報を受領した	✓ 取締役会は、経営陣と共に、当グループがサービスを提供する従業員、顧客および地域社会のための刷新された多様性および包摂性に関する戦略に従事した ✓ ガバナンス委員会が当グループの企業のシチズンシップ戦略および地域社会への投資に関する年次の更新を受け、グローバル寄付金予算を承認した ✓ ガバナンス委員会および人事委員会は、2021年ダイバーシティ＆インクルージョン報告書を承認した ✓ ガバナンス委員会は、2021年バブリック・アカウンタビリティ・ステートメントを承認した ✓ 当グループの2021年英国およびオーストラリアの現代奴隷法声明は、ガバナンス委員会により承認された ✓ 人権リスクおよび当行のリスク管理体制への統合に関するリスク委員会への報告 ✓ 人事委員会に対する、女性ならびに黒人、先住民および有色人種の多様性に関するリーダーシップ指標に関する定期的な幹部人材の報告 ✓ 人事委員会に提出された2022年従業員エンゲージメント調査およびパルス調査の結果	✓ 取締役会は、E&Sリスクの考慮を求める当グループのリスク選好枠組みを承認した ✓ 取締役会は、当グループの行動規範を承認し、ガバナンス委員会は、評判リスクを含む文化および行動に関する定期的な報告を受けた ✓ 気候を含むE&Sリスク管理に対する当グループの全社的アプローチを反映した、E&Sリスクに係る企業方針の変更に関するリスク委員会への報告 ✓ ガバナンス委員会は、2021年ESG実績レポートを承認した ✓ ガバナンス委員会は、取締役会によるESGの監督について新たな視点を検討し、ESG関連の株主議案に対する取締役会の対応を含むステークホルダー・エンゲージメントについて議論した ✓ 協調的アプローチを推進するため、ガバナンス委員会、監査委員会およびリスク委員会は、気候を含むESGに対する当行の目的を重視したアプローチ、ならびにESG報告に関するガバナンスおよび統制について議論するため、合同で会合を行った ✓ 当行の短期インセンティブ・プログラムにおいて、リスクおよび戦略目的に対して環境の持続可能性ならびに社会的およびガバナンス・プラクティスを実績の評価として考慮した、CEOおよびグループ・エグゼクティブ（GE）の報酬を承認した ✓ 2023会計年度、取締役会は、CEOおよびGE向けの中長期インセンティブ・プログラムに、RBCの気候計画における戦略的優先事項に対する進展に関連する、気候に基づく中期的な目標を含めることを承認した

ESGランキングおよび格付

RBCは、当グループの優先的なESG格付機関および評価指標⁽¹⁾から集計した平均パーセンタイル・ランキングが86.5であり、ESGランキングおよび格付において高い実績を有している。



当グループの幹部報酬プログラムは、ESG戦略の優先事項を含む当行の戦略を成功裡に実行した幹部に報酬を与えるものである。

ESG問題に対する当グループのアプローチの詳細については、当行の2022年ESG実績レポート、気候変動報告書およびパブリック・アカウンタビリティ・ステートメントを参照のこと。

⁽¹⁾ Sustainability, MSCI、FTSE4GoodおよびS&Pグローバルの企業持続可能性評価（DJSIに情報提供）の格付およびランキングを含み、2023年2月7日現在の直近のスコアを反映している。ESGランキングおよび格付市場は進化しており、カナダおよび米国では現在規制されていない。ESG格付機関および評価指標は、異なるデータ、指標、モデルおよび／または手法を使用する場合がある。ESGランキングおよび格付は、必ずしも比較可能なものではなく、RBCに参照情報としてのみ提供されたものである。投資家およびその他の利害関係者は、これらのランキングおよび格付を検討する際に、前述の要素およびその他の不確実性を慎重に考慮する必要がある。

＜多様性および包摂性の活動＞

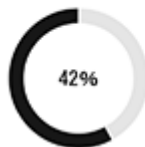
多様性および包摂性は、RBCの中心的価値観である。最も包括的企業になるための当グループのビジョンは、従業員、顧客および地域社会の繁栄を助けるために多様性を行動に移している。かかるビジョンをサポートするため、当グループは、多様性および包摂性にコミットし、多様な顧客市場において選ばれる金融機関として認められることを目指し、RBC、当グループがサービスを提供する顧客および地域社会の成長および成功のために多様性および包摂性を活用することを目指す。当グループはまた、すべての人材の中から適切な人材を引き付け、育成し、保持することを目指しているが、それには、様々な技術および背景を考慮し、差異を受け入れる必要がある。取締役会は、より広範な優秀な人材の獲得方法をRBCに提供し、創造性、革新および成長を推進するため、あらゆるレベルで多様性および包摂性に尽力する。

取締役会の多様性の原則

均衡のとれた多様性のある取締役会の人員構成は、取締役会の監督を成功させるために不可欠である。当グループは、取締役会は、当グループの顧客、従業員、株主および当グループがサービスを提供する地域社会の多様性を反映すべきであると強く考えている。当グループは、カナダ企業の実績の取締役会のジェンダーの多様性を促進することにおいて、リーダーシップの役割を果たしてきたことを誇りに思う。構成員の多様化は進んでいるが、当グループは、取締役会構成員における、黒人、先住民および有色人種として自認する人々ならびにその他の歴史的に低代表グループの起用を引き続き増やしていく必要があると認識している。

取締役会の多様性の原則

5名の候補者が女性として自認



3名の候補者が黒人、先住民または有色人種として自認



当グループの多様性目標の実現を支援するため、取締役会は、ガバナンス委員会が、卓越性、革新性および成功という当グループの目標を達成するために必要な各取締役候補者を評価する際の重要なレンズであると定める、取締役会の多様性の原則を承認した。均衡のとれた多様な取締役会へのコミットメントに従い、ジェンダーおよびジェンダー以外の多様性、民族、人種、祖先の起源、年齢、地理、経歴、性的指向およびその他の多様性の側面は、ガバナンス委員会が常に検討する重要な要素である。取締役会の多様性の原則はまた、男性および女性がそれぞれ、少なくとも取締役の35%から45%を構成することを要求している。

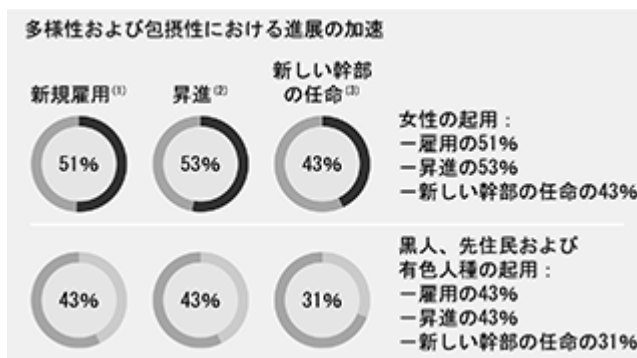
毎年、ガバナンス委員会は、自己評価を行い、とりわけ取締役会を多様性目標に向け導く上でのその有効性を評価している。また、取締役会の構成および予想される欠員についても、取締役会の多様性の原則の観点から検討する。ガバナンス委員会は、取締役会の多様性の原則に規定される多様性を含め、特定のスキル、能力または特性を有する必要性の高い候補者の特定を支援するため、これを定期的に独立した調査会社に委託している。

ガバナンス委員会は、取締役会の候補者を特定および指名する際に、女性、黒人、先住民および有色人種ならびにその他の歴史的に低代表グループの起用を考慮する。

幹部役員の多様性

多様性は、当グループの人材管理へのアプローチに取り入れられている。当グループは、より強固な未来は、多様な指導者のパイプラインにかかっていると考える。当グループは、人材戦略および継承計画を当グループの事業戦略およびリーダーシップ・モデルと整合させ、当グループの業績を牽引する多様なグループのリーダーを構成することを目標として、リーダーシップ能力を構築するために、幹部や必要性の高い人材を評価、特定および育成する。

幹部および上級経営陣の役職における人材の起用割合は、より高い業績、より力強い成長および更なる革新をもたらす当グループの人材パイプラインの多様性を反映する。当グループは、ウーマン・イン・リーダーシップ、Ignite（黒人、先住民または有色人種として自認する人々を対象とした当グループのリーダーシッププログラム）およびRローンチ（休職期間1年を超える上級職レベルを対象としたプログラム）を含む、多くのプログラムを通じて、当グループの人材パイプラインを強化するための多様なリーダーの進出の加速に重点を置いている。



当グループは、幹部配置リストへの組込み、子会社の取締役会における管理職、目標とする発展計画ならびに公式の発展プログラムおよびメンタープログラムへの参加といった、当グループの必要性の高い従業員の能力開発の機会を認識する上でも、多様性を考慮する。測定された事項は管理されるという認識のもと、当グループは、リーダーシップの多様性を高めるために、期限付きの具体的な目標を策定した。2020年において、当グループは、体系的人種差別に反対する行動（その1つは、包括的なリーダーシップの再定義である。）を通じて、当グループの上級幹部職のリーダーシップにおける多様性を加速させるために3つの重要な柱にまたがる体系的人種差別および偏見に取り組むことを約束した。この柱のもと、当グループは、黒人および先住民の代表に焦点をあてつつ、黒人、先住民および有色人種の幹部の人員配置目標を20%から30%に引き上げるよう取り組んだ。2022年において、新たに任命された幹部の31%が黒人、先住民または有色人種と自認しており、当グループは、この目標を上回った。2015年以降、黒人、先住民および有色人種と自認する個人の割合が16%から23%に増加し、幹部に起用される女性の割合が38%から42%⁽⁴⁾に増加する等、当グループにおけるリーダーシップの多様性は進展している。それでも、女性は新たに任命された幹部の43%を占め、目標の50%を下回っており、当グループは幹部レベルでの女性が占める割合をさらに増やす努力が必要である。

当グループの幹部任命目標は、起用に関して継続的な進展を推進するための重要な手段である。当グループは、多様な候補者を支援するための強力なパイプラインの構築や、RBC全体の多様な人材のスキル、能力および経験を発展させるためのプログラムの確立等の様々な方法で、事業全体のリーダーが人材配置目標を支援可能にしている。さらに、すべてのレベルにおいて、2022会計年度の昇進者のうち、53%が女性と自認する人々であり、43%が黒人、先住民または有色人種と自認する人々であった。

2023年2月7日現在、グループ・エグゼクティブを構成する幹部役員の30%（10名中3名）が女性と自認している。かかるグループの規模が小さいこと、および広範な基準を慎重に検討する必要があること、つまり、なによりもビジネス・ニーズの適切なマッチングが、当グループの利害関係者にとって長期的な価値ならびに新たに任命された者の実証済みのスキルおよび能力を促進することから、当グループは、グループ・エグゼクティブのレベルでは具体的な多様性の目標を設定していない。

2022年、取締役会は、刷新された多様性および包摂性に関する戦略である2025年ダイバーシティ&インクルージョン・ロードマップを検討した。これは、例えば、あらゆるレベルでのリーダーシップの多様性の向上や、金融商品およびサービスへの公平なアクセスへの影響に焦点を当て、同僚および地域社会の両方に役立つものである。

CEOが議長を務め、当グループ全体の上級幹部から構成される、RBCの多様性リーダーシップ審議会は、多様性および包摂性を推進しており、RBC全体に関して測定可能な結果を有する戦略および行動計画を監視する。当グループは、包摂性について声を上げるためには、包摂性について話すことが必要であると考えており、多様性に関する当グループのポータルサイトであるrbc.com/diversityを通じて、当グループにおける同僚、当グループの顧客、また当グループがサービスを提供する地域社会に対し、有意義な対話を可能にし、行わせるための取組みを講じている。

-
- (1) 雇用とは、シティ・ナショナル・バンク、ブルーベイ・アセット・マネジメントおよびブリュエイン・ドルフィンを除く新規の外部雇用および再雇用を含み、自認に基づき、夏季インターン、学生およびコープ（co-op）は除く。黒人、先住民および有色人種の雇用はカナダおよび米国におけるもののみが含まれる。女性の雇用はグローバルなものである。
 - (2) 昇進とは、職位または人事クラスまたはグローバル・グレードにおける上方変更を意味する。夏季インターン、学生、コープ（co-op）、シティ・ナショナル・バンク、ブルーベイ・アセット・マネジメントおよびブリュエイン・ドルフィンを除く。女性に関する値は、当グループのグローバル事業からのデータを表す。黒人、先住民および有色人種の値は、自認に基づく当グループのカナダおよび米国における事業のデータを表す。
 - (3) 雇用均等法に準拠するカナダの当グループの事業のデータを表す。新しい幹部の任命とは、社内の従業員または社外から採用された者を、初めてヴァイス・プレジデント、シニア・ヴァイス・プレジデントまたはエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとして任命することである。
 - (4) 雇用均等法に準拠するカナダの当グループの事業の自認に基づくデータを表す。

＜サイバー・リスクの監視＞

信頼およびセキュリティはこれまで以上に重要であり、RBCは、サイバー・セキュリティならびに当グループのシステムのセキュリティおよび当グループの顧客情報の機密性の保護に重点を置いている。当グループのセキュリティ戦略は、当グループの戦略的方向性を支え、当グループの顧客から預かったデータを保護するように設計されている。

世界中でサイバー攻撃は増加および巧妙化し続けている。その結果、事業の中断、サービス中断、財務上の損失、知的財産や機密情報の窃盗、訴訟、規制上の指摘や罰則の強化および評判の低下が発生する可能性がある。当グループは、金融部門を標的としている脅威を阻止する上で当グループのサイバー防衛を推進するため、当グループのセキュリティ能力を強化し、当グループの顧客および従業員を教育し、また政府、法執行機関および学術機関との関係を深めていく。これは、サイバー技術への継続的な投資、当グループの顧客および従業員の教育と意識の向上ならびに新しい技術の活用によって実現している。

取締役会およびリスク委員会は、これらのリスクの当行の管理方法を監督する上で積極的な役割を果たしている。取締役会は、当行の戦略的方向性、計画および優先事項を監督し、取締役会が毎年承認する当グループのリスク選好枠組みとの整合性を確保する。リスク委員会は、当グループのリスク管理の監督において取締役会を支援し、重要なリスクならびに情報技術およびサイバー・リスクを含む最重要リスクならびに新興リスクについて検討する。取締役会は毎年サイバー・セキュリティの最新情報を受け取り、リスク委員会は情報技術とサイバー・リスクに関する定期的な報告を受ける。

当グループのシステムのセキュリティおよび当グループの顧客情報の機密性を保護する方法の詳細については、当グループの2022年ESG実績レポートおよびrbc.com/cyberを参照のこと。さらに、当グループの2022年年次報告書には、当行がサイバー・リスクおよび情報技術リスクをどのように管理しているかを含む、リスク管理に対する当行のアプローチが詳述されている。

＜株主およびその他利害関係者との関わり＞

株主およびその他利害関係者との継続的かつオープンな対話は、当グループにとっての重要な優先事項である。当グループは株主およびその他利害関係者と、年間を通じて様々なテーマで交流している。具体的には、2022年においてRBCはカナダにおける住宅の金融化および循環経済に関するテーマで2022年にそれぞれ提出された株主議案に起因する社会および環境問題に対する当行のアプローチについて議論するため、BC一般従業員組合（BCGEU）ならびに株主の教育および防衛運動（MÉDAC）とコミュニケーションを取った。

取締役会は、すべての利害関係者に対して、適時かつ有意義なフィードバックを発信するように働きかけ、建設的なかわりを促進し、ベスト・プラクティスと整合させるために株主および利害関係者との当行のかかわり方を定期的に見直すことを推奨する。

以下のとおり、当グループに関与し、重要な情報を入手する方法は多数存在する。

取締役会	株主は、 rbc.com/governance に記載される方法で、取締役または取締役会議長と連絡を取ることができる。
経営陣	CEO、グループ・エグゼクティブのその他のメンバー、上級経営陣、インベスター・リレーションズならびにコーポレート・セクレタリー部は、金融アナリスト、投資家およびその他利害関係者と定期的に会合を開く。
インベスター・リレーションズ	インベスター・リレーションズは、RBCを代表して、投資を行う一般市民とのコミュニケーションを担当している。
生中継	当グループは、アナリストとの四半期ごとの収益に関する電話を生中継し、各電話の後3ヶ月間にわたり、当グループのインベスター・リレーションズのウェブサイトアーカイブする。また、株主は当グループの年次株主総会にもウェブサイトの生配信を通じて参加可能であり、これは、次の年次総会までの期間、当グループのインベスター・リレーションズにアーカイブされる。

<取締役会の独立性>

当グループのCEOを除き、2023年の全取締役候補者は独立している。

取締役会は、その有効性のために、独立していなければならない。このため、取締役会は、銀行法に基づく「関係者」の規定およびカナダ証券管理局ガイドラインにおける「独立性」の定義を盛り込んだ取締役の独立性に関する方針を採用している。また本方針は、当グループの監査委員会および人事委員会のそれぞれの委員に対して、追加の基準も定めている。取締役の独立性に関する方針は、sedar.comにおいて証券当局に提出され、rbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。

取締役の独立性の査定

取締役は、RBCと関係性を有さず、かつ、取締役会が、独立した判断の妨げとなるRBCとの直接的または間接的な重要な関係が一切ないと判断した場合にのみ独立している。

取締役会は、取締役の独立性を判断するため、個人バンキングおよび個人金融サービスに関する情報を含む、RBCとの間の私的および公的な関係に関する情報を使用する。取締役会は、この情報を下記の情報源等を通じて収集する。

- ・毎年実施される詳細にわたるアンケートへの取締役の回答
- ・取締役の経歴情報
- ・取締役、取締役との関係を有する関係法人およびRBCとの間の関係性についての内部記録および報告書

取締役会は、取締役とRBCとの間の関係性を、当グループの取締役の独立性に関する方針に規定される重要度の基準を使用して考査する。取締役会はまた、これらのいずれかの関係性が取締役の独立した判断を妨げることを合理的に予測しうるか否かの判断において関連するとみなされるその他の事実および状況を考慮する。取締役会は、かかる関係性および重要性の本質および範囲を、取締役およびRBCに対してのみならず取締役が関係している法人に対しても考慮する。

銀行法上、CEOは取締役会の構成員でなければならない。CEOは、唯一の独立していない取締役である。

他の専門的行為に対する対処方針

いずれの取締役候補者も、RBCの他に2社を超える公開会社の取締役を務めていない。

取締役は、取締役（公開または非公開であるにかかわらず）、従業員、顧問またはコンサルタントとしてのすべての役職を含むすべての新たな専門的行為を行う前に、取締役会議長、ガバナンス委員会委員長および事務局に事前に通知しなければならない。取締役会議長およびガバナンス委員会委員長は、取締役が、RBCへの責任を果たすために確実に十分な時間と力を有することができるか評価し、独立した判断（利害関係を含む。）に影響を与えうる状況が生じる可能性を判断する。

取締役の兼任方針	同じ公開会社の取締役を務めることができるRBCの取締役は、2名以内と規定されている。2023年2月7日現在、ビビック氏およびデニソン氏はいずれもBCEインクの実業取締役を務めていた。デニソン氏が2023年4月5日にRBCの実業取締役を退任した後は、RBCの実業取締役の中でその他の公開会社の取締役会と他のRBCの実業取締役を兼務する者はいない。
公開会社監査委員会における業務	RBCの監査委員会の委員は、2社を超える他の公開会社の監査委員会の委員を務めることができない。

独立性の維持

取締役会は、取締役会の独立性を維持するために、その他の重要な方法を定めた。

経営陣への接触	いずれの独立取締役も、RBCの経営陣および従業員に無制限に接触することができる。
社外顧問	独立したアドバイスの入手を確保するために、各取締役会の委員会および各取締役（取締役会議長の承認による。）は、RBCの費用で社外顧問を雇うことができる。
非公開会議	取締役会間のオープンかつ率直な協議を促進させるため、取締役会議長および委員会委員長は、経営陣が出席しない会議を開く。

2022会計年度中、すべての取締役会および定期委員会は、経営陣が出席しない非公開会議で開かれた。

＜取締役の指名、育成および評価＞

取締役に適した候補者の選定

当行は、優先度の高い候補者を認識するために、独立系の調査会社を定期的に雇っている。

取締役会は、その構成員の多様性、能力、技能および経験からその強みを引き出す。

ガバナンス委員会は取締役会の刷新を監督しており、取締役に選任される候補者を指名する。委員会の目的のために不可欠なものは、急速に変化し競争が激化しつつあるグローバル市場、厳しいマクロ経済および急速に進化する規制環境の中で、規律の強いリスクを伴ったRBCの将来の戦略的目標をサポートする才能と経験を有する取締役に構成される取締役会を構築することである。同委員会は、取締役会の多様性の原則のレンズを通して、取締役会の構成および予想される欠員を検討する。各年次総会においてRBCの株主により取締役が選出され、次の年次総会までの期間を務める。

毎年、ガバナンス委員会は、取締役に選任または再任される候補者の資質を取締役会議長と協働して検討し、取締役会が全体として有するべきであると判断するその能力および経験を評価する。この検討の一環として、同委員会は、各取締役の主要な能力および主要な経験を示すマトリックスを作成している。

ガバナンス委員会は、当グループの戦略的目的をサポートするために求められる技能および能力の評価について、取締役会および役員の有効性の査定の結果を検討する。



- 以下により認識される：
- ・調査会社
 - ・取締役
 - ・経営陣
 - ・株主
 - ・個人およびその他の利害関係者
- ・将来の戦略目標およびリスクを検討
 - ・レファレンス・スキル・マトリックス
 - ・多様性の考慮
 - ・資格の査定
 - ・独立性の検討
 - ・コンフリクト・チェック
 - ・面接手続
- ・ガバナンス委員会による推薦
 - ・取締役会による承認
 - ・株主による選出
- 2018年以降、5名の新たな取締役

指名の方法

株主	株主は、取締役会議長に候補者を提案することができる。
銀行法	銀行法に基づき、資格のある株主は、取締役として指名されるべき者を正式に提案することができる。
プロキシ・アクセス・ポリシー	RBCプロキシ・アクセス・ポリシーは、株主が取締役指名届を提出するための新たな方法を提供しており、 rbc.com/governance で確認することができる。
個人およびその他の利害関係者	個人およびその他の利害関係者もまた、取締役会議長に候補者を提案することができる。

取締役会のための候補者の評価

ガバナンス委員会および取締役会議長はともに、すべての適格な個人を検討し、優先度の高い候補者の最新リストを常時維持する。

事業および職務における専門知識（金融サービス業界やリスク管理に関する専門知識を含む。）、大規模企業における上級職レベルでの関与、国際経験ならびに功績を有し、最高のレベルで業務を行う独立候補者が、取締役会により選任される。当グループの戦略的目的に関連する地理的地域への居住経験、精通および言語スキルも考慮される。

顧客の繁栄および地域社会の繁栄を支援するという当行の目的を達成するために、すべての取締役候補者は、環境、社会またはガバナンス案件の経験を有することが求められる。取締役候補者はまた、清廉で顧客を最優先し、多様性および包摂性、説明責任および協力を含むRBCの価値観に対するコミットメントを共有しなければならない。

新任取締役および現任取締役に当行が期待する技能、コミットメントおよび行動は、当グループの取締役の有効性に関する枠組みに定められている（詳細については、下記「取締役会、委員会、議長、委員長および取締役の評価」の項を参照のこと。）。取締役会の多様性方針および取締役の多様性をさらに向上させるという当グループのコミットメントに従い、ガバナンス委員会はまた、ジェンダーおよびジェンダー以外の多様性、民族、人種、祖先の起源、年齢、地理、経歴、性的指向およびその他の多様性の側面といったその他の重要な要素を検討する。ガバナンス委員会は、指名するための候補者を検討する際、特に、女性、黒人、先住民および有色人種ならびにその他の低代表グループの起用レベルを考慮する。

取締役会規模の検討

今年の実取締役候補者は12名である。

取締役会の最適な規模を検討する際には、取締役会は、2つの競合する優先事項の間の均衡を保つ。

- ・RBCの短期的および長期的な戦略的目標に合致し、当行の多様な顧客および株主の基盤を反映する技能、経験、視点およびバックグラウンドの多様性を必要とするビジネス・ニーズ、ならびに
 - ・オープンかつ効果的な対話および綿密かつ迅速な意思決定が可能な程度に小規模であるニーズ
- 規制要件および継承計画も取締役会のその最適な規模の決定において重要な役割を果たす。

過半数投票原則

取締役会の過半数投票原則は、無競争選挙において指名を受けた取締役が、投じられた票の少なくとも過半数（50%プラス1票）により選任されなかった場合に、直ちに辞任届を提出しなければならない旨を定めている。取締役会は、90日以内に辞任の承認を検討する。例外的な場合を除き、取締役会は辞任を認め、かかる辞任は即日効力を生じる。

辞任届を提出する取締役は、当該辞任が検討される取締役会または委員会の会合に参加しないものとする。RBCは、取締役会の決定に従い、直ちにニュース・リリースを発表する。取締役会が辞任を認めないと決定した場合は、かかる決定の理由をニュース・リリースにすべて言明するものとする。

任期の原則

当グループは、期間の制限を組み入れた任期の原則を設けており、かかる目的は以下のとおりである。

- ・経験の利点と新しい観点の必要性とのバランスを取ること、および
- ・継続的な取締役会の更新を実現すること

取締役	取締役の任期は15年または年齢70歳に達した場合のいずれか早い方。 新任取締役は、年齢に関係なく、少なくとも6年の任期を務めることができる。
取締役会議長	2023年4月5日付で取締役会議長の任期は5年となる。
委員会委員長	委員会委員長の任期は3年であり、該当する委員会を牽引するために必要な専門知識を考慮の上、適切な場合、最長2年間延長することができる。

取締役会は、ガバナンス委員会の勧告に基づき、取締役の任期の制限および／または年齢制限ならびに取締役会議長または委員会委員長の任期の制限を免除することができる。

任期の制限は、当グループの年次の取締役査定の有効性に優先しない。取締役の再任候補者に関しては、戦略的な目的を前提とした取締役会およびRBCの需要を踏まえ、取締役査定の実効性および相互査定の結果を考慮に入れる。

以下の場合、取締役は、その辞任届を取締役会議長に提出することが求められる。

- ・適格性、独立性またはその他の資格に変更があった場合
- ・取締役が、取締役会の利益相反ガイドラインに基づく資格規定を充足しなくなった場合、または
- ・取締役が、銀行法もしくはその他の適用ある法令に基づき、適格性を失った場合

ガバナンス委員会は、辞任を認めるべきか否かについて、取締役会に勧告を行う。辞任届を提出する取締役は、協議または意思決定過程に参加しない。

＜取締役がその役割を果たすための支援＞

取締役会は、新任取締役が自らの役割について徹底したイントロダクションを受け、またすべての取締役が継続中の進歩に注力できるように、必要な資源を入手できるよう、尽力している。ガバナンス委員会は、新任取締役の交代を可能な限り円滑にし、取締役会およびRBCに対し価値のある貢献を行うために適切な能力を取締役に身に付けさせる責任を担っている。

当グループのプリンシプルベースのアプローチは、迅速で適応性のある取締役会を推進するために、3つの重要な柱を反映し、2022年においては、各柱は依然として非常に重要であった。

取締役の発展に対する当グループのプリンシプルベースのアプローチ



オリエンテーションおよびオンボーディング

- ・当グループのガバナンス原則およびガバナンス方針（当行の行動規範および取締役の独立性に関する方針を含む。）をカバーする詳細なオリエンテーションガイド
- ・各グループ・エグゼクティブおよび上級経営陣と行う戦略・事業の徹底検証
- ・取締役の義務ならびにRBCの内部統制および実務について助言するためのガバナンス、法務および業務担当主要幹部とのオンボーディング・セッション
- ・委員会への出席（かかる取締役が委員でない場合でも）
- ・エグゼクティブ・スポンサーおよび事務局とともに行う委員会委員長向けオリエンテーション

統合

- ・新たな取締役と経験豊富なメンバーを組み合わせたメンターシップ・プログラム
- ・取締役会のカルチャーおよびダイナミクスに関する取締役の理解を高めることを目的とした取締役会議長および委員会委員長との1対1のミーティング
- ・当グループの戦略目標に関する認識を深め、オープンな対話や建設的な関係を促進するための各グループ・エグゼクティブおよび上級経営陣との継続的な交流

育成

- ・教育講座および教材
 - ・当グループの事業および運営の特殊かつ複雑な側面を含む様々なテーマに関する上級幹部によるプレゼンテーション
 - ・RBCスピーカー・シリーズ（外部のゲストスピーカーが、経済情勢および政治情勢に加え、新興業界、規制および市場動向を含む、多様なトピックに関する洞察を提供する。）
 - ・委員会を横断した合同教育セッションで扱われる共通の関心または監督の分野
 - ・日々および週ごとのメディアの最新情報ならびに重要な項目に関するIRレポート、当行のメディアにおけるプレゼンスおよび市場動向
 - ・RBCの外部で教育を受ける機会に関する定期的な最新情報

取締役は、自身が当該委員会の委員であるか否かにかかわらず、すべての委員会の委員会会議および教育講座に参加することができる。取締役はまた、教育資料および当グループの事業に関連する事項についての更新を取締役会間において受領する。

- ・個人に合わせたプログラム
 - ・経歴、経験および個人の関心ある分野に基づき取締役それぞれのニーズに応えるプログラム
 - ・大手金融機関の取締役に関連する機会（グローバル・リスク・インスティテュート、グループ・オブ・サートィ、バンク・ガバナンス・リーダーシップ・ネットワーク等）
- ・企業取締役機関（カナダ）および全米企業取締役協会（米国）への加入

取締役会は、当グループの事業についてさらに学ぶため、定期的に当グループの事業の視察にも参加している。2022年、取締役会およびその委員会は、英国ロンドンにおいて会議を開催した。かかる会議は、当グループの英国および欧州事業に関する知識を深める機会を取締役に対し提供した。取締役は、当グループの現地事務所を訪問し、当行の事業および競争環境ならびに英国および欧州における市場、経済および政治の動向に関するプレゼンテーションを受けた。取締役はまた、当グループの主要な英国子会社の従業員、上級リーダーシップ・チームおよび独立取締役と関わる機会もあった。

＜継続的な教育への注力＞

取締役会および経営陣は、RBCのみならず、当グループの顧客、従業員、株主、地域社会およびその他の利害関係者に影響を及ぼす重要な事案に引き続き焦点を当てた。当グループは、取締役会およびその委員会が市場、マクロ経済環境、技術およびデジタル、環境、社会およびガバナンス、ならびに規制事項の議題に沿って組織されるよう、協調的なアプローチで教育を行った。また、取締役は、年間を通して従業員とともにいくつかの人材行事に出席した。

四半期	教育に係るプレゼンテーション	出席
2022年度 第1四半期	サイバー・セキュリティに関する年次最新情報	取締役会
	気候リスク測定の向上	取締役会
	人事の再考	取締役会
	気候リスク管理	リスク
	コーポレート・ガバナンスの動向および進展	ガバナンス
2022年度 第2四半期	多様性および包摂性に対する一新されたアプローチ	取締役会
	資本管理策	監査
	ウェルス・マネジメントに関する財政的展望	監査
	評判リスク管理の継続的な強化	監査、リスク ⁽¹⁾
	ESGの概要および報告環境	監査、ガバナンス および人事 ⁽²⁾
	ESGの動向、慣行およびガバナンス枠組みの取締役会による監督	ガバナンス
	業務上の回復力	リスク
2022年度 第3四半期	支払の混乱	取締役会
	新興のマクロ経済リスク	監査、リスク ⁽¹⁾
	カナディアン・バンキングに関する財政的展望	監査
	役員報酬および関連するESG開示の市場概況	人事
	リスク・レンズを通じた住宅担保融資	リスク
	現在の変化し続けるマクロ経済環境におけるモデルの有効性	リスク
	企業データのリスク管理およびガバナンス	リスク
2022年度 第4四半期	投融資対象からの排出量削減目標	取締役会
	金融サービス業界におけるRBC	取締役会
	RBCの管理環境の概要	監査
	リーダーシップ戦略	人事
	第三者のリスク特性	リスク
	リスク・レンズを通じたビジネス・フィナンシャル・サービス	リスク
	英国ロンドンの会議	
	グローバルなマクロ課題	取締役会
	英国およびヨーロッパの経済に関する最新情報	取締役会
	ヨーロッパにおけるRBCの事業の概要	取締役会
	気候戦略およびヨーロッパから学ぶ教訓	取締役会
	RBCのヨーロッパにおけるリスク、コンプライアンスおよび融資環境の概要	監査、リスク ⁽¹⁾

 RBCスピーカー・シリーズ・プレゼンテーション

(1) すべての取締役が、監査委員会およびリスク委員会の合同セッションに出席している。

(2) すべての取締役が、監査、ガバナンスおよび人事委員会の合同セッションに出席している。

＜取締役会、委員会、議長、委員長および取締役の評価＞

取締役会およびその委員会は、監督、ガイダンスおよび経営の建設的課題において継続的に改善するコミットメントの一環として、それぞれの有効性の年次評価を行う。かかる評価は、ガバナンス委員会により管理されており、また、取締役会議長および各委員会委員長に対する個別評価、ならびに各役員の自己評価および相互査定も含まれる。この結果は、取締役会が翌年の優先事項および行動計画を発展させるための情報を提供する。かかる評価はまた、取締役候補者の選任または再任の際に必要な、ガバナンス委員会による技能および能力の査定の一部をなす。

毎年、当グループは、評価プロセスを円滑にするために、独立したコンサルタントを起用する。

当グループの取締役に対する期待

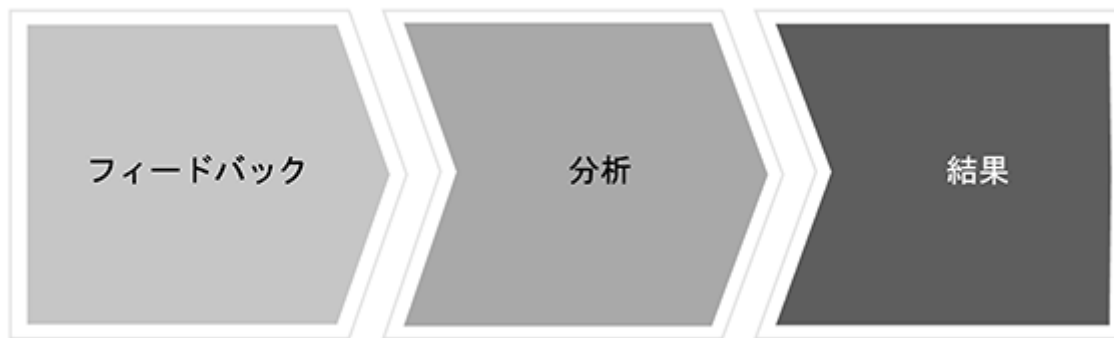
当グループの取締役の有効性に関する枠組みは、取締役会が、各取締役がその役割を十分に果たすために必須であるとみなす重要な資質および行動を特定する。かかる枠組みは、評価における相互査定の構成要素の基礎となり、取締役の取締役会レベルおよび個別のレベルでの改善へのコミットメントを反映している。

年次評価

取締役会および各委員会の年次評価は、取締役会および委員会の進行、資料、経営上層部との対話ならびに全体的な有効性等の面についての各グループ・エグゼクティブからの情報提供により補足される。当グループは、ベスト・プラクティスおよび規制指針に沿うように当グループの評価および有効性に関する枠組みを毎年見直す。



優先事項およびアクション・プランの更新は、1年を通して定期的に、取締役会議長および委員会委員長により取締役会および委員会に提供される。かかるアプローチにより、有効性の評価が取締役会およびその委員会が機能する上で継続的な原動力となる要素になる。



フィードバックは、独立したコンサルタントが実施するアンケート、取締役会議長と委員会委員長間の会議および取締役会議長と各取締役間の1対1の会議を通じて集められる。

取締役会はすべての取締役およびグループ・エグゼクティブにより評価される。

取締役会議長は、CEOを含むすべての取締役により評価される。

委員会および委員会委員長は委員会委員ならびに関連あるグループ・エグゼクティブおよび上級経営陣により評価される。

各**独立取締役**は個別評価および相互査定を行う。

独立したコンサルタントがフィードバックおよび相互査定を分析し、報告書を作成する。

取締役会とガバナンス委員会が**取締役会および取締役会議長報告書**を確認する。ガバナンス委員会委員長が、取締役会議長の有効性について、取締役会に報告する。

ガバナンス委員会および関連ある委員会が**委員会および委員会委員長報告書**を確認する。取締役会議長はまた、**委員会委員長報告書**も確認する。

取締役会議長が**独立取締役の相互査定**を各取締役と確認する。ガバナンス委員会委員長が取締役会議長の業績評価および個別の相互査定を取締役会議長と確認する。

優先事項およびアクション・プランは**取締役会および委員会**ならびに**委員会委員長および取締役会議長**についても作成される。

必要に応じて、**独立取締役**に対してそれぞれの育成機会が指示される。

報告書および相互査定は、再選定プロセスにおいて検討される。

＜取締役および役員の賠償責任保険＞

RBCは、当行の費用で取締役および役員の賠償責任保険に加入しており、かかる保険は、取締役および役員がRBCおよび当該子会社の取締役および役員としての資格において負う賠償責任を補償するものである。2023年5月31日に終了する12ヶ月間、この保険の専用保険限度額は、各請求および総額で500百万ドルであり、さらにRBCの取締役に關しては150百万ドルが追加される。この保険には、控除額はない。当該保険は、RBCが取締役および役員の作為または不作為を補償できない場合において適用される。RBCが取締役および役員の賠償責任保険に関連して支払った保険料は、年間約2.9百万ドルであった。

(2) 【役員の状況】

(注) 当該「役員の状況」の項において、「RBC」および「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。

男性の取締役および幹部役員の数： 14名

女性の取締役および幹部役員の数： 9名

(取締役および幹部役員のうち女性の比率：39%)

(2022年10月31日現在)

① 取締役および役員

(i) 取締役

各取締役は、次の年次総会までを任期として選出されている。

銀行法は、当行の取締役の少なくとも過半数が、当該取締役が選任または任命された時点でカナダの居住者であることを義務づけており、勅許銀行の取締役として任命されるための資格に関するその他の制限を設けている。

以下は、本書提出日現在の取締役の氏名、最初に取締役として選出または任命された年、主要な職務、就任しているその他の主要な取締役職ならびに、2022年10月31日現在、それぞれの取締役が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理している普通株式の数を示したものである。

アンドリュース・A・チザム、カナダ、オンタリオ州、トロント、63歳

チザム氏は、2016年7月7日から当行の取締役会の一員を務めている。チザム氏は、法人理事である。1996年から2016年まで、同氏は、ゴールドマン・サックス（グローバルな投資銀行）において、国際金融機関部門の部長職、シニア・ストラテジー・オフィサーおよび全社コミットメント委員会の共同委員長を含む、多岐にわたる上級管理職を務めた。チザム氏は、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシー、エバーグリーンおよびMaRSディスカバリー・ディストリクトの取締役である。同氏は、アークターン・ベンチャーズ、ノヴィスト、リスクシンキング・AIおよびレセプティビティ・インクの顧問でもある。同氏は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の委員長であり、クイーンズ大学のスミス・スクール・オブ・ビジネスの持続可能な金融研究所の諮問委員会の一員であり、企業取締役機関の気候戦略の諮問委員会の一員も務めている。チザム氏は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよびクイーンズ大学で商学士号を取得している。

2022年10月31日現在、チザム氏は当行の普通株式を3,920株保有していた。

ジャセイント・コテ、カナダ、ケベック州、カンディアック、64歳

コテ女史は、2014年9月1日から取締役会の一員を務めている。コテ女史は、現在ハイドロ・ケベック電力公社の取締役会議長であり、2023年5月に任期を満了する。同女史は、2009年から2014年までリオ・ティント・アルキャン（金属鉱業会社）の社長兼最高経営責任者を務めた。それ以前には、リオ・ティント・アルキャンのプライマリー・メタル事業グループの社長兼最高経営責任者を務めた。コテ女史は、1988年にアルキャン・インクに加わり、26年間に及ぶキャリアの中で様々な上級管理職を務めた。コテ女史は、セント・ジャスティン・ユー・エイチ・シー財団およびアロプロフの理事長である。コテ女史は、ラバル大学で理学士号を取得している。2022年12月1日、当行は、2023年4月5日の年次総会および臨時総会においてコテ女史が独立取締役として再任されることをもって、RBC取締役会の議長に任命されることを発表した。

2022年10月31日現在、コテ女史は当行の普通株式を2,000株保有していた。

トゥース・N・ダルヴァラ、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、67歳

ダルヴァラ氏は、2015年1月1日付で取締役に指名された。ダルヴァラ氏は、企業取締役である。同氏は、2016年から2021年までMI0パートナーズ・インク（マッキンゼー・アンド・カンパニーの社内資産管理・運用部門）の共同最高経営責任者であった。同氏は、2016年にはマッキンゼー・アンド・カンパニーの上級顧問兼名誉取締役を務め、マッキンゼーで33年間のキャリアを積み、戦略的事項から業務的事項に至るまで幅広いアドバイスを金融機関に対して行い、アメリカにおけるリスク管理および銀行・証券実務を牽引した。ダルヴァラ氏は、MI0パートナーズ・インクの取締役である。同氏は、ミシガン大学ロス・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会およびニューヨーク・フィルハーモニックの理事を務めている。同氏は、コロンビア大学ビジネス・スクールの非常勤教授およびエグゼクティブズ・イン・レジデンスの一員である。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学でMBAを取得し、またインド工科大学で電気工学士号を取得している。

2022年10月31日現在、ダルヴァラ氏は当行の普通株式を6,863株保有していた。

デビッド・F・デニソン、O.C., FCPA, FCA、カナダ、オンタリオ州、トロント、70歳

デニソン氏は、2012年8月29日から当行の取締役会の一員を務めている。デニソン氏は、エレメント・フリー・マネジメント・コーポレーション（グローバルなフリー管理ソリューション会社）の取締役会議長である。同氏は、2005年から2012年までカナダ年金制度投資委員会の委員長兼最高経営責任者を務めた。これらの役職に就任する以前、同氏は、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・リミテッドの社長であった。同氏は、ベル・カナダの取締役である。同氏は、ザ・カナディアン・ビジネス・ホール・オブ・フェイムの一員である。さらに同氏は、シンガポール政府投資公社の名誉顧問であり、トロント大学の投資委員会の共同委員長でもある。デニソン氏は、トロント大学で数学および教育学の学士号を取得している。同氏は、オンタリオ州公認会計士協会の会員である。同氏は、カナダ勲章のオフィサー級受章者である。

2022年10月31日現在、デニソン氏は、当行の普通株式を1,294株保有していた。

シンシア・デヴィーン、カナダ、オンタリオ州、トロント、58歳

デヴィーン女史は、2020年8月1日から当行の取締役会の一員を務めている。デヴィーン女史は、2022年からメープル・リーフ・スポーツ&エンタテインメント（MLSE）（プロスポーツおよびエンタテインメント会社）の暫定社長兼最高経営責任者である。2017年から2022年まで、同女史は、MLSEの最高財務責任者であった。2015年から2017年まで、リオカン不動産投資信託のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高財務責任者兼コーポレート・セクレタリーを務め、2003年から2014年までティム・ホートンズ・インクの最高財務責任者を務めた。デヴィーン女史は、ソービーズ・インクの取締役である。同女史は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の一員である。デヴィーン女史は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでビジネス管理の名誉学位を取得した。同女史は、オンタリオ州公認会計士協会の会員でもある。

2022年10月31日現在、デヴィーン女史は当行の普通株式を12,580株保有していた。

ロベルタ・L・ジェミソン、カナダ、オンタリオ州、オズウェケン、70歳

ジェミソン女史は、2021年8月1日から当行の取締役会の一員を務めている。ジェミソン女史は、法人理事である。2004年から2020年まで、同女史は、インドスパイア（先住民、イヌイトおよびメティスの人々の教育に投資するカナダ先住民の慈善団体）の社長兼最高経営責任者を務めた。2001年から2004年まで、同女史は、グランド・リバー地域のシックス・ネイションズの会長を務めた。同女史はまた、オンタリオ州のオンブズマンとして10年間務めた。ジェミソン女史は、カナダ国鉄会社の先住民諮問委員会の共同議長であり、デロイト・カナダの取締役の一員でもある。同女史はまた、プロスペリティ・プロジェクトの創設者でもある。ジェミソン女史は、ウェスタン大学で法学の学士号を取得している。同女史は、カナダにおいて法学の学位を取得した最初の先住民の女性である。同女史は、先住民の顧問弁護士として、先住民弁護士協会よりカナダ勲章を受章した役員である。

2022年10月31日現在、ジェミソン女史は当行の普通株式を2,901株保有していた。

デビッド・I・マッケイ、カナダ、オンタリオ州、トロント、59歳

マッケイ氏は、2014年8月1日から当行の取締役会の一員を務めている。マッケイ氏は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダの総裁兼最高経営責任者である。2014年の任命前は、パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者を務めた。マッケイ氏は、RBCでのキャリアを1988年にスタートし、革新的な上級管理職を務めた。マッケイ氏は、国際金融協会の取締役、カタリスト・カナダ・アドバイザー・ボード、カナダビジネス評議会およびビジネス評議会（米国）の一員でもある。同氏はまた、ビジネス+高等教育ラウンドテーブルの委員長でもある。マッケイ氏は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAを取得しており、またウォータールー大学で数学の学士号を取得している。

2022年10月31日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を44,302株保有していた。

キャスリーン・P・テイラー、カナダ、オンタリオ州、トロント、65歳

テイラー女史は、2001年11月20日から当行の取締役会の一員を務めている。テイラー女史はロイヤル・バンク・オブ・カナダの取締役会議長である。同女史は、1989年から2013年まで、フォー・シーズンズ・ホテルズ・アンド・リゾーツにおいて社長兼最高経営責任者を含む様々な上級管理職を務めた。同女史はまた、アトラス・パートナーズ・エルエルピーの理事長であり、カナダ年金制度投資委員会の理事である。同女史は、シックキッズ基金の理事、ホスピタル・フォー・シック・チルドレンの理事会メンバーならびにマギル大学の学長の国際諮問委員会およびヨーク大学のシュエリック・スクール・オブ・ビジネスの学部長諮問評議会の一員である。テイラー女史は、シュエリック・スクール・オブ・ビジネスでMBA、オズグッド・ホール・ローズスクールで法学の学位およびトロント大学で名誉文学士号を取得している。カナダ勲章のメンバー級受章者である。

2022年10月31日現在、テイラー女史は当行の普通株式を31,640株保有していた。

マリアン・ターケ、カナダ、オンタリオ州、トロント、57歳

ターケ女史は、2020年1月1日から当行の取締役会の一員を務めている。ターケ女史は、法人理事である。ターケ女史は、2020年から2022年までブルックフィールド・インフラストラクチャー・パートナーズの上級顧問である。同女史は、ナショナル・フットボール・リーグ（NFL）の前最高執行責任者を務め、2017年から2021年までNFLネットワークの会長でもあった。2017年にNFLへ入社する以前、ターケ女史は、ベル・カナダで様々な上級指導者の職を12年間務めた後に、ベル・メディアの社長であった。ターケ女史は、ジョージア州の諮問委員会およびシックキッズ基金の理事を務めている。ターケ女史は、クイーンズ大学でMBAおよび土木工学士号ならびにトロント大学で工学修士号を取得している。

2022年10月31日現在、ターケ女史は当行の普通株式を1,000株保有していた。

ティエリー・バンドル、米国、ニューヨーク州、ママロネック、62歳

バンドル氏は、2015年7月8日から当行の取締役会の一員を務めている。バンドル氏は、アクシウム・インフラストラクチャー・US・インク（投資管理会社）の社長である。同氏は、2005年から2015年に退任するまで、ハイドロ・ケベック電力公社の総裁兼最高経営責任者を務めた。バンドル氏は、マギル大学の名誉理事を務めている。バンドル氏は、HECモントリオール校で財政におけるMBAおよびモントリオール理工科大学で工学の学位号を取得している。同氏は、カナダ工学アカデミーの一員である。

2022年10月31日現在、バンドル氏は当行の普通株式を1,309株保有していた。

ブリジット・A・ヴァンクラリンゲン、米国、ニュージャージー州、ポイントプレザントビーチ、59歳

ヴァンクラリンゲン女史は、2011年6月17日から当行の取締役会の一員を務めている。ヴァンクラリンゲン女史は、法人理事である。同女史は、2004年から2021年まで、IBMコーポレーション（情報技術会社）において、特別プロジェクト担当上級ヴァイス・プレジデントおよびIBMグローバル・ビジネス・サービスのグローバル・マーケット担当上級ヴァイス・プレジデントを含む様々な上級管理職を務めた。同女史は、IBMに入社する前、米国デロイト・コンサルティングの金融サービス部門のマネージング・パートナーであった。ヴァンクラリンゲン女史は、ニューヨーク歴史協会の理事会メンバーおよびニューヨーク市のパートナーシップの理事会メンバーである。ヴァンクラリンゲン女史は、南アフリカ大学で産業および組織心理学における商学修士号、南アフリカのウィットウォーターズランド大学で商学士号ならびにヨハネスブルグ大学で名誉商学士号を取得している。

2022年10月31日現在、ヴァンクラリンゲン女史は当行の普通株式を1,681株保有していた。

フランク・ヴェテッシ、カナダ、オンタリオ州、トロント、59歳

ヴェテッシ氏は、2019年7月10日付で取締役に指名された。ヴェテッシ氏は、サミットノース（資本およびアドバイザリー会社）の共同創設者である。同氏は、2012年からデロイト・カナダのマネージング・パートナー兼最高経営責任者を務め、2007年から2019年6月まで、デロイトのグローバル・エグゼクティブの一員であった。デロイトでのキャリアを通して、ヴェテッシ氏は、アメリカ執行委員会の委員長および財務顧問のグローバル・マネージング・パートナーを含む上級管理職の一員を務めた。同氏は、2016年から2019年まで、デロイト・カナダの最高包括責任者も務めた。ヴェテッシ氏は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレンの理事の一員であり、リドー・ホール基金の取締役でもある。ヴェテッシ氏は、サンドボックスAQおよびデロス・リビング・エルエルシーの諮問委員ならびにヨーク大学のスクラッチ・スクール・オブ・ビジネスの学部長の諮問委員を務めている。ヴェテッシ氏は、ヨーク大学のスクラッチ・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよび経営学士号を取得している。同氏は、オンタリオ州の公認会計士および公認ビジネス・バリュエーターのカナダ研究所のフェローである。

2022年10月31日現在、ヴェテッシ氏は、当行の普通株式9,570株を保有していた。

ジェフリー・ヤブキ、米国、ネバダ州、インクライン・ビレッジ、62歳

ヤブキ氏は、2017年10月19日から当行の取締役会の一員を務めている。ヤブキ氏は、スポーツトレーダー・エージェンシー（スポーツ・エンタテインメント商品およびサービスのグローバルなプロバイダー）およびモティブ・パートナーズGP LLC（プライベート・エクイティ会社）の会長である。同氏は、2005年から2020年まで、ファイサーブ・インクにおいて社長兼最高経営責任者、会長および執行会長を含む様々な上級管理職を務めた。ファイサーブに入社する以前に、同氏は、H&Rブロック・インクの執行ヴァイス・プレジデント兼最高執行責任者を務め、またアメリカン・エクスプレスの上級役員としても12年間務めた。ヤブキ氏は、ミルウォーキー美術館の理事会の理事である。カリフォルニア州州立大学で理学士号（経営学および会計）を取得しており、以前は公認会計士の資格を有していた。

2022年10月31日現在、ヤブキ氏は当行の普通株式を6,900株保有していた。

ミルコ・ビビック、カナダ、オンタリオ州、トロント、55歳

ビビック氏は、2022年8月1日付で取締役に指名された。ビビック氏は、2020年からBCEインクおよびベル・カナダ（通信およびメディア会社）の社長兼最高経営責任者を務めている。2004年にBCEインクに入社後、同氏は、最高執行責任者、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、コーポレート・ディベロップメントおよび最高法務・規制責任者を含む様々な上級管理職を務めてきた。ビビック氏は、BCEインクおよびベル・カナダの取締役を務めていることに加えて、メープル・リーフ・スポーツ&エンタテインメント・リミテッドおよびカナダビジネス評議会の取締役会の一員でもある。ビビック氏は、マギル大学で商学士号を取得し、トロント大学で法学の学位を取得している。

2022年10月31日現在、ビビック氏は当行の普通株式を2,236株保有していた。

(ii) 幹部役員

以下は、本書提出日現在の幹部役員の氏名、略歴および2022年10月31日現在、それぞれの幹部役員が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理しているロイヤル・バンク・オブ・カナダの普通株式の数を示したものである。

デビッド・I・マッケイ、総裁兼最高経営責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、59歳

デビッド・マッケイ氏は、カナダ最大の銀行であり、時価総額に基づき世界最大手の1行であるRBCの総裁兼CEOである。同氏は、RBCの顧客が繁栄し地域社会が力強く成長するための支援を行うため、金融サービスの将来を再考している。

革新の確固たる擁護者であり、大きなアイデアおよび創造性を有するマッケイ氏は、人工知能のような変革的技術の力を活用し、デジタル対応で顧客中心のアドバイス、洞察および経験を提供することを目指し、将来のためにRBCを積極的に変革している。マッケイ氏はまた、RBCの「銀行を超えた」戦略を支える指導的な存在であり、RBCベンチャーズのようなエコシステムを構築し、RBCが顧客体験およびバリューチェーンのより広範な部分に参加することを可能にしている。同氏は、国内市場においてRBCフューチャー・ローンチ®（若い人たちが変化する世界において成功するために必要なスキルを高めることを支援する10年間で500百万ドル規模の取組み）の支援および開発を通して、カナダの将来の繁栄および将来の仕事のために若者を育てることを熱心に支援している。マッケイ氏はまた、RBCの多様性リーダーシップ審議会の議長であり、RBCの多様性および包摂性のビジョンを推進することに非常に尽力している。

マッケイ氏は、1983年にコンピュータープログラミングの協力学生としてRBCに入行した後、RBCのリテール銀行部門に異動した。同氏は、2008年にカナディアン・バンキングのグループ最高責任者となった。当該部門を率いた任期中、マッケイ氏は、当行のリテール業務の改革およびRBCが急速に変化する消費者の要求に応じ、かかる要求に合わせて進化できるようにした新技術の導入に貢献した。

2014年に総裁兼CEOに任命された直後に、同氏は、シティ・ナショナル・コーポレーションの買収を指揮し、米国の機関顧客、法人顧客および富裕層顧客とともに拡大するためのプラットフォームを構築した。

マッケイ氏は、ウォータールー大学で数学の学士号および名誉数学博士号を取得している。同氏はまた、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよび名誉法学博士号ならびにライアソン大学で名誉学位を取得している。同氏は、カナダビジネス評議会の一員および取締役であり、米国ビジネス評議会の一員ならびに国際金融協会（IIF）の取締役である。マッケイ氏はまた、カタリスト・カナダ・アドバイザリーボードに従事し、職場と教室をより良く結びつける方法を見つけるために、カナダのトップ・ビジネス、大学およびカレッジを一緒にする、ビジネス・高等教育ラウンドテーブルの委員長である。

2022年10月31日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を44,302株保有していた。

ナディーン・アン、最高財務責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、51歳

アン女史は、最高財務責任者として、ファイナンス、税務、業績管理、インベスター・リレーション、コーポレート・トレジャリーおよびコーポレート・ディベロップメントに従事している。同女史は、その他のグループ・エグゼクティブのメンバーとともに、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。さらに、アン女史はRBCの資産負債委員会の議長を務めている。

アン女史は、20年超前にRBCに入行し、コーポレート・トレジャリーおよびファイナンスで上級職を歴任した。現在の職務に就く前、アン女史は、ホールセール・ファイナンスおよびインベスター・リレーションズの上級ヴァイス・プレジデントとして、RBCキャピタル・マーケットの金融統治、管理、評価および業績管理においてグローバルな責任を負い、国際的な投資界に対してRBCの株主価値の課題を明確にした。同女史はまた、CFOグループおよびキャピタル・マーケット運営委員会の両委員を務めた。

RBCの目標および価値の推進派であるアン女史は、企業の多様性リーダーシップ審議会を務め、CFOグループの多様性リーダーシップ審議会のエグゼクティブ・スポンサーでもある。また、同女史のリーダーシップおよび展望は、金融サービス業界において認められている。同女史は、2019年に女性の地位向上のために境界線を押し広げる先導者を表彰する変化の推進者として、キャピタル・マーケットの女性部門により表彰された。

アン女史は、公認会計士であり、トロント大学で商学士号を取得している。

2022年10月31日現在、アン女史は当行の普通株式を3,738株保有していた。

マリア・ドゥヴァス、最高法務責任者、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、48歳

マリア・E・ドゥヴァス女史は、CLOであり、RBCのグループ・エグゼクティブの一員である。この役職において、同女史は、当行のグローバル法務チームを監督している。

ドゥヴァス女史は、2016年にRBCに入学し、これまでにエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセル、米国ジェネラル・カウンセルおよび訴訟部門のグローバル・ヘッドを含む上級職を歴任し、CFOグループおよびRBCキャピタル・マーケットズ米国の双方において運営委員会委員を務めている。同女史は、幅広い訴訟および規制事項におけるRBCの取り組みを成功へ導き、RBCの事業およびグローバルな機能にわたる上級指導者に対して、戦略的な助言を提案している。

RBCに入学する以前は、ドゥヴァス女史は大手国際法律事務所のパートナーであり、ニューヨーク南部地区連邦検察庁の連邦検察官であった。同女史は、1998年にペンシルバニア大学のロースクールで法学博士号を取得しコフ勲章を受賞して、1995年にコロンビア大学で学士号を取得した。

ドゥヴァス女史は、地域社会の一員として積極的に活動しており、オンタリオ州の社会的弱者に無料の法的サービスを提供する登録慈善団体であるプロボノ・オンタリオの理事を務める。同女史はまた、法曹界における公平性と多様性を推進する組織であるウェン・ゼア・アー・ナイン・スカラーシップ・プロジェクトの創設寄付者でもある。

2022年10月31日現在、ドゥヴァス女史は当行の普通株式を保有していなかった。

グレアム・ハップワース、最高リスク責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、50歳

当行のCROとして、ハップワース氏は、企業全体ベースでリスクの戦略的管理を監督している。同氏は、RBCの全体的な戦略指示の指揮を執るグループ・エグゼクティブの一員である。同氏は、2018年にCROに就任した。

ハップワース氏は、1997年にグループ・リスク管理のアナリストとしてRBCに入学し、外国為替商品に注力している。2001年、同氏はローン・ポートフォリオのリスク分析、経済資本および経済方針に注力した、GRMのポートフォリオ管理チームの副主任の役職に就いた。ハップワース氏は、米国におけるキャピタル・マーケットの取引業務に対する市場リスク部門の責任者として、2004年にニューヨークに転勤した。2011年、ハップワース氏は、ヨーロッパ&アジア事業のCROとしてロンドンに転勤した。

直近でハップワース氏は、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、リテール&コマーシャル信用リスク部門に在籍し、RBCのインシュアランス、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキング（P&CB）に対して初期のリスク管理サポートを提供する数々のチームを率いた。

ハップワース氏は、公認財務アナリスト（CFA）の資格を有し、ウォータールー大学で数学修士号を取得している。

2022年10月31日現在、ハップワース氏は、当行の普通株式を1,229株保有していた。

ダグラス・A・グスマン、ウェルス・マネジメント部門、インシュアランス部門およびRBCインベスター&トレジャリー・サービス部門のグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、57歳

RBCウェルス・マネジメント部門、RBCインシュアランス部門およびRBCインベスター&トレジャリー・サービス部門のグループ最高責任者として、グスマン氏は、富裕層の顧客の資産管理ニーズをグローバルに満たすRBCの業務ならびに資産管理および信託商品を提供するチームを指揮している。同氏はまた、個人、法人および団体の顧客に対して広範な保険、資産および再保険のソリューションを提供するRBCインシュアランス部門を監督している。さらに、他のグループ・エグゼクティブとともに、グスマン氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

この任命の前、グスマン氏は、マネージング・ディレクターならびに当行のグローバルなインベストメント・バンキング・チームおよび米国の都市財政に責任を負っているグローバル・インベストメント・バンキング、RBCキャピタル・マーケットの責任者であった。同氏は、RBCキャピタル・マーケットの多くの最重要顧客に対する上位顧客の補償の責任を負っており、当行の経営委員会およびローン・コミットメント委員会の一員であった。

2005年にRBCに入行する前、同氏は、ニューヨークおよびトロントのゴールドマン・サックスにおいてマネージング・ディレクターであったが、同社で同氏は、グローバル金属・鉱業事業およびカナディアン・インベストメント・バンキング事業のそれぞれに責任を負って、共同指揮していた。

同氏は、セント・ミカエル病院の理事会およびウェスタン大学のアイヴィー・ビジネス・スクールの諮問委員会の一員である。

グスマン氏は、アイヴィーでHBA、ハーバード・ビジネス・スクールでMBA（ベーカー・スカラー）を取得している。同氏は、結婚して2人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2022年10月31日現在、グスマン氏は当行の普通株式を5,503株保有していた。

ネイル・マクローリン、パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、53歳

ネイル・マクローリン氏は、パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者として、RBCの売上および支店配分、オペレーションおよびアドバイス・センターに加えて、パーソナル&コマーシャル・フィナンシャル・サービス、クレジットカードおよび支払ならびにデジタル・ソリューションを含むカナダ、カリブ海地域および米国におけるRBCのバンキング事業に対して責任を負っている。同氏はまた、現在および将来の顧客の生活の中でRBCが果たす役割の再構築に焦点を当てたテック・バンキングおよび革新グループであるRBCxの責任者である。

マクローリン氏は、グループ・エグゼクティブのその他のメンバーとともに、RBCの全体的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

現在の役職に就く前には、マクローリン氏は、RBCのカナディアン・バンキング部門のビジネス・フィナンシャル・サービス担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとして、戦略の方向性を定めるとともに、RBCの広範な事業金融ネットワークを通じて中小企業および商業顧客にサービスを提供するすべての事業ラインを指揮する責任を負っていた。

マクローリン氏は1998年にRBCに入行し、カナディアン・バンキングにおいて多岐にわたる上級経営陣および幹部職（クレジットカードおよび個人向けローンの事業、販売および運営上の役割を含む。）を歴任した。加えて、ブランド、マーケティング、広告およびスポンサーシップを指揮する役割を担うマーケティング&チャンネル・ストラテジーのシニア・ヴァイス・プレジデントを務め、デジタル・チャンネル、物理的な販売ネットワーク、顧客に関する知識・判断および顧客情報管理チームについて直接的な責任を負っていた。マクローリン氏は、与信判断、詐欺、取立、オペレーショナル・リスクおよびコマーシャル・アドバイザリー・グループについて責任を負うカナディアン・バンキング業務におけるリスク・オペレーションのシニア・ヴァイス・プレジデントも務めた。

2020年、マクローリン氏はカナダ銀行協会の執行理事会議長に任命され、現在はメイク・ア・ウィッシュ・カナダ委員会およびサニーブルック財団の理事を務める。同氏は、商学士号およびMBAを取得し、妻と2人の子供とともにトロントに住んでいる。

2022年10月31日現在、マクローリン氏は当行の普通株式を8,639株保有していた。

クリストフ・ノース、最高管理および戦略責任者、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、54歳

クリストフ・ノース氏は、RBCの最高管理責任者として、ブランド、マーケティング、シチズンシップ、コミュニケーション、グローバル調達および企業不動産の職務を世界的に担当している。また、RBCの将来に向けたデータおよび分析ならびに生産性および効率性等の重要な企業機能を近代化し拡張するため、RBCにおける戦略および変革イニシアチブにおいてリーダーシップと見識を提供している。RBCのその他のグループ・エグゼクティブとともに、ノース氏はRBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

ノース氏は、デジタル戦略および変革の実行、オペレーティング・モデルの構築、技術の近代化ならびに企業全体のコストおよび経営の改善に関し、20年を超えて大手金融機関に対し助言を行ってきた経験を有する熟練の幹部である。RBCへの入行以前、ノース氏は、マッキンゼーのパートナーとしてコア・テック変革チームおよびアジャイル変革チームを牽引し、オリバー・ワイマンのパートナーとしてデジタル、技術および分析の実務を世界規模で指揮した。精力的な指導者であるノース氏は、RBCを含む多数の金融機関において、デジタル、ソフトウェア開発、技術変革およびオペレーションの暫定的な幹部としての職務にも従事している。

ノース氏は、革新管理およびバリューチェーン・パートナーシップにおける功績が評価されており、サービスが十分に行き届いていない地域に住む家族のために幼児期の識字能力を育成する非営利団体ペアレント・チャイルド+の支援者でもある。

これまでのキャリアにおいて、ノース氏は、ヨーロッパ、アメリカ、中東およびオーストラリアの各組織に従事している。同氏は、ドイツのダルムシュタット大学でMBA／MSと同等の学位を取得している。ノース氏は、結婚して1人の子供がいる。

2022年10月31日現在、ノース氏は当行の普通株式を保有していなかった。

ブルース・ロス、テクノロジー&オペレーションズのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、61歳

ブルース・ロス氏は、テクノロジー&オペレーションズのグループ最高責任者として、RBCの5つの事業（アプリケーション開発、インフラおよび企業経営を含む。）のグローバル・テクノロジーおよびグローバル・オペレーションズの戦略および全般的な経営管理に従事している。グループ・エグゼクティブの一員として、ロス氏は、カナダ最大の銀行の全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている10名の幹部のうちの1人である。同氏はまた、グループ経営委員会の一員でもあり、当行全体の経営を統括する責任を負っている。

2014年に入行して以降、ロス氏は、変革的な技術戦略の指揮を執り、デジタル対応リレーションシップ・バンクの第1位を目指すというRBCの目標の実現に向けた重要な役割を果たしている。同氏は、RBCの主要な課題を推進するため、一流の技術人材への投資に熱心である。これらには、顧客価値を高めるためのデータおよび洞察の活用、大規模かつ革新的な技術計画の実施、世界水準のサイバー・セキュリティ戦略によるRBCおよび顧客の安全性の維持ならびに新興技術への投資が含まれる。

ロス氏は、テクノロジーおよび経営分野において30年を超える経験を有する熟練の指導者である。RBCへの入行以前、同氏は、IBM北米支店グローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャーであった。同氏は、戦略および遂行チームの一員として、組織の長期的な経営および事業の方向性を促進した。在職期間中、ロス氏は、IBMの様々な国際的主要市場で上級職を歴任し、金融機関に対し堅固なリーダーシップおよび戦略的顧問をグローバルに提供している。主要な役職は、ヨーロッパ支店のグローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャー、IBMカナダ支店のゼネラル・マネジャーおよび支店長を含む。

ロス氏は、専門技術者であり、ウェスタン・オンタリオ大学を卒業している。同氏は、ユナイテッド・ウェイ等のカナダの様々なビジネスおよびコミュニティ組織の一員として活動しており、インターナショナル諮問委員会およびウェスタン・オンタリオ大学の理事会メンバーを務めている。

2022年10月31日現在、ロス氏は当行の普通株式を5,615株保有していた。

デリク・ネルドナー、RBCキャピタル・マーケットズの最高経営責任者兼グループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、49歳

デリク・ネルドナー氏は、RBCキャピタル・マーケットズの最高経営責任者兼グループ最高責任者およびRBCのグループ・エグゼクティブの一員である。ネルドナー氏は、当行を世界的に監督し、キャピタル・マーケット経営委員会とともに、世界中のRBCのコーポレート&インベストメント・バンキング事業およびグローバル・マーケット事業の成長戦略を策定する。ネルドナー氏は、グループ・エグゼクティブの他の一員とともに、RBCの全体的な戦略的方向性の策定にも責任を負う。

RBCキャピタル・マーケットズにおける管理職の役割に加え、ネルドナー氏はまた、RBCの米国の中間持株会社（IHC）である、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーの取締役会議長および最高経営責任者でもある。この役割において、ネルドナー氏は、IHCの規制、コンプライアンスおよび事業のイニシアチブに関するガバナンスならびに主要な利害関係者とのコミュニケーションを調整する。

ネルドナー氏は、1995年にRBCに入行し当行全体で幅広い業務を担当し、現在の役職に就く前にはインベストメント・バンキングのグローバル・ヘッドを務めた。同氏は、合併および買収ならびに債務融資および株式融資を含む投資銀行のあらゆる側面で豊富な経験を有しており、数多くの当行の重要な顧客に対してシニア・カバレッジおよび助言を引き続き提案している。ネルドナー氏は、RBCキャピタル・マーケットズのカナダ多様性リーダーシップ審議会の共同議長を務める等、多様性および包摂性を力強く推進している。

ネルドナー氏は、慈善活動および地域社会への還元に積極的かつ長年にわたり取り組んでいる。同氏は、トロントおよびヨーク地域ユニテッド・ウェイのメジャー個人寄付キャンペーン諮問委員会の委員を務めるなど、様々な慈善団体でボランティア活動を行っており、現在はホスピタル・フォー・シック・チルドレン（シックキッズ）基金の理事会メンバーである。

ネルドナー氏は、アルバータ大学で金融学の商学士号を取得し、CFA協会が認定するCFAでもある。同氏は、結婚して4人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2022年10月31日現在、ネルドナー氏は当行の普通株式を14,108株保有していた。

ケリー・ペレイラ、最高人事責任者、カナダ、オンタリオ州、マーカム、47歳

RBCの最高人事責任者（CHRO）であるケリー・ペレイラ女史は、29ヶ国の86,000名超の従業員に及ぶ人事に関するグローバルな職責を担っている。ペレイラ女史は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負う、RBCの10名のグループ・エグゼクティブの一員である。

2022年にCHROに就任する以前、ペレイラ女史は、人材戦略&ソリューション担当のシニア・ヴァイス・プレジデントとしてリーダーシップ、学習および業績、仕事と文化の未来、ダイバーシティ&インクルージョンならびに組織効率に関する全社的な戦略およびプログラムの開発ならびに実行を主導した。ペレイラ女史は、より機敏で、将来に備え、かつデジタルに対応した人事機能を構築するために計画された、複数年にわたる変革の第一段階を共同で主導した。

ペレイラ女史は、1995年にRBCに入行し、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよび人事部門において上級職を歴任した。同女史は、金融サービス業界における25年超のうちに、人の潜在能力を引き出し、イノベーションを可能にし、事業の成長を促進する戦略の構築と実行に関する深い専門知識を持つ行動的なリーダーとして知られるようになった。同女史は、RBCの包摂的な文化を強化し、人事機能の戦略的な影響力を高め、選りすぐりの雇用主としてのRBCの評価を高める多くのプログラムを主導してきた。

ペレイラ女史は、グエルフ大学でリーダーシップの修士号を取得している。同女史は、結婚して1人の息子がおり、カナダのオンタリオ州マーカムに住んでいる。

2022年10月31日現在、ペレイラ女史は当行の普通株式を3,280株保有していた。

② 役員の報酬等

当グループの報酬方針

経験豊富、専心的かつ有能な取締役は、戦略目標の達成ならびに経営陣に対する効果的な指導および監督を提供するために必要不可欠である。

ガバナンス委員会は、取締役報酬に対して責任を有し、以下を考慮して年に1回非常勤取締役報酬の金額およびその形式を検討する。

- ・RBCの規模、複雑性、地理的範囲
- ・取締役に期待される時間的責務
- ・求められる全般的な専門知識および経験
- ・正当かつRBCに特に優秀な取締役を引き付けるのに十分な報酬の必要性
- ・取締役と株主の間の利益の一致

決定プロセス

ガバナンス委員会は、業界のベスト・プラクティスに照らして、また、RBCと類似した規模、複雑性および地理的範囲の企業（金融機関を含む。）からなるカナダの主要な比較対象グループを参考にして、取締役報酬の形態および競争力を評価する。同委員会は、規模、複雑さ、事業構成、母国以外での事業規模、財務状況が類似している、米国および国際金融機関のより広範な参照対象グループについても検討を行う。

カナダの比較対象グループ	
金融機関	金融機関以外
バンク・オブ・モントリオール	BCEインク
バンク・オブ・ノバ・スコシア	カナディアン・ナショナル鉄道カンパニー
カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマー	エンブリッジ・インク
マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション	ニュートリエン・エルティエディー
サンライフ・ファイナンシャル・インク	サンコー・エナジー
トロント・ドミニオン・バンク	TCエナジー・コーポレーション

米国および国際参照対象グループ	
米国金融機関	国際金融機関
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション	オーストラリア・ニュージーランド銀行グループ・リミテッド
シティグループ・インク	コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア
JPモルガン・チェース・アンド・コー	ナショナル・オーストラリア・バンク
PNCファイナンシャル・サービシーズ・グループ・インク	ウエストパック・バンキング・コーポレーション
USバンコープ	
ウェルズ・ファーゴ&カンパニー	

報酬構造

当グループは、シンプルかつ透明性のある報酬構造を信頼している。各非常勤取締役には、当該年度中の責務、参加および作業（2つの取締役会委員会への所属を含む。）に対する一定の年間報酬が支払われる。取締役会議長および委員会委員長は、それぞれ追加報酬を受領する。

取締役はまた、RBCの要請により、取締役会、委員会およびその他の会議または業務に出席するために要した旅費およびその他の費用の払い戻しを受ける。取締役は、居住国にかかわらず、追加の旅費または会議費を受領せず、カナダドルで支払を受ける。

2022会計年度は、RBCの取締役に対して以下のとおり報酬が支給された。

年間報酬	(ドル)
取締役	300,000
取締役会議長	275,000
委員会委員長	50,000

RBCの総裁兼最高経営責任者（CEO）としてのデビッド・マッケイ氏は、取締役報酬を受領しない。

非常勤取締役は、ストック・オプションを受領せず、RBCの年金制度に参加しない。

取締役および株主の利益の合致

取締役会は、下記の3つの措置により当グループの取締役と株主の利益を効果的に合致させることができると考えている。

1. 株式所有要件

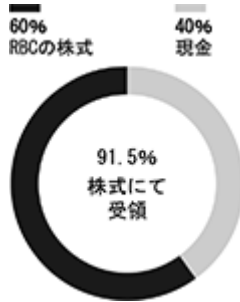
取締役は、就任後5年以内に、総額で少なくとも取締役報酬の合計の4倍（2022会計年度は1,200,000ドル）に相当するRBCの株式資本を保有しなければならない。当該投資の一部として、取締役は少なくとも普通株式1,000株を所有しなければならない。

2. 取締役報酬の投資

取締役のRBCの株式資本への投資は、取締役向け株式購入制度（普通株式向け）および取締役向け劣後株式ユニット制度（取締役向け劣後株式ユニットまたはDDSU向け）を通じて促進される。DDSUはRBCの普通株式と同等の価値を有する想定単位である。DDSUは、取締役により充当または償還された場合、その価値は、TSXの普通株式の直前の5取引日の平均終値を用いて計算される。

取締役は、報酬の株式部分である年間取締役報酬の60%（2022会計年度は180,000ドル）以上を普通株式またはDDSUに投資しなければならない。取締役が少なくとも普通株式1,000株を所有するまで、取締役報酬の株式部分は普通株式にて支払われる。株式は市場価格で購入される。取締役は、年間取締役報酬の現金部分のうち最大100%をDDSUまたは普通株式に投資することができる。取締役は取締役会を退任しない限り、年間取締役報酬の株式部分で購入した普通株式の売却またはDDSUの償還をすることはできない。

年間の取締役報酬の内訳



取締役会議長は、年間取締役会議長報酬のうち少なくとも40%（2022会計年度は110,000ドル）をRBCの普通株式またはDDSUに投資しなければならない。取締役会議長は、取締役会を退任しない限り、年間取締役報酬もしくは年間取締役会議長報酬の株式部分で購入した株式の売却またはDDSUの償還をすることはできない。

3. RBCの証券の取引およびヘッジに関する制限

取締役は、以下の行為をすることができない。

- ・直接または間接を問わず、所有していないRBCの証券またはその対価の全額を支払っていないRBCの証券の売却（空売り）
- ・直接または間接を問わず、RBCの証券についてのコールまたはプットの購入または売却
- ・RBCの証券についてコールもしくはプットの購入もしくは売却と同等の影響を生じさせる株式の現金化取引の実行、またはRBCの証券の市場価値の減少をヘッジもしくは相殺するよう設計されたその他の金融商品取引の実行

子会社の取締役会の構成員に対する報酬

非常勤取締役は、RBCの子会社の取締役を務めることを求められる場合があり、サービスの対価が支払われ、旅費およびその他の経費を払い戻される。チザム氏は、当グループの米国の中間持株会社である、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーにおいて、取締役を務めている。2022会計年度中、チザム氏に対して、取締役報酬135,000米ドルが支払われ、報酬をDDSUにて受領した。

取締役報酬表

下表は、2022会計年度における非常勤取締役に対して支払われた報酬総額を表示したものである。あらゆる立場で会計年度の一部の職務を行う取締役は、按分に基づく報酬を受けた。

2022年度において、全体として、取締役はその報酬の91.5%を株式にて受領した。

取締役	受取報酬 (ドル)	その他の報酬すべて (ドル)	合計 (ドル)	RBCの報酬の割当て (ドル)	
				普通株式/ DDSU	現金
M・ビビック ⁽¹⁾	75,000	-	75,000	75,000	-
A・チザム ⁽²⁾⁽³⁾	329,167	184,005	513,172	513,172	-
J・コテ ⁽⁴⁾	350,000	-	350,000	265,000	85,000
T・ダルヴァラ ⁽⁵⁾	325,000	-	325,000	325,000	-
D・デニソン	300,000	-	300,000	300,000	-
C・デヴィーン	300,000	-	300,000	300,000	-
R・ジェミソン	300,000	-	300,000	300,000	-
K・テイラー ⁽⁶⁾	575,000	-	575,000	290,000	285,000
M・ターケ	300,000	-	300,000	300,000	-
T・バンドル ⁽⁷⁾	350,000	-	350,000	350,000	-
B・ヴァンクラリンゲン	300,000	-	300,000	300,000	-
F・ヴェテッシ ⁽⁸⁾	350,000	-	350,000	350,000	-
J・ヤブキ	300,000	-	300,000	300,000	-
合計	4,154,167	184,005	4,338,172	3,968,172	370,000

(1) ビビック氏は、2022年8月1日に取締役役に指名され、年間の取締役報酬の按分額を受領した。

(2) 「その他の報酬すべて」の項目の報酬は、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーにおける取締役会の役務に関する取締役報酬を反映している。米ドル建ての報酬は、2022会計年度の最終取引日（2022年10月31日）のカナダ銀行の外国為替相場の終値である1.00米ドル＝1.363カナダドルによりカナダドルに換算されている。

(3) 2022年4月7日、チザム氏はリスク委員会の委員長に指名され、リスク委員会委員長報酬の按分額を受領した。

(4) 報酬にはガバナンス委員会委員長報酬を含む。

(5) 2022年4月7日付で、ダルヴァラ氏はリスク委員会の委員長を退任し、リスク委員会委員長報酬の按分額を受領した。

(6) 報酬には取締役会議長報酬を含む。

(7) 報酬には人事委員会委員長報酬を含む。

(8) 報酬には監査委員会委員長報酬を含む。

2023会計年度における報酬の変更

ガバナンス委員会は、取締役報酬が取締役の責任に対して相応であるかを確認し、報酬がカナダおよびその他の市場から資格を有する経験豊富な取締役を惹きつけ、確保する競争力のあるものであることを確認するために、定期的に取り締役の報酬を見直している。従来どおり、ガバナンス委員会は、2022年における報酬設計、ピアグループの構成、市場ポジショニングおよびベスト・プラクティスに関する助言を受けるため、独立コンサルタントであるヒュージェスン・コンサルティング（以下「ヒュージェスン」という。）を起用した。これらのサービスに関してヒュージェスンに対し35,311ドルのコンサルタント料が支払われた。前回の独立した検討は2019年に実施された。

ヒュージェスンの検討結果に従って、ガバナンス委員会は、RBCの取締役会報酬の設計および競争力について、RBCの複雑性および地理的拠点、取締役会議長および委員会委員長に必要な拘束時間、最高レベルの国際経験を有する新規の取締役候補者を採用する必要性、ならびに外貨支払いおよびトラベル・フィーの利用などの新たな取締役会報酬の動向を含む多くの要因を考慮し評価した。委員会はまた、取締役の株式保有に関するガイドラインについても検討した。

その評価を受けて、ガバナンス委員会は、居住国に関係なくすべての取締役に対し、またすべての定時取締役会および臨時取締役会および委員会会議への出席、ならびに2つの委員会への所属を含むその他すべての通常の取締役の責務に対して、一律の年間報酬をカナダドルで支払うという現在のRBCの慣行を維持するよう提言した。

ガバナンス委員会はまた、取締役に求められる責任と拘束時間の増大を認識して、年間取締役報酬を300,000ドルから340,000ドルに増額し、取締役報酬の株式部分を180,000ドルから204,000ドルに増額するよう提言した。取締役が取締役に就任してから5年以内に、総額で少なくとも年間取締役報酬の4倍に相当するRBCの株式資本を取得しなければならないという取締役の最低株式所有要件は変更されていない。ただし、年間取締役報酬が増額した結果、最低株式所有額の基準値は自動的に1,360,000ドルに増額される。

ガバナンス委員会は、取締役会議長報酬に変更を加えないよう提言した。しかしながら、委員会は、（年間取締役報酬の株式部分に加えて）取締役会議長報酬のうち普通株式またはDDSUで支払われる部分を60%に増やすことを提言した。ガバナンス委員会はまた、委員会委員長の指導的地位の責任、拘束時間および複雑性の増大に伴い、委員会委員長報酬を50,000ドルから60,000ドルに増額するよう提言した。委員会委員長報酬が最後に変更されたのは、2014年である。

上記の変更は取締役会により承認され、2022年11月1日付で有効となったが、取締役会議長の株式報酬に関する変更は例外であり、2023年11月1日付で有効となる。

特別手当

当行の知る限り、取締役または幹部役員と、当行またはその子会社との間に既存のまたは潜在的な重大な利益相反はない。

(3) 【監査の状況】

① 監査委員会

(i) 監査委員会の構成

監査委員会は、フランク・ヴェテッシ（委員長）、トゥース・N・ダルヴァラ、シンシア・デヴィーン、マリアン・ターケ、ブリジット・A・ヴァンクラリンゲンおよびジェフリー・ヤブキにより構成される。取締役会は、監査委員会の各委員が、適用あるカナダおよび米国の法令に基づく独立性基準を組み入れた、当グループの取締役独立性方針に従い独立しており、いずれの委員も、取締役会およびその委員会の一員もしくは当グループの1つ以上の子会社の取締役会の一員としての勤務に対する通常の過程での報酬以外に、当グループから直接または間接に、いかなる報酬も受領していないと判断した。監査委員会の委員全員が、ナショナル・インスツルメンツ第52-110—監査委員会およびNYSEのコーポレート・ガバナンス基準の意味において、財務知識を有する者である。金融リテラシーの判断基準を検討するにあたり、取締役会は、金融機関の貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を読解する能力に着目する。取締役会は、フランク・ヴェテッシ、シンシア・デヴィーンおよびジェフリー・ヤブキのそれぞれが、SECにより定義される「会計監査委員会の財務専門家」として適格であると判断した。

(ii) 監査委員の関連する学歴および経験

各委員の一般的な職歴に加え、監査委員としての責務遂行に関連する各監査委員の学歴および経験は、以下のとおりである。

フランク・ヴェテッシ（経営学士号、FCA）は、スクラッチ・スクール・オブ・ビジネスで経営学士号を取得し、公認会計士であり、カナダ公認会計士協会の会員である。ヴェテッシ氏は、2012年から2019年6月までデロイト・カナダのマネージング・パートナー兼最高経営責任者を務めた。ヴェテッシ氏は、2019年7月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

トゥース・N・ダルヴァラは、ミシガン大学でMBAを取得し、またインド工科大学で電気工学士号を取得している。ダルヴァラ氏は、2015年から2021年までMIOパートナーズ・インクの共同最高経営責任者であり、1983年から2015年までマッキンゼー・アンド・カンパニーにおいてシニア・パートナー、リスク・プラクティスおよびディレクター、銀行および証券プラクティスを含む様々な上級職に就いた。同氏は、2016年にシニア・アドバイザーおよび名誉取締役就任し、マッキンゼー・アンド・カンパニーでの33年間のキャリアを終えた。ダルヴァラ氏は、2022年4月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

シンシア・デヴィーン (FCPA、FCA、HBA) は、ウェスタン大学でビジネス管理の名誉学位を取得した。デヴィーン女史は、2011年にオンタリオ州勅許会計士協会フェローとなった。デヴィーン女史は、メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンタテインメントの暫定社長兼最高経営責任者である。同女史は、2017年から2022年まで最高財務責任者であった。2003年から2014年まで、デヴィーン女史はティム・ホートンズ・インクの最高財務責任者を務め、また、2015年から2017年までリオカン不動産投資信託のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高財務責任者兼コーポレート・セクレタリーを務めた。デヴィーン女史は、エンパイア・カンパニー・リミテッド／ソービーズ・インクの取締役兼監査委員会委員長を務めている。デヴィーン女史は、2020年7月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

マリアン・ターケ (BS、MS、MBA) は、クイーンズ大学で土木工学士号、トロント大学で工学学士号、クイーンズ大学で経営学修士号を取得した。ターケ女史は、2018年から2020年までナショナル・フットボール・リーグの最高執行責任者、2017年から2018年までNFLネットワーク、デジタル・メディア、ITおよびフィルムズの責任者、ならびに2014年から2017年までベル・メディアの社長であった。ターケ女史は、ブルックフィールド・インフラストラクチャー・パートナーズの上級顧問を務めている。ターケ女史は、2020年1月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

ブリジット・A・ヴァンクラリンゲン (MC、BC) は、南アフリカのウィットウォーターズランド大学で商学士号、南アフリカ大学で産業および組織心理学における商学修士号、およびヨハネスブルグ大学で名誉商学士号を取得した。ヴァンクラリンゲン女史は、IBMコーポレーションのスペシャル・プロジェクトにおける上級ヴァイス・プレジデントである。ヴァンクラリンゲン女史は、2004年から2021年までIBMコーポレーションでグローバル・マーケットの上級ヴァイス・プレジデントおよびグローバル・ビジネス・サービスの上級ヴァイス・プレジデントを含む、様々な上級職を務めた。ヴァンクラリンゲン女史は、2001年から2004年まで米国デロイト・コンサルティングのマネージング・パートナーであった。ヴァンクラリンゲン女史はニューヨーク歴史協会の理事会メンバーおよびニューヨーク市のパートナーシップの理事会メンバーである。ヴァンクラリンゲン女史は、2021年8月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

ジェフリー・ヤブキ (BS) は、ロサンゼルスのカリフォルニア州立大学で理学士号（経営学および会計学）を取得し、以前は公認会計士の資格を有していた。ヤブキ氏は、スポーツトレーダー・エージの会長である。ヤブキ氏は、2005年から2019年までファイサーブ・インクの社長兼最高経営責任者、2020年まで会長兼最高経営責任者および2020年まで執行会長を務めた。1999年から2005年まで、ヤブキ氏は、H&Rブロック・インクの執行ヴァイス・プレジデント兼最高執行責任者を含む様々な上級職を務めた。ヤブキ氏は、2017年10月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

(iii) 監査委員会の目的および職務

目的

当該委員会は、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）による、(i)当行の財務諸表の完全性、(ii)外部監査人の資格、実績および独立性、(iii)当行の内部監査機能の遂行状況、(iv)内部統制ならびに(v)法令上の要件の遵守の監督を支援する責任を負っている。

外部監査人

銀行法により付与された株主の権限に従うことを条件として、委員会は、監査報告書の準備もしくは発行またはその他の監査、審査もしくは証明の業務に従事する登録公認会計事務所（外部監査人を含む。）の任命（またはその取消し）を勧告する。委員会は、報酬を決定し、財務報告に関する経営陣との意見の相違の解決を含め、これらの会計事務所の業務を監督する。当該会計事務所は、委員会に直接報告する。

さらに、外部監査人の監督の一部として、委員会は、

- a) 外部監査人と会合し、年次監査計画、監査結果、年次報告書に関する監査報告書ならびに適用法により要求されるその他すべての報告書、財務報告書および取引を検討ならびに協議する
- b) すべての監査報酬および条件ならびに外部監査人により当行に提供される許可された非監査業務の条件を承認する。かかる承認は、具体的にまたは適用法に従い委員会が採用した承認前の方針および手続に従って行われる
- c) 外部監査人が提起する懸念（監査を実施する際に直面する可能性のある問題およびかかる懸念に対する経営陣の対応を含む。）を検討する
- d) 監査結果に関する外部監査人と経営陣との間の重要なやり取りを検討する
- e) 経営陣および当行の内部監査人の意見を考慮に入れて、関連する経験、地理的範囲、職業的懐疑心、勤務および意思疎通の質ならびに独立性および客観性を含む、外部監査人の資格と実績を毎年評価する
- f) 外部監査人および当行の間で独立性および客観性に影響を及ぼす可能性のあるすべての関係を記述した正式な書面を検討する
- g) 毎年、外部監査人が監査から撤退するリスクを評価する
- h) 年次監査済財務諸表および四半期末監査財務諸表ならびに関連する経営者の議論および分析について、外部監査人および経営陣と協議する
- i) 現外部監査人および元外部監査人のパートナーおよび従業員ならびに元パートナーおよび従業員に関する採用方針を検討する
- j) 外部監査人のリードパートナーの資格、実績および独立性を検討および評価し、リード監査パートナー、補助監査パートナーおよびその他の稼働している監査チームパートナーのローテーションを実施するための時期およびプロセスについて議論する
- k) 定期的に、監査法人、その独立性および職業的懐疑心の適用を評価するために、複数年にわたり外部監査人の業績の包括的なレビューを実施する
- l) 少なくとも年1回、(i)外部監査人の内部品質管理手順、(ii)独立性確保のための外部監査人の内部手続および(iii)直近の内部品質管理の検討もしくは外部監査人の同等の検討により、または過去5年以内に政府当局もしくは専門家当局により行われた照会もしくは調査により、外部監査人により行われた1または複数の独立した監査を尊重して提起された重要な問題ならびに当該問題に対処するために講じられた措置を記載した外部監査人による報告書を入手し、検討する

内部統制

委員会は、以下の活動に従事することにより内部統制の監督を支援する。

- a) 財務報告に係る内部統制ならびに不正および過失の防止および発見に係る内部統制を含む、内部統制の適切なシステムを実施および維持することを経営陣に要求すること
- b) 内部統制システムを評価および承認し、最高監査責任者（CAE）および経営陣と定期的に会合を行い、これらのシステムの妥当性および有効性を評価すること
- c) 組織が統制下にあるという合理的な保証を経営陣から定期的に受けること
- d) 財務報告に係る内部統制の設計または運用における重大な不備または重大な弱点および財務報告に係る当行の内部統制において重要な役割を果たしている経営陣またはその他の従業員が関与した不正の発見に関する、CEOおよびCFOからの報告を検討すること
- e) 当行の開示方針の検討および承認ならびに当行の開示統制および開示手続の有効性に関する報告書を検討すること
- f) 当行の開示統制、開示手続、財務報告に係る内部統制の設計および有効性ならびに当行の四半期財務諸表および年次財務諸表の完全性に関するCEOおよびCFOによる証明に関連する手続を検討すること

内部監査人

委員会はCAEと定期的に会合し、年次内部監査計画の検討および承認ならびに内部監査活動の検討を行う。委員会は、内部監査部門から経営陣に報告された問題点ならびに経営陣の対応および／または是正措置を検討し、CAEと協議する。また、委員会は、特定された統制の弱点の状況ならびに当行の内部統制システムの適切性および遵守の程度を評価する。委員会がCAEとともに検討する可能性のあるその他の問題には、監査範囲、情報へのアクセス、資金限界または内部監査機能が直面するその他の問題が含まれる。

② 会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

当行の財務諸表は、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（PwC）により監査される。入札手続を経て、取締役会は、2016年1月29日付でPwCを当グループの独立監査人に指名した。かかる指名は、2016年4月6日付年次総会および特別総会において、当行の株主によって承認された。

(ii) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

2022年10月31日および2021年10月31日に終了した年度に係るPwCおよびその関係会社に対する報酬は、各カテゴリーの内容を含み、下記に記載のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年10月31日に終了した年度			2021年10月31日に終了した年度		
	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド ⁽¹⁾	合計	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド ⁽¹⁾	合計
監査報酬	41.6	3.3	44.9	38.5	2.5	41.0
監査関連報酬	9.9	-	9.9	8.1	-	8.1
税務報酬	0.1	0.3	0.4	-	0.3	0.3
その他全報酬	0.5	0.5	1.0	0.6	0.6	1.2
報酬合計	52.1	4.1	56.2	47.2	3.4	50.6

(1) ミューチュアル・ファンドの欄には、当行の子会社によって管理される特定のミューチュアル・ファンドについてPwCが提供した専門業務に対して支払われた報酬を含む。当行の子会社は、その他の運営費用以外に、定額の管理報酬によって支払われるミューチュアル・ファンドのための毎年の監査、法令による監査機関への届出およびその他の業務に関連して提供された専門業務についての監査報酬についても責任を負う。

監査報酬

監査報酬は、当行の財務報告の内部管理の有効性の監査および当行子会社の財務諸表監査を含む当行の年次連結財務諸表に対するすべての統合監査に関連して当行の独立監査人より提供された専門業務に対して支払われた。さらに監査報酬は、法令による監査機関への届出業務（目論見書およびその他募集文書を含む。）に関連する業務を含む、一般的に当行の独立監査人のみが合理的に提供できる業務に対して支払われた。

監査関連報酬

監査関連報酬は、保証業務および当行の年次連結財務諸表の監査または精査業務に合理的に関連する関連業務であり、監査報酬のカテゴリーに計上されなかった費用である。これらの業務には、下記が含まれる。

- ・法令または規制による要件ではなく、伝統的に当行の独立監査人によって行われた特別認証業務
- ・契約または取引上必要となる内部管理の有効性の報告
- ・当行の様々な年金計画の財務諸表の監査
- ・各種トラストおよびリミテッド・パートナーシップの監査
- ・財務基準および報告基準の助言

税務報酬

税務報酬は、当行の子会社が運用する特定のミューチュアル・ファンドの税務申告書の作成および特定の税務データを提供する業務の予約、ならびに顧客のための定期税務明細票および計算の補助を含む税務関連の遵守業務に支払われた。

その他全報酬

当該業務は、当行および一部子会社の財務情報を含む財務諸表、関連継続開示およびその他公開書類、規制遵守業務ならびに決算およびその他研究出版物のフランス語への翻訳作業からなる。

(iii) その他重要な報酬の内容

該当事項なし。

(iv) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「(ii) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

(v) 監査報酬の決定方針

監査委員会は、監査業務および非監査業務の許容範囲内のその他の業務について、監査委員会の事前の承認を必要とする方針を採用した。

(4) 【役員の報酬等】

上記「(2)② 役員の報酬等」の項を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

(1) 財務書類として本書に記載された当行およびその子会社（以下総称して「RBC」という。）の原文（英文）の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

IASBが公表したIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違で当行にとって重要かつ関連のあるものは、「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書記載のRBCの連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 本書記載の原文（英文）の連結財務諸表は、2022年および2021年10月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記からなる。本書記載の原文（英文）の連結財務諸表および2022年10月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性は、RBCのカナダにおける独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査（米国公開企業会計監視委員会（PCAOB）の基準に基づく。）を受けている。添付の原文（英文）の連結財務諸表はまた、RBCのカナダにおける独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準（CAS）に準拠した監査も受けている。プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、その監査は「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる。原文（英文）の独立登録会計事務所の監査報告書および独立監査人の監査報告書は本書に添付されている。

(4) RBCの原文（英文）の連結財務諸表、独立登録会計事務所の監査報告書および独立監査人の監査報告書は、RBCがカナダにおいて証券監督局に提出したものと同一であり、日本語はこれを翻訳したものである。

- (5) RBCの原文（英文）の連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1 カナダドル＝97.62円（2023年2月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、カナダドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (6) 円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、RBCの原文（英語）の連結財務諸表には含まれておらず、当該事項における連結財務諸表への参照事項を除き、上記(3)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結貸借対照表

	以下の日現在			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
資産				
現金および預け金	\$ 72,397	\ 7,067,395	\$ 113,846	\ 11,113,647
利付銀行預け金	108,011	10,544,034	79,638	7,774,262
有価証券(注記4)				
トレーディング	148,205	14,467,772	139,240	13,592,609
投資(関連する引当金控除後)	170,018	16,597,157	145,484	14,202,148
	318,223	31,064,929	284,724	27,794,757
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	317,845	31,028,029	307,903	30,057,491
貸出金(注記5)				
リテール	549,751	53,666,693	503,598	49,161,237
ホールセール	273,967	26,744,659	218,066	21,287,603
	823,718	80,411,351	721,664	70,448,840
信用損失引当金(注記5)	(3,753)	(366,368)	(4,089)	(399,168)
	819,965	80,044,983	717,575	70,049,672
個別分離運用型基金資産純額(注記16)	2,638	257,522	2,666	260,255
その他				
手形引受見返	17,827	1,740,272	19,798	1,932,681
デリバティブ(注記9)	154,439	15,076,335	95,541	9,326,712
有形固定資産(注記10)	7,214	704,231	7,424	724,731
のれん(注記11)	12,277	1,198,481	10,854	1,059,567
その他の無形資産(注記11)	6,083	593,822	4,471	436,459
その他の資産(注記13)	80,300	7,838,886	61,883	6,041,018
	278,140	27,152,027	199,971	19,521,169
資産合計	\$ 1,917,219	\187,158,919	\$ 1,706,323	\166,571,251

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=97.62円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(1) 連結貸借対照表 (続き)

	以下の日現在			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
負債および資本				
預金(注記14)				
個人	\$ 404,932	\ 39,529,462	\$ 362,488	\ 35,386,079
企業および政府	759,870	74,178,509	696,353	67,977,980
銀行	44,012	4,296,451	41,990	4,099,064
	1,208,814	118,004,423	1,100,831	107,463,122
個別分離運用型基金負債純額(注記16)	2,638	257,522	2,666	260,255
その他				
手形引受	17,872	1,744,665	19,873	1,940,002
空売りした有価証券に関連する債務	35,511	3,466,584	37,841	3,694,038
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	273,947	26,742,706	262,201	25,596,062
デリバティブ(注記9)	153,491	14,983,791	91,439	8,926,275
未払保険金および保険給付負債(注記15)	11,511	1,123,704	12,816	1,251,098
その他の負債(注記18)	95,235	9,296,841	70,301	6,862,784
	587,567	57,358,291	494,471	48,270,259
劣後無担保社債(注記19)	10,025	978,641	9,593	936,469
負債合計	1,809,044	176,598,875	1,607,561	156,930,105
株主に帰属する持分				
優先株式およびその他の資本性金融商品(注記20)	7,318	714,383	6,684	652,492
普通株式(注記20)	16,984	1,657,978	17,655	1,723,481
利益剰余金	78,037	7,617,972	71,795	7,008,628
その他の資本項目	5,725	558,875	2,533	247,271
	108,064	10,549,208	98,667	9,631,873
非支配持分	111	10,836	95	9,274
資本合計	108,175	10,560,044	98,762	9,641,146
負債および資本合計	\$ 1,917,219	\187,158,919	\$ 1,706,323	\166,571,251

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=97.62円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

デビッド・I・マッケイ
総裁兼最高経営責任者

フランク・ヴェテッシ
取締役

(2)連結損益計算書

	以下の日に終了した年度			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
受取利息および受取配当金(注記3)				
貸出金	\$ 26,565	\ 2,593,275	\$ 21,654	\ 2,113,863
有価証券	7,062	689,392	4,877	476,093
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	5,447	531,736	1,309	127,785
預け金およびその他	1,697	165,661	305	29,774
	40,771	3,980,065	28,145	2,747,515
支払利息(注記3)				
預金およびその他	10,751	1,049,513	5,448	531,834
その他の負債	7,015	684,804	2,516	245,612
劣後無担保社債	288	28,115	179	17,474
	18,054	1,762,431	8,143	794,920
受取利息純額	22,717	2,217,634	20,002	1,952,595
利息以外の収益				
保険料、投資および手数料収入(注記15)	3,510	342,646	5,600	546,672
トレーディング収益	926	90,396	1,183	115,484
投資運用および保管手数料	7,610	742,888	7,132	696,226
投資信託報酬	4,289	418,692	4,251	414,983
有価証券委託手数料	1,481	144,575	1,538	150,140
サービス手数料	1,976	192,897	1,858	181,378
引受業務およびその他のアドバイザー手数料	2,058	200,902	2,692	262,793
トレーディング以外の外国為替差損益	1,038	101,330	1,066	104,063
カード・サービス収益	1,203	117,437	1,078	105,234
与信手数料	1,512	147,601	1,530	149,359
投資有価証券に係る利得純額	43	4,198	145	14,155
共同支配企業および関連会社からの持分法利益(注記12)	110	10,738	130	12,691
その他	512	49,981	1,488	145,259
	26,268	2,564,282	29,691	2,898,435
収益合計	48,985	4,781,916	49,693	4,851,031

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=97.62円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2) 連結損益計算書 (続き)

	以下の日に終了した年度			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
信用損失引当金繰入額(注記4および注記5)	484	47,248	(753)	(73,508)
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費 (注記15)	1,783	174,056	3,891	379,839
利息以外の費用				
人件費(注記17および注記21)	16,528	1,613,463	16,539	1,614,537
設備費	2,099	204,904	1,986	193,873
施設費	1,554	151,701	1,584	154,630
通信費	1,082	105,625	931	90,884
専門家報酬	1,511	147,504	1,351	131,885
その他の無形資産の償却費(注記11)	1,369	133,642	1,287	125,637
その他	2,466	240,731	2,246	219,255
	26,609	2,597,571	25,924	2,530,701
税引前利益	20,109	1,963,041	20,631	2,013,998
法人所得税(注記22)	4,302	419,961	4,581	447,197
当期純利益	\$ 15,807	\ 1,543,079	\$ 16,050	\ 1,566,801
以下に帰属する純利益:				
株主	\$ 15,794	\ 1,541,810	\$ 16,038	\ 1,565,630
非支配持分	13	1,269	12	1,171
	\$ 15,807	\ 1,543,079	\$ 16,050	\ 1,566,801
基本的1株当たり利益(単位:カナダドル/円) (注記23)	\$ 11.08	\ 1,082	\$ 11.08	\ 1,082
希薄化後1株当たり利益(単位:カナダドル/円) (注記23)	11.06	1,080	11.06	1,080
普通株式1株当たり配当(単位:カナダドル/円)	4.96	484	4.32	422

(*) 訳者注: 円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=97.62円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3)連結包括利益計算書

	以下の日に終了した年度			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
当期純利益	\$ 15,807	\ 1,543,079	\$ 16,050	\ 1,566,801
その他の包括利益(損失)、税引後(注記22)				
その後に純損益に振り替えられる項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純増減				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	(2,241)	(218,766)	177	17,279
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	(16)	(1,562)	(9)	(879)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(12)	(1,171)	(117)	(11,422)
	(2,269)	(221,500)	51	4,979
為替換算調整額				
未実現為替換算差益(差損)	5,091	496,983	(4,316)	(421,328)
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	(1,449)	(141,451)	1,740	169,859
為替換算差損(差益)の純損益への振替	(18)	(1,757)	(7)	(683)
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	17	1,660	(1)	(98)
	3,641	355,434	(2,584)	(252,250)
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減				
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	1,634	159,511	1,373	134,032
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	194	18,938	272	26,553
	1,828	178,449	1,645	160,585
その後に純損益に振り替えられることのない項目：				
従業員給付制度の再測定	821	80,146	2,251	219,743
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動純額	1,747	170,542	55	5,369
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	50	4,881	38	3,710
	2,618	255,569	2,344	228,821
その他の包括利益(損失)合計、税引後	5,818	567,953	1,456	142,135
包括利益(損失)合計	\$ 21,625	\ 2,111,033	\$ 17,506	\ 1,708,936
以下に帰属する包括利益合計：				
株主	\$ 21,604	\ 2,108,982	\$ 17,501	\ 1,708,448
非支配持分	21	2,050	5	488
	\$ 21,625	\ 2,111,033	\$ 17,506	\ 1,708,936

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=97.62円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(4)連結持分変動計算書

	2022年10月31日終了年度											
	その他の資本項目											資本合計
	優先株式およびその他の資本性金融商品	普通株式	自己株式－優先株式およびその他の資本性金融商品	自己株式－普通株式	利益剰余金	FVOCIで測定する有価証券および貸出金	為替換算	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本項目合計	株主に帰属する持分	非支配持分	
	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	
期首残高	\$ 6,723	\$ 17,728	\$ (39)	\$ (73)	\$ 71,795	\$ (88)	\$ 2,055	\$ 566	\$ 2,533	\$ 98,667	\$ 95	\$ 98,762
資本の変動												
株式資本およびその他の資本性金融商品の発行	750	99	-	-	(1)	-	-	-	-	848	-	848
消却を目的とした普通株式の購入	-	(509)	-	-	(4,917)	-	-	-	-	(5,426)	-	(5,426)
優先株式およびその他の資本性金融商品の償還	(150)	-	-	-	(5)	-	-	-	-	(155)	-	(155)
自己株式およびその他の資本性金融商品の売却	-	-	552	4,922	-	-	-	-	-	5,474	-	5,474
自己株式およびその他の資本性金融商品の購入	-	-	(518)	(5,183)	-	-	-	-	-	(5,701)	-	(5,701)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	2
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(6,946)	-	-	-	-	(6,946)	-	(6,946)
優先株式に係る配当およびその他の資本性金融商品に係る分配	-	-	-	-	(247)	-	-	-	-	(247)	(5)	(252)
その他	-	-	-	-	(56)	-	-	-	-	(56)	-	(56)
当期純利益	-	-	-	-	15,794	-	-	-	-	15,794	13	15,807
その他の包括利益（損失）合計、税引後	-	-	-	-	2,618	(2,269)	3,633	1,828	3,192	5,810	8	5,818
期末残高	\$ 7,323	\$ 17,318	\$ (5)	\$ (334)	\$ 78,037	\$ (2,357)	\$ 5,688	\$ 2,394	\$ 5,725	\$ 108,064	\$ 111	\$ 108,175

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

2021年10月31日終了年度												
	その他の資本項目											
	優先株式 およびその 他の資本 性金融 商品	普通株式	自己株式 —優先株式 およびその 他の資本 性金融 商品	自己株式 —普通株式	利益剰余 金	FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰 属する持分	非支配 持分	資本合計
	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル	百万 カナダ ドル
期首残高	\$ 5,948	\$ 17,628	\$ (3)	\$ (129)	\$ 59,806	\$ (139)	\$ 4,632	\$ (1,079)	\$ 3,414	\$ 86,664	\$ 103	\$ 86,767
資本の変動												
株式資本およびその 他の資本性金融商 品の発行	2,250	100	-	-	(5)	-	-	-	-	2,345	-	2,345
消却を目的とした普 通株式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式およびその 他の資本性金融商 品の償還	(1,475)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,475)	-	(1,475)
自己株式およびその 他の資本性金融商 品の売却	-	-	647	4,116	-	-	-	-	-	4,763	-	4,763
自己株式およびその 他の資本性金融商 品の購入	-	-	(683)	(4,060)	-	-	-	-	-	(4,743)	-	(4,743)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(6)	-	-	-	-	(6)	-	(6)
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(6,158)	-	-	-	-	(6,158)	-	(6,158)
優先株式に係る配当 およびその他の資 本性金融商品に係 る分配	-	-	-	-	(257)	-	-	-	-	(257)	(3)	(260)
その他	-	-	-	-	33	-	-	-	-	33	(10)	23
当期純利益	-	-	-	-	16,038	-	-	-	-	16,038	12	16,050
その他の包括利益 (損失)合計、 税引後	-	-	-	-	2,344	51	(2,577)	1,645	(881)	1,463	(7)	1,456
期末残高	\$ 6,723	\$ 17,728	\$ (39)	\$ (73)	\$ 71,795	\$ (88)	\$ 2,055	\$ 566	\$ 2,533	\$ 98,667	\$ 95	\$ 98,762

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

	2022年10月31日終了年度											
	その他の資本項目											資本合計
	優先株式 およびその 他の資本 性金融 商品	普通株式	自己株式 －優先株 式および その他の 資本性金 融商品	自己株式 －普通株式	利益剰余金	FVOCIで測 定する有価 証券および 貸出金	為替換算	キャッ シュ・ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資 本項目合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	
	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*
期首残高	656,299	1,730,607	(3,807)	(7,126)	7,008,628	(8,591)	200,609	55,253	247,271	9,631,873	9,274	9,641,146
資本の変動												
株式資本およ びその他の 資本性金融 商品の発行	73,215	9,664	-	-	(98)	-	-	-	-	82,782	-	82,782
消却を目的と した普通株 式の購入	-	(49,689)	-	-	(479,998)	-	-	-	-	(529,686)	-	(529,686)
優先株式およ びその他の 資本性金融 商品の償還	(14,643)	-	-	-	(488)	-	-	-	-	(15,131)	-	(15,131)
自己株式およ びその他の 資本性金融 商品の売却	-	-	53,886	480,486	-	-	-	-	-	534,372	-	534,372
自己株式およ びその他の 資本性金融 商品の購入	-	-	(50,567)	(505,964)	-	-	-	-	-	(556,532)	-	(556,532)
株式に基づく 報酬	-	-	-	-	195	-	-	-	-	195	-	195
普通株式に係 る配当	-	-	-	-	(678,069)	-	-	-	-	(678,069)	-	(678,069)
優先株式に係 る配当およ びその他の 資本性金融 商品に係る 分配	-	-	-	-	(24,112)	-	-	-	-	(24,112)	(488)	(24,600)
その他	-	-	-	-	(5,467)	-	-	-	-	(5,467)	-	(5,467)
当期純利益	-	-	-	-	1,541,810	-	-	-	-	1,541,810	1,269	1,543,079
その他の包括 利益(損失) 合計、 税引後	-	-	-	-	255,569	(221,500)	354,653	178,449	311,603	567,172	781	567,953
期末残高	714,871	1,690,583	(488)	(32,605)	7,617,972	(230,090)	555,263	233,702	558,875	10,549,208	10,836	10,560,044

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=97.62円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

2021年10月31日終了年度												
	その他の資本項目											
	優先株式およびその他の資本性金融商品	普通株式	自己株式—優先株式およびその他の資本性金融商品	自己株式—普通株式	利益剰余金	FVOCIで測定する有価証券および貸出金	為替換算	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本項目合計	株主に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*
期首残高	580,644	1,720,845	(293)	(12,593)	5,838,262	(13,569)	452,176	(105,332)	333,275	8,460,140	10,055	8,470,195
資本の変動												
株式資本およびその他の資本性金融商品の発行	219,645	9,762	-	-	(488)	-	-	-	-	228,919	-	228,919
消却を目的とした普通株式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式およびその他の資本性金融商品の償還	(143,990)	-	-	-	-	-	-	-	-	(143,990)	-	(143,990)
自己株式およびその他の資本性金融商品の売却	-	-	63,160	401,804	-	-	-	-	-	464,964	-	464,964
自己株式およびその他の資本性金融商品の購入	-	-	(66,674)	(396,337)	-	-	-	-	-	(463,012)	-	(463,012)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(586)	-	-	-	-	(586)	-	(586)
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(601,144)	-	-	-	-	(601,144)	-	(601,144)
優先株式に係る配当およびその他の資本性金融商品に係る分配	-	-	-	-	(25,088)	-	-	-	-	(25,088)	(293)	(25,381)
その他	-	-	-	-	3,221	-	-	-	-	3,221	(976)	2,245
当期純利益	-	-	-	-	1,565,630	-	-	-	-	1,565,630	1,171	1,566,801
その他の包括利益(損失)合計、税引後	-	-	-	-	228,821	4,979	(251,567)	160,585	(86,003)	142,818	(683)	142,135
期末残高	656,299	1,730,607	(3,807)	(7,126)	7,008,628	(8,591)	200,609	55,253	247,271	9,631,873	9,274	9,641,146

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=97.62円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

	以下の日に終了した年度			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	\$ 15,807	\ 1,543,079	\$ 16,050	\ 1,566,801
非資金項目およびその他の調整				
信用損失引当金繰入額	484	47,248	(753)	(73,508)
減価償却費	1,265	123,489	1,276	124,563
繰延法人所得税	569	55,546	581	56,717
その他の無形資産の償却費および減損損失	1,387	135,399	1,316	128,468
共同支配企業および関連会社に対する投資の純増減	(108)	(10,543)	(127)	(12,398)
投資有価証券に係る損失(利得)	(43)	(4,198)	(151)	(14,741)
事業処分損(益)	(100)	(9,762)	(26)	(2,538)
営業資産および負債の純増減に対する調整				
未払保険金および保険給付負債	(1,305)	(127,394)	601	58,670
未収および未払利息の純増減	333	32,507	(509)	(49,689)
当期法人所得税	(3,336)	(325,660)	1,738	169,664
デリバティブ資産	(58,898)	(5,749,623)	17,947	1,751,986
デリバティブ負債	62,052	6,057,516	(18,488)	(1,804,799)
トレーディング有価証券	(8,931)	(871,844)	(3,164)	(308,870)
貸出金(証券化された貸出金を除く)	(102,653)	(10,020,986)	(54,987)	(5,367,831)
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	(9,942)	(970,538)	5,112	499,033
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	11,746	1,146,645	(12,030)	(1,174,369)
空売りした有価証券に関連する債務	(2,330)	(227,455)	8,556	835,237
預金(証券化に係る預金を除く)	108,533	10,594,991	88,876	8,676,075
ブローカーおよびディーラーに係る未収入金および未払金	4,612	450,223	35	3,417
その他	2,800	273,336	9,191	897,225
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	21,942	2,141,978	61,044	5,959,115
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利付銀行預け金の増減	(28,373)	(2,769,772)	(40,618)	(3,965,129)
投資有価証券の売却および満期による収入	99,143	9,678,340	108,925	10,633,259
投資有価証券の購入	(122,964)	(12,003,746)	(123,547)	(12,060,658)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(2,500)	(244,050)	(2,186)	(213,397)
処分による収入(のための送金)純額	(313)	(30,555)	78	7,614
取得に使用されたキャッシュ(取得したキャッシュ控除後)	(2,047)	(199,828)	-	-
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(57,054)	(5,569,611)	(57,348)	(5,598,312)

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=97.62円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書 (続き)

	以下の日に終了した年度			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後無担保社債の発行	1,000	97,620	2,750	268,455
劣後無担保社債の返済	(192)	(18,743)	(2,500)	(244,050)
普通株式の発行(発行費用控除後)	51	4,979	90	8,786
消却を目的とした普通株式の購入	(5,426)	(529,686)	-	-
優先株式およびその他の資本性金融商品の発行(発行費用控除後)	749	73,117	2,245	219,157
優先株式およびその他の資本性金融商品の償還	(155)	(15,131)	(1,475)	(143,990)
自己株式の売却	5,474	534,372	4,763	464,964
自己株式の購入	(5,701)	(556,532)	(4,743)	(463,012)
株式に係る配当金支払額およびその他の資本性金融商品に係る分配金支払額	(6,960)	(679,435)	(6,420)	(626,720)
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(5)	(488)	(3)	(293)
子会社の短期借入金の増減	9,609	938,031	(14)	(1,367)
リース負債の返済	(629)	(61,403)	(621)	(60,622)
財務活動による(に使用された)正味キャッシュ	(2,185)	(213,300)	(5,928)	(578,691)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	(4,152)	(405,318)	(2,810)	(274,312)
現金および預け金の純増減	(41,449)	(4,046,251)	(5,042)	(492,200)
現金および預け金の期首残高(1)	113,846	11,113,647	118,888	11,605,847
現金および預け金の期末残高(1)	\$ 72,397	\ 7,067,395	\$ 113,846	\ 11,113,647
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：				
利息支払額	\$ 13,677	\ 1,335,149	\$ 7,555	\ 737,519
利息受取額	35,817	3,496,456	26,412	2,578,339
配当金受取額	3,144	306,917	2,575	251,372
法人所得税支払額	7,326	715,164	4,198	409,809

(1) 当行は、中央銀行およびその他の規制当局において預け金残高を維持することが求められる。2022年10月31日現在の当該預け金残高合計は、20億カナダドル(2021年10月31日－20億カナダドル、2020年10月31日－30億カナダドル)であった。

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝97.62円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

(6)連結財務諸表に対する注記

(訳者注：表中の\$はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

注記1 全般的情報

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下「当行」という。)は、個人向け銀行業務および商業銀行業務、ウェルス・マネジメント、保険、投資家およびトレジャリー・サービス、ならびに資本市場商品および資本市場サービスを含む、多様化した金融サービスを世界的に提供している。当行の事業セグメントについての詳細は、注記27を参照のこと。

親銀行であるロイヤル・バンク・オブ・カナダは、カナダで設立しカナダを本拠地とする、カナダの銀行法に基づくスケジュールIの銀行である。当行の本社は、カナダ オンタリオ州 トロント ベイ・ストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店の所在地は、カナダ ケベック州 モントリオール プレイス・ヴィル・マリー1である。当行の普通株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しており、ティッカー・シンボルは「RY」である。

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。別途記載される場合を除き、金額はカナダドルで表示されている。表中の情報は、別途記載される場合を除き、百万ドルで記載されている。当連結財務諸表は、カナダの銀行法のサブセクション308にも準拠している。銀行法は、カナダの金融機関監督庁(「以下「OSFI」という。)が指定する場合を除き、当行の連結財務諸表はIFRSに従って作成すべきことを規定している。注記2で概説した会計方針は、すべての表示期間に継続して適用されている。

取締役会は2022年11月29日に連結財務諸表の公表を承認した。

注記2 重要な会計方針、見積りおよび判断の要約

当連結財務諸表の作成に使用された重要な会計方針(OSFIが要求する会計処理を含む。)の要約は、以下の通りである。これらの会計方針は、すべての重要な点において、IFRSに準拠している。すべての表示期間に同一の会計方針が適用されている。

全般

見積りおよび仮定の使用

当行の連結財務諸表の作成において、経営陣は、資産、負債、当期純利益および関連する開示の報告金額に影響を与える主観的な見積りおよび仮定を行う必要がある。経営陣による見積りは、過去の実績および合理的であると考えられるその他の仮定に基づいて行われる。見積りにおける不確実性の主な発生要因には、金融商品の公正価値、信用損失引当金、未払保険金および保険給付負債、年金およびその他の退職後給付、法人所得税、のれんおよびその他の無形資産および訴訟引当金の算定等がある。このため、実際の結果はこれらおよびその他の見積りと異なる場合があり、当行の将来の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。当行の見積りおよび仮定の使用に関する詳細は、当注記の関連する会計方針を参照のこと。

重要な判断

当連結財務諸表を作成するにあたり、経営陣は、特定の資産および負債の帳簿価額ならびに期中に計上された収益および費用の報告金額に影響を与える重要な判断を行うことが要求される。重要な判断は、以下の分野で行われており、連結財務諸表の注記に記載されている。

組成された企業の連結	注記2 注記8	実効金利法の適用	注記2
金融商品の公正価値	注記2 注記3	金融資産の認識の中止	注記2 注記7
信用損失引当金	注記2 注記4 注記5	法人所得税	注記2 注記22
従業員給付	注記2 注記17	引当金	注記2 注記24 注記25
のれんおよびその他の無形資産	注記2 注記11		

連結の基礎

当行の連結財務諸表は、親会社であるロイヤル・バンク・オブ・カナダ、および特定の組成された企業を含むその子会社の、連結会社間の取引、残高、収益および費用を消去した後の、資産および負債ならびに経営成績を含んでいる。

連結

子会社(組成された企業を含む。)は、当行が支配を有する企業である。当行は、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業を支配している。当行は、企業のリターンに最も重要な影響を及ぼす活動(関連性のある活動)を指図する現在の能力を与える既存の権利を有している場合には、当該企業に対するパワーを有している。パワーは議決権を基に判定するか、組成された企業の場合には他の契約上の取決めを基に判定する場合もある。

当行が代理人の立場で企業に対するパワーを行使している場合には、企業を支配していることにはならない。当行は、当行が代理人として行動しているかどうかの判定に際しては、次の要因について、当行と投資先および契約上の取決めの他の当事者との全体的な関係を考慮している。その要因とは、(i)当行の意思決定権限の範囲、(ii)他の当事者が保有する権利、(iii)当行が権利を有する報酬、および(iv)リターンの変動性に対する当行のエクスポージャーである。

支配の判定は、現在の事実と状況に基づき、継続的に行っている。別の要素や状況を単独でまたは全体的に評価するかによって、当該要素や状況が、別の当事者が企業を支配していることを示す場合もある。当行が企業に対する支配を有しているかの判定にあたり関連する要素および状況を全体的に評価する際に、重要な判断が行われる。具体的には、当行が関連性のある活動に関して実質的な意思決定権を有しているか、また当行がパワーを本人または代理人のいずれの立場で行使するかを評価する際に、判断が行われる。

当行は、当行が支配を獲得した日からすべての子会社を連結し、当行による支配が終了した時点で連結を中止している。連結に関する当行の結論は、当行の連結財務諸表における資産、負債、収益および費用の区分および報告金額に影響を与える。

当行の連結子会社に対する非支配持分は、当行の連結貸借対照表上、当行の株主に帰属する持分とは別に独立項目として表示されている。非支配持分に帰属する当期純利益は、当行の連結損益計算書において別個に開示されている。

共同支配企業および関連会社に対する投資

当行が重要な影響力を有している関連会社およびリミテッド・パートナーシップに対する当行の投資は、持分法により会計処理されている。持分法は、当行が共同支配を有する共同支配企業に対する持分にも適用されている。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、取得日後の投資先の純損益に対する当行の持分(投資先のその他の包括利益(以下「OCI」という。))に対する当行の比例的持分を含む。)を認識することでその帳簿価額が増減する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

非流動資産(および処分グループ)は、その帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、売却目的保有に分類される。この条件に該当するのは、当該資産を現状のままで直ちに売却可能で、経営陣が売却を確約しており、かつその売却が1年以内に実行される可能性が非常に高い場合である。売却目的保有に分類された非流動資産(および処分グループ)は、これまでの帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には、当行の連結貸借対照表上、その他の資産とは別個に表示される。

処分グループは、次のいずれかの条件を満たす場合に非継続事業として分類される。すなわち、(i)営業上および財務上、他の当行の営業活動と区別できる構成単位であり、(ii)独立の主要な事業分野を表すか、または主要な事業分野または営業地域を処分する統一された単一の計画の一部である場合である。非継続事業に分類された処分グループは、当行の連結損益計算書において当行の継続事業とは別個に表示される。

金融商品

金融資産の分類

金融資産は当初認識時に公正価値で測定され、当行の金融商品の管理に関する事業モデルおよび商品の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定するもの、または償却原価で測定するもののいずれかに分類され、事後測定される。

負債性金融商品は、以下の両方の要件を満たし、かつ、当該資産がFVTPLで測定するものとして指定されていない場合、償却原価で測定される。(a)当該資産が、下記の通り、キャッシュ・フローの回収のために保有(以下「HTC」という。)する事業モデルにおいて保有されている。(b)金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみ(以下「SPPI」という。)であるキャッシュ・フローが生じる。

負債性金融商品は、下の両方の要件を満たし、かつ当該資産がFVTPLで測定するものとして指定されていない場合、FVOCIで測定される。(a)当該資産が、下記の通り、キャッシュ・フローの回収と売却のために保有(以下「HTC&S」という。)する事業モデルにおいて保有されている。(b)金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる。

その他の負債性金融商品はすべてFVTPLで測定される。

資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらずFVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。

事業モデルの評価

当行は、事業目的達成のための金融資産ポートフォリオの管理方法を最もよく反映するレベルで、事業モデルを決定する。当行の事業モデルの決定は判断を伴うが、以下を含め関連性のある客観的証拠に裏付けられている。

- ・当行の事業の経済活動により、どのように利益がもたらされるか(例えば、トレーディング収益、利回りの引き上げ、あるいは資金調達またはその他のコストのヘッジ活動)、またこのような経済活動がどのように評価され主要な経営陣へ報告されているか
- ・「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載されている通り、当行の業績に影響を及ぼすような重要なリスク(例えば、市場リスク、信用リスクまたはその他のリスク等)、またこれらのリスクを管理するための活動
- ・事業モデルの一環として管理する貸出金または有価証券ポートフォリオの売却に関する過去の実績および将来の予想
- ・報酬がどの程度事業モデルの経済的業績に直結しているかという当行の事業管理職の報酬構造

当行の事業モデルは、以下の3つの区分に分類され、収益獲得のための主要な戦略を示している。

- ・HTC:この事業モデルの目的は、契約上の元本および利息のキャッシュ・フローを回収するために貸出金および有価証券を保有することにある。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。
- ・HTC&S:契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のいずれも当事業モデルの目的達成に必要な不可欠なものである。
- ・その他の公正価値事業モデル:これらの事業モデルは、HTCおよびHTC&Sのいずれでもなく、主に資産が売買目的または公正価値ベースで管理されている事業モデルを示す。

SPPI評価

HTCまたはHTC&Sの事業モデルにて保有される金融商品は、その契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみから構成されているかを判断するために評価される。SPPIの支払いは、基本的な融資の取決めにおいて通常期待されるものである。元本の金額には、融資の取決めによる額面の返済金額が含まれており、利息は主に、信用リスクおよび特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価を含む、基本的な融資のリターンに関するものである。利息には、金融資産を特定の期間保有することに伴うその他の基本的な融資のリスクおよびコスト(流動性リスク、サービシング・コストまたは管理コスト等)、ならびに利益マージンも含まれる。

契約上の条件により、基本的な融資の取決めと不整合なリスクに対するエクスポージャーまたはキャッシュ・フローの変動性が生じる場合は、関連する金融資産はFVTPLで測定するものとして分類され、測定される。

有価証券

トレーディング有価証券には、その性質によりFVTPLで測定するものとして分類される有価証券およびFVTPLで測定するものとして指定された有価証券すべてが含まれる。売却済み未購入のトレーディング有価証券の引渡義務は、負債として公正価値で計上されている。これらの有価証券に係る実現および未実現の利得および損失は、通常「利息以外の収益－トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に計上されている。トレーディング有価証券に係る受取配当金および受取利息は、「受取利息および受取配当金」に計上されている。空売りされた有価証券に関して発生した利息および配当金は、「支払利息」に計上されている。

投資有価証券には、FVOCIおよび償却原価で測定するものとして分類されるすべての有価証券が含まれる。すべての投資有価証券は、公正価値で当初計上され、その後は各分類に従って測定される。

償却原価で計上される投資有価証券は、実効金利法を用いて測定され、下記の通り、当行の信用損失引当金に関する方針に従って算定された信用損失引当金を控除した金額で表示されている。償却原価で測定される有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却を含む受取利息は、「受取利息および受取配当金」に計上される。償却原価で測定される有価証券について認識された減損利得または損失は、「信用損失引当金繰入額(以下「PCL」という。)」に計上される。償却原価で測定される負債性金融商品が売却された場合、売却時に、売却による収入額と有価証券の償却原価との差額が「利息以外の収益」の「投資有価証券に係る利得純額」に計上される。

FVOCIで計上される債務証券は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じた未実現利得および損失は「その他の資本項目」に計上される。減損利得および損失はPCLに計上され、同時に「その他の資本項目」に含まれる公正価値の累積変動額が減額される。FVOCIで測定される負債性金融商品が売却された場合、利得または損失累計額は、「その他の資本項目」から「利息以外の収益」の「投資有価証券に係る利得純額」に振り替えられる。

FVOCIで計上される持分証券は公正価値で測定される。公正価値の変動により生じた未実現利得および損失は「その他の資本項目」に計上され、その後実現時に純損益に振り替えられることはない。FVOCI持分証券からの配当金は、「受取利息および受取配当金」に計上される。

当行は、すべての有価証券につき決済日基準により認識を行っている。FVTPLで測定される有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、収益として計上される。FVOCIで測定される有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、債務証券に係る為替相場の変動(これは「利息以外の収益－その他」に計上される。)を除き、OCIに計上される。

公正価値オプション

信頼性をもって測定可能な公正価値を有する金融商品は、その取得または発生が売却または買戻しを主な目的としたものでなかった場合でも、当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定することができる(公正価値オプション)。金融資産に係る公正価値オプションは、指定を行わない場合に資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基準で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合(以下「会計上のミスマッチ」という。)を、その指定を行うことにより除去または大幅に低減する場合に、使用することができる。金融負債に係る公正価値オプションは、(i)選択が会計上のミスマッチを除去すること、(ii)金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従い公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であること、または(iii)金融商品または非金融商品である主契約に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約と密接に関連していない場合に、選択することができる。これらの金融商品は、保有または発行されている間、FVTPLの区分からの分類変更はできない。

FVTPLで測定するものとして指定された金融資産は公正価値で計上され、公正価値の変動により発生する未実現利得または損失はすべて、当行が金融資産を保有する事業目的により「トレーディング収益」または「利息以外の収益—その他」に含まれる。

FVTPLで測定するものとして指定された金融負債は公正価値で計上され、当行の自己の信用リスクの変動による公正価値の変動はOCIに計上される。OCIに認識された当行の自己の信用リスクの金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。当行の自己の信用リスクの変動によらないその他の公正価値の変動は、当行が当該金融負債を保有する事業目的により「トレーディング収益」または「利息以外の収益—その他」に計上される。当初認識時に、自己の信用リスクの変動による影響をOCIに表示することが純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することになると当行が判断した場合には、FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務の公正価値の変動の全額を純損益に認識している。この判断を行うにあたり、当行は、当該負債の信用リスクの変動の影響が、FVTPLで測定されるもう一つの金融商品の公正価値の変動により純損益において相殺されることが見込まれるかどうかを評価する。このような見込みは、当該負債の特性と他の金融商品の特性との経済的関係を基礎とする。この判断は当初認識時に行い、見直しは行わない。FVTPLで測定するものとして指定された当行の負債性金融商品に係る公正価値調整の決定にあたり、当行は、契約期間にわたる契約上のキャッシュ・フローに基づく当該金融商品の現在価値を、期首および期末時点の当行の実効調達金利を用いて算定している。

公正価値の算定

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。当行は、市場参加者が価格設定にあたり考慮するであろうすべての要素(一般に認められている評価方法を含む。)を織り込んだ上で、公正価値を算定している。

取締役会は、主に監査委員会およびリスク委員会を通じて、金融商品の評価に対するモニタリングを行っている。監査委員会は、公正価値で測定される金融商品の表示および開示についてレビューを行い、リスク委員会は、当該商品の評価に関するガバナンス体制および統制プロセスの十分性を評価している。

当行は、評価方法および技法に関する方針、手続および統制を設定し、公正価値の合理的な見積りを確保している。主な評価プロセスおよび統制としては、損益の分解、独立した価格検証(以下「IPV」という。))およびモデルの検証基準があるが、これらに限定されない。これらの統制プロセスは、ファイナンス部門またはグループ・リスク管理部門のいずれかが運用しており、関連する事業部門およびそのトレーディング部門からは独立している。損益の分解は、一定のポジションの公正価値の変動について説明を行うプロセスであり、トレーディング・ポートフォリオについては日次で実施している。公正価値で測定される商品はすべて、IPV(トレーディング部門の評価額を外部の市場価格および他の関連市場データに照らして検証するプロセス)の対象である。市場データの情報源には、取引価格、ブローカーおよび価格算定業者が含まれる。当行は、第三者による価格算定サービスおよび価格のうち、最も継続的に正確性を有するものを優先している。正確性の程度については、第三者の価格をトレーダー価格やシステム上の値、その他の価格算定サービスの価格、また入手可能な場合には実際の取引データと比較することにより時間をかけて判断している。価格が古くなる等の問題がない限り、価格算定サービスまたはブローカーからの同一商品の相場価格は通常調整されない。同一商品について複数の相場価格を受領した場合、公正価値は、価格範囲外の異常値を取り除いた後の、受領価格の平均または最も信頼性の高い業者からの見積もりに基づいている。取引価格または相場価格が入手できない場合には、他の評価技法が使用される。一部の評価プロセスでは、公正価値の算定にモデルを使用している。当行は、体系的かつ一貫した方法でモデルの使用を管理している。評価モデルの使用は、当行のモデルリスク管理の枠内で認めている。この枠組みは、特にモデルの開発基準、検証過程および手続、ならびに承認権限について規定している。モデルの検証により、モデルを意図した使用に確実に合致したものとし、モデルに用いるパラメータを設定している。モデルはすべて、モデルの設計および開発から独立した一定の能力を有する担当者が定期的に再検証している。当行のモデルのリスク・プロファイルは、取締役会に年に1回報告されている。

IFRS第13号「公正価値測定」は、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

当行は評価調整を計上し、当行のデリバティブ・ポートフォリオの契約相手先の信用度、契約相手先の担保の実際のディスカウント・カーブと担保付デリバティブの標準的なオーバーナイト・インデックス・スワップ(以下「OIS」という。))ディスカунティングとの差異、無担保および担保不足の店頭(以下「OTC」という。))デリバティブに係る調達評価調整(以下「FVA」という。))、取引開始時の未実現利得または損失、呼び値スプレッド、観察可能でないパラメータならびにモデルの限界を適切に反映している。デフォルト率(以下「PD」という。))および回収率の推定等のインプットの選択には重要な判断が必要となるため、これらの調整は主観的となる可能性がある。これらの調整を行うことで、公正価値が、市場参加者が金融商品の値付けに使用するであろう仮定を基に算定した金額となることも意図している。取引の実勢価格は、経営陣の判断により過去に見積った計上金額とは異なる可能性がある。したがって、評価調整は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に認識される未実現利得および損失に影響を与える場合がある。

当行のデリバティブ・ポートフォリオの信用リスクに対して評価調整を計上し、公正価値となるようにしている。信用評価調整(以下「CVA」という。)には、当行の契約相手先の信用度、現在および潜在的な将来の取引の時価評価、ならびにマスター・ネットリング契約および担保契約等による信用リスクの軽減の影響が考慮されている。CVAの金額は、契約相手先ごとのデフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)、PD、回収率、ならびに市場要因と信用要因の相関に関する見積りから算定される。EADは、デフォルト発生時に予想されるデリバティブ関連資産および負債の評価額であり、基礎となるリスク要因を使用するモデルにより見積られる。PDは、通常、信用プロテクションの市場価格および契約相手先の信用格付けから推定される。市場データが入手できない場合は、市場参加者がこれらのインプットを用いて公正価値を算定する際に使用する仮定や調整を織り込んで見積られる。相関は、信用要因と市場要因が相互に関連してどのように動くのかに関する統計的な測定値である。相関は、過去のデータを使用して見積られる。CVAは日次で計算され、その変動は「利息以外の収益－トレーディング収益」に計上される。

また、FVAを計算し、無担保および担保不足のOTCデリバティブの評価に、調達に係るコストと便益を織り込んでいる。当該デリバティブの予想将来キャッシュ・フローは割引き、インプットとしてファンディング・カーブ、インプライド・ボラティリティおよび相関を用いることで、デリバティブの調達に係るコストと便益を反映させている。

金融商品の公正価値が相場価格から得られない、または他の観察可能な市場取引で裏付けることができない場合に、観察可能な市場データを組み込んだ評価技法に基づき、金融商品の契約開始時の未実現利得または損失を反映するよう、必要に応じて評価調整を行っている。

呼び値に係る評価調整は、資産または負債ポジションをそれぞれ買い呼び値または売り呼び値で評価せずに、金融商品を仲値で評価する場合に必要となる。この評価調整では、仲値と買い呼び値または売り呼び値のいずれかとのスプレッドを考慮している。

一部の評価モデルでは、市場で観察可能なオプション価格等の要素に対してパラメータの調整が必要となる。パラメータの調整は、商品や最適化の方法の選択等の要素の影響を受けることがある。評価調整は、パラメータの調整の不確実性やモデルの限界を軽減するためにも見積られる。

公正価値の算定には、評価技法へのインプットに優先順位を設定しているヒエラルキーを用いている。この公正価値ヒエラルキーが最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格(レベル1)であり、最も優先順位が低いのは、観察可能でないインプット(レベル3)である。このヒエラルキーに基づく公正価値の算定には、入手可能な場合はいつでも、観察可能な市場データを使用することが要求されている。レベル1のインプットは、測定日における当行がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2のインプットは、活発な市場における類似の資産または負債に関する相場価格、活発ではない市場における同一または類似の資産または負債に関する相場価格、および観察可能であるか資産または負債のほぼ全期間にわたり観察可能な市場データの裏付けがあるモデルのインプット等である。レベル3のインプットは、資産または負債の公正価値にとって重大な観察可能でない1つまたは複数のインプットである。観察可能でないインプットを公正価値の測定に使用するのには、測定日に観察可能なインプットが入手可能でない場合に限られる。評価に用いるインプットの入手可能性は、評価技法の選択に影響を及ぼす場合がある。金融商品のヒエラルキーの開示上の区分は、公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。

観察可能な価格またはインプットが入手可能でない場合、他の関連する情報源(過去のデータ、類似取引からの代替情報等)の評価や、補外法または補間法等、公正価値の算定には経営陣の判断が必要となる。より複雑または流動性の低い商品については、モデルのインプットの選択が主観的となりインプットが観察可能でないことがあるため、使用するモデルの決定、モデルのインプットの選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル評価額または相場価格に対する評価調整の適用にあたり、重要な判断が必要となる。観察可能でないインプットは本質的に不確実となるが、これは通常の事業環境で取引が生じるであろう価格水準の判断に利用可能な市場データがほとんどないか全くないためである。このような場合にはすべて、当該インプットに応じたパラメータの不確実性および市場リスクに係る評価調整ならびにその他のモデルリスクに係る評価調整について、評価を行っている。

貸出金

貸出金は、公正価値で当初認識され、その後上記の金融資産の分類方針に従って測定される負債性金融商品である。当行の貸出金の大部分は実効金利法を用いて償却原価で計上され、帳簿価額総額から信用損失引当金を控除した金額で示されている。

貸出金に係る利息は、実効金利法を用いて「受取利息」に認識される。この計算に使用する見積将来キャッシュ・フローには、資産の契約条件から決定される将来キャッシュ・フローおよび実効金利の一部とみなされたすべての手数料が含まれる。またこの金額には、取引コストおよび他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。貸出金の組成、条件変更、または再交渉等の業務に関連する手数料は、繰り延べられ、当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」に認識される。貸出の組成が合理的に予想される場合には、コミットメントおよびスタンバイ手数料も、その結果として生じる当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」として認識される。それ以外の場合には、当該手数料は「その他の負債」に計上され、コミットメントまたはスタンバイ期間にわたり償却され、「利息以外の収益」に計上される。モーゲージ貸出金に係る将来の繰上返済手数料は、組成時点の実効金利の一部には含まれない。繰上返済手数料が期日前のモーゲージ貸出金の更新時に受領された場合は当該手数料は実効金利の一部に含まれ、更新されなかった場合は当該手数料は繰上返済日に「受取利息」に認識される。

償却原価またはFVOCIで測定するものとして計上された貸出金の減損損失は、下記の通り、3つのステージから成る減損モデルに基づいて、各貸借対照表日に認識される。

信用損失引当金

信用損失引当金(以下「ACL」という。)は、FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定された持分証券(これらは、減損評価の対象外とされる。)を除き、すべての金融資産に適用される。減損評価の対象となる資産には、貸出金、債務証券、利付銀行預け金、手形引受、受取債権および未収利息ならびにファイナンス・リース債権およびオペレーティング・リース債権が含まれる。償却原価で測定される貸出金に係るACLは、「信用損失引当金」として表示される。FVOCIで測定される債務証券に係るACLは、「その他の資本項目」に表示される。償却原価で計上されるその他の金融資産は、当行の連結貸借対照表上、ACL控除後の純額で表示される。

減損評価の対象となるオフバランス・シート項目には、金融保証および未使用のローン・コミットメントが含まれる。オフバランス・シート項目に係るACLは、個別に算定され「その他の負債－引当金」に含まれる。

当行は、各貸借対照表日のACLを、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルに従って測定している。

- ・ 正常な金融資産
 - ・ ステージ1－金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日からの12ヶ月間にデフォルトから生じると予想される信用損失相当の信用損失引当金が認識される。
 - ・ ステージ2－金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
 - ・ ステージ3－金融資産の信用が減損していると判断される場合には、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。受取利息は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、信用損失引当金控除後の帳簿価額を基に計算される。

ACLは、関連する期間にわたりデフォルトから生じると予想される確率加重かつ割引後の回収不能額の見積りである。ローン・コミットメントの信用損失の見積りでは、関連期間にわたり使用が予想されるコミットメント部分が検討される。金融保証の信用損失の見積りは、保証契約に基づき求められる予想支払額を基礎とする。ファイナンス・リース債権に係る信用損失の見積りは、リース債権の測定に使用されたキャッシュ・フローと整合するキャッシュ・フローを基礎とする。

モデルの変更および新規の組成、売却または満期、ならびに損失予想の変化またはステージの移動によるリスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化に起因して求められるACLの増減は、PCLに計上される。償却および過年度に償却した金額の回収は、ACLを増減するように計上される。

ACLは、貸借対照表日における当行の金融資産に係る予想信用損失の偏りのない見積りを表している。ACLの計算にあたり行う仮定および見積りには、判断が必要とされ、これには3ステージ間の移動や、将来予測的な情報の適用が含まれる。基礎となる仮定および見積りにより各期間の引当金変動し、ひいては当行の業績に重要な影響を与える可能性がある。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、一定範囲の生じ得る結果に基づいており、内外の格付、過去の信用損失の実績ならびに将来キャッシュ・フローに関する予想等、すべての利用可能な合理的で裏付け可能な情報が検討される。予想信用損失の測定は、主に金融商品のPD、デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)およびEADの積を、報告日まで割り引いた金額に基づいている。正常な金融資産に係る予想信用損失のステージ1とステージ2の主な違いは、それぞれの算定期間である。ステージ1では、最長12ヶ月間の予測PD、LGDおよびEADを見積るが、ステージ2では、金融商品の残存期間にわたる予測PD、LGDおよびEADを見積る。

予想信用損失の見積りは、各個別エクスポージャーに対して実施される。関連するパラメータは、将来予測的な情報を適宜織り込むことが認められたセグメント化されたポートフォリオを用いて集合的にモデル化される。モデル化において考慮されないその他の特性を反映するため、最終的な予想信用損失の決定においては、専門家の信用に関する判断が行われる。

割合は少ないものの、当行のポートフォリオのうち詳細な過去情報および/または損失実績が欠如する部分については、当行は上記とは異なる簡素化された測定アプローチを適用している。これらのアプローチは、各ポートフォリオについて信頼性があり裏付け可能な、利用可能情報を最大化するよう設定されており、集合的な性質をもっていると言える。

予想信用損失は、実効金利を用いて報告期間日まで割り引かれる。

予想期間

ステージ2およびステージ3の金融商品に係る信用損失引当金は、金融商品の予想残存期間にわたる予想信用損失を反映している。ほとんどの金融商品の予想期間は、契約上の残存期間に限定されている。

ただし、次の特性をもつ一部の金融商品については例外規定が定められている。(a)金融商品が貸出金部分と未使用コミットメント部分の両方を含んでいる、(b)当行が、返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力を有している、(c)信用損失に対する当行のエクスポージャーは、契約上の通知期間に限定されない。この例外規定が適用される商品の予想期間は、契約上の残存期間を超える可能性があり、かつ、当行の通常の信用リスク管理行動によって当行の信用損失に対するエクスポージャーが軽減されない期間である。当該期間は、商品およびリスク区分ごとに異なり、同様のエクスポージャーに関する当行の過去の実績および当行の定期的なクレジット・レビューの一環として実施された信用リスク管理行動に基づいて見積られる。この例外規定の適用となる商品には、クレジットカード、当座貸越枠および特定のリボルビング与信枠が含まれる。この例外規定の適用となる金融商品の決定、ならびに当行の過去の実績および信用リスクの軽減措置に基づく適切な残存期間の見積りには、重要な判断が必要とされる。

信用リスクの著しい増大に関する評価

信用リスクの著しい増大を評価するためには、重要な判断が必要とされる。ステージ1とステージ2の間の移動は、報告日現在の金融商品の信用リスクが、当初認識日から相対的に著しく増大したかどうかに基づく。本評価において、信用リスクは、発生が予想される損失ではなく、金融商品の全期間PDに基づく。評価は、通常は金融商品ごとに実施される。

当行では、信用リスクの著しい増大に関する評価を、少なくとも四半期ごとに3つの要素に基づいて実施している。以下のいずれかの要素により、信用リスクが著しく増大していることを示す場合、金融商品はステージ1からステージ2に移動する。

- (1)当行は、信用リスクの著しい増大の基準を、当初認識時と比較した場合の全期間PDの変化率および絶対値の変動の両方に基づいて設定した。当行のホールセール・ポートフォリオについては、信用リスクの著しい増大の決定において、借手のリスク格付けの格下げの事実が必要である。
- (2)信用リスクが著しく増大した状態をより適切に反映させるため、追加的に定性的レビューを行い、ステージに関する結果を評価し、必要に応じて調整を行う。
- (3)期日経過30日以上金融商品は通常、当行のその他の指標が信用リスクの著しい増大を示していない場合でも、信用リスクが著しく増大しているとみなされる。

ステージ1からステージ2への移動基準は、その逆も同様の基準である。金融資産のステージ2への移動後に、信用リスクが当初認識時から相対的に著しく増大したともはやみなされなくなった場合、金融資産はステージ1に再移動する。

報告日において信用リスクの低い一部の金融商品については、信用リスクは当初認識時から相対的に著しく増大してはいないと推定される。金融商品のデフォルト・リスクが低く、借手が、経済状況または事業環境に不利な変化が生じる期間を含め、近い将来および長期のいずれにおいても契約上の義務を履行する能力を有する場合、信用リスクは低いとみなされる。一部の利付銀行預け金、売戻し条件付購入資産、保険契約者への貸出金および当行のマルチセラー型導管体に対する流動性ファシリティについては、信用リスクが低いと識別されている。

将来予測的な情報の使用

各ステージの予想信用損失の測定および信用リスクの著しい増大の評価においては、過去の事象および現在の状況に関する情報、ならびに将来事象および経済状況に関する合理的で裏付け可能な予測が検討される。見積りおよび将来予測的な情報の適用においては、重要な判断が必要とされる。

ステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りに使用されるPD、LGDおよびEADのインプットは、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数(またはマクロ経済変数の変動)に基づきモデル化されている。当行の予想信用損失の算定に使用される各マクロ経済シナリオには、当行のモデルにおいて5年間(その後の期間は長期平均に変更される。)に関連するとして使用されたマクロ経済変数の予測すべてが含まれている。当行の予想信用損失モデルに使用されるマクロ経済変数には、失業率、国内総生産の成長率、株主資本配当率の指標、コモディティ価格およびカナダの住宅価格等が含まれるが、これに限定されるものではない。モデルでの使用方法により、マクロ経済変数は、国、地方/州、またはより細分化されたレベル別に予測される。

当行のステージ1およびステージ2における予想信用損失の見積りは、最低でも3つの将来マクロ経済シナリオを織り込み割り引いた確率加重の見積りである。当行の基本シナリオは、当行の内部経済アナリストグループが発行したマクロ経済予測に基づいている。上振れシナリオおよび下振れシナリオは、合理的に起こりうる代替的なマクロ経済状況に基づく当行の基本シナリオに対して相対的に変化する。一定のセクターについては広域な潜在的信用損失をとらえるために、追加的なより厳しい下振れシナリオが設定されている。追加的な下振れシナリオの識別を含めたシナリオの設定は、少なくとも年に一度、また状況によってはより頻繁に実施される。

シナリオは、起こりうる結果を広範囲でとらえるように設定され、また各シナリオが示す結果の範囲にある相対的発生可能性についての当行の最善の見積りに従って加重されている。シナリオの加重では、過去の頻度、現在の傾向および将来予測的な状況が考慮され、四半期ごとに更新される。検討されるすべてのシナリオは、同一確率の予想信用損失を有するすべてのポートフォリオに適用される。

信用リスクの著しい増大に関する当行の評価は、予想信用損失の算定と同一のマクロ経済シナリオを用いて、確率加重された報告日現在の将来予測的な全期間PDの変動に基づいて行われる。

デフォルトの定義

予想信用損失の測定に使用されるデフォルトの定義は、当行の内部信用リスク管理に使用されるデフォルトの定義と同一である。当行のデフォルトの定義は、商品により異なり、また財務特約条項や延滞日数等の定量的要素および定性的要素の両方が検討される。リテールおよびホールセールの借手については、下記の場合を除き、当行に対する重要な債務について借手の返済が90日超遅延した時点、および/または保有担保があれば正式な所有権を取得する等当行が遡及措置を行わない限り借手が全額返済を行う可能性が低いと当行がみなした場合に、デフォルトとなる。一部のクレジットカード残高については、支払いが180日遅延した時点でデフォルトとなる。当該残高については、期日経過90日を超える期間の利用は合理的であり、過去のクレジットカード・ポートフォリオにおける償却および回収率の実績に関する観測可能なデータに裏付けられている。使用したデフォルトの定義は、その他のデフォルトの定義の方がより適切である等状況が変化した場合を除き、すべての金融商品に対して複数期間にわたり継続適用されている。

信用減損している金融資産(ステージ3)

金融資産に係る信用減損の評価は、各貸借対照表日ごとに、また状況によりさらに評価が必要となる場合はより頻繁に実施される。信用減損の証拠としては、借手の著しい財政的困難、破産またはその他の財務的再編の可能性、および借手の支払状況の悪化またはデフォルトと相関する経済状況から証拠付けられる測定可能な見積将来キャッシュ・フローの減少等が挙げられる。ステージ3にある資産は、報告日において信用減損しているとはもはやみなされなくなった場合に、ステージ2に戻される。報告日現在の信用リスクが当初認識時から相対的に著しく増大したとはもはやみなされない場合、資産はステージ1に戻されるが、これはステージ3からステージ2への移動と同一の報告期間にも生じる場合もある。

金融資産が信用減損していると識別された場合、予想信用損失は、資産の総帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融商品の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。使用済および未使用の構成要素を有する減損した金融資産の予想信用損失は、金融商品の残存期間にわたり使用されると予想されるローン・コミットメント部分に関する信用損失も反映する。

金融資産が信用減損している場合、資産の総帳簿価額に基づいて収益を未収計上する、通常の発生主義ベースでの利息の認識は中止される。その代わり、受取利息は総帳簿価額から関連ACLを控除した資産の償却原価に対して当初の実効金利を適用することにより算定される。

ステージ3にある信用減損している貸出金のACLは借手ごとに設定され、減損している貸出金に係る損失は、個別に重要な貸出金について識別するか、または特定の貸出金を参照せずに、ポートフォリオ別のレートを使用して集合的に評価および決定される。

貸出金の個別評価(ステージ3)

個別に重要な貸出金が減損していると識別された場合、当行は、識別された信用損失をカバーするため個別に評価されたACLを計上することにより、貸出金の帳簿価額を見積実現可能価額まで減額する。個別に評価されたACLは、当初の融資契約条項に基づき算定された元本および利息のうち回収されないと予想される価額、ならびに元本および/または利息の回収遅延の影響(貨幣の時間価値)を反映している。個別に重要な各貸出金の見積実現可能価額は、見積将来キャッシュ・フローを各貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値である。将来キャッシュ・フローの金額および時期について、合理的に信頼性のある見積りを行うことができない場合、見積実現可能価額は、比較可能な貸出金の観察可能な市場価額、貸出金に付された担保の公正価値、および経営陣の判断に基づくその他の合理的かつ裏付け可能な方法を用いて決定される。

個別に評価された貸出金に対する引当金は、一定範囲の生じ得る結果を検討の上算定される。一定範囲の生じ得る結果には、被評価者である特定の借手の状況に関連する範囲において、マクロ経済およびマクロ経済以外のシナリオが含まれる可能性がある。予想将来キャッシュ・フローの見積りに使用される仮定は、現在および予想される将来経済状況を反映しており、通常は、ステージ1およびステージ2の測定に使用されるものと同一である。

予想信用損失の決定には、信用減損の証拠の評価ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りの評価において重要な判断が必要とされる。回収見込額の増減は、PCLに直接的な影響を及ぼし、ACLの増減を生じさせることがある。

貸出金の集合的評価(ステージ3)

集合的に評価された貸出金は、貸出金の種類、業種、地理的所在地、担保の種類、延滞状況およびその他の関連する要因を考慮の上、類似のリスク特性に基づきグルーピングされる。

集合的に評価されたACLは、(i)当初の融資契約条項に基づき算定された元本および利息のうち回収されないと予想される価額、ならびに(ii)元本および/または利息の回収遅延の影響(貨幣の時間価値)を反映している。

元本および利息の予想回収額は、類似の信用リスク特性を有する比較可能なポートフォリオの過去の損失実績を参照して、現在の環境および予想される将来の状況を調整の上、ポートフォリオごとに見積られる。集合的に評価されたACLの決定においては、減損している貸出金残高に対してポートフォリオ固有のカバレッジ率が適用される。貨幣の時間価値要素は、共通の特性を有する貸出金グループに適用された割引要素を用いて算定される。割引要素は、比較可能な貸出金グループの予想回収パターンを表しており、またそれらグループの過去の実績を現在および予想される将来の経済状況および/または事業の要素を調整の上で反映している。予想信用損失の決定には、減損の証拠の評価、ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りの評価において重要な判断が必要とされる。回収見込額の増減は、PCLに直接的な影響を及ぼし、ACLの増減を生じさせることがある。

貸出金の償却

現実的に回収の見込みがない場合、貸出金および関連するACLの一部または全額が償却される。担保付貸出金の場合、通常、担保の実現による入金額を受領後に償却される。担保の正味実現可能価額が確定しており、かつ今後の合理的な回収見込みがない場合には、より早期に償却されることがある。クレジットカード債権については、通常、支払いが180日遅滞した時点で残高および関連するACLが償却される。個人向け貸出金は、通常、支払いが150日遅延した時点で償却される。

条件変更

金融資産に係る当初の条件が再交渉または条件変更され、それにより契約上のキャッシュ・フローに影響を及ぼすような金融資産の契約条件の変更が生じることがある。このような条件変更の取り扱いは主に、再交渉を実施するために行われたプロセス、ならびに予想される変更の内容および範囲に基づいている。通常の事業の過程において、信用を理由として実施される条件変更は、主に不良債権のリストラクチャリングに関するものであり、通常は当初の金融資産の条件変更として取り扱われる。信用以外を理由として実施される条件変更は、通常は当初のキャッシュ・フローの終了とみなされるため、当初の金融資産の認識の中止および新しい金融資産の認識として取り扱われる。

条件変更により、金融資産の認識の中止が生じない場合は、金融資産の帳簿価額は、再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値として再計算され、利得および損失が認識される。当該金融資産については上記の通り、信用リスクの当初認識時からの相対的な著しい増大および信用減損の評価が引き続き同じように行われる。条件変更された金融資産は、信用減損していると識別された状況がもはや存在せず、客観的に当初の信用減損が認識された後に生じた事象に関するものである場合、ステージ3から移動する。条件変更された金融資産は、全期間PD、期日経過およびその他の定性的検討事項の変化に基づいて信用リスクの著しい増大を識別するための相対基準をもはや満たさない場合、ステージ2から移動する。金融資産は、信用リスクの著しい増大および信用減損について継続的に監視される。

条件変更により、当初の金融資産の認識が中止され、新しい金融資産が認識された場合、新しい金融資産は、再交渉の時点で信用減損が生じていると判断されない限り、通常はステージ1として計上される。信用リスクの著しい増大の評価においては、新しい金融資産の当初認識日は条件変更日である。

デリバティブ

デリバティブが他の金融商品または主契約に組み込まれている場合、当該混合契約は混合金融商品である。混合金融商品のキャッシュ・フローの一部は単独のデリバティブと同様に変動する。主契約がIFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）の適用範囲にある金融資産である場合、当注記2の「金融資産の分類」の項に記載される分類および測定基準が混合金融商品全体に適用される。主契約が金融負債またはIFRS第9号の適用範囲にはない金融資産であり、その組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約と明確かつ密接に関連していない場合、上記の公正価値オプションを選択した場合を除き、組込デリバティブは区分処理される。主契約は、関連する会計基準に従って会計処理される。

デリバティブは、主にトレーディング活動において利用される。デリバティブは、金利、通貨、信用およびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するためにも利用されている。最も頻繁に利用されるデリバティブ商品は、金利および外国為替スワップ、オプション、先物、先渡取引、エクイティ・スワップならびに信用デリバティブである。すべてのデリバティブ商品は、当行の連結貸借対照表上、公正価値で計上されている。

デリバティブが、トレーディング活動において使用される場合、これらデリバティブに係る実現および未実現の利得および損失は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に認識される。公正価値がプラスのデリバティブは「デリバティブ資産」として報告され、また、公正価値がマイナスのデリバティブは「デリバティブ負債」として報告される。金融資産と金融負債の相殺に関する当行の方針に従い、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債の正味の公正価値は、適宜資産または負債として報告される。評価調整は、「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」の公正価値に含まれている。支払プレミアムおよび受取プレミアムは、それぞれ「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」に計上されている。

当行は、デリバティブを当行のエクスポージャー管理に利用する場合、以下のヘッジ会計の項に記載の通り、各デリバティブにつきヘッジ会計の適用の可否を判断している。

金融資産の認識の中止

当行の連結貸借対照表上、金融資産の認識の中止を行うのは、金融資産のキャッシュ・フローに対する当行の契約上の権利が消滅した場合、当行が当該資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが特定のパスルー規定において第三者に当該キャッシュ・フローを支払う義務を引き受けている場合、または当行がキャッシュ・フローを受け取る当行の契約上の権利を移転し当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、である。当行が譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該譲渡資産は当行の連結貸借対照表上認識の中止を行わず、担保付の資金調達取引として会計処理される。当行が当該資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを保持も移転もしていない場合に、当該資産に対する支配を放棄していれば、当該資産の認識を中止している。当行が譲渡資産に対する支配を保持している場合には、当行の継続的関与の範囲で当該譲渡資産の認識を継続している。

経営陣の判断は、譲渡資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したかどうか、または当行が譲渡資産に係るキャッシュ・フローを受け取る権利は保持しているが当該キャッシュ・フローを引き渡す義務を有しているかどうかの判断に用いる。金融資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転した場合に、当行は譲渡資産の認識を中止している。経営陣は、当行が譲渡資産のリスクと経済的価値のほとんどすべて移転したかどうかの評価にあたり、譲渡の前後における譲渡資産の正味キャッシュ・フローの金額および時期の変動性に対する当行のエクスポージャーについて考慮している。当行がサービシング権を保持する譲渡において、市場予測に照らしたサービシングの便益の評価にあたり経営陣の判断を用いている。サービシングの便益が公正価値を上回る場合、サービシング資産が当行の連結貸借対照表の「その他の資産」に認識される。サービシングの便益が公正価値を下回る場合には、サービシング負債が当行の連結貸借対照表の「その他の負債」に認識される。

金融負債の認識の中止

契約で特定された当行の債務が失効、免責または取り消しとなった場合に、当行は連結貸借対照表上、金融負債の認識を中止している。当行は、譲渡された金融負債の帳簿価額と支払対価との差額を当行の連結損益計算書に認識している。

利息

利付金融商品に係る利息はすべて、連結損益計算書の「受取利息」および「支払利息」に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想期間にわたる見積将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

受取配当金

受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で認識される。これは、上場持分証券については配当落日であり、非上場の持分証券については通常、株主の配当承認日である。

取引コスト

FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融商品に係る取引コストは、発生時に費用計上される。その他の金融商品に係る取引コストは、当初認識時に資産計上される。償却原価で測定される金融資産および金融負債に関して資産計上された取引コストは、金融商品の見積期間にわたり実効金利法により償却され、純損益に計上される。固定または決定可能な支払金額も固定の満期も有しない、FVOCIで測定される金融資産に関して資産計上された取引コストは、当該資産の認識の中止時または減損の発生時に純損益に認識される。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産および金融負債に認識されている金額を相殺する法的に強制可能な権利が存在し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する場合に、その金融資産および金融負債は連結貸借対照表上相殺される。

売戻し条件付購入資産および買戻し条件付売却資産

当行は、売戻し契約(以下「売戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を購入および保有している。当行は、当該購入有価証券の市場価値をモニタリングし、必要な場合には追加担保を受領している。当行は、契約相手先が債務不履行となった場合には、保有担保を現金化する権利を有している。売戻し条件付契約は、担保付の貸付取引として扱われる。また当行は、買戻し契約(以下「買戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を売却している。買戻し条件付契約は、担保付の借入取引として扱われる。当行の連結貸借対照表上、売戻し条件付契約に基づき受領した有価証券は認識せず、買戻し条件付契約に基づき引き渡した有価証券については認識の中止を行っていない(ただし、所有に伴うリスクと経済価値を取得または放棄した場合を除く。)

売戻し条件付契約および買戻し条件付契約は当行の連結貸借対照表上、FVTPLで測定されるものとして分類または指定され公正価値で計上される場合を除き、有価証券を当初取得または売却した金額でそれぞれ計上している。当行の連結損益計算書上、売戻し条件付契約に係る受取利息は「受取利息」に、買戻し条件付契約に係る支払利息は「支払利息」に含まれている。FVTPLに分類またはFVTPLで測定するものとして指定された売戻し条件付契約および買戻し条件付契約に係る公正価値の変動は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に含まれている。

ヘッジ会計

当行は、IFRS第9号ではなく、IAS第39号に従ってヘッジ会計を継続適用することを選択した。

当行は、金利リスク、為替リスク、信用リスクおよびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために、ヘッジ戦略上、デリバティブおよび非デリバティブ商品を利用している。ヘッジ会計が適用可能な場合、開始時にヘッジ関係の指定および文書化を行い、ヘッジ取引開始にあたっての特定のリスク管理目的および戦略について詳細に記載している。文書化の際には、ヘッジ対象となる具体的な資産、負債または予想キャッシュ・フロー、ヘッジ対象リスク、利用するヘッジ手段の種類、および有効性評価の方法を特定している。当行は、ヘッジの開始時およびその後の期間において、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で「非常に有効である」かについて評価を行っている。ヘッジは、次の要件をいずれも満たす場合にのみ、非常に有効であると判断される。すなわち、(i)ヘッジの開始時およびヘッジ期間を通じて、ヘッジがヘッジ対象リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であると見込まれることと、(ii)ヘッジの実際の結果が予め定めた範囲内であることである。当行は、ヘッジ関係が有効であったか、またヘッジの残存期間にわたり有効であると考えられるかを明らかにするため、有効性の評価を行っている。予定取引のヘッジの場合、予定取引の実行可能性が非常に高く、かつ、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが最終的に報告純損益に影響し得るものである必要がある。ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。ヘッジ関係ごとに区分したデリバティブおよび非デリバティブ商品、ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブの公正価値については、注記9を参照のこと。

金利指標改革の影響を受けるヘッジ関係が代替的な指標金利（以下「ABR」という。）に完全に移行するまで、当行の将来に向かっての有効性の評価は、すでにヘッジされているキャッシュ・フローおよびヘッジ対象リスクに基づいて行われ、遡及的な評価で非有効部分が生じた場合でもヘッジ会計の中止とはならない。また、IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」の修正のフェーズ2（以下「修正」という。）に基づいて、有効性の評価はABRを参照するヘッジ対象と銀行間取引金利（以下「IBOR」という。米ドルロンドン銀行間取引金利（以下「USD LIBOR」という。）およびカナダ銀行間取引金利（以下「CDOR」という。）を含む。）を参照するヘッジ対象で別々に行われる。後にヘッジ関係が完全にABRに移行し、適格要件が満たされる場合は、当行はABRのリスクに関するヘッジ文書(結果として生じるヘッジ手段、ヘッジ対象およびヘッジの有効性の評価方法の記述の変更を含む。)を、既存のヘッジ関係を中止せずに修正する。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象の帳簿価額はヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動について調整され、当該公正価値の変動は「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲でヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、当該公正価値の変動も「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されなくなり、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の予想残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

当行は、金利変動に起因した固定利付商品の公正価値の変動に対する当行のエクスポージャーのヘッジに、主に金利スワップを利用している。金利指標改革の影響を受けるヘッジ関係がABRに完全に移行するまで、ヘッジ関係の開始時にIBORが独立して識別可能でかつ信頼性をもって測定可能であれば、契約上定められていない場合でも当該IBORにヘッジ会計を適用している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段であるデリバティブの税引後の公正価値変動の有効部分はOCIに認識され、関連する予定取引が発生する時点で純損益に振り替えられる。一方、非有効部分は「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、これまでOCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が「受取利息純額」に影響を与える期間に、「受取利息純額」に振り替えられる。デリバティブに係る未実現利得および損失は、ヘッジ対象が売却または期限前解約された時点、または予定取引の発生が見込まれなくなった時点で、直ちに当期純利益に振り替えられる。

当行は、変動利付資産または負債に関連するキャッシュ・フローの変動性のヘッジに、主に金利スワップを利用している。金利指標改革の影響を受けるヘッジ関係がABRに完全に移行するまで、当行は、ヘッジ対象である、発生可能性の高い、IBORを参照する類似のリスク特性を有する類似の資産または負債グループのキャッシュ・フローについて、金利指標改革による変動はないものとする。また、IBORからABRへの移行により生じる変動のみを理由として、関連するキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金が当期純利益にリサイクルされることもない。後に、資産または負債グループの一部項目が他の項目より前にABRに完全に移行する場合は、個々のヘッジ対象は、ヘッジされた指標金利に基づいてサブグループに含まれる。当行は、基準の修正に従い、適格要件が満たされた場合は、決定されたサブグループに基づく有効性の評価を行う。サブグループが適格要件を満たさない場合は、当行は、ヘッジ関係全体について、ヘッジ会計を将来に向かって中止する。

純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る税引後の為替差損益の有効部分はOCIに認識され、非有効部分は「利息以外の収益」に認識される。これまで「その他の資本項目」に認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当期純利益に認識される。

当行は、為替契約および外貨建負債を利用して、カナダドル以外の機能通貨を有する在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーを管理している。

保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の契約に従った期日の到来時に支払いを行わないことにより契約所有者に発生する損失を、その所有者に対し補償するために特定の支払い(現金、その他の資産、自己株式またはサービスの提供による。)を行うことが、偶発的に当行に要求される契約である。保証の開始時点において、保証の発行により引き受けた債務の公正価値が当行の連結貸借対照表に負債として認識される。金融保証契約は、当初認識後、(i)予想信用損失の金額と(ii)当初認識額から認識した収益の累計額(該当がある場合)を控除した金額のいずれか高い金額で再測定される。

金融保証契約がデリバティブの定義を満たす場合、当該契約は貸借対照表日ごとに公正価値で測定され、当行の連結貸借対照表の「デリバティブ」に含めて報告される。

保険および個別分離運用型基金

生命保険、医療保険および年金（以下「生命保険」という。）を主とする長期契約の保険料は、「利息以外の収益－保険料、投資および手数料収入」に、期日到来時点で認識される。損害保険を主とする短期契約の保険料、および事務管理サービスに対する手数料は、関連する契約期間にわたり、「保険料、投資および手数料収入」に認識される。保険料の未経過部分である短期契約の未経過保険料は、「その他の負債」に計上されている。当行の保険事業が行う投資は、FVOCIおよび償却原価で測定される金融商品に分類される。ただし、生命保険契約および一部の損害保険契約に係る保険給付負債の裏付けとなる投資については、FVTPLで測定するものとして指定され、公正価値の変動は「保険料、投資および手数料収入」に計上される。

未払保険金および保険給付負債は、現在の保険金請求額および将来の保険給付の見積額である。生命保険契約に係る負債は、カナダの資産負債法(以下「CALM」という。)により算定される。この方法は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営および契約維持費、ならびに不利な変動に対する安全割増に関する仮定が織り込まれている。これらの仮定は、少なくとも年1回見直され、また実績や市況に応じて更新される。損害保険に係る負債は、既報告および未報告の請求額に対する引当の見積額である。生命保険および損害保険に係る負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上されている。未払保険金および保険給付負債の増減は、見積りが変更された期間に、当行の連結損益計算書の「保険契約者に対する給付、保険金および新契約費」に計上されている。

保険契約者に対する給付および保険金発生額に関する出再保険料および再保険金は、適宜、収益および費用として報告される。未収再保険金(支払済みの給付および未払保険金に関連)は、「その他の資産」に計上されている。

新規の保険契約に係る新契約費は、募集手数料、保険料税、一定の引受業務費用、およびその他の費用から構成され、これらの費用は新規契約の獲得ごとに異なる。生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMにより「未払保険金および保険給付負債」に非明示的に認識される。損害保険については、当該費用は「その他の資産」に分類され、保険期間にわたり償却される。

個別分離運用型基金は、原基金が保有する投資の市場価値に給付額が直接連動する、当行発行の保険契約商品である。この保険契約の取決めは、基礎となる個別分離運用型基金資産は当行名義であるが、当該基金の投資成績に係るリスクと経済価値は個別分離運用型基金の保険契約者が負担する内容となっている。この契約に係る負債は、契約上の債務に基づき数理計算上の仮定を用いて算定され、少なくとも、関連する原基金または原指数の値を参照して計算された解約額または移管額相当となる。個別分離運用型基金の資産および負債は、当行の連結貸借対照表上別個に表示されている。個別分離運用型基金の投資成績に係るリスクと経済価値は当該基金の保険契約者が負担するため、個別分離運用型基金が稼得した投資収益と当該基金に発生した費用は相殺されており、当行の連結損益計算書上別個に表示されていない。当行が分離運用型基金から得る受取手数料には、運用報酬、危険保険料、保険契約管理料および解約控除金が含まれており、これらの手数料は、「利息以外の収益－保険料、投資および手数料収入」に計上されている。当行は、個別分離運用型基金に関して、最小限の死亡給付金および償還価額保証を提供している。これらの最低保証に関連する負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上されている。

保険契約負債の十分性を確保するため、貸借対照表日ごとにすべての保険契約ポートフォリオについて負債の十分性テストが実施される。当該テストでは、契約上の将来キャッシュ・フロー、保険金請求処理費用および管理費、ならびに負債に対応する資産の投資収益に関する現在の最善の見積額が考慮される。当該テストの結果、負債の計上額が不足していることが判明した場合には、「その他の資産」に含まれる繰延新契約費の減額および/または「未払保険金および保険給付負債」の増額により、不足額を当行の連結損益計算書の費用に即時認識している。

従業員給付－年金およびその他の退職後給付

当行の確定給付年金費用は、「利息以外の費用－人件費」に計上されており、その内訳は当期の勤務に対する従業員年金給付費用、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、過去勤務費用および清算損益である。確定給付制度債務の純額の再測定は、数理計算上の差異および制度資産に係る収益(確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれている金額を除く。)から構成されており、発生した期間にOCIに即時認識している。数理計算上の差異は、実績による修正(事前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異の影響)、および数理計算上の仮定の変更の影響から構成されている。OCIに認識された金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は、制度改訂または縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動であり、純損益に即時認識している。

確定給付年金制度ごとに、当行は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、当行の連結貸借対照表の「その他の負債－従業員給付負債」に確定給付負債として認識している。純額で確定給付資産となる制度については、当該純額を当行の連結貸借対照表の「その他の資産－従業員給付資産」に資産として報告している。

確定給付費用および債務の計算には、重要な判断が必要となる。これは認識額が、割引率および多様な数理計算上の仮定(医療費趨勢率、予想昇給率、退職年齢、ならびに死亡率および退職率等)の影響を受けるためである。これらの制度の長期的な性質により、当該見積みおよび仮定は、固有のリスクや不確実性の影響を受ける。当行の年金およびその他の退職後給付制度の割引率は、優良社債の市場利回りを参照して決定される。割引率は、現在入手可能な利回りがベースであり、市場の流動性に関する経営陣の評価を伴うため、将来の利回りの代わりに用いているにすぎない。数理計算上の仮定は、当行の制度について各国の現在の実務を踏まえて設定しているが、国ごとの統計値は将来の従業員行動に関する見積りにすぎないため、実績と異なる可能性がある。当該仮定は、最低年1回経営陣が決定し、年金数理人によるレビューが行われている。上記の仮定の変更は、当行が認識する給付債務、費用および再測定のコストに影響を与えることがある。

確定拠出年金制度への当行の掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供した時点で費用処理される。確定拠出年金費用は、「利息以外の費用－人件費」に計上されている。

株式に基づく報酬

当行は、一定の幹部従業員および当行の非従業員取締役に対して、株式に基づく報酬制度を提供している。

従業員に付与したストック・オプションの会計処理では、報酬費用が該当する権利確定期間にわたり認識されるとともに、資本が同額増加する。公正価値は、オプション評価モデルを使用して算定される。当該モデルでは、オプションの行使価格、現在の株価、リスク・フリー・レート、オプションの行使可能期間にわたる株価の予想ボラティリティ、およびその他の関連要素が考慮される。オプションが行使された時点で、行使価格である入金額に資本に当初計上していた金額を加えた額が、普通株式の貸方に計上される。当行のその他の株式に基づく報酬制度には、幹部従業員に対する業績後配株式制度および後配株式ユニット制度(以下「当制度等」という。)がある。当制度等に係る債務は、各制度の権利確定期間にわたり計上される。当制度等は現金により決済される。

現金決済型の報奨に係る当行の未払債務は、貸借対照表日ごとに公正価値に修正される。株式決済型の報奨に係る当行の資本に認識される予想債務は、付与日における当行の普通株式の公正価値に基づいている。当行の債務の変動(関連するヘッジ控除後)は、当行の連結損益計算書の「利息以外の費用－人件費」に計上されるとともに、現金決済型の報奨については「その他の負債」が、株式決済型の報奨については「利益剰余金」が同額増加する。報酬費用は、関連する制度の権利確定スケジュール(見積失効分控除後)に基づいて、制度参加者が報奨を稼得した年度に認識される。

退職資格を有するか、権利確定期間中に退職資格を有することになる従業員に付与されたオプションおよび報奨による報酬費用は、従業員が付与日に退職資格を有している場合は直ちに、または付与日から従業員が退職する資格を有することになる日までの期間にわたり認識される。

従業員貯蓄および持株制度への当行の拠出は、発生時に費用計上される。

法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成され、当行の連結損益計算書に認識される。ただし、資本に直接認識される項目に関連するものについては、資本に認識される。

利益に対する当期の未払法人所得税は、利益が生じた期の各管轄区域の適用税法に基づき、貸借対照表日までに制定または実質的に制定されている税率を用いて計算され、費用として認識される。繰延税金は、税務上の金額と会計上の資産および負債の帳簿価額の一時差異に関して認識される。繰延税金資産または負債は各一時差異につき算定されるが、当行の子会社、支店および関連会社および共同支配企業に対する持分に係る利益に対して、予測可能な期間内に一時差異が解消される見込みがなく、当行が解消する時期をコントロールできる場合は除く。繰延税金資産および負債は、貸借対照表日に制定または実質的に制定されている税率および税法に基づき、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で算定される。当期税金資産と負債は、同一の税務当局が、同一の納税主体または別々の納税主体であるが同一の納税グループ(純額での納税を意図するもの)内の納税主体のいずれかに対して課したものであり、かつ相殺する法的権利がある場合に相殺される。繰延税金資産と負債も、同様の条件が満たされる場合に相殺される。当行の連結損益計算書には、非課税または税務上損金不算入となる項目が含まれているため、法人所得税の額は法定税率に基づく金額と異なる結果となる。

一時差異および税務上の繰越欠損金の累計額である繰延税金は、「その他の資産」および「その他の負債」に計上されている。当行は、四半期ごとに繰延税金資産の計上額について再検討を行い、当行の繰延税金資産に関連する便益の実現可能性が高いかどうかを判断している。この再検討には、肯定的および否定的根拠の両方を用いた評価が含まれる。

当行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については当行と関係税務当局との間で異なる可能性がある。関連税法の解釈、および税金費用の算定における銀行の税務ポジションの容認の可能性(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する当行の最善の見積りを含む。)には、重要な判断が必要である。当行は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき当行の最善の評価を織り込んでいるが、関係税務当局の当行の税務ポジションの容認の状況に基づき追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。

当行の繰延税金資産または負債の算定にも、経営陣の重要な判断が必要である。これは、認識額が、将来の課税所得および資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に関する当行の予測に左右されるためである。当行の予測の変化により、当行の連結貸借対照表上の繰延税金資産または負債、および連結損益計算書上の繰延税金費用に変化が生じる。

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。識別可能な無形資産は、のれんとは別に認識され、「その他の無形資産」に計上されている。のれんは、取得日において、事業の取得のために支払われた取引価格が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額である。

のれん

のれんは、減損テストにあたり資金生成単位または資金生成単位のグループに分配される。当該テストは、内部管理目的でのれんを監視する最小の単位で実施される。減損テストは毎年8月1日現在、または減損の客観的な兆候がある場合にはより頻繁に、資金生成単位(以下「CGU」という。)の回収可能価額をその帳簿価額と比較することにより実施される。CGUの回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という。)と処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という。)のいずれか高い金額である。VIUとは、CGUから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。FVLCDとは、市場参加者間の秩序ある取引において、CGUの売却から得られる金額から処分コストを控除した額である。CGUの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて見積られ、第三者に売却する場合の対価に近似するよう調整が加えられる。入手可能な範囲で、外部証拠(同一業種内の類似の事業に係る拘束力のある売却契約または最近の取引等)が検討される。

当行のCGUの回収可能価額の算定に使用するモデルのインプット、特に、将来キャッシュ・フロー、割引率および永久成長率の見積りには重要な判断が伴うが、これはキャッシュ・フローの時期および金額の不確実性および当該インプットの将来予測的な性質によるものである。将来キャッシュ・フローは、業績予測、事業戦略、資本投資計画および株主へのリターンを基に見積られた、経営陣が合意した財務計画に基づいている。割引率は、CGU固有のリスク、および期待インフレ率の相違を反映した為替エクスポージャー調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。銀行全体の資本コストは、資本資産評価モデル、配当成長モデルおよび類似企業比較分析に基づいている。CGU固有のリスクには、カントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレを含む。)がある。永久成長率は、CGUが営業活動を行っている国の定常状態における長期成長率の予想に基づいている。将来キャッシュフローおよび将来の期間に関するその他の仮定が当行の減損テストに用いられた現在の見積金額から大幅に逸脱した場合、当行ののれんは減損される可能性があり、当該減損損失は、(該当がある場合)「利息以外の費用」に認識される。

CGUの帳簿価額には、CGUに分配された資産、負債およびのれんの帳簿価額が含まれる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失は最初にCGUに分配されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分され、次に各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、CGUのその他の非金融資産に配分される。減損損失は、減損が識別された期の純損益に費用として計上される。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除して表示される。のれんの減損損失のその後の戻入は禁止されている。

CGUの一部を処分する際、CGUの売却部分に関連するのれんの帳簿価額は、処分に係る利得または損失の算定に含まれる。当該帳簿価額は、CGU全体に対する処分した部分の公正価値の割合に基づいて算定される。

その他の無形資産

無形資産は、識別可能な非貨幣性資産であり、個別にまたは企業結合を通じて取得するか、自己創設したものである。企業結合を通じて取得した無形資産は、分離可能である場合または契約もしくはその他の法的権利から生じている場合で、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合に、のれんとは別個に認識される。個別に取得した無形資産の取得原価には、購入価格および当該資産の意図した利用のための準備に直接起因する原価が含まれる。自己創設した無形資産の取得原価には、当該資産の生成、製造および当該資産を経営陣の意図した方法で稼働可能にする準備に必要な、直接起因する原価のすべてが含まれる。資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用処理される。無形資産は、当初認識後、取得原価から償却累計額および減損損失累計額(該当がある場合)を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数(コンピューター・ソフトウェアは3年～10年、顧客リストおよび顧客関係は10年～20年)にわたり定額法で償却される。当行は、耐用年数が確定できない無形資産は保有していない。

無形資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。無形資産に減損の兆候がある場合には、当該無形資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当行は、当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積る。当該資産(またはCGU)の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、当該無形資産の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられ、減損損失が計上される。

直近の減損損失認識後、当該資産(またはCGU)の回収可能価額の算定に使用された見積りに変更が生じた場合には、過去に認識された減損損失は戻し入れる。減損損失をその後に戻し入れる場合、当該資産(またはCGU)の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損が生じていなかったら算定されていたであろう帳簿価額(償却費控除後)のいずれか低い金額に修正される。

これらの見積りの主観的な性質により、当行の無形資産の耐用年数および回収可能価額の算定、および特定の事象または状況が減損の客観的証拠に該当するかの評価には、重要な判断が必要となる。当行の無形資産の回収可能価額の見積りは、将来キャッシュ・フローおよび割引率等の特定の主要なインプットの影響を受ける。将来キャッシュ・フローは、業績予測と事業戦略を基に見積った販売予測および配分費用に基づいている。割引率は、資産固有のリスク調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。これらの仮定の変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

その他

為替換算

外貨建の貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算されている。これらの項目の換算および決済から生じた為替差損益は、連結損益計算書の「利息以外の収益」に認識されている。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日レートでカナダドルに換算されている。

カナダドル以外の機能通貨を用いている当行の在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算され、当該在外営業活動体の収益および費用は、報告期間の平均為替レートで換算されている。

当行の在外営業活動体の換算から生じる未実現利得または損失は、関連するヘッジの有効部分と併せて税効果考慮後の金額で「その他の資本項目」に計上されている。在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当該為替換算差損益累計額(純額)の対応する部分が、「利息以外の収益」に計上される。

有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、リース物件改良費、コンピューター機器、備品、設備およびその他の付帯設備等であり、取得原価から減価償却累計額(ただし、減価償却を行わない土地を除く。)および減損損失累計額を控除した価額で表示されている。取得原価は、購入価格、当該資産を意図した用途での使用に必要な場所および状態に置くことに直接起因する費用、および処分コストの当初見積額から構成される。減価償却費は、資産の見積耐用年数(建物は25年～50年、コンピューター機器は3年～10年、ならびに備品、設備およびその他の付帯設備は5年～10年)にわたり、主に定額法により計上されている。リース物件改良費の償却期間は、リース物件の改良部分の耐用年数、またはリース期間に最初の更新期間(更新されることが合理的に確実な場合)を加えた期間のいずれか短い期間である。減価償却方法、耐用年数および残存価額は、報告期間ごとに再検討され、必要に応じて変更される。処分に係る利得および損失は、「利息以外の収益」に計上されている。

有形固定資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。資産の減損の兆候がある場合、当該資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。

減損認識後、減価償却費は、当該資産の見直し後の帳簿価額を反映するように、将来の期間において調整される。その後減損の戻入れが行われた場合、資産の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損損失が発生していなければ算定されていたであろう帳簿価額(減価償却控除後)のいずれか低い金額に修正される。将来の期間に関する減価償却費は、当該見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

有形固定資産には使用権資産も含まれている。

リース

当行は、契約開始時に契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定している。契約が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定された資産の使用を指図する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合は、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。

当行がリース契約の借手である場合、当行は、短期リースおよび少額資産リースを除き、使用権資産および対応するリース負債を計上している。短期リースは、リース期間が12ヶ月以内のリースである。少額資産リースは、特殊でない、一般的で、技術的に単純な、広く利用可能かつ広く利用されている、インフラ以外の資産である。短期リースおよび少額資産リースのリース料は、リース期間にわたり定額法を用いて営業費用として計上している。

当行がリースを延長または解約するオプションを行使することが合理的に確実である場合、それらはリース期間の算定に含まれる。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、割引率は当行の追加借入利率が用いられる。リース負債は当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定され、支払利息が計上される。

使用権資産の当初測定はリース負債の当初測定額に基づき行われ、開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コスト、および資産の解体、除去、または原状回復により生じるコストの見積りから、受け取ったリースインセンティブを控除する調整が行われる。リース物件の改良部分の解体および除去に関連する費用は、リース物件改良費が個別に資産計上される際に、(リースの使用権資産としてではなく)当該リース物件改良費の一部として資産計上される。

使用権資産は、リース期間と耐用年数のうちいずれか短い期間で減価償却されるが、当行に所有権が移転する場合または当行が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合は、使用権資産の耐用年数が用いられる。当行は、上記の有形固定資産に関する会計方針に記載されている通り、IAS第36号「資産の減損」を適用して使用権資産の減損の有無を判定し、減損が識別された場合には減損損失を計上している。

引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。当行が過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金が認識される。引当金は、報告日における現在の債務を決済するために必要となる対価の最善の見積額として測定される。現在の債務が存在するかの判断、および流出の確率、時期および金額の見積りには、重要な判断が必要となる。当行は、訴訟、資産除去債務およびその他の項目に関連して、引当金を計上している。

当行は、係属中の訴訟手続の結果および資本的資産の処分により発生が見込まれる費用について見積りを行う必要がある。これらの見積りは将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が必要となる。当行は、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。これら事項の解決やその最終的な解決時期については予測できない場合がある。実際の結果が当行の予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。必要に応じて、当行は紛争案件における当行の立場を毀損することがないように、引当金に関する開示を限定する際に判断を用いている。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部を第三者(保険者等)から回収することが予想される場合、補填を受けることがほぼ確実であれば、別個の資産が認識される。

手数料および報酬

手数料および報酬は、主に投資運用および保管手数料、投資信託報酬、有価証券委託手数料、サービス手数料、引受業務およびその他のアドバイザー手数料、カード・サービス収益および与信手数料等に関するものであり、顧客との該当するサービス契約に基づき認識される。

投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、通常、顧客との契約条件に基づき日次または期間末の純資産価額(以下「NAV」という。)に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。投資運用および保管手数料は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定されるか、または、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。投資信託報酬は、通常、投資信託の日次のNAVを基に算定される。投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、認識した収益の重要な取消が生じない可能性が非常に高い場合に、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

有価証券委託手数料およびサービス手数料のうち、特定の取引形態でのサービス提供に関連するものは、サービスの履行時に認識される。サービスが一定の期間にわたり提供される場合は、サービスが提供されるにつれて収益を認識する。

引受業務およびその他のアドバイザー手数料は、主に債務証券または持分証券の新規発行に関する引受業務および様々なアドバイザー・サービスに関連するものである。引受業務手数料は、通常、発行により調達した資金に対する割合で表され、サービスが完了した時点で認識される。アドバイザー手数料は、エンゲージメントの関与範囲やその種類により、固定額の場合もあれば、将来の事象を条件とする場合もあり様々である。アドバイザー手数料はサービスが提供される期間にわたり認識され、収益の金額の重要な取消が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。

カード・サービス収益は、主に売上交換収益およびカードの年会費が含まれる。売上交換収益は取引額に対する固定割合として計算され、カード取引が決済された時点で認識される。年会費は、固定報酬で、12ヶ月間にわたり認識される。

与信手数料は、主にシンジケート・ローンのアレンジや未実行与信枠による信用供与により稼得される。与信手数料の認識時期は、提供するサービスの性質により異なる。

稼得した手数料および報酬に関連してサービス手数料やその他のコストが発生した場合、当行に顧客との契約を履行する一義的な義務があるか、また稼得した手数料および報酬の価格を当行が決定する裁量権を有しているかどうかにより、当該コストを総額ベースで「利息以外の費用－その他」または「利息以外の費用－人件費」に計上する。これには判断を伴う可能性がある。

1 株当たり利益

1 株当たり利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。普通株主に帰属する当期純利益は、優先株主の優先配当額、その他の資本性金融商品の分配額、優先株式およびその他の資本性金融商品の償還に係る利得(損失)(関連する法人所得税控除後)および非支配持分に帰属する当期純利益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、潜在的な希薄化が反映されている。潜在的希薄化が生じ得るのは、有価証券または契約がその保有者に将来普通株式を取得する権利を付与しており、その権利が一定の事象の発生を条件としていない場合に、その有価証券または契約に基づき、普通株式が追加で発行されることが想定される場合である。当行の選択により現金または普通株式で決済される契約に関する希薄化後1株当たり利益の計算は、当該契約は株式で決済されるという仮定に基づき行われている。このような種類の契約に関連する収益および費用は、普通株主に帰属する当期純利益から除外され、発行されるであろう追加の株式数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含めている。行使価格が当行の普通株式の平均株価を下回っているストック・オプションについては、自己株式方式を用いて行使されたものと見なし、その入金額は普通株式の期中平均株価での買戻しに使用されたと仮定される。当該ストック・オプションにより発行され、入金額で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含めている。

株式資本およびその他の資本性金融商品

当行は、当行が発行する金融商品を、契約上の取決めの実質に従って金融資産、金融負債または資本性金融商品として分類している。

当行が保有している当行の普通株式は、資本に自己株式として分類され、加重平均原価で会計処理されている。自己株式の売却時に、売却による収入額と当該自己株式の取得原価との差額は、「利益剰余金」に認識される。当行が発行した金融商品は、現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務がない場合には、資本性金融商品として分類されている。資本性金融商品の発行に直接起因する増分コストは、税効果考慮後の金額が当該収入額からの控除として資本に計上されている。保有者の転換時に当行の可変数の普通株式で決済される金融商品、および関連する未払分配金は、当行の連結貸借対照表上負債に分類されている。これらの商品に係る配当金および分配金は、当行の連結損益計算書上「支払利息」に分類されている。負債部分と資本部分の両方を含む複合金融商品は、初めに負債部分を公正価値により測定し、残余持分を資本部分に配分している。

会計方針および開示の今後の変更

以下の基準は、公表済であるが、当行には未だ適用となっていない。

IFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」という。)

2017年5月、IASBは、保険契約の認識、測定、表示および開示に関する指針を提供する包括的な保険会計基準を定めるためにIFRS第17号を公表した。IFRS第17号は、保険契約の性質により3つのアプローチのいずれかを用いて、現在履行価値で保険契約負債を測定することを企業に要求している。2020年6月に、IASBは、発効日を2年延期することを含めた、IFRS第17号の修正を公表した。この新基準は、当行に対しては2023年11月1日に発効し、比較数値の修正再表示による遡及適用が行われる。契約グループに対して完全遡及アプローチを適用することが実務上不可能な場合は、修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチを用いることができる。IFRS第17号への移行を管理するために、当行は、ファイナンス部門および保険事業部門が主導となって包括的かつ全社的なプログラムを実施し、ガバナンス体制を構築し、基準、ならびに基準の適用に必要な方針、システムおよびプロセスを実行することによる影響を重点的に評価した。IFRS第17号の実行に向けての準備は大きく進展したことになる。当行は、IFRS第17号の適用により、保険契約の収益認識の時期および当行の保険契約負債の帳簿価額に影響が生じると予想している。当行は、IFRS第17号の適用による当行連結財務諸表に対する影響を引き続き評価している。

金利指標改革に関する最新情報

2022年5月16日、CDORの管理者であるRefinitiv Benchmark Services (UK) Limited (以下「RBSL」という。)は、2024年6月28日を最終公表日として、すべてのテナールのCDORの算定と公表を恒久的に停止すると発表した。停止の発表により、当行のCDORリンク商品(特定の貸出金、債券、デリバティブを含む。)のフォールバック条項が発動され、ABRへの移行日が決定された。また、この発表により、当行の特定のCDORリンク商品については、種類のCDORから対応するABRへの移行に使用される固定スプレッドも決定された。

ABRへの移行に関する進捗および移行から生じるリスク

ABRへの移行を管理するために、当行は、契約の修正、資金調達計画および流動性計画、リスク管理、財務報告および評価、システム、プロセス、顧客教育および顧客とのコミュニケーション等、影響を受ける主要な領域に対応するための包括的かつ全社的なプログラムを実施し、ガバナンス体制の構築を行った。移行作業では、(i)新たなABRに連動する商品の開発、および(ii)現行のUSD LIBORおよびCDORベースの契約をABRに変換する、という2つの広範な流れに焦点を当てている。当行が実施するプログラムのスケジュールは、最終的には、新たなABRを参照する金融商品の広範な市場での認知状況や、代替的金融商品を採用する顧客の準備状況および能力に左右される。当行が引き続き評価している重要な事項には、顧客への商品提供、短期および長期の資金調達方針および当行のヘッジ・プログラムが含まれる。当行は、USD LIBORおよびCDORベースの商品の販売中止について、規制当局から提供された推奨日を目指すよう作業を続けており、ABRへの移行に向けた移行活動は順調に進んでいる。

以下の表は、金利指標改革の対象となる指標金利を参照し、ABRに今後移行予定の金融商品の当行の重要なエクスポージャーを示している。これらの金融商品には、2023年6月30日より後に期日を迎えるUSD LIBORを参照する金融商品、および2024年6月28日より後に期日を迎えるCDORを参照する金融商品が含まれる。通常の事業の過程において、当行のデリバティブの想定元本は変動する可能性があるが、当行のIBOR移行計画への影響は僅少である。

(百万カナダドル)	2022年10月31日現在			2021年10月31日現在		
	非デリバティブ 金融資産(1)	非デリバティブ 金融負債(2)	デリバティブの 想定元本(3)	非デリバティブ 金融資産(1)	非デリバティブ 金融負債(2)	デリバティブの 想定元本 (3), (4)
USD LIBOR	\$ 57,494	\$ 1,468	\$ 5,550,175	\$ 68,325	\$ 1,420	\$ 4,901,854
CDOR(5)	18,493	18,572	2,004,444	9,226	14,797	1,307,071
	\$ 75,987	\$ 20,040	\$ 7,554,619	\$ 77,551	\$ 16,217	\$ 6,208,925
クロス・カレン シー・スワップ						
USD LIBOR — CDOR	n.a.	n.a.	\$ 222,256	n.a.	n.a.	\$ 206,953
	n.a.	n.a.	\$ 222,256	n.a.	n.a.	\$ 206,953
	\$ 75,987	\$ 20,040	\$ 7,776,875	\$ 77,551	\$ 16,217	\$ 6,415,878

- (1) 非デリバティブ金融資産は、「貸出金」の実行残高および「手形引受見返」、ならびに「有価証券」の公正価値を表す。
- (2) 非デリバティブ金融負債は、「劣後無担保社債」、「預金」および「手形引受」を表す。
- (3) USD LIBORとCDORのクロス・カレンシー・スワップの想定元本は、本表のクロス・カレンシー・スワップの項目で別個に表示されている。
- (4) CDORの公表停止およびUSD LIBOR以外を参照する金融商品の移行に関する規制当局の動向を反映して、金額は修正再表示されている。
- (5) CDORに実質的に類似する金利を参照する金融商品のエクスポージャーを含む。
- n.a. 該当なし

以下の表は、金利指標改革の対象となる指標金利を参照するローン・コミットメントの未実行残高を示している。

(百万カナダドル)	2022年10月31日現在	2021年10月31日現在
承認済ローン・コミットメントの未実行残高		
USD LIBOR	\$ 59,271	\$ 122,437
CDOR(1), (2)	26,913	15,644
	\$ 86,184	\$ 138,081

- (1) CDORに実質的に類似する金利を参照する金融商品のエクスポージャーを含む。
- (2) ローン・コミットメントの未実行残高には実行残高が含まれておらず、特定のケースでは延長オプションが含まれない場合がある。

当行が予定していた移行計画の通り、USD LIBOR以外の金利を参照する非デリバティブ金融資産のエクスポージャー、非デリバティブ金融負債のエクスポージャー、デリバティブの想定元本、およびローン・コミットメントの未実行残高(2021年10月31日ーそれぞれ36億ドル、34億ドル、29,754億ドル、および30億ドル)は当行に財務諸表に対する重要性はもはやない。当行は、公表停止の予定または追加的の改革に関する発表のない指標に対する重要なエクスポージャーを引き続き管理している。当該指標には、上記の表から除外されているユーロ銀行間取引金利（以下「EURIBOR」という。）およびオーストラリア銀行間取引金利（以下「BBSW」という。）が含まれる。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記3 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、金融商品の分類毎の帳簿価額と公正価値の比較である。組込デリバティブは、主契約と一体で表示されている。測定上は、当該組込デリバティブが区分処理の要件を満たす場合には公正価値で測定されている。

(百万カナダドル)	2022年10月31日現在							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
金融資産								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 84,468	\$ -	\$ -	\$ 23,543	\$ 23,543	\$ 108,011	\$ 108,011
有価証券								
トレーディング	138,507	9,698	-	-	-	-	148,205	148,205
投資(関連する引当金控除 後)	-	-	92,063	828	77,127	70,073	170,018	162,964
	138,507	9,698	92,063	828	77,127	70,073	318,223	311,169
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	264,665	-	-	-	53,180	53,180	317,845	317,845
貸出金(関連する引当金控除 後)								
リテール	73	375	218	-	546,767	521,428	547,433	522,094
ホールセール	6,914	3,222	563	-	261,833	253,816	272,532	264,515
	6,987	3,597	781	-	808,600	775,244	819,965	786,609
その他								
デリバティブ	154,439	-	-	-	-	-	154,439	154,439
その他の資産(1)	3,377	-	-	-	73,084	73,084	76,461	76,461
金融負債								
預金								
個人	\$ 298	\$ 21,959			\$ 382,675	\$ 380,396	\$ 404,932	\$ 402,653
企業および政府(2)	447	152,119			607,304	605,102	759,870	757,668
銀行(3)	-	7,196			36,816	36,758	44,012	43,954
	745	181,274			1,026,795	1,022,256	1,208,814	1,204,275
その他								
空売りした有価証券に関連 する債務	35,511	-			-	-	35,511	35,511
買戻し条件付売却資産およ び貸付有価証券に関連す る債務	-	248,835			25,112	25,112	273,947	273,947
デリバティブ	153,491	-			-	-	153,491	153,491
その他の負債(4)	(360)	69			90,348	90,160	90,057	89,869
劣後無担保社債	-	-			10,025	9,668	10,025	9,668

(百万カナダドル)	2021年10月31日現在							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品				
金融資産								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 56,896	\$ -	\$ -	\$ 22,742	\$ 22,742	\$ 79,638	\$ 79,638
有価証券								
トレーディング	125,801	13,439	-	-	-	-	139,240	139,240
投資(関連する引当金控除 後)	-	-	77,802	533	67,149	66,823	145,484	145,158
	125,801	13,439	77,802	533	67,149	66,823	284,724	284,398
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	265,011	-	-	-	42,892	42,892	307,903	307,903
貸出金(関連する引当金控除 後)								
リテール	-	241	327	-	500,621	502,277	501,189	502,845
ホールセール	8,428	2,769	813	-	204,376	204,683	216,386	216,693
	8,428	3,010	1,140	-	704,997	706,960	717,575	719,538
その他								
デリバティブ	95,541	-	-	-	-	-	95,541	95,541
その他の資産(1)	4,109	-	-	-	58,483	58,483	62,592	62,592
金融負債								
預金								
個人	\$ 321	\$ 18,328			\$ 343,839	\$ 344,040	\$ 362,488	\$ 362,689
企業および政府(2)	739	131,630			563,984	565,106	696,353	697,475
銀行(3)	-	17,251			24,739	24,743	41,990	41,994
	1,060	167,209			932,562	933,889	1,100,831	1,102,158
その他								
空売りした有価証券に関連 する債務	37,841	-			-	-	37,841	37,841
買戻し条件付売却資産およ び貸付有価証券に関連す る債務	-	236,147			26,054	26,054	262,201	262,201
デリバティブ	91,439	-			-	-	91,439	91,439
その他の負債(4)	654	171			64,746	64,749	65,571	65,574
劣後無担保社債	-	-			9,593	9,601	9,593	9,601

(1) 「手形引受見返」および「その他の資産」に認識される金融商品が含まれている。

(2) 企業および政府の預金には、規制を受ける預金受入機関(銀行以外)からの預金が含まれている。

(3) 銀行の預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの預金をいう。

(4) 「手形引受」および「その他の負債」に認識される金融商品が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融資産について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、当該商品の公正価値の期中の変動合計額と適切なリスク・フリー・イールドカーブを使用して計算した公正価値の変動額との差額として測定している。2022年10月31日終了年度において依然として保有するポジションに関する信用リスクの変動に起因する期中の公正価値の変動および公正価値の変動の累計額はそれぞれ662百万ドルの損失および490百万ドルの損失であった。2021年10月31日終了年度において依然として保有するポジションに関する信用リスクの変動に起因する期中の公正価値の変動および公正価値の変動の累計額はそれぞれ613百万ドルの利得および173百万ドルの利得であった。2022年10月31日現在、信用デリバティブまたは類似商品が信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減する効果は589百万ドル(2021年10月31日－484百万ドル)であった。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融負債について、自己の信用スプレッドの変動および弁済までの予想期間を考慮して、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を測定している。

(百万カナダドル)	2022年10月31日現在および同日終了年度(1)				
	契約上の 満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約 上の満期金額と の差額	依然として保有するポジション に関してOCIに計上された信用リ スクの変動に起因する公正価値 の変動	
				期中	累計(2)
定期預金					
個人	\$ 22,328	\$ 21,959	\$ (369)	\$ (238)	\$ (166)
企業および政府(3)	160,775	152,119	(8,656)	(2,135)	(1,718)
銀行(4)	7,208	7,196	(12)	-	-
	190,311	181,274	(9,037)	(2,373)	(1,884)
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	248,963	248,835	(128)	1	1
その他の負債	69	69	-	-	-
	\$ 439,343	\$ 430,178	\$ (9,165)	\$ (2,372)	\$ (1,883)

2021年10月31日現在および同日終了年度(1)

(百万カナダドル)	契約上の 満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約 上の満期金額と の差額	依然として保有するポジション に関してOCIに計上された信用リ スクの変動に起因する公正価値 の変動	
				期中	累計(2)
定期預金					
個人	\$ 18,205	\$ 18,328	\$ 123	\$ (17)	\$ 72
企業および政府(3)	131,830	131,630	(200)	(75)	416
銀行(4)	17,253	17,251	(2)	-	-
	167,288	167,209	(79)	(92)	488
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	236,164	236,147	(17)	(8)	-
その他の負債	171	171	-	-	-
	\$ 403,623	\$ 403,527	\$ (96)	\$ (100)	\$ 488

- (1)信用リスクの変動に起因する公正価値の変動97百万ドルは2022年10月31日終了年度において純損益に計上された。依然として保有するポジションについて現在までに純損益に計上された信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額は97百万ドルである(2021年10月31日－それぞれゼロドルおよびゼロドル)。
- (2)変動累計額は、FVTPLで測定する負債として当初指定された時点から測定されている。2022年10月31日終了年度の、過去にOCIに計上されていた3百万ドルの公正価値利得(2021年10月31日－25百万ドルの公正価値損失)は、当期に認識が中止された金融負債に関連するものである。
- (3)企業および政府の定期預金には、規制を受ける預金受入機関(規制を受ける銀行以外)からの金額が含まれている。
- (4)銀行の定期預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの金額をいう。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類および指定された金融商品に係る利得(損失)純額

主にトレーディング有価証券、デリバティブ、トレーディング負債を含むFVTPLで測定するものとして分類された金融商品、ならびにFVTPLで測定するものとして指定された金融資産および負債は、公正価値で測定され、実現および未実現の利得および損失は「利息以外の収益」として認識される。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2022年10月31日	2021年10月31日
利得(損失)純額(1)		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類(2)	\$ (7,382)	\$ 3,447
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定(3)	8,543	(1,407)
	\$ 1,161	\$ 2,040
商品ライン別(1)		
金利および信用(4)	\$ 1,251	\$ 1,033
株式	(843)	57
為替およびコモディティ	753	950
	\$ 1,161	\$ 2,040

- (1) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。FVTPLで測定するものとして指定された金融商品に係る損失純額2,805百万ドル(2021年10月31日－14百万ドルの損失)。
- (2) ヘッジ関係に指定されているデリバティブは除外している。これらのデリバティブに係る利得(損失)純額については注記9を参照のこと。
- (3) 2022年10月31日終了年度のFVTPLで測定するものとして指定された金融負債に係る公正価値利得純額(当行の自己の信用リスクの変動に帰属する額を除く。)8,536百万ドル(2021年10月31日－1,408百万ドルの損失)は、「利息以外の収益」に計上されている。
- (4) クロス・カレンシー・金利スワップについて認識された利得(損失)を含む。

金融商品に係る受取利息純額

金融資産および金融負債から生じる受取利息および受取配当金ならびに関連する資金調達コストは「受取利息純額」に計上されている。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2022年10月31日	2021年10月31日
受取利息および受取配当金(1),(2)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 10,999	\$ 4,551
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	1,177	375
償却原価で測定する金融商品	28,595	23,219
	40,771	28,145
支払利息(1)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 8,336	\$ 2,865
償却原価で測定する金融商品(3)	9,718	5,278
	18,054	8,143
受取利息純額	\$ 22,717	\$ 20,002

- (1) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。受取利息601百万ドル(2021年10月31日－576百万ドル)、支払利息6百万ドル(2021年10月31日－4百万ドル)。
- (2) 2022年10月31日終了年度において受取配当金2,954百万ドル(2021年10月31日－2,436百万ドル)が含まれており、連結損益計算書の「受取利息および受取配当金」に表示されている。
- (3) 2022年10月31日終了年度において112百万ドル(2021年10月31日－110百万ドル)のリース負債に係る支払利息が含まれている。

金融商品から生じる手数料収入

2022年10月31日終了年度において、当行は銀行サービスにより6,118百万ドル(2021年10月31日－5,583百万ドル)の手数料を稼得した。2022年10月31日終了年度において、当行はまた、リテール顧客および法人顧客に対する、投資運用、信託、保管、引受業務、ブローカー業務およびその他の同様の信託サービスにより14,932百万ドル(2021年10月31日－15,167百万ドル)の手数料を稼得した。これらの手数料は、「利息以外の収益」に含まれている。

経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2022年10月31日					2021年10月31日				
	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			レベル1	レベル2	レベル3		
金融資産										
利付銀行預け金	\$ -	\$ 84,468	\$ -	\$ -	\$ 84,468	\$ -	\$ 56,896	\$ -	\$ -	\$ 56,896
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または保証 付の債務:										
カナダ政府(1)										
連邦	15,024	3,779	-		18,803	8,977	2,380	-		11,357
州および地方	-	13,257	-		13,257	-	11,068	-		11,068
米国の連邦、州、地方および 政府機関(1),(2)	1,254	35,570	4		36,828	215	22,738	25		22,978
その他のOECD加盟国政府(3)	1,325	3,452	-		4,777	2,729	5,730	-		8,459
モーゲージ担保証券(1)	-	2	-		2	-	4	-		4
資産担保証券										
CDO以外の証券(4)	-	1,308	2		1,310	-	891	2		893
社債およびその他の債券	-	21,162	7		21,169	-	23,085	25		23,110
株式	46,592	3,593	1,874		52,059	56,826	3,015	1,530		61,371
	64,195	82,123	1,887		148,205	68,747	68,911	1,582		139,240
投資										
以下による発行済または保証 付の債務:										
カナダ政府(1)										
連邦	1,226	2,555	-		3,781	1,973	1,730	-		3,703
州および地方	-	2,124	-		2,124	-	3,132	-		3,132
米国の連邦、州、地方および 政府機関(1)(2)	440	43,918	-		44,358	12	34,815	-		34,827
その他のOECD加盟国政府	-	5,144	-		5,144	-	5,956	-		5,956
モーゲージ担保証券(1)	-	2,860	28		2,888	-	2,727	20		2,747
資産担保証券										
CDO	-	7,524	-		7,524	-	7,074	-		7,074
CDO以外の証券	-	524	-		524	-	586	-		586
社債およびその他の債券	-	25,569	151		25,720	-	19,625	152		19,777
株式	36	395	397		828	46	153	334		533
	1,702	90,613	576		92,891	2,031	75,798	506		78,335
売戻し条件付購入資産および借入 有価証券担保金	-	264,665	-		264,665	-	265,011	-		265,011
貸出金	-	9,673	1,692		11,365	-	11,501	1,077		12,578
その他										
デリバティブ										
金利契約	-	39,804	263		40,067	-	33,857	320		34,177
為替契約	-	99,424	13		99,437	-	41,224	74		41,298
信用デリバティブ	-	388	-		388	-	34	-		34
その他の契約	3,939	14,786	62		18,787	3,175	17,955	26		21,156
評価調整	-	(2,100)	45		(2,055)	-	(819)	9		(810)
デリバティブ総額合計	3,939	152,302	383		156,624	3,175	92,251	429		95,855
相殺に係る調整				(2,185)	(2,185)				(314)	(314)
デリバティブ合計					154,439					95,541
その他の資産	1,221	2,141	15		3,377	1,474	2,635	-		4,109
	\$ 71,057	\$ 685,985	\$ 4,553	\$ (2,185)	\$ 759,410	\$ 75,427	\$ 573,003	\$ 3,594	\$ (314)	\$ 651,710

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2022年10月31日					2021年10月31日				
	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			レベル1	レベル2	レベル3		
金融負債										
預金										
個人	\$ -	\$ 22,016	\$ 241	\$	\$ 22,257	\$ -	\$ 18,498	\$ 151	\$	\$ 18,649
企業および政府	-	152,566	-		152,566	-	132,369	-		132,369
銀行	-	7,196	-		7,196	-	17,251	-		17,251
その他										
空売りした有価証券に関連する債務	16,383	19,128	-		35,511	18,345	19,496	-		37,841
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	248,835	-		248,835	-	236,147	-		236,147
デリバティブ										
金利契約	-	39,592	1,122		40,714	-	28,566	955		29,521
為替契約	-	94,310	145		94,455	-	40,484	27		40,511
信用デリバティブ	-	125	-		125	-	120	-		120
その他の契約	3,847	16,663	847		21,357	3,699	17,456	419		21,574
評価調整	-	(967)	(8)		(975)	-	38	(11)		27
デリバティブ総額合計	3,847	149,723	2,106		155,676	3,699	86,664	1,390		91,753
相殺に係る調整				(2,185)	(2,185)				(314)	(314)
デリバティブ合計					153,491					91,439
その他の負債	341	(632)	-		(291)	258	560	7		825
	\$ 20,571	\$ 598,832	\$ 2,347	\$ (2,185)	\$ 619,565	\$ 22,302	\$ 510,985	\$ 1,548	\$ (314)	\$ 534,521

(1) 2022年10月31日現在、住宅用および商業用モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)が、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ12,273百万ドルおよびゼロドル(2021年10月31日-13,124百万ドルおよびゼロドル)、投資有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ23,362百万ドルおよび2,755百万ドル(2021年10月31日-13,542百万ドルおよび2,592百万ドル)含まれている。

- (2) アメリカ合衆国(米国)
(3) 経済協力開発機構(OECD)
(4) 債務担保証券(CDO)

経常的に公正価値で測定される当行の重要な資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを用いて算定され、公正価値ヒエラルキーの表に区分されている。

利付銀行預け金

当行の利付銀行預け金の大半はFVTPLで測定するものとして指定されている。これらのFVTPL預け金は、短期の銀行預け金から構成され、公正価値ヒエラルキーの表では利付銀行預け金に含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、金利スワップカーブおよび信用スプレッドが含まれる。これらは、インプットが観察可能なため、ヒエラルキーのレベル2に区分される。

政府債(カナダ、米国およびその他のOECD加盟国政府)

政府債は、公正価値ヒエラルキーの表において、カナダ政府債、米国の連邦、州、地方および政府機関債、その他のOECD加盟国政府債ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。活発な市場における政府発行または政府保証付の債務証券の公正価値は、最新の取引価格、ブローカーの相場価格または第三者の業者価格を参照して算定され、ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場で取引されない有価証券の公正価値は、有価証券の価格、または活発に取引される類似の政府証券の価格から算定したインプライド・イールドおよびリスク・スプレッドを用いた評価技法のいずれかに基づいている。取引価格、ディーラーの相場価格または業者価格に照らして観察可能な価格または金利インプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

社債および米国地方債

社債および米国地方債の公正価値は、公正価値ヒエラルキーの表において、社債およびその他の債券、米国の連邦、州、地方および政府機関債ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれており、最近実行された取引価格、ブローカーの相場価格、価格情報サービス、また場合によっては指標の利回り(CDOR、担保付翌日物調達金利(SOFR)および他の類似する参照金利)および同等の有価証券のリスク・スプレッド等の金利インプットを使用した割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定される。観察可能な価格または金利インプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

資産担保証券およびモーゲージ担保証券

資産担保証券(以下「ABS」という。)およびMBSは、公正価値ヒエラルキーの表において、資産担保証券、モーゲージ担保証券、カナダ政府債、米国の連邦、州、地方および政府機関債、ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。ABSおよびMBSの評価のためのインプットは、入手可能な場合には、同一有価証券の取引価格、ディーラーまたはリード・マネージャーの相場価格、ブローカーの相場価格および業者価格となる。同一有価証券の価格が容易に入手可能でない場合、当行は、業界の標準モデルに、比較可能な商品の取引価格、ディーラー相場価格または業者価格から推定される割引マージン、利回り、デフォルト率、期限前償還率および予想損失率等をインプットとして使用している。有価証券の価格およびインプットが観察可能な場合には、ABSおよびMBSはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

株式

株式は、上場および非上場の普通株式、プライベート・エクイティ、ミューチュアル・ファンドおよび特定の償還制限のあるヘッジファンドから構成されており、株式および空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。普通株式の公正価値は、入手可能な場合には活発な市場における相場価格に基づき、ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場における相場価格が容易に入手可能でない場合、公正価値は、類似の有価証券の市場相場価格に基づくか、または評価技法(収益倍率、および予測キャッシュ・フローおよび割引率をインプットとする割引キャッシュ・フロー法等)によって算定される。プライベート・エクイティは、インプットが観察可能でないため、ヒエラルキーのレベル3に区分される。ヘッジファンドは、純資産価額(以下「NAV」という。)により評価される。当行が翌四半期末前にNAVでヘッジファンドを償還できる場合には、当該ファンドはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

貸出金

貸出金には、ベースメタル・ファイナンス、法人向け貸出金、銀行引受手形、および資産担保ファイナンス・ローンが含まれる。公正価値は、次のインプットを用いて入手可能な場合には市場価格または割引キャッシュ・フロー法により算定される。すなわち、類似の格付けおよび類似の残存期間を有する資産の市場金利、ベースメタルのコモディティ価格および市場のスプレッド、LGD、入手可能な場合には信用デリバティブの価格から推定される期待デフォルト率、ならびに関連する価格算定情報(約定金利、開始日および期日、償還価格、利払いの頻度および日数計算の慣行等)である。市場価格または観察可能なインプットを有する貸出金はヒエラルキーのレベル2に区分され、公正価値に重要な影響を及ぼす観察可能でないインプットを有する貸出金はヒエラルキーのレベル3に区分される。

デリバティブ

取引所取引デリバティブ(金利オプション、エクイティオプションおよび先物等)の公正価値は、市場相場価格に基づき、通常はヒエラルキーのレベル1に区分される。OTCデリバティブは、主に金利契約、為替契約および信用デリバティブから構成される。取引所取引またはOTCの金利デリバティブ、為替デリバティブおよびエクイティ・デリバティブは、公正価値ヒエラルキーの表において、それぞれ金利契約、為替契約およびその他の契約に含まれる。OTCデリバティブの公正価値は、市場相場価格または第三者の合意価格の情報が入手可能でない場合には、評価モデルを使用して算定される。割引キャッシュ・フロー法やブラック・ショールズ・オプション・モデル等の評価モデルには、金利および為替レート、エクイティおよびコモディティの価格(指数を含む。)、信用スプレッド、対応する市場のボラティリティ水準、ならびにその他の市場に基づく価格決定要因に関する観察可能なインプットまたは観察可能でないインプットが利用される。公正価値に対するその他の調整には、呼び値、CVA、FVA、OIS、パラメータおよびモデルの不確実性、ならびに取引開始時の未実現利得または損失がある。デリバティブ商品は、観察可能な市場インプットが入手可能であるか、または観察可能でないインプットが公正価値に対して重要でない場合、ヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

借入れたまたは売戻契約に基づき購入した有価証券および貸付けたまたは買戻契約に基づき売却した有価証券

これらの商品は、公正価値ヒエラルキーの表において、売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務に含まれている。これらの契約の公正価値は、金利カーブをインプットとして用いる割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定される。これらは、インプットが観察可能なため、ヒエラルキーのレベル2に区分される。

預金

当行の預金の大半は償却原価で測定されるが、一部の預金はFVTPLで測定するものとして指定されている。これらのFVTPL預金には、顧客預金、譲渡性預金および約束手形の発行、ならびに金利連動型債券および株式連動型債券が含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法およびデリバティブ・オプション評価モデルを用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、指標イールドカーブ、信用スプレッド、金利、エクイティおよび金利のボラティリティ、配当ならびに相関関係が含まれる。これらは、観察可能でない信用スプレッド、ボラティリティ、配当ならびに相関率の重要性に応じて、ヒエラルキーのレベル2または3に区分される。

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定に関する定量的情報(レベル3商品)

以下の表は、重要なレベル3の金融商品の公正価値、公正価値の算定に使用した評価技法、観察可能でないインプットの範囲および加重平均を示している。

2022年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値		評価技法	重要な観察可能でないインプット(3)	インプットの値の範囲(1),(2)		
		資産	負債			低	高	加重平均/インプットの分布
社債および関連するデリバティブ				価格ベース	価格	\$ 1.00	\$ 111.90	\$ 85.64
	社債およびその他の債券	\$ 7		割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド	1.67%	10.73%	6.20%
	貸出金	1,692			信用補完	11.70%	15.60%	13.00%
	デリバティブ関連負債		\$ 130					
政府債および地方債								
	社債およびその他の債券	151		割引キャッシュ・フロー	利回り	7.85%	10.72%	8.92%
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ				類似企業の市場価格	EV/EBITDA倍率	3.97X	14.31X	8.59X
	株式	2,271		価格ベース	P/E倍率	8.47X	24.04X	12.46X
	デリバティブ関連負債		2	割引キャッシュ・フロー	EV/Rev倍率	0.35X	5.77X	3.88X
					流動性割引(4)	10.00%	40.00%	17.35%
					割引率	10.80%	10.80%	10.80%
					NAV/価格(5)	n.a.	n.a.	n.a.
金利デリバティブおよび金利連動型仕組債(6),(7)				割引キャッシュ・フロー	金利	1.88%	4.49%	高
	デリバティブ関連資産	270		オプション価格算定モデル	CPIスワップ・レート	1.98%	2.59%	均等
	デリバティブ関連負債		1,216		金利－金利相関	19.00%	67.00%	均等
					為替－金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替－為替相関	68.00%	68.00%	均等
エクイティ・デリバティブおよび株式連動型仕組債(6),(7)				割引キャッシュ・フロー	配当利回り	(0.63)%	8.28%	下方
	デリバティブ関連資産	62		オプション価格算定モデル	エクイティ(EQ)－EQ相関	33.00%	94.90%	中位
	預金		241		EQ－為替相関	(83.15)%	38.44%	中位
	デリバティブ関連負債		655		EQボラティリティ	7.00%	129.00%	上方
その他(8)								
	資産担保証券	2						
	デリバティブ関連資産	51						
	その他の資産	15						
	モーゲージ担保証券	28						
	米国の州、地方および政府機関債	4						
	デリバティブ関連負債		103					
	その他の負債		-					
合計		\$ 4,553	\$ 2,347					

2021年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキー の表における表示 科目	公正価値		重要な観察可能 でないインプッ ト(3)	インプットの値の範囲(1),(2)			
		資産	負債		評価技法	低	高	加重平均/ インプット の分布
社債および関連するデ リバティブ				価格ベース	価格	\$ 29.18	\$127.09	\$ 96.36
	社債およびその他の 債券	\$ 27		割引キャッシュ・ フロー	信用スプレッド	1.15%	6.92%	4.04%
	貸出金	1,077			信用補完	11.92%	15.90%	13.25%
	デリバティブ関連負債		\$ 9					
政府債および地方債								
	社債およびその他の 債券	150		割引キャッシュ・ フロー	利回り	3.91%	8.17%	5.91%
未公開株式、ヘッジ ファンド投資および 関連するエクイ ティ・デリバティブ				類似企業の市場価 格	EV/EBITDA倍率	8.82X	26.00X	9.16X
	株式	1,864		価格ベース	P/E倍率	9.40X	38.00X	10.96X
	デリバティブ関連負債		2	割引キャッシュ・ フロー	EV/Rev倍率	1.14X	20.80X	5.40X
					流動性割引(4)	10.00%	40.00%	16.40%
					割引率	10.65%	10.65%	10.65%
					NAV/価格(5)	n.a.	n.a.	n.a.
金利デリバティブおよ び金利連動型仕組債 (6),(7)				割引キャッシュ・ フロー	金利	0.13%	2.46%	高
	デリバティブ関連資産	367		オプション価格算 定モデル	CPIスワップ・ レート	1.76%	2.42%	均等
	デリバティブ関連負債		974		金利－金利相関	19.00%	67.00%	均等
					為替－金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替－為替相関	68.00%	68.00%	均等
エクイティ・デリバ ティブおよび株式連 動型仕組債(6),(7)				割引キャッシュ・ フロー	配当利回り	0.00%	6.37%	下方
	デリバティブ関連資産	25		オプション価格算 定モデル	エクイティ(EQ) -EQ相関	32.00%	95.00%	中位
	預金		151		EQ－為替相関	(60.60)%	27.30%	中位
	デリバティブ関連負債		381		EQボラティリ ティ	8.00%	128.00%	上方
その他(8)								
	資産担保証券	2						
	デリバティブ関連資産	37						
	その他の資産	-						
	モーゲージ担保証券	20						
	米国の州、地方および 政府機関債	25						
	デリバティブ関連負債		24					
	その他の負債		7					
合計		\$ 3,594	\$ 1,548					

- (1) インプットの値の低および高は、特定の商品区分の金融商品グループの評価に使用された、実際のインプットの最高値および最低値である。当該インプットの範囲は、インプットの不確実性の程度は反映していないが、当該商品区分に含まれる他の原商品の影響を受ける。したがって、インプットの範囲は、各貸借対照表日現在で保有する原商品の特性に基づいて每期変動する。記載のある場合、インプットの値の加重平均は、当該商品区分内の商品の相対的な公正価値に基づいて計算されている。デリバティブの加重平均は、比較可能な測定基準とはならないため、この表には表示されていない。代わりに、各商品区分の範囲に含まれる重要な観察可能でないインプットの分布がこの表に示されている。
- (2) 価格ベースのインプットは、特定の債務証券にとって重要であり、外部の指標、類似の代替的な商品または四半期末前の取引データに基づいている。これらの商品の価格インプットは額面当たり100ドルごとのドル建てで表示されている。例えば、インプットの価格が105ドルの場合、当該商品は、額面価額を上回るプレミアム価額で評価されている。

- (3) 重要な観察可能でないインプットは以下を含む。(i)企業価値(EV)、(ii)利息、税金、減価償却費および償却費計上前利益(EBITDA)、(iii)株価/収益(P/E)、(iv)収益(Rev)、(v)消費者物価指数(CPI)、(vi)金利(IR)、(vii)為替(FX)、および(viii)エクイティ(EQ)である。
 - (4) 流動性割引のインプットを用いた有価証券の公正価値は合計373百万ドル(2021年10月31日—385百万ドル)であった。
 - (5) ヘッジファンドのNAVは、負債控除後の資産の公正価値の合計をファンドの口数で除した金額である。未公開株式はNAVまたは評価技法に基づき評価されている。1口当たりNAVまたは1株当たり価格の範囲は、投資の多様な性質により価格が分散しているため、ヘッジファンドまたは未公開株式に関しては開示されていない。
 - (6) 各デリバティブ商品区分内の集中と分散の程度により、インプットの特定の範囲が広がったり、インプットが当該範囲にわたり不均等に分布したりする場合がある。この表において、当行は、インプットの多くが範囲の上方、中位、下方のいずれに集中しているか、または当該範囲にわたり均等に分布しているかを示している。
 - (7) 仕組債には、エクイティ・デリバティブまたは金利デリバティブのインプットに類似した観察可能でないインプットを用いたエクイティまたは金利の組込デリバティブが含まれている。
 - (8) その他には、主に、オークション・レート証券、コモディティ・デリバティブ、為替デリバティブ、条件付対価、銀行が保有する生命保険および取得請求権付または取得条項付株式が含まれている。
- n.a.該当なし

観察可能でないインプットへの感応度および観察可能でないインプット間の相関

利回り、信用スプレッド/割引マージン

金融商品の利回りは、評価モデルにおいて将来キャッシュ・フローを割り引くために使用される金利である。利回りの単独での上昇は、公正価値測定額を減少させ、低下はその逆である。信用スプレッド/割引マージンは、負債性金融商品の利回りとベンチマーク商品の利回りとの差異である。ベンチマーク商品は、高い信用格付けおよび類似の満期を有したものであり、多くの場合は政府債が該当する。このため、信用スプレッド/割引マージンは、見積キャッシュ・フローの不確実性に対して求められる市場リターンを反映した、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用される割引率となる。商品の信用スプレッド/割引マージンは、割引キャッシュ・フロー法に使用される利回りの一部となる。

調達スプレッド

調達スプレッドは、調達金利または預金金利に固有の信用スプレッドである。調達スプレッドの単独での縮小は、当行の負債の公正価値の増加を生じさせ、拡大はその逆である。

デフォルト率

デフォルト率は借手が貸出金を予定通りに返済できない割合である。通常、デフォルト率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、上昇はその逆である。この影響は、政府保証付貸出金よりも、政府保証付以外の貸出金に関してより顕著になる。

期限前償還率

期限前償還率は、貸出金が予想回収スケジュールよりも早期に回収される割合である。期限前償還は貸出金の将来キャッシュ・フローを変動させる。貸出金利が現在の再投資金利を下回る場合、期限前償還率の単独での上昇は公正価値の増加を生じさせ、期限前償還率の単独での低下は公正価値の減少を生じさせる。期限前償還率は通常、金利と負の相関にある。

回収率および予想損失率

回収率は、貸出金のデフォルト時の回収可能額に関する見積りである。回収率は、回収額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。回収額の逆の概念は予想損失である。予想損失率は、貸出金のデフォルト時に回収されない貸出額に関する見積りである。予想損失率は、損失金額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。通常、回収率の上昇または予想損失率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、それらの低下または上昇はその逆である。

ボラティリティ率

ボラティリティは、将来の価格変動の可能性を測定するもので、多くの場合、価格変動の標準偏差として測定される。ボラティリティは、デリバティブおよび発行仕組債の評価に使用されるオプション価格算定モデルへのインプットとなる。ボラティリティは、エクイティ、金利、コモディティおよび為替のオプションの評価に使用される。ボラティリティ率の上昇は、基礎となる価格またはレートの変動可能性の増加を意味する。ボラティリティ率の上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの公正価値を増加または減少させることがある。ボラティリティ率の決定は、基礎となる市場価格、権利行使価格および満期等の様々な要素(ただしこれらに限定されない。)に左右される。

配当利回り

配当利回りは、株価に対する基礎となる株式の予想配当額を年率で表したものである。配当利回りは株価先渡およびオプションのモデルのインプットとして使用される。配当利回りの上昇は先渡価格を減少させ、低下はその逆である。配当利回りの上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの価値を増加または減少させる。

相関率

相関は、2つの異なる変数変動した場合の当該変数間の線形関係である。商品の支払額が相関する変数によって決定される場合、相関は、デリバティブ契約および発行仕組債の評価へのインプットとなる。変数が正の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を増加させる。変数が負の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を減少させる。変数は、単一の資産種類もしくは市場(エクイティ、金利、コモディティ、信用および外国為替)内、または別々の資産種類の変数間(エクイティと外国為替、または金利と外国為替)で参照される場合がある。相関の変動は、金融商品の条件に応じて、当該金融商品の公正価値を増加または減少させる。

金利

金利は、元本または想定元本に課される金額の割合である。金利の上昇は、金融商品の割引キャッシュ・フロー価値を減少させ、低下はその逆である。

消費者物価指数スワップ・レート

CPIスワップ・レートは、輸送、食品および医療等の消費財およびサービスを総合した平均価格の上昇割合である。CPIスワップ・レートの上昇はインフレ・スワップの支払額を増加させ、低下はその逆である。

EV/EBITDA倍率、P/E倍率、EV/Rev倍率および流動性割引

未公開株式の評価インプットには、EV/EBITDA倍率、P/E倍率ならびにEV/Rev倍率がある。これらは、純利益または収益見積額の倍率を基に、会社の企業価値または株式の価値の計算に使用される。これらの倍率の上昇は、すべての種類の倍率に係る公正価値を増加させ、低下はその逆である。評価額を裏付ける取引がほとんど、またはまったく存在しない場合には、流動性割引が適用されることがある。

信用補完

信用補完は証券化された取引の評価インプットであり、シニア・トランシェの貸出金に対するロス・プロテクションの金額である。信用補完は取引規模に対するパーセンテージで表示される。信用補完の上昇は信用スプレッドの縮小とトランシェの公正価値の増加となり、低下はその逆である。

観察可能でないインプット間の相関

観察可能でないインプット(上記の割引マージン、デフォルト率、期限前償還率、ならびに回収率および予想損失率を含む。)は、互いに独立していないことがある。例えば、割引マージンは、デフォルト率、期限前償還率または回収率および予想損失率の変動の影響を受ける場合がある。デフォルト率が低下する場合、または回収率が上昇する場合、割引マージンは通常縮小する。

経常的に公正価値で測定されレベル3に区分された商品の公正価値測定額の変動

2022年10月31日終了年度									
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
資産									
有価証券									
トレーディング									
以下による発行済または保 証付の債務：									
米国の州、地方および政府 機関	\$ 25	\$ -	\$ 2	\$ -	\$ (23)	\$ -	\$ -	\$ 4	\$ -
資産担保証券									
CDO以外の証券	2	-	-	-	-	-	-	2	-
社債およびその他の債券	25	(3)	-	-	(6)	9	(18)	7	-
株式	1,530	14	100	314	(82)	1	(3)	1,874	43
	1,582	11	102	314	(111)	10	(21)	1,887	43
投資									
モーゲージ担保証券	20	-	8	-	-	-	-	28	n.a.
社債およびその他の債券	152	-	2	-	-	-	(3)	151	n.a.
株式	334	-	51	11	(1)	37	(35)	397	n.a.
	506	-	61	11	(1)	37	(38)	576	n.a.
貸出金	1,077	(25)	(37)	407	(466)	802	(66)	1,692	(78)
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(635)	(187)	(5)	17	64	(13)	(100)	(859)	(16)
為替契約	47	(103)	(2)	(22)	3	5	(60)	(132)	(90)
その他の契約	(393)	165	(34)	(245)	70	(406)	58	(785)	271
評価調整	20	-	-	25	(11)	19	-	53	-
その他の資産	-	-	1	15	(1)	-	-	15	-
	\$ 2,204	\$ (139)	\$ 86	\$ 522	\$ (453)	\$ 454	\$ (227)	\$ 2,447	\$ 130
負債									
預金	\$ (151)	\$ 2	\$ (3)	\$ (120)	\$ 26	\$ (143)	\$ 148	\$ (241)	\$ 19
その他									
その他の負債	(7)	(1)	-	-	8	-	-	-	-
	\$ (158)	\$ 1	\$ (3)	\$ (120)	\$ 34	\$ (143)	\$ 148	\$ (241)	\$ 19

2021年10月31日終了年度									
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
資産									
有価証券									
トレーディング									
以下による発行済または保証 付の債務：									
米国の州、地方および政府 機関	\$ 44	\$ -	\$ (2)	\$ -	\$ (17)	\$ -	\$ -	\$ 25	\$ 1
資産担保証券									
CDO以外の証券	2	-	-	-	-	-	-	2	-
社債およびその他の債券	30	(2)	-	12	(5)	14	(24)	25	(1)
株式	1,261	96	(60)	338	(125)	26	(6)	1,530	164
	1,337	94	(62)	350	(147)	40	(30)	1,582	164
投資									
モーゲージ担保証券	27	-	(7)	-	-	-	-	20	n.a.
社債およびその他の債券	160	-	(12)	-	4	-	-	152	n.a.
株式	335	-	34	5	(2)	-	(38)	334	n.a.
	522	-	15	5	2	-	(38)	506	n.a.
貸出金	1,070	(5)	(19)	264	(8)	73	(298)	1,077	30
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(588)	84	(1)	5	(109)	(4)	(22)	(635)	84
為替契約	22	14	-	38	(25)	7	(9)	47	1
その他の契約	(301)	(20)	11	(142)	102	(276)	233	(393)	(10)
評価調整	40	-	-	6	(26)	-	-	20	-
その他の資産	53	(39)	(2)	-	(12)	-	-	-	-
	\$ 2,155	\$ 128	\$ (58)	\$ 526	\$ (223)	\$ (160)	\$ (164)	\$ 2,204	\$ 269
負債									
預金	\$ (139)	\$ (66)	\$ 5	\$ (191)	\$ 51	\$ (154)	\$ 343	\$ (151)	\$ 6
その他									
その他の負債	(38)	22	1	-	8	-	-	(7)	23
	\$ (177)	\$ (44)	\$ 6	\$ (191)	\$ 59	\$ (154)	\$ 343	\$ (158)	\$ 29

- (1) 当該金額には、レベル3の商品に関連した、在外子会社の連結により生じた為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。当該連結により生じた為替換算差損益を除き、OCIに認識された投資有価証券に係る未実現利得は、2022年10月31日終了年度に50百万ドル(2021年10月31日-46百万ドルの利得)であった。
- (2) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。
- (3) 2022年10月31日現在の正味デリバティブには、デリバティブ資産383百万ドル(2021年10月31日-429百万ドル)、およびデリバティブ負債2,106百万ドル(2021年10月31日-1,390百万ドル)が含まれている。

n.a.該当なし

経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル1とレベル2との間の振替、ならびにレベル3への振替およびレベル3からの振替は、報告期間末に行われたと仮定されている。期中にレベル3に振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の「依然として保有するポジションに関して純損益に計上された利得(損失)」の欄から除外されているが、期中にレベル3から振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の同欄に含まれている。

レベル1と2との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものである(レベル1)か否かによって決まる。

2022年10月31日終了年度のレベル1からレベル2への重要な振替額はない。2021年10月31日終了年度のレベル1からレベル2への振替額には、「空売りした有価証券に関連する債務」が498百万ドル含まれている。

2022年10月31日終了年度のレベル2からレベル1への重要な振替額はない。2021年10月31日終了年度のレベル2からレベル1への振替額には、「空売りした有価証券に関連する債務」が130百万ドル含まれている。

レベル2とレベル3との間の振替は主に、あるインプットの市場における観察可能性の変化、または観察可能でないインプットが金融商品の公正価値に与える影響の重要性の変化のいずれかに起因している。

2022年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への重要な振替額には、以下が含まれている。

- ・「貸出金」777百万ドル(インプットの市場における観察可能性の変化に起因)
- ・「その他の契約」に含まれる「OTCエクイティオプション」227百万ドル(デリバティブ関連資産57百万ドルおよびデリバティブ関連負債284百万ドルから構成、インプットの市場における観察可能性の変化および観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)
- ・「その他の契約」に含まれるデリバティブ関連負債の貸出金の引受コミットメント127百万ドル(インプットの市場における観察可能性の変化に起因)

2021年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への重要な振替額には、以下が含まれている。

- ・「その他の契約」に含まれる「OTCエクイティオプション」277百万ドル(デリバティブ関連資産17百万ドルおよびデリバティブ関連負債294百万ドルから構成、インプットの市場における観察可能性の変化および観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)
- ・「個人預金」154百万ドル(観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)

2022年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額はない。

2021年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額には、以下が含まれている。

- ・「貸出金」298百万ドル(観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)
- ・「その他の契約」に含まれる「OTCエクイティオプション」245百万ドル(デリバティブ関連資産69百万ドルおよびデリバティブ関連負債314百万ドルから構成、インプットの市場における観察可能性の変化および観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)
- ・「個人預金」343百万ドル(観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)

合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値のプラスおよびマイナスの変動

金融商品の観察可能でないインプットのうちの1つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営陣による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル3の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

以下の表は、合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値への影響を要約している。この感応度の開示は、レベル3の金融商品の公正価値における相対的な不確実性の潜在的影響を示すことを意図している。以下の感応度の報告に際し、当行は、(i)評価要素の変動が公正価値のプラスとマイナスの変動を相殺しており、(ii)相殺している商品がいずれもレベル3に区分されており、かつ(iii)エクスポージャーが純額で管理および報告されている場合には、残高を相殺している。感応度全般に関して、実際には、合理的に考え得る代替的な仮定のすべてが同時に実現する可能性は低い。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2022年10月31日			2021年10月31日		
	レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの 変動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動	レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの 変動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動
有価証券						
トレーディング						
以下による発行済または保証付 の債務：						
米国の州、地方および政府機 関	\$ 4	\$ -	\$ -	\$ 25	\$ -	\$ (1)
資産担保証券	2	-	-	2	-	-
社債およびその他の債券	7	-	-	25	1	(1)
株式	1,874	27	(23)	1,530	19	(16)
投資						
モーゲージ担保証券	28	4	(4)	20	4	(4)
社債およびその他の債券	151	12	(10)	152	14	(13)
株式	397	38	(39)	334	33	(34)
貸出金	1,692	60	(62)	1,077	23	(24)
デリバティブ	383	5	(3)	429	7	(5)
その他の資産	15	-	-	-	-	-
	\$ 4,553	\$ 146	\$ (141)	\$ 3,594	\$ 101	\$ (98)
預金	\$ (241)	\$ 9	\$ (9)	\$ (151)	\$ -	\$ -
デリバティブ	(2,106)	55	(57)	(1,390)	30	(77)
その他						
その他の負債	-	-	-	(7)	-	-
	\$ (2,347)	\$ 64	\$ (66)	\$ (1,548)	\$ 30	\$ (77)

感応度についての結果

2022年10月31日現在、他の合理的に考え得る代替的な仮定をレベル3の資産ポジションに適用した場合、公正価値は146百万ドルの増加および141百万ドルの減少(このうち、それぞれ54百万ドルおよび53百万ドルが「その他の資本項目」に計上)となる。これらの仮定をレベル3の負債ポジションに適用した場合は、公正価値は64百万ドルの減少および66百万ドルの増加となる。

レベル3の評価インプットおよび合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法

以下は、レベル3商品の評価に使用した観察可能でないインプットおよび感応度の算定に使用した合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法の要約である。

金融資産または金融負債	感応度の手法
資産担保証券、社債、政府債、地方債および貸出金	感応度は、十分な数の価格が入手されている場合、呼び値スプレッドもしくはインプットの価格の±1標準偏差をとることによるか、信用スプレッド等のインプット・パラメータを調整するか、または業者価格の高値と安値を合理的に考え得る代替的な仮定として利用して算定される。
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ	未公開株式への直接投資の感応度は、(i)公正価値の算定に割引キャッシュ・フロー法を使用している場合には割引率を2%変化させること、(ii)株価倍率に基づくモデルを使用している場合には比較可能な企業の株価倍率の範囲を基に株価倍率を変化させること、または(iii)代替的な評価アプローチを使用することにより算定される。未公開株式ファンド、ヘッジファンドおよび関連するエクイティ・デリバティブのNAVはファンド・マネージャーにより提供されているため、これらの投資について他の合理的に考え得る代替的な仮定はない。
金利デリバティブ	金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップの感応度は、これらのインプットの±1標準偏差、および適切な場合にはモデルとパラメータの不確実性に相当する金額を使用して算定される。
エクイティ・デリバティブ	レベル3のポジションの感応度は、価格決定サービスの市場データ(ボラティリティ、配当または相関を適宜含む。)の±1標準偏差により観察可能でないモデルのインプットをシフトすることによって算定される。
銀行資金および預金	預金の感応度は、一定の±ベシス・ポイントでファンディング・カーブをシフトさせることにより算定される。
仕組債	金利連動型および株式連動型の仕組債の感応度は、インプットを±1標準偏差変化させることにより算定される。その他の預金に対する感応度は、一定の±ベシス・ポイントでのファンディング・カーブの合理的な変動を見積ることにより算定される。

償却原価で計上されている金融商品の公正価値ヒエラルキー別に区分した公正価値

(百万カナダドル)	2022年10月31日現在					
	公正価値が 帳簿価額に 近似(1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性			合計	公正価値 合計
		以下による公正価値測定				
		レベル1	レベル2	レベル3		
利付銀行預け金	\$ 23,543	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 23,543
償却原価で測定される有価証券(2)	-	-	70,073	-	70,073	70,073
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	42,224	-	10,956	-	10,956	53,180
貸出金						
リテール	70,162	-	446,809	4,457	451,266	521,428
ホールセール	17,943	-	230,880	4,993	235,873	253,816
	88,105	-	677,689	9,450	687,139	775,244
その他の資産	72,198	-	716	170	886	73,084
	226,070	-	759,434	9,620	769,054	995,124
預金						
個人	271,414	-	108,549	433	108,982	380,396
企業および政府	406,045	-	198,265	792	199,057	605,102
銀行	22,638	-	14,120	-	14,120	36,758
	700,097	-	320,934	1,225	322,159	1,022,256
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	25,112	-	-	-	-	25,112
その他の負債	77,801	-	1,554	10,805	12,359	90,160
劣後無担保社債	-	-	9,608	60	9,668	9,668
	\$ 803,010	\$ -	\$ 332,096	\$ 12,090	\$ 344,186	\$1,147,196

	2021年10月31日現在					
	公正価値が 帳簿価額に 近似(1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性			合計	公正価値 合計
		以下による公正価値測定				
(百万カナダドル)		レベル1	レベル2	レベル3		
利付銀行預け金	\$ 22,742	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 22,742
償却原価で測定される有価証券(2)	-	1,025	65,798	-	66,823	66,823
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	31,368	-	11,524	-	11,524	42,892
貸出金						
リテール	68,377	-	429,672	4,228	433,900	502,277
ホールセール	16,228	-	184,055	4,400	188,455	204,683
	84,605	-	613,727	8,628	622,355	706,960
その他の資産	57,859	-	489	135	624	58,483
	196,574	1,025	691,538	8,763	701,326	897,900
預金						
個人	272,675	-	70,908	457	71,365	344,040
企業および政府	418,185	-	146,334	587	146,921	565,106
銀行	16,943	-	7,792	8	7,800	24,743
	707,803	-	225,034	1,052	226,086	933,889
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	26,054	-	-	-	-	26,054
その他の負債	55,495	-	1,256	7,998	9,254	64,749
劣後無担保社債	-	-	9,545	56	9,601	9,601
	\$ 789,352	\$ -	\$ 235,835	\$ 9,106	\$ 244,941	\$1,034,293

- (1) 一定の金融商品は、帳簿価額が公正価値に近似していることから、レベルに割り当てられていない。
(2) 当行の連結貸借対照表の「有価証券—投資(関連する引当金控除後)」に含まれている。

償却原価で計上し、上記の表に開示している金融資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを使用して算定している。

償却原価で測定される有価証券

政府債、社債およびABSの公正価値は、相場価格に基づいている。一定のOECD加盟国以外の政府債の公正価値は、業者価格、または他国の政府債のイールドカーブをインプットに用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。ABSについて市場価格を入手できない場合、その公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて算定される。評価モデルに含まれるインプットには、一般的に、市場金利、比較可能な有価証券から算出したスプレッドおよびイールド、期限前償還率、ならびにLGDが含まれる。

売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務

長期商品に使用する評価方法は、当注記の「経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値」の項に記載している。短期商品の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金－リテール

リテール貸出金には、住宅モーゲージ、個人および小規模企業向け貸出金ならびにクレジットカードが含まれる。住宅モーゲージならびに個人および小規模企業向け貸出金に関して、当行では、適宜、商品の種類、約定金利、期日までの期間および信用評価等の特定の属性に基づいてポートフォリオを分けている。これらの貸出金の公正価値は、実勢金利、顧客との約定または公示金利、顧客への割引、信用スプレッド、期限前償還率およびローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という。)比率等の適用されるインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定される。また、クレジットカード債権の公正価値は、ポートフォリオの利回り、償却率および月次返済率をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法に基づいて計算している。短期貸出金および変動利付貸出金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金－ホールセール

市場価格が入手可能な場合、ホールセールの貸出金は市場価格に基づいて評価される。それ以外の場合、公正価値は、次のインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法により算定される。すなわち、類似の格付けおよび類似の残存期間を有する資産の市場金利および市場のスプレッド、LGD、入手可能な場合にはクレジット・デフォルト・スワップの価格から推定される期待デフォルト率、および関連する価格算定情報(約定金利、開始日および期日、償還価格、利払いの頻度および日数計算の慣行等)である。

預金

預金は、要求払預金、通知預金および定期預金(当行の長期資金調達のために当行が発行した優先預金債を含む。)から構成される。定期預金の公正価値は、以下の複数の評価技法のうちのいずれかで算定される。(i)定期預金および類似商品に関して、当行は満期までの期間を基にポートフォリオを分けている。これらの商品の公正価値は、当該期間に新たに販売した場合の顧客金利等をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法により算定している。(ii)優先預金債に関して、当行は実際の取引価格、業者価格、または市場金利のイールドカーブおよび当行の資金調達スプレッドをインプットとして用いた割引キャッシュ・フロー法を使用している。要求払預金、通知預金および短期の定期預金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

その他の資産およびその他の負債

その他の資産およびその他の負債には、一定のコモディティに関連する債権および債務が含まれている。コモディティに関連する債権および債務の公正価値は、市場金利、契約相手先の信用スプレッド、当行の資金調達スプレッド、コモディティ先渡価格および直物価格等の適用可能なインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法により計算されている。

劣後無担保社債

劣後無担保社債の公正価値は、入手可能な場合、市場価格、ディーラーの相場価格または業者価格に基づいている。価格が観察可能でない場合は、市場金利や信用スプレッド等の適用可能なインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法により公正価値が算定される。

注記4 有価証券

有価証券の帳簿価額

2022年10月31日現在							
(百万カナダドル)	満期までの期間(1)					満期日の 定めなし	合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
トレーディング(2)							
以下による発行済または保証付の 債務:							
カナダ政府	\$ 2,255	\$ 14,181	\$ 6,907	\$ 2,706	\$ 6,011	\$ -	\$ 32,060
米国の連邦、州、地方および 政府機関	7,151	10,107	7,043	4,507	8,020	-	36,828
その他のOECD加盟国政府	1,343	233	606	241	2,354	-	4,777
モーゲージ担保証券	-	-	-	-	2	-	2
資産担保証券	779	49	67	207	208	-	1,310
社債およびその他の債券							
銀行引受手形	252	3	-	-	-	-	255
その他(3)	3,055	1,837	4,813	3,037	8,172	-	20,914
株式						52,059	52,059
	14,835	26,410	19,436	10,698	24,767	52,059	148,205
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定(2)							
以下による発行済または保証付の 債務:							
カナダ政府							
連邦							
償却原価	780	1,010	1,024	745	522	-	4,081
公正価値	778	1,009	1,012	635	347	-	3,781
利回り(4)	2.3%	2.3%	2.8%	1.6%	3.1%	-	2.4%
州および地方							
償却原価	237	215	616	56	1,561	-	2,685
公正価値	237	216	616	56	999	-	2,124
利回り(4)	2.0%	2.7%	2.0%	3.8%	4.1%	-	3.0%
米国の連邦、州、地方および 政府機関							
償却原価	802	2,613	13,586	9,104	19,929	-	46,034
公正価値	802	2,615	13,554	9,061	18,326	-	44,358
利回り(4)	4.9%	0.4%	1.9%	3.4%	3.0%	-	2.6%
その他のOECD加盟国政府							
償却原価	1,105	642	3,406	1	-	-	5,154
公正価値	1,105	642	3,396	1	-	-	5,144
利回り(4)	2.4%	1.2%	1.7%	4.4%	-	-	1.8%
モーゲージ担保証券							
償却原価	-	-	-	41	2,944	-	2,985
公正価値	-	-	-	37	2,851	-	2,888
利回り(4)	-	-	-	4.5%	4.7%	-	4.7%
資産担保証券							
償却原価	-	-	46	6,331	1,911	-	8,288
公正価値	-	-	46	6,172	1,830	-	8,048
利回り(4)	-	-	4.6%	5.3%	5.4%	-	5.3%
社債およびその他の債券							
償却原価	5,922	4,793	12,420	2,666	51	-	25,852
公正価値	5,919	4,792	12,307	2,656	46	-	25,720
利回り(4)	3.2%	2.8%	2.6%	3.1%	5.1%	-	2.8%
株式							
取得原価						551	551
公正価値(5)						828	828
償却原価	8,846	9,273	31,098	18,944	26,918	551	95,630
公正価値	8,841	9,274	30,931	18,618	24,399	828	92,891

(百万カナダドル)	2022年10月31日現在						満期日の 定めなし	合計
	満期までの期間(1)							
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超			
償却原価で測定(2)								
以下による発行済または保証付の 債務:								
カナダ政府	929	1,734	16,655	6,101	-	-	25,419	
利回り(4)	2.4%	2.8%	2.0%	2.3%	-	-	2.1%	
米国の連邦、州、地方および 政府機関	161	784	3,885	3,784	25,518	-	34,132	
利回り(4)	4.4%	3.0%	1.7%	2.3%	2.4%	-	2.3%	
その他のOECD加盟国政府	235	1,574	3,645	64	-	-	5,518	
利回り(4)	1.3%	1.3%	1.9%	1.3%	-	-	1.7%	
資産担保証券	-	-	573	135	3	-	711	
利回り(4)	-	-	3.0%	3.5%	1.5%	-	3.1%	
社債およびその他の債券	574	2,434	7,574	741	24	-	11,347	
利回り(4)	0.8%	1.7%	2.6%	2.4%	4.9%	-	2.0%	
償却原価(引当金控除後)	1,899	6,526	32,332	10,825	25,545	-	77,127	
公正価値	1,899	6,455	30,579	9,433	21,707	-	70,073	
有価証券の帳簿価額合計	\$ 25,575	\$ 42,210	\$ 82,699	\$ 40,141	\$ 74,711	\$ 52,887	\$ 318,223	

2021年10月31日現在							
(百万カナダドル)	満期までの期間(1)					満期日の 定めなし	合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
トレーディング(2)							
以下による発行済または保証付の 債務:							
カナダ政府	\$ 1,244	\$ 4,252	\$ 6,187	\$ 3,339	\$ 7,403	\$ -	\$ 22,425
米国の連邦、州、地方および 政府機関	2,381	1,616	6,203	4,092	8,686	-	22,978
その他のOECD加盟国政府	2,049	2,073	1,231	294	2,812	-	8,455
モーゲージ担保証券	-	-	-	-	4	-	4
資産担保証券	288	27	275	116	187	-	893
社債およびその他の債券							
銀行引受手形	316	135	-	-	-	-	451
その他(3)	2,317	2,526	5,433	3,716	8,667	-	22,659
株式						61,371	61,371
	8,595	10,629	19,329	11,557	27,759	61,371	139,240
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定(2)							
以下による発行済または保証付の 債務:							
カナダ政府							
連邦							
償却原価	161	1,180	1,382	592	526	-	3,841
公正価値	161	1,178	1,375	544	445	-	3,703
利回り(4)	0.4%	0.7%	1.8%	0.9%	2.4%	-	1.3%
州および地方							
償却原価	3	283	1,326	158	1,558	-	3,328
公正価値	3	283	1,322	158	1,366	-	3,132
利回り(4)	4.2%	2.6%	2.4%	1.7%	2.9%	-	2.6%
米国の連邦、州、地方および 政府機関							
償却原価	1,131	5,010	7,960	2,380	18,197	-	34,678
公正価値	1,132	5,013	7,960	2,446	18,276	-	34,827
利回り(4)	-	0.9%	0.4%	2.6%	1.3%	-	1.1%
その他のOECD加盟国政府							
償却原価	176	1,274	4,498	1	-	-	5,949
公正価値	176	1,274	4,505	1	-	-	5,956
利回り(4)	1.7%	1.0%	1.3%	3.9%	-	-	1.2%
モーゲージ担保証券							
償却原価	-	-	56	55	2,646	-	2,757
公正価値	-	-	56	55	2,636	-	2,747
利回り(4)	-	-	1.2%	1.3%	1.2%	-	1.2%
資産担保証券							
償却原価	-	-	-	4,719	2,935	-	7,654
公正価値	-	-	-	4,719	2,941	-	7,660
利回り(4)	-	-	-	1.2%	1.3%	-	1.3%
社債およびその他の債券							
償却原価	5,965	2,597	9,676	1,451	42	-	19,731
公正価値	5,965	2,599	9,699	1,463	51	-	19,777
利回り(4)	0.9%	1.2%	1.5%	0.8%	3.6%	-	1.2%
株式							
取得原価						242	242
公正価値(5)						533	533
償却原価	7,436	10,344	24,898	9,356	25,904	242	78,180
公正価値	7,437	10,347	24,917	9,386	25,715	533	78,335

	2021年10月31日現在						
	満期までの期間(1)					満期日の 定めなし	合計
(百万カナダドル)	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
償却原価で測定(2)							
以下による発行済または保証付の 債務：							
カナダ政府	453	2,979	17,589	3,601	194	-	24,816
利回り(4)	1.1%	1.5%	1.5%	2.0%	1.7%	-	1.5%
米国の連邦、州、地方および 政府機関	1,093	274	3,718	2,767	19,559	-	27,411
利回り(4)	-	1.0%	1.0%	2.1%	1.3%	-	1.3%
その他のOECD加盟国政府	1,914	1,212	2,790	58	-	-	5,974
利回り(4)	-	1.3%	0.8%	1.1%	-	-	-
資産担保証券	-	-	320	336	7	-	663
利回り(4)	-	-	0.5%	1.7%	1.4%	-	1.1%
社債およびその他の債券	1,133	2,072	4,424	633	23	-	8,285
利回り(4)	1.0%	1.2%	1.6%	2.0%	4.7%	-	1.4%
償却原価(引当金控除後)	4,593	6,537	28,841	7,395	19,783	-	67,149
公正価値	4,597	6,567	28,701	7,311	19,647	-	66,823
有価証券の帳簿価額合計	\$ 20,625	\$ 27,513	\$ 73,087	\$ 28,338	\$ 73,257	\$ 61,904	\$ 284,724

- (1) 実際の満期日は、違約金の有無にかかわらず債務の期限延長または期限前償還が借手に認められている場合があるため、上記の契約上の満期日とは異なる可能性がある。
- (2) トレーディング有価証券およびFVOCI有価証券は、公正価値で計上されている。投資有価証券に含まれる、償却原価で測定する有価証券は、償却原価で計上されており、信用損失引当金控除後の額で表示されている。
- (3) 主な内訳は、社債、国際機関債およびコマーシャル・ペーパーである。
- (4) 加重平均利回りは、それぞれの有価証券の約定金利および期末の帳簿価額を用いて算定されている。
- (5) トレーディング目的で保有していない一部の持分証券は、FVOCIで測定するものとして指定されている。

FVOCIで測定する有価証券に係る未実現利得および損失(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
以下による発行済または保証付の債務:								
カナダ政府								
連邦(3)	\$ 4,081	\$ 1	\$ (301)	\$ 3,781	\$ 3,841	\$ 1	\$ (139)	\$ 3,703
州および地方	2,685	6	(567)	2,124	3,328	3	(199)	3,132
米国の連邦、州、地方および政府機関(3)	46,034	343	(2,019)	44,358	34,678	353	(204)	34,827
その他のOECD加盟国政府	5,154	7	(17)	5,144	5,949	8	(1)	5,956
モーゲージ担保証券(3)	2,985	1	(98)	2,888	2,757	2	(12)	2,747
資産担保証券								
CD0	7,741	3	(220)	7,524	7,074	1	(1)	7,074
CD0以外の証券	547	-	(23)	524	580	6	-	586
社債およびその他の債券	25,852	51	(183)	25,720	19,731	57	(11)	19,777
株式	551	284	(7)	828	242	292	(1)	533
	\$ 95,630	\$ 696	\$ (3,435)	\$ 92,891	\$ 78,180	\$ 723	\$ (568)	\$ 78,335

- (1) 2022年10月31日現在、償却原価で計上されているキャッシュ・フローの回収のために保有する有価証券(信用損失引当金控除後)77,127百万ドル(2021年10月31日ー67,149百万ドル)を除く。
- (2) 2022年10月31日現在のFVOCIで測定する債務証券に係る未実現利得および損失総額には、信用損失引当金(19)百万ドル(2021年10月31日ー(9)百万ドル)が含まれ、それらは純損益および「その他の資本項目」に認識されている。
- (3) MBSの大半は住宅用である。商業用MBSに関連する取得原価/償却原価、未実現利得総額、未実現損失総額および公正価値は、2022年10月31日現在、それぞれ2,846百万ドル、1百万ドル、92百万ドルおよび2,755百万ドル(2021年10月31日ーそれぞれ2,603百万ドル、1百万ドル、12百万ドルおよび2,592百万ドル)である。

投資有価証券に係る信用損失引当金

以下の表は、FVOCIおよび償却原価で測定する債務証券に係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・モデル変更(通常、予想信用損失の見積りに使用される定量的モデルに対する重要な変更の影響やそれにより発生する可能性のあるステージ分類の影響から成る。)
- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、購入。
- ・期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、売却および満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況の変化、一部返済、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、および時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金－FVOCIで測定する有価証券(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	
期首残高	\$ 2	\$ 1	\$ (12)	\$ (9)	\$ 12	\$ -	\$ (4)	\$ 8
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	-	-	-	-	(4)	-	-	(4)
ステージ1への移動	1	(1)	-	-	1	(1)	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	3	-	-	3	8	-	-	8
売却および満期	(1)	-	-	(1)	(10)	(1)	-	(11)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(2)	1	(10)	(11)	(4)	3	(9)	(10)
為替レートおよびその他	-	-	(1)	(1)	(1)	-	1	-
期末残高	\$ 3	\$ 1	\$ (23)	\$ (19)	\$ 2	\$ 1	\$ (12)	\$ (9)

- (1) FVOCIで測定する債務証券に係る予想信用損失は、関連する有価証券が公正価値で計上されるため、連結貸借対照表において別個に認識されていない。純損益に認識された信用損失累積額は「その他の資本項目」として表示される。
- (2) 購入した信用減損している有価証券に係る引当金の増減を反映している。

信用損失引当金－償却原価で測定する有価証券

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
期首残高	\$ 5	\$ 18	\$ -	\$ 23	\$ 10	\$ 19	\$ -	\$ 29
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	-	-	-	-	(4)	-	-	(4)
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	11	-	-	11	9	-	-	9
売却および満期	(1)	-	-	(1)	(1)	-	-	(1)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(7)	(6)	-	(13)	(9)	1	-	(8)
為替レートおよびその他	-	2	-	2	-	(2)	-	(2)
期末残高	\$ 8	\$ 14	\$ -	\$ 22	\$ 5	\$ 18	\$ -	\$ 23

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、FVOCIで測定する債務証券の公正価値および償却原価で測定する有価証券の帳簿価額総額を示している。リスク格付は、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項に記載される内部格付マッピングにおいて示される、予想信用損失の測定に使用された報告日現在の内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	
投資有価証券								
FVOCIで測定する有価証券								
投資適格	\$ 91,177	\$ 56	\$ -	\$ 91,233	\$ 77,147	\$ 82	\$ -	\$ 77,229
投資不適格	680	-	-	680	423	-	-	423
減損	-	-	150	150	-	-	150	150
	91,857	56	150	92,063	77,570	82	150	77,802
減損対象外(2)				828				533
				\$ 92,891				\$ 78,335
償却原価で測定する有価証券								
投資適格	\$ 76,035	\$ -	\$ -	\$ 76,035	\$ 66,033	\$ -	\$ -	\$ 66,033
投資不適格	898	216	-	1,114	928	211	-	1,139
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
	76,933	216	-	77,149	66,961	211	-	67,172
信用損失引当金	8	14	-	22	5	18	-	23
償却原価	\$ 76,925	\$ 202	\$ -	\$ 77,127	\$ 66,956	\$ 193	\$ -	\$ 67,149

(1) 購入した信用減損している有価証券150百万ドル(2021年10月31日－150百万ドル)を反映している。

(2) 減損対象外のFVOCIで測定する投資有価証券は、FVOCIで測定するものとして指定された持分証券を表す。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記5 貸出金および信用損失引当金

地域別およびポートフォリオ別の貸出金(引当金控除後)

(百万カナダドル)	2022年10月31日現在					
	カナダ	米国	その他の 海外	合計	信用損失 引当金(1)	引当金控除 後合計
リテール(2)						
住宅モーゲージ	\$ 383,797	\$ 31,956	\$ 3,043	\$ 418,796	\$ (432)	\$ 418,364
個人	79,422	14,888	3,399	97,709	(856)	96,853
クレジットカード(3)	19,778	558	241	20,577	(849)	19,728
小規模企業(4)	12,669	-	-	12,669	(181)	12,488
ホールセール(2),(5)	108,916	114,795	50,256	273,967	(1,435)	272,532
貸出金合計	\$ 604,582	\$ 162,197	\$ 56,939	\$ 823,718	\$ (3,753)	\$ 819,965
未使用の貸出金コミットメント ーリテール	258,115	4,630	2,212	264,957	(243)	
未使用の貸出金コミットメント ーホールセール	118,928	225,113	81,194	425,235	(135)	

(百万カナダドル)	2021年10月31日現在					
	カナダ	米国	その他の 海外	合計	信用損失 引当金(1)	引当金控除 後合計
リテール(2)						
住宅モーゲージ	\$ 354,169	\$ 23,423	\$ 2,740	\$ 380,332	\$ (416)	\$ 379,916
個人	78,232	11,794	3,415	93,441	(973)	92,468
クレジットカード(3)	17,235	384	203	17,822	(852)	16,970
小規模企業(4)	12,003	-	-	12,003	(168)	11,835
ホールセール(2),(5)	88,083	86,028	43,955	218,066	(1,680)	216,386
貸出金合計	\$ 549,722	\$ 121,629	\$ 50,313	\$ 721,664	\$ (4,089)	\$ 717,575
未使用の貸出金コミットメント ーリテール	240,242	3,713	1,989	245,944	(136)	
未使用の貸出金コミットメント ーホールセール	107,070	189,177	75,331	371,578	(105)	

- (1) FVOCIで測定する貸出金に係る引当金5百万ドル(2021年10月31日ー14百万ドル)を除く。
- (2) 地域別情報は、借手の居住地に基づいている。
- (3) クレジットカード事業は単一のポートフォリオとして管理され、個人および法人カードの両方を含む。
- (4) 一括管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。
- (5) 顧客別に管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。

貸出金の満期および金利感応度

(百万カナダドル)	2022年10月31日現在							
	満期までの期間(1)			合計	金利感応度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超		変動	固定	金利 不感応	
リテール	\$ 277,302	\$ 226,793	\$ 45,656	\$ 549,751	\$ 199,414	\$ 342,087	\$ 8,250	\$ 549,751
ホールセール	226,813	35,802	11,352	273,967	46,660	225,123	2,184	273,967
貸出金合計	\$ 504,115	\$ 262,595	\$ 57,008	\$ 823,718	\$ 246,074	\$ 567,210	\$ 10,434	\$ 823,718
信用損失引当金				(3,753)				(3,753)
貸出金合計(信用損失 引当金控除後)				\$ 819,965				\$ 819,965

(百万カナダドル)	2021年10月31日現在							
	満期までの期間(1)			合計	金利感応度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超		変動	固定	金利 不感応	
リテール	\$ 249,363	\$ 222,408	\$ 31,827	\$ 503,598	\$ 166,910	\$ 329,185	\$ 7,503	\$ 503,598
ホールセール	174,345	33,882	9,839	218,066	36,143	179,588	2,335	218,066
貸出金合計	\$ 423,708	\$ 256,290	\$ 41,666	\$ 721,664	\$ 203,053	\$ 508,773	\$ 9,838	\$ 721,664
信用損失引当金				(4,089)				(4,089)
貸出金合計(信用損失 引当金控除後)				\$ 717,575				\$ 717,575

- (1) 一般に、契約上の金利更改日または期日のいずれか早い方を基礎とする。
- (2) 違約金なしに顧客の裁量で金利更改が可能な、変動利付貸出金が含まれている。

信用損失引当金

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度									
	2022年10月31日					2021年10月31日				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額(1)	為替レ ートおよ びその他	期末残高	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額(1)	為替レ ートおよ びその他	期末残高
リテール										
住宅モーゲージ	\$ 416	\$ 27	\$ (24)	\$ 13	\$ 432	\$ 518	\$ (43)	\$ (27)	\$ (32)	\$ 416
個人	1,079	211	(248)	1	1,043	1,309	23	(247)	(6)	1,079
クレジットカード	875	348	(332)	2	893	1,246	(72)	(297)	(2)	875
小規模企業	177	31	(23)	9	194	140	12	(23)	48	177
ホールセール	1,797	(90)	(136)	3	1,574	2,795	(560)	(200)	(238)	1,797
手形引受見返	75	(30)	-	-	45	107	(32)	-	-	75
	\$ 4,419	\$ 497	\$ (763)	\$ 28	\$ 4,181	\$ 6,115	\$ (672)	\$ (794)	\$ (230)	\$ 4,419

以下として表示：

信用損失引当金	\$ 4,089			\$ 3,753	\$ 5,639		\$ 4,089
その他の負債－ 引当金	241			378	363		241
手形引受見返	75			45	107		75
その他の資本項目	14			5	6		14

(1) 償却された貸出金は、通常、償却後の一定期間、回収に向けた継続的努力が行われることになる。2022年10月31日終了年度に償却された貸出金の契約上の未返済残高のうち、回収活動の実施対象ではなくなった部分は53百万ドル(2021年10月31日－93百万ドル)であった。

以下の表は、モデルによるシナリオの確率加重された引当金に基づき専門家の信用判断を適宜用いて算定された、貸出金およびコミットメントの各主要商品に係る引当金の期首残高から期末残高への調整を示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・モデル変更(通常、予想信用損失の見積りに使用される定量的モデルに対する重要な変更の影響やそれにより発生する可能性のあるステージ分類の影響から成る。)
- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。))に関連する引当金を反映する、組成。
- ・期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。))に関連する引当金を反映する、満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況の変化、既存のファシリティの一部返済および追加引出、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびにステージ1およびステージ2における時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金－リテールおよびホールセール

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
住宅モーゲージ								
期首残高	\$ 186	\$ 92	\$ 138	\$ 416	\$ 206	\$ 160	\$ 152	\$ 518
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	(21)	10	-	(11)	(6)	(5)	-	(11)
ステージ1への移動	113	(98)	(15)	-	205	(182)	(23)	-
ステージ2への移動	(14)	23	(9)	-	(14)	18	(4)	-
ステージ3への移動	(2)	(25)	27	-	(2)	(44)	46	-
組成	159	-	-	159	113	-	-	113
満期	(23)	(9)	-	(32)	(30)	(24)	-	(54)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(167)	68	10	(89)	(284)	178	15	(91)
償却	-	-	(38)	(38)	-	-	(37)	(37)
償却済債権回収	-	-	14	14	-	-	10	10
為替レートおよびその他	4	4	5	13	(2)	(9)	(21)	(32)
期末残高	\$ 235	\$ 65	\$ 132	\$ 432	\$ 186	\$ 92	\$ 138	\$ 416
個人								
期首残高	\$ 422	\$ 569	\$ 88	\$ 1,079	\$ 480	\$ 733	\$ 96	\$ 1,309
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	(3)	-	-	(3)	(1)	-	-	(1)
ステージ1への移動	609	(607)	(2)	-	710	(706)	(4)	-
ステージ2への移動	(120)	121	(1)	-	(97)	97	-	-
ステージ3への移動	(2)	(47)	49	-	(3)	(58)	61	-
組成	106	-	-	106	128	-	-	128
満期	(70)	(99)	-	(169)	(96)	(130)	-	(226)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(660)	724	213	277	(697)	633	186	122
償却	-	-	(374)	(374)	-	-	(387)	(387)
償却済債権回収	-	-	126	126	-	-	140	140
為替レートおよびその他	3	-	(2)	1	(2)	-	(4)	(6)
期末残高	\$ 285	\$ 661	\$ 97	\$ 1,043	\$ 422	\$ 569	\$ 88	\$ 1,079
クレジットカード								
期首残高	\$ 233	\$ 642	\$ -	\$ 875	\$ 364	\$ 882	\$ -	\$ 1,246
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	(2)	-	-	(2)	-	-	-	-
ステージ1への移動	495	(495)	-	-	723	(723)	-	-
ステージ2への移動	(95)	95	-	-	(105)	105	-	-
ステージ3への移動	(2)	(325)	327	-	(4)	(309)	313	-
組成	10	-	-	10	6	-	-	6
満期	(5)	(29)	-	(34)	(7)	(31)	-	(38)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(458)	826	6	374	(742)	719	(17)	(40)
償却	-	-	(503)	(503)	-	-	(460)	(460)
償却済債権回収	-	-	171	171	-	-	163	163
為替レートおよびその他	1	2	(1)	2	(2)	(1)	1	(2)
期末残高	\$ 177	\$ 716	\$ -	\$ 893	\$ 233	\$ 642	\$ -	\$ 875

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
小規模企業								
期首残高	\$ 88	\$ 55	\$ 34	\$ 177	\$ 78	\$ 29	\$ 33	\$ 140
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	-	-	-	-	3	1	-	4
ステージ1への移動	27	(27)	-	-	57	(57)	-	-
ステージ2への移動	(17)	17	-	-	(11)	11	-	-
ステージ3への移動	(1)	(4)	5	-	(1)	(2)	3	-
組成	32	-	-	32	36	-	-	36
満期	(22)	(24)	-	(46)	(21)	(22)	-	(43)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(43)	50	38	45	(77)	64	28	15
償却	-	-	(32)	(32)	-	-	(32)	(32)
償却済債権回収	-	-	9	9	-	-	9	9
為替レートおよびその他	9	6	(6)	9	24	31	(7)	48
期末残高	\$ 73	\$ 73	\$ 48	\$ 194	\$ 88	\$ 55	\$ 34	\$ 177
ホールセール								
期首残高	\$ 566	\$ 794	\$ 437	\$ 1,797	\$ 995	\$ 1,132	\$ 668	\$ 2,795
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	(14)	(3)	-	(17)	1	24	-	25
ステージ1への移動	415	(411)	(4)	-	581	(576)	(5)	-
ステージ2への移動	(78)	80	(2)	-	(132)	161	(29)	-
ステージ3への移動	(3)	(62)	65	-	(4)	(60)	64	-
組成	641	-	-	641	601	-	-	601
満期	(439)	(345)	-	(784)	(488)	(500)	-	(988)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(504)	503	71	70	(931)	689	44	(198)
償却	-	-	(202)	(202)	-	-	(253)	(253)
償却済債権回収	-	-	66	66	-	-	53	53
為替レートおよびその他	13	29	(39)	3	(57)	(76)	(105)	(238)
期末残高	\$ 597	\$ 585	\$ 392	\$ 1,574	\$ 566	\$ 794	\$ 437	\$ 1,797

主なインプットおよび仮定

予想信用損失の測定は、相互関連する多数のインプットおよび仮定を含むため計算が複雑であり、いずれか一つの要因のみに対する引当金の感応度は低い。予想信用損失の変動の主要因には、以下のものが含まれる。

- ・主として内部リスク格付の変更に反映される、借手または金融商品の信用の質の変化。
- ・将来予測的なマクロ経済状況、特に当行のモデルが補正されるマクロ経済変数で、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連する変数の変化。
- ・シナリオの設定および各シナリオに割り当てられたウェイト付けの変更。
- ・上記インプットのいずれかの変動により生じる、ステージ間の移動。

モデルの結果に捉えられない関連するリスク要因を反映するために、組成以降の信用リスクの著しい増大の判断および経済予測の悪化の速度および水準に関連する不確実性に起因する確率加重された信用損失引当金の測定に、当行は専門家の信用判断を適用した。

内部リスク格付

内部リスク格付は、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の「ホールセール信用リスク」および「リテール信用リスク」の各項に記載されている通り、リスク管理の枠内で付与される。内部リスク格付の変更は、主にPDのパラメータに反映され、当該パラメータは、関連するリスクセグメント別、またはリスク格付別に過去の損失実績に将来予測的な情報を調整した上で見積られる。

シナリオの設定およびウェイト付け

当行のステージ1およびステージ2に係る予想信用損失の見積りでは、5つの異なる将来のマクロ経済シナリオを検討している。シナリオは、起こりうる結果を広範囲でとらえるように設定され、また報告日時点で各シナリオが示す結果の範囲にある相対的発生可能性についての当行の予想に従って加重されている。各シナリオは、過去の頻度、現在の傾向および時の経過とともに変化する将来予測的な状況を考慮するよう加重される。基本シナリオは、関連する各マクロ経済変数の予想金利、価値、または利回りについての予測に基づいている。上振れシナリオおよび下振れシナリオの設定は、基礎とする予測値を調整して、基本シナリオよりも、合理的に発生可能なシナリオおよびより楽観的またはより悲観的なウェイト付けをそれぞれ策定することにより行われる。追加的な2つの下振れシナリオにより、当行のポートフォリオにわたる潜在的な信用損失の非線形性を捉えている。

当行の5つのシナリオそれぞれが当行ポートフォリオに与える影響は様々である。これは、ポートフォリオごとに各マクロ経済変数の変動に対する感応度が異なるためである。当行はシナリオのウェイト付けを再評価し、不確実性および当行の基本シナリオにおける予測よりも景気後退が深刻であるという下振れリスクを反映させるために、2021年10月31日現在と比較して下振れシナリオの加重を大きくした。

これら複数のシナリオをウェイト付けした影響により、2022年10月31日現在、当行の正常貸出金のACLは、当行の基本シナリオと比較して738百万ドル(2021年10月31日－726百万ドル)増加した。

将来予測的なマクロ経済変数

ステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りに使用されるPD、LGDおよびEADのインプットは、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数(またはマクロ経済変数の変動)に基づきモデル化されている。当行の予想信用損失の算定に使用される各マクロ経済シナリオには、当行のモデルにおいて5年間の期間(その後の期間は通常2年から5年の期間内の長期平均に変更される。)に使用された関連するマクロ経済変数の予測すべてが含まれている。モデルでの使用方法により、マクロ経済変数は、国、州、またはより細分化されたレベル別に予測される。これらのマクロ経済変数には、下記の通り、ポートフォリオごとまたは地域ごとに異なる、1つ以上の変数が含まれる。

当行の信用損失引当金は、2022年10月31日現在の当行の経済見通しを反映している。この予測および関連する見積りのその後の変更は、将来の期間における信用損失引当金に反映されることになる。

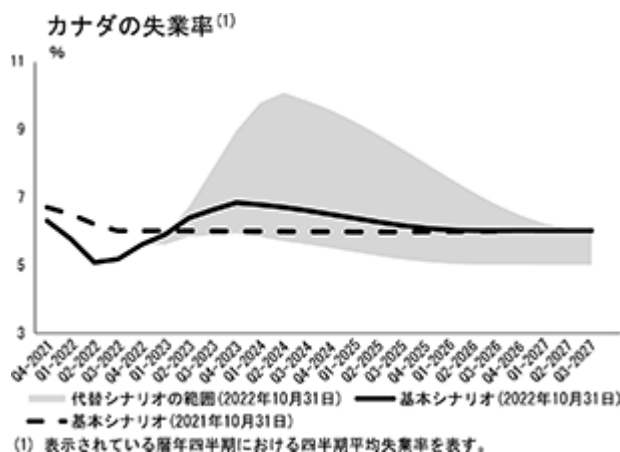
当行の基本シナリオは、失業率の上昇、高インフレ、生産能力の限界、サプライチェーン圧力および中央銀行による金利引き上げが継続するという予想の高まりを反映しており、金利引き上げが継続する結果、暦年の2023年にカナダと米国において緩やかな景気後退が発生すると予想されている。当行の基本シナリオは、カナダにおける住宅価格の下落も反映している。

下振れシナリオは、エネルギーおよび不動産セクター向けに設定された追加的な2つのより深刻な下振れシナリオを含み、暦年の2023年第1四半期に当行の基本シナリオと比較してより深刻なマクロ経済ショックが始まる可能性を反映している。状況は暦年の2022年第4四半期の水準より最長18ヶ月間悪化した後、残りの期間で回復すると予想される。これらのシナリオは、金融政策上の措置により予測期間内に経済が長期的に持続可能な成長率に戻ると仮定している。当行の基本シナリオと比較してより深刻な景気後退および回復がより長期化する可能性は、信用リスクの増大をもたらす可能性のあるインフレ率の上昇に対する金融政策上の追加的措置を含め、当行の通常の下振れシナリオに反映されている。

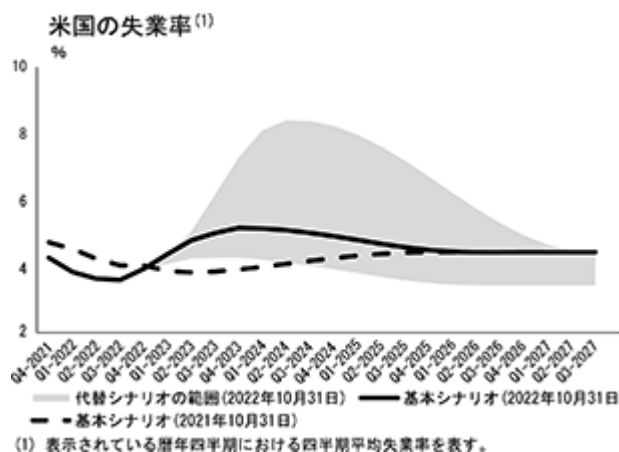
上振れシナリオは、当行の基本シナリオと比較して、金融政策上の追加的措置による補正なしに、基本シナリオよりもやや安定した経済成長を遂げ、その後予測期間内に長期的に持続可能な成長率に戻る場合を反映している。

以下は、ACLを見積もるためにモデルで使用された特定の主なマクロ経済変数に関する当行の暦年四半期の予測についての詳細を示している。

- ・ **失業率**—当行の基本予測では、暦年の2022年第4四半期における失業率はカナダでは5.6%に、米国では3.9%に上昇し、2023年第4四半期においてカナダでは6.8%、米国では5.1%でピークを迎えて、予測期間の後半が終わる頃には長期均衡水準に戻ると予想している。

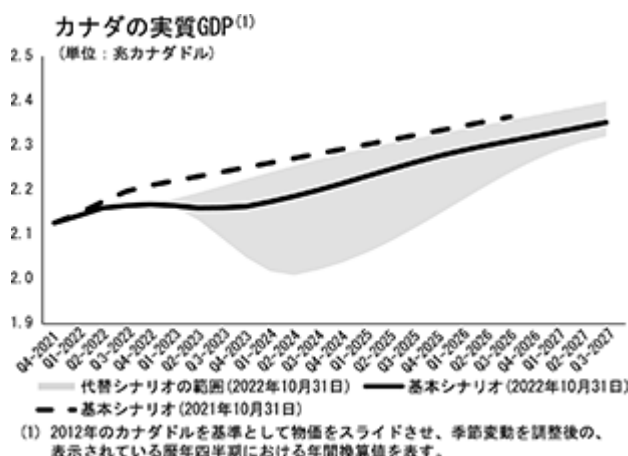


(1) 表示されている暦年四半期における四半期平均失業率を表す。

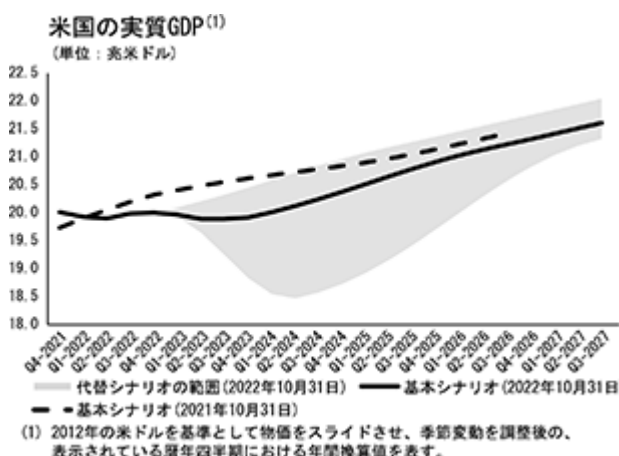


(1) 表示されている暦年四半期における四半期平均失業率を表す。

- ・ **国内総生産(以下「GDP」という。)**— 当行の基本予測では、カナダと米国のGDPの成長は鈍化し、暦年の2023年上半期に両地域は緩やかな景気後退に陥ると予想している。暦年の2023年第4四半期のGDPは、カナダでは2022年第4四半期の水準を0.2%下回り、米国では同じく2022年第4四半期の水準を0.4%下回ると予想している。



(1) 2012年のカナダドルを基準として物価をスライドさせ、季節変動を調整後の、表示されている暦年四半期における年間換算値を表す。



(1) 2012年の米ドルを基準として物価をスライドさせ、季節変動を調整後の、表示されている暦年四半期における年間換算値を表す。

- ・ **原油価格(米ドル建てウエスト・テキサス・インターメディエイト)**— 当行の基本予測では、原油価格は、暦年の2022年第4四半期からの今後12ヶ月間において1バレル当たり平均88ドル、その後2年から5年において1バレル当たり平均72ドルになると予想している。当行の代替の下振れシナリオおよび上振れシナリオの平均価格の範囲は、今後12ヶ月間において1バレル当たり29ドルから114ドル、その後2年から5年において1バレル当たり42ドルから77ドルである。2021年10月31日現在の当行の基本予測には、今後12ヶ月間について1バレル当たり71ドル、その後2年から5年について1バレル当たり56ドルという平均価格が含まれていた。

・**カナダの住宅価格指数**— 当行の基本予測では、住宅価格は暦年の2022年第4四半期からの今後12ヶ月間において(1.0)%下落し、その後2年から5年において複利計算による年間上昇率は5.2%と予想している。当行の代替不動産の下振れおよび上振れシナリオにおける住宅価格の年間上昇(下落)率の範囲は、今後12ヶ月間において(30.0)%から10.9%、その後2年から5年において4.2%から9.5%である。2021年10月31日現在の当行の基本予測には、暦年の2021年第4四半期からの今後12ヶ月間について0.1%、その後2年から5年について4.1%の住宅価格の上昇率が含まれていた。

当行のリテール・ポートフォリオの信用損失を決定する主要な変数は、カナダの失業率、カナダの住宅価格指数およびカナダのGDPである。また、カナダの翌日物金利も当行のリテール・ポートフォリオに影響を及ぼす。当行のホールセール・ポートフォリオは、上記のすべての変数から影響を受けるが、具体的な変数はセクターごとに異なる。他の変数(カナダおよび米国の10年物BBB格社債の信用スプレッド、カナダおよび米国の10年物国債の利回り、米国の10年物BBB格社債の利回り、カナダの消費者信頼感指数、カナダおよび米国の商業不動産価格指数、米国の住宅価格指数、ならびに天然ガス価格(ヘンリーハブ)が含まれるが、これらに限定されない。)も当行のホールセール・ポートフォリオに影響を及ぼす。

次のマクロ経済変数の上昇は、通常、予想信用損失の増加と相関する。該当する変数は、カナダおよび米国の失業率、カナダの翌日物金利、カナダおよび米国の10年物BBB格社債の信用スプレッド、カナダおよび米国の10年物国債の利回り、ならびに米国の10年物BBB格社債の利回りである。

次のマクロ経済変数の上昇は、通常、予想信用損失の減少と相関する。該当する変数は、カナダおよび米国の住宅価格指数、カナダおよび米国のGDP、カナダの消費者信頼感指数、カナダおよび米国の商業用不動産価格指数、ならびに原油および天然ガスの価格である。

ステージ間移動

ステージ1およびステージ2の間の移動は、注記2に記載の通り、当初認識時からの信用リスクの著しい増大の相対的な評価に基づいている。12ヶ月にわたる予想信用損失から全期間の予想信用損失への移行、またはその逆による影響は、商品ごとに異なり、また移動日時点の予想残存期間によっても異なる。ステージの移動により、予想信用損失の重大な変動がもたらされる可能性がある。

以下の表は、当行の引当金について、すべての正常貸出金がステージ1にあると仮定した場合と、当該資産について実際に計上されたACLを比較することにより、当行ACLに対するステージ分類の影響を示したものである。

	以下の日現在					
	2022年10月31日			2021年10月31日		
			ステージ1 および ステージ2の ACL			ステージ1 および ステージ2の ACL
	ACL—すべての 正常貸出金が ステージ1	ステージ分類 による 影響		ACL—すべての 正常貸出金が ステージ1	ステージ分類 による 影響	
(百万カナダドル)						
正常貸出金(1)	\$ 2,373	\$ 1,094	\$ 3,467	\$ 2,521	\$ 1,125	\$ 3,646

(1) ステージ1およびステージ2にある貸出金およびコミットメントを表す。

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、償却原価で測定する貸出金の総帳簿価額およびIFRS第9号の減損規定の対象となる未使用の貸出金コミットメントの総契約額を示している。リスク格付は、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項に記載されるホールセールおよびリテール・ファシリティの内部格付マッピングにおいて示される、報告日現在の予想信用損失の測定に使用される内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計
リテール								
貸出金残高－住宅モーゲージ								
低リスク	\$ 340,716	\$ 2,573	\$ -	\$ 343,289	\$ 310,334	\$ 1,507	\$ -	\$ 311,841
中リスク	15,035	1,932	-	16,967	15,152	2,051	-	17,203
高リスク	1,188	3,125	-	4,313	3,343	634	-	3,977
格付なし(2)	51,915	1,304	-	53,219	45,512	913	-	46,425
減損	-	-	560	560	-	-	645	645
	408,854	8,934	560	418,348	374,341	5,105	645	380,091
減損対象外(3)				448				241
合計				\$ 418,796				\$ 380,332
貸出金残高－個人								
低リスク	\$ 73,339	\$ 2,575	\$ -	\$ 75,914	\$ 72,267	\$ 698	\$ -	\$ 72,965
中リスク	5,482	3,780	-	9,262	4,974	4,551	-	9,525
高リスク	836	1,660	-	2,496	687	1,045	-	1,732
格付なし(2)	9,733	104	-	9,837	8,934	88	-	9,022
減損	-	-	200	200	-	-	197	197
合計	\$ 89,390	\$ 8,119	\$ 200	\$ 97,709	\$ 86,862	\$ 6,382	\$ 197	\$ 93,441
貸出金残高－クレジットカード								
低リスク	\$ 15,088	\$ 83	\$ -	\$ 15,171	\$ 12,864	\$ 24	\$ -	\$ 12,888
中リスク	1,418	1,911	-	3,329	1,646	1,645	-	3,291
高リスク	39	1,255	-	1,294	136	937	-	1,073
格付なし(2)	751	32	-	783	527	43	-	570
合計	\$ 17,296	\$ 3,281	\$ -	\$ 20,577	\$ 15,173	\$ 2,649	\$ -	\$ 17,822
貸出金残高－小規模企業								
低リスク	\$ 8,571	\$ 838	\$ -	\$ 9,409	\$ 8,609	\$ 274	\$ -	\$ 8,883
中リスク	1,512	1,130	-	2,642	1,583	979	-	2,562
高リスク	102	375	-	477	227	218	-	445
格付なし(2)	3	-	-	3	4	-	-	4
減損	-	-	138	138	-	-	109	109
合計	\$ 10,188	\$ 2,343	\$ 138	\$ 12,669	\$ 10,423	\$ 1,471	\$ 109	\$ 12,003

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計
未使用の貸出金コミットメント ーリテール								
低リスク	\$ 247,620	\$ 1,041	\$ -	\$ 248,661	\$ 229,516	\$ 574	\$ -	\$ 230,090
中リスク	9,021	246	-	9,267	9,475	133	-	9,608
高リスク	876	367	-	1,243	1,205	97	-	1,302
格付なし(2)	5,668	118	-	5,786	4,854	90	-	4,944
合計	\$ 263,185	\$ 1,772	\$ -	\$ 264,957	\$ 245,050	\$ 894	\$ -	\$ 245,944
ホールセールー貸出金残高								
投資適格	\$ 88,513	\$ 202	\$ -	\$ 88,715	\$ 62,975	\$ 226	\$ -	\$ 63,201
投資不適格	145,908	15,758	-	161,666	117,396	15,146	-	132,542
格付なし(2)	11,789	360	-	12,149	9,339	430	-	9,769
減損	-	-	1,301	1,301	-	-	1,357	1,357
	246,210	16,320	1,301	263,831	189,710	15,802	1,357	206,869
減損対象外(3)				10,136				11,197
合計				\$ 273,967				\$ 218,066
未使用の貸出金コミットメント ーホールセール								
投資適格	\$ 284,481	\$ 179	\$ -	\$ 284,660	\$ 246,539	\$ 1,122	\$ -	\$ 247,661
投資不適格	126,225	10,657	-	136,882	108,063	12,377	-	120,440
格付なし(2)	3,692	1	-	3,693	3,476	1	-	3,477
合計	\$ 414,398	\$ 10,837	\$ -	\$ 425,235	\$ 358,078	\$ 13,500	\$ -	\$ 371,578

- (1) 2022年10月31日現在、信用減損している貸出金の88%(2021年10月31日ー86%)は全額または一部担保が付されていた。信用減損している資産に対して保有する担保の種類および担保に関する当行の方針の詳細については、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスクの軽減」の項を参照のこと。
- (2) 内部リスク格付が付与されていない場合、当行は承認済みのその他の信用リスク評価または格付手法、方針およびツールを使用して当行の信用リスクを管理している。
- (3) 減損対象外の項目は、FVTPLで測定されるものとして保有する貸出金である。

延滞しているが減損していない貸出金(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2022年10月31日			2021年10月31日		
	30日から 89日	90日以上	合計	30日から 89日	90日以上	合計
リテール	\$ 1,328	\$ 168	\$ 1,496	\$ 1,105	\$ 137	\$ 1,242
ホールセール	1,279	2	1,281	1,230	-	1,230
	\$ 2,607	\$ 170	\$ 2,777	\$ 2,335	\$ 137	\$ 2,472

- (1) 延滞が30日未満の貸出金は、通常、債務者の支払債務履行能力を表すものではないため、除外されている。
- (2) 表示金額には、売却または借り換え等の理由により決済が行われるまで返済が滞るモーゲージ貸出金等の事務プロセスの結果として延滞している貸出金が含まれている可能性がある。事務プロセスにより生じた延滞している貸出金は、債務者の支払債務履行能力を表すものではない。

注記6 重要な取得

ウェルス・マネジメント

2022年9月27日、当行は子会社であるRBCウェルス・マネジメント(ジャージー)ホールディングス・リミテッドを通じて、ブリュイン・ドルフィン・ホールディングス・ピーエルシー(以下「ブリュイン・ドルフィン」という。)の発行済株式資本の100%の取得を完了した。ブリュイン・ドルフィンは英国、アイルランドおよびチャネル諸島で一任型のウェルス・マネジメント・サービスを提供している。ブリュイン・ドルフィンの事業により、当行は、英国、アイルランドおよびチャネル諸島における当行のウェルス・マネジメント事業を大幅に変革するためのプラットフォームを得ることになり、また、統合された事業を、個人および機関投資家の顧客に対する一流の総合的なウェルス・マネジメント・プロバイダーとして位置付ける機会が提供されることになる。

取引完了日現在の買収対価総額1,591百万ポンド(2,341百万ドル)の内訳は、現金1,564百万ポンド(2,302百万ドル)および株式報酬関連の金額である。見積公正価値に基づき、当行の購入価格配分(purchase price allocation)では暫定的に資産に3,279百万ドル、負債に938百万ドル配分される。これには、顧客関係の無形資産1,292百万ドルおよびのれん913百万ドルが含まれており、これらの金額はインターナショナル・ウェルス・マネジメントCGUおよびグローバル・アセット・マネジメントCGUに割り当てられ、税務上損金不算入である。のれんは、統合事業から予想されるシナジー効果と、ウェルス・マネジメント・セグメントの予想される成長を反映している。取得資産および引受負債の公正価値の見積りは、取得日現在で存在していた事実および状況について測定期間中に得られた新しい情報を反映するために、遡及的に調整される可能性がある。

買収事業の業績は取引完了日より連結されており、当行のウェルス・マネジメント・セグメントに含まれている。

注記7 金融資産の認識の中止

当行は、貸出金または有価証券等の金融資産を組成された企業またはその他の第三者に譲渡する取引を行っている。買戻し条件付き契約および有価証券貸付契約に基づく譲渡資産、ならびに当行のカナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化取引における譲渡資産の大半は、期限前償還リスク、信用リスク、価格リスク、金利リスクおよび為替リスクといった譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてに当行が引き続きさらされているため、認識の中止の要件を満たさない。

認識が中止された譲渡金融資産

政府の救済プログラム

当行は、COVID-19パンデミックによるこの前例のない時期に当行の顧客支援を行うため、カナダおよび米国政府の救済プログラムに参加している。

カナダの緊急ビジネス口座(Canadian Emergency Business Account)プログラムの下で、当行は既存の適格小規模企業顧客に対し、カナダ輸出開発公社(以下「EDC」という。)によって資金提供される無利子貸出の提供を行った。当行は金融資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを保持せず、すべてのキャッシュ・フローはEDCにパス・スルーされるため、これら貸出金は当行の連結貸借対照表上認識されていない。CEBAプログラムの申請期間は2021年6月30日に終了した。

認識が中止されない譲渡金融資産

カナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化

当行は、国民住宅法MBS(以下「NHA MBS」という。)プログラムに基づき、MBSプールを組成し、保険付カナダ住宅モーゲージ貸出金を定期的に証券化している。NHA MBSプログラムに基づき証券化したすべての貸出金は、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション(以下「CMHC」という。)または第三者である保険会社による保証が要求される。当行は、不動産の当初の評価額に対する貸出額の割合(LTV比率)が80%以上の場合は、借手にモーゲージ保険料の支払いを要求している。当該プログラムに基づき証券化された住宅モーゲージ貸出金のLTV比率が80%未満の場合には、当行は当行の負担で当該モーゲージを保証する必要がある。NHA MBSプログラムでは、当行が発行したMBSに係るすべての支払いに関して、当行が所要資金を抵当権設定者から回収するか保険会社から回収するかにかかわらず、当行が責任を負う。借手のモーゲージが不履行に陥り、当該回収または担保権執行プロセスにより回収した金額が元本残高、未収利息および当該貸出金残高に係る回収費用の合計を下回る場合には、当行は保険会社に保険金を請求している。当該保険請求手続きは、保険会社の方針に従い保険会社が管理しており、通常最大12ヶ月分の利息、販売費およびその他の対象費用を加えた未払いの貸出金残高の全額をカバーしている。保険金の請求が否認された場合には、当行の連結損益計算書上の「信用損失引当金繰入額」に損失が認識される。2022年度および2021年度に損失として計上された金額は当行の連結財務諸表上重要性はなく、また、モーゲージの不履行を理由に提起された訴訟に起因した重要な損失は発生しなかった。

当行は、NHA MBSプールを、カナダ・モーゲージ債券(以下「CMB」という。)プログラムに基づき、主に政府がスポンサーの組成された企業であるカナダ・ハウジング・トラストに売却している。当該組成された企業は、定期的に政府保証付CMBを発行し、第三者投資家へ売却している。CMBの発行による収入は、当該組成された企業が、特定のCMBシリーズの発行に参加している適格なNHA MBS発行者からNHA MBSプールを購入する際に使用される。当行の継続的関与としては、当行が証券化した基礎となる住宅モーゲージ貸出金のサービシング(当行自身または第三者のサービサー経由による)が挙げられる。また、当行は、金利スワップの契約相手先となっており、CMBの投資家に支払うべき利息を当該組成された企業に対して支払い、原資産であるMBSおよび再投資資産に係る利息を受領している。当該スワップの一環として、当行は、CMBの満期時の返済義務を履行するために、原モーゲージ貸出金に関して受領した元本支払額の元本再投資専用口座を維持することも要求されている。当行は、回収した元本支払額を、スワップ契約に規定されている許容される投資に再投資している。

当行は、当行が所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転していないため、当該組成された企業に譲渡したNHA MBSプログラムの貸出金の一部は認識中止の要件を満たしていないと判断した。その結果、これらの譲渡したMBSは、引き続き住宅モーゲージ貸出金に分類され、当行の連結貸借対照表に認識されている。譲渡したMBSに関して受領した現金は、担保付借入金として扱われ、対応する負債は当行の連結貸借対照表の「預金—企業および政府」に計上されている。

買戻し条件付売却有価証券および貸付有価証券

当行は、買戻し条件付契約および有価証券貸付契約等の取引も行っている。この取引において、当行は、将来買い戻す契約に基づき資産を譲渡し、当該資産に関連するリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している。これらの譲渡資産は当行の連結貸借対照表に引き続き計上され、担保付借入取引として会計処理されている。

以下の表は、認識中止の要件を満たさない譲渡資産の帳簿価額および公正価値、ならびに関連する負債に関する情報を提供している。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1), (2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1), (2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計
認識中止の要件を満たさない 譲渡資産の帳簿価額	\$ 32,812	\$ 258,615	\$ 15,332	\$ 306,759	\$ 34,052	\$ 252,920	\$ 9,281	\$ 296,253
関連する負債の帳簿価額	32,177	258,615	15,332	306,124	33,769	252,920	9,281	295,970
譲渡資産の公正価値	\$ 31,174	\$ 258,615	\$ 15,332	\$ 305,121	\$ 34,142	\$ 252,920	\$ 9,281	\$ 296,343
関連する負債の公正価値	30,900	258,615	15,332	304,847	34,073	252,920	9,281	296,274
正味ポジションの公正価値	\$ 274	\$ -	\$ -	\$ 274	\$ 69	\$ -	\$ -	\$ 69

- (1) 最初の証券化の際に主としてカナダ・ハウジング・トラストに譲渡したカナダ住宅モーゲージ貸出金、および最初の証券化後に資金調達に利用したその他の許容された投資を含む。
- (2) CMBの投資家は、譲渡資産に対してのみ法的遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有しない。
- (3) 担保資産の超過担保額は含まない。

注記8 組成された企業

当行は通常の事業の過程において、当行の資金調達ニーズや投資ニーズ、また当行の顧客のニーズに応えるために、組成された企業と多様な金融取引を行っている。組成された企業とは、支配の決定に際して、議決権または類似する権利が決定的な要因とならない企業である。組成された企業は通常、狭義かつ明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が設けられている。当行は、注記2に記載した当行の会計方針に準拠して、組成された企業を支配している場合には、当該企業を連結している。これ以外にも、当行が組成された企業のスポンサーであるか持分を有している場合もあるが、当該企業については連結していない可能性がある。

連結している組成された企業

当行は、以下に記載した組成された企業を連結しており、当該企業の資産および負債は当行の連結貸借対照表に計上されている。これらの組成された企業の第三者投資家は、通常、当該企業の資産に対してのみ遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有していない(ただし、これらの企業に対して当行が契約上の義務を怠った場合はこの限りではない)。通常の事業の過程において、連結している各組成された企業の資産は、通常、当該企業の債務の決済に限り使用される。

RBCが管理するマルチセラー型導管体

当行は通常、当行が管理するマルチセラー型導管体に対して所有権を保持しておらず、また通常、その資産に対する権利も支配も有していない。しかし、当行は、導管体の重要な営業活動を指示する実質的な権限を有し予想損失を負担する投資家が存在しないマルチセラー型導管体を通じて、資産担保コマーシャル・ペーパー(以下「ABCP」という。)を発行している。当行は、取引特定型およびプログラム全体の流動性、信用および融資ファシリティをこの導管体に対して提供することを通じて、マルチセラー型契約におけるパフォーマンスからのリターンの変動性に対するエクスポージャーを有しており、また関連性のある活動について意思決定を行うパワーを有しているため、この導管体を連結している。2022年10月31日現在の当行の連結貸借対照表上、この導管体に保有されている金融資産1,826百万ドル(2021年10月31日－1,076百万ドル)が「貸出金」に含まれており、この導管体によって発行されたABCP1,284百万ドル(2021年10月31日－665百万ドル)が「預金」に含まれている。

クレジットカード証券化ビークル

当行はクレジットカード債権の一部について、組成された企業を通じてリボルビング方式で証券化している。当該組成された企業は、クレジットカード債権のプールに対する共有持分を購入し、このクレジットカード債権の原プールに対する共有持分を担保とした期限付の優先債および劣後債を発行している。当該期限付債券を購入した投資家は、クレジットカード債権の原プールに対する共有持分に対してのみ遡及権を有している。

当行は、クレジットカード債権のサービシング業務、および当該組成された企業の管理会社としての役割を引き続き提供している。当行はまた、譲渡した資産に対する留保持分、現金準備残高の随時提供、および一定の劣後債の保持を通じて、クレジットカード債権の原プールにおけるリスクも保持している。さらに、当行は、投資としてまたは値付け業務のために一部の優先債を保有することがあり、当該企業の金利および為替リスク・エクスポージャーをヘッジする金利およびクロス・カレンシー・スワップ契約の相手先にもなっている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは将来の発行の時期や規模および当行が開始時に予め定めたその他の関連性のある活動に関して、当行が意思決定を行うパワーを有しているためである。また当行は、重要な資金調達に係る便益を得るとともに、留保持分を通じて基礎となるクレジットカード債権のパフォーマンスによる変動性にさらされている。2022年10月31日現在、当行のクレジットカード証券化ビークルが発行した60億ドル(2021年10月31日－30億ドル)の債券が、当行の連結貸借対照表の「預金」に含まれている。

担保付コマーシャル・ペーパー・ビークル

当行は、当行に貸出を行い、第三者投資家にコマーシャル・ペーパーを発行してその貸出資金を調達するファンディング・ビークルを設立した。当該組成された企業のコマーシャル・ペーパーはRBCと同等の信用格付を有しているが、これは満期となるコマーシャル・ペーパーの決済に際し他の資金源からの資金が不足する場合には、当行が当該企業に対して資金を供給する義務があるためである。当行は、当該貸出金の保証として担保を差し入れており、差し入れた有価証券の市場リスクおよび信用リスクにさらされている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは当行が、関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、当該ストラクチャーの唯一の借手であり、さらに供与している信用補完を通じて残余の所有リスクの過半にさらされているためである。2022年10月31日現在、当該ビークルが発行したコマーシャル・ペーパー140億ドル(2021年10月31日－130億ドル)が当行の連結貸借対照表の「預金」に含まれている。

カバード・ボンド

当行は、RBCカバード・ボンド・ギャランター・リミテッド・パートナーシップ(以下「ギャランター・エルピー」という。)に、モーゲージを定期的に譲渡し、資金調達活動の補完や当行のカバード・ボンド・プログラムに基づく資産担保要件の裏付けを行っている。ギャランター・エルピーは、カバード・ボンド・プログラムに基づく利息および元本の支払を保証する目的で設立された。ギャランター・エルピーが保証しているカバード・ボンドは、RBCの直接の無担保かつ無条件の債務である。したがって投資家は、当行がカバード・ボンドの支払いを行わず、かつギャランター・エルピーのモーゲージ資産がカバード・ボンドの支払債務に対して不足している場合に、当行に対する遡及権を有する。当行は、ギャランター・エルピーのジェネラル・パートナー、リミテッド・パートナー、スワップの契約相手先、貸手および流動性の供給者としての役割を果たすとともに、原商品であるモーゲージのサービサーおよび当該カバード・ボンドの登録発行体となっている。

当行はギャランター・エルピーを連結しているが、これはジェネラル・パートナーとしての当行の役割を通じて、当行が関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ原商品であるモーゲージのパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2022年10月31日現在、譲渡した発行済モーゲージの総額は1,210億ドル(2021年10月31日－800億ドル)で、カバード・ボンド430億ドル(2021年10月31日－370億ドル)が当行の連結貸借対照表の「預金」に計上されている。

地方債のTOBストラクチャー

当行は、課税および非課税の地方債を、テンダー・オプション・ボンド(以下「TOB」という。)ストラクチャーに販売している。このストラクチャーは、当行が信用補完しTOB信託が購入する債券から構成されている。TOB信託は、当行から債券を購入する資金を短期投資家に対する変動利付証券の発行により調達しており、残余証券は当行が購入する。当行は、当該変動利付証券の販売取次業者であるとともに、短期投資家に流動性ファシリティを提供しており、売り出したが販売できなかった変動利付証券の買取が当行に義務付けられている。当行は信用状を交付してTOB信託により購入される債券を信用補完しており、これに基づき原債券に損失が生じた場合の資金提供も義務付けられている。当行は、残余証券に係る利息を得ており、また販売取次業者としての業務ならびに流動性ファシリティの提供および信用状の交付に関して、市場取引をベースとした手数料を受領している。

当行が残余証券の保有者となっている場合、当行はTOB信託を連結しているが、これは当行が、基礎となる地方債の選定および当該ストラクチャーの終了を含む関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有しており、かつ基礎となる地方債のパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2022年10月31日現在、当行の連結貸借対照表上、連結対象のTOBストラクチャーに関連して地方債60億ドル(2021年10月31日－70億ドル)が「投資有価証券」に含まれており、対応する変動利付証券70億ドル(2021年10月31日－70億ドル)が「預金」に含まれている。

RBCが運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社であり、当該ファンドでは当行が当該ファンドの投資決定を指図する能力を有している。当行は、当行の関与(運用報酬または成功報酬の他、当初投入資本に対する直接的投資を含む。)が本人として行動していることを示す場合には、これらのミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドを連結している。2022年10月31日現在、連結対象ファンドが保有している「トレーディング有価証券」524百万ドル(2021年10月31日－514百万ドル)、および第三者が保有しているファンド・ユニットに相当する「その他の負債」363百万ドル(2021年10月31日－365百万ドル)が、当行の連結貸借対照表に計上されている。

非連結の組成された企業

当行は、連結対象ではない一定の組成された企業への関与を有しているが、当該企業との取引および関与に関連するものについて、当行の連結貸借対照表上、資産および負債を計上している。

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債、ならびに非連結の組成された企業への関与に関連した損失に対する当行の最大エクスポージャーを表示している。また以下の表は、非連結の組成された企業の種類別の規模(当行が持分を保有している当該非連結の組成された企業の総資産で測定)についても表示している。

(百万カナダドル)	2022年10月31日現在						合計
	マルチセ ラー型導管 体(1)	ストラク チャード・ ファイナ ンス	RBC以外が運 用する投資 信託	第三者証券 化ビークル	その他		
オンバランス・シート資産							
有価証券	\$ 255	\$ -	\$ 3,089	\$ -	\$ 595	\$	3,939
貸出金	-	5,334	-	8,494	2,487		16,315
デリバティブ	25	-	-	-	100		125
その他の資産	-	6	-	-	568		574
	\$ 280	\$ 5,340	\$ 3,089	\$ 8,494	\$ 3,750	\$	20,953
オンバランス・シート負債							
デリバティブ	\$ 171	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	171
	\$ 171	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	171
損失に対する最大エクスポージャー(2)	\$ 48,260	\$ 8,658	\$ 3,758	\$ 14,339	\$ 5,523	\$	80,538
非連結の組成された企業の総資産	\$ 47,289	\$ 26,543	\$ 548,320	\$ 64,361	\$ 554,573	\$	\$1,241,086

(百万カナダドル)	2021年10月31日現在						合計
	マルチセ ラー型導管 体(1)	ストラク チャード・ ファイナ ンス	RBC以外が運 用する投資 信託	第三者証券 化ビークル	その他		
オンバランス・シート資産							
有価証券	\$ 12	\$ -	\$ 3,047	\$ -	\$ 537	\$	3,596
貸出金	-	4,569	-	6,855	1,453		12,877
デリバティブ	17	-	-	-	108		125
その他の資産	-	27	-	-	363		390
	\$ 29	\$ 4,596	\$ 3,047	\$ 6,855	\$ 2,461	\$	16,988
オンバランス・シート負債							
デリバティブ	\$ 93	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	93
	\$ 93	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	93
損失に対する最大エクスポージャー(2)	\$ 40,893	\$ 8,361	\$ 3,651	\$ 12,214	\$ 4,057	\$	69,176
非連結の組成された企業の総資産	\$ 40,074	\$ 19,881	\$ 506,699	\$ 80,458	\$ 392,348	\$	\$1,039,460

(1) 非連結の組成された企業の総資産は、既存の購入コミットメントに基づき当該導管体が購入しなければならない可能性がある資産の最大額である。この購入コミットメントのうち、当該導管体が購入済みの金融資産の合計額は、2022年10月31日現在、320億ドル(2021年10月31日-250億ドル)である。

(2) これらの非連結の組成された企業への当行の関与に起因した損失に対する最大エクスポージャーは、主に投資、貸出金、デリバティブの公正価値、流動性および信用補完ファシリティから構成されている。マルチセラー型導管体の損失に対する最大エクスポージャーは、主に流動性のバックストップファシリティおよび信用補完ファシリティの想定元本であるため、オンバランス・シート資産の額より多額である。注記24を参照のこと。

以下は、非連結の組成された企業の重要な種類別に当行の関与について記載したものである。

マルチセラー型導管体

当行は、マルチセラー型ABCP導管体プログラムを管理している。マルチセラー型導管体は、主に顧客から金融資産を購入し、ABCPの発行によりその購入資金を調達している。

一定のマルチセラー型導管体契約では、当行は当行が管理しているマルチセラー型導管体に対して所有権を保持しておらず、その資産に対する権利も支配も有していない。当行は事務受託者として、資金調達活動のコーディネーション、取引の構築、ドキュメンテーションならびに実行およびモニタリング等のサービス提供に対して残余手数料を受領している。各マルチセラー型導管体が発行しているABCPは、導管体自体の名義になっており、導管体が所有する金融資産への遡及権があり、流動性ファシリティおよび/または信用補完ファシリティへ当行が参加している場合を除き当行への遡及権は有しない。

当行は、取引特定型およびプログラム全体に対する流動性ファシリティを、マルチセラー型導管体に提供している。加えて、当行は、マルチセラー型導管体が流動性ファシリティ等の他の資金源から満期となるABCPの決済資金を調達できない場合には、当行が資産を購入または資金を提供することを義務付けるプログラム全体に対する信用補完を、マルチセラー型導管体に提供している。場合によっては、当行または別の第三者が、多様な形態をとりうる取引特定型の信用補完を提供することもある。これらの流動性および信用ファシリティの提供に対して、当行は、市場に基づく手数料を受領している。

一部の取引について、当行は様々なヘッジ契約の契約相手先となり、導管体を通じた顧客の固定利付資産および/または外貨建資産の証券化を円滑に行えるようにしている。これらは先渡契約、金利スワップまたはクロス・カレンシー・スワップの形をとる可能性がある。これらのデリバティブにより、当行は為替リスクおよび金利リスクにさらされているが、これらのリスクはそれぞれ当行の為替トレーディング・デスクおよびスワップ・デスクが一元管理している。原資産の信用リスクについては、以下に記載の信用補完により軽減している。

各取引には、第三者である売り手が提供する取引特定型のファースト・ロス・プロテクションを組み入れている。この補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとり得る。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍数をカバーするよう設定されている。

関連のない第三者(以下「損失が見込まれる投資家」という。)は、契約金額を上限として、マルチセラー型導管体の債権者および当行に先立ち、マルチセラー型導管体の資産に将来生ずる可能性のある損失を負担することになる。このマルチセラー型導管体のファースト・ロス・ポジションを引き受ける見返りとして、各マルチセラー型導管体は、損失が見込まれる投資家に、リスク・ポジションに相応するリターンを支払う。損失が見込まれる投資家は、当該導管体の経済的業績に重要な影響を及ぼす活動(資産購入コミットメントおよび流動性ファシリティの最初の選択および承認、当該取引およびファシリティの更新および修正の承認、資産の売却または譲渡、資産の運用成績の継続的なモニタリング、損失の低減、ならびにABCPの負債の管理等)の過半を指図する実質的なパワーを有している。

上記のとおり当行は導管体を支配していないため、これらのマルチセラー導管体を連結していない。

ストラクチャード・ファイナンス

当行は、一定の地方債のTOBストラクチャーに参加しているが、連結はしていない。当該ストラクチャーは、前述の連結対象である地方債のTOBストラクチャーと類似しているが、残余証券は第三者が保有している。当行は、この変動利付証券保有者のために、売り出したが販売できなかった場合に利用が認められる流動性ファシリティを提供している。当該信託の一部に関しても、当行は信託に保有される債券について信用状を提供している。当行は、当該ストラクチャーの関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該ストラクチャーを連結していない。

当行は、関連会社ではない組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスを行っている。この組成された企業は、期限付ローン担保証券(以下「CLO」という。)の発行取引を目的としたローン獲得のために第三者が設立したものである。ウェアハウスの期間を通じて担保管理会社または第三者投資家のいずれかによる劣後ファイナンスが提供される。劣後ファイナンスは、シニア・ファイナンスの貸手としての当行より劣後して損失を負担するファースト・ロス・トランシェとして機能する。当行は、当該期限付CLO取引のアレンジャーおよび募集代理人としての役割を果たしている。当該期限付CLOの販売による収入は、当行からのシニア・ウェアハウス・ファイナンスの返済に充当され、この時点で当行の当該取引への関与はなくなる。当行はこれらのCLOストラクチャーを連結していないが、これは当該企業の関連性のある活動(原負債ポートフォリオの最初の選択およびその後の管理を含む。)に関する意思決定を行うパワーを有していないためである。

当行は、関連会社ではない組成された企業に対して、シニア・ファイナンスを行っている。この組成された企業は、ローン獲得のために第三者が設立したものである。担保管理会社または第三者投資家のいずれかによる劣後ファイナンスが提供される。劣後ファイナンスは、シニア・ファイナンスの貸手としての当行より劣後して損失を負担するファースト・ロス・トランシェとして機能する。これらのファシリティは、CLOウェアハウス・ファシリティよりも長期間にわたる傾向があり、通常、損失実績額の倍数をカバーするように設定されている信用補完の恩恵を受ける。当行はこれらのストラクチャーを連結していないが、これは当該企業の関連性のある活動(原負債ポートフォリオの最初の選択およびその後の管理を含む。)に関する意思決定を行うパワーを有していないためである。

RBC以外が運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンド、ユニット型投資信託およびその他の投資信託等の第三者との間で、手数料を対価にエクイティ・デリバティブ取引を行っている。これらの取引では、投資家に参照投資信託に対する希望のエクスポージャーを提供するとともに、当行はこの参照投資信託に投資を行うことにより、当該デリバティブに対する当行のエクスポージャーを経済的にヘッジしている。また当行は、複数の信託の保管機関にもなっている。当行は、第三者が管理している当該参照投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、当該投資信託については連結していない。

当行は、一定の第三者投資信託に流動性ファシリティを提供している。当該信託は、無担保の変動利付優先株式を発行し、非課税の地方債のポートフォリオに投資している。当行は、未使用の流動性コミットメントにより優先株式の流動性リスクにさらされており、使用済のコミットメントにより基礎となる地方債の信用リスクにさらされている。当行は、当該投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、これらの第三者管理の信託を連結していない。

第三者証券化ビークル

当行は、一定の第三者に資金提供を行うことを目的として設立された証券化ビークルに対する持分を保有している。これらの事業体の活動は、スポンサーとの特定の金融資産の売買に限られている。当行は、他の金融機関と同様に、コミットメントの上限まで資金を提供する義務を負うとともに、当該原資産に係る信用損失(各種信用補完考慮後)にさらされている。補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとり得る。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍数をカバーするよう設定されている。当行は当該ビークルの関連性のある活動(事業体の投資および資金調達活動を含む。)に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該事業体を連結していない。

その他

その他の非連結の組成された企業には、運用投資信託、信用投資商品およびタックス・クレジット・ファンドがある。

当行は、当行が投資決定の指図を行い得る、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社となっている。当行は、当行が他のユニット保有者に代わって代理人として意思決定を行うパワーを行使する場合には、当該ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドを連結しない。

当行は、通常、信用デリバティブを現物商品に作り変えるため、信用リスクを分散するため、また投資家の個別のニーズを満たすカスタマイズされた信用商品を創出するために、組成された企業を利用している。当行は、デリバティブ契約(信用デリバティブを含む。)を締結して、これらの組成された企業からプロテクション(信用プロテクション)を購入し、投資家のニーズを満たすために利回り、通貨または原資産の信用リスク等の各種リスク要因を変化させている。当行は、一定の組成された企業の単独のアレンジャーおよびスワップの引受先となっており、当該企業のためにその他の管理機能を担っている場合もある。当行は、関連性のある活動(担保および参照ポートフォリオの選択を含む。)に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、また当該企業の便益またはリスクの過半にさらされていないため、これらの信用投資商品にかかる組成された企業を連結していない。

当行は、基礎となる低所得者向住宅供給、歴史的建造物復興プロジェクトにつき受領したタックス・クレジット、新たな市場のタックス・クレジットまたは再生可能エネルギーのタックス・クレジットを、第三者に移転するための特定の信託を設定した(以下「タックス・クレジット・ファンド」という。)。当行は、当行がそのファンドを管理し、資金調達をアレンジし、これらのタックス・クレジット・ファンドの事務管理業務を行う責任を負うことから、タックス・クレジット・ファンドのスポンサーである。当行は当該タックス・クレジット・ファンドを連結していないが、これは当該ファンドの第三者投資家が原投資を選択する意思決定を行うパワーを有しており、当該ファンドの残りの所有権および税務上のリスクの過半を負担しているためである。

当行は、また、第三者により組成され、支配されている、再生可能エネルギー税額控除対象企業に対する受動的持分を購入している。当行は、関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、当行の投資は、トレーディング目的で保有しているより規模の大きなポートフォリオの一部として管理されているため、これらの第三者ファンドを連結していない。

非連結の組成された企業に対するその他の持分

通常の事業の過程において、当行は、一定の第三者により組成された企業(ミューチュアル・ファンド、上場投資信託、および政府がスポンサーとなっているABSビークルを含む。)に対する受動的持分の売買を行っている。これらの企業に対する当行の投資は、トレーディング目的、流動性目的またはヘッジ目的で保有しているより規模の大きなポートフォリオの一部として管理されている。当行は、これらの企業を組成しておらず、スポンサーでもなく、また当該企業の継続的な活動に関する意思決定を行うパワーも有していない。当行の損失に対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上の当該企業に対する投資額が上限となる(上表には含まれていない。)。2022年および2021年10月31日現在、これらの企業に対する当行の投資は、当行の連結貸借対照表上の「トレーディング有価証券」および「投資有価証券」に含まれている。「トレーディング有価証券」および「投資有価証券」の詳細については、注記3および注記4を参照のこと。

当行がスポンサーとなっている企業

当行は、持分は有しているが連結していない、一定の組成された企業につきスポンサーとなっている。当行が組成された企業のスポンサーであるかの判断に際して、当行は、当該企業の目的および事業内容、当行の当初および継続的関与、ならびに当該企業の劣後持分の保有の有無等、定性的要因と定量的要因の両面について検討を行っている。当行は、一定の信用投資商品、税額控除対象企業、RBCが運用するミューチュアル・ファンド、および商業用モーゲージ証券化ビークルのスポンサーであると判断している。当行は、2022年10月31日終了年度において、当行がスポンサーとなっている証券化ビークルに帳簿価額450百万ドル(2021年10月31日ーゼロドル)の商業用モーゲージを譲渡し、当行は当報告期間末現在、当該証券化ビークルの持分を保有していない。

組成された企業に提供した財政的支援

2022年および2021年10月31日終了年度において、当行は、連結している組成された企業または非連結の組成された企業に対して契約上の義務がない場合には、財政的支援も財政的以外の支援も行っていない。また当行は、かかる支援を将来的に提供する意図も有していない。

[前へ](#) [次へ](#)

注記9 デリバティブ金融商品およびヘッジ活動

デリバティブ商品は、金融デリバティブまたは非金融デリバティブのいずれかに分類される。金融デリバティブは、その価値が基礎となる金利、為替レート、信用リスク、および株式または株価指数によって決まる金融契約である。非金融デリバティブは、その価値が貴金属、コモディティ商品または指数によって決まる契約である。デリバティブの想定元本は、支払額を計算するための基準額として使用される契約価額である。想定元本は、通常、契約当事者間で交換されることはなく、当行のEADを反映するものでもない。

金融デリバティブ

先渡および先物

先渡契約は、OTC市場において契約相手先と取引される標準化されていない契約であり、他方、先物は、金額および決済日について標準化された契約で、正式な先物取引所で売買される。先渡および先物の例は、以下に記載の通りである。

金利先渡(以下「金利先渡取引」という。)および金利先物は、予め決められた将来の日に、特定の価格で、金利に感応する金融商品を売買する契約上の義務である。

為替予約および為替先物は、予め決められた将来の日に、特定の決済価格で、ある通貨を別の通貨と交換する契約上の義務である。

株式先渡および株式先物は、予め決められた将来の日に、固定価額(以下「特定の価格」という。)で株価指数、株式バスケットまたは単一の株式を売買する契約上の義務である。

スワップ

スワップは、想定元本に適用される合意されたレートを基礎とする一連のキャッシュ・フローを、契約当事者2者が交換するOTC契約である。スワップ契約の例は、以下に記載の通りである。

金利スワップは、ある単一通貨の想定元本に適用される異なる金利を基礎とする一連の支払いを、契約当事者2者が交換する取り決めである。一部の金利スワップは中央清算機関としての役割を担う決済機関を通じて取引および決済される。クロス・カレンシー・スワップでは、ある通貨の固定支払額と別の通貨の固定受取額との交換が行われる。クロス・カレンシー金利スワップでは、2つの異なる通貨で利息と想定元本双方の交換が行われる。

エクイティ・スワップは、株価指数、株式バスケットまたは単一の株式の価値の変動を基礎とするキャッシュ・フローを、一方の契約当事者が他方の契約当事者に支払うか、他方の契約当事者から受け取ること合意する契約である。

オプション

オプションは売り手(ライター)が買い手に、義務ではなく、権利を付与する契約上の取り決めである。その権利とは、有価証券、為替レート、金利、または他の金融商品もしくはコモディティを、特定の価格で、予め決められた将来の日にまたはその日までに購入する権利(コール・オプション)または売却する権利(プット・オプション)である。オプションの売り手(ライター)は、買い手の権利の現金決済額を支払うことで、契約を手仕舞うこともできる。売り手(ライター)は、この権利の対価として、買い手からプレミアムを受け取る。当行が締結している各種のオプション契約には、金利オプション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよび指数オプションが含まれるが、これに限定されない。

信用デリバティブ

信用デリバティブは、基礎となる金融商品(以下「参照資産」という。)に関連する信用リスクを、一方の契約当事者から別の契約当事者に移転するOTC契約である。信用デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップ、クレジット・デフォルト・バスケットおよびトータル・リターン・スワップが含まれる。

クレジット・デフォルト・スワップは、債務不履行や倒産等の特定の信用事象により生じる参照資産の価値の下落に対するプロテクションを提供する。その仕組みはオプションに類似しており、参照資産に影響を及ぼす信用事象の発生を条件とする支払いの対価として、クレジット・デフォルト・スワップの買い手が売り手にプレミアムを支払う。

クレジット・デフォルト・バスケットはクレジット・デフォルト・スワップに類似するが、基礎となる参照金融商品は単一の資産ではなく、資産グループである。

トータル・リターン・スワップは、参照資産または資産グループの価値の変動に基づく金額の現金(これらの資産に係る受取利息等のリターンを含む。)を、実勢市場調達金利に基づく金額と交換に、一方の契約当事者が他方の契約当事者に支払うか、他方の契約当事者から受け取ることにより合意する契約である。

その他のデリバティブ商品

その他の契約は、安定価値およびエクイティ・デリバティブ契約である。

非金融デリバティブ商品

その他の契約には、OTCと取引所の両市場における貴金属およびコモディティのデリバティブ契約等の非金融デリバティブ商品も含まれる。

トレーディング目的で発行されたデリバティブ

当行のデリバティブ取引の大半は、顧客取引から生じる販売およびトレーディング業務、ならびに関連する市場リスクのヘッジに関係している。販売業務には、顧客がリスクを修正または削減できるようにするデリバティブ商品の組成およびマーケティングが含まれる。トレーディング業務には、値付け、ポジション調整および裁定業務が含まれる。値付けには、スプレッドと取引量を基に収益獲得を目的とした、他の市場参加者に対する買い呼び値および売り呼び値の値付けが含まれる。ポジション調整は、価格、レートまたは指数の有利な動きから利益を得ることを目的とした、デリバティブ取引の積極的な管理に関係している。裁定業務は、市場間および商品種類間の価格差を特定し、そこから利益を得ることに関係している。トレーディング目的で使用されるデリバティブの実現および未実現利得または損失は、直ちに「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に認識される。

トレーディング目的以外で発行されたデリバティブ

当行は、トレーディング目的以外にも、主にヘッジ目的でデリバティブを利用しており、当行の融資、貸出、投資業務および資産/負債管理に係る金利リスク、信用リスク、エクイティ・リスクおよび為替リスクの管理に関係している。

金利スワップは、融資や投資業務等、既存および/または予定資産および負債について、その金利更改の特性または満期特性を変えることによって、金利リスクに対する当行のエクスポージャーを管理することに利用されている。買建オプションは、償還可能預金および消費者向け商品に組み込まれたその他のオプションをヘッジするために利用されている。当行は、クロス・カレンシー・スワップおよび為替予約により、外貨リスクに対する当行のエクスポージャーを管理している。当行は、信用エクスポージャーの管理に、主に信用デリバティブを利用している。当行は、信用リスクを第三者に移転する信用デリバティブを購入することによって、当行の信用ポートフォリオに関連する業種の集中およびシングルネーム・エクスポージャーを軽減している。

一部のデリバティブおよび現物商品は、明確にヘッジに指定され、ヘッジ会計の要件を満たしている。また当行は、ヘッジ会計を適用できない特定のエクスポージャーを経済的にヘッジするために、またはヘッジ会計を実施することが経済的に実行可能ではないと考えられる場合に、適宜デリバティブ取引を行っている。この場合の公正価値の変動は、「利息以外の収益」の「その他」に反映される。

満期日までの期間ごとのデリバティブの想定元本(絶対値)(1)

(百万カナダドル)	2022年10月31日現在					
	満期までの期間				トレーディ ング	トレーディ ング以外
	1 年以内	1 年から 5 年	5 年超	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡し取引	\$ 763,398	\$ 44,188	\$ 353	\$ 807,939	\$ 806,576	\$ 1,363
スワップ	4,994,006	6,934,996	4,781,148	16,710,150	16,001,414	708,736
買建オプション	100,504	577,780	151,084	829,368	829,368	-
売建オプション	108,770	556,652	182,841	848,263	848,263	-
為替契約						
為替予約	2,187,124	86,136	2,648	2,275,908	2,230,901	45,007
クロス・カレンシー・ スワップ	87,942	67,345	82,659	237,946	233,617	4,329
クロス・カレンシー・ 金利スワップ	518,244	1,572,490	879,541	2,970,275	2,918,063	52,212
買建オプション	58,075	18,061	3,199	79,335	79,335	-
売建オプション	62,266	16,623	3,274	82,163	82,163	-
信用デリバティブ(2)	1,143	35,621	6,751	43,515	42,785	730
その他の契約(3)	228,709	93,431	19,392	341,532	327,860	13,672
取引所取引契約						
金利契約						
先物－買建	148,032	50,869	-	198,901	197,251	1,650
先物－売建	233,941	98,763	65	332,769	332,320	449
買建オプション	56,353	12,173	-	68,526	68,526	-
売建オプション	16,394	6,168	-	22,562	22,562	-
為替契約						
先物－買建	164	-	-	164	164	-
その他の契約	539,103	89,147	2,094	630,344	630,344	-
	\$10,104,168	\$10,260,443	\$ 6,115,049	\$26,479,660	\$25,651,512	\$ 828,148

	2021年10月31日現在					
	満期までの期間				トレーディ ング	トレーディ ング以外
(百万カナダドル)	1 年以内	1 年から 5 年	5 年超	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡し取引	\$ 866,704	\$ 161,835	\$ 158	\$ 1,028,697	\$ 1,015,263	\$ 13,434
スワップ	3,936,638	6,559,032	4,268,243	14,763,913	14,259,757	504,156
買建オプション	266,798	312,149	185,547	764,494	764,494	-
売建オプション	271,000	309,540	203,665	784,205	784,205	-
為替契約						
為替予約	1,730,712	56,335	2,491	1,789,538	1,753,075	36,463
クロス・カレンシー・ スワップ	82,316	57,968	72,864	213,148	204,789	8,359
クロス・カレンシー・ 金利スワップ	439,169	1,193,669	776,062	2,408,900	2,376,225	32,675
買建オプション	46,060	16,097	3,059	65,216	65,216	-
売建オプション	53,342	16,122	3,060	72,524	72,524	-
信用デリバティブ(2)	1,027	35,759	6,125	42,911	42,428	483
その他の契約(3)	218,270	98,850	20,757	337,877	325,226	12,651
取引所取引契約						
金利契約						
先物－買建	110,285	148,262	333	258,880	256,020	2,860
先物－売建	173,039	97,364	126	270,529	270,129	400
買建オプション	28,071	15,250	-	43,321	43,321	-
売建オプション	22,272	1,300	-	23,572	23,572	-
為替契約						
先物－買建	129	-	-	129	129	-
その他の契約	391,339	84,135	1,175	476,649	476,649	-
	\$ 8,637,171	\$ 9,163,667	\$ 5,543,665	\$23,344,503	\$22,733,022	\$ 611,481

- (1) デリバティブの想定元本は、自己資本比率規制(以下「CAR」という。)に準拠した、カウンターパーティ信用リスクの測定方法についての標準的手法(以下「SA-CCR」という。)を用いて算定されている。
- (2) 想定元本10億ドル(2021年10月31日－10億ドル)の信用デリバティブは、経済的ヘッジである。トレーディングの信用デリバティブは、プロテクション買建260億ドル(2021年10月31日－250億ドル)およびプロテクション売建170億ドル(2021年10月31日－170億ドル)から構成されている。
- (3) 60億ドル(2021年10月31日－90億ドル)の貸出金引受コミットメントのデリバティブはCARガイドラインにおけるデリバティブには分類されておらず、その他の契約から除外されている。

デリバティブ商品の公正価値(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	プラス	マイナス	プラス	マイナス
トレーディング目的の保有または発行				
金利契約				
金利先渡し取引	\$ 77	\$ 25	\$ 10	\$ 11
スワップ	25,690	21,608	28,400	23,136
買建オプション	12,056	-	4,580	-
売建オプション	-	12,201	-	5,258
	37,823	33,834	32,990	28,405
為替契約				
為替予約	37,734	37,631	11,404	11,515
クロス・カレンシー・スワップ	8,680	9,087	4,469	4,929
クロス・カレンシー・金利スワップ	49,758	38,230	23,208	22,382
買建オプション	2,623	-	1,021	-
売建オプション	-	2,571	-	978
	98,795	87,519	40,102	39,804
信用デリバティブ	388	125	34	115
その他の契約	18,474	21,084	20,827	21,253
	155,480	142,562	93,953	89,577
トレーディング目的以外の保有または発行				
金利契約				
スワップ	2,244	6,880	1,187	1,116
	2,244	6,880	1,187	1,116
為替契約				
為替予約	268	237	305	260
クロス・カレンシー・スワップ	-	22	32	-
クロス・カレンシー・金利スワップ	374	6,677	859	447
	642	6,936	1,196	707
信用デリバティブ	-	-	-	5
その他の契約	313	273	329	321
	3,199	14,089	2,712	2,149
以下考慮前の公正価値総額合計：	158,679	156,651	96,665	91,726
一括管理された評価調整	(2,055)	(975)	(810)	27
貸借対照表上の相殺要件を満たす ネットティング契約の影響	(2,185)	(2,185)	(314)	(314)
	\$ 154,439	\$ 153,491	\$ 95,541	\$ 91,439

(1) 特定の中央清算機関において日々変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなす選択が認められており、公正価値にはこの影響が反映されている。

満期日までの期間ごとのデリバティブ商品の公正価値(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	1年未満	1年から5年	5年超	合計	1年未満	1年から5年	5年超	合計
デリバティブ資産	\$ 56,050	56,792	41,597	\$ 154,439	\$ 27,771	28,029	39,741	\$ 95,541
デリバティブ負債	58,504	54,361	40,626	153,491	26,766	27,938	36,735	91,439

(1) 特定の中央清算機関において日次変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなす選択が認められており、公正価値にはこの影響が反映されている。

金利指標改革(1)

当行は、当行の既存および/または予定資産および負債の金利リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの金利契約を利用している。当行はまた、当行の在外営業活動体に対する投資から生じる為替リスクを管理するために、外貨建預金負債を純投資ヘッジに利用している。これらのリスク管理のために指定されたヘッジ手段は、様々な管轄区域のIBORを参照しており、注記2に記載されている通り、市場がABRに移行するため、金利指標改革の影響を受ける。

以下の表は、注記2に記載されている金利指標改革の影響を受ける、IBORを参照金利とする当行のヘッジ手段の想定元本額または元本額を示している。当行のヘッジ手段の想定元本額または元本額はまた、当行がヘッジ関係により管理するリスク・エクスポージャーの範囲にも近似している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2022年10月31日	2021年10月31日
	想定元本額/元本額	想定元本額/元本額
金利契約		
USD LIBOR	\$ 40,208	\$ 38,730
GBP LIBOR	-	290
CDOR	114,159	76,931
トータル・リターン・スワップ		
CDOR	801	390
非デリバティブ金融商品		
USD LIBOR	237	215
	\$ 155,405	\$ 116,556

(1) EURO銀行間取引金利およびオーストラリア銀行間取引金利（以下「BBSW」という。）を含む、複数の金利管轄区域の金利を参照する金利契約および非デリバティブ金融商品を除く。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ取引による信用リスクは、取引の1つ以上が当行にとってプラスの市場価値を持つ場合に、契約相手先が契約義務の不履行を起こす可能性から生じる。そのため、デリバティブ関連の信用リスクを示すのは金融商品のプラスの公正価値であり、通常、契約の想定元本のごく一部である。

当行は、デリバティブ取引にも、信用エクスポージャーを生じさせる他の取引の管理に使用しているのと同じの与信承認、限度額およびモニタリングの基準を適用している。これには、契約相手先の信用度の評価、ならびにポートフォリオの規模、分散の程度および満期構成の管理が含まれる。すべての商品の与信状況は、継続的に所定の限度額と比較され、定型化された例外報告プロセスの対象となっている。「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項の内部格付マッピングに概述されている通り、当行は、すべての信用リスク・エクスポージャーに単一の内部格付けシステムを用いている。

相殺はデリバティブによる信用エクスポージャーの削減を可能にする手法であり、通常、マスター・ネットティング契約を利用して行われ、注記2の当行の会計方針に従って特定の要件が満たされた場合に行われる。マスター・ネットティング契約は、債務不履行が生じた場合に、その契約がカバーする金融商品のすべてを一括して純額決済することを定めるものである。ただし、信用リスクの削減は、当行の同一契約相手先に対する金融債務を、当該契約相手先の当行に対する金融債務と相殺可能な範囲が限度となる。当行は、マスター・ネットティング契約を最大限活用して、デリバティブ関連の信用エクスポージャーを削減している。マスター・ネットティング契約により削減された当行の全体としての信用リスク・エクスポージャーは、報告日後に大幅に変動する可能性があるが、それは、そのエクスポージャーが契約の対象となる各取引および基礎となる市場相場の変動の影響を受けるためである。デリバティブ取引から生じる当行の信用エクスポージャーの測定額は、当該ネットティングが強制可能であることが適切な法的分析(当行のトレーディングの信用リスクに関する方針に文書化されている。)により裏付けられる場合には、ネットティングの効果を受けて減少する。

担保の利用も、デリバティブ関連の契約相手先の信用リスクの管理する上で、重要な信用リスク軽減の方法である。一部の契約相手先との間の契約に含まれている値洗い条項(典型的にはクレジット・サポート・アネックスの形式による)は、デリバティブ・ポジションの現在の市場価値が所定の基準値を超えた場合に、契約相手先に当該ポジションの当該市場価値の支払いまたは担保提供を要求する権利を当行に付与するものである。

再構築コストおよび信用相当額は、CARガイドラインに基づくOSFIのモデル方式ではない規制上のSA-CCRに準拠して算定されている。再構築コストは、マスター・ネットティング契約および該当する証拠金を考慮後の、利益が生じているポジションのすべての未決済契約の公正価値の総額に、規制上の係数を調整した額を表している。信用相当額は、再構築コストに潜在的な将来の信用エクスポージャーに係る追加金額を加え、さらに規制上の係数を調整した額として定義されている。リスク調整後残高は、信用相当額に適切なリスク・ウェイトを適用して算定され、リスク・ウェイトには内部格付手法に基づくモデル承認を反映したものが含まれている。

デリバティブ関連の信用リスク(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2022年10月31日			2021年10月31日		
	再構築 コスト	信用 相当額	リスク調整 後残高(2)	再構築 コスト	信用 相当額	リスク調整 後残高(2)
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	\$ 46	\$ 76	\$ 5	\$ 9	\$ 64	\$ 20
スワップ	9,699	21,698	5,187	4,519	16,203	4,569
買建オプション	108	426	119	113	403	187
売建オプション	15	543	164	23	415	141
為替契約						
為替予約	8,772	29,565	5,940	3,085	19,097	4,232
スワップ	6,072	22,188	4,556	2,621	16,484	4,092
買建オプション	536	1,111	340	177	510	145
売建オプション	28	313	86	2	196	43
信用デリバティブ	299	766	114	913	2,234	213
その他の契約	5,196	20,457	7,520	7,668	26,567	10,480
取引所取引契約	11,098	19,870	397	1,814	6,218	124
	\$ 41,869	\$ 117,013	\$ 24,428	\$ 20,944	\$ 88,391	\$ 24,246

(1) CARガイドラインに準拠して、マスター・ネットリング契約控除後の金額を表示している。

(2) リスク調整後残高はCARガイドラインに準拠して算定されており、CVAの160億ドル(2021年10月31日－180億ドル)を除外している。

信用格付け別および契約相手先種類別のデリバティブ商品の再構築コスト

(百万カナダドル)	2022年10月31日現在								
	信用格付け(1)					契約相手先種類(2)			
	AAA,AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの公正価値総額	\$ 39,001	\$ 72,983	\$ 29,690	\$ 17,005	\$158,679	\$ 73,616	\$ 22,727	\$ 62,336	\$158,679
マスター・ネットティング契約 および該当する証拠金の影響	21,552	62,614	21,818	10,826	116,810	71,582	22,597	22,631	116,810
再構築コスト (ネットティング契約控除後)	\$ 17,449	\$ 10,369	\$ 7,872	\$ 6,179	\$ 41,869	\$ 2,034	\$ 130	\$ 39,705	\$ 41,869

(百万カナダドル)	2021年10月31日現在								
	信用格付け(1)					契約相手先種類(2)			
	AAA,AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの公正価値総額	\$ 22,801	\$ 37,938	\$ 16,333	\$ 19,593	\$ 96,665	\$ 42,361	\$ 15,964	\$ 38,340	\$ 96,665
マスター・ネットティング契約 および該当する証拠金の影響	20,545	33,257	12,050	9,869	75,721	41,554	15,731	18,436	75,721
再構築コスト (ネットティング契約控除後)	\$ 2,256	\$ 4,681	\$ 4,283	\$ 9,724	\$ 20,944	\$ 807	\$ 233	\$ 19,904	\$ 20,944

- (1) 「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項の内部格付マッピングに概述されている通り、当行の内部リスク格付けAAA、AA、AおよびBBBは投資適格であり、格付けBB以下は投資不適格である。
- (2) 契約相手先種類は、CARガイドラインに準拠して定義されている。

ヘッジ関係におけるデリバティブ

当行は、金利または為替レートの変動により生じる損益および資本のボラティリティを最小化するために、ヘッジ会計を適用している。金利および通貨の変動により、資産および負債の市場価値の増減または予想キャッシュ・フローの変動のいずれかが生じる。ヘッジ関係が有効である場合には、ヘッジ手段の利得、損失、収益および費用は、ヘッジ対象の利得、損失、収益および費用を相殺することになる。

ヘッジ関係に使用されるデリバティブは、貸借対照表の「その他の資産－デリバティブ」または「その他の負債－デリバティブ」に計上される。純投資ヘッジ関係に使用される外貨建負債は、貸借対照表の「預金－企業および政府」ならびに「劣後無担保社債」に計上される。ヘッジの非有効性に関連する損益は「利息以外の収益」に計上され、OCIのヘッジ剰余金から純損益に振り替えられた金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジについては「受取利息純額」に、純投資ヘッジについては「利息以外の収益」に計上される。

当行は、ヘッジ関係の有効性を、デリバティブ(ヘッジ手段)の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動との関連性を基に評価および測定を行っている。現物商品が為替リスクのヘッジとして指定された場合、ヘッジの有効性の評価および測定に含まれるのは為替リスクによる価値の変動のみである。

非有効性の潜在的要因は、ヘッジ手段とヘッジ対象との相違に起因する可能性がある。

- ・ 例えば、金利再設定の頻度やタイミングおよび支払頻度等のヘッジ対象とヘッジ手段の条件のミスマッチ。
- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の再設定の頻度の相違を考慮したヘッジ対象とヘッジ手段の割引係数の相違。
- ・ ヘッジ関係の開始時においてヘッジ手段であるデリバティブの公正価値がゼロではないことによるヘッジ対象とのミスマッチ。

以下は、当行がヘッジを決定する各リスク・エクスポージャーに対するリスク管理戦略について記載したものである。

金利リスク

当行は、融資や投資業務等、既存および/または予定資産および負債について、その金利更改の特性を変えることによって、金利リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために金利契約を利用している。当該スワップは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかに指定され、大部分は、様々な管轄区域のIBORを参照している。一部のスワップは、市場がABRに移行するため、金利指標改革の影響を受ける。

公正価値ヘッジについて、当行は、ベンチマーク金利の変動による固定利付商品の公正価値の変動を管理するために金利契約を利用している。当該金利スワップはベンチマーク金利リスクを管理するために一対一の個別ベースで締結され、その条件は特定の固定利付商品に厳密に一致するものである。

さらに当行は、住宅モーゲージ資産および資金調達負債からの金利リスクを管理するために、金利スワップを公正価値ヘッジに利用している。当該ポートフォリオからの当行のエクスポージャーは、新規貸出金の組成、既存の貸出金の返済、および証券化されたモーゲージの売却とともに変動する。したがって、当行は当該ポートフォリオにダイナミック・ヘッジを適用しており、ヘッジ関係が隔週または月次ベース等、より頻繁にリバランスされる。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、当行は、ベンチマーク金利の変動による変動利付商品のキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーを管理するために金利スワップを利用している。特定のIBORを参照する変動利付商品および予定取引は、金利指標改革の影響を受けることになる。一部の金利デリバティブは特定のエクスポージャーを管理するために一対一の個別ベースで締結されるが、他の金利デリバティブは資産および負債のポートフォリオの金利リスクを管理するために締結される。

為替リスク

当行は、為替リスクに対する当行のエクスポージャーを、キャッシュ・フロー・ヘッジについてはクロス・カレンシー・スワップで、純投資ヘッジについては為替予約で管理している。また、特定の現物商品は、適宜純投資ヘッジに指定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、当行は、当行の発行済外貨建固定利付負債および発生可能性が非常に高い予定取引に係る為替レートの変動により生じるキャッシュ・フローの変動性を管理するために、クロス・カレンシー・スワップおよび為替予約を利用している。これらのスワップの満期構成および返済条件は、為替レートの変動によるキャッシュ・フローのボラティリティを制限するために、当行の外貨建エクスポージャーの満期構成および返済条件と一致している。

純投資ヘッジについて、当行は、在外営業活動体に対する投資から生じる当行の為替リスクを管理するために、為替予約と外貨建預金負債等の現物商品(その一部は金利指標改革の影響を受けるIBORを参照している)の組み合わせを利用している。当行の最も重要なエクスポージャーには、米ドル、英ポンドおよびユーロが含まれる。為替予約を利用して在外営業活動体に対する純投資をヘッジする場合、当該為替予約の割引前のスポット部分のみがヘッジ手段に指定される。したがって、先渡レートの変動や割引の効果によるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジの有効性評価に含まれない。在外営業活動体は、外貨建預金負債の元本またはデリバティブの想定元本の範囲のみがヘッジされる。したがって、当行は通常、在外営業活動体に対する純投資のヘッジに著しい非有効性が発生するとは予想していない。

株価リスク

当行は、一部の主要な従業員向けの現金決済型の株式に基づく報酬制度に関連して予想される支払キャッシュ・フローの変動性を緩和するために、インデックス付きRBC株価の変動に対する金利支払と配当利益を交換することにより、トータル・リターン・スワップをキャッシュ・フロー・ヘッジに利用している。

信用リスク

当行は、主に信用デリバティブを利用して、当行の信用エクスポージャーを経済的にヘッジしている。当行は、信用リスクを第三者に移転する信用デリバティブを購入することにより、当行の信用ポートフォリオに関連する業種の集中およびシングルネーム・エクスポージャーを軽減している。

ヘッジ関係に指定されたデリバティブ商品

以下の表は、ヘッジ関係ごとのデリバティブ商品の公正価値およびデリバティブ以外の負債の元本金額ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブを示している。

デリバティブおよびデリバティブ以外の商品(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの				ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの			
	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし		キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし	
資産								
デリバティブ商品	\$ 247	\$ 57	\$ 36	\$154,099	\$ 66	\$ 9	\$ 98	\$ 95,368
負債								
デリバティブ商品	27	-	126	153,338	131	20	18	91,270
デリバティブ以外の商品	-	-	25,798	n.a.	-	-	27,157	n.a.

(1) 特定の中央清算機関において日次変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなす選択が認められており、公正価値にはこの影響が反映されている。

n.a.該当なし

以下の表は、ヘッジ関係の種類ごとのヘッジ手段の想定元本および加重平均レートの満期までの残存期間の分析ならびにそれらの帳簿価額を提供している。

公正価値ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2022年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
固定利付資産に係るヘッジ	\$ 9,083	\$ 32,173	\$ 15,516	\$ 56,772	\$ 247	\$ 3
固定利付負債に係るヘッジ	13,231	69,419	10,094	92,744	-	24
加重平均固定金利						
固定利付資産に係るヘッジ	1.1%	2.5%	2.8%	2.3%		
固定利付負債に係るヘッジ	1.9%	1.8%	2.0%	1.9%		

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2021年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
固定利付資産に係るヘッジ	\$ 10,503	\$ 25,008	\$ 6,568	\$ 42,079	\$ 19	\$ 116
固定利付負債に係るヘッジ	8,939	44,870	11,646	65,455	47	15
加重平均固定金利						
固定利付資産に係るヘッジ	0.8%	0.7%	1.9%	0.9%		
固定利付負債に係るヘッジ	1.5%	1.2%	1.5%	1.3%		

(1) 特定の中央清算機関において日次変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなす選択が認められており、帳簿価額にはその影響が反映されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2022年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
変動利付資産に係るヘッジ	\$ 50,436	\$ 74,726	\$ 1,023	\$126,185	\$ -	\$ -
変動利付負債に係るヘッジ	6,221	42,830	24,024	73,075	-	-
加重平均固定金利						
変動利付資産に係るヘッジ	3.3%	2.8%	2.5%	3.0%		
変動利付負債に係るヘッジ	2.0%	1.5%	2.0%	1.7%		
為替リスク						
クロス・カレンシー・スワップ	\$ -	\$ 314	\$ -	\$ 314	\$ 32	\$ -
カナダドル・ユーロの加重平均 為替レート	n.a.	1.44	n.a.	1.44		

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2021年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
変動利付資産に係るヘッジ	\$ 57,304	\$ 28,707	\$ 4,112	\$ 90,123	\$ -	\$ -
変動利付負債に係るヘッジ	16,659	55,556	13,784	85,999	-	-
加重平均固定金利						
変動利付資産に係るヘッジ	0.5%	1.0%	1.2%	0.7%		
変動利付負債に係るヘッジ	0.8%	1.2%	1.5%	1.2%		
為替リスク						
クロス・カレンシー・スワップ	\$ -	\$ 183	\$ -	\$ 183	\$ 9	\$ -
カナダドル・ユーロの加重平均 為替レート	n.a.	1.52	n.a.	1.52		

(1) 特定の中央清算機関において日次変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなす選択が認められており、帳簿価額にはその影響が反映されている。

n.a.該当なし

純投資ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2022年10月31日現在					
	想定元本/元本				帳簿価額	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
為替リスク						
外貨建負債	\$ 5,462	\$ 20,851	\$ 1,025	\$ 27,338	n.a.	\$ 25,798
カナダドル-米ドルの加重平均 為替レート	1.31	1.28	1.28	1.29		
カナダドル-ユーロの加重平均 為替レート	-	1.51	1.48	1.51		
カナダドル-英ポンドの加重 平均為替レート	-	1.71	-	1.71		
為替予約	\$ 6,089	\$ -	\$ -	\$ 6,089	\$ 36	\$ 126
カナダドル-米ドルの加重平均 為替レート	1.34	n.a.	n.a.	1.34		
カナダドル-ユーロの加重平均 為替レート	1.36	n.a.	n.a.	1.36		
カナダドル-英ポンドの加重 平均為替レート	1.55	n.a.	n.a.	1.55		

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2021年10月31日現在					
	想定元本/元本				帳簿価額	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
為替リスク						
外貨建負債	\$ 433	\$ 26,294	\$ 401	\$ 27,128	n.a.	\$ 27,157
カナダドル-米ドルの加重平均 為替レート	1.32	1.29	1.30	1.29		
カナダドル-ユーロの加重平均 為替レート	-	1.51	1.48	1.51		
カナダドル-英ポンドの加重 平均為替レート	-	1.72	-	1.72		
為替予約	\$ 4,951	\$ -	\$ -	\$ 4,951	\$ 98	\$ 18
カナダドル-米ドルの加重平均 為替レート	1.26	n.a.	n.a.	1.26		
カナダドル-ユーロの加重平均 為替レート	1.45	n.a.	n.a.	1.45		
カナダドル-英ポンドの加重 平均為替レート	1.73	n.a.	n.a.	1.73		

n.a.該当なし。

以下の表は、ヘッジ関係ごとのヘッジ対象の詳細を示している。

公正価値ヘッジーヘッジ対象に指定された資産および負債

2022年10月31日現在および同日に終了した年度						
(百万カナダドル)	帳簿価額		帳簿価額に含まれる ヘッジ対象に対する 公正価値調整累計額		貸借対照表項目	ヘッジ非有効部分の 算出に使用される公 正価値の変動
	資産	負債	資産	負債		
金利リスク						
固定利付資産(1)					有価証券－投資(関連する引当金控除後); 貸出金－リテール; 貸出金－ホールセール 預金－企業および政府; 劣後無担保社債 預金－銀行	
固定利付負債(1)	\$ 52,216	\$ -	\$ (3,285)	\$ -		\$ (3,695)
	-	86,738	-	(5,924)		5,742

2021年10月31日現在および同日に終了した年度						
(百万カナダドル)	帳簿価額		帳簿価額に含まれる ヘッジ対象に対する 公正価値調整累計額		貸借対照表項目	ヘッジ非有効部分の 算出に使用される公 正価値の変動
	資産	負債	資産	負債		
金利リスク						
固定利付資産(1)					有価証券—投資(関連する引当金控除後); 貸出金—リテール; 貸出金—ホールセール	
固定利付負債(1)	\$ 42,810	\$ -	\$ (78)	\$ -	預金—企業および政府; 劣後無担保社債	\$ (1,027)
	-	65,355	-	(59)		1,842

(1) 2022年10月31日現在、ヘッジ損益の調整を中止したヘッジ対象に関して貸借対照表に引き続き計上されている公正価値ヘッジ調整累計額は、固定利付資産については486百万ドルの損失、固定利付負債については25百万ドルの損失(2021年10月31日ーそれぞれ125百万ドルの利得および62百万ドルの損失)である。

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資ヘッジーヘッジ対象に指定された資産および負債

2022年10月31日現在および同日に終了した年度				
(百万カナダドル)	貸借対照表項目	ヘッジ非有効部分 の算出に使用され る公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ ヘッジ/為替換算剰余金	
			継続ヘッジ	非継続ヘッジ
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
変動利付資産	有価証券－投資(関連する引当金 控除後); 貸出金－リテール 利付銀行預け金; 売戻し条件付購入資産および借入有 価証券担保金	\$ 4,720	\$ (1,777)	\$ (2,668)
変動利付負債	預金－企業および政府; 預金－個人; 買戻し条件付売却資産および貸付有 価証券に関連する債務	(6,895)	5,471	2,231
為替リスク				
固定利付資産	有価証券－投資(関連する引当金 控除後)	(17)	7	-
純投資ヘッジ				
為替リスク				
在外子会社	n.a.	1,927	(5,936)	(421)

2021年10月31日現在および同日に終了した年度				
(百万カナダドル)	貸借対照表項目	ヘッジ非有効部分 の算出に使用され る公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ ヘッジ/為替換算剰余金 継続ヘッジ 非継続ヘッジ	
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
変動利付資産	有価証券－投資(関連する引当金 控除後); 貸出金－リテール	\$ 614	\$ (402)	\$ 206
変動利付負債	預金－企業および政府; 預金－個人	(2,641)	1,310	(399)
為替リスク				
固定利付資産	有価証券－投資(関連する引当金 控除後); 貸出金－リテール	(98)	1	-
純投資ヘッジ				
為替リスク				
在外子会社	n.a.	(2,331)	(4,032)	(421)

n.a.該当なし。

指定したヘッジ関係の有効性

(百万カナダドル)	2022年10月31日終了年度			
	ヘッジ手段の 公正価値の 変動	純損益に認識さ れるヘッジの 非有効部分(1)	OCIに認識され るヘッジ手段の 価値の変動	ヘッジ剰余金 から純損益に振 替えられた金額
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—固定利付資産	\$ 3,650	\$ (45)	n.a.	n.a.
金利契約—固定利付負債	(5,713)	29	n.a.	n.a.
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—変動利付資産	(4,698)	(36)	\$ (4,432)	\$ (185)
金利契約—変動利付負債	6,713	37	6,673	(118)
為替リスク				
クロス・カレンシー・スワップ—固定利付資産	17	-	23	17
純投資ヘッジ				
為替リスク				
外貨建負債	(1,771)	(3)	(1,768)	-
為替予約	(159)	-	(159)	(23)

(百万カナダドル)	2021年10月31日終了年度			
	ヘッジ手段の 公正価値の 変動	純損益に認識さ れるヘッジの 非有効部分(1)	OCIに認識され るヘッジ手段の 価値の変動	ヘッジ剰余金 から純損益に振 替えられた金額
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—固定利付資産	\$ 929	\$ (98)	n.a.	n.a.
金利契約—固定利付負債	(1,802)	40	n.a.	n.a.
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—変動利付資産	(631)	(17)	\$ (497)	\$ 279
金利契約—変動利付負債	2,579	9	1,949	(1,024)
為替リスク				
クロス・カレンシー・スワップ—固定利付資産	98	-	98	103
純投資ヘッジ				
為替リスク				
外貨建負債	1,882	-	1,882	-
為替予約	449	-	449	1

(1) 純損益に認識されるヘッジの非有効部分には、ヘッジの有効性評価から除外されている損失19百万ドル(2021年10月31日—101百万ドル)が含まれており、経済的ヘッジによって相殺されている。

n.a.該当なし

資本項目の調整

以下の表は、資本の各項目のリスクカテゴリーごとの調整およびヘッジ会計に関連するその他の包括利益の分析を提供している。

(百万カナダドル)	2022年10月31日終了年度		2021年10月31日終了年度	
	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	為替換算剰余金	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	為替換算剰余金
期首残高	\$ 566	\$ 2,055	\$ (1,079)	\$ 4,632
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
公正価値変動の有効部分：				
金利リスク	2,241		1,452	
為替リスク	23		100	
株価リスク	(1)		306	
純損益に振り替えられる純額：				
継続中のヘッジ：				
金利リスク	(227)		505	
為替リスク	(17)		(105)	
株価リスク	(23)		(271)	
指定解除されたヘッジ：				
金利リスク	530		240	
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ				
外貨建債務		(1,768)		1,882
為替予約		(159)		449
在外営業活動体に係る為替換算差額		5,085		(4,308)
為替換算差損(差益)の純損益への振替		(18)		(7)
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替		23		(1)
当期の剰余金の変動に係る税金	(698)	470	(582)	(592)
期末残高	\$ 2,394	\$ 5,688	\$ 566	\$ 2,055

注記10 有形固定資産

	2022年10月31日終了年度									
	当行所有(1)					リースの使用権資産				
	土地	建物	コンピューター機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	建設仮勘定	建物	設備	合計	
(百万カナダドル)										
取得原価										
期首残高	\$ 145	\$ 1,308	\$ 1,126	\$ 773	\$ 2,754	\$ 170	\$ 5,394	\$ 308	\$11,978	
増加	-	-	24	3	28	397	270	138	860	
企業結合による取得	-	-	4	1	6	1	55	-	67	
建設仮勘定からの振替	-	15	195	49	206	(465)	-	-	-	
処分	(10)	(83)	(195)	(5)	(205)	(1)	(153)	(146)	(798)	
為替換算	7	24	17	15	67	6	58	(1)	193	
その他	(1)	(3)	(2)	-	(11)	12	124	-	119	
期末残高	\$ 141	\$ 1,261	\$1,169	\$ 836	\$ 2,845	\$ 120	\$ 5,748	\$ 299	\$12,419	
減価償却累計額										
期首残高	\$ -	\$ 664	\$ 584	\$ 427	\$ 1,589	\$ -	\$ 1,133	\$ 157	\$ 4,554	
減価償却費	-	48	234	94	233	-	569	87	1,265	
処分	-	(80)	(192)	(4)	(204)	-	(106)	(146)	(732)	
為替換算	-	11	12	6	38	-	2	(1)	68	
その他	-	(16)	2	2	-	-	45	17	50	
期末残高	\$ -	\$ 627	\$ 640	\$ 525	\$ 1,656	\$ -	\$ 1,643	\$ 114	\$ 5,205	
期末正味帳簿価額	\$ 141	\$ 634	\$ 529	\$ 311	\$ 1,189	\$ 120	\$ 4,105	\$ 185	\$ 7,214	

	2021年10月31日終了年度									
	当行所有(1),(2)					リースの使用権資産				
	土地	建物	コンピューター機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	建設仮勘定	建物	設備(2)	合計	
(百万カナダドル)										
取得原価										
期首残高	\$ 152	\$ 1,310	\$ 1,150	\$ 886	\$ 2,675	\$ 203	\$ 5,171	\$ 254	\$11,801	
増加	1	-	28	6	94	388	379	109	1,005	
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定からの振替	-	13	180	47	170	(410)	-	-	-	
処分	(2)	(24)	(286)	(65)	(106)	(1)	(49)	(56)	(589)	
為替換算	(6)	(20)	(27)	(16)	(62)	(5)	(167)	1	(302)	
その他	-	29	81	(85)	(17)	(5)	60	-	63	
期末残高	\$ 145	\$ 1,308	\$ 1,126	\$ 773	\$ 2,754	\$ 170	\$ 5,394	\$ 308	\$11,978	
減価償却累計額										
期首残高	\$ -	\$ 648	\$ 580	\$ 467	\$ 1,480	\$ -	\$ 584	\$ 108	\$ 3,867	
減価償却費	-	49	245	94	222	-	578	88	1,276	
処分	-	(12)	(284)	(64)	(92)	-	(5)	(40)	(497)	
為替換算	-	(9)	(16)	(7)	(31)	-	(24)	1	(86)	
その他	-	(12)	59	(63)	10	-	-	-	(6)	
期末残高	\$ -	\$ 664	\$ 584	\$ 427	\$ 1,589	\$ -	\$ 1,133	\$ 157	\$ 4,554	
期末正味帳簿価額	\$ 145	\$ 644	\$ 542	\$ 346	\$ 1,165	\$ 170	\$ 4,261	\$ 151	\$ 7,424	

- (1) 2022年10月31日現在、当行は有形固定資産を取得する契約上のコミットメントを合計185百万ドル(2021年10月31日－162百万ドル)保有していた。
- (2) 一部の金額は修正再表示されている。

リース料

2022年10月31日終了年度のリース料合計は1,213百万ドルで、そのうち578百万ドル(48%)は変動リース料、635百万ドル(52%)は固定リース料に関連している。2021年10月31日終了年度のリース料合計は1,259百万ドルで、そのうち613百万ドル(49%)は変動リース料、646百万ドル(51%)は固定リース料に関連している。

2022年10月31日終了年度において、リース負債の測定に含まれていない変動リース料合計は571百万ドル(2021年10月31日－603百万ドル)であった。

注記11 のれんおよびその他の無形資産

のれん

2022年10月31日終了年度										
	カナディ アン・バ ンキング	カリビ アン・バ ンキング	カナディ アン・ウ ェルス・ マネジメ ント	グロー バル・ア セット・マ ネジメン ト	USウェ ルス・マ ネジメン ト(シ ティ・ナ ショナル を含む。)	インター ナショナル・ ウェル ス・マ ネジメン ト	インシュ アランス	インベ スター& トレー ジャー ・サー ビス	キャピ タル・マ ーケツ	合計
(百万カナダドル)										
期首残高	\$ 2,557	\$ 1,600	\$ 577	\$ 1,964	\$ 2,768	\$ 115	\$ 112	\$ 148	\$ 1,013	\$10,854
取得	17	-	-	33	-	880	-	-	-	930
処分	-	-	-	-	(19)	-	-	-	-	(19)
為替換算	-	159	12	(69)	278	47	-	(1)	86	512
期末残高	\$ 2,574	\$ 1,759	\$ 589	\$ 1,928	\$ 3,027	\$ 1,042	\$ 112	\$ 147	\$ 1,099	\$12,277

2021年10月31日終了年度										
	カナディ アン・バ ンキング	カリビ アン・バ ンキング	カナディ アン・ウ ェルス・ マネジメ ント	グロー バル・ア セット・マ ネジメン ト	USウェ ルス・マ ネジメン ト(シ ティ・ナ ショナル を含む。)	インター ナショナル・ ウェル ス・マ ネジメン ト	インシュ アランス	インベ スター& トレー ジャー ・サー ビス	キャピ タル・マ ーケツ	合計
(百万カナダドル)										
期首残高	\$ 2,557	\$ 1,719	\$ 587	\$ 2,001	\$ 2,978	\$ 121	\$ 112	\$ 149	\$ 1,078	\$11,302
取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	(3)	-	-	-	(4)	-	-	-	(7)
為替換算	-	(116)	(10)	(37)	(210)	(2)	-	(1)	(65)	(441)
期末残高	\$ 2,557	\$ 1,600	\$ 577	\$ 1,964	\$ 2,768	\$ 115	\$ 112	\$ 148	\$ 1,013	\$10,854

当行は、各CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較して、年次の減損テストを実施している。CGUの回収可能価額はそのVIUで表される。ただしCGUの帳簿価額がそのVIUを超過する場合には、CGUのFVLCDとVIUのいずれか高い方がその回収可能価額となる。当行の年次の減損テストは、8月1日時点で実施している。その後の買収の影響も当行の減損テストで考慮されている。

2022年度および2021年度の当行の年次の減損テストにおいて、当行のカリビアン・バンキングCGUおよびインターナショナル・ウェルス・マネジメントCGUの回収可能価額は、そのFVLCDに基づいていた。テストを実施したその他のすべてのCGUの回収可能価額は、そのVIUに基づいていた。

使用価値

当行は、期間5年の割引キャッシュ・フロー法を用いてVIUを算定している。将来キャッシュ・フローは、経営陣承認済みの財務計画をベースに、業績予測、事業戦略、将来キャッシュ・フローの実現に必要な資金および株主還元を基に見積っている。将来キャッシュ・フローの重要な要素には、純預貸利ざやおよび平均利付資産がある。予測期間にわたりこれらの要素に配分する額は、過去の実績、内外の経済予測、および経済状況が当行の経営成績に及ぼす影響についての経営陣の予想に基づいている。最初のキャッシュ・フロー予測を超える期間のキャッシュ・フローは、長期の名目成長率(以下「永久成長率」という。)を使用して一定の割合で増加すると仮定している。永久成長率は、CGUが業務を行っている国の長期的な安定した国家成長率予想に基づいている。各CGUの予測将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用した割引率は、各CGUがさらされているリスク調整後の当行全体の資本コストに基づいている。CGU固有のリスクとしては、カントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切り下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレを含む。)がある。

VIUの見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットの決定において重要な判断を伴うとともに、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される永久成長率の変動に最も影響を受ける。主要なインプットおよび仮定に対するVIUの感応度のテストは、合理的に考え得るこれらのパラメータの変動を用いて回収可能価額を再計算することによって実施している。2022年8月1日現在、上記の通り個々の主要なインプットまたは仮定について合理的に考え得る変更を行っても、CGUの帳簿価額がVIUに基づく回収可能価額を超過することはなかった。

当行の割引キャッシュ・フロー・モデルに用いた永久成長率および税引前の割引率は、以下に要約されている。

	以下の日現在			
	2022年8月1日		2021年8月1日	
	割引率(1)	永久成長率	割引率(1)	永久成長率
資金生成単位グループ				
カナディアン・バンキング	11.0%	3.0%	9.4%	3.0%
カリビアン・バンキング	12.6	3.5	10.9	3.5
カナディアン・ウェルス・マネジメント	11.8	3.0	10.5	3.0
グローバル・アセット・マネジメント	11.8	3.0	10.5	3.0
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)	12.8	3.0	11.1	3.0
インターナショナル・ウェルス・マネジメント(2)	n.m.	n.m.	n.m.	n.m.
インシュアランス	11.6	3.0	10.2	3.0
インベスター&トレジャリー・サービス	11.8	3.0	9.9	3.0
キャピタル・マーケット	12.4	3.0	11.8	3.0

(1) 税引前の割引率は、税引後の割引率に基づいて黙示的に決定される。

(2) 当行のインターナショナル・ウェルス・マネジメントCGUの回収可能価額は、マルチプル法に基づく手法を用いて算定される。

n.m. 有意な数値ではない。

処分コスト控除後の公正価値－カリビアン・バンキング

2022年8月1日現在、当行のカリビアン・バンキングCGUの回収可能価額は、FVLCDに基づき、帳簿価額の109% (2021年8月1日－123%)であった。当行は、5年間の将来キャッシュ・フローを予測する割引キャッシュ・フロー法を用いて、FVLCDを算定した。キャッシュ・フローは、経営陣の事業計画を基に、第三者に売却した場合の対価と整合させるための調整を加えている。最初の5年間を超えた期間のキャッシュ・フローは、長期の名目成長率を使用して一定の割合で増加すると仮定している。将来キャッシュ・フロー、永久成長率および割引率は、上記と同一の係数に基づいている。予測された将来キャッシュ・フローは、金利上昇の環境を反映して、12.6%(2021年8月1日－10.9%)の税引前割引率で割引かれた。この公正価値測定は、重要なインプットの一部が観察可能でないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。当行は、将来キャッシュ・フロー、割引率および永久成長率の変動に最も影響を受ける割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットを決定するために重要な判断を用いている。

当行は、市場における類似取引を含む、合理的に考え得る代替シナリオを検討した。このシナリオにより重要性のない赤字から重要性のない黒字までの範囲が公正価値という結果であった。これらの主要なインプットおよび仮定に対するFVLCDの感応度のテストは、合理的に考え得るこれらのパラメータの変動を用いて回収可能価額を再計算することによって実施している。永久成長率が50ベース・ポイント変動すると、回収可能価額が231百万ドル増加および203百万ドル減少することになる。割引率が50ベース・ポイント上昇すると、回収可能価額が267百万ドル減少することになる。予測キャッシュ・フローが年率10%減少すると、回収可能価額が440百万ドル減少することになる。将来キャッシュ・フローが8%減少すると、回収可能価額は帳簿価額に近似することになる。これらの仮定の変動は、他の個別の要因を一定として適用されている。ただし、回収可能価額への影響は相互依存性が高いため、ある要因の変動が関連する他の仮定の変動によって拡大されたり相殺されたりする可能性があり、仮定の変動がCGUの回収可能価額に直線的な影響を及ぼさない可能性がある。全体として、合理的に考え得る結果の範囲は、CGUの回収可能価額に重要な影響を与えるものではない。

その他の無形資産

(百万カナダドル)	2022年10月31日終了年度					
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係	開発中のソフトウェア	合計
帳簿価額総額						
期首残高	\$ 4,886	\$ 894	\$ 1,474	\$ 1,414	\$ 1,236	\$ 9,904
増加	25	16	-	-	1,256	1,297
企業結合による取得	-	14	-	1,292	148	1,454
振替	1,121	76	-	-	(1,197)	-
処分	(960)	(111)	-	(329)	(5)	(1,405)
減損損失	(16)	-	-	-	(11)	(27)
為替換算	71	48	149	113	30	411
その他の変動	(51)	(29)	7	(18)	78	(13)
期末残高	\$ 5,076	\$ 908	\$ 1,630	\$ 2,472	\$ 1,535	\$ 11,621
償却累計額						
期首残高	\$ (2,979)	\$ (572)	\$ (885)	\$ (997)	\$ -	\$ (5,433)
当年度の償却費	(976)	(137)	(153)	(103)	-	(1,369)
処分	959	109	-	315	-	1,383
減損損失	9	-	-	-	-	9
為替換算	(36)	(31)	(98)	13	-	(152)
その他の変動	(8)	19	(10)	23	-	24
期末残高	\$ (3,031)	\$ (612)	\$ (1,146)	\$ (749)	\$ -	\$ (5,538)
期末正味残高	\$ 2,045	\$ 296	\$ 484	\$ 1,723	\$ 1,535	\$ 6,083

(百万カナダドル)	2021年10月31日終了年度					
	自己創設ソフトウェア (1)	その他のソフトウェア (1)	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係	開発中のソフトウェア	合計
帳簿価額総額						
期首残高	\$ 4,321	\$ 1,031	\$ 1,586	\$ 1,493	\$ 1,241	\$ 9,672
増加	48	15	-	-	1,129	1,192
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
振替	1,022	69	-	-	(1,091)	-
処分	(258)	(186)	-	(43)	(8)	(495)
減損損失	(157)	-	-	-	(9)	(166)
為替換算	(83)	(43)	(112)	(41)	(29)	(308)
その他の変動	(7)	8	-	5	3	9
期末残高	\$ 4,886	\$ 894	\$ 1,474	\$ 1,414	\$ 1,236	\$ 9,904
償却累計額						
期首残高	\$ (2,529)	\$ (630)	\$ (793)	\$ (968)	\$ -	\$ (4,920)
当年度の償却費	(898)	(138)	(150)	(101)	-	(1,287)
処分	257	185	-	43	-	485
減損損失	137	-	-	-	-	137
為替換算	45	24	58	29	-	156
その他の変動	9	(13)	-	-	-	(4)
期末残高	\$ (2,979)	\$ (572)	\$ (885)	\$ (997)	\$ -	\$ (5,433)
期末正味残高	\$ 1,907	\$ 322	\$ 589	\$ 417	\$ 1,236	\$ 4,471

(1)一部の金額は修正再表示されている。

注記12 共同支配企業および関連会社

以下の表は、持分法により会計処理している共同支配企業および関連会社に対する当行の持分の帳簿価額、ならびに当該企業からの持分法利益の要約である。

(百万カナダドル)	共同支配企業		関連会社	
	以下の日現在および同日に終了した年度			
	2022年 10月31日	2021年 10月31日	2022年 10月31日	2021年 10月31日
帳簿価額	\$ 248	\$ 223	\$ 463	\$ 431
以下に対する当行の持分：				
純利益	\$ 103	\$ 107	\$ 7	\$ 23

当行は、当行の経営成績に対して個別に重要性のある共同支配企業および関連会社を保有していない。

当行の子会社、共同支配企業および関連会社の一部は、それらが事業を行っている管轄区域における規制当局の規制対象となっている。これらの子会社、共同支配企業および関連会社が当該規制対象となっている場合には、それらの資産に対する当行の持分を、現金配当、貸出金または前払金の形で当行に移転することを制限される可能性がある。2022年10月31日現在、これらの子会社、共同支配企業および関連会社の拘束純資産は、440億ドル(2021年10月31日－390億ドル)であった。

[前へ](#) [次へ](#)

注記13 その他の資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2022年10月31日	2021年10月31日
受取債権および前払金	\$ 4,250	\$ 5,056
未収利息	4,703	2,195
現金担保	25,634	14,541
コモディティに関連する債権	7,054	6,996
繰延税金資産	1,472	2,011
従業員給付資産	3,331	2,640
保険関連資産		
証券担保貸付	524	615
契約者貸付	85	87
再保険資産	1,084	1,032
その他	12	62
共同支配企業および関連会社に対する投資	711	654
差入証拠金	14,684	11,441
貴金属	1,772	1,619
ブローカー、ディーラーおよび顧客からの未収入金	3,299	3,395
未収還付税金	6,933	4,891
その他	4,752	4,648
	\$ 80,300	\$ 61,883

注記14 預金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	\$ 203,645	\$ 64,743	\$ 136,544	\$ 404,932	\$ 207,493	\$ 64,613	\$ 90,382	\$ 362,488
企業および政府	348,004	17,855	394,011	759,870	356,020	20,800	319,533	696,353
銀行	10,458	490	33,064	44,012	12,549	449	28,992	41,990
	\$ 562,107	\$ 83,088	\$ 563,619	\$1,208,814	\$ 576,062	\$ 85,862	\$ 438,907	\$1,100,831
無利息(4)								
カナダ	\$ 149,737	\$ 7,797	\$ 466	\$ 158,000	\$ 151,475	\$ 8,051	\$ 713	\$ 160,239
米国	52,702	-	-	52,702	54,021	-	-	54,021
ヨーロッパ(5)	620	-	-	620	632	-	-	632
その他の国外	7,840	-	-	7,840	8,002	-	-	8,002
有利息(4)								
カナダ	305,779	17,982	409,586	733,347	315,464	19,857	312,987	648,308
米国	11,410	57,055	85,111	153,576	6,978	57,260	77,597	141,835
ヨーロッパ(5)	28,276	254	52,144	80,674	34,278	693	36,788	71,759
その他の国外	5,743	-	16,312	22,055	5,212	1	10,822	16,035
	\$ 562,107	\$ 83,088	\$ 563,619	\$1,208,814	\$ 576,062	\$ 85,862	\$ 438,907	\$1,100,831

(1) 要求払い預金は、引出通知を求める権利が当行にない預金であり、貯蓄預金と当座預金の両方が含まれている。

(2) 通知預金は、当行が法的に引出通知を要求できる預金である。これらの預金は、主に貯蓄預金である。

(3) 定期預金は、確定期日に支払われる預金であり、定期預金、保証付投資証書および類似商品が含まれている。

(4) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2022年10月31日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建ての預金は、それぞれ4,650億ドル、350億ドル、500億ドルおよび300億ドル(2021年10月31日ーそれぞれ3,990億ドル、350億ドル、430億ドルおよび270億ドル)である。

(5) ヨーロッパには、英国、ルクセンブルグ、チャンネル諸島、フランスおよびイタリアが含まれている。

定期預金の契約上の満期

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2022年10月31日	2021年10月31日
1 年以内：		
3 ヶ月未満	\$ 159,602	\$ 133,776
3 ヶ月から 6 ヶ月	61,996	64,062
6 ヶ月から12ヶ月	156,531	83,871
1 年から 2 年	49,225	45,532
2 年から 3 年	42,809	29,204
3 年から 4 年	27,609	24,573
4 年から 5 年	33,835	25,329
5 年超	32,012	32,560
	\$ 563,619	\$ 438,907
1 口当たり100,000ドル以上の 定期預金の総額	\$ 521,000	\$ 416,000

平均預金残高および平均金利

(パーセンテージを除き、 百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
カナダ	\$ 847,052	1.02%	\$ 772,875	0.61%
米国	207,436	0.50	180,230	0.13
ヨーロッパ	81,824	1.03	77,217	0.55
その他の国外	28,613	0.72	28,731	0.33
	\$ 1,164,925	0.92%	\$ 1,059,053	0.51%

注記15 保険

リスク管理

保険リスクは、引受時の当行の見込みに対して、保険事故の発生時期、頻度または程度が変動するリスクである。地理的多様性および事業構成のため、当行の集中リスクの度合いは高くはない。生命保険事業の場合、地域固有の特性に重要性はないため、集中リスクは主要な懸念事項にはならない。また、当行のリスク特性を改善し保険金請求一件当たりの負債額を限定するために、当行のカナダの保険事業の大半で再保険を利用している。当行は、引受に係るガイドラインを用いて、引受リスクおよび価格決定リスクを管理している。当該ガイドラインでは、引受可能な種類、内容および事業分野、商品ラインごとの価格決定方針、ならびに契約文言の管理に関する詳細を定めている。保険金請求の不適切な処理または支払いに係るリスクについては、一連の情報技術(IT)システム統制および経験豊富な従業員によるマニュアル・プロセスにより軽減している。これらと詳細な各種方針および手続と併せて、すべての保険金請求が適時、適切かつ正確な方法で処理されることを確保している。

出再保険

通常の事業の過程において、当行の保険事業では、当行のリスク特性の改善、重大なリスクに対する損失エクスポージャーの制限および将来の成長に向けた余力拡大のために、リスクを他の保険会社および再保険会社に再保険している。これらの出再保険契約は、当行の保険子会社の保険契約者に対する当行の直接の債務を免除するものではない。当行は、再保険業者の財政状態について評価し、当行の信用リスクの集中をモニターして、再保険業者の支払不能による損失エクスポージャーを最小化している。以下の表では、「利息以外の収益」に含まれる再保険の金額(出再保険料)について記載している。

保険料および保険金純額

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2022年10月31日	2021年10月31日
保険料総額	\$ 4,913	\$ 5,090
再保険者への出再保険料	(260)	(250)
保険料純額	\$ 4,653	\$ 4,840
保険金および給付金総額(1)	\$ 1,741	\$ 3,834
保険金および給付金に対する再保険業者の分担額	(273)	(287)
保険金純額	\$ 1,468	\$ 3,547

(1) 当行の保険契約負債を担保する投資の公正価値の変動が含まれる。

未払保険金および保険給付負債

すべての数理計算上の仮定は、カナダ・アクチュアリー会の実務基準およびOSFIの規定を併用して設定されている。保険負債の測定に最も大きな影響を与える仮定、それらの決定に用いられるプロセス、および2022年10月31日現在で使用された仮定は、以下の通りである。

死亡率および罹病率—死亡率の見積りは、標準簡易生命保険被保険者死亡表に基づき、当行の実績を反映して適宜修正される。罹病率の仮定は、医療保険契約の請求発生率および解約率に関して設定され、業界の実績と当行の実績の組合せに基づいている。

将来の投資利回り—仮定は、事業ラインごとの現在の利回り、再投資の仮定、および将来の信用損失に対する引当を基に、金利シナリオ・テスト(保険数理基準が定める最小負債額の算定のための所定のシナリオを含む。)により策定されている。

保険契約者の行動—特定の保険契約の保険契約者は、給付金および保険料を変更し、さらに終身保険に変更する契約上の権利を有している。すべての保険契約者は、失効による解約権を有している。失効とは保険料の不払いによる契約解除である。失効に関する仮定は、主に当行の最近の実績を基に、最近の業界の実績が適宜加味されている。

重要な保険における仮定

	以下の日現在	
	2022年10月31日	2021年10月31日
生命保険		
カナディアン・インシュアランス		
死亡率(1)	0.11%	0.12%
罹病率(2)	1.81	1.78
将来の再投資利回り(3)	3.75	3.76
失効率(4)	0.50	0.50
インターナショナル・インシュアランス		
死亡率(1)	0.80	0.79
将来の再投資利回り(3)	2.90	2.90

- (1) 保険契約の最大ポートフォリオの平均年間死亡率
 (2) 個人および団体傷害保険のポートフォリオの平均純解約率
 (3) 保険事業の最終再投資利回り
 (4) 相対的に高い解約率により収益性を維持する終身生命保険(解約返戻金抑制型契約)の最大ポートフォリオの最終契約解除率(失効率)

未払保険金および保険給付負債

以下の表は、期末現在の保険負債に係る当行の負債総額および再保険業者の負担額を要約している。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2022年10月31日			2021年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
生命保険契約負債						
生命保険、医療保険および年金	\$ 11,481	\$ 902	\$ 10,579	\$ 12,775	\$ 861	\$ 11,914
投資契約(1)	41	-	41	42	-	42
	\$ 11,522	\$ 902	\$ 10,620	\$ 12,817	\$ 861	\$ 11,956
生命保険以外の保険契約負債						
未経過保険料準備金(1)	\$ 7	\$ -	\$ 7	\$ 6	\$ -	\$ 6
保険金支払準備金	30	1	29	41	3	38
	\$ 37	\$ 1	\$ 36	\$ 47	\$ 3	\$ 44
	\$ 11,559	\$ 903	\$ 10,656	\$ 12,864	\$ 864	\$ 12,000

(1) 投資契約および未経過保険料準備金の負債は、連結貸借対照表の「その他の負債」に計上されている。

生命保険契約負債の調整表

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	2022年10月31日			2021年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
期首残高	\$ 12,817	\$ 861	\$ 11,956	\$ 12,123	\$ 752	\$ 11,371
新規契約および有効な契約(1)	(1,288)	(130)	(1,158)	775	108	667
仮定および方法の変更	(6)	171	(177)	(89)	1	(90)
投資契約の純増減	(1)	-	(1)	8	-	8
期末残高	\$ 11,522	\$ 902	\$ 10,620	\$ 12,817	\$ 861	\$ 11,956

(1) 当行の保険契約負債を担保する投資の公正価値の変動を含んでいる。

未払生命保険金および保険給付負債の前期比での純減は、主に、生命保険契約負債を担保する資産の市場の変動および資産と負債のマッチング活動によるものであり、事業の成長によって一部相殺された。当年度において、当行は保険給付負債の算定に使用する主要な保険数理計算の方法および仮定をすべて見直した結果、保険負債は177百万ドル純減した。この内訳は、(i)金利リスクに係る保険数理計算上の引当金の修正による225百万ドルの減少、(ii)再保険契約の再交渉による9百万ドルの増加、(iii)主として死亡率、罹病率および費用に関する仮定に起因する保険リスク関連の仮定の見直しによる37百万ドルの増加ならびに、(iv)評価モデルおよび関連データの変更による2百万ドルの増加、である。

感応度分析

以下の表は、本注記に開示している保険契約負債の計算に使用した、保険数理計算上の仮定の合理的に考え得る変動に対する当該負債の感応度を表している。各変数の変動率を現在用いている保険数理計算モデルの一連の仮定に適用することで、純損益に与え得る影響額を算定している。本分析は、ある仮定を変更するがその他の仮定は一定として実施しており、このような状況が実際に起こる可能性は低い。

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	変数の変動	以下の日に終了した年度の 当期純利益への影響	
		2022年10月31日	2021年10月31日
市場金利の上昇(1)	1%	\$ (10)	\$ (14)
市場金利の低下(1)	1	5	17
株式の市場価値の増加(2)	10	6	8
株式の市場価値の減少(2)	10	(10)	(10)
維持費の増加(3)	5	(33)	(37)
生命保険(3)			
年金受給者の死亡率のマイナスの変動	2	(166)	(287)
保険契約者の死亡率のマイナスの変動	2	(59)	(67)
罹病率のマイナスの変動	5	(181)	(213)
失効率のマイナスの変動	10	(199)	(253)

- (1) 市場金利に対する感応度は、最終再投資利回りの仮定は一定として現在の再投資利回りを引き上げることによるイールドカーブの100ベース・ポイントのシフトが当期予想利益に及ぼす影響を含む。当該感応度は、保険数理上の負債の想定される再投資利回りに対する影響と、イールドカーブのシフトによる資産および負債の公正価値の変動との両方から構成されている。
- (2) 株式の市場価値の変動に対する感応度は、保有株式資産の公正価値の変動の差異が当期予想利益に及ぼす影響、および保険数理上の負債に対する部分的な相殺の影響から構成されている。
- (3) 維持費および生命保険の保険数理上の仮定の変更に対する感応度は、すべての有効な契約の存続期間における所定の仮定の不利な変更により増加した負債を認識することで、当期予想利益に及ぼされる影響を含んでいる。

注記16 個別分離運用型基金

当行は、保険契約者による個別分離運用型基金への投資を可能とする、一定の個別変額保険契約を提供している。これらの基金の投資収益は、保険契約者に直接引き渡される。投資額は、満期保証および死亡給付保証を提供するオプションを保険契約者が選択した場合を除き、保険契約者のリスク負担となる。保証に係る負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上される。

個別分離運用型基金の純資産は公正価値で計上される。当行のすべての個別分離運用型基金の純資産は公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される。個別分離運用型基金負債の公正価値は、個別分離運用型基金の純資産の公正価値に等しい。個別分離運用型基金の純資産および個別分離運用型基金負債は、連結貸借対照表上、別建てで表示される。以下の表は、当年度の純資産の内訳および純資産の変動を表している。

個別分離運用型基金の純資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2022年10月31日	2021年10月31日
現金	\$ 39	\$ 40
ミューチュアル・ファンドへの投資	2,598	2,625
その他の資産(負債)、純額	1	1
	\$ 2,638	\$ 2,666

純資産の変動

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2022年10月31日	2021年10月31日
純資産、期首残高	\$ 2,666	\$ 1,922
増加(減少)：		
保険契約者からの預り金	859	975
実現および未実現利得(損失)純額	(301)	381
利息および配当	56	51
保険契約者への支払	(573)	(604)
運用管理費	(69)	(59)
純資産、期末残高	\$ 2,638	\$ 2,666

注記17 従業員給付－年金およびその他の退職後給付

制度の特徴

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の制度を運営している。当該年金制度の受給者の大半はカナダに居住しており、その他の受給者は主に米国、英国およびカリブ海地域に居住している。投資判断、制度の給付および拠出の決定等の当該年金に係る取決めは、当行から法的に分離された現地の年金委員会もしくは受託者、または経営陣が行っている。重要な制度変更には、取締役会の承認を必要としている。

当行の確定給付年金制度は、勤続年数、拠出額および退職時の平均所得を基に年金給付を行っている。当行の主たる確定給付年金制度では新規加入を見合わせており、新規従業員は、通常、確定拠出年金制度への加入資格を有している。確定拠出制度の個々の特徴は、制度の所在地によって異なる。また、当行は、特定の役員および上級経営陣向けの、登録(適格)年金制度以外の補完的な年金制度(通常、非積立方式または一部積立方式による。)も提供している。

当行の確定拠出年金制度は、従業員および事業主の拠出累計額に基づき年金給付を行う制度である。事業主の拠出額は従業員の年間所得の一定割合を基準とし、事業主の拠出負担額の一部は従業員の拠出額および勤続年数によって決まる場合がある。

当行の主たるその他の退職後給付制度では、医療保険、歯科保険、傷害保険および生命保険による保障を行っており、主にカナダに居住する現職および退職従業員の多くが対象となっている。これらの制度は、法令で定める場合を除いて非積立方式である。

当行は、毎年10月31日現在で給付債務および年金資産の測定を行っている。すべての制度を予測単位積増方式により評価している。当行は、現行の年金規制に基づき従業員給付債務の支払所要額を数理計算により算定し、これに従い登録確定給付年金制度への積立を行っている。当行の主たる年金制度に係る直近の積立金の数理計算上の評価は2022年1月1日に完了しており、次の評価は2023年1月1日に完了する予定である。

2022年10月31日終了年度の当行の年金制度(確定給付制度および確定拠出制度)ならびにその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ427百万ドルおよび79百万ドル(2021年10月31日—456百万ドルおよび75百万ドル)であった。2023年度の当行の年金制度およびその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ341百万ドルおよび84百万ドルとなる見込みである。

リスク

確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度は、その制度設計上、投資成果、給付債務の評価に用いる割引率の低下、制度加入者の寿命の伸び、今後の昇給に影響を及ぼす将来のインフレ水準、および将来の医療費の増大等の様々なリスクを当行に与えている。主たる確定給付年金制度への新規加入を見合わせ、確定拠出年金制度への移行を進めることで、これらのリスクは徐々に低下する見込みである。

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財政状態を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	確定給付 年金制度	その他の 退職後 給付制度	確定給付 年金制度	その他の 退職後 給付制度
カナダ				
制度資産の公正価値	\$ 14,310	\$ -	\$ 16,698	\$ -
確定給付債務の現在価値	11,271	1,387	14,403	1,703
積立(不足)純額	\$ 3,039	\$ (1,387)	\$ 2,295	\$ (1,703)
国外				
制度資産の公正価値	\$ 716	\$ -	\$ 1,005	\$ -
確定給付債務の現在価値	622	75	912	77
積立(不足)純額	\$ 94	\$ (75)	\$ 93	\$ (77)
合計				
制度資産の公正価値	\$ 15,026	\$ -	\$ 17,703	\$ -
確定給付債務の現在価値	11,893	1,462	15,315	1,780
積立(不足)純額合計	\$ 3,133	\$ (1,462)	\$ 2,388	\$ (1,780)
アセット・シーリングの影響	(8)	-	(6)	-
積立(不足)純額合計、アセット・シーリングの影響控除後	\$ 3,125	\$ (1,462)	\$ 2,382	\$ (1,780)
当行の連結貸借対照表における認識額				
従業員給付資産	\$ 3,331	\$ -	\$ 2,640	\$ -
従業員給付負債	(206)	(1,462)	(258)	(1,780)
積立(不足)純額合計、アセット・シーリングの影響控除後	\$ 3,125	\$ (1,462)	\$ 2,382	\$ (1,780)

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財政状態の変動を分析したものである。

(百万カナダドル)	以下の日現在または同日に終了した年度			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	確定給付 年金制度 (1)	その他の 退職後 給付制度	確定給付 年金制度 (1)	その他の 退職後 給付制度
制度資産の期首公正価値	\$ 17,703	\$ -	\$ 16,024	\$ -
利息収益	580	-	432	-
再測定				
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	(2,931)	-	1,614	-
為替レートの変動	(62)	-	(21)	-
拠出－事業主	177	79	221	75
拠出－制度加入者	45	20	46	19
支払	(610)	(99)	(594)	(94)
支払－清算に関する支払	3	-	(2)	-
企業結合/処分	135	-	(4)	-
その他	(14)	-	(13)	-
制度資産の期末公正価値	\$ 15,026	\$ -	\$ 17,703	\$ -
給付債務期首残高	\$ 15,315	\$ 1,780	\$ 16,351	\$ 1,953
当期勤務費用	308	42	359	46
過去勤務費用	(1)	2	-	(1)
清算損益	(3)	-	2	-
利息費用	496	63	439	57
再測定				
人口統計上の仮定による数理計算上の差損(益)	(2)	(1)	-	(6)
財務上の仮定による数理計算上の差損(益)	(3,797)	(341)	(1,253)	(184)
実績修正による数理計算上の差損(益)	83	(9)	(5)	(2)
為替レートの変動	(47)	6	(24)	(7)
拠出－制度加入者	45	20	46	19
支払	(610)	(99)	(594)	(94)
支払－清算に関する支払	3	-	(2)	-
企業結合/処分	103	(1)	(4)	(1)
給付債務期末残高	\$ 11,893	\$ 1,462	\$ 15,315	\$ 1,780
非積立方式の制度債務	\$ 23	\$ 1,462	\$ 26	\$ 1,633
全額または一部積立方式の制度債務	11,870	-	15,289	147
給付債務合計	\$ 11,893	\$ 1,462	\$ 15,315	\$ 1,780

(1) 積立不足の年金制度に係る給付債務および制度資産の公正価値は、2022年10月31日現在それぞれ323百万ドルおよび117百万ドル(2021年10月31日－それぞれ413百万ドルおよび155百万ドル)であった。

年金費用およびその他の退職後給付費用

以下の表は、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度に関する、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2022年10月31日	2021年10月31日	2022年10月31日	2021年10月31日
当期勤務費用	\$ 308	\$ 359	\$ 42	\$ 46
過去勤務費用	(1)	-	2	(1)
清算損益	(3)	2	-	-
利息費用(収益)純額	(84)	7	63	57
その他の長期給付に関する再測定	-	-	(26)	(12)
管理費用	14	13	-	-
確定給付年金費用	\$ 234	\$ 381	\$ 81	\$ 90
確定拠出年金費用	250	235	-	-
	\$ 484	\$ 616	\$ 81	\$ 90

2022年10月31日終了年度の勤務費用は、カナダの年金制度で305百万ドル(2021年10月31日－356百万ドル)、および国外の年金制度で2百万ドル(2021年10月31日－3百万ドル)であった。2022年10月31日終了年度の利息費用(収益)純額は、カナダの年金制度で(83)百万ドル(2021年10月31日－7百万ドル)、および国外の年金制度で(1)百万ドル(2021年10月31日－ゼロドル)であった。

年金およびその他の退職後給付の再測定

以下の表は、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度に関する、OCIに計上された再測定額の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2022年10月31日	2021年10月31日	2022年10月31日	2021年10月31日
数理計算上の差(益)損：				
人口統計上の仮定の変更	\$ (2)	\$ -	\$ (1)	\$ (6)
財務上の仮定の変更	(3,797)	(1,253)	(319)	(177)
実績修正	83	(5)	(5)	3
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	2,931	(1,614)	-	-
アセット・シーリングの変更 (利息収益を除く)	2	5	-	-
	\$ (783)	\$ (2,867)	\$ (325)	\$ (180)

2022年10月31日終了年度にOCIに計上された再測定額は、カナダの年金制度で798百万ドルの利益(2021年10月31日－2,819百万ドルの利益)、および国外の年金制度で15百万ドルの損失(2021年10月31日－48百万ドルの利益)であった。

投資方針および戦略

確定給付年金制度資産は、当行の長期にわたる年金債務の支払いに備えて、慎重に投資が行われている。年金制度の投資戦略は、資産種類や地理的場所を多様化させた投資構成を維持することである。これは、積立状況に対する個々の投資リスクの削減を図りつつ、年金債務の支払いに充当する期待収益の最大化を目的としている。投資は、年金債務の価値に影響を及ぼす主要なリスク要因である金利および信用スプレッドに対する年金債務の感応度について慎重に検討した上で実施しているので、制度資産の投資は資産/負債の枠組みに準拠している。資産構成を構築する際に検討する要素としては以下があるが、これらに限定されない。

- ・ 基礎となる給付債務の内容(当該債務の期間および期間構成等)
- ・ 加入者の構成(通常の退職者、解雇者および死亡者の予想を含む。)
- ・ 年金制度の財政状態
- ・ 複数の資産種類を含めることで得られる分散効果
- ・ 期待運用収益(資産および負債の相関関係を含む。)および当該年金制度の流動性要件

資産配分方針の実行に際し、当行は、債務証券、持分証券およびオルタナティブ投資に投資することができる。一定の投資(普通株式、BBBを下回る格付けの債券、ならびに住宅および商業モーゲージ等)については、当行の確定給付年金制度資産の市場価値の一定割合を超えて保有することはできない。当行はデリバティブ商品を利用できるが、原証券のパフォーマンスをより効果的に反映するシンセティック投資か、制度内の財務リスクのヘッジ手段としてのいずれかである。当行の信用リスク・エクスポージャーの管理上、中央清算されないデリバティブ商品の契約相手先については、最低限の信用格付けを満たすことと、担保契約の締結を要求している。

当行の確定給付年金制度資産は、主に債務証券、持分証券およびオルタナティブ投資から構成されている。当行の持分証券は、通常、活発な市場における無調整の市場相場価格を有しており(レベル1)、また当行の債務証券は、通常、活発な市場における類似の資産に関する市場相場価格を有している(レベル2)。オルタナティブ投資およびその他には、現金、ヘッジファンド、およびプライベート・ファンド投資(インフラストラクチャー・エクイティ、不動産リース、ならびに民間債およびプライベート・エクイティ等)が含まれている。プライベート・ファンド投資の市場相場価格は、通常入手できず(レベル2またはレベル3)、これらのファンドの資産は、独立の評価機関の評価、または観察可能な市場のインプットを用いて算定した価格のいずれかにより評価されている。

2022年10月31日終了年度における確定給付年金投資の運用は、期待投資収益の維持を目指しながら、リスクを軽減する投資と戦略への配分を高めることに注力し、分散投資を改善した。資産と負債の期間のミスマッチを軽減し、それにより金利変動による年金制度の積立状況の変動を減らせるよう、債務証券への配分を徐々に増やしている。長期債務証券は、金利変動に対する価格感応度が高いことを前提に、制度負債に係るリスクに対して有効な経済的ヘッジになると考えられるが、これは、制度負債は主に長期債券の金利(インプット)を用いて割引くためである。

確定給付年金制度資産の配分(1),(2)

(パーセンテージを除き、 百万カナダドル)	以下の日現在					
	2022年10月31日			2021年10月31日		
	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の相場の有無 (3)	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の相場の有無 (3)
持分証券						
カナダ	\$ 1,469	10%	100%	\$ 1,879	11%	100%
国外	2,799	19	100	4,202	24	100
債務証券						
カナダ国債(4)	3,489	23	-	3,766	21	-
外国国債	114	1	-	71	-	-
社債およびその他の債券	3,171	21	-	3,844	22	-
オルタナティブ投資 およびその他	3,984	26	8	3,941	22	12
	\$ 15,026	100%	30%	\$ 17,703	100%	37%

- (1) 制度資産の配分は、直接的にまたはファンドを介して間接的に保有している原投資を基にしているが、これは当行の投資の方針および戦略手法のためである。
- (2) 当行のカナダおよび国外の年金制度において保有している制度資産合計に相当する。
- (3) 活発な市場での資産の相場の有無に関する当行の判断が直接投資を基に行われた場合、制度資産合計の34%(2021年10月31日-41%)が、活発な市場での相場があるものに分類される。
- (4) 金額は買戻し条件付き売却有価証券控除後のものである。

2022年10月31日現在の当該制度資産には、当行の普通株式が0.7百万株(2021年10月31日-1.0百万株)(公正価値89百万ドル(2021年10月31日-128百万ドル))、および当行の債務証券が48百万ドル(2021年10月31日-29百万ドル)含まれている。2022年10月31日終了年度において、制度資産として保有されている当行の普通株式に係る受取配当額は、4百万ドル(2021年10月31日-4百万ドル)であった。

満期構成

以下の表は、当行の確定給付年金制度債務に関する満期構成である。

(制度加入者数および加入年数を除き、百万カナダドル)	2022年10月31日現在		
	カナダ	国外	合計
制度加入者数	66,616名	6,043名	72,659名
2022年度給付支払額(実績)	\$ 585	\$ 22	\$ 607
2023年度給付支払額(見込)	643	35	678
2024年度給付支払額(見込)	668	34	702
2025年度給付支払額(見込)	691	33	724
2026年度給付支払額(見込)	713	35	748
2027年度給付支払額(見込)	733	34	767
2028年度から2032年度給付支払額(見込)	3,907	189	4,096
確定給付の加重平均支払期間	12.4年	15.1年	12.5年

重要な仮定

確定給付年金費用およびその他の退職後給付費用の算定に用いた重要な仮定の決定方法は、以下の通りである。

割引率

カナダの年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額はすべて、算出したカナダのAA格付け社債のイールドカーブによるスポット・レートで割り引いている。算出したイールドカーブは、AA格付け社債の短期・中期の実際のレートおよび長期の推定レートに基づいている。AA格付け社債の推定レートは、A格付け社債、AA格付け社債およびAA格付け州債の観察された利回りから算定される。国外の年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額はすべて、各国のAA格付け社債のイールドカーブによるスポット・レートで割り引いている。30年を超えるスポット・レートは、30年物スポット・レートと同率で設定している。割引率は、割引率のカーブ全体を用いて算定した場合の割引後の金額と同額を算出する、同等の単一のレートである。この評価手法は、再投資収益に関する仮定の影響は受けない。

将来の昇給率

将来の昇給に関する仮定は、適宜、制度ごとに個別に策定している。各仮定は、市場ごとの価格インフレに関する仮定や給与方針に加えて、関連する現地の法令や制度固有の規定に基づき設定している。

医療費の趨勢率

医療費の計算は、制度の最近の実績と市場予測を用いて策定した、短期と長期双方の趨勢に関する仮定に基づき行っている。

給付債務の算定における加重平均による仮定

	以下の日現在			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2022年10月31日	2021年10月31日	2022年10月31日	2021年10月31日
割引率	5.4%	3.3%	5.5%	3.6%
将来の昇給率	3.0%	3.0%	n.a.	n.a.
医療費の趨勢率(1)				
－医療	n.a.	n.a.	3.5%	3.4%
－歯科	n.a.	n.a.	3.1%	3.1%

(1) 当行のその他の退職後給付制度について、確定給付債務に係る給付費用見込額の測定に用いた趨勢率の仮定は最終趨勢率でもある。

n.a.該当なし。

死亡率の仮定

死亡率の仮定は、確定給付年金制度に基づく当行の債務の測定上、重要である。当該仮定は、各国固有の統計値を基に設定している。将来の寿命の伸びを考慮の上、必要に応じて織り込んでいる。以下の表は、主な制度に使用している死亡率の仮定を要約したものである。

(年)	以下の日現在							
	2022年10月31日				2021年10月31日			
	現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命				現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命			
	65歳		45歳		65歳		45歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
国								
カナダ	23.9	24.2	24.8	25.1	23.8	24.2	24.8	25.1
英国	23.4	25.4	24.7	26.8	23.6	25.4	25.3	27.2

感応度分析

適用する仮定は、確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度の債務の価値に重要な影響を及ぼす可能性があり、過去の実績および市場のインプットに基づいている。以下の表に示す主要な仮定に関する債務の増(減)は、他の仮定はすべて一定であることを前提として算定している。実際には、仮定の一部の変更は相関し得るため、このようなことが生じる可能性は低い。以下の表は、2022年度における主要な仮定に関する感応度分析を示している。

(百万カナダドル)	債務の増(減)	
	確定給付年金制度	その他の退職後給付制度
割引率		
割引率が100ベース・ポイント上昇した場合の影響	\$ (1,348)	\$ (160)
割引率が100ベース・ポイント低下した場合の影響	1,649	198
将来の昇給率		
将来の昇給率が50ベース・ポイント上昇した場合の影響	29	-
将来の昇給率が50ベース・ポイント低下した場合の影響	(31)	-
死亡率		
寿命が1年伸びた場合の影響	287	20
医療費の趨勢率		
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント上昇した場合の影響	n.a.	57
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント低下した場合の影響	n.a.	(48)

n.a.該当なし。

注記18 その他の負債

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2022年10月31日	2021年10月31日
支払債務および未払費用	\$ 1,292	\$ 1,867
未払利息	5,019	2,178
現金担保	26,143	16,712
コモディティに関連する負債	10,038	7,916
繰延収益	3,660	3,518
繰延税金	439	74
未払配当金	1,856	1,622
従業員給付負債	1,668	2,038
保険関連負債	324	366
リース負債	5,110	5,077
譲渡可能証券	1,715	1,774
ブローカー、ディーラーおよび顧客に対する未払金	10,974	6,461
給与および関連する報酬	8,991	9,340
貴金属預り証	557	613
引当金	627	601
子会社の短期借入金	9,609	-
未払税金	2,136	3,403
その他	5,077	6,741
	\$ 95,235	\$ 70,301

注記19 劣後無担保社債

当該社債は無担保の債務であり、預金者およびその他の一定の債権者の請求に対する支払いに劣後する。以下に表示された金額は、これら無担保社債の当行の自己保有分控除後の金額であり、金利リスクの管理に用いられる公正価値ヘッジの影響を含んでいる。

(パーセンテージおよび外貨を除き、百万カナダドル)				以下の日現在	
満期	最短の額面償還日	利率	外貨建 (単位：百万)	2022年 10月31日	2021年 10月31日
2022年7月15日(1)		5.38%	US\$150	\$ -	\$ 188
2023年6月8日		9.30%		110	110
2026年1月27日(2)		4.65%	US\$1,500	1,884	1,916
2027年11月1日(3)	2022年11月1日	4.75%	TT\$300	60	55
2029年7月25日(2)	2024年7月25日	2.74%(4)		1,415	1,499
2029年12月23日(2)	2024年12月23日	2.88%(5)		1,412	1,489
2030年6月30日(2)	2025年6月30日	2.09%(6)		1,250	1,250
2031年11月3日(2)	2026年11月3日	2.14%(7)		1,637	1,717
2032年5月3日(2)	2027年5月3日	2.94%(8)		932	-
2033年1月28日(2)	2028年1月28日	1.67%(9)		875	943
2083年10月1日	すべての利払日	(10)		224	224
2085年6月29日	すべての利払日	(11)	US\$174	237	215
				\$ 10,036	\$ 9,606
繰延金融費用				(11)	(13)
				\$ 10,025	\$ 9,593

- (1) 2022年7月15日、5.38%劣後無担保社債の残高150百万米ドルは全額満期を迎えた。
- (2) 当該社債には、NVCC(訳者注：実質破綻コンティンジェント・キャピタル)条項が含まれている。これは、当該社債がパーゼルIIIの規制上のTier 2資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、当行が実質破綻状態にあるとOSFIが判断した場合、または当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨をカナダの連邦政府もしくは州政府が公式に発表した場合には、当該社債を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各社債は、係数1.5を用いた自動転換の算定式に従って普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5.00ドルと、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行株式数は、当該社債の額面価格(当該債券の未払経過利息を含む。)を転換価格で除した額に、係数を乗じて算定される。
- (3) 2022年11月1日、当行は、2027年11月1日に満期を迎える4.75%劣後無担保社債の発行済残高300百万トリニダード・トバコドルの全額を、元本金額の100%に償還日まで(同日を含まない。)の未払利息を加算した金額で償還した。
- (4) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス0.98%である。
- (5) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス0.89%である。
- (6) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス1.31%である。
- (7) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス0.61%である。
- (8) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス0.76%である。
- (9) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス0.55%である。
- (10) 金利は、30日の銀行引受手形レートにプラス0.40%である。
- (11) 金利は、米ドル3ヶ月物ロンドン銀行間仲値金利(LIMEAN)にプラス0.25%である。普通株式につき当行が宣言した年間配当額を減額する場合、当該社債に係る利息支払額は当該減配額に応じて減額され、利息の減額は新たに発行する普通株式の収入から支払われる。

劣後無担保社債のすべての償還、解約および交換は、OSFIの同意および承認が必要である。

満期予定

発行条件による満期日に基づく劣後無担保社債の満期予定の要約は、以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日現在
	2022年10月31日
1 年以内	\$ 110
1 年から 5 年	1,884
5 年から10年	6,706
それ以降	1,336
	\$ 10,036

注記20 資本

株式資本

授權株式資本

優先－第1優先株式および第2優先株式(無額面、シリーズ発行可)の株式数には制限がない。発行可能なすべての第1優先株式およびすべての第2優先株式の払込価額の合計は、それぞれ200億ドルおよび50億ドルを超えることはできない。

普通－発行可能な株式(無額面)の数には制限がない。

社外流通株式資本

以下の表は、当行の社外流通普通株式および優先株式ならびにその他の資本性金融商品の詳細である。

(株式数および別段の記載がある場合を除き、 百万カナダドル)	以下の目現在および同日に終了した年度					
	2022年10月31日			2021年10月31日		
	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額
発行済普通株式						
期首残高	1,425,187	\$ 17,728		1,423,861	\$ 17,628	
株式に基づく報酬制度に関連する発行(1)	1,270	99		1,326	100	
消却を目的とした購入(2)	(40,866)	(509)		-	-	
期末残高	1,385,591	\$ 17,318	\$4.96	1,425,187	\$ 17,728	\$4.32
自己株式－普通株式						
期首残高(3)	(662)	\$ (73)		(1,388)	\$ (129)	
購入	(48,437)	(5,183)		(37,603)	(4,060)	
売却	46,419	4,922		38,329	4,116	
期末残高(3)	(2,680)	\$ (334)		(662)	\$ (73)	
社外流通普通株式	1,382,911	\$ 16,984		1,424,525	\$ 17,655	
発行済優先株式およびその他の資本性金融商品						
第1優先(4)						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズBH	6,000	\$ 150	\$1.23	6,000	\$ 150	\$1.23
シリーズBI	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
シリーズBJ(5)	-	-	0.33	6,000	150	1.31
非累積型、5年配当率リセットシリーズ						
シリーズAZ	20,000	500	0.93	20,000	500	0.93
シリーズBB	20,000	500	0.91	20,000	500	0.91
シリーズBD	24,000	600	0.80	24,000	600	0.80
シリーズBF	12,000	300	0.75	12,000	300	0.75
シリーズB0	14,000	350	1.20	14,000	350	1.20
シリーズBT(6)	750	750	4.20%	-	-	-
非累積型、固定利付/変動利付シリーズ						
シリーズC-2	15	23	US\$67.50	15	23	US\$67.50
その他の資本性金融商品						
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート (LRCN)(7)						
シリーズ1(8)	1,750	1,750	4.50%	1,750	1,750	4.50%
シリーズ2(8)	1,250	1,250	4.00%	1,250	1,250	4.00%
シリーズ3(8)	1,000	1,000	3.65%	1,000	1,000	3.65%
	106,765	\$ 7,323		112,015	\$ 6,723	
自己株式－優先株式およびその他の資本性金融商品						
期首残高(3)	(164)	\$ (39)		(2)	\$ (3)	
購入	(2,811)	(518)		(6,306)	(683)	
売却	2,963	552		6,144	647	
期末残高(3)	(12)	\$ (5)		(164)	\$ (39)	
社外流通優先株式およびその他の資本性金融商品	106,753	\$ 7,318		111,851	\$ 6,684	

- (1) ストック・オプションに関する6百万ドル(2021年10月31日－11百万ドル)の公正価値の調整を含む。
- (2) 2022年10月31日終了年度において、当行は消却を目的として1株当たり帳簿価額12.47ドルの普通株式を1株当たり平均コスト132.80ドルで購入した。2021年10月31日終了年度において、消却を目的とした普通株式の購入は行っていない。
- (3) プラスの金額はショート・ポジション、マイナスの金額はロング・ポジションを表している。
- (4) 第1優先株式シリーズは、1株当たり25ドルで発行された。ただし、非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBT(以下「シリーズBT」という。)および非累積型固定利付/変動利付第1優先株式シリーズC-2(以下「シリーズC-2」という。)は、1株当たりそれぞれ1,000ドルおよび1,000米ドル(1預託株式当たり25米ドルに相当)で発行された。
- (5) 2022年2月24日、当行は、当行の発行済かつ流通している非累積型固定利付第1優先株式シリーズBJの全株式6百万株を、1株当たり25.75ドルの価格で償還した。
- (6) 2021年11月5日、当行は、非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBTを750千株(総額750百万ドル)発行した。
- (7) LRCNの各シリーズ(以下「LRCNシリーズ」という。)は、キャピタル・ノート1口当たり1,000ドルで発行された。株式数は発行済キャピタル・ノートの口数を表し、1株当たり配当宣言額は報告日現在で発行済キャピタル・ノートに適用される金利の年率(パーセンテージ)を表す。
- (8) LRCNシリーズ1の発行に関連して、当行は非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBQ(以下「シリーズBQ」という。)を1,750百万ドル発行した。LRCNシリーズ2の発行に関連して、当行は非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBR(以下「シリーズBR」という。)を1,250百万ドル発行した。LRCNシリーズ3の発行に関連して、当行は非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBS(以下「シリーズBS」という。)を1,000百万ドル発行した。シリーズBQ、BRおよびBS優先株式は、1株当たり1,000ドルの価格で連結対象信託向けに発行され、各LRCNシリーズに関連する信託資産として保有される。

優先株式およびその他の資本性金融商品の重要な条件

2022年10月31日現在	当期 年間利回り	プレミアム	1株当たり当期 配当金(1)	最短償還日 (2)	発行日	償還価格 (2),(3)
優先株式						
第1優先						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズBH(4)	4.90%		\$.306250	2020年 11月24日	2015年 6月5日	\$ 26.00
シリーズBI(4)	4.90%		.306250	2020年 11月24日	2015年 7月22日	26.00
非累積型、5年配当率リセットシリーズ(5)						
シリーズAZ(4)	3.70%	2.21%	.231250	2019年 5月24日	2014年 1月30日	25.00
シリーズBB(4)	3.65%	2.26%	.228125	2019年 8月24日	2014年 6月3日	25.00
シリーズBD(4)	3.20%	2.74%	.200000	2020年 5月24日	2015年 1月30日	25.00
シリーズBF(4)	3.60%	2.62%	.187500	2020年 11月24日	2015年 3月13日	25.00
シリーズB0(4)	4.80%	2.38%	.300000	2024年 2月24日	2018年 11月2日	25.00
シリーズBT(4)	4.20%	2.71%	21.000000	2027年 2月24日	2021年 11月5日	1,000.00
非累積型、固定利付/変動利付シリーズ						
シリーズC-2(6)	6.75%	4.052%	US\$ 16.875000	2023年 11月7日	2015年 11月2日	US\$1,000.00
その他の資本性金融商品						
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート (7)						
シリーズ1(8)	4.50%	4.137%	n.a.	2025年 10月24日	2020年 7月28日	\$1,000.00
シリーズ2(9)	4.00%	3.617%	n.a.	2026年 1月24日	2020年 11月2日	1,000.00
シリーズ3(10)	3.65%	2.665%	n.a.	2026年 10月24日	2021年 6月8日	1,000.00

- (1) シリーズBTを除き、各シリーズの非累積型優先配当は、取締役会の宣言があった場合に、四半期ごとに支払われる。配当支払時期は、2月、5月、8月および11月の24日(シリーズC-2については7日)またはその前後である。シリーズBTの非累積型優先配当は、取締役会の宣言があった場合に、半年ごとに支払われる。
- (2) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は、上記の日付以後に第1優先株式を償還することができる。シリーズAZ、BB、BD、BFおよびB0については、最短償還日およびその後5年ごとの応答日の償還の場合には1株当たり25ドルで現金償還できる。シリーズBHおよびBIについては、最短償還日から12ヶ月以内の償還の場合には1株当たり26ドルで、その後は12ヶ月ごとに0.25ドル減少し、最短償還日から4年以降の償還の場合には1株当たり25ドルで償還できる。シリーズBTについては、最短償還日およびその後5年ごとの応答日の償還の場合には1株当たり1,000ドルで現金償還できる。シリーズC-2は、最短償還日およびそれ以降の配当日に1,000米ドルで償還できる。
- (3) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は消却を目的として、各シリーズの第1優先株式を取締役会が取得可能と考える当該株式の最低価格で買戻しできる。
- (4) 当該優先株式には、NVCC条項が含まれている。これは、当該株式がバーゼルIIIの規制上のTier1資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、当行が実質破綻状態にあるとOSFIが判断した場合、または当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨をカナダの連邦政府もしくは州政府が公式に発表した場合には、当該商品を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各優先株式は、係数1を用いた自動転換の算定式に従って普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5ドルと、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行済株式数は、当該優先株式の価額を転換価格で除して算定される。
- (5) 配当率は、最短償還日およびその後5年ごとに、5年物カナダ国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートにリセットされる。当該優先株式の保有者は、その株式を、一定の条件の下で、最短償還日およびその後5年ごとに、3ヶ月物カナダ短期国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートで、非累積型変動利付第1優先株式に転換するオプションを有している。
- (6) 配当率は、最短償還日において3ヶ月LIBORに上記プレミアムを上乗せしたレートに変更される。シリーズC-2は、規制上のTier1資本ではない。

- (7) 各LRCNシリーズの当期年間利回りは、報告日現在で発行済キャピタル・ノートに適用される金利の年率を表している。LRCNシリーズに係る利息および元本の現金での支払は当行の任意で行われ、利息および元本を現金で支払わなくても債務不履行事象にはならない。(i)利息の支払日における利息の不払、(ii)LRCNシリーズが償還される場合の償還価格の不払、(iii)LRCNシリーズの満期時における元本の不払、または(iv)LRCNシリーズの債務不履行の場合、当該LRCNシリーズの保有者は、当該LRCNシリーズに関して第三者の受託者が連結対象信託に保管している資産(以下「信託資産」という。)のみに対する求償権を有することになり、当該キャピタル・ノート保有者はそれぞれ、信託財産に対する持分割合に応じた持分を受領する権利を有することになる。このような場合、各LRCNシリーズの信託資産の引渡しによって、関連するLRCNシリーズにおける当行の債務が完全に消滅する。LRCNには、NVCC条項が含まれている。これは、当該キャピタル・ノートがバーゼルIIIの規制上のTier 1 資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、当行が実質破綻状態にあるとOSFIが判断した場合、または当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨をカナダの連邦政府もしくは州政府が公式に発表した場合には、当該商品を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各キャピタル・ノートは自動的に償還され、償還価格は信託資産の引渡しによって充当されることになるが、当該信託資産は関連するLRCNシリーズと同時に発行された優先株式のシリーズの自動転換に従って発行される普通株式で構成される。優先株式の各シリーズには、(i)最低価格5ドルと、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づき転換価格を算出する自動転換の算定式が含まれる。優先株式の各シリーズに関する発行済普通株式数は、当該優先株式の価額(1,000ドルに宣言済未払配当金を加算)を転換価格で除して算定される。各キャピタル・ノート保有者に交付される普通株式数は、信託財産に対する当該キャピタル・ノート保有者の持分割合を基にする。OSFIの同意を条件として、キャピタル・ノートの購入を制限する適用法があればそれに従い、当行は、当行の完全な裁量において決定する価格および条件で、消却目的でLRCNを買戻すことができる。
- (8) LRCNシリーズ1は、2025年11月24日までは年率4.5%の固定金利で、それ以降2080年11月24日の満期までは5年物カナダ国債利回りに4.137%を上乗せしたレートと等しい年率(5年ごとにリセットされる。)で、利息が付されている。利息は半年ごとに支払われ、支払時期は5月と11月の24日またはその前後である。LRCNシリーズ1は、2025年およびそれ以降当社がその条件に従い、またOSFIの承認およびカナダ銀行法の規定に従ってシリーズBQを償還するまで5年ごとの10月24日から11月24日(同日を含む。)までの期間に償還可能である。
- (9) LRCNシリーズ2は、2026年2月24日までは年率4.0%の固定金利で、それ以降2081年2月24日の満期までは5年物カナダ国債利回りに3.617%を上乗せしたレートと等しい年率(5年ごとにリセットされる。)で、利息が付されている。利息は半年ごとに支払われ、支払時期は2月と8月の24日またはその前後である。LRCNシリーズ2は、2026年およびそれ以降当社がその条件に従い、またOSFIの承認およびカナダ銀行法の規定に従ってシリーズBRを償還するまで5年ごとの1月24日から2月24日(同日を含む。)までの期間に償還可能である。
- (10) LRCNシリーズ3は、2026年11月24日までは年率3.65%の固定金利で、それ以降2081年11月24日の満期までは5年物カナダ国債利回りに2.665%を上乗せしたレートと等しい年率(5年ごとにリセットされる。)で、利息が付されている。利息は半年ごとに支払われ、支払時期は5月と11月の24日またはその前後である。LRCNシリーズ3は、2026年およびそれ以降当社がその条件に従い、またOSFIの承認およびカナダ銀行法の規定に従ってシリーズBSを償還するまで5年ごとの10月24日から11月24日(同日を含む。)までの期間に償還可能である。

n.a.該当なし

配当支払制限

配当宣言を行った結果、自己資本規制、流動性規制またはカナダの銀行法に基づき発令された規制指令に抵触するか、抵触すると判断される場合、カナダの銀行法により、優先株式または普通株式につき配当宣言を行うことが禁じられている。優先株主が受領する権利のあるすべての配当が、宣言され、支払われ、または配当原資が別個に確保されない限り、当行は、いかなる場合にも普通株式に係る配当金を支払うことはできない。

現在、この制約による、当行の優先株式または普通株式に係る配当金の支払いに対する制限はない。

配当再投資制度

当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)では、普通株主および優先株主が、現金配当ではなく、普通株式を追加で受け取る方法が提供されている。この制度は、カナダまたは米国に居住する株主のみを対象としている。当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2022年度および2021年度において、当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。

将来発行可能な株式

2022年10月31日現在、当行のDRIPならびに未行使のストック・オプションおよび株式報酬の潜在的な行使に関連して、42.7百万株の普通株式が将来発行可能である。さらに当行は、2009年2月26日に株主承認を得たRBCアンブレラ貯蓄および株式購入制度に基づき、自己株式から38.9百万株まで普通株式を発行することができる。

注記21 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

当行は、一定の幹部従業員向けのストック・オプション制度を運営している。当該制度では、普通株式を購入できるオプションを定期的に付与している。付与したオプションの大部分の行使価格は、(i)付与日の前日と(ii)付与日の直前の連続する5営業日間のいずれかで、トロント証券取引所における当行普通株式の取引単位(100株)当たり出来高加重平均取引価格が高い方の金額として決定される。付与した残りのオプションの行使価格は、付与日におけるニューヨーク証券取引所の当行普通株式の終値である。オプションはすべて権利確定期間が4年であり、権利行使可能期間は付与日後10年以内となる。

2022年10月31日終了年度に計上した当該ストック・オプション制度の報酬費用は、8百万ドル(2021年10月31日－6百万ドル)であった。権利未確定のオプションに係る報酬費用は、2022年10月31日現在で4百万ドル(2021年10月31日－3百万ドル)であり、加重平均期間2.0年(2021年10月31日－2.0年)にわたり認識される。

オプションの数および加重平均行使価格の変動の内訳は、以下の通りである。

ストック・オプションの変動および関連情報の要約

(株式数を除き、 1株当たりカナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)
期首未行使残高	7,055	\$ 92.27	6,973	\$ 86.02
付与	1,184	129.99	1,251	106.00
行使(2),(3)	(684)	73.98	(1,150)	65.56
期中の失効	(46)	104.28	(19)	93.23
期末未行使残高	7,509	\$ 100.07	7,055	\$ 92.27
期末現在の行使可能残高	3,502	\$ 87.15	3,273	\$ 80.38

- (1) 加重平均行使価格は、2022年10月31日および2021年10月31日現在の為替レートに基づく外貨建オプションの転換を反映している。期中に行使された外貨建オプションには、加重平均行使価格の換算に、決済日における為替レートが使用される。
- (2) 期中に行使されたオプションについて受領した現金は51百万ドル(2021年10月31日－75百万ドル)であり、行使日現在の加重平均株価は134.10ドル(2021年10月31日－115.11ドル)であった。
- (3) 2022年度および2021年度に行使されたすべてのストック・オプションに対して、新たに普通株式を発行した。

2022年10月31日現在の未行使オプション(行使価格の範囲別)

(株式数および年数を除き、 1株当たりカナダドル)	未行使オプション残高			行使可能オプション	
	未行使数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)	加重平均 残存契約 年数 (単位：年)	行使可能数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)
48.22ドル- 74.39ドル	890	\$ 70.05	2.31	890	\$ 70.05
78.28ドル- 90.23ドル	1,409	86.99	3.54	1,409	86.99
96.55ドル- 102.33ドル	1,743	98.90	5.19	1,203	99.96
104.70ドル- 106.00ドル	2,299	105.40	7.66	-	-
129.99ドル	1,168	129.99	9.12	-	-
	7,509	\$ 100.07	5.91	3,502	\$ 87.15

(1) 加重平均行使価格は、2022年10月31日現在の為替レートによる外貨建オプションの転換を反映している。

2022年10月31日終了年度に付与したオプションの加重平均公正価値の見積りは、7.80ドル(2021年10月31日－4.65ドル)であった。これは、付与日にブラック・ショールズ・モデルを適用し、付与したオプションの個々の条件(権利確定期間や、オプションの予想存続期間と同等の実績期間における平均株価の実績ボラティリティを考慮して見積られる株価の予想ボラティリティ等)を考慮の上、算定している。付与したオプションの公正価値の算定に使用した仮定は、以下の通りである。

仮定の加重平均

(パーセンテージおよび年数を除き、 1株当たりカナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2022年10月31日	2021年10月31日
付与日現在の株価	\$ 128.48	\$ 104.86
リスクフリー金利	1.25%	0.48%
予想配当利回り	3.66%	4.59%
株価の予想ボラティリティ	13%	14%
オプションの予想存続期間	6年	6年

従業員貯蓄および持株制度

当行は、貯蓄および持株制度を通じて、当行普通株式を所有する機会を多くの従業員に提供している。これらの制度では、従業員は通常、年間給与または給付基礎額(歩合制の従業員の場合)の1%から10%の拠出が可能である。拠出が1%から6%の場合、当行は、普通株式への従業員拠出の50%をマッチング拠出している。RBCドミニオン・セキュリティーズ貯蓄制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出額の上限は4,500ドルとなっている。RBC英国株式インセンティブ制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出上限額は1,500ポンドである。2022年10月31日終了年度に、当行は、これらの制度条件に従い、当行の普通株式の購入を目的として、128百万ドル(2021年10月31日－123百万ドル)を拠出した。2022年10月31日現在、これらの制度に基づき保有されている普通株式は、合計36百万株(2021年10月31日－36百万株)であった。

後配株式およびその他の制度

当行は、当行の役員、一定の幹部従業員および非従業員取締役向けに、後配株式ユニット制度を提供している。当該制度では、参加者は、年間の短期変動インセンティブ賞与、コミッション、または取締役報酬のすべてまたは一定割合を、後配株式ユニット(以下「DSU」という。)で受け取ることを選択できる。参加者は、年度の開始前に、制度への参加を選択しなければならない。DSUには、普通株式の配当と同率で、追加のDSUが配当として付与される。参加者は、退職または雇用/取締役の地位の終了まで、DSUの転換は認められない。DSUの貨幣的価値は、転換が行われる時点の普通株式の市場価値相当額となる。

当行は、キャピタル・マーケットの一定の幹部従業員を対象とした、ユニット報酬も提供している。賞与はRBCの株式ユニットに投資され、毎年指定された応答日に一定割合の権利が確定する。権利が確定した金額はそれぞれ現金で支払われ、その支払額は、当初の株式ユニット付与数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5営業日のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。

当行は、一定の幹部従業員に対して複数の業績後配株式報酬制度を提供しており、そのすべてが3年で権利確定する。権利確定時点で当該報酬は現金で支払われ、その支払額は、当初のRBC株式ユニット付与数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5営業日のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。一部の制度の報酬額は、世界的な金融機関である特定の同業他社と比較した当行の株主総利回りに応じて、25%を上限に増減する場合がある。

当行は、米国の一定の幹部従業員に対して、非適格繰延報酬制度を継続している。この制度では、有資格の従業員が年間所得の一部および様々な臨時ボーナスやリクルートメント・ボーナスを繰り延べることができ、繰り延べた所得を、当行普通株式の値動きに連動するRBCシェア・アカウント・ファンド等の一定の選択可能なファンドに配分することができる。

以下の表は、後配株式およびその他の制度に基づき当年度に付与されたユニットを示している。

後配株式およびその他の制度に基づき付与されたユニット

(ユニット数および1ユニット当たり金額)	以下の日に終了した年度			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	付与された ユニット (単位：千)	1ユニット 当たり 加重平均 公正価値	付与された ユニット (単位：千)	1ユニット 当たり 加重平均 公正価値
後配株式ユニット制度	469	\$ 131.49	462	\$ 113.34
キャピタル・マーケット報酬制度 ユニット報酬	3,794	125.22	4,066	128.95
業績後配株式報酬制度	2,220	129.65	2,486	106.10
繰延報酬制度	92	135.44	87	104.21
その他の株式に基づく制度	1,083	128.50	767	109.24
	7,658	\$ 127.48	7,868	\$ 118.62

後配株式およびその他の制度に基づき付与した報酬に係る当行の債務は、当行普通株式および適宜一定の選択可能なファンドの市場相場価格に基づき算定した公正価値で測定している。毎年、当行の債務は、制度参加者が追加ユニットを獲得することによって増加し、失効、取消、権利確定したユニットの決済によって減少する。加えて、当行の債務は、当行普通株式および特定のファンド・ユニットの市場価格の変動によって影響を受ける。業績後配株式報酬制度については、業績条件の達成に関する見積りも当行の債務に影響を与える。

以下の表は、制度参加者が獲得したユニット、後配株式およびその他の制度に基づくこれらのユニットに関連する当行の債務、ならびに当年度に認識した関連する報酬費用(戻入額)を示している。

後配株式およびその他の制度に基づく債務

(ユニット数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
	ユニット (単位：千)	帳簿価額	ユニット (単位：千)	帳簿価額
後配株式ユニット制度	5,429	\$ 684	5,001	\$ 644
キャピタル・マーケット報酬制度 ユニット報酬	9,398	1,182	9,925	1,280
業績後配株式報酬制度	6,006	757	6,216	801
繰延報酬制度(1)	2,537	319	2,574	331
その他の株式に基づく制度	1,772	218	1,724	216
	25,142	\$ 3,160	25,440	\$ 3,272

(1) 当行普通株式の市場相場価格に基づき算定されない債務を除く。

後配株式およびその他の制度に基づき認識した報酬費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2022年10月31日	2021年10月31日
後配株式ユニット制度	\$ 20	\$ 205
キャピタル・マーケット報酬制度 ユニット報酬	210	518
業績後配株式報酬制度	273	506
繰延報酬制度	(261)	627
その他の株式に基づく制度	91	142
	\$ 333	\$ 1,998

注記22 法人所得税

税金費用の内訳

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2022年10月31日	2021年10月31日
連結損益計算書上の法人所得税(還付)		
当期税金		
当年度税金費用	\$ 4,151	\$ 4,893
過年度調整	(230)	(92)
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた戻入	-	(16)
	3,921	4,785
繰延税金		
一時差異の発生および解消	232	(216)
税率変更の影響	4	(4)
過年度調整	231	74
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた戻入純額	(86)	(58)
	381	(204)
	4,302	4,581
連結包括利益計算書および連結持分変動計算書上の法人所得税(還付)		
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	(633)	(35)
純損益に認識された信用損失引当金	(2)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	2	(28)
未実現為替換算差益(損)	2	1
ヘッジ活動からの為替換算差益(損)純額	(478)	591
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	6	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	628	485
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	70	97
従業員給付制度の再測定	287	796
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動純額	622	20
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	(3)	17
株式に基づく報酬	10	(17)
その他の資産性金融商品に係る分配および発行コスト	(45)	(42)
	466	1,885
法人所得税合計	\$ 4,768	\$ 6,466

法人所得税の実効税率は21.4%であり、80ベース・ポイント低下しているが、これは主に、当年度において、非課税所得の割合が増えたこと、および低税率の管轄区域からの収益が増加したことに起因している。

以下の表は、連結損益計算書に計上した法人所得税と、カナダの法定税率で計算した金額との差額に関する分析である。

法定税率への調整

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2022年10月31日		2021年10月31日	
カナダの法定税率による法人所得税	\$ 5,269	26.2%	\$ 5,405	26.2%
以下による法人所得税の増加(減少)				
子会社に適用される低い平均税率	(428)	(2.1)	(361)	(1.8)
有価証券からの非課税所得	(437)	(2.2)	(379)	(1.8)
税率変更	4	-	(4)	-
その他	(106)	(0.5)	(80)	(0.4)
連結損益計算書に報告された法人所得税/ 実効税率	\$ 4,302	21.4%	\$ 4,581	22.2%

繰延税金資産および繰延税金負債は、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除、ならびに税務上の資産および負債と当行の連結貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額との一時差異に係るものである。

繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳

2022年10月31日現在および同日に終了した年度							
(百万カナダドル)	期首純資産	資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	為替差額	取得/処分	その他	期末純資産
繰延税金資産/(負債)純額							
信用損失引当金	\$ 974	\$ -	\$ 2	\$ 11	\$ -	\$ -	\$ 987
繰延報酬	1,614	(10)	(211)	101	10	-	1,504
事業調整費用	11	-	1	-	-	-	12
税務上の繰越欠損金および 繰越税額控除	242	-	67	2	8	3	322
繰延(収益)費用	110	(1)	(126)	23	-	-	6
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融商品	(19)	(2)	-	5	-	-	(16)
有形固定資産および無形資産	(836)		4	(57)	(345)	-	(1,234)
年金および退職後給付関連	(163)	(287)	19	4	(8)	-	(435)
その他	4	22	(137)	(6)	4	-	(113)
	\$ 1,937	\$ (278)	\$ (381)	\$ 83	\$ (331)	\$ 3	\$ 1,033
内訳							
繰延税金資産	\$ 2,011						\$ 1,472
繰延税金負債	(74)						(439)
	\$ 1,937						\$ 1,033

2021年10月31日現在および同日に終了した年度							
(百万カナダドル)	期首純資産	資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	為替差額	取得/処分	その他	期末純資産
繰延税金資産/(負債)純額							
信用損失引当金	\$ 1,362	\$ -	\$ (372)	\$ (16)	\$ -	\$ -	\$ 974
繰延報酬	1,269	17	396	(68)	-	-	1,614
事業調整費用	9	-	2	-	-	-	11
税務上の繰越欠損金および 繰越税額控除	204	-	40	(2)	-	-	242
繰延(収益)費用	(104)	6	205	3	-	-	110
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融商品	(68)	45	(1)	5	-	-	(19)
有形固定資産および無形資産	(784)	-	(82)	30		-	(836)
年金および退職後給付関連	592	(796)	45	(4)	-	-	(163)
その他	47	(12)	(29)	3	-	(5)	4
	\$ 2,527	\$ (740)	\$ 204	\$ (49)	\$ -	\$ (5)	\$ 1,937
内訳							
繰延税金資産	\$ 2,579						\$ 2,011
繰延税金負債	(52)						(74)
	\$ 2,527						\$ 1,937

繰延税金資産のうち税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の金額は、主として当行のカナダ、米国およびカリブ海地域での事業の損失および税額控除に関連している。2022年10月31日現在、当年度または過年度に発生した税務上の繰越欠損金および税額控除に関して、繰延税金資産322百万ドル(2021年10月31日－242百万ドル)が認識されている。当該認識額は将来の課税所得に関する予測に左右される。経営陣の予測は、将来の業績により繰延税金資産を利用するのに十分な課税所得が生じる可能性が高いとする仮定を裏付けている。この予測は、当行の事業活動に対する継続的な流動性支援や資本支援(支援に関連して実行されるタックス・プランニング戦略を含む。)に依拠している。

2022年10月31日現在、潜在的な税額修正または将来の課税所得との相殺に利用可能な未使用の税務上の繰越欠損金429百万ドルおよび税額控除130百万ドル(2021年10月31日－384百万ドルおよび207百万ドル)は、繰延税金資産として認識されていない。未使用の税務上の繰越欠損金には、1年以内に失効する分(2021年10月31日－ゼロドル)または2年から4年で失効する分(2021年10月31日－2百万ドル)はなく、4年超で失効する分が429百万ドル(2021年10月31日－382百万ドル)含まれている。税額控除には、1年以内に失効する分がなし(2021年10月31日－ゼロドル)、2年から4年で失効する分が93百万ドル(2021年10月31日－115百万ドル)、および4年超で失効する分が37百万ドル(2021年10月31日－92百万ドル)含まれている。

子会社、支店および関連会社に対する投資ならびに共同支配企業に対する持分に関する一時差異のうち、親銀行で繰延税金負債を認識していない金額は、2022年10月31日現在、260億ドル(2021年10月31日－200億ドル)である。

税務調査および査定

当年度において、当行はカナダの税務当局(以下「CRA」という。)から、課税年度2017年に関する指摘を受領したが、これは、税務当局が一定の配当金に関する税額控除を否認したため、法人所得税約237百万ドルを追加で納税するようロイヤル・バンク・オブ・カナダに提言するものであった。当年度において受領した指摘は、同一の事項について、課税年度2012年から2016年に関して受領した法人所得税約1,391百万ドルの追加納税の指摘ならびに課税年度2009年から2011年に関して受領した法人所得税約434百万ドルの追加納税および利息の指摘と整合している。当該金額は、これらの年度に支払う義務のある最大追加納税額を表している。

2015年のカナダ連邦予算で導入された法改正により、課税対象のカナダ法人との取引(年金基金や非居住事業体といったカナダ国内で納税義務のない投資者とヘッジされた取引を含む。)から生じた配当金の税額控除は否認されることになった。この改正は2017年5月1日から将来に向かって適用された。この指摘に関連する配当金には、2015年の法改正の対象となるものと類似した取引における配当金と、法改正とは関係のない配当金の両方が含まれている。

CRAは同様の理由により、その後の年度についても法人所得税の重大な追加納税を当行に指摘する可能性がある。当行は、すべての場合において当行の税務申告が適切であったと確信しており、当行の立場を積極的に堅持する予定である。

2022年度カナダ政府予算

2022年4月7日、カナダ政府は2022年度予算案を公表し、これには、銀行および生命保険会社の企業グループが、カナダ連邦政府のCOVID-19パンデミック対応コストの一部を負担することに焦点を当てた措置が含まれている。2022年11月22日、法案C-32「2022年秋季連邦経済声明施行法(Fall Economic Statement Implementation Act) (以下「本法案」という。)の第二読会が下院において行われた。本法案にはカナダ復興配当(以下「CRD」という。)および法人所得税率の恒久的な引上げが含まれる。CRDは、課税年度2020年および2021年の平均課税所得が10億ドルを超える場合に2022年において15%の税率による一度限りの税金を課すものであり、5年間での均等払いが可能である。法人所得税率は、100百万ドルを超える課税所得に対して1.5%の恒久的な引上げが行われ、2022年4月7日より後に終了する課税年度に適用される。

本法案は、まだ実質的に成立されておらず、成立時期は依然として不透明である。法案は、引き続き成立前の修正の対象であるが、当該ドラフトに基づくと、CRDが実質的に成立した場合、CDRは当期純利益を約10億ドル、その他の包括利益を約1億ドル、それぞれ減少させることが予想される。

注記23 1株当たり利益

(株式数および1株当たり金額を除き、 百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2022年10月31日	2021年10月31日
基本的1株当たり利益		
当期純利益	\$ 15,807	\$ 16,050
優先株式に係る配当金およびその他の資本性金融商品に係る 分配	(247)	(257)
非支配持分に帰属する純利益	(13)	(12)
普通株主に帰属する純利益	\$ 15,547	\$ 15,781
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,403,654	1,424,343
基本的1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 11.08	\$ 11.08
希薄化後1株当たり利益		
普通株主に帰属する純利益	\$ 15,547	\$ 15,781
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,403,654	1,424,343
ストック・オプション(1)	1,918	1,737
その他の株式に基づく報酬制度による発行可能数	462	655
希薄化後平均普通株式数(単位：千株)	1,406,034	1,426,735
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 11.06	\$ 11.06

(1) スtock・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。2022年10月31日終了年度および2021年10月31日終了年度において、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された未行使オプションはなかった。

[前へ](#)[次へ](#)

注記24 保証、コミットメント、担保提供資産および偶発事象

保証およびコミットメント

当行は、保証およびその他のオフバランス・シート信用商品を利用して、顧客の資金調達ニーズに応じている。

以下の表は、当行が第三者に付与した保証およびコミットメントに関連した信用損失に対する当行の最大エクスポージャーを要約している。保証に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証先がすべて債務不履行になった場合の最大損失リスクであり、遡求条項、保険契約、または保有もしくは受入担保による回収可能性は考慮していない。与信コミットメントに関連した信用リスクに対する最大エクスポージャーは、コミットメントの全額となる。いずれの場合にも、最大リスク・エクスポージャーは、当行の連結貸借対照表に負債として認識している金額を大幅に上回っている。

(百万カナダドル)	信用損失に対する最大エクスポージャー	
	以下の日現在	
	2022年10月31日	2021年10月31日
金融保証		
金融スタンドバイ信用状	\$ 20,291	\$ 16,867
与信コミットメント		
流動性補完ファシリティ	45,336	38,405
信用補完	2,960	2,537
荷為替および商業信用状	318	447
その他の与信コミットメント	284,602	248,522
その他の与信関連コミットメント		
有価証券貸付補償	90,693	99,797
履行保証	7,333	7,195
スポンサード・メンバー保証	1,241	142
その他	360	326

保証およびコミットメントに関する当行の信用調査のプロセス、担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。当行の顧客は、1年以内に当行の保証およびコミットメントの決済を要求または利用する権利を通常有している。ただし、一部の保証については、所定の条件を満たした場合にのみ実行可能となる。この条件については、担保要件と併せて後述している。当行では、保証およびコミットメントのすべてまたはほとんどすべてが1年以内に実行または決済される可能性は極めて低く、契約は実行または決済されずに失効する可能性があると考えている。

金融保証

金融スタンドバイ信用状

金融スタンドバイ信用状は、顧客が第三者に対する支払債務を履行できない場合に、当行が支払いを行うという取消不能の保証である。一部の保証については、保証先は、顧客が債務不履行でない場合にも当行に支払いを要求できる。これらの保証は、通常は5年から7年である。

当該商品に関する当行の担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合は、借手のリスクおよび取引の詳細に応じて顧客ごとに判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産が含まれる。

与信コミットメント

流動性補完ファシリティ

流動性補完ファシリティは、当行および第三者が管理するABCP導管体プログラムに対して、当該プログラムがコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合、または限られた状況ではあるが、当該プログラムによって取得または資金調達された金融資産につき予め定めた業績指標を達成できない場合に、代替的な資金調達源として提供されている。当該流動性ファシリティの平均残存契約期間は、約4年である。

当該流動性補完ファシリティの条件として、当行は、当該プログラムが倒産または破産した場合に融資は求められず、また通常、不良資産または不履行資産の買い取りも要求されない。

信用補完

当行は、当行が管理するマルチセラー型ABCPプログラムに対して、部分信用補完を提供している。これは、満期となるコマーシャル・ペーパーの支払いに対して、原資産の回収および取引ごとの信用補完または流動性ファシリティを合わせても不足があることが判明した場合に、コマーシャル・ペーパーの投資家を保護することを目的として行われている。各資産プールは、各取引に関係する第三者の売り手により提供が要求される信用補完により、与信特性が高い投資適格となるべく組成されている。これらの信用ファシリティの平均残存契約期間は、約3年である。

荷為替および商業信用状

荷為替信用状および商業信用状は、当行が顧客のために、特定の条件の下で所定の金額を上限として、第三者が振り出す荷為替手形の引受を確約した書状である。顧客との対象契約に基づいて担保が差し入れられている場合もあれば、顧客の預金またはその他の資産を担保としている場合もある。

その他の与信コミットメント

与信コミットメントは、当行が借手に対する信用供与を一方的に取り消すことができない貸出金、売戻し条件付購入契約、銀行引受手形または信用状の与信枠の未使用部分である。

その他の与信関連コミットメント

有価証券貸付補償

有価証券貸付取引において、当行は、所定の契約条件に基づき、有価証券の有償での貸出しに合意している有価証券所有者の代理人として行動する。借手は常時、借入有価証券の全額につき担保を供する必要がある。この証券保管業務の一環として、有価証券の貸付けを行う顧客に対して補償を提供することがある。この補償は、借手が借入有価証券の返却を行わず、かつ保有担保が当該有価証券の公正価値に満たない場合に、貸付有価証券の公正価値が確実に貸手に返還されることを目的としている。通常、このような補償は利用されずに終了する。貸付有価証券は要求時点で回収可能となるため、補償期間はさまざまである。当行が有価証券貸付取引に関して保有している担保は、通常、現金、カナダ政府、米国政府もしくはその他のOECD加盟国政府が発行もしくは保証している有価証券、または優良な負債性もしくは資本性金融商品である。

履行保証

履行保証は、顧客が特定の非金融契約の義務を履行できない場合に、当行が第三者である受益者に対して支払いを行う取消不能の保証である。このような義務としては、通常、業務契約、サービス契約、契約履行保証、および国際取引に関連する保証がある。これらの保証期間は3年から7年である。

当該商品に関する当行の担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合は、借手のリスクおよび取引の詳細に応じて顧客ごとに判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産が含まれる。

スポンサード・メンバー保証

特定の翌日物の買戻し条件付き売却取引および売戻し条件付購入取引において、当行は、証券取引清算機関(以下「FICC」という。)を通じて取引を清算する適格クライアントに対して、スポンサー・メンバーとしての役割を果たしている。当行はまた、FICCに対して、スポンサード・メンバーである当行顧客のFICC規則に基づく各債務の迅速かつ全額の支払いおよび履行を保証している。当該保証は、現金および米国政府が発行または保証する有価証券によって全額担保されている。

補償

通常の事業の過程において、当行は、取引(売買契約、受託、代理、ライセンス供与、保管およびサービス契約、清算システム契約、取引所会員としての参加、取締役/役員契約ならびにリース等)の契約相手先に対して、標準的な契約条件として補償を提供している。これらの補償契約により、法規制(税制を含む。)の変更や取引の結果として契約相手先が被る可能性のある訴訟の賠償もしくは法的処罰により生じる費用を、当行が契約相手先に対して補償する必要が生じる可能性がある。これらの補償契約の条件は、契約によって異なる。このような補償契約の特徴により、当行は、契約相手先への支払いの必要が生じる可能性のある潜在的な最大金額を合理的に見積ることはできない。当行はこれまでに、かかる補償に基づく多額の支払いを行った実績はない。

未確約の金額

未確約の金額は、当行が借手に対する信用供与をいつでも一方的に取り消すことができる未使用の信用ファシリティである。これには、個人向けコミットメントと商業コミットメントの両方がある。2022年10月31日現在、未確約の金額の合計残高は、3,630億ドル(2021年10月31日－3,330億ドル)であった。

その他のコミットメント

当行は、直接、または小規模企業投資会社、不動産ファンドおよび低所得者用住宅税額控除ファンドを含む第三者の投資ファンドを通して、非公開企業に投資している。これらのファンドは、通常、クローズド・エンド型のリミテッド・パートナーシップとして組成されており、当行はそのリミテッド・パートナー持分を保有している。2022年10月31日終了年度において、当行には、関連する契約の条件に基づき、これらのパートナーシップの資本金として当行が拠出する義務を負う現金総額である未実行のコミットメント1,421百万ドル(2021年10月31日－1,396百万ドル)がある。

担保提供資産および担保

通常の事業の過程で、当行は、連結貸借対照表に計上している通常の貸出、借入およびトレーディング業務において一般的かつ慣習的な条件で、資産を担保に供し、担保契約を締結している。以下は、担保提供資産および担保に係る一般的な条件例である。

- ・担保提供資産のリスクと経済価値は、担保権設定者に属する。
- ・必要な条件を満たした場合、担保提供資産は担保権設定者に返還される。
- ・担保権者が担保提供資産の売却または再担保差入を行う権利は、個々の担保提供契約により決定する。
- ・債務不履行がなかった場合、担保権者は、債務の履行時に担保権設定者に同等資産を返還しなければならない。

当行はまた、終日カナダドル建ての大口または緊急の支払いに係る全取引の処理が常時行われているリアルタイムの電子電信送金システムを利用する場合、カナダ銀行に日中担保の差入を求められている。当行のカナダドル建ての大口または緊急の支払いに差し入れた担保資産は、通常、日々の決済終了時に返還される。そのため、当該担保提供資産の金額は下記の表に含まれていない。2022年10月31日終了年度において、当行はカナダ銀行に対して、日次平均20億ドル(2021年10月31日－20億ドル)の資産を日中担保として差入れていた。まれに決済上必要な場合に、カナダ銀行から、翌日払いの借入を行う場合がある。この場合、同額の担保資産を当該借入の保証として差し入れている。2022年10月31日および2021年10月31日に行われた翌日払いの借入はなかった。

負債に対する担保提供資産および保有担保資産または再担保提供資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2022年10月31日	2021年10月31日
担保提供資産および担保の調達源		
当行の資産		
貸出金	\$ 97,178	\$ 79,282
有価証券	70,334	66,277
その他の資産	40,318	25,981
	207,830	171,540
顧客の資産(1)		
売却または再担保差入可能な受入担保	465,484	454,844
差引：売却も再担保差入もしていない受入担保	(9,192)	(17,436)
	456,292	437,408
	\$ 664,122	\$ 608,948
担保提供資産および担保の用途		
借入および貸付有価証券	\$ 158,748	\$ 154,699
空売りした有価証券に関連する債務	45,288	46,151
有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する債務	274,392	263,005
証券化	40,438	39,687
カバード・ボンド	62,905	46,699
デリバティブ取引	49,556	31,941
外国政府および中央銀行	9,503	7,314
清算システム、決済システムおよび預託機関	8,263	3,809
その他	15,029	15,643
	\$ 664,122	\$ 608,948

(1) 主に「有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する債務」、「貸付有価証券」および「デリバティブ取引」に関するもの。

注記25 訴訟

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。当行は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があります、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。一部の法的手続については、結果として、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。当行は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると当行が考える方法で解決するよう判断を行っている。多くの訴訟手続において、損失発生の可能性が高いかどうかを判断すること、または、損失額を信頼性をもって見積ることは、本質的に困難である。ここには重要な判断および不確実性が存在し、現在の引当金を考慮した場合に、これらの法的手続に対する当行の財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性がある。以下は、当行の重要な法的手続に関する説明である。

ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)に関する訴訟

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび他の米ドルのパネル銀行は、米ドルLIBORの設定に関して米国で申し立てられた民事訴訟において被告となっており、これには米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において併合された多数の集団訴訟が含まれている。当該民事訴訟の訴状では、米国独占禁止法、米国商品取引法および州法等の様々な米国法に基づき、当行および他のパネル銀行に対して請求の申立が行われている。2021年12月30日、米国第2巡回区控訴裁判所は、管轄権を根拠として、かつ原告適格に欠けるとして併合集団訴訟の大部分を棄却した特定の地方裁判所の判決を、一部支持し一部破棄する意見を公表した。第2巡回裁判所は、その決定に沿って手続きを進めるよう、本件を地方裁判所に差し戻した。

現在明らかになっている事実を基に、当行が現時点でこれらの訴訟の最終的な帰結および判決の時期を予測することはできない。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド訴訟

2015年4月13日、フランスの調査裁判官は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド(以下「RBCバハマ」という。)に対して、移送決定(ordonnance de renvoi)の通知を行った。この移送決定は、RBCバハマが受託会社を務めている信託に関して行った行為に関連して遺産税に関する不正の共犯の容疑があるとして、RBCバハマとその他の非関連当事者を、フランスの刑事裁判所(tribunal correctionnel)に送検することを命じたものである。RBCバハマは、フランスの法律に違反する行為は行っていないと考えており、フランスの法廷で容疑について争った。2017年1月12日、フランスの裁判所は、RBCバハマを含めたすべての当事者に対して無罪判決を言い渡し、2018年6月29日、フランスの控訴裁判所は無罪を支持した。当該無罪判決は上訴され、2021年1月6日、フランス最高裁判所は、フランス控訴裁判所の判決を覆す判決を下し、訴訟を再審理のためにフランス控訴裁判所に差し戻した。当該控訴裁判所は、新たな審理を2023年9月18日に開始する予定である。

2016年10月28日、ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、RBCバハマがフランスにおける訴訟で有罪判決を受ける可能性があるにもかかわらず、米国労働省より免除認定を受けた。当該免除認定により、ロイヤル・バンク・オブ・カナダならびに現在および将来の関連会社は、従業員退職所得保障法(Employee Retirement Income Security Act)に基づいて適格投資顧問業者(以下「QPAM」という。)に関する免除を、有罪判決の日から暫定的に1年間引き続き適用することが認められる。さらに、米国労働省は、QPAM免除に対する修正も提案している。当該修正が提案通り最終化された場合、ロイヤル・バンク・オブ・カナダが1年間の暫定免除期間以降も救済措置を受けられる可能性にどのように影響するかは不透明である。

RBCバハマは、適用される税法その他の法律に基づく債務および潜在的債務を含む、受託会社および信託の法的債務の見直しを引き続き行う。現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの事項の最終的な帰結を予測することはできない。ただし、当行は、当該訴訟が最終的に決着した期間の当行の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性はあるものの、連結財政状態に対する重要な影響はないと考えている。

外国為替問題

2015年以降、米国、カナダ、英国およびブラジルのロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび/またはRBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーに対して、推定集団訴訟が提起されている。当該訴訟は、それぞれ複数の為替ディーラーに対して提起され、特に世界的な為替取引での共謀行動について主張している。2018年8月、米国連邦地方裁判所は、RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーと集団訴訟の原告との和解案を最終的に承認した。2018年11月、従前に当該和解に参加しないとしていた一部の機関投資家の原告は、米国連邦地方裁判所において独自に訴訟を提起した(以下「オプトアウト訴訟」という。)。2020年5月、米国連邦地方裁判所は、当該オプトアウト訴訟から、ロイヤル・バンク・オブ・カナダを除外した。原告らは訴訟を再提起し、2021年7月、米国連邦地方裁判所は、訴訟の却下を求めるRBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーに有利な申立を認めたが、ロイヤル・バンク・オブ・カナダに関する申立は却下した。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、別の原告集団に提起されたもう1件の米国の訴訟について、重要性のない金額で和解した。カナダにおける複数の集団訴訟は和解している。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダはその裁量で、いつでも請求、訴訟、または同様の案件を解決することを選択することができる。現在明らかになっている事実を基に、現時点で当該外国為替問題の最終的な帰結または最終的な解決時期を予測することはできない。

米国における通信記録管理に関する調査

2022年10月、当行の子会社であるRBCキャピタル・マーケット・エルエルシーは、RBCキャピタル・マーケット・エルエルシーが承認していない電子チャンネルでやり取りされたビジネス通信に関連する記録保存要件の遵守に関して、米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)から情報および文書の提出要請を受けた。RBCキャピタル・マーケット・エルエルシーは、SECの調査に協力している。公表されている通り、SECは、他の多数の金融機関に対しても、記録管理の実務慣行について同様の調査を行っている。

現在明らかになっている事実を基に、当行が現時点で本調査の最終的な帰結および解決時期を予測することはできない。

英国競争・市場庁による調査

RBCヨーロッパ・リミテッドは、2009年から2013年にかけて金融サービス・セクターにおいて反競争的取り決めがあったとされる件の調査に関して、英国競争・市場庁とやり取りをしている。この調査の帰結およびそれに伴う財務上の影響は不明であり、信頼性をもって見積ることはできない。

その他の案件

当行は、当行の一定の慣行または行為が不適切であったとする多数のその他の訴訟において被告となっている。訴訟は多岐にわたる複雑な問題を含んでおり、その解決時期は様々であり不確実である。経営陣は、当行が評価可能な限りにおいて、これらの訴訟が当行に重要な財務上の影響を及ぼすことなく、最終的に有利に解決すると考えている。ただし、これは重要な判断が必要な領域であり、これらの訴訟による潜在的な負債が特定期間の当行の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

その他、当行の一定の慣行または行為に対して異議申立を行っている、様々なその他の訴訟手続が係属中である。これは重要な判断が必要な領域であり、また一部の案件は現時点では見積不能であるが、当行は、当行が評価可能な限りにおいて、これらのその他の訴訟手続から生じる負債総額が当行の連結財政状態または経営成績にとって重要なものとはならないと考えている。

注記26 関連当事者取引**関連当事者**

関連当事者には、当行が直接または間接的に支配、あるいは重要な影響力を有している関連のある会社、および当行の従業員給付のための退職後給付制度が含まれる。また、関連当事者には、経営幹部、取締役会(取締役)、経営幹部および取締役の近親者、ならびに経営幹部、取締役またはその近親者が直接または間接的に支配、あるいは共同支配を有している企業も含まれる。

経営幹部および取締役

経営幹部は、当行の企業活動を直接または間接的に計画し、指示を行い、そして支配する権限および責任を有する者として定義されている。これにはグループ・エグゼクティブ(以下「GE」という。)と称される当行組織の上級メンバーが含まれる。GEは、代表取締役および最高経営責任者、ならびに最高経営責任者に直接報告を行う各最高責任者および各グループ責任者で構成されている。取締役は、企業活動の計画、指示、管理は行わず、事業運営について監督し、受託責任を果たしている。

経営幹部および取締役の報酬

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2022年10月31日(1)	2021年10月31日
給与およびその他の短期従業員給付(2)	\$ 27	\$ 19
退職後給付(3)	2	3
株式に基づく報酬	40	35
	\$ 69	\$ 57

- (1) 2022年10月31日終了年度において、2021年10月31日現在で当行のGEのメンバーであった特定の役員が当行から退任したため、経営幹部の一員ではなくなった。2022年10月31日終了年度の報酬のうち、当該元役員に帰属するものは、給付や過年度に付与された報酬に関連する株式に基づく報酬を含め、14百万ドルであった。
- (2) 年間変動短期インセンティブ賞与のうち、一部の役員がDSUの形での受取りを選択した部分が含まれている。詳細は注記21を参照のこと。取締役は報酬を受領するが、給与やその他の短期従業員給付は受領しない。
- (3) 取締役は退職後給付を受領しない。

経営幹部、取締役およびその近親者が保有するストック・オプション、株式に基づく報酬および株式

(ユニット数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2022年10月31日(1)		2021年10月31日(2)	
	保有ユニット数	価値	保有ユニット数	価値
ストック・オプション(3)	2,409,294	\$ 59	2,369,659	\$ 81
その他のオプション以外の株式に基づく報酬(3)	914,496	115	983,004	127
RBCの普通株式および優先株式	170,312	22	183,783	24
	3,494,102	\$ 196	3,536,446	\$ 232

- (1) 2022年10月31日終了年度において、2021年10月31日現在で当行のGEのメンバーであった特定の役員が当行から退任したため、経営幹部の一員ではなくなった。彼らが退任時に保有していた株式およびオプションの合計は569,470ユニットで、その価値は34百万ドルであった。
- (2) 2021年10月31日終了年度において、2020年10月31日現在で取締役会メンバーであった特定の取締役が退任した。彼らが退任時に保有していた株式の合計は21,723ユニットで、その価値は3百万ドルであった。
- (3) 取締役は、ストック・オプションや、その他のオプション以外の株式に基づく報酬を受領しない。

経営幹部、取締役およびその近親者が関与した取引、取決めおよび契約

通常の事業の過程で、当行は、経営幹部、取締役およびその近親者に一定の銀行サービスを提供している。これらの取引は、類似の状況にある者との同等の取引と実質的に同一条件(金利および担保を含む。)で行われ、返済について通常を上回るリスクはなく、他に不利な点もなかった。

2022年10月31日現在、経営幹部、取締役およびその近親者に対する貸出金の合計は、14百万ドル(2021年10月31日-14百万ドル)であった。当行は2022年10月31日現在および同日終了年度ならびに2021年10月31日現在および同日終了年度において、これらの貸出金にかかるステージ3の信用損失引当金は計上していない。経営幹部、取締役またはその近親者に対する保証、担保およびコミットメントは提供されていない。

共同支配企業および関連会社

通常の事業の過程で、当行は、共同支配企業および関連会社に、貸出金、有利子・無利子の預金等の一定の銀行および金融サービスを提供している。これらの取引は、関連当事者との取引の定義を満たしており、第三者との同等の取引と実質的に同一条件で行われた。

2022年10月31日現在、共同支配企業および関連会社に対する貸出金は251百万ドル(2021年10月31日－340百万ドル)であった。共同支配企業および関連会社からの預金は20百万ドル(2021年10月31日－13百万ドル)であった。当行は2022年10月31日現在および同日終了年度ならびに2021年10月31日現在および同日終了年度において、共同支配企業および関連会社への貸出金についてステージ3の信用損失引当金または信用損失引当金繰入額は計上していない。2022年10月31日終了年度において、共同支配企業および関連会社に対する保証の提供は1百万ドル(2021年10月31日－1百万ドル)であった。

共同支配企業および関連会社が関与するその他の取引、取決めまたは契約

(百万カナダドル)	以下の日現在または同日に終了した年度	
	2022年10月31日	2021年10月31日
コミットメントおよびその他の偶発事象	\$ 829	\$ 1,017
提供したサービスに対して受け取ったその他の手数料	50	48
提供されたサービスに対して支払ったその他の手数料	107	108

注記27 事業セグメント別業績

事業セグメントの構成

当行は、管理上、提供する商品およびサービスに基づき、5つの事業セグメント(すなわち、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメント、インシュアランス、インベスター&トレジャリー・サービスおよびキャピタル・マーケット)に分けている。

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、個人や法人の日々の銀行、投資および融資へのニーズに対して、2つの事業(すなわち、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキング)を通じて様々な金融商品およびサービスを提供している。カナダにおいて、当行は、大規模な支店ネットワーク、現金自動預払機、およびモバイル営業ネットワークを通じて、様々な金融商品およびサービスを提供している。カリブ海地域および米国では、対象とする市場において様々な金融商品およびサービスを提供している。パーソナル&コマーシャル・バンキングの「利息以外の収益」は主に、「サービス手数料」、「投資信託報酬」および「カード・サービス収益」から構成される。

ウェルス・マネジメントは、富裕層や超富裕層の個人および法人顧客に対して、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント(シティ・ショナルを含む。)、グローバル・アセット・マネジメントおよびインターナショナル・ウェルス・マネジメントを含む、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよびアジアにおける当行の事業分野を通じて、財務上の目標達成を支援するための助言ベースのソリューションおよび戦略を総合的に提供している。ウェルス・マネジメントの「利息以外の収益」は主に、「投資運用および保管手数料」、「投資信託報酬」ならびに「有価証券委託手数料」から構成される。

インシュアランスは、カナダおよび世界において事業を展開しており、2つの事業分野(すなわち、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランス)により運営して、生命保険、医療保険、貯蓄保険、住宅保険、自動車保険、旅行保険、年金保険、再保険を含む幅広い助言およびソリューションを個人および法人顧客に提供している。カナダにおいて、当行は、自社の多種多様なチャネル(モバイル・アドバイザー、相談センター、RBCインシュアランス(R)店舗、ならびにデジタル・プラットフォームから構成)や、独立したブローカーおよびパートナーを通じて、商品およびサービスを提供している。カナダ以外では、当行は再保険および再々保険市場で事業を行い、生命保険、傷害保険および長寿保険の再保険商品をグローバルに提供している。インシュアランスの「利息以外の収益」は主に、「保険料、投資および手数料収入」から構成される。

インベスター&トレジャリー・サービスは、保管業務、ファンド管理業務、株主向け業務、プライベート・キャピタル業務、ミドルオフィス・トランザクション・バンキング業務(トレード・ファイナンス、ブローカー・ディーラー向けの内製化したソリューションおよびサービスを含む)、ならびにトレジャリーおよびマーケット業務(資金/流動性管理業務、外国為替ならびに証券ファイナンスを含む。)を提供している。インベスター&トレジャリー・サービスの「利息以外の収益」は主に、「投資運用および保管手数料」、ならびに「トレーディング以外の外国為替損益」から構成される。

キャピタル・マーケットは、世界中の企業、機関投資家顧客、資産運用会社、プライベート・エクイティ投資会社および政府に対して、当行の主要な2つの事業分野(コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケット)を通じて、アドバイザーおよび組成、営業および売買、ならびに貸付およびファイナンスの専門知識を提供している。北米では、あらゆる種類の商品およびサービスを提供しており、これには、資本性および負債性金融商品の組成および販売、アドバイザー・サービス、ならびに営業および売買が含まれる。北米以外では、当行のグローバルな専門知識に沿って、英国およびヨーロッパ、オーストラリア、アジアならびにその他の市場にターゲットを絞った戦略的進出を行っている。英国およびヨーロッパでは、主要業種に重点的に多様な業務を提供している。オーストラリアおよびアジアでは、当行のグローバルな専門知識に沿って、ターゲットを絞った分野(証券販売、為替取引、担保付資金調達取引、ならびに法人向銀行業務および投資銀行業務を含む。)において、グローバルおよび地域の投資銀行と競争を行っている。キャピタル・マーケットの「利息以外の収益」は主に、「トレーディング収益」、「引受業務およびその他のアドバイザー手数料」ならびに「与信手数料」から構成される。

特定のトレジャリーおよび流動性管理業務などのこれらの5つの事業セグメントに配分されない全社レベルのその他業務(未配分資本に係る金額を含む。)および連結調整((課税対象ベース(以下「Teb」という。))により総額表示された金額の消去を含む。)はすべて、コーポレート・サポートに含まれている。Teb調整により、税務上一定の優遇措置のある所得(キャピタル・マーケットで計上されたカナダの課税対象の法人配当金および米国の税額控除対象投資)に係る受取収益については、法人所得税引当金から控除される実効税額相当につき、総額表示を行っている。経営陣は、キャピタル・マーケットの管理方法を反映させ、当行の課税所得と優遇措置が適用される所得による収入の比較可能性を高めるために、当該Teb調整は必要と考えている。当行のTeb調整の適用は、他の金融機関の同種の調整額と同等ではない場合がある。2022年10月31日終了年度のTeb調整は、572百万ドル(2021年10月31日－518百万ドル)であった。当行のUSウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の株式に基づく報酬制度の経済的ヘッジに係る利得(損失)(収益に反映される)およびこれらの制度に関連する負債の公正価値の変動に起因する株式に基づく報酬費用の関連する変動もコーポレート・サポートに含まれている。これは、この表示が当行の業績に関する見解および基礎的なリスクの管理方法とより密接に整合しているためである。

地域別セグメント

地域別セグメント報告について、当行のセグメントは、カナダ、米国およびその他国外に区分されている。取引は、主に、経済状況の不利な変動に起因するリスクや経済の有利な変化に起因する成長見込みを最も反映する所在地で記録される。この所在地は、事業を行っている法人および顧客の所在地と一致することが多い。取引は現地通貨で計上され、カナダドルの変動に関して為替レートの変動の影響を受ける。

マネジメント・レポーティングの枠組み

当行のマネジメント・レポーティングの枠組みは、各事業セグメントの業績をそれぞれが単独の事業であるかのように測定することを目的とし、当該事業セグメントの管理方法を反映している。このアプローチでは、当行の事業セグメントの業績が、これらの事業の遂行に関連するすべての収益および費用を含み、これらの結果を経営陣がどのように考えるかを描写するものとなることを目的としている。当行は、セグメントの業績を定期的にモニターし、資源配分や業績評価に関する意思決定を行っている。これらの事項は、当行の連結業績には影響しない。

各事業セグメントの費用には、直接発生した、または事業セグメントのために全社レベルで提供された費用またはサービスが含まれる。当行のいずれの事業セグメントにも直接帰属しないその他の費用については、マネジメント・レポーティングの枠組みを適用している。この枠組みは、諸経費および間接費の事業セグメントへの配賦にあたり仮定および手法を用い、さらに継続的に経済的コストの測定を行い、当該コストが特定の事業セグメントの基礎的な便益とリスクと整合する方法で、事業セグメントへの資本配分や資金振替を行う際に有用となる。当行の事業セグメント間の活動および事業は、通常、市場相場で行われている。当行の5つの事業セグメントに配分されないその他の全社レベルの業務はすべて、コーポレート・サポートに報告されている。

マネジメント・レポーティングの枠組みに用いた当行の仮定および手法が継続して妥当であることを確かめるべく、当行が定期的に再検討を実施している。資本の配分手法は多くの仮定を伴う。この仮定について、定期的に見直しを行っている。

(百万カナダドル)	2022年10月31日終了年度									
	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マンネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャー・サービス	キャピタル・マーケット(1)	コーポレート・サポート(1)	合計	カナダ	米国	その他国外
受取利息純額(2)	\$ 14,019	\$ 3,634	\$ -	\$ 498	\$ 4,698	\$ (132)	\$ 22,717	\$ 15,761	\$ 5,423	\$ 1,533
利息以外の収益	6,124	11,215	3,510	1,725	4,422	(728)	26,268	13,508	6,364	6,396
収益合計	20,143	14,849	3,510	2,223	9,120	(860)	48,985	29,269	11,787	7,929
信用損失引当金繰入額	463	34	-	(3)	(11)	1	484	600	60	(176)
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	1,783	-	-	-	1,783	(466)	-	2,249
利息以外の費用	8,437	10,701	588	1,569	5,561	(247)	26,609	13,648	9,006	3,955
税引前純利益(損失)	11,243	4,114	1,139	657	3,570	(614)	20,109	15,487	2,721	1,901
法人所得税(還付)	2,873	970	282	144	649	(616)	4,302	3,615	452	235
当期純利益	\$ 8,370	\$ 3,144	\$ 857	\$ 513	\$ 2,921	\$ 2	\$ 15,807	\$ 11,872	\$ 2,269	\$ 1,666
利息以外の費用は以下を含む:										
減価償却費および償却費	\$ 942	\$ 931	\$ 57	\$ 190	\$ 502	\$ 12	\$ 2,634	\$ 1,617	\$ 776	\$ 241
その他の無形資産の減損	11	2	2	1	2	-	18	11	5	2
資産合計	\$ 602,824	\$ 174,964	\$ 21,918	\$ 263,362	\$ 794,032	\$ 60,119	\$ 1,917,219	\$ 992,485	\$ 570,255	\$ 354,479
資産合計は以下を含む:										
有形固定資産および無形資産の増加	\$ 394	\$ 2,265	\$ 49	\$ 84	\$ 256	\$ 630	\$ 3,678	\$ 1,263	\$ 666	\$ 1,749
負債合計	\$ 602,741	\$ 174,986	\$ 22,588	\$ 263,206	\$ 793,826	\$ (48,303)	\$ 1,809,044	\$ 884,394	\$ 570,266	\$ 354,384

(百万カナダドル)	2021年10月31日終了年度							合計	カナダ	米国	その他 国外
	パーソナル & コマーシャル・ バンキング	ウェルスマネ ジメント	インシュア ランス	インベス ター&トレ ジャー・サ ービス	キャピタル・マ ーケッツ(1)	コーポレー ト・サポー ト(1)					
受取利息純額(2)	\$ 12,621	\$ 2,689	\$ -	\$ 460	\$ 4,553	\$ (321)	\$	20,002	\$ 13,947	\$ 4,447	\$ 1,608
利息以外の収益	5,725	10,607	5,600	1,704	5,634	421		29,691	15,454	8,083	6,154
収益合計	18,346	13,296	5,600	2,164	10,187	100		49,693	29,401	12,530	7,762
信用損失引当金繰 入額	(187)	(47)	(1)	(8)	(509)	(1)		(753)	(203)	(277)	(273)
保険契約者に対す る給付、保険金 および新契約費	-	-	3,891	-	-	-		3,891	2,036	-	1,855
利息以外の費用	7,978	9,929	596	1,589	5,427	405		25,924	12,897	9,107	3,920
税引前純利益(損 失)	10,555	3,414	1,114	583	5,269	(304)		20,631	14,671	3,700	2,260
法人所得税(還付)	2,708	788	225	143	1,082	(365)		4,581	3,599	649	333
当期純利益	\$ 7,847	\$ 2,626	\$ 889	\$ 440	\$ 4,187	\$ 61	\$	16,050	\$ 11,072	\$ 3,051	\$ 1,927
利息以外の費用は 以下を含む：											
減価償却費およ び償却費	\$ 923	\$ 883	\$ 59	\$ 197	\$ 497	\$ 4	\$	2,563	\$ 1,594	\$ 728	\$ 241
その他の無形資 産の減損	5	3	1	2	18	-		29	16	11	2
資産合計	\$ 549,702	\$ 148,990	\$ 22,724	\$ 240,055	\$ 692,278	\$ 52,574	\$	\$1,706,323	\$ 964,747	\$ 454,949	\$ 286,627
資産合計は以下を 含む：											
有形固定資産お よび無形資産 の増加	\$ 503	\$ 752	\$ 48	\$ 80	\$ 355	\$ 459	\$	2,197	\$ 1,238	\$ 739	\$ 220
負債合計	\$ 549,619	\$ 149,096	\$ 22,966	\$ 239,960	\$ 691,767	\$ (45,847)	\$	\$1,607,561	\$ 866,287	\$ 454,903	\$ 286,371

(1) 課税対象ベース。

(2) 当行は業績指標として主に受取利息純額を用いているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。

注記28 金融商品に起因するリスクの性質および範囲

当行は、金融商品の保有によって、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクにさらされている。当行のリスク測定、ならびにこれらのリスクを管理するための目的、方針および手法は、「第一部 第33(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項の網掛け部分の本文およびアスタリスク(*)を個別に付した表で開示されている。これらの網掛け部分の本文および表は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

信用リスクの集中は、当行の多くの取引相手先が類似の事業を営んでいるか、同じ地域に所在するか、または経済特性が類似するために、契約義務を履行する能力が、経済、政治またはその他の状況の変化により同様の影響を受ける場合に存在する。

信用リスクの集中は、変化が特定の業種または地域に影響を与える場合、当該変化に対する当行の業績の感応度を示すものである。当行の一定のオンバランスおよびオフバランス・シートの金融商品に係る信用エクスポージャーの額は、以下の表に要約されている。

	2022年10月31日現在								
(%の数値を除き、百万カナダドル)	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他 国外	%	合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート 資産(1)	\$ 759,037	65%	\$ 263,736	23%	\$ 87,671	8%	\$ 48,991	4%	\$1,159,435
マスター・ネットティング契約前の デリバティブ(2),(3)	32,434	20%	35,921	23%	72,885	46%	17,439	11%	158,679
	\$ 791,471	60%	\$ 299,657	23%	\$ 160,556	12%	\$ 66,430	5%	\$1,318,114
オフバランス・シート信用商品(4)									
確定金額および未確定金額(5)	\$ 398,719	57%	\$ 223,624	32%	\$ 52,669	8%	\$ 20,857	3%	\$ 695,869
その他	79,110	66%	13,847	12%	24,476	20%	2,485	2%	119,918
	\$ 477,829	59%	\$ 237,471	29%	\$ 77,145	9%	\$ 23,342	3%	\$ 815,787

	2021年10月31日現在								
(%の数値を除き、百万カナダドル)	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他 国外	%	合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート 資産(1)	\$ 701,779	67%	\$ 213,389	20%	\$ 85,271	8%	\$ 49,001	5%	\$ 1,049,440
マスター・ネットティング契約前の デリバティブ(2),(3)	19,927	21%	23,910	25%	45,717	47%	7,111	7%	96,665
	\$ 721,706	63%	\$ 237,299	21%	\$ 130,988	11%	\$ 56,112	5%	\$ 1,146,105
オフバランス・シート信用商品(4)									
確定金額および未確定金額(5)	\$ 370,479	59%	\$ 196,692	32%	\$ 46,187	8%	\$ 9,335	1%	\$ 622,693
その他	82,010	66%	14,014	11%	26,920	22%	1,383	1%	124,327
	\$ 452,489	61%	\$ 210,706	28%	\$ 73,107	10%	\$ 10,718	1%	\$ 747,020

- (1) 「売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金」、「貸出金」ならびに「手形引受見返」が含まれている。カナダにおける最大の集中は、オンタリオ56%(2021年10月31日－56%)、プレイリーズ15%(2021年10月31日－16%)、ブリティッシュ・コロンビアおよび準州15%(2021年10月31日－14%)ならびにケベック10%(2021年10月31日－10%)であった。オンバランスの信用商品合計の20%(2021年10月31日－20%)超を占める業種は、銀行26%(2021年10月31日－24%)および政府32%(2021年10月31日－37%)のみで、他にはない。当行のセクターの分類は、業種別の信用リスクに関する当行の見解と整合している。
- (2) リスク格付けおよび取引相手先別の当行のデリバティブのエクスポージャーの詳細は注記9に記載されている。
- (3) 一括管理された評価調整は除外されている。
- (4) 残高は、当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表す契約上の金額である。
- (5) 当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。リテールおよびホールセールのコミットメントは、当行のコミットメント総額のうち、それぞれ45%および55%(2021年10月31日－45%および55%)を占めている。ホールセールのポートフォリオにおける最大の集中は、金融サービス15%(2021年10月31日－13%)、不動産および不動産関連12%(2021年10月31日－10%)、公益事業11%(2021年10月31日－10%)、その他のサービス7%(2021年10月31日－8%)、ならびに石油およびガス6%(2021年10月31日－6%)である。当行のセクターの分類は、業種別の信用リスクに関する当行の見解と整合している。

注記29 資本管理

規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、最低リスク・ベース資本比率および最低レバレッジ比率、ならびにリスク・ベースの総損失吸収力(以下「TLAC」という。)比率およびTLACレバレッジ比率を最低基準として公式に設定している。当行は、自己資本比率をバーゼルⅢの枠組みを用いて計算することを要求されている。バーゼルⅢでは、規制自己資本には、普通株式等Tier 1 (以下「CET 1」という。)資本、Tier 1 資本およびTier 2 資本が含まれる。CET 1 資本は、主に普通株式、利益剰余金およびその他の資本項目から構成される。バーゼルⅢに基づく規制上の調整項目としては、のれんおよびその他の無形資産、一定の繰延税金資産、確定給付年金資産、銀行、金融会社および保険会社に対する出資、ならびに予想損失に対する引当不足の控除がある。Tier 1 資本は、主にCET 1 と、その他Tier 1 項目(一定の基準を満たす非累積型優先株式およびLRCNを含む。)から構成される。Tier 2 資本には、一定の基準を満たす劣後無担保社債、一定の貸出金に係る信用損失引当金および子会社のTier 2 商品に対する非支配持分が含まれる。総自己資本は、Tier 1 資本とTier 2 資本の合計である。外部TLAC商品は、主にベイルイン適格シニア債から構成され、これには当初の満期が400日超で残存期間365日超の適格シニア無担保債が含まれる。利用可能なTLACは、総自己資本とその他のTLAC商品の合計として定義される。

規制自己資本比率は、CET 1 資本、Tier 1 資本および総自己資本を、リスク調整後資産で除して算出される。レバレッジ比率は、Tier 1 資本をエクスポージャー額で除して算定する。エクスポージャー額は、総資産(Tier 1 資本の控除項目は除く。)と、信用エクスポージャー相当額に換算した一定のオフバランス項目から構成される。デリバティブおよび担保付資金調達取引についても、信用リスクおよびその他のリスクを反映させるための調整を行う。

2022年度および2021年度において、当行は、OSFIが課す、国内安定化バッファ(domestic stability buffer)を含むすべての適用される資本要件、レバレッジ要件およびTLAC要件を満たしている。

以下の日現在	以下の日現在	
	2022年10月31日	2021年10月31日
(%の数値および別段の記載がある場合を除き、百万カナダドル)		
自己資本(1)		
CET 1 資本	\$ 76,945	\$ 75,583
Tier 1 資本	84,242	82,246
総自己資本	93,850	92,026
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(以下「RWA」という。)(1)		
信用リスク	\$ 496,898	\$ 444,142
市場リスク	35,342	34,806
オペレーショナル・リスク	77,639	73,593
RWA合計	\$ 609,879	\$ 552,541
自己資本比率およびレバレッジ比率(1)		
CET 1 資本比率	12.6%	13.7%
Tier 1 資本比率	13.8%	14.9%
総自己資本比率	15.4%	16.7%
レバレッジ比率	4.4%	4.9%
レバレッジ比率エクスポージャー(単位：十億カナダドル)	\$ 1,898	\$ 1,662
利用可能なTLACおよびTLAC比率(2), (3)		
利用可能なTLAC	\$ 160,961	n.a.
TLAC比率	26.4%	n.a.
TLACレバレッジ比率	8.5%	n.a.

- (1) 自己資本、RWAおよび自己資本比率は、OSFIの自己資本比率規制(以下「CAR」という。)ガイドラインを用いて計算し、レバレッジ比率は、OSFIのレバレッジ要件(以下「LR」という。)ガイドラインを用いて計算している。このガイドラインは、COVID-19パンデミックに対応するために、OSFIが公表した規制上のガイダンスに従ってアップデートされている。CARガイドラインとLRガイドラインはいずれもバーゼルIIIの枠組みに基づいている。
- (2) 2021年11月1日より、OSFIは国内のシステム上重要な銀行(以下「D-SIBs」という。)に対して、最低リスクベースのTLAC比率およびTLACレバレッジ比率の要件を満たすよう求めている。これらはOSFIのTLACガイドラインを用いて算出される。
- (3) TLAC基準は、破綻処理対象会社レベル(当行の場合、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社とみなされる。)で適用される。破綻処理対象会社およびその子会社は総称して破綻処理対象グループと呼ばれる。TLAC比率およびTLACレバレッジ比率はいずれも、RWA合計およびレバレッジ・エクスポージャーそれぞれに対する利用可能なTLACの割合として算出される。

n.a.該当なし

注記30 金融資産と金融負債の相殺

当行の連結貸借対照表上相殺を行っているのは、金融資産と金融負債が強制可能な相殺の権利を現在与えるマスター・ネットティング契約の対象となっており、かつ、当該資産と負債を純額で決済するか当該資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合である。デリバティブ契約ならびに買戻しおよび売戻し条件付契約については、これらの契約から生じるキャッシュ・フローの差金決済を常時行う市場の決済機能(例：中央清算機関または決済機関)が存在する場合に、通常、相殺している。受入証拠金および差入証拠金は、市場の決済機能を通じて同時決済されるため、通常、相殺している。

相殺の要件を満たさない額としては、マスター・ネットティング契約のうち、債務不履行またはその他の所定の事象の発生時に限り、同一相手先との取引残高の相殺が可能となるものである。当該マスター・ネットティング契約には、デリバティブ契約に係る国際スワップ・デリバティブ協会マスター・ネットティング契約または一定のデリバティブ取引所もしくは清算機関との契約、ならびに買戻し条件付き契約、売戻し条件付契約、その他類似の担保付貸出および借入契約に係る国際買戻標準契約および国際証券貸借標準契約が含まれる。

受入または差入金融担保のうち、マスター・ネットティング契約または類似の契約の対象であるが相殺の要件を満たさないものとは、債務不履行時または所定の事象の発生時に担保が実行できる、契約相手先との間の正味エクスポージャーのカバーを目的として受領または差し入れた担保である。担保の一部については、債務不履行または他の所定の事象が発生しない限り、売却または再担保差入が制限されている。

以下の表は、連結貸借対照表上相殺している金融商品の金額、ならびに相殺の要件を満たしていないが強制可能なマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となっている金額を示している。当該表示金額は、信用リスクに対する当行の実際のエクスポージャーを表すことを意図したものではない。

強制可能なマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となっている金融商品

2022年10月31日現在									
強制可能なネットティング契約の対象となっている金額									
(百万カナダドル)	認識された 金融商品の 総額	連結貸借対 照表上、相 殺している 総額	連結貸借対 照表上表示 している純 額	マスター・ ネットティ ング契約の 影響	金融 担保(2)	差引額	連結貸借対 照表上表示 している純 額	強制可能な ネットティ ング契約の 対象でない 金額	連結貸借対 照表上表示 している純 額
金融資産									
売戻し条件付購入資 産および借入有価 証券担保金	\$ 411,937	\$ 94,203	\$ 317,734	\$ 293	\$ 314,602	\$ 2,839	\$ 111	\$ 317,845	
デリバティブ資産 (3)	146,479	2,185	144,294	98,610	21,412	24,272	10,145	154,439	
その他の金融資産	1,638	304	1,334	11	83	1,240	-	1,334	
	\$ 560,054	\$ 96,692	\$ 463,362	\$ 98,914	\$ 336,097	\$ 28,351	\$ 10,256	\$ 473,618	
金融負債									
買戻し条件付売却資 産および貸付有価 証券に関連する債 務	\$ 360,722	\$ 94,203	\$ 266,519	\$ 293	\$ 265,822	\$ 404	\$ 7,428	\$ 273,947	
デリバティブ負債 (3)	141,137	2,185	138,952	98,610	19,758	20,584	14,539	153,491	
その他の金融負債	825	304	521	11	-	510	-	521	
	\$ 502,684	\$ 96,692	\$ 405,992	\$ 98,914	\$ 285,580	\$ 21,498	\$ 21,967	\$ 427,959	

2021年10月31日現在									
強制可能なネットティング契約の対象となっている金額									
(百万カナダドル)	認識された 金融商品の 総額	連結貸借対 照表上、相 殺している 総額	連結貸借対 照表上表示 している純 額	連結貸借対照表上、相 殺していない関連金額 (1)		金融 担保(2)	差引額	強制可能な ネットティ ング契約の 対象でない 金額	連結貸借対 照表上表示 している純 額
				マスター・ ネットティ ング契約の 影響					
金融資産									
売戻し条件付購入資 産および借入有価 証券担保金	\$ 384,439	\$ 77,028	\$ 307,411	\$ 101	\$ 305,071	\$ 2,239	\$ 492	\$ 307,903	
デリバティブ資産 (3)	84,595	314	84,281	57,101	12,978	14,202	11,260	95,541	
その他の金融資産	412	240	172	1	61	110	-	172	
	\$ 469,446	\$ 77,582	\$ 391,864	\$ 57,203	\$ 318,110	\$ 16,551	\$ 11,752	\$ 403,616	
金融負債									
買戻し条件付売却資 産および貸付有価 証券に関連する債 務	\$ 338,737	\$ 77,028	\$ 261,709	\$ 101	\$ 261,135	\$ 473	\$ 492	\$ 262,201	
デリバティブ負債 (3)	77,514	314	77,200	57,101	10,503	9,596	14,239	91,439	
その他の金融負債	412	240	172	1	-	171	-	172	
	\$ 416,663	\$ 77,582	\$ 339,081	\$ 57,203	\$ 271,638	\$ 10,240	\$ 14,731	\$ 353,812	

- (1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。
- (2) 金融資産に関して受領した現金担保200億ドル(2021年10月31日－120億ドル)および現金以外の担保3,160億ドル(2021年10月31日－3,070億ドル)、ならびに金融負債に関して差し入れた現金担保190億ドル(2021年10月31日－90億ドル)および現金以外の担保2,670億ドル(2021年10月31日－2,620億ドル)が含まれている。
- (3) 連結貸借対照表上デリバティブ資産と相殺されている証拠金30億ドル(2021年10月31日－30億ドル)およびデリバティブ負債と相殺されている証拠金80億ドル(2021年10月31日－30億ドル)が含まれている。

注記31 貸借対照表に計上されている資産および負債の回収および決済

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債につき、契約上の満期またはその他の一定の假定(以下の脚注に概要を記載)を基に、貸借対照表日現在における1年以内および1年超の回収または決済予定額ごとに内訳を記載したものである。必要に応じて、当行は、様々な商品の流動性リスクを、過去の行動パターン(契約上の満期と一致しているとは限らない。)を基に管理している。以下の1年以内の回収または決済予定額は、特定の貸借対照表項目の流動性特性に関する当行の長期的な見解を反映していない可能性がある。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2022年10月31日			2021年10月31日		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
資産						
現金および預け金(1)	\$ 71,081	\$ 1,316	\$ 72,397	\$ 112,924	\$ 922	\$ 113,846
利付銀行預け金						
有価証券	108,011	-	108,011	79,638	-	79,638
トレーディング(2)	139,810	8,395	148,205	129,206	10,034	139,240
投資(関連する引当金控除後)	26,540	143,478	170,018	29,831	115,653	145,484
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	316,714	1,131	317,845	307,805	98	307,903
貸出金						
リテール	113,965	435,786	549,751	98,946	404,652	503,598
ホールセール	70,374	203,593	273,967	60,099	157,967	218,066
信用損失引当金			(3,753)			(4,089)
個別分離運用型基金資産純額	-	2,638	2,638	-	2,666	2,666
その他						
手形引受見返	17,827		17,827	19,793	5	19,798
デリバティブ(2)	151,928	2,511	154,439	93,409	2,132	95,541
有形固定資産	59	7,155	7,214	28	7,396	7,424
のれん	-	12,277	12,277	-	10,854	10,854
その他の無形資産	-	6,083	6,083	-	4,471	4,471
その他の資産	66,071	14,229	80,300	47,634	14,249	61,883
	\$1,082,380	\$ 838,592	\$1,917,219	\$ 979,313	\$ 731,099	\$1,706,323

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2022年10月31日			2021年10月31日		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
負債						
預金(3)	\$1,023,324	\$ 185,490	\$1,208,814	\$ 943,633	\$ 157,198	\$1,100,831
個別分離運用型基金負債純額	-	2,638	2,638	-	2,666	2,666
その他						
手形引受	17,872	-	17,872	19,868	5	19,873
空売りした有価証券に関連する債務	34,105	1,406	35,511	35,524	2,317	37,841
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	273,001	946	273,947	261,533	668	262,201
デリバティブ(2)	140,808	12,683	153,491	89,804	1,635	91,439
未払保険金および保険給付負債	1,904	9,607	11,511	1,867	10,949	12,816
その他の負債	71,689	23,546	95,235	48,901	21,400	70,301
劣後無担保社債	110	9,915	10,025	188	9,405	9,593
	\$1,562,813	\$ 246,231	\$1,809,044	\$1,401,318	\$ 206,243	\$1,607,561

- (1) 現金および預け金は、当行が使用できない現金残高を除き、1年以内に回収されると仮定されている。
- (2) FVTPLで測定されるものに分類されるトレーディング有価証券、およびトレーディング目的のデリバティブは1年以内として表示されているが、これは、殆どの場合この表示が、当行のトレーディング活動の短期的な性質を最も良く表すためである。FVTPLで測定するものとして指定されたトレーディング有価証券は、通常、契約上の満期に基づき表示されている。トレーディング目的以外のデリバティブは、ヘッジ取引の回収または決済に従って表示されている。
- (3) 要求払い預金5,620億ドル(2021年10月31日-5,760億ドル)は、契約に基づき、要求に応じて、または直前の通知により払戻しが可能であることから、1年以内として表示されている。実際には、これらの預金は、当行の事業および流動性ニーズの安定した基盤を形成している幅広い個人および顧客タイプに関連している。

注記32 親会社の情報

以下の表は、持分法で表示した子会社を含めた、法人であるロイヤル・バンク・オブ・カナダに関する情報を示している。

要約貸借対照表

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2022年10月31日	2021年10月31日
資産		
現金および預け金	\$ 48,062	\$ 97,617
利付銀行預け金	84,680	56,896
有価証券	174,615	153,780
銀行子会社および関連会社に対する投資(1)	49,841	43,546
その他の子会社および関連会社に対する投資	88,260	80,216
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	132,829	125,590
貸出金(信用損失引当金控除後)	679,580	601,742
銀行子会社に対する債権純額(1)	7,172	-
その他の資産	227,767	155,421
	\$ 1,492,806	\$ 1,314,808
負債および株主持分		
預金	\$ 955,978	\$ 854,833
銀行子会社に対する債務純額(1)	-	28,201
その他の子会社に対する債務純額	36,701	38,309
その他の負債	382,099	285,447
	1,374,778	1,206,790
劣後無担保社債	9,964	9,351
株主持分	108,064	98,667
	\$ 1,492,806	\$ 1,314,808

(1) 銀行とは、主として規制を受ける預金受入機関および証券会社をいう。

要約損益計算書および包括利益計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2022年10月31日	2021年10月31日
受取利息および受取配当金(1)	\$ 27,791	\$ 19,793
支払利息	12,846	5,615
受取利息純額	14,945	14,178
利息以外の収益(2)	5,425	5,393
収益合計	20,370	19,571
信用損失引当金繰入額	579	(606)
利息以外の費用	10,175	9,466
税引前利益	9,616	10,711
法人所得税	2,276	2,088
当期純利益(子会社の未分配利益に対する持分考慮前)	7,340	8,623
子会社の未分配利益に対する持分	8,454	7,415
当期純利益	\$ 15,794	\$ 16,038
その他の包括利益(損失)、税引後	5,810	1,463
その他の包括利益合計	\$ 21,604	\$ 17,501

(1) 子会社および関連会社に対する投資の受取配当金11百万ドル(2021年10月31日－5百万ドル)が含まれている。

(2) 関連会社の利益(損失)に対する名目持分(2021年10月31日－名目持分)が含まれている。

要約キャッシュ・フロー計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2022年10月31日	2021年10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	\$ 15,794	\$ 16,038
営業活動による正味キャッシュを算定するための調整:		
子会社の未分配利益の増減	(8,454)	(7,415)
預金の増減(証券化に係る預金を除く)	101,145	72,196
貸出金の増減(証券化された貸出金を除く)	(78,288)	(46,194)
トレーディング有価証券の増減	(10,348)	(8,756)
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務の増減	24,133	5,228
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金の増減	(7,239)	8,447
空売りした有価証券に関連する債務の増減	3,024	2,405
その他の営業活動、純額	2,385	6,316
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	42,152	48,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利付銀行預け金の増減	(27,784)	(35,293)
投資有価証券の売却および満期償還による収入	59,304	70,260
投資有価証券の購入	(71,509)	(73,150)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(1,180)	(1,093)
子会社に対する投資額の増減	(2,514)	(3,078)
子会社に対する資金提供純額の増減	(36,981)	(12,068)
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(80,664)	(54,422)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後無担保社債の発行	1,000	2,750
劣後無担保社債の返済	-	(2,500)
普通株式の発行(発行費用控除後)	51	90
消却を目的とした普通株式の購入	(5,426)	-
優先株式およびその他の資本性金融商品の発行(発行費用控除後)	749	2,245
優先株式およびその他の資本性金融商品の償還	(155)	(1,475)
株式に係る配当金支払額およびその他の資本性金融商品に係る分配金支払額	(6,960)	(6,420)
リース負債の返済	(302)	(313)
財務活動による(使用された)正味キャッシュ	(11,043)	(5,623)
現金および預け金の純増減	(49,555)	(11,780)
現金および預け金の期首残高	97,617	109,397
現金および預け金の期末残高	\$ 48,062	\$ 97,617
キャッシュ・フロー情報の補足開示		
利息支払額	\$ 7,801	\$ 6,306
利息受取額	21,332	17,831
配当金受取額	2,618	2,185
法人所得税支払額	4,641	1,772

注記33 後発事象

取得

2022年11月29日、当行はHSBCバンク・カナダ(以下「HSBCカナダ」という。)の普通株式の100%を全額現金による購入価額135億ドルで取得する契約を締結した。当行はさらに、HSBCホールディングス・ピーエルシーが直接または間接的に保有しているHSBCカナダの既存の優先株および劣後債のすべてを額面価額(2022年9月30日現在において21億ドル)で購入する予定である。HSBCカナダは、国際的に活動する顧客をターゲットとしたカナダの個人向けおよび法人向けの手商業銀行である。

当該取引は、2023年後半までに完了する見込みであり、規制当局の認可を含む通常の取得完了条件を満たすことが条件となっている。取得した事業の業績は、取得完了日より連結される。

[前へ](#)

[次へ](#)

財務報告に係る内部統制の経営者報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダの経営者は、財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関し、合理的な保証を提供するために、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者により整備、または監督が行われ、取締役会、経営者および他の者により実施される手続である。当社の財務報告に係る内部統制には、以下の方針および手続が含まれる。

- ・当社の資産に関連する取引および資産の処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に係するもの、
- ・一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務諸表の作成に必要な取引が記録されていることについて、また当社の収入および支出が当社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに
- ・財務諸表に重要な影響を与える可能性のある当社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供するもの。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が適時に防止または発見されない可能性がある。また、将来の期間における財務報告に係る内部統制の有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分になるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

当社の経営者は、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者の監督および参加の下、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「*内部統制の統合的枠組み(2013年版)*」に定められている規準に基づいて、2022年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。その評価に基づいて、経営者は、「*内部統制の統合的枠組み(2013年版)*」に定められた規準に基づく2022年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であったと判断した。

2022年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、本書に含まれる独立登録会計事務所の監査報告書に記載の通り、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。

デビッド・I・マッケイ
総裁兼最高経営責任者

ネイディーン・アーン
最高財務責任者

トロント市
2022年11月29日

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Balance Sheets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2022	October 31 2021
Assets		
Cash and due from banks	\$ 72,397	\$ 113,846
Interest-bearing deposits with banks	108,011	79,638
Securities (Note 4)		
Trading	148,205	139,240
Investment, net of applicable allowance	170,018	145,484
	318,223	284,724
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	317,845	307,903
Loans (Note 5)		
Retail	549,751	503,598
Wholesale	273,967	218,066
	823,718	721,664
Allowance for loan losses (Note 5)	(3,753)	(4,089)
	819,965	717,575
Segregated fund net assets (Note 16)	2,638	2,666
Other		
Customers' liability under acceptances	17,827	19,798
Derivatives (Note 9)	154,439	95,541
Premises and equipment (Note 10)	7,214	7,424
Goodwill (Note 11)	12,277	10,854
Other intangibles (Note 11)	6,083	4,471
Other assets (Note 13)	80,300	61,883
	278,140	199,971
Total assets	\$ 1,917,219	\$ 1,706,323
Liabilities and equity		
Deposits (Note 14)		
Personal	\$ 404,932	\$ 362,488
Business and government	759,870	696,353
Bank	44,012	41,990
	1,208,814	1,100,831
Segregated fund net liabilities (Note 16)	2,638	2,666
Other		
Acceptances	17,872	19,873
Obligations related to securities sold short	35,511	37,841
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	273,947	262,201
Derivatives (Note 9)	153,491	91,439
Insurance claims and policy benefit liabilities (Note 15)	11,511	12,816
Other liabilities (Note 18)	95,235	70,301
	587,567	494,471
Subordinated debentures (Note 19)	10,025	9,593
Total liabilities	1,809,044	1,607,561
Equity attributable to shareholders		
Preferred shares and other equity instruments (Note 20)	7,318	6,684
Common shares (Note 20)	16,984	17,655
Retained earnings	78,037	71,795
Other components of equity	5,725	2,533
	108,064	98,667
Non-controlling interests	111	95
Total equity	108,175	98,762
Total liabilities and equity	\$ 1,917,219	\$ 1,706,323

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

David I. McKay
President and Chief Executive Officer

Frank Vettese
Director

Consolidated Statements of Income

	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
(Millions of Canadian dollars, except per share amounts)		
Interest and dividend income (Note 3)		
Loans	\$ 26,565	\$ 21,654
Securities	7,062	4,877
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	5,447	1,309
Deposits and other	1,697	305
	40,771	28,145
Interest expense (Note 3)		
Deposits and other	10,751	5,448
Other liabilities	7,015	2,516
Subordinated debentures	288	179
	18,054	8,143
Net interest income	22,717	20,002
Non-interest income		
Insurance premiums, investment and fee income (Note 15)	3,510	5,600
Trading revenue	926	1,183
Investment management and custodial fees	7,610	7,132
Mutual fund revenue	4,289	4,251
Securities brokerage commissions	1,481	1,538
Service charges	1,976	1,858
Underwriting and other advisory fees	2,058	2,692
Foreign exchange revenue, other than trading	1,038	1,066
Card service revenue	1,203	1,078
Credit fees	1,512	1,530
Net gains on investment securities	43	145
Share of profit in joint ventures and associates (Note 12)	110	130
Other	512	1,488
	26,268	29,691
Total revenue	48,985	49,693
Provision for credit losses (Notes 4 and 5)	484	(753)
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense (Note 15)	1,783	3,891
Non-interest expense		
Human resources (note 17 and 21)	16,528	16,539
Equipment	2,099	1,986
Occupancy	1,554	1,584
Communications	1,082	931
Professional fees	1,511	1,351
Amortization of other intangibles (Note 11)	1,369	1,287
Other	2,466	2,246
	26,609	25,924
Income before income taxes	20,109	20,631
Income taxes (Note 22)	4,302	4,581
Net income	\$ 15,807	\$ 16,050
Net income attributable to:		
Shareholders	\$ 15,794	\$ 16,038
Non-controlling interests	13	12
	\$ 15,807	\$ 16,050
Basic earnings per share (in dollars) (Note 23)	\$ 11.08	\$ 11.08
Diluted earnings per share (in dollars) (Note 23)	11.06	11.06
Dividends per common share (in dollars)	4.96	4.32

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Comprehensive Income

	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
(Millions of Canadian dollars)		
Net income	\$ 15,807	\$ 16,050
Other comprehensive income (loss), net of taxes (Note 22)		
Items that will be reclassified subsequently to income:		
Net change in unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income		
Net unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income	(2,241)	177
Provision for credit losses recognized in income	(16)	(9)
Reclassification of net losses (gains) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income to income	(12)	(117)
	(2,269)	51
Foreign currency translation adjustments		
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	5,091	(4,316)
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	(1,449)	1,740
Reclassification of losses (gains) on foreign currency translation to income	(18)	(7)
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income	17	(1)
	3,641	(2,584)
Net change in cash flow hedges		
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	1,634	1,373
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	194	272
	1,828	1,645
Items that will not be reclassified subsequently to income:		
Remeasurements of employee benefit plans	821	2,251
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	1,747	55
Net gains (losses) on equity securities designated at fair value through other comprehensive income	50	38
	2,618	2,344
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	5,818	1,456
Total comprehensive income (loss)	\$ 21,625	\$ 17,506
Total comprehensive income attributable to:		
Shareholders	\$ 21,604	\$ 17,501
Non-controlling interests	21	5
	\$ 21,625	\$ 17,506

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Changes in Equity

	For the year ended October 31, 2022											
	Other components of equity											
	Preferred shares and other equity instruments	Common other equity shares instruments	Treasury – preferred shares and common shares	Retained earnings	FVOCI securities and loans	Foreign currency translation	Cash flow hedges	Total other components of equity	Equity attributable to shareholders	Non-controlling interests	Total equity	
	\$ 6,723	\$ 17,728	\$ (39)	\$ (73)	\$ 71,795	\$ (88)	\$ 2,055	\$ 566	\$ 2,533	\$ 98,667	\$ 95	\$ 98,762
Balance at beginning of period												
Changes in equity												
Issues of share capital and other equity instruments	750	99	–	–	(1)	–	–	–	–	848	–	848
Common shares purchased for cancellation	–	(509)	–	–	(4,917)	–	–	–	–	(5,426)	–	(5,426)
Redemption of preferred shares and other equity instruments	(150)	–	–	–	(5)	–	–	–	–	(155)	–	(155)
Sales of treasury shares and other equity instruments	–	–	552	4,922	–	–	–	–	–	5,474	–	5,474
Purchases of treasury shares and other equity instruments	–	–	(518)	(5,183)	–	–	–	–	–	(5,701)	–	(5,701)
Share-based compensation awards	–	–	–	–	2	–	–	–	–	2	–	2
Dividends on common shares	–	–	–	–	(6,946)	–	–	–	–	(6,946)	–	(6,946)
Dividends on preferred shares and distributions on other equity instruments	–	–	–	(247)	–	–	–	–	–	(247)	(5)	(252)
Other	–	–	–	(56)	–	–	–	–	–	(56)	–	(56)
Net income	–	–	–	15,794	–	–	–	–	–	15,794	13	15,807
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	2,018	(2,269)	3,633	1,828	3,192	5,810	8	5,818	5,818
Balance at end of period	\$ 7,323	\$ 17,318	\$ (5)	\$ (334)	\$ 78,037	\$ (2,357)	\$ 5,688	\$ 2,394	\$ 5,725	\$ 108,064	\$ 111	\$ 108,175

Consolidated Financial Statements

For the year ended October 31, 2021

	Other components of equity										
	Preferred shares and other equity instruments	Treasury – preferred shares and other equity instruments	Treasury – common shares	Retained earnings	FVOCI securities and loans	Foreign currency translation	Cash flow hedges	Total other components of equity	Equity attributable to shareholders	Non-controlling interests	Total equity
(M. Millions of Canadian dollars)	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
Balance at beginning of period	5,948	17,628	(3)	(129)	59,806	(139)	4,632	(1,079)	86,664	103	86,767
Changes in equity											
Issues of share capital and other equity instruments	2,250	100	–	–	(5)	–	–	–	2,345	–	2,345
Common shares purchased for cancellation	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Redemption of preferred shares and other equity instruments	(1,475)	–	–	–	–	–	–	–	(1,475)	–	(1,475)
Sales of treasury shares and other equity instruments	–	–	647	4,316	–	–	–	–	4,763	–	4,763
Purchases of treasury shares and other equity instruments	–	–	(683)	(4,060)	–	–	–	–	(4,743)	–	(4,743)
Share-based compensation awards	–	–	–	–	(6)	–	–	–	(6)	–	(6)
Dividends on common shares	–	–	–	–	(6,158)	–	–	–	(6,158)	–	(6,158)
Dividends on preferred shares and distributions on other equity instruments	–	–	–	–	(257)	–	–	–	(257)	(3)	(260)
Other	–	–	–	–	33	–	–	–	33	(10)	23
Net income	–	–	–	–	16,038	–	–	–	16,038	12	16,050
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	2,344	51	(2,537)	1,645	(881)	1,463	1,456
Balance at end of period	5,723	17,728	(3)	(73)	71,795	(88)	2,055	566	98,667	95	98,762

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Royal Bank of Canada Annual Report 2022

141

Consolidated Statements of Cash Flows

	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
(Millions of Canadian dollars)		
Cash flows from operating activities		
Net income	\$ 15,807	\$ 16,050
Adjustments for non-cash items and others		
Provision for credit losses	484	(753)
Depreciation	1,265	1,276
Deferred income taxes	569	581
Amortization and impairment of other intangibles	1,387	1,316
Net changes in investments in joint ventures and associates	(108)	(127)
Losses (Gains) on investment securities	(43)	(151)
Losses (Gains) on disposition of business	(100)	(26)
Adjustments for net changes in operating assets and liabilities		
Insurance claims and policy benefit liabilities	(1,305)	601
Net change in accrued interest receivable and payable	333	(509)
Current income taxes	(3,336)	1,738
Derivative assets	(58,898)	17,947
Derivative liabilities	62,052	(18,488)
Trading securities	(8,931)	(3,164)
Loans, net of securitizations	(102,653)	(54,987)
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(9,942)	5,112
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	11,746	(12,030)
Obligations related to securities sold short	(2,330)	8,556
Deposits, net of securitizations	108,533	88,876
Brokers and dealers receivable and payable	4,612	35
Other	2,800	9,191
Net cash from (used in) operating activities	21,942	61,044
Cash flows from investing activities		
Change in interest-bearing deposits with banks	(28,373)	(40,618)
Proceeds from sales and maturities of investment securities	99,143	108,925
Purchases of investment securities	(122,964)	(123,547)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(2,500)	(2,186)
Net proceeds from (cash transferred for) dispositions	(313)	78
Cash used in acquisitions, net of cash acquired	(2,047)	-
Net cash from (used in) investing activities	(57,054)	(57,348)
Cash flows from financing activities		
Issuance of subordinated debentures	1,000	2,750
Repayment of subordinated debentures	(192)	(2,500)
Issue of common shares, net of issuance costs	51	90
Common shares purchased for cancellation	(5,426)	-
Issue of preferred shares and other equity instruments, net of issuance costs	749	2,245
Redemption of preferred shares and other equity instruments	(155)	(1,475)
Sales of treasury shares	5,474	4,763
Purchases of treasury shares	(5,701)	(4,743)
Dividends paid on shares and distributions paid on other equity instruments	(6,960)	(6,420)
Dividends/distributions paid to non-controlling interests	(5)	(3)
Change in short-term borrowings of subsidiaries	9,609	(14)
Repayment of lease liabilities	(629)	(621)
Net cash from (used in) financing activities	(2,185)	(5,928)
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	(4,152)	(2,810)
Net change in cash and due from banks	(41,449)	(5,042)
Cash and due from banks at beginning of period ⁽¹⁾	113,846	118,888
Cash and due from banks at end of period ⁽¹⁾	\$ 72,397	\$ 113,846
Cash flows from operating activities include:		
Amount of interest paid	\$ 13,677	\$ 7,555
Amount of interest received	35,817	26,412
Amount of dividends received	3,144	2,575
Amount of income taxes paid	7,326	4,198

⁽¹⁾ We are required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities. The total balances were \$2 billion as at October 31, 2022 (October 31, 2021 – \$2 billion; October 31, 2020 – \$3 billion).

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Note 1 General information

Royal Bank of Canada and its subsidiaries (the Bank) provide diversified financial services including Personal & Commercial Banking, Wealth Management, Insurance, Investor & Treasury Services and Capital Markets products and services on a global basis. Refer to Note 27 for further details on our business segments.

The parent bank, Royal Bank of Canada, is a Schedule I Bank under the Bank Act (Canada) incorporated and domiciled in Canada. Our corporate headquarters are located at Royal Bank Plaza, 200 Bay Street, Toronto, Ontario, Canada and our head office is located at 1 Place Ville-Marie, Montreal, Quebec, Canada. Our common shares are listed on the Toronto Stock Exchange and New York Stock Exchange with the ticker symbol RY.

These Consolidated Financial Statements are prepared in compliance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). Unless otherwise stated, monetary amounts are stated in Canadian dollars. Tabular information is stated in millions of dollars, except as noted. These Consolidated Financial Statements also comply with Subsection 308 of the Bank Act (Canada), which states that, except as otherwise specified by the Office of the Superintendent of Financial Institutions Canada (OSFI), our Consolidated Financial Statements are to be prepared in accordance with IFRS. The accounting policies outlined in Note 2 have been consistently applied to all periods presented.

On November 29, 2022, the Board of Directors authorized the Consolidated Financial Statements for issue.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments

The significant accounting policies used in the preparation of these Consolidated Financial Statements, including the accounting requirements prescribed by OSFI, are summarized below. These accounting policies conform, in all material respects, to IFRS. The same accounting policies have been applied to all periods presented.

General**Use of estimates and assumptions**

In preparing our Consolidated Financial Statements, management is required to make subjective estimates and assumptions that affect the reported amount of assets, liabilities, net income and related disclosures. Estimates made by management are based on historical experience and other assumptions that are believed to be reasonable. Key sources of estimation uncertainty include: determination of fair value of financial instruments, allowance for credit losses, insurance claims and policy benefit liabilities, pensions and other post employment benefits, income taxes, goodwill and other intangible assets, and provisions. Accordingly, actual results may differ from these and other estimates thereby impacting our future Consolidated Financial Statements. Refer to the relevant accounting policies in this Note for details on our use of estimates and assumptions.

Significant judgments

In preparation of these Consolidated Financial Statements, management is required to make significant judgments that affect the carrying amounts of certain assets and liabilities, and the reported amounts of revenues and expenses recorded during the period. Significant judgments have been made in the following areas and discussed as noted in the Consolidated Financial Statements:

Consolidation of structured entities	Note 2 Note 8	Application of the effective interest method	Note 2
Fair value of financial instruments	Note 2 Note 3	Derecognition of financial assets	Note 2 Note 7
Allowance for credit losses	Note 2 Note 4 Note 5	Income taxes	Note 2 Note 22
Employee benefits	Note 2 Note 17	Provisions	Note 2 Note 24 Note 25
Goodwill and other intangibles	Note 2 Note 11		

Basis of consolidation

Our Consolidated Financial Statements include the assets and liabilities and results of operations of the parent company, Royal Bank of Canada, and its subsidiaries including certain structured entities, after elimination of intercompany transactions, balances, revenues and expenses.

Consolidation

Subsidiaries are those entities, including structured entities, over which we have control. We control an entity when we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power over the investee. We have power over an entity when we have existing rights that give us the current ability to direct the activities that most significantly affect the entity's returns (relevant activities). Power may be determined on the basis of voting rights or, in the case of structured entities, other contractual arrangements.

We are not deemed to control an entity when we exercise power over an entity in an agency capacity. In determining whether we are acting as an agent, we consider the overall relationship between us, the investee and other parties to the arrangement with respect to the following factors: (i) the scope of our decision-making power; (ii) the rights held by other parties; (iii) the remuneration to which we are entitled; and (iv) our exposure to variability of returns.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

The determination of control is based on the current facts and circumstances and is continuously assessed. In some circumstances, different factors and conditions may indicate that different parties control an entity depending on whether those factors and conditions are assessed in isolation or in totality. Significant judgment is applied in assessing the relevant factors and conditions in totality when determining whether we control an entity. Specifically, judgment is applied in assessing whether we have substantive decision-making rights over the relevant activities and whether we are exercising our power as a principal or an agent.

We consolidate all subsidiaries from the date we obtain control and cease consolidation when an entity is no longer controlled by us. Our consolidation conclusions affect the classification and amount of assets, liabilities, revenues and expenses reported in our Consolidated Financial Statements.

Non-controlling interests in subsidiaries that we consolidate are shown on our Consolidated Balance Sheets as a separate component of equity which is distinct from equity attributable to our shareholders. The net income attributable to non-controlling interests is separately disclosed in our Consolidated Statements of Income.

Investments in joint ventures and associates

Our investments in associated corporations and limited partnerships over which we have significant influence are accounted for using the equity method. The equity method is also applied to our interests in joint ventures over which we have joint control. Under the equity method of accounting, investments are initially recorded at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognize our share of the investee's net profit or loss, including our proportionate share of the investee's Other comprehensive income (OCI), subsequent to the date of acquisition.

Non-current assets held for sale and discontinued operations

Non-current assets (and disposal groups) are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is satisfied when the asset is available for immediate sale in its present condition, management is committed to the sale, and it is highly probable to occur within one year. Non-current assets (and disposal groups) classified as held for sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs to sell and if significant, are presented separately from other assets on our Consolidated Balance Sheets.

A disposal group is classified as a discontinued operation if it meets the following conditions: (i) it is a component that can be distinguished operationally and financially from the rest of our operations and (ii) it represents either a separate major line of business or is part of a single coordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations. Disposal groups classified as discontinued operations are presented separately from our continuing operations in our Consolidated Statements of Income.

Financial Instruments

Classification of financial assets

Financial assets are measured at initial recognition at fair value, and are classified and subsequently measured at fair value through profit or loss (FVTPL), fair value through other comprehensive income (FVOCI) or amortized cost based on our business model for managing the financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instrument.

Debt instruments are measured at amortized cost if both of the following conditions are met and the asset is not designated as FVTPL: (a) the asset is held within a business model that is Held-to-Collect (HTC) as described below, and (b) the contractual terms of the instrument give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding (SPPI).

Debt instruments are measured at FVOCI if both of the following conditions are met and the asset is not designated as FVTPL: (a) the asset is held within a business model that is Held-to-Collect-and-Sell (HTC&S) as described below, and (b) the contractual terms of the instrument give rise, on specified dates, to cash flows that are SPPI.

All other debt instruments are measured at FVTPL.

Equity instruments are measured at FVTPL, unless the asset is not held for trading purposes and we make an Irrevocable election to designate the asset as FVOCI. This election is made on an instrument-by-instrument basis.

Business model assessment

We determine our business models at the level that best reflects how we manage portfolios of financial assets to achieve our business objectives. Judgment is used in determining our business models, which is supported by relevant, objective evidence including:

- How the economic activities of our businesses generate benefits, for example through trading revenue, enhancing yields or hedging funding or other costs and how such economic activities are evaluated and reported to key management personnel;
- The significant risks affecting the performance of our businesses, for example, market risk, credit risk, or other risks as described in the Risk Management section of Management's Discussion and Analysis, and the activities undertaken to manage those risks;
- Historical and future expectations of sales of the loans or securities portfolios managed as part of a business model; and
- The compensation structures for managers of our businesses, to the extent that these are directly linked to the economic performance of the business model.

Our business models fall into three categories, which are indicative of the key strategies used to generate returns:

- **HTC:** The objective of this business model is to hold loans and securities to collect contractual principal and interest cash flows. Sales are incidental to this objective and are expected to be insignificant or infrequent.
- **HTC&S:** Both collecting contractual cash flows and sales are integral to achieving the objective of the business model.
- **Other fair value business models:** These business models are neither HTC nor HTC&S, and primarily represent business models where assets are held-for-trading or managed on a fair value basis.

SPPI assessment

Instruments held within a HTC or HTC&S business model are assessed to evaluate if their contractual cash flows are comprised of solely payments of principal and interest. SPPI payments are those which would typically be expected from basic lending arrangements. Principal amounts include par repayments from lending and financing arrangements, and interest primarily relates to basic lending returns, including compensation for credit risk and the time value of money associated with the principal amount outstanding over a period of time. Interest can also include other basic lending risks and costs (for example, liquidity risk, servicing or administrative costs) associated with holding the financial asset for a period of time, and a profit margin.

Where the contractual terms introduce exposure to risk or variability of cash flows that are inconsistent with a basic lending arrangement, the related financial asset is classified and measured at FVTPL.

Securities

Trading securities include all securities that are classified as FVTPL by nature and securities designated as FVTPL. Obligations to deliver trading securities sold but not yet purchased are recorded as liabilities and carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these securities are generally recorded as Non-interest income – Trading revenue or Non-interest income – Other. Dividends and interest income accruing on Trading securities are recorded in Interest and dividend income. Interest and dividends accrued on securities sold short are recorded in Interest expense.

Investment securities include all securities classified as FVOCI and amortized cost. All investment securities are initially recorded at fair value and subsequently measured according to the respective classification.

Investment securities carried at amortized cost are measured using the effective interest method, and are presented net of any allowance for credit losses, calculated in accordance with our policy for Allowance for credit losses, as described below. Interest income, including the amortization of premiums and discounts on securities measured at amortized cost are recorded in Interest and dividend income. Impairment gains or losses recognized on amortized cost securities are recorded in Provision for credit losses (PCL). When a debt instrument measured at amortized cost is sold, the difference between the sale proceeds and the amortized cost of the security at the time of the sale is recorded as Net gains on Investment securities in Non-interest income.

Debt securities carried at FVOCI are measured at fair value with unrealized gains and losses arising from changes in fair value included in Other components of equity. Impairment gains and losses are included in PCL and correspondingly reduce the accumulated changes in fair value included in Other components of equity. When a debt instrument measured at FVOCI is sold, the cumulative gain or loss is reclassified from Other components of equity to Net gains on Investment securities in Non-interest income.

Equity securities carried at FVOCI are measured at fair value. Unrealized gains and losses arising from changes in fair value are recorded in Other components of equity and not subsequently reclassified to profit or loss when realized. Dividends from FVOCI equity securities are recognized in Interest and dividend income.

We account for all of our securities using settlement date accounting and changes in fair value between the trade date and settlement date are reflected in income for securities measured at FVTPL, and changes in the fair value of securities measured at FVOCI between the trade and settlement dates are recorded in OCI except for changes in foreign exchange rates on debt securities, which are recorded in Non-interest income-Other.

Fair value option

A financial instrument with a reliably measurable fair value can be designated as FVTPL (the fair value option) on its initial recognition even if the financial instrument was not acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing. The fair value option can be used for financial assets if it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities, or recognizing related gains and losses on a different basis (an accounting mismatch). The fair value option can be elected for financial liabilities if: (i) the election eliminates an accounting mismatch; (ii) the financial liability is part of a portfolio that is managed on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; or (iii) there is an embedded derivative in the financial or non-financial host contract and the derivative is not closely related to the host contract. These instruments cannot be reclassified out of the FVTPL category while they are held or issued.

Financial assets designated as FVTPL are recorded at fair value and any unrealized gain or loss arising due to changes in fair value is included in Trading revenue or Non-interest income – Other, depending on our business purpose for holding the financial asset.

Financial liabilities designated as FVTPL are recorded at fair value and fair value changes attributable to changes in our own credit risk are recorded in OCI. Own credit risk amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. The remaining fair value changes not attributable to changes in our own credit risk are recorded in Trading revenue or Non-interest income – Other, depending on our business purpose for holding the financial liability. Upon initial recognition, if we determine that presenting the effects of own credit risk changes in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in net income, the full fair value change in our debt designated as FVTPL is recognized in net income. To make that determination, we assess whether we expect that the effects of changes in the liability's credit risk will be offset in profit or loss by a change in the fair value of another financial instrument measured at FVTPL. Such an expectation is based on an economic relationship between the characteristics of the liability and the characteristics of the other financial instrument. The determination is made at initial recognition and is not reassessed. To determine the fair value adjustments on our debt instruments designated as FVTPL, we calculate the present value of the instruments based on the contractual cash flows over the term of the arrangement by using our effective funding rate at the beginning and end of the period.

Determination of fair value

The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. We determine fair value by incorporating all factors that market participants would consider in setting a price, including commonly accepted valuation approaches.

The Board of Directors provides oversight on valuation of financial instruments, primarily through the Audit Committee and Risk Committee. The Audit Committee reviews the presentation and disclosure of financial instruments that are measured at fair value, while the Risk Committee assesses the adequacy of governance structures and control processes for the valuation of these instruments.

We have established policies, procedures and controls for valuation methodologies and techniques to ensure that fair value is reasonably estimated. Major valuation processes and controls include, but are not limited to, profit and loss decomposition, independent price verification (IPV) and model validation standards. These control processes are managed by either Finance or Group Risk Management and are independent of the relevant businesses and their trading functions. Profit and loss

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

decomposition is a process to explain the fair value changes of certain positions and is performed daily for trading portfolios. All fair value instruments are subject to IPV, a process whereby trading function valuations are verified against external market prices and other relevant market data. Market data sources include traded prices, brokers and price vendors. We give priority to those third-party pricing services and prices having the highest and most consistent accuracy. The level of accuracy is determined over time by comparing third-party price values to traders' or system values, to other pricing service values and, when available, to actual trade data. Quoted prices for identical instruments from pricing services or brokers are generally not adjusted unless there are issues such as stale prices. If multiple quotes for identical instruments are received, fair value is based on an average of the prices received or the quote from the most reliable vendor, after the outlier prices that fall outside of the pricing range are removed. Other valuation techniques are used when a price or quote is not available. Some valuation processes use models to determine fair value. We have a systematic and consistent approach to control the use of models. Valuation models are approved for use within our model risk management framework. The framework addresses, among other things, model development standards, validation processes and procedures and approval authorities. Model validation ensures that a model is suitable for its intended use and sets parameters for its use. All models are revalidated regularly by qualified personnel who are independent of the model design and development. Annually our model risk profile is reported to the Board of Directors.

IFRS 13 *Fair Value Measurement* permits an exception, through an accounting policy choice, to measure the fair value of a portfolio of financial instruments on a net open risk position basis when certain criteria are met. We have elected to use this policy choice to determine the fair value of certain portfolios of financial instruments, primarily derivatives, based on a net exposure to market or credit risk.

We record valuation adjustments to appropriately reflect counterparty credit quality of our derivative portfolio, differences between the actual counterparty collateral discount curve and standard overnight index swap (OIS) discounting for collateralized derivatives, funding valuation adjustments (FVA) for uncollateralized and under-collateralized over-the-counter (OTC) derivatives, unrealized gains or losses at inception of the transaction, bid-offer spreads, unobservable parameters and model limitations. These adjustments may be subjective as they require significant judgment in the input selection, such as implied probability of default (PD) and recovery rate, and are intended to arrive at a fair value that is determined based on assumptions that market participants would use in pricing the financial instrument. The realized price for a transaction may be different from its recorded value, previously estimated using management judgment. Valuation adjustments may therefore impact unrealized gains and losses recognized in Non-interest income – Trading revenue or Other.

Valuation adjustments are recorded for the credit risk of our derivative portfolios in order to arrive at their fair values. Credit valuation adjustments (CVA) take into account our counterparties' creditworthiness, the current and potential future mark-to-market of transactions and the effects of credit mitigants such as master netting and collateral agreements. CVA amounts are derived from estimates of exposure at default (EAD), PD, recovery rates on a counterparty basis and market and credit factor correlations. EAD is the value of expected derivative related assets and liabilities at the time of default, estimated through modelling using underlying risk factors. PD is implied from the market prices for credit protection and the credit ratings of the counterparty. When market data is unavailable, it is estimated by incorporating assumptions and adjustments that market participants would use for determining fair value using these inputs. Correlation is the statistical measure of how credit and market factors may move in relation to one another. Correlation is estimated using historical data. CVA is calculated daily and changes are recorded in Non-interest income – Trading revenue.

FVA are also calculated to incorporate the cost and benefit of funding in the valuation of uncollateralized and under-collateralized OTC derivatives. Future expected cash flows of these derivatives are discounted to reflect the cost and benefit of funding the derivatives by using a funding curve, implied volatilities and correlations as inputs.

Where required, a valuation adjustment is made to reflect the unrealized gain or loss at inception of a financial instrument contract where the fair value of that financial instrument is not obtained from a quoted market price or cannot be evidenced by other observable market transactions based on a valuation technique incorporating observable market data.

A bid-offer valuation adjustment is required when a financial instrument is valued at the mid-market price, instead of the bid or offer price for asset or liability positions, respectively. The valuation adjustment takes into account the spread from the mid-market price to either the bid or offer price.

Some valuation models require parameter calibration from such factors as market observable option prices. The calibration of parameters may be sensitive to factors such as the choice of instruments or optimization methodology. A valuation adjustment is also estimated to mitigate the uncertainties of parameter calibration and model limitations.

In determining fair value, a hierarchy is used which prioritizes the inputs to valuation techniques. The fair value hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3). Determination of fair value based on this hierarchy requires the use of observable market data whenever available. Level 1 inputs are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities that we have the ability to access at the measurement date. Level 2 inputs include quoted prices for similar assets or liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active, and model inputs that are either observable, or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Level 3 inputs are one or more inputs that are unobservable and significant to the fair value of the asset or liability. Unobservable inputs are used to measure fair value to the extent that observable inputs are not available at the measurement date. The availability of inputs for valuation may affect the selection of valuation techniques. The classification of a financial instrument in the hierarchy for disclosure purposes is based upon the lowest level of input that is significant to the measurement of fair value.

Where observable prices or inputs are not available, management judgment is required to determine fair values by assessing other relevant sources of information such as historical data, proxy information from similar transactions, and through extrapolation and interpolation techniques. For more complex or illiquid instruments, significant judgment is required in the determination of the model used, the selection of model inputs, and in some cases the application of valuation adjustments to the model value or quoted price for actively traded financial instruments, as the selection of model inputs may be subjective and the inputs may be unobservable. Unobservable inputs are inherently uncertain as there is little or no market data available from which to determine the level at which the transaction would occur under normal business circumstances. Appropriate parameter uncertainty and market risk valuation adjustments for such inputs and other model risk valuation adjustments are assessed in all such instances.

Loans

Loans are debt instruments recognized initially at fair value and are subsequently measured in accordance with the Classification of financial assets policy provided above. The majority of our loans are carried at amortized cost using the effective interest method, which represents the gross carrying amount less allowance for credit losses.

Interest on loans is recognized in Interest income using the effective interest method. The estimated future cash flows used in this calculation include those determined by the contractual term of the asset and all fees that are considered to be integral to the effective interest rate. Also included in this amount are transaction costs and all other premiums or discounts. Fees that relate to activities such as originating, restructuring or renegotiating loans are deferred and recognized as Interest income over the expected term of such loans using the effective interest method. Where there is a reasonable expectation that a loan will be originated, commitment and standby fees are also recognized as interest income over the expected term of the resulting loans using the effective interest method. Otherwise, such fees are recorded as other liabilities and amortized into Non-interest income over the commitment or standby period. Future prepayment fees on mortgage loans are not included as part of the effective interest rate at origination. If prepayment fees are received on a renewal of a mortgage loan before maturity, the fee is included as part of the effective interest rate, and if not renewed, the prepayment fee is recognized in interest income at the prepayment date.

For loans carried at amortized cost or FVOCI, impairment losses are recognized at each balance sheet date in accordance with the three-stage impairment model outlined below.

Allowance for credit losses

An allowance for credit losses (ACL) is established for all financial assets, except for financial assets classified or designated as FVTPL and equity securities designated as FVOCI, which are not subject to impairment assessment. Assets subject to impairment assessment include loans, debt securities, interest-bearing deposits with banks, customers' liability under acceptances, accounts and accrued interest receivable, and finance and operating lease receivables. ACL on loans measured at amortized cost is presented in Allowance for loan losses. ACL on debt securities measured at FVOCI is presented in Other components of equity. Other financial assets carried at amortized cost are presented net of ACL on our Consolidated Balance Sheets.

Off-balance sheet items subject to impairment assessment include financial guarantees and undrawn loan commitments. ACL on off-balance sheet items is separately calculated and included in Other Liabilities – Provisions.

We measure the ACL on each balance sheet date according to a three-stage expected credit loss impairment model:

- Performing financial assets
 - Stage 1 – From initial recognition of a financial asset to the date on which the asset has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition, a loss allowance is recognized equal to the credit losses expected to result from defaults occurring over the 12 months following the reporting date.
 - Stage 2 – Following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition of the financial asset, a loss allowance is recognized equal to the credit losses expected over the remaining lifetime of the asset.
- Impaired financial assets
 - Stage 3 – When a financial asset is considered to be credit-impaired, a loss allowance is recognized equal to credit losses expected over the remaining lifetime of the asset. Interest income is calculated based on the carrying amount of the asset, net of the loss allowance, rather than on its gross carrying amount.

The ACL is a discounted probability-weighted estimate of the cash shortfalls expected to result from defaults over the relevant time horizon. For loan commitments, credit loss estimates consider the portion of the commitment that is expected to be drawn over the relevant time period. For financial guarantees, credit loss estimates are based on the expected payments required under the guarantee contract. For finance lease receivables, credit loss estimates are based on cash flows consistent with the cash flows used in measuring the lease receivable.

Increases or decreases in the required ACL attributable to model changes and new originations, sales or maturities, and changes in risk, parameters and exposures due to changes in loss expectations or stage transfers are recorded in PCL. Write-offs and recoveries of amounts previously written off are recorded against ACL.

The ACL represents an unbiased estimate of expected credit losses on our financial assets as at the balance sheet date. Judgment is required in making assumptions and estimations when calculating the ACL, including movements between the three stages and the application of forward-looking information. The underlying assumptions and estimates may result in changes to the provisions from period to period that significantly affect our results of operations.

Measurement of expected credit losses

Expected credit losses are based on a range of possible outcomes and consider all available reasonable and supportable information including internal and external ratings, historical credit loss experience, and expectations about future cash flows. The measurement of expected credit losses is based primarily on the product of the instrument's PD, loss given default (LGD), and EAD discounted to the reporting date. The main difference between Stage 1 and Stage 2 expected credit losses for performing financial assets is the respective calculation horizon. Stage 1 estimates project PD, LGD and EAD over a maximum period of 12 months while Stage 2 estimates project PD, LGD and EAD over the remaining lifetime of the instrument.

An expected credit loss estimate is produced for each individual exposure. Relevant parameters are modelled on a collective basis using portfolio segmentation that allows for appropriate incorporation of forward-looking information. To reflect other characteristics that are not already considered through modelling, expert credit judgment is exercised in determining the final expected credit losses.

For a small percentage of our portfolios which lack detailed historical information and/or loss experience, we apply simplified measurement approaches that may differ from what is described above. These approaches have been designed to maximize the available information that is reliable and supportable for each portfolio and may be collective in nature.

Expected credit losses are discounted to the reporting period date using the effective interest rate.

Expected life

For instruments in Stage 2 or Stage 3, loss allowances reflect expected credit losses over the expected remaining lifetime of the instrument. For most instruments, the expected life is limited to the remaining contractual life.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

An exemption is provided for certain instruments with the following characteristics: (a) the instrument includes both a loan and undrawn commitment component; (b) we have the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment; and (c) our exposure to credit losses is not limited to the contractual notice period. For products in scope of this exemption, the expected life may exceed the remaining contractual life and is the period over which our exposure to credit losses is not mitigated by our normal credit risk management actions. This period varies by product and risk category and is estimated based on our historical experience with similar exposures and consideration of credit risk management actions taken as part of our regular credit review cycle. Products in scope of this exemption include credit cards, overdraft balances and certain revolving lines of credit. Judgment is required in determining the instruments in scope for this exemption and estimating the appropriate remaining life based on our historical experience and credit risk mitigation practices.

Assessment of significant increase in credit risk

The assessment of significant increase in credit risk requires significant judgment. Movements between Stage 1 and Stage 2 are based on whether an instrument's credit risk as at the reporting date has increased significantly relative to the date it was initially recognized. For the purposes of this assessment, credit risk is based on an instrument's lifetime PD, not the losses we expect to incur. The assessment is generally performed at the instrument level.

Our assessment of significant increases in credit risk is performed at least quarterly based on three factors. If any of the following factors indicates that a significant increase in credit risk has occurred, the instrument is moved from Stage 1 to Stage 2:

- (1) We have established thresholds for significant increases in credit risk based on both a percentage and absolute change in lifetime PD relative to initial recognition. For our wholesale portfolio, a decrease in the borrower's risk rating is also required to determine that credit risk has increased significantly.
- (2) Additional qualitative reviews are performed to assess the staging results and make adjustments, as necessary, to better reflect the positions whose credit risk has increased significantly.
- (3) Instruments which are 30 days past due are generally considered to have experienced a significant increase in credit risk, even if our other metrics do not indicate that a significant increase in credit risk has occurred.

The thresholds for movement between Stage 1 and Stage 2 are symmetrical. After a financial asset has transferred to Stage 2, if its credit risk is no longer considered to have significantly increased relative to its initial recognition, the financial asset will move back to Stage 1.

For certain instruments with low credit risk as at the reporting date, it is presumed that credit risk has not increased significantly relative to initial recognition. Credit risk is considered to be low if the instrument has a low risk of default, and the borrower has the ability to fulfill their contractual obligations both in the near term and in the longer term, including periods of adverse changes in the economic or business environment. Certain interest-bearing deposits with banks, assets purchased under reverse repurchase agreements, insurance policy loans, and liquidity facilities extended to our multi-seller conduits have been identified as having low credit risk.

Use of forward-looking information

The measurement of expected credit losses for each stage and the assessment of significant increase in credit risk considers information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable projections of future events and economic conditions. The estimation and application of forward-looking information requires significant judgment.

The PD, LGD and EAD inputs used to estimate Stage 1 and Stage 2 credit loss allowances are modelled based on the macroeconomic variables (or changes in macroeconomic variables) that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio. Each macroeconomic scenario used in our expected credit loss calculation includes a projection of all relevant macroeconomic variables used in our models for a five year period, subsequently reverting to long-run averages. Macroeconomic variables used in our expected credit loss models include, but are not limited to, unemployment rates, gross domestic product growth rates, equity return indices, commodity prices, and Canadian housing prices. Depending on their usage in the models, macroeconomic variables may be projected at a country, province/state or more granular level.

Our estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 is a discounted probability weighted estimate that considers a minimum of three future macroeconomic scenarios. Our base case scenario is based on macroeconomic forecasts published by our internal economics group. Upside and downside scenarios vary relative to our base case scenario based on reasonably possible alternative macroeconomic conditions. Additional and more severe downside scenarios are designed to capture a broader range of potential credit losses in certain sectors. Scenario design, including the identification of additional downside scenarios, occurs at least on an annual basis and more frequently if conditions warrant.

Scenarios are designed to capture a wide range of possible outcomes and weighted according to our best estimate of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents. Scenario weights take into account historical frequency, current trends, and forward-looking conditions and are updated on a quarterly basis. All scenarios considered are applied to all portfolios subject to expected credit losses with the same probabilities.

Our assessment of significant increases in credit risk is based on changes in probability-weighted forward-looking lifetime PDs as at the reporting date, using the same macroeconomic scenarios as the calculation of expected credit losses.

Definition of default

The definition of default used in the measurement of expected credit losses is consistent with the definition of default used for our internal credit risk management purposes. Our definition of default may differ across products and consider both quantitative and qualitative factors, such as the terms of financial covenants and days past due. For retail and wholesale borrowers, except as detailed below, default occurs when the borrower is more than 90 days past due on any material obligation to us, and/or we consider the borrower unlikely to make their payments in full without recourse action on our part, such as taking formal possession of any collateral held. For certain credit card balances, default occurs when payments are 180 days past due. For these balances, the use of a period in excess of 90 days past due is reasonable and supported by observable data on write-off and recovery rates experienced on historical credit card portfolios. The definition of default used is applied consistently from period to period and to all financial instruments unless it can be demonstrated that circumstances have changed such that another definition of default is more appropriate.

Credit-impaired financial assets (Stage 3)

Financial assets are assessed for credit-impairment at each balance sheet date and more frequently when circumstances warrant further assessment. Evidence of credit-impairment may include indications that the borrower is experiencing significant financial difficulty, probability of bankruptcy or other financial reorganization, as well as a measurable decrease in the estimated future cash flows evidenced by the adverse changes in the payments status of the borrower or economic conditions that correlate with defaults. An asset that is in Stage 3 will move back to Stage 2 when, as at the reporting date, it is no longer considered to be credit-impaired. The asset will transfer back to Stage 1 when its credit risk at the reporting date is no longer considered to have increased significantly from initial recognition, which could occur during the same reporting period as the transfer from Stage 3 to Stage 2.

When a financial asset has been identified as credit-impaired, expected credit losses are measured as the difference between the asset's gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the instrument's original effective interest rate. For impaired financial assets with drawn and undrawn components, expected credit losses also reflect any credit losses related to the portion of the loan commitment that is expected to be drawn down over the remaining life of the instrument.

When a financial asset is credit-impaired, interest ceases to be recognized on the regular accrual basis, which accrues income based on the gross carrying amount of the asset. Rather, interest income is calculated by applying the original effective interest rate to the amortized cost of the asset, which is the gross carrying amount less the related ACL.

ACL for credit-impaired loans in Stage 3 are established at the borrower level, where losses related to impaired loans are identified on individually significant loans, or collectively assessed and determined through the use of portfolio-based rates, without reference to particular loans.

Individually assessed loans (Stage 3)

When individually significant loans are identified as impaired, we reduce the carrying value of the loans to their estimated realizable value by recording an individually assessed ACL to cover identified credit losses. The individually assessed ACL reflects the expected amount of principal and interest calculated under the terms of the original loan agreement that will not be recovered, and the impact of time delays in collecting principal and/or interest (time value of money). The estimated realizable value for each individually significant loan is the present value of expected future cash flows discounted using the original effective interest rate for each loan. When the amounts and timing of future cash flows cannot be estimated with reasonable reliability, the estimated realizable amount may be determined using observable market prices for comparable loans, the fair value of collateral underlying the loans, and other reasonable and supported methods based on management judgment.

Individually-assessed allowances are established in consideration of a range of possible outcomes, which may include macroeconomic or non-macroeconomic scenarios, to the extent relevant to the circumstances of the specific borrower being assessed. Assumptions used in estimating expected future cash flows reflect current and expected future economic conditions and are generally consistent with those used in Stage 1 and Stage 2 measurement.

Significant judgment is required in assessing evidence of credit-impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining expected credit losses. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on PCL and may result in a change in the ACL.

Collectively assessed loans (Stage 3)

Loans that are collectively assessed are grouped on the basis of similar risk characteristics, taking into account loan type, industry, geographic location, collateral type, past due status and other relevant factors.

The collectively-assessed ACL reflects: (i) the expected amount of principal and interest calculated under the terms of the original loan agreement that will not be recovered, and (ii) the impact of time delays in collecting principal and/or interest (time value of money).

The expected principal and interest collection is estimated on a portfolio basis and references historical loss experience of comparable portfolios with similar credit risk characteristics, adjusted for the current environment and expected future conditions. A portfolio specific coverage ratio is applied against the impaired loan balance in determining the collectively-assessed ACL. The time value of money component is calculated by using the discount factors applied to groups of loans sharing common characteristics. The discount factors represent the expected recovery pattern of the comparable group of loans, and reflect the historical experience of these groups adjusted for current and expected future economic conditions and/or industry factors. Significant judgment is required in assessing evidence of impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining expected credit losses. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on PCL and may result in a change in the ACL.

Write-off of loans

Loans and the related ACL are written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, they are generally written off after receipt of any proceeds from the realization of collateral. In circumstances where the net realizable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write off may be earlier. For credit cards, the balances and related ACL are generally written off when payment is 180 days past due. Personal loans are generally written off at 150 days past due.

Modifications

The original terms of a financial asset may be renegotiated or otherwise modified, resulting in changes to the contractual terms of the financial asset that affect the contractual cash flows. The treatment of such modifications is primarily based on the process undertaken to execute the renegotiation and the nature and extent of the expected changes. In the normal course of business, modifications which are performed for credit reasons, primarily related to troubled debt restructurings, are generally treated as modifications of the original financial asset. Modifications which are performed for other than credit reasons are generally considered to be an expiry of the original cash flows; accordingly, such renegotiations are treated as a derecognition of the original financial asset and recognition of a new financial asset.

If a modification of terms does not result in derecognition of the financial asset, the carrying amount of the financial asset is recalculated as the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows, discounted at the original effective interest rate and a gain or loss is recognized. The financial asset continues to be subject to the same assessments for significant

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

increase in credit risk relative to initial recognition and credit-impairment, as described above. A modified financial asset will transfer out of Stage 3 if the conditions that led to it being identified as credit-impaired are no longer present and relate objectively to an event occurring after the original credit-impairment was recognized. A modified financial asset will transfer out of Stage 2 when it no longer satisfies the relative thresholds set to identify significant increases in credit risk, which are based on changes in its lifetime PD, days past due and other qualitative considerations. The financial asset continues to be monitored for significant increases in credit risk and credit-impairment.

If a modification of terms results in derecognition of the original financial asset and recognition of the new financial asset, the new financial asset will generally be recorded in Stage 1, unless it is determined to be credit-impaired at the time of the renegotiation. For the purposes of assessing for significant increases in credit risk, the date of initial recognition for the new financial asset is the date of the modification.

Derivatives

When derivatives are embedded in other financial instruments or host contracts, such combinations are known as hybrid instruments. Some of the cash flows of a hybrid instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative. If the host contract is a financial asset within the scope of IFRS 9 *Financial Instruments* (IFRS 9), the classification and measurement criteria are applied to the entire hybrid instrument as described in the Classification of financial assets section of Note 2. If the host contract is a financial liability or an asset that is not within the scope of IFRS 9, embedded derivatives are separately recognized if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not clearly and closely related to the host contract, unless an election has been made to elect the fair value option, as described above. The host contract is accounted for in accordance with the relevant standards.

Derivatives are primarily used in trading activities. Derivatives are also used to manage our exposure to interest, currency, credit and other market risks. The most frequently used derivative products are interest rate and foreign exchange swaps, options, futures and forward rate agreements, equity swaps and credit derivatives. All derivative instruments are recorded on our Consolidated Balance Sheets at fair value.

When derivatives are used in trading activities, the realized and unrealized gains and losses on these derivatives are recognized in Trading revenue in Non-interest income. Derivatives with positive fair values are reported as Derivative assets and derivatives with negative fair values are reported as Derivative liabilities. In accordance with our policy for offsetting financial assets and financial liabilities, the net fair value of certain derivative assets and liabilities are reported as an asset or liability, as appropriate. Valuation adjustments are included in the fair value of Derivative assets and Derivative liabilities. Premiums paid and premiums received are shown in Derivative assets and Derivative liabilities, respectively.

When derivatives are used to manage our own exposures, we determine for each derivative whether hedge accounting can be applied, as discussed in the Hedge accounting section below.

Derecognition of financial assets

Financial assets are derecognized from our Consolidated Balance Sheets when our contractual rights to the cash flows from the assets have expired, when we retain the rights to receive the cash flows of the assets but assume an obligation to pay those cash flows to a third party subject to certain pass-through requirements or when we transfer our contractual rights to receive the cash flows and substantially all of the risk and rewards of the assets have been transferred. When we retain substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, the transferred assets are not derecognized from our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as secured financing transactions. When we neither retain nor transfer substantially all risks and rewards of ownership of the assets, we derecognize the assets if control over the assets is relinquished. If we retain control over the transferred assets, we continue to recognize the transferred assets to the extent of our continuing involvement.

Management judgment is applied in determining whether the contractual rights to the cash flows from the transferred assets have expired or whether we retain the rights to receive cash flows on the assets but assume an obligation to pay for those cash flows. We derecognize transferred financial assets if we transfer substantially all the risks and rewards of the ownership in the assets. When assessing whether we have transferred substantially all of the risk and rewards of the transferred assets, management considers the Bank's exposure before and after the transfer with the variability in the amount and timing of the net cash flows of the transferred assets. In transfers in which we retain the servicing rights, management has applied judgment in assessing the benefits of servicing against market expectations. When the benefits of servicing are greater than fair value, a servicing asset is recognized in Other assets in our Consolidated Balance Sheets. When the benefits of servicing are less than fair value, a servicing liability is recognized in Other liabilities in our Consolidated Balance Sheets.

Derecognition of financial liabilities

We derecognize a financial liability from our Consolidated Balance Sheets when our obligation specified in the contract expires, or is discharged or cancelled. We recognize the difference between the carrying amount of a financial liability transferred and the consideration paid in our Consolidated Statements of Income.

Interest

Interest is recognized in Interest income and Interest expense in the Consolidated Statements of Income for all interest-bearing financial instruments. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash flows over the expected life of the financial asset or liability to the net carrying amount upon initial recognition. Significant judgment is applied in determining the effective interest rate due to uncertainty in the timing and amounts of future cash flows.

Dividend income

Dividend income is recognized when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders have approved the dividend for unlisted equity securities.

Transaction costs

Transaction costs are expensed as incurred for financial instruments classified or designated as FVTPL. For other financial instruments, transaction costs are capitalized on initial recognition. For financial assets and financial liabilities measured at

amortized cost, capitalized transaction costs are amortized through net income over the estimated life of the instrument using the effective interest method. For financial assets measured at FVOCI that do not have fixed or determinable payments and no fixed maturity, capitalized transaction costs are recognized in net income when the asset is derecognized or becomes impaired.

Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset on the Consolidated Balance Sheets when there exists both a legally enforceable right to offset the recognized amounts and an intention to settle on a net basis, or realize the asset and settle the liability simultaneously.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and sold under repurchase agreements

We purchase securities under agreements to resell (reverse repurchase agreements) and take possession of these securities. We monitor the market value of the securities purchased and additional collateral is obtained when appropriate. We have the right to liquidate the collateral held in the event of counterparty default. Reverse repurchase agreements are treated as collateralized lending transactions. We also sell securities under agreements to repurchase (repurchase agreements), which are treated as collateralized borrowing transactions. The securities received under reverse repurchase agreements and securities delivered under repurchase agreements are not recognized on, or derecognized from, our Consolidated Balance Sheets, respectively, unless the risks and rewards of ownership are obtained or relinquished.

Reverse repurchase agreements and repurchase agreements are carried on our Consolidated Balance Sheets at the amounts at which the securities were initially acquired or sold, except when they are classified or designated as FVTPL and are recorded at fair value. Interest earned on reverse repurchase agreements is included in Interest income, and interest incurred on repurchase agreements is included in Interest expense in our Consolidated Statements of Income. Changes in fair value for reverse repurchase agreements and repurchase agreements classified or designated as FVTPL are included in Trading revenue or Other in Non-interest income.

Hedge accounting

We have elected to continue to apply the hedge accounting principles under IAS 39 instead of those under IFRS 9.

We use derivatives and non-derivatives in our hedging strategies to manage our exposure to interest rate, currency, credit and other market risks. Where hedge accounting can be applied, a hedge relationship is designated and documented at inception to detail the particular risk management objective and strategy for undertaking the hedge transaction. The documentation identifies the specific asset, liability or anticipated cash flows being hedged, the risk that is being hedged, the type of hedging instrument used and how effectiveness will be assessed. We assess, both at the inception of the hedge and on an ongoing basis, whether the hedging instruments are 'highly effective' in offsetting changes in the fair value or cash flows of the hedged items. A hedge is regarded as highly effective only if the following criteria are met: (i) at inception of the hedge and throughout its life, the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk, and (ii) actual results of the hedge are within a pre-determined range. We perform effectiveness testing to demonstrate that the relationship has been and is expected to be effective over the remaining term of the hedge. In the case of hedging a forecast transaction, the transaction must have a high probability of occurring and must present an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect the reported net profit or loss. Hedge accounting is discontinued when it is determined that the hedging instrument is no longer effective as a hedge, the hedging instrument or hedged item is terminated or sold, or the forecast transaction is no longer deemed highly probable. Refer to Note 9 for the fair value of derivatives and non-derivative instruments categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

Until the hedging relationships impacted by the Interest rate benchmark reform (the Reform) fully transition to alternative benchmark rates (ABRs), our prospective effectiveness testing is based on existing hedged cash flows or hedged risks and any ineffectiveness arising from retrospective testing does not result in a discontinuation of the hedge. Additionally, effectiveness testing is applied separately to hedged items referencing ABRs and hedged items referencing interbank offered rates (IBORs), which include USD London Interbank Offered Rate (USD LIBOR) and Canadian Dollar Offered Rate (CDOR), in accordance with the Phase 2 amendments to IFRS 9 *Financial Instruments*, IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*, IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures*, IFRS 4 *Insurance contracts*, and IFRS 16 *Leases* (the Amendments). Subsequently, when these relationships fully transition to ABRs, and provided qualifying criteria are met, we will amend the related hedge documentation for the ABR risk, including consequential changes to the description of the hedging instrument(s), the hedged item(s), and the method for assessing hedge effectiveness, without discontinuing the existing hedging relationships.

Fair value hedges

In a fair value hedging relationship, the carrying value of the hedged item is adjusted for changes in fair value attributable to the hedged risk and recognized in Non-interest income. Changes in fair value of the hedged item, to the extent that the hedging relationship is effective, are offset by changes in the fair value of the hedging derivative, which are also recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the carrying value of the hedged item is no longer adjusted and the cumulative fair value adjustments to the carrying value of the hedged items are amortized to Net income over the expected remaining life of the hedged items.

We predominantly use interest rate swaps to hedge our exposure to changes in a fixed interest rate instrument's fair value caused by changes in interest rates. Until the hedging relationships impacted by the Reform fully transition to ABRs, we apply hedge accounting to IBOR rates which may not be contractually specified when that rate is separately identifiable and reliably measurable at inception of the hedge relationship.

Cash flow hedges

In a cash flow hedging relationship, the effective portion of the change in the fair value of the hedging derivative, net of taxes, is recognized in OCI and reclassified to profit or loss as the associated hedged forecast transaction occurs, while the ineffective portion is recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the cumulative amounts previously recognized in OCI are reclassified to Net interest income during the periods when the variability in the cash flows of the hedged item affects Net interest income. Unrealized gains and losses on derivatives are reclassified immediately to Net income when the hedged item is sold or terminated early, or when the forecast transaction is no longer expected to occur.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

We predominantly use interest rate swaps to hedge the variability in cash flows related to a variable-rate asset or liability. Until the hedging relationships impacted by the Reform fully transition to ABRs, we treat the highly probable hedged IBORs based cash flows of groups of similar assets or liabilities with similar risk characteristics as unchanged as a result of the Reform. In addition, associated cash flow hedge reserves are not recycled into net income solely due to changes related to the transition from IBORs to ABRs. Subsequently, when some items in the group transition to ABRs before other items, the individual hedged items are allocated to subgroups based on the benchmark interest rate being hedged. We test hedge effectiveness based on the defined subgroups, in accordance with the Amendments, if eligibility requirements are met. If a subgroup fails the eligibility requirements, we would discontinue hedge accounting prospectively for the hedging relationship in its entirety.

Net investment hedges

In hedging our foreign currency exposure to a net investment in a foreign operation, the effective portion of foreign exchange gains and losses on the hedging instruments, net of applicable taxes, is recognized in OCI and the ineffective portion is recognized in Non-interest income. The amounts, or a portion thereof, previously recognized in Other components of equity are recognized in Net income on the disposal, or partial disposal, of the foreign operation.

We use foreign exchange contracts and foreign currency-denominated liabilities to manage our foreign currency exposures to net investments in foreign operations having a functional currency other than the Canadian dollar.

Guarantees

Financial guarantee contracts are contracts that contingently require us to make specified payments (in cash, other assets, our own shares or provision of services) to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. Liabilities are recognized on our Consolidated Balance Sheets at the inception of a guarantee for the fair value of the obligation undertaken in issuing the guarantee. Financial guarantees are subsequently remeasured at the higher of (i) the amount of expected credit losses and (ii) the amount initially recognized less, when appropriate, the cumulative amount of income recognized.

If the financial guarantee contract meets the definition of a derivative, it is measured at fair value at each balance sheet date and reported under Derivatives on our Consolidated Balance Sheets.

Insurance and segregated funds

Premiums from long-duration contracts, primarily life, health and annuity insurance (life insurance), are recognized when due in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. Premiums from short-duration contracts, primarily property and casualty, and fees for administrative services are recognized in Insurance premiums, investment and fee income over the related contract period. Unearned premiums of the short-duration contracts, representing the unexpired portion of premiums, are reported in Other liabilities. Investments made by our insurance operations are classified as FVOCI instruments and amortized cost instruments, except for investments supporting the policy benefit liabilities on life insurance contracts and a portion of property and casualty contracts. These are designated as FVTPL with changes in fair value reported in Insurance premiums, investment and fee income.

Insurance claims and policy benefit liabilities represent current claims and estimates for future insurance policy benefits. Liabilities for life insurance contracts are determined using the Canadian Asset Liability Method (CALM), which incorporates assumptions for mortality, morbidity, policy lapses and surrenders, investment yields, policy dividends, operating and policy maintenance expenses and provisions for adverse deviation. These assumptions are reviewed at least annually and updated in response to actual experience and market conditions. Liabilities for property and casualty insurance represent estimated provisions for reported and unreported claims. Liabilities for life and property and casualty insurance are included in Insurance claims and policy benefit liabilities. Changes in Insurance claims and policy benefit liabilities are included in the Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense in our Consolidated Statements of Income in the period in which the estimates change.

Premiums ceded for reinsurance and reinsurance recoveries on policyholder benefits and claims incurred are reported in Income and expense as appropriate. Reinsurance recoverables, which relate to paid benefits and unpaid claims, are included in Other assets.

Acquisition costs for new insurance contracts consist of commissions, premium taxes, certain underwriting costs and other costs that vary with the acquisition of new contracts. Deferred acquisition costs for life insurance products are implicitly recognized in Insurance claims and policy benefit liabilities by CALM. For property and casualty insurance, these costs are classified as Other assets and amortized over the policy term.

Segregated funds are lines of business in which we issue an insurance contract where the benefit amount is directly linked to the market value of the investments held in the underlying fund. The contractual arrangement is such that the underlying segregated fund assets are registered in our name but the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' investment performance. Liabilities for these contracts are calculated based on contractual obligations using actuarial assumptions and are at least equivalent to the surrender or transfer value calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Segregated funds' assets and liabilities are separately presented on our Consolidated Balance Sheets. As the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' performance, investment income earned by the segregated funds and expenses incurred by the segregated funds are offset and are not separately presented in our Consolidated Statements of Income. Fee income we earn from segregated funds includes management fees, mortality, policy administration and surrender charges, and these fees are recorded in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. We provide minimum death benefit and maturity value guarantees on segregated funds. The liability associated with these minimum guarantees is recorded in Insurance claims and policy benefit liabilities.

Liability adequacy tests are performed for all insurance contract portfolios at each balance sheet date to ensure the adequacy of insurance contract liabilities. Current best estimates of future contractual cash flows, claims handling and administration costs, and investment returns from the assets backing the liabilities are taken into account in the tests. When the test results indicate that there is a deficiency in liabilities, the deficiency is charged immediately to our Consolidated Statements of Income by writing down the deferred acquisition costs in Other assets and/or increasing Insurance claims and policy benefit liabilities.

Employee benefits – Pensions and other post-employment benefits

Our defined benefit pension expense, which is included in Non-interest expense – Human resources, consists of the cost of employee pension benefits for the current year's service, net interest on the net defined benefit liability (asset), past service cost and gains or losses on settlement. Remeasurements of the net defined benefit obligation, which comprise actuarial gains and losses and return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability), are recognized immediately in OCI in the period in which they occur. Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in actuarial assumptions. Amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. Past service cost is the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment and is charged immediately to income.

For each defined benefit pension plan, we recognize the present value of our defined benefit obligations less the fair value of the plan assets as a defined benefit liability reported in Other liabilities – Employee benefit liabilities on our Consolidated Balance Sheets. For plans where there is a net defined benefit asset, the amount is reported as an asset in Other assets – Employee benefit assets on our Consolidated Balance sheets.

The calculation of defined benefit expenses and obligations requires significant judgment as the recognition is dependent on discount rates and various actuarial assumptions such as healthcare cost trend rates, projected salary increases, retirement age and mortality and termination rates. Due to the long term nature of these plans, such estimates and assumptions are subject to inherent risks and uncertainties. For our pension and other post-employment benefit plans, the discount rate is determined by reference to market yields on high quality corporate bonds. Since the discount rate is based on currently available yields, and involves management's assessment of market liquidity, it is only a proxy for future yields. Actuarial assumptions, set in accordance with current practices in the respective countries of our plans, may differ from actual experience as country specific statistics are only estimates of future employee behaviour. These assumptions are determined by management and are reviewed by actuaries at least annually. Changes to any of the above assumptions may affect the amounts of benefits obligations, expenses and remeasurements that we recognize.

Our contributions to defined contribution pension plans are expensed when employees have rendered services in exchange for such contributions. Defined contribution pension expense is included in Non-interest expense – Human resources.

Share-based compensation

We offer share-based compensation plans to certain key employees and to our non-employee directors.

To account for stock options granted to employees, compensation expense is recognized over the applicable vesting period with a corresponding increase in equity. Fair value is determined by using option valuation models, which take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. When the options are exercised, the exercise price proceeds together with the amount initially recorded in equity are credited to common shares. Our other share-based compensation plans include performance deferred share plans and deferred share unit plans for key employees (the Plans). The obligations for the Plans are accrued over their vesting periods. The Plans are settled in cash.

For cash settled awards, our accrued obligations are adjusted to their fair value at each balance sheet date. For share-settled awards, our expected obligations recognized in equity are based on the fair value of our common shares at the date of grant. Changes in our obligations, net of related hedges, are recorded as Non-interest expense – Human resources in our Consolidated Statements of Income with a corresponding increase in Other liabilities for cash-settled awards and in Retained earnings for share-settled awards. Compensation expense is recognized in the year the awards are earned by plan participants based on the vesting schedule of the relevant plans, net of estimated forfeitures.

The compensation cost attributable to options and awards granted to employees who are eligible to retire or will become eligible to retire during the vesting period, is recognized immediately if the employee is eligible to retire on the grant date or over the period between the grant date and the date the employee becomes eligible to retire.

Our contributions to the employee savings and share ownership plans are expensed as incurred.

Income taxes

Income tax comprises current tax and deferred tax and is recognized in our Consolidated Statements of Income except to the extent that it relates to items recognized directly in equity, in which case it is recognized in equity.

Current income tax payable on profits is recognized as an expense based on the applicable tax laws in each jurisdiction in the period in which profits arise, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date. Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for accounting and tax purposes. A deferred income tax asset or liability is determined for each temporary difference, except for earnings related to our subsidiaries, branches, associates and interests in joint ventures where the temporary differences will not reverse in the foreseeable future and we have the ability to control the timing of reversal. Deferred tax assets and liabilities are determined based on the tax rates that are expected to be in effect in the period that the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Current tax assets and liabilities are offset when they are levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same tax reporting group (which intends to settle on a net basis), and when there is a legal right to offset. Deferred tax assets and liabilities are offset when the same conditions are satisfied. Our Consolidated Statements of Income include items that are non-taxable or non-deductible for income tax purposes and, accordingly, this causes the income tax provision to be different from what it would be if based on statutory rates.

Deferred income taxes accumulated as a result of temporary differences and tax loss carryforwards are included in Other assets and Other liabilities. On a quarterly basis, we review our deferred income tax assets to determine whether it is probable that the benefits associated with these assets will be realized; this review involves evaluating both positive and negative evidence.

We are subject to income tax laws in various jurisdictions where we operate, and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by us and the relevant taxation authorities. Significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws and in assessing the probability of acceptance of our tax positions to determine our tax provision, which includes our best estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by the relevant tax authorities. We perform a review on a quarterly basis to incorporate our best assessment based on information available, but

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

additional liability and income tax expense could result based on the acceptance of our tax positions by the relevant tax authorities.

The determination of our deferred tax asset or liability also requires significant management judgment as the recognition is dependent on our projection of future taxable profits and tax rates that are expected to be in effect in the period the asset is realized or the liability is settled. Any changes in our projection will result in changes in deferred tax assets or liabilities on our Consolidated Balance Sheets, and also deferred tax expense on our Consolidated Statements of Income.

Business combinations, goodwill and other intangibles

All business combinations are accounted for using the acquisition method. Non-controlling interests, if any, are recognized at their proportionate share of the fair value of identifiable assets and liabilities, unless otherwise indicated. Identifiable intangible assets are recognized separately from goodwill and included in Other intangibles. Goodwill represents the excess of the price paid for the business acquired over the fair value of the net identifiable assets acquired on the date of acquisition.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units or groups of cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed annually as at August 1, or more frequently if there are objective indicators of impairment, by comparing the recoverable amount of a cash-generating unit (CGU) with its carrying amount. The recoverable amount of a CGU is the higher of its value in use (VIU) and its fair value less costs of disposal (FVLCD). VIU is the present value of the expected future cash flows from a CGU. FVLCD is the amount obtainable from the sale of a CGU in an orderly transaction between market participants, less disposal costs. The fair value of a CGU is estimated using valuation techniques such as a discounted cash flow method, adjusted to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. External evidence such as binding sale agreements or recent transactions for similar businesses within the same industry is considered to the extent that it is available.

Significant judgment is involved in estimating the model inputs used to determine the recoverable amount of our CGUs, in particular future cash flows, discount rates and terminal growth rates, due to the uncertainty in the timing and amount of cash flows and the forward-looking nature of these inputs. Future cash flows are based on financial plans agreed by management which are estimated based on forecast results, business initiatives, planned capital investments and returns to shareholders. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for CGU-specific risks and currency exposure as reflected by differences in expected inflation. Bank-wide cost of capital is based on the Capital Asset Pricing Model, the Dividend Growth Model and peer analysis. CGU-specific risks include country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation). Terminal growth rates are based on the long-term steady state growth expectations in the countries within which the CGU operates. If the future cash flows and other assumptions in future periods deviate significantly from the current amounts used in our impairment testing, the value of our goodwill could become impaired, with any such impairment loss recognized in Non-interest expense.

The carrying amount of a CGU includes the carrying amount of assets, liabilities and goodwill allocated to the CGU. If the recoverable amount is less than the carrying value, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other non-financial assets of the CGU proportionately based on the carrying amount of each asset. Any impairment loss is charged to income in the period in which the impairment is identified. Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Subsequent reversals of goodwill impairment are prohibited.

Upon disposal of a portion of a CGU, the carrying amount of goodwill related to the portion of the CGU sold is included in the determination of gains or losses on disposal. The carrying amount is determined based on the relative fair value of the disposed portion to the total CGU.

Other intangibles

Intangible assets represent identifiable non-monetary assets and are acquired either separately or through a business combination, or generated internally. Intangible assets acquired through a business combination are recognized separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably. The cost of a separately acquired intangible asset includes its purchase price and directly attributable costs of preparing the asset for its intended use. In respect of internally generated intangible assets, cost includes all directly attributable costs necessary to create, produce, and prepare the asset to be capable of operating in the manner intended by management. Research and development costs that are not eligible for capitalization are expensed. After initial recognition, an intangible asset is carried at its cost less any accumulated amortization and accumulated impairment losses, if any. Intangible assets with a finite-life are amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives as follows: computer software – 3 to 10 years; and customer list and relationships – 10 to 20 years. We do not have any intangible assets with indefinite lives.

Intangible assets are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an intangible asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the carrying amount of the intangible asset to its recoverable amount. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, we estimate the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs. If the recoverable amount of the asset (or CGU) is less than its carrying amount, the carrying amount of the intangible asset is written down to its recoverable amount as an impairment loss.

An impairment loss recognized previously is reversed if there is a change in the estimates used to determine the recoverable amount of the asset (or CGU) since the last impairment loss was recognized. If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset (or CGU) is revised to the lower of its recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of amortization) had there been no prior impairment.

Due to the subjective nature of these estimates, significant judgment is required in determining the useful lives and recoverable amounts of our intangible assets, and assessing whether certain events or circumstances constitute objective evidence of impairment. Estimates of the recoverable amounts of our intangible assets rely on certain key inputs, including future cash flows and discount rates. Future cash flows are based on sales projections and allocated costs which are estimated based on forecast results and business initiatives. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for asset-specific risks. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

Other**Translation of foreign currencies**

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date. Foreign exchange gains and losses resulting from the translation and settlement of these items are recognized in Non-interest income in the Consolidated Statements of Income.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost are translated into Canadian dollars at historical rates.

Assets and liabilities of our foreign operations with functional currencies other than Canadian dollars are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date, and income and expenses of these foreign operations are translated at average rates of exchange for the reporting period.

Unrealized gains or losses arising as a result of the translation of our foreign operations along with the effective portion of related hedges are reported in Other components of equity on an after-tax basis. Upon disposal or partial disposal of a foreign operation, an appropriate portion of the accumulated net translation gains or losses is included in Non-interest income.

Premises and equipment

Premises and equipment includes land, buildings, leasehold improvements, computer equipment, furniture, fixtures and other equipment, and are stated at cost less accumulated depreciation, except for land which is not depreciated, and accumulated impairment losses. Cost comprises the purchase price, any costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use, and the initial estimate of any disposal costs. Depreciation is recorded principally on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, which are 25 to 50 years for buildings, 3 to 10 years for computer equipment, and 5 to 10 years for furniture, fixtures and other equipment. The amortization period for leasehold improvements is the lesser of the useful life of the leasehold improvements or the lease term plus the first renewal period, if reasonably assured of renewal. Depreciation methods, useful lives, and residual values are reassessed at each reporting period and adjusted as appropriate. Gains and losses on disposal are recorded in Non-interest income.

Premises and equipment are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the asset's carrying amount to its recoverable amount.

After the recognition of impairment, the depreciation charge is adjusted in future periods to reflect the asset's revised carrying amount. If an impairment is later reversed, the carrying amount of the asset is revised to the lower of the asset's recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had there been no prior impairment loss. The depreciation charge in future periods is adjusted to reflect the revised carrying amount.

Right-of-use assets are also included in premises and equipment.

Leasing

At inception of a contract, we assess whether a contract is or contains a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to obtain substantially all of the economic benefits from, and direct the use of, an identified asset for a period of time in return for consideration.

When we are the lessee in a lease arrangement, we initially record a right-of-use asset and corresponding lease liability, except for short-term leases and leases of low-value assets. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets are unspecialized, common, technologically unsophisticated, widely available, and widely used non-infrastructure assets. For short-term leases and leases of low-value assets, we record the lease payments as an operating expense on a straight-line basis over the lease term.

Where we are reasonably certain to exercise extension and termination options, they are included in the lease term.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted at our incremental borrowing rate. The lease liability is subsequently measured at amortized cost using the effective interest method, recorded in Interest expense.

The right-of-use asset is initially measured based on the initial amount of the lease liability, adjusted for lease payments made on or before the commencement date, initial direct costs incurred, and an estimate of costs to dismantle, remove, or restore the asset, less any lease incentives received. Costs related to dismantling and removing leasehold improvements are capitalized as part of the leasehold improvement asset (rather than the right-of-use asset of the lease) when the leasehold improvements are separately capitalized.

The right-of-use asset is depreciated to the earlier of the lease term and the useful life, unless ownership will transfer to RBC or we are reasonably certain to exercise a purchase option, in which case the useful life of the right-of-use asset is used. We apply IAS 36 Impairment of assets to determine whether a right-of-use asset is impaired and account for any identified impairment loss as described in the premises and equipment accounting policies above.

Provisions

Provisions are liabilities of uncertain timing or amount and are recognized when we have a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Provisions are measured as the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the reporting date. Significant judgment is required in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. We record provisions related to litigation, asset retirement obligations and other items.

We are required to estimate the results of ongoing legal proceedings, and expenses to be incurred to dispose of capital assets. The forward-looking nature of these estimates requires us to use a significant amount of judgment in projecting the timing and amount of future cash flows. We record our provisions on the basis of all available information at the end of the reporting period and make adjustments on a quarterly basis to reflect current expectations. It may not be possible to predict the resolution of these matters or the timing of their ultimate resolution. Should actual results differ from our expectations, we may incur expenses in excess of the provisions recognized. Where appropriate, we apply judgment in limiting the extent of our provisions-related disclosures as not to prejudice our positions in matters of dispute.

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, such as an insurer, a separate asset is recognized if it is virtually certain that reimbursement will be received.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**Commissions and fees**

Commissions and fees primarily relate to Investment management and custodial fees, Mutual fund revenue, Securities brokerage commissions, Services charges, Underwriting and other advisory fees, Card service revenue and Credit fees, and are recognized based on the applicable service contracts with clients.

Investment management and custodial fees and Mutual fund revenue are generally calculated as a percentage of daily or period-end net asset values (NAV) based on the terms of the contract with clients and are received monthly, quarterly, semiannually or annually, depending on the terms of the contract. Investment management and custodial fees are generally derived from assets under management (AUM) when our clients solicit the investment capabilities of an investment manager or from assets under administration (AUA) where the investment strategy is directed by the client or a designated third-party manager. Mutual fund revenue is generally derived from the daily NAV of the mutual funds. Investment management and custodial fees and Mutual fund revenue are recognized over time when the service is provided to the client, provided that it is highly probable that a significant reversal in the amount of revenue recognized will not occur.

Commissions earned on Securities brokerage services and Service charges that are related to the provision of specific transaction-type services are recognized when the service is fulfilled. Where services are provided over time, revenue is recognized as the services are provided.

Underwriting and other advisory fees primarily relate to underwriting of new issuances of debt or equity and various advisory services. Underwriting fees are generally expressed as a percentage of the funds raised through issuance and are recognized when the service has been completed. Advisory fees vary depending on the scope and type of engagement and can be fixed in nature or contingent on a future event. Advisory fees are recognized over the period in which the service is provided and are recognized only to the extent that it is highly probable that a significant reversal in the amount of revenue will not occur.

Card service revenue primarily includes interchange revenue and annual card fees. Interchange revenue is calculated as a fixed percentage of the transaction amount and recognized when the card transaction is settled. Annual card fees are fixed fees and are recognized over a 12 month period.

Credit fees are primarily earned for arranging syndicated loans and making credit available on undrawn facilities. The timing of the recognition of credit fees varies based on the nature of the services provided.

When service fees and other costs are incurred in relation to commissions and fees earned, we record these costs on a gross basis in either Non-interest expense – Other or Non-interest expense – Human resources based on our assessment of whether we have primary responsibility to fulfill the contract with the client and have discretion in establishing the price for the commissions and fees earned, which may require judgment.

Earnings per share

Earnings per share is computed by dividing Net income available to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Net income available to common shareholders is determined after deducting dividend entitlements of preferred shareholders and distributions on other equity instruments, any gains (losses) on redemption of preferred shares and other equity instruments net of related income taxes and the net income attributable to non-controlling interests.

Diluted earnings per share reflects the potential dilution that could occur if additional common shares are assumed to be issued under securities or contracts that entitle their holders to obtain common shares in the future, to the extent such entitlement is not subject to unresolved contingencies. For contracts that may be settled in cash or in common shares at our option, diluted earnings per share is calculated based on the assumption that such contracts will be settled in shares. Income and expenses associated with these types of contracts are excluded from the Net income available to common shareholders, and the additional number of shares that would be issued is included in the diluted earnings per share calculation. For stock options whose exercise price is less than the average market price of our common shares, using the treasury stock method, they are assumed to be exercised and the proceeds are used to repurchase common shares at the average market price for the period. The incremental number of common shares issued under stock options and repurchased from proceeds is included in the calculation of diluted earnings per share.

Share capital and other equity instruments

We classify a financial instrument that we issue as a financial asset, financial liability or an equity instrument in accordance with the substance of the contractual arrangement.

Our common shares held by us are classified as treasury shares in equity and accounted for at weighted average cost. Upon the sale of treasury shares, the difference between the sale proceeds and the cost of the shares is recognized in Retained earnings. Financial instruments issued by us are classified as equity instruments when there is no contractual obligation to transfer cash or other financial assets. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are included in equity as a deduction from the proceeds, net of tax. Financial instruments that will be settled by a variable number of our common shares upon their conversion by the holders as well as the related accrued distributions are classified as liabilities on our Consolidated Balance Sheets. Dividends and yield distributions on these instruments are classified as Interest expense in our Consolidated Statements of Income. For compound instruments comprised of both liability and equity components, the liability component is initially measured at fair value with any residual amount assigned to the equity component.

Future changes in accounting policy and disclosure

The following standard has been issued, but is not yet effective for us.

IFRS 17 Insurance Contracts (IFRS 17)

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 to establish a comprehensive insurance standard which provides guidance on the recognition, measurement, presentation and disclosures of insurance contracts. IFRS 17 requires entities to measure insurance contract liabilities at their current fulfillment values using one of three approaches depending on the nature of the contract. In June 2020, the IASB issued amendments to IFRS 17, including deferral of the effective date by two years. This new standard will be effective for us on November 1, 2023 and will be applied retrospectively with restatement of comparatives. If full retrospective

application to a group of contracts is impracticable, the modified retrospective or fair value approach may be used. To manage the transition to IFRS 17, we established a comprehensive program and governance structure led by Finance and the Insurance business that focuses on the evaluation of the impacts of the standard and implementation of policies, systems and processes required for the adoption. Significant progress has been made in preparing for the implementation of IFRS 17. We expect the adoption of IFRS 17 to affect the timing of earnings recognition for our insurance contracts and the carrying amount of our insurance contract liabilities. We continue to assess the impacts of adopting IFRS 17 on our Consolidated Financial Statements.

Updates related to interest rate benchmark reform

On May 16, 2022, Refinitiv Benchmark Services (UK) Limited (RBSL), the administrator of CDOR, announced that the calculation and publication of all tenors of CDOR will permanently cease immediately following a final publication on June 28, 2024. The cessation announcement triggered fallback provisions related to our CDOR-linked products, including certain loans, bonds, and derivatives, and defined the dates of their transition to ABRs. The fixed spreads to be used in the transition to the relevant ABR for each CDOR setting were also defined for certain of our CDOR-linked products as a result of the announcement.

Progress in and risks arising from the transition to ABRs

To manage our transition to ABRs, we have implemented a comprehensive enterprise-wide program and governance structure that addresses the key areas of impact including contract remediation, funding and liquidity planning, risk management, financial reporting and valuation, systems, processes and client education and communication. Transition activities are focused on two broad streams of work: (i) developing new ABR linked products, and (ii) conversion of existing USD LIBOR and CDOR based contracts to ABRs. Our program timelines are ultimately dependent on broader market acceptance of products that reference the new ABRs and our clients' readiness and ability to adopt the replacement products. Significant matters that we continue to evaluate include client product offerings, short and long-term funding strategies, and our hedging programs. We continue to work towards the recommended target dates for the cessation of USD LIBOR and CDOR based products provided by our regulators and are on track with our transition activities to move to ABRs.

The following tables show the Bank's significant exposures to financial instruments referencing benchmark interest rates subject to the Reform that have yet to transition to ABRs. These include financial instruments referencing USD LIBOR maturing after June 30, 2023 and CDOR maturing after June 28, 2024. In the normal course of business, our derivative notional amounts may fluctuate with minimal impact to our IBOR conversion plans.

(Millions of Canadian dollars)	As at					
	October 31, 2022			October 31, 2021		
	Non-derivative financial assets (1)	Non-derivative financial liabilities (2)	Derivative notional (3)	Non-derivative financial assets (1)	Non-derivative financial liabilities (2)	Derivative notional (3), (4)
USD LIBOR	\$ 57,494	\$ 1,468	\$ 5,550,175	\$ 68,325	\$ 1,420	\$ 4,901,854
CDOR (5)	18,493	18,572	2,004,444	9,226	14,797	1,307,071
	\$ 75,987	\$ 20,040	\$ 7,554,619	\$ 77,551	\$ 16,217	\$ 6,208,925
Cross currency swaps						
USD LIBOR – CDOR	n.a.	n.a.	\$ 222,256	n.a.	n.a.	\$ 206,953
	n.a.	n.a.	\$ 222,256	n.a.	n.a.	\$ 206,953
	\$ 75,987	\$ 20,040	\$ 7,776,875	\$ 77,551	\$ 16,217	\$ 6,415,878

(1) Non-derivative assets represent the drawn outstanding balance of Loans and Customers' liability under acceptances and the fair value of securities.

(2) Non-derivative liabilities represent Subordinated debentures, Deposits and Acceptances.

(3) The notional amount for cross currency swaps between USD LIBOR and CDOR are presented separately in the Cross currency swaps section of this table.

(4) Amounts have been updated from those previously presented to reflect the regulatory developments related to the cessation of CDOR and transition of non-USD LIBOR financial instruments.

(5) Includes our exposure to financial instruments referencing interest rates substantially similar to CDOR.

n.a. not applicable.

The following table presents the undrawn balances of loan commitments referencing benchmark interest rates subject to the Reform.

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31, 2022	October 31, 2021
Authorized and committed undrawn commitments		
USD LIBOR	\$ 59,271	\$ 122,437
CDOR (1), (2)	26,913	15,644
	\$ 86,184	\$ 138,081

(1) Includes our exposure to financial instruments referencing interest rates substantially similar to CDOR.

(2) Undrawn commitments exclude amounts related to drawn outstanding balances, which in certain cases may exclude extension options.

Consistent with our transition plan, our exposure to non-derivative financial assets, non-derivative financial liabilities, derivative notional and undrawn balances of loan commitments referencing non-USD LIBOR interest rates is no longer material to our financial statements (October 31, 2021 – \$3.6 billion, \$3.4 billion, \$2,975.4 billion and \$3.0 billion, respectively). We continue to manage significant exposures to benchmarks that have no announced plans for cessation or further reform, including the EURO Interbank Offered Rate (EURIBOR) and Australian Bank Bill Swap Rate (BBSW), which are excluded from the tables above.

Note 3 Fair value of financial instruments

Carrying value and fair value of financial instruments

The following tables provide a comparison of the carrying and fair values for each classification of financial instruments. Embedded derivatives are presented on a combined basis with the host contracts. For measurement purposes, they are carried at fair value when conditions requiring separation are met.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2022							
	Carrying value and fair value				Carrying value		Fair value	
	Financial instruments classified as FVTPL	Financial instruments designated as FVTPL	Financial instruments classified as FVOCI	Financial instruments designated as FVOCI	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value
Financial assets								
Interest-bearing deposits with banks	\$ -	\$ 84,468	\$ -	\$ -	\$ 23,543	\$ 23,543	\$ 108,011	\$ 108,011
Securities								
Trading	138,507	9,698	-	-	-	-	148,205	148,205
Investment, net of applicable allowance	-	-	92,063	828	77,127	70,073	170,018	162,964
	138,507	9,698	92,063	828	77,127	70,073	318,223	311,169
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	264,665	-	-	-	53,180	53,180	317,845	317,845
Loans, net of applicable allowance								
Retail	73	375	218	-	546,767	521,428	547,433	522,094
Wholesale	6,914	3,222	563	-	261,833	253,816	272,532	264,515
	6,987	3,597	781	-	808,600	775,244	819,965	786,609
Other								
Derivatives	154,439	-	-	-	-	-	154,439	154,439
Other assets (1)	3,377	-	-	-	73,084	73,084	76,461	76,461
Financial liabilities								
Deposits								
Personal	\$ 298	\$ 21,959			\$ 382,675	\$ 380,396	\$ 404,932	\$ 402,653
Business and government (2)	447	152,119			607,304	605,102	759,870	757,668
Bank (3)	-	7,196			36,816	36,758	44,012	43,954
	745	181,274			1,026,795	1,022,256	1,208,814	1,204,275
Other								
Obligations related to securities sold short	35,511	-			-	-	35,511	35,511
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	-	248,835			25,112	25,112	273,947	273,947
Derivatives	153,491	-			-	-	153,491	153,491
Other liabilities (4)	(360)	69			90,348	90,160	90,057	89,869
Subordinated debentures	-	-			10,025	9,668	10,025	9,668

	As at October 31, 2021							
	Carrying value and fair value				Carrying value		Fair value	
	Financial instruments classified as FVTPL	Financial instruments designated as FVTPL	Financial instruments classified as FVOCI	Financial instruments designated as FVOCI	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value
(Millions of Canadian dollars)								
Financial assets								
Interest-bearing deposits with banks	\$ –	\$ 56,896	\$ –	\$ –	\$ 22,742	\$ 22,742	\$ 79,638	\$ 79,638
Securities								
Trading	125,801	13,439	–	–	–	–	139,240	139,240
Investment, net of applicable allowance	–	–	77,802	533	67,149	66,823	145,484	145,158
	125,801	13,439	77,802	533	67,149	66,823	284,724	284,398
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	265,011	–	–	–	42,892	42,892	307,903	307,903
Loans, net of applicable allowance								
Retail	–	241	327	–	500,621	502,277	501,189	502,845
Wholesale	8,428	2,799	813	–	204,376	204,683	216,386	216,693
	8,428	3,040	1,140	–	704,997	706,960	717,575	719,538
Other								
Derivatives	95,541	–	–	–	–	–	95,541	95,541
Other assets (1)	4,109	–	–	–	58,483	58,483	62,592	62,592
Financial liabilities								
Deposits								
Personal	\$ 321	\$ 18,328			\$ 343,839	\$ 344,040	\$ 362,488	\$ 362,689
Business and government (2)	739	131,630			563,984	565,106	696,353	697,475
Bank (3)	–	17,251			24,739	24,743	41,990	41,994
	1,060	167,209			932,562	913,889	1,100,831	1,102,158
Other								
Obligations related to securities sold short	37,841	–			–	–	37,841	37,841
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	–	236,147			26,054	26,054	262,201	262,201
Derivatives	91,439	–			–	–	91,439	91,439
Other liabilities (4)	654	171			64,746	64,749	65,571	65,574
Subordinated debentures	–	–			9,593	9,601	9,593	9,601

(1) Includes Customers' liability under acceptances and financial instruments recognized in Other assets.

(2) Business and government deposits include deposits from regulated deposit-taking institutions other than banks.

(3) Bank deposits refer to deposits from regulated banks and central banks.

(4) Includes Acceptances and financial instruments recognized in Other liabilities.

Financial assets designated as fair value through profit or loss

For our financial assets designated as FVTPL, we measure the change in fair value attributable to changes in credit risk as the difference between the total change in the fair value of the instrument during the period and the change in fair value calculated using the appropriate risk-free yield curves. For the year ended October 31, 2022, the change in fair value during the period attributable to changes in credit risk for positions still held was a loss of \$662 million and the cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held was a loss of \$490 million. For the year ended October 31, 2021, the change in fair value during the period attributable to changes in credit risk for positions still held was a gain of \$613 million and the cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held was a gain of \$173 million. As at October 31, 2022, the extent to which credit derivatives or similar instruments mitigate the maximum exposure to credit risk was \$589 million (October 31, 2021 – \$484 million).

Financial liabilities designated as fair value through profit or loss

For our financial liabilities designated as FVTPL, we take into account changes in our own credit spread and the expected duration of the instrument to measure the change in fair value attributable to changes in credit risk.

	As at or for the year ended October 31, 2022 (1)				
	Contractual maturity amount		Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value attributable to changes in credit risk included in OCI for positions still held	
(Millions of Canadian dollars)		Carrying value		During the period	Cumulative (2)
Term deposits					
Personal	\$ 22,328	\$ 21,959	\$ (369)	\$ (238)	\$ (166)
Business and government (3)	160,775	152,119	(8,656)	(2,135)	(1,718)
Bank (4)	7,208	7,196	(12)	–	–
	190,311	181,274	(9,037)	(2,373)	(1,884)
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	248,963	248,835	(128)	1	1
Other liabilities	69	69	–	–	–
	\$ 439,343	\$ 430,178	\$ (9,165)	\$ (2,372)	\$ (1,883)

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended October 31, 2021 (1)				
	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value attributable to changes in credit risk included in OCI for positions still held	
				During the period	Cumulative (2)
Term deposits					
Personal	\$ 18,205	\$ 18,328	\$ 123	\$ (17)	\$ 72
Business and government (3)	131,830	131,630	(200)	(75)	416
Bank (4)	17,253	17,251	(2)	-	-
	167,288	167,209	(79)	(92)	488
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	236,164	236,147	(17)	(8)	-
Other liabilities	171	171	-	-	-
	\$ 403,623	\$ 403,527	\$ (96)	\$ (100)	\$ 488

(1) \$97 million in changes in fair value attributable to changes in credit risk were recognized in income for the year ended October 31, 2022, and \$97 million in cumulative changes in credit risk were included in income for positions still held life-to-date (October 31, 2021 - \$nil and \$nil respectively).

(2) The cumulative change is measured from the initial designation of the liabilities as FVTPL. For the year ended October 31, 2022, \$3 million of fair value gains previously included in OCI relate to financial liabilities derecognized during the year (October 31, 2021 - \$25 million of fair value losses).

(3) Business and government term deposits include amounts from regulated deposit taking institutions other than regulated banks.

(4) Bank term deposits refer to amounts from regulated banks and central banks.

Net gains (losses) from financial instruments classified and designated as fair value through profit or loss

Financial instruments classified as FVTPL, which includes mainly trading securities, derivatives, trading liabilities, and financial assets and liabilities designated as FVTPL are measured at fair value with realized and unrealized gains and losses recognized in Non-Interest Income.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
Net gains (losses) (1)		
Classified as fair value through profit or loss (2)	\$ (7,382)	\$ 3,447
Designated as fair value through profit or loss (3)	8,543	(1,407)
	\$ 1,161	\$ 2,040
By product line (1)		
Interest rate and credit (4)	\$ 1,251	\$ 1,033
Equities	(843)	57
Foreign exchange and commodities	753	950
	\$ 1,161	\$ 2,040

(1) Excludes the following amounts related to our insurance operations and included in Insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: Net losses from financial instruments designated as FVTPL of \$2,805 million (October 31, 2021 - losses of \$14 million).

(2) Excludes derivatives designated in a hedging relationship. Refer to Note 9 for net gains (losses) on these derivatives.

(3) For the year ended October 31, 2022, \$8,536 million of net fair value gains on financial liabilities designated as FVTPL, other than those attributable to changes in our own credit risk, were included in Non-interest income (October 31, 2021 - losses of \$1,408 million).

(4) Includes gains (losses) recognized on cross currency interest rate swaps.

Net interest income from financial instruments

Interest and dividend income arising from financial assets and financial liabilities and the associated costs of funding are reported in Net interest income.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
Interest and dividend income (1), (2)		
Financial instruments measured at fair value through profit or loss	\$ 10,999	\$ 4,551
Financial instruments measured at fair value through other comprehensive income	1,177	375
Financial instruments measured at amortized cost	28,595	23,219
	40,771	28,145
Interest expense (1)		
Financial instruments measured at fair value through profit or loss	\$ 8,336	\$ 2,865
Financial instruments measured at amortized cost (3)	9,718	5,278
	18,054	8,143
Net interest income	\$ 22,717	\$ 20,002

(1) Excludes the following amounts related to our insurance operations and included in Insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: Interest income of \$601 million (October 31, 2021 - \$576 million), and Interest expense of \$6 million (October 31, 2021 - \$4 million).

(2) Includes dividend income for the year ended October 31, 2022 of \$2,954 million (October 31, 2021 - \$2,436 million), which is presented in Interest and dividend income in the Consolidated Statements of Income.

(3) Includes interest expense on lease liabilities for the year ended October 31, 2022 of \$182 million (October 31, 2021 - \$183 million).

Fee income arising from financial instruments

For the year ended October 31, 2022, we earned \$6,118 million in fees from banking services (October 31, 2021 – \$5,583 million). For the year ended October 31, 2022, we also earned \$14,932 million in fees from investment management, trust, custodial, underwriting, brokerage and other similar fiduciary services to retail and institutional clients (October 31, 2021 – \$15,167 million). These fees are included in Non-interest income.

Fair value of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy

(Millions of Canadian dollars)	As of											
	October 31, 2022					October 31, 2021						
	Fair value measurements using				Netting adjustments	Fair value	Fair value measurements using					
Level 1	Level 2	Level 3		Level 1			Level 2	Level 3		Fair value		
Financial assets												
Interest-bearing deposits with banks	\$	–	\$ 84,468	\$	–	\$	\$ 84,468	\$	–	\$ 56,896		
Securities												
Trading												
Debt issued or guaranteed by:												
Canadian government (1)												
Federal	15,024	3,779	–		18,803	8,977	2,380	–		11,357		
Provincial and municipal	–	13,257	–		13,257	–	11,068	–		11,068		
U.S. federal, state, municipal and agencies (1), (2)	1,254	35,570	4		36,828	215	22,718	25		22,978		
Other OECD government (3)	1,325	3,452	–		4,777	2,729	5,730	–		8,459		
Mortgage-backed securities (1)	–	2	–		2	–	4	–		4		
Asset backed securities												
Non CDO securities (4)	–	1,308	2		1,310	–	881	2		883		
Corporate debt and other debt	–	21,162	7		21,169	–	23,085	25		23,110		
Equities	46,592	3,593	1,874		52,059	59,826	3,015	3,530		61,371		
	64,195	82,123	1,887		148,205	68,747	68,911	1,582		139,240		
Investment												
Debt issued or guaranteed by:												
Canadian government (1)												
Federal	1,226	2,555	–		3,781	1,975	1,730	–		3,705		
Provincial and municipal	–	2,124	–		2,124	–	3,132	–		3,132		
U.S. federal, state, municipal and agencies (1), (2)	440	43,918	–		44,358	12	54,815	–		54,827		
Other OECD government	–	5,144	–		5,144	–	5,956	–		5,956		
Mortgage-backed securities (1)	–	2,860	28		2,888	–	2,727	28		2,747		
Asset backed securities												
CDO	–	7,524	–		7,524	–	7,074	–		7,074		
Non CDO securities	–	524	–		524	–	586	–		586		
Corporate debt and other debt	–	25,659	151		25,720	–	19,625	152		19,777		
Equities	34	395	397		826	46	153	334		533		
	1,702	98,413	576		92,891	2,031	73,798	506		78,135		
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed												
	–	264,665	–		264,665	–	265,011	–		265,011		
Loans												
Other	–	9,673	1,692		11,365	–	11,503	1,877		12,528		
Derivatives												
Interest rate contracts	–	39,804	263		40,067	–	33,857	320		34,177		
Foreign exchange contracts	–	99,424	13		99,437	–	41,224	74		41,298		
Credit derivatives	–	388	–		388	–	34	–		34		
Other contracts	3,939	14,786	62		18,787	3,175	17,955	26		21,156		
Valuation adjustments	–	(2,100)	45		(2,055)	–	(819)	9		(810)		
Total gross derivatives	3,939	152,302	383		156,624	3,175	92,251	429		95,855		
Netting adjustments	–	–	–		(2,185)	–	–	–		(314)		
Total derivatives	3,939	152,302	383		154,439	3,175	92,251	429		95,541		
Other assets	1,221	2,141	18		3,377	1,476	2,635	–		4,109		
	571,057	548,585	5,453	\$	(2,185)	\$759,410	\$75,427	\$573,003	\$ 3,594	\$	(314)	\$ 651,710
Financial liabilities												
Deposits												
Personal	\$	–	\$ 22,016	\$	241	\$	\$ 22,257	\$	–	\$ 18,498	\$	151
Business and government	–	152,566	–		152,566	–	132,369	–		132,369	–	
Bank	–	7,196	–		7,196	–	17,251	–		17,251	–	
Other												
Obligations related to securities sold short	16,383	19,128	–		35,511	19,545	19,496	–		37,841	–	
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	–	248,835	–		248,835	–	236,147	–		236,147	–	
Derivatives												
Interest rate contracts	–	39,592	1,122		40,714	–	28,566	955		29,521	–	
Foreign exchange contracts	–	94,310	145		94,455	–	40,484	27		40,511	–	
Credit derivatives	–	125	–		125	–	120	–		120	–	
Other contracts	3,847	16,663	847		21,357	3,699	17,456	419		21,574	–	
Valuation adjustments	–	(967)	(8)		(975)	–	38	(11)		27	–	
Total gross derivatives	3,847	149,723	2,106		155,676	3,699	86,664	1,390		87,753	–	
Netting adjustments	–	–	–		(2,185)	–	–	–		(314)	–	
Total derivatives	3,847	149,723	2,106		153,491	3,699	86,664	1,390		87,439	–	
Other liabilities	341	(632)	–		(291)	258	560	7		825	–	
	\$20,571	\$598,832	\$ 2,347	\$	(2,185)	\$ 639,565	\$22,702	\$510,985	\$ 1,548	\$	(314)	\$ 534,521

(1) As at October 31, 2022, residential and commercial mortgage-backed securities (MBS) included in all fair value levels of trading securities were \$12,273 million and \$nil (October 31, 2021 – \$13,124 million and \$nil), respectively, and in all fair value levels of investment securities were \$23,362 million and \$2,755 million (October 31, 2021 – \$13,542 million and \$2,592 million), respectively.

(2) United States (U.S.).

(3) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD).

(4) Collateralized debt obligations (CDO).

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Fair values of our significant assets and liabilities measured on a recurring basis are determined and classified in the fair value hierarchy table using the following valuation techniques and inputs.

Interest-bearing deposits with banks

The majority of our Interest-bearing deposits with banks are designated as FVTPL. These FVTPL deposits are composed of short-dated deposits placed with banks, and are included in Interest-bearing deposits with banks in the fair value hierarchy table. The fair values of these instruments are determined using the discounted cash flow method. The inputs to the valuation models include interest rate swap curves and credit spreads, where applicable. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

Government bonds (Canadian, U.S. and other OECD governments)

Government bonds are included in Canadian government debt, U.S. federal, state, municipal and agencies debt, Other OECD government debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. The fair values of government issued or guaranteed debt securities in active markets are determined by reference to recent transaction prices, broker quotes, or third-party vendor prices and are classified as Level 1 in the hierarchy. The fair values of securities that are not traded in active markets are based on either security prices, or valuation techniques using implied yields and risk spreads derived from prices of actively traded and similar government securities. Securities with observable prices or rate inputs as compared to transaction prices, dealer quotes or vendor prices are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Corporate and U.S. municipal bonds

The fair values of corporate and U.S. municipal bonds, which are included in Corporate debt and other debt, U.S. federal, state, municipal and agencies debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table, are determined using either recently executed transaction prices, broker quotes, pricing services, or in certain instances, the discounted cash flow method using rate inputs such as benchmark yields (CDOR, Secured Overnight Financing Rate (SOFR) and other similar reference rates) and risk spreads of comparable securities. Securities with observable prices or rate inputs are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Asset-backed securities and Mortgage-backed securities

Asset backed securities (ABS) and MBS are included in Asset-backed securities, Mortgage-backed securities, Canadian government debt, U.S. federal, state, municipal and agencies debt, and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. Inputs for valuation of ABS and MBS are, when available, traded prices, dealer or lead manager quotes, broker quotes and vendor prices of the identical securities. When prices of the identical securities are not readily available, we use industry standard models with inputs such as discount margins, yields, default, prepayment and loss severity rates that are implied from transaction prices, dealer quotes or vendor prices of comparable instruments. Where security prices and inputs are observable, ABS and MBS are classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, they are classified as Level 3 in the hierarchy.

Equities

Equities consist of listed and unlisted common shares, private equities, mutual funds and hedge funds with certain redemption restrictions and are included in equities and obligations for securities sold short. The fair values of common shares are based on quoted prices in active markets, where available, and are classified as Level 1 in the hierarchy. Where quoted prices in active markets are not readily available, fair value is determined based on quoted market prices for similar securities or through valuation techniques, such as multiples of earnings and the discounted cash flow method with forecasted cash flows and discount rate as inputs. Private equities are classified as Level 3 in the hierarchy as their inputs are not observable. Hedge funds are valued using Net Asset Values (NAV). If we can redeem a hedge fund at NAV prior to the next quarter end, the fund is classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Loans

Loans include base metal loans, corporate loans, banker acceptances and asset-backed financing loans. Fair values are determined based on market prices, if available, or discounted cash flow method using the following inputs: market interest rates, base metal commodity prices, market based spreads of assets with similar credit ratings and terms to maturity, LGD, expected default frequency implied from credit derivative prices, if available, and relevant pricing information such as contractual rate, origination and maturity dates, redemption price, coupon payment frequency and day count convention. Loans with market prices or observable inputs are classified as Level 2 in the hierarchy and loans with unobservable inputs that have significant impacts on the fair values are classified as Level 3 in the hierarchy.

Derivatives

The fair values of exchange-traded derivatives, such as interest rate and equity options and futures, are based on quoted market prices and are typically classified as Level 1 in the hierarchy. OTC derivatives primarily consist of interest rate contracts, foreign exchange contracts and credit derivatives. The exchange-traded or OTC interest rate, foreign exchange and equity derivatives are included in Interest rate contracts, Foreign exchange contracts and Other contracts, respectively, in the fair value hierarchy table. The fair values of OTC derivatives are determined using valuation models when quoted market prices or third-party consensus pricing information are not available. The valuation models, such as discounted cash flow method or Black-Scholes option model, incorporate observable or unobservable inputs for interest and foreign exchange rates, equity and commodity prices (including indices), credit spreads, corresponding market volatility levels, and other market-based pricing factors. Other adjustments to fair value include bid-offer, CVA, FVA, OIS, parameter and model uncertainties, and unrealized gain or loss at inception of a transaction. A derivative instrument is classified as Level 2 in the hierarchy if observable market inputs are available or the unobservable inputs are not significant to the fair value. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Securities borrowed or purchased under resale agreements and securities loaned or sold under repurchase agreements

In the fair value hierarchy table, these instruments are included in Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned. The fair values

of these contracts are determined using valuation techniques such as the discounted cash flow method using interest rate curves as inputs. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

Deposits

A majority of our deposits are measured at amortized cost but certain deposits are designated as FVTPL. These FVTPL deposits include deposits taken from clients, issuances of certificates of deposits and promissory notes, and interest rate and equity linked notes. The fair values of these instruments are determined using the discounted cash flow method and derivative option valuation models. The inputs to the valuation models include benchmark yield curves, credit spreads, interest rates, equity and interest rate volatility, dividends and correlation, where applicable. They are classified as Level 2 or 3 instruments in the hierarchy, depending on the significance of the unobservable credit spreads, volatility, dividend and correlation rates.

Quantitative information about fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3 Instruments)

The following table presents fair values of our significant Level 3 financial instruments, valuation techniques used to determine their fair values, ranges and weighted averages of unobservable inputs.

As at October 31, 2022 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

Products	Reporting line in the fair value hierarchy table	Fair value		Valuation techniques	Significant unobservable inputs (1)	Range of input values (1), (2)		
		Assets	Liabilities			Low	High	Weighted average / Inputs distribution
Corporate debt and related derivatives	Corporate debt and other debt	\$ 7		Price-based Discounted cash flows	Prices Credit spread Credit enhancement	\$ 1.00	\$ 111.90	\$ 85.64
	Loans Derivative related liabilities	1,492	\$ 130			1.67%	10.73%	6.20%
						11.70%	15.60%	13.00%
Government debt and municipal bonds	Corporate debt and other debt	151		Discounted cash flows	Yields	7.85%	10.72%	8.92%
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Equities Derivative related liabilities	2,271	2	Market comparable	EV/EBITDA multiples	3.97X	14.31X	8.59X
				Price-based	P/E multiples	8.47X	24.04X	12.46X
				Discounted cash flows	EV/Rev multiples	0.35X	5.77X	3.88X
					Liquidity discounts (4)	10.00%	40.00%	17.35%
					Discount rate	10.80%	10.80%	10.80%
					NAV / prices (5)	n.a.	n.a.	n.a.
Interest rate derivatives and interest-rate-linked structured notes (6), (7)	Derivative related assets Derivative related liabilities	270	1,216	Discounted cash flows	Interest rates	1.88%	4.49%	High
				Option pricing model	CPI swap rates	1.98%	2.59%	Even
					IR-IR correlations	19.00%	67.00%	Even
					FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Even
					FX-FX correlations	68.00%	68.00%	Even
Equity derivatives and equity-linked structured notes (6), (7)	Derivative related assets Deposits Derivative related liabilities	62	241 655	Discounted cash flows	Dividend yields	(0.63)%	8.28%	Lower
				Option pricing model	Equity (EQ)-EQ correlations	33.00%	94.90%	Middle
					EQ-FX correlations	(83.15)%	38.44%	Middle
					EQ volatilities	7.00%	129.00%	Upper
Other (8)	Asset-backed securities	2						
	Derivative related assets	51						
	Other assets	15						
	Mortgage-backed securities	28						
	U.S. state, municipal and agencies debt	4						
	Derivative related liabilities		103					
	Other liabilities		-					
Total		\$ 4,553	\$ 2,347					

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

As at October 31, 2021 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

Products	Reporting line in the fair value hierarchy table	Fair value		Valuation techniques	Significant unobservable inputs (3)	Range of input values (1), (2)		Weighted average / Inputs distribution
		Assets	Liabilities			Low	High	
Corporate debt and related derivatives	Corporate debt and other debt	\$ 27		Price-based	Prices	\$ 29.18	\$ 127.01	\$ 96.36
	Loans	1,077		Discounted cash flows	Credit spread	1.15%	6.92%	4.04%
	Derivative related liabilities		\$ 9		Credit enhancement	11.92%	15.90%	13.25%
Government debt and municipal bonds	Corporate debt and other debt	150		Discounted cash flows	Yields	3.91%	8.17%	5.91%
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Equities	1,864		Market comparable	EV/EBITDA multiples	8.82X	26.00X	9.16X
	Derivative related liabilities			Price-based	P/E multiples	9.40X	38.00X	10.96X
			2	Discounted cash flows	EV/Rev multiples	1.14X	20.80X	5.40X
					Liquidity discounts (4)	10.00%	40.00%	16.40%
					Discount rate	10.65%	10.65%	10.65%
Interest rate derivatives and interest-rate-linked structured notes (6), (7)	Derivative related assets	367		Discounted cash flows	NAV / prices (5)	n.a.	n.a.	n.a.
				Option pricing model	Interest rates	0.11%	2.46%	High
	Derivative related liabilities	974			CPI swap rates	1.76%	2.42%	Even
					IR-IR correlations	19.00%	67.00%	Even
					FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Even
Equity derivatives and equity-linked structured notes (6), (7)	Derivative related assets	25		Discounted cash flows	Equity (EQ) correlations	0.00%	6.37%	Lower
	Deposits		151	Option pricing model	EQ-FX correlations	(60.50%)	27.30%	Middle
	Derivative related liabilities		381		EQ volatilities	8.00%	128.00%	Upper
Other (8)	Asset-backed securities	2						
	Derivative related assets	37						
	Other assets	—						
	Mortgage-backed securities	20						
	U.S. state, municipal and agencies debt	25						
	Derivative related liabilities		24					
	Other liabilities		7					
Total		\$ 3,594	\$ 1,548					

(1) The low and high input values represent the actual highest and lowest level inputs used to value a group of financial instruments in a particular product category. These input ranges do not reflect the level of input uncertainty, but are affected by the different underlying instruments within the product category. The input ranges will therefore vary from period to period based on the characteristics of the underlying instruments held at each balance sheet date. Where provided, the weighted average of the input values is calculated based on the relative fair values of the instruments within the product category. The weighted averages for derivatives are not presented in the table as they would not provide a comparable metric; instead, distribution of significant unobservable inputs within the range for each product category is indicated in the table.

(2) Price-based inputs are significant for certain debt securities and are based on external benchmarks, comparable proxy instruments or pre-quarter-end trade data. For these instruments, the price input is expressed in dollars for each \$100 par value. For example, with an input price of \$105, an instrument is valued at a premium over its par value.

(3) The significant unobservable inputs include the following: (i) Enterprise Value (EV); (ii) Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (EBITDA);

(iii) Price / Earnings (P/E); (iv) Revenue (Rev); (v) Consumer Price Index (CPI); (vi) Interest Rate (IR); (vii) Foreign Exchange (FX); and (viii) Equity (EQ).

(4) Fair value of securities with liquidity discount inputs totalled \$373 million (October 31, 2021 - \$385 million).

(5) NAV of a hedge fund is total fair value of assets less liabilities divided by the number of fund units. Private equities are valued based on NAV or valuation techniques. The range for NAV per unit or price per share has not been disclosed for the hedge funds or private equities due to the dispersion of prices given the diverse nature of the investments.

(6) The level of aggregation and diversity within each derivative instrument category may result in certain ranges of inputs being wide and inputs being unevenly distributed across the range. In the table, we indicated whether the majority of the inputs are concentrated toward the upper, middle, or lower end of the range, or evenly distributed throughout the range.

(7) The structured notes contain embedded equity or interest rate derivatives with unobservable inputs that are similar to those of the equity or interest rate derivatives.

(8) Other primarily includes certain insignificant instruments such as auction rate securities, commodity derivatives, foreign exchange derivatives, contingent considerations, bank-owned life insurance and retractable shares.

n.a. not applicable

Sensitivity to unobservable inputs and interrelationships between unobservable inputs

Yield, credit spreads/discount margins

A financial instrument's yield is the interest rate used to discount future cash flows in a valuation model. An increase in the yield, in isolation, would result in a decrease in a fair value measurement and vice versa. A credit spread/discount margin is the difference between a debt instrument's yield and a benchmark instrument's yield. Benchmark instruments have high credit quality ratings, similar maturities and are often government bonds. The credit spread/discount margin therefore represents the discount rate used to determine the present value of future cash flows of an asset to reflect the market return required for uncertainty in the estimated cash flows. The credit spread/discount margin for an instrument forms part of the yield used in a discounted cash flow method.

Funding spread

Funding spreads are credit spreads specific to funding or deposit rates. A decrease in funding spreads, on its own, will increase the fair value of our liabilities, and vice versa.

Default rates

A default rate is the rate at which borrowers fail to make scheduled loan payments. A decrease in the default rate will typically increase the fair value of the loan, and vice versa. This effect will be significantly more pronounced for a non-government guaranteed loan than a government guaranteed loan.

Prepayment rates

A prepayment rate is the rate at which a loan will be repaid in advance of its expected amortization schedule. Prepayments change the future cash flows of a loan. An increase in the prepayment rate in isolation will result in an increase in fair value when the loan interest rate is lower than the current reinvestment rate, and a decrease in the prepayment rate in isolation will result in a decrease in fair value when the loan interest rate is lower than the current reinvestment rate. Prepayment rates are generally negatively correlated with interest rates.

Recovery and loss severity rates

A recovery rate is an estimation of the amount that can be collected in a loan default scenario. The recovery rate is the recovered amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. The inverse concept of recovery is loss severity. Loss severity rate is an estimation of the loan amount not collected when a loan defaults. The loss severity rate is the loss amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. Generally, an increase in the recovery rate or a decrease in the loss severity rate will increase the loan fair value, and vice versa.

Volatility rates

Volatility measures the potential variability of future prices and is often measured as the standard deviation of price movements. Volatility is an input to option pricing models used to value derivatives and issued structured notes. Volatility is used in valuing equity, interest rate, commodity and foreign exchange options. A higher volatility rate means that the underlying price or rate movements are more likely to occur. Higher volatility rates may increase or decrease an option's fair value depending on the option's terms. The determination of volatility rates is dependent on various factors, including but not limited to, the underlying's market price, the strike price and maturity.

Dividend yields

A dividend yield is the underlying equity's expected dividends expressed as an annual percentage of its price. Dividend yield is used as an input for forward equity price and option models. Higher dividend yields will decrease the forward price, and vice versa. A higher dividend yield will increase or decrease an option's value, depending on the option's terms.

Correlation rates

Correlation is the linear relationship between the movements in two different variables. Correlation is an input to the valuation of derivative contracts and issued structured notes when an instrument's payout is determined by correlated variables. When variables are positively correlated, an increase in one variable will result in an increase in the other variable. When variables are negatively correlated, an increase in one variable will result in a decrease in the other variable. The referenced variables can be within a single asset class or market (equity, interest rate, commodities, credit and foreign exchange) or between variables in different asset classes (equity to foreign exchange, or interest rate to foreign exchange). Changes in correlation will either increase or decrease a financial instrument's fair value depending on the terms of the instrument.

Interest rates

An interest rate is the percentage amount charged on a principal or notional amount. Increasing interest rates will decrease the discounted cash flow value of a financial instrument, and vice versa.

Consumer Price Index swap rates

A CPI swap rate is expressed as a percentage of an increase in the average price of a basket of consumer goods and services, such as transportation, food and medical care. An increase in the CPI swap rate will cause inflation swap payments to be larger, and vice versa.

EV/EBITDA multiples, P/E multiples, EV/Rev multiples, and liquidity discounts

Private equity valuation inputs include EV/EBITDA multiples, P/E multiples and EV/Rev multiples. These are used to calculate either enterprise value or share value of a company based on a multiple of earnings or revenue estimates. Higher multiples equate to higher fair values for all multiple types, and vice versa. A liquidity discount may be applied when few or no transactions exist to support the valuations.

Credit Enhancement

Credit enhancement is an input to the valuation of securitized transactions and is the amount of loan loss protection for a senior tranche. Credit enhancement is expressed as a percentage of the transaction sizes. An increase in credit enhancement will cause the credit spread to decrease and the tranche fair value to increase, and vice versa.

Interrelationships between unobservable inputs

Unobservable inputs, including the above discount margin, default rate, prepayment rate, and recovery and loss severity rates, may not be independent of each other. For example, the discount margin can be affected by a change in default rate, prepayment rate, or recovery and loss severity rates. Discount margins will generally decrease when default rates decline or when recovery rates increase.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Changes in fair value measurement for instruments measured on a recurring basis and categorized in Level 3

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2022									
	Fair value at beginning of period	Gains (losses) included in earnings	Gains (losses) included in OCI (1)	Purchases (issuances)	Settlement (sales) and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value at end of period	(losses) included in earnings for positions still held	Gains
Assets										
Securities										
Trading										
Debt issued or guaranteed by:										
U.S. state, municipal and agencies	\$ 25	\$ -	\$ 2	\$ -	\$ (23)	\$ -	\$ -	\$ 4	\$ -	
Asset-backed securities										
Non-CDO securities	2	-	-	-	-	-	-	2	-	
Corporate debt and other debt	25	(3)	-	-	(6)	9	(18)	7	-	
Equities	1,530	14	100	314	(82)	1	(3)	1,874	43	
	1,582	11	102	314	(111)	10	(21)	1,887	43	
Investment										
Mortgage-backed securities	20	-	8	-	-	-	-	28	n.a.	
Corporate debt and other debt	152	-	2	-	-	-	(3)	151	n.a.	
Equities	334	-	51	11	(1)	37	(35)	397	n.a.	
	506	-	61	11	(1)	37	(38)	576	n.a.	
Loans	1,077	(25)	(37)	407	(466)	802	(66)	1,692	(78)	
Other										
Net derivative balances (3)										
Interest rate contracts	(635)	(187)	(5)	17	64	(13)	(100)	(859)	(16)	
Foreign exchange contracts	47	(103)	(2)	(22)	3	5	(60)	(132)	(90)	
Other contracts	(393)	165	(34)	(245)	70	(406)	58	(785)	271	
Valuation adjustments	20	-	-	25	(11)	19	-	53	-	
Other assets	-	-	1	15	(1)	-	-	15	-	
	\$ 2,204	\$ (139)	\$ 86	\$ 522	\$ (453)	\$ 454	\$ (227)	\$ 2,447	\$ 130	
Liabilities										
Deposits	\$ (151)	\$ 2	\$ (3)	\$ (120)	\$ 26	\$ (143)	\$ 148	\$ (241)	\$ 19	
Other										
Other liabilities	(7)	(1)	-	-	8	-	-	-	-	
	\$ (158)	\$ 1	\$ (3)	\$ (120)	\$ 34	\$ (143)	\$ 148	\$ (241)	\$ 19	

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2021									
	Fair value at beginning of period	Gains (losses) included in earnings	Gains (losses) included in OCI (1)	Purchases (issuances)	Settlement (sales) and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value at end of period	(losses) included in earnings for positions still held	Gains
Assets										
Securities										
Trading										
Debt issued or guaranteed by:										
U.S. state, municipal and agencies	\$ 44	\$ -	\$ (2)	\$ -	\$ (17)	\$ -	\$ -	\$ 25	\$ 1	
Asset-backed securities										
Non-CDO securities	2	-	-	-	-	-	-	2	-	
Corporate debt and other debt	30	(2)	-	12	(5)	14	(24)	25	(1)	
Equities	1,261	96	(60)	338	(125)	26	(6)	1,530	164	
	1,337	94	(62)	350	(147)	40	(30)	1,582	164	
Investment										
Mortgage-backed securities	27	-	(7)	-	-	-	-	20	n.a.	
Corporate debt and other debt	160	-	(12)	-	4	-	-	152	n.a.	
Equities	335	-	34	5	(2)	-	(38)	334	n.a.	
	522	-	15	5	2	-	(38)	506	n.a.	
Loans	1,070	(5)	(19)	264	(8)	73	(298)	1,077	30	
Other										
Net derivative balances (3)										
Interest rate contracts	(588)	84	(1)	5	(109)	(4)	(22)	(635)	84	
Foreign exchange contracts	22	14	-	38	(25)	7	(9)	47	1	
Other contracts	(301)	(20)	11	(142)	102	(276)	233	(393)	(10)	
Valuation adjustments	40	-	-	6	(26)	-	-	20	-	
Other assets	53	(39)	(2)	-	(12)	-	-	-	-	
	\$ 2,155	\$ 128	\$ (58)	\$ 526	\$ (223)	\$ (160)	\$ (164)	\$ 2,204	\$ 269	
Liabilities										
Deposits	\$ (139)	\$ (66)	\$ 5	\$ (191)	\$ 51	\$ (154)	\$ 343	\$ (151)	\$ 6	
Other										
Other liabilities	(38)	22	1	-	8	-	-	(7)	23	
	\$ (177)	\$ (44)	\$ 6	\$ (191)	\$ 59	\$ (154)	\$ 343	\$ (158)	\$ 29	

(1) These amounts include the foreign currency translation gains or losses arising on consolidation of foreign subsidiaries relating to the Level 3 instruments, where applicable. The unrealized gains on investment securities recognized in OCI were \$50 million for the year ended October 31, 2022 (October 31, 2021 - gains of \$44 million) excluding the translation gains or losses arising on consolidation.

(2) Other includes amortization of premiums or discounts recognized in net income.

(3) Net derivatives as at October 31, 2022 included derivative assets of \$383 million (October 31, 2021 - \$419 million) and derivative liabilities of \$2,306 million (October 31, 2021 - \$1,390 million).

n.a. not applicable

Transfers between fair value hierarchy levels for instruments carried at fair value on a recurring basis

Transfers between Level 1 and Level 2, and transfers into and out of Level 3 are assumed to occur at the end of the period. For an asset or a liability that transfers into Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is excluded from the Gains (losses) included in earnings for positions still held column of the above reconciliation, whereas for transfers out of Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is included in the same column of the above reconciliation.

Transfers between Level 1 and 2 are dependent on whether fair value is obtained on the basis of quoted market prices in active markets (Level 1).

During the year ended October 31, 2022, there were no significant transfers out of Level 1 to Level 2. During the year ended October 31, 2021, transfers out of Level 1 to Level 2 included Obligations related to securities sold short of \$498 million.

During the year ended October 31, 2022, there were no significant transfers out of Level 2 to Level 1. During the year ended October 31, 2021, transfers out of Level 2 to Level 1 included Obligations related to securities sold short of \$130 million.

Transfers between Level 2 and Level 3 are primarily due to either a change in the market observability for an input, or a change in an unobservable input's significance to a financial instrument's fair value.

During the year ended October 31, 2022, significant transfers out of Level 2 to Level 3 included:

- \$777 million of Loans, due to changes in the market observability of inputs.
- \$227 million of OTC equity options in Other contracts comprised of \$57 million of derivative related assets and \$284 million of derivative related liabilities, due to changes in the market observability of inputs and changes in the significance of unobservable inputs.
- \$127 million of loan underwriting commitments in derivative related liabilities of Other contracts, due to changes in the market observability of inputs.

During the year ended October 31, 2021, significant transfers out of Level 2 to Level 3 included:

- \$277 million of OTC equity options in Other contracts comprised of \$17 million of derivative related assets and \$294 million of derivative related liabilities, due to changes in the market observability of inputs and changes in the significance of unobservable inputs.
- \$154 million of Personal deposits, due to changes in the significance of unobservable inputs.

During the year ended October 31, 2022, there were no significant transfers out of Level 3 to Level 2.

During the year ended October 31, 2021, significant transfers out of Level 3 to Level 2 included:

- \$298 million of Loans, due to changes in the significance of unobservable inputs.
- \$245 million of OTC equity options in Other contracts comprised of \$69 million of derivative related assets and \$314 million of derivative related liabilities, due to changes in the market observability of inputs and changes in the significance of unobservable inputs.
- \$343 million of Personal deposits, due to changes in the significance of unobservable inputs.

Positive and negative fair value movements of Level 3 financial instruments from using reasonably possible alternative assumptions

A financial instrument is classified as Level 3 in the fair value hierarchy if one or more of its unobservable inputs may significantly affect the measurement of its fair value. In preparing the financial statements, appropriate levels for these unobservable input parameters are chosen so that they are consistent with prevailing market evidence or management judgment. Due to the unobservable nature of the prices or rates, there may be uncertainty about the valuation of these Level 3 financial instruments.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

The following table summarizes the impacts to fair values of Level 3 financial instruments using reasonably possible alternative assumptions. This sensitivity disclosure is intended to illustrate the potential impact of the relative uncertainty in the fair value of Level 3 financial instruments. In reporting the sensitivities below, we offset balances in instances where: (i) the move in valuation factors cause an offsetting positive and negative fair value movement, (ii) both offsetting instruments are in Level 3, and (iii) exposures are managed and reported on a net basis. With respect to overall sensitivity, it is unlikely in practice that all reasonably possible alternative assumptions would simultaneously be realized.

	As at					
	October 31, 2022			October 31, 2021		
(Millions of Canadian dollars)	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives
Securities						
Trading						
Debt issued or guaranteed by: U.S. state, municipal and agencies	\$ 4	\$ –	\$ –	\$ 25	\$ –	\$ (1)
Asset-backed securities	2	–	–	2	–	–
Corporate debt and other debt	7	–	–	25	1	(1)
Equities	1,874	27	(23)	1,530	19	(16)
Investment						
Mortgage-backed securities	28	4	(4)	20	4	(4)
Corporate debt and other debt	151	12	(10)	152	14	(13)
Equities	397	38	(39)	334	33	(34)
Loans	1,692	60	(62)	1,077	23	(24)
Derivatives	383	5	(3)	429	7	(5)
Other assets	15	–	–	–	–	–
	\$ 4,553	\$ 146	\$ (141)	\$ 3,594	\$ 101	\$ (98)
Deposits	\$ (241)	\$ 9	\$ (9)	\$ (151)	\$ –	\$ –
Derivatives	(2,106)	55	(57)	(1,390)	30	(77)
Other						
Other liabilities	–	–	–	(7)	–	–
	\$ (2,347)	\$ 64	\$ (66)	\$ (1,548)	\$ 30	\$ (77)

Sensitivity results

As at October 31, 2022, the effects of applying other reasonably possible alternative assumptions to the Level 3 asset positions would be an increase of \$146 million and a reduction of \$141 million in fair value, of which \$54 million and \$53 million would be recorded in Other components of equity, respectively. The effects of applying these assumptions to the Level 3 liability positions would result in a decrease of \$64 million and an increase of \$66 million in fair value.

Level 3 valuation inputs and approaches to developing reasonably possible alternative assumptions

The following is a summary of the unobservable inputs used in the valuation of the Level 3 instruments and our approaches to developing reasonably possible alternative assumptions used to determine sensitivity.

Financial assets or liabilities	Sensitivity methodology
Asset-backed securities, corporate debt, government debt, municipal bonds and loans	Sensitivities are determined based on adjusting, plus or minus one standard deviation, the bid-offer spreads or input prices if a sufficient number of prices is received, adjusting input parameters such as credit spreads or using high and low vendor prices as reasonably possible alternative assumptions.
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Sensitivity of direct private equity investments is determined by (i) adjusting the discount rate by 2% when the discounted cash flow method is used to determine fair value, (ii) adjusting the price multiples based on the range of multiples of comparable companies when price-multiples-based models are used, or (iii) using an alternative valuation approach. The private equity fund, hedge fund and related equity derivative NAVs are provided by the fund managers, and as a result, there are no other reasonably possible alternative assumptions for these investments.
Interest rate derivatives	Sensitivities of interest rate and cross currency swaps are derived using plus or minus one standard deviation of the inputs, and an amount representing model and parameter uncertainty, where applicable.
Equity derivatives	Sensitivity of the Level 3 position is determined by shifting the unobservable model inputs by plus or minus one standard deviation of the pricing service market data including volatility, dividends or correlations, as applicable.
Bank funding and deposits	Sensitivities of deposits are calculated by shifting the funding curve by plus or minus certain basis points.
Structured notes	Sensitivities for interest-rate-linked and equity-linked structured notes are derived by adjusting inputs by plus or minus one standard deviation, and for other deposits, by estimating a reasonable move in the funding curve by plus or minus certain basis points.

Fair value for financial instruments that are carried at amortized cost and classified using the fair value hierarchy

	As at October 31, 2022					
	Fair value approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value Fair value measurements using				Total fair value
(Millions of Canadian dollars)		Level 1	Level 2	Level 3	Total	
Interest-bearing deposits with banks	\$ 23,543	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 23,543
Amortized cost securities (2)	-	-	70,073	-	70,073	70,073
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	42,224	-	10,956	-	10,956	53,180
Loans						
Retail	70,162	-	446,809	4,457	451,266	521,428
Wholesale	17,943	-	230,880	4,993	235,873	253,816
	88,105	-	677,689	9,450	687,139	775,244
Other assets	72,198	-	716	170	886	73,084
	226,070	-	759,434	9,620	769,054	995,124
Deposits						
Personal	271,414	-	108,549	433	108,982	380,396
Business and government	406,045	-	198,265	792	199,057	605,102
Bank	22,638	-	14,120	-	14,120	36,758
	700,097	-	320,934	1,225	322,159	1,022,256
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	25,112	-	-	-	-	25,112
Other liabilities	77,801	-	1,554	10,805	12,359	90,160
Subordinated debentures	-	-	9,608	60	9,668	9,668
	\$ 803,010	\$ -	\$ 332,096	\$ 12,090	\$ 344,186	\$ 1,147,196

	As at October 31, 2021					
	Fair value approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value				Total fair value
(Millions of Canadian dollars)		Fair value measurements using			Total	
		Level 1	Level 2	Level 3		
Interest-bearing deposits with banks	\$ 22,742	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 22,742
Amortized cost securities (2)	-	1,025	65,798	-	66,823	66,823
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	31,368	-	11,524	-	11,524	42,892
Loans						
Retail	68,377	-	429,672	4,228	433,900	502,277
Wholesale	16,228	-	184,055	4,400	188,455	204,683
	84,605	-	613,727	8,628	622,355	706,960
Other assets	57,859	-	489	135	624	58,483
	196,574	1,025	691,538	8,763	701,326	897,900
Deposits						
Personal	272,675	-	70,908	457	71,365	344,040
Business and government	418,185	-	146,334	587	146,921	565,106
Bank	16,943	-	7,792	8	7,800	24,743
	707,803	-	225,034	1,052	226,086	933,889
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	26,054	-	-	-	-	26,054
Other liabilities	55,495	-	1,256	7,998	9,254	64,749
Subordinated debentures	-	-	9,545	56	9,601	9,601
	\$ 789,352	\$ -	\$ 235,835	\$ 9,106	\$ 244,941	\$ 1,034,293

(1) Certain financial instruments have not been assigned to a level as the carrying amount approximates their fair values.

(2) Included in Securities - Investment, net of applicable allowance on the Consolidated Balance Sheets.

Fair values of financial assets and liabilities carried at amortized cost and disclosed in the table above are determined using the following valuation techniques and inputs.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Amortized cost securities

Fair values of government bonds, corporate bonds, and ABS are based on quoted prices. Fair values of certain Non-OECD government bonds are based on vendor prices or the discounted cash flow method with yield curves of other countries' government bonds as inputs. For ABS, where market prices are not available, the fair value is determined using the discounted cash flow method. The inputs to the valuation model generally include market interest rates, spreads and yields derived from comparable securities, prepayment, and LGD.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned

Valuation methods used for the long-term instruments are described in the Fair value of assets and liabilities measured on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy section of this note. The carrying values of short-term instruments generally approximate their fair values.

Loans – Retail

Retail loans include residential mortgages, personal and small business loans and credit cards. For residential mortgages, and personal and small business loans, we segregate the portfolio based on certain attributes such as product type, contractual interest rate, term to maturity and credit scores, if applicable. Fair values of these loans are determined by the discounted cash flow method using applicable inputs such as prevailing interest rates, contractual and posted client rates, client discounts, credit spreads, prepayment rates and loan-to-value (LTV) ratios. Fair values of credit card receivables are also calculated based on a discounted cash flow method with portfolio yields, write-offs and monthly payment rates as inputs. The carrying values of short-term and variable rate loans generally approximate their fair values.

Loans – Wholesale

Where market prices are available, wholesale loans are valued based on market prices. Otherwise, fair value is determined by the discounted cash flow method using the following inputs: market interest rates and market based spreads of assets with similar credit ratings and terms to maturity, LGD, expected default frequency implied from credit default swap prices, if available, and relevant pricing information such as contractual rate, origination and maturity dates, redemption price, coupon payment frequency and date convention.

Deposits

Deposits are comprised of demand, notice, and term deposits which include senior deposit notes we have issued to provide us with long-term funding. Fair values of term deposits are determined by one of several valuation techniques: (i) for term deposits and similar instruments, we segregate the portfolio based on term to maturity. Fair values of these instruments are determined by the discounted cash flow method using inputs such as client rates for new sales of the corresponding terms; and (ii) for senior deposit notes, we use actual traded prices, vendor prices or the discounted cash flow method using a market interest rate curve and our funding spreads as inputs. The carrying values of demand, notice, and short-term term deposits generally approximate their fair values.

Other assets and Other liabilities

Other assets and Other liabilities include receivables and payables relating to certain commodities. Fair values of the commodity receivables and payables are calculated by the discounted cash flow method using applicable inputs such as market interest rates, counterparties' credit spreads, our funding spreads, commodity forward prices and spot prices.

Subordinated debentures

Fair values of Subordinated debentures are based on market prices, dealer quotes or vendor prices when available. Where prices cannot be observed, fair value is determined using the discounted cash flow method, with applicable inputs such as market interest rates and credit spreads.

Note 4 Securities

Carrying value of securities

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2022						
	Term to maturity (1)						Total
	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years	With no specific maturity	
Trading (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	\$ 2,255	\$ 14,181	\$ 6,907	\$ 2,706	\$ 6,011	\$ –	\$ 32,060
U.S. federal, state, municipal and agencies	7,151	10,107	7,043	4,507	8,020	–	36,828
Other OECD government	1,343	233	606	241	2,354	–	4,777
Mortgage-backed securities	–	–	–	–	2	–	2
Asset-backed securities	779	49	67	207	208	–	1,310
Corporate debt and other debt	–	–	–	–	–	–	–
Bankers' acceptances	252	3	–	–	–	–	255
Other (3)	3,055	1,837	4,813	3,037	8,172	–	20,914
Equities	–	–	–	–	–	52,059	52,059
	14,835	26,410	19,436	10,698	24,767	52,059	148,205
Fair value through other comprehensive income (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government							
Federal							
Amortized cost	780	1,010	1,024	745	522	–	4,081
Fair value	778	1,009	1,012	635	347	–	3,781
Yield (4)	2.3%	2.3%	2.8%	1.6%	3.1%	–	2.4%
Provincial and municipal							
Amortized cost	237	215	616	56	1,561	–	2,685
Fair value	237	216	616	56	999	–	2,124
Yield (4)	2.0%	2.7%	2.0%	3.8%	4.1%	–	3.0%
U.S. federal, state, municipal and agencies							
Amortized cost	802	2,613	13,586	9,104	19,929	–	46,034
Fair value	802	2,615	13,554	9,061	18,326	–	44,358
Yield (4)	4.9%	0.4%	1.9%	3.4%	3.0%	–	2.6%
Other OECD government							
Amortized cost	1,105	642	3,406	1	–	–	5,154
Fair value	1,105	642	3,396	1	–	–	5,144
Yield (4)	2.4%	1.2%	1.7%	4.4%	–	–	1.8%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	–	–	–	41	2,944	–	2,985
Fair value	–	–	–	37	2,851	–	2,888
Yield (4)	–	–	–	4.5%	4.7%	–	4.7%
Asset-backed securities							
Amortized cost	–	–	46	6,331	1,911	–	8,288
Fair value	–	–	46	6,172	1,830	–	8,048
Yield (4)	–	–	4.6%	5.3%	5.4%	–	5.3%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	5,922	4,793	12,420	2,666	51	–	25,852
Fair value	5,919	4,792	12,307	2,656	46	–	25,720
Yield (4)	3.2%	2.8%	2.6%	3.1%	5.1%	–	2.8%
Equities							
Cost	–	–	–	–	–	551	551
Fair value (5)	–	–	–	–	–	828	828
Amortized cost	8,846	9,273	31,098	18,944	26,918	551	95,630
Fair value	8,841	9,274	30,931	18,618	24,399	828	92,891
Amortized cost (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	929	1,734	16,655	6,101	–	–	25,419
Yield (4)	2.4%	2.8%	2.0%	2.3%	–	–	2.1%
U.S. federal, state, municipal and agencies	161	784	3,885	3,784	25,518	–	34,132
Yield (4)	4.4%	3.0%	1.7%	2.3%	2.4%	–	2.3%
Other OECD government	235	1,574	3,645	64	–	–	5,518
Yield (4)	1.3%	1.3%	1.9%	1.3%	–	–	1.7%
Asset-backed securities	–	–	573	135	3	–	711
Yield (4)	–	–	3.0%	3.5%	1.5%	–	3.1%
Corporate debt and other debt	574	2,434	7,574	741	24	–	11,347
Yield (4)	0.8%	1.7%	2.6%	2.4%	4.9%	–	2.0%
Amortized cost, net of allowance	1,899	6,526	32,332	10,825	25,545	–	77,127
Fair value	1,899	6,455	30,579	9,433	21,707	–	70,073
Total carrying value of securities	\$ 25,575	\$ 42,210	\$ 82,699	\$ 40,141	\$ 74,711	\$ 52,887	\$ 318,223

Note 4 Securities (continued)

As at October 31, 2021							
(Millions of Canadian dollars)	Term to maturity (1)					With no specific maturity	Total
	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years		
Trading (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	\$ 1,244	\$ 4,252	\$ 6,187	\$ 3,339	\$ 7,403	\$ -	\$ 22,425
U.S. federal, state, municipal and agencies	2,381	1,616	6,203	4,092	8,686	-	22,978
Other OECD government	2,049	2,073	1,231	294	2,812	-	8,459
Mortgage-backed securities	-	-	-	-	4	-	4
Asset-backed securities	288	27	275	116	187	-	893
Corporate debt and other debt	-	-	-	-	-	-	-
Bankers' acceptances	316	135	-	-	-	-	451
Other (3)	2,317	2,526	5,433	3,716	8,667	-	22,659
Equities	-	-	-	-	-	61,371	61,371
	8,595	10,629	19,329	11,557	27,759	61,371	139,240
Fair value through other comprehensive income (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government							
Federal							
Amortized cost	161	1,180	1,382	592	526	-	3,841
Fair value	161	1,178	1,375	544	445	-	3,703
Yield (4)	0.4%	0.7%	1.8%	0.9%	2.4%	-	1.3%
Provincial and municipal							
Amortized cost	3	283	1,326	158	1,558	-	3,328
Fair value	3	283	1,322	158	1,366	-	3,132
Yield (4)	4.2%	2.6%	2.4%	1.7%	2.9%	-	2.6%
U.S. federal, state, municipal and agencies							
Amortized cost	1,131	5,010	7,960	2,380	18,197	-	34,678
Fair value	1,132	5,013	7,960	2,446	18,276	-	34,827
Yield (4)	-	0.9%	0.4%	2.6%	1.3%	-	1.1%
Other OECD government							
Amortized cost	176	1,274	4,498	1	-	-	5,949
Fair value	176	1,274	4,505	1	-	-	5,956
Yield (4)	1.7%	1.0%	1.3%	3.9%	-	-	1.2%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	-	-	56	55	2,646	-	2,757
Fair value	-	-	56	55	2,636	-	2,747
Yield (4)	-	-	1.2%	1.3%	1.2%	-	1.2%
Asset-backed securities							
Amortized cost	-	-	-	4,719	2,935	-	7,654
Fair value	-	-	-	4,719	2,941	-	7,660
Yield (4)	-	-	-	1.2%	1.3%	-	1.3%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	5,965	2,597	9,676	1,451	42	-	19,731
Fair value	5,965	2,599	9,699	1,463	51	-	19,777
Yield (4)	0.9%	1.2%	1.5%	0.8%	3.6%	-	1.2%
Equities							
Cost	-	-	-	-	-	242	242
Fair value (5)	-	-	-	-	-	533	533
Amortized cost	7,436	10,344	24,898	9,356	25,904	242	78,180
Fair value	7,437	10,347	24,917	9,386	25,715	533	78,335
Amortized cost (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	453	2,979	17,589	3,601	194	-	24,816
Yield (4)	1.1%	1.5%	1.5%	2.0%	1.7%	-	1.5%
U.S. federal, state, municipal and agencies	1,093	274	3,718	2,767	19,559	-	27,411
Yield (4)	-	1.0%	1.0%	2.1%	1.3%	-	1.3%
Other OECD government	1,914	1,212	2,790	58	-	-	5,974
Yield (4)	-	1.3%	0.8%	1.1%	-	-	-
Asset-backed securities	-	-	320	336	7	-	663
Yield (4)	-	-	0.5%	1.7%	1.4%	-	1.1%
Corporate debt and other debt	1,133	2,072	4,424	633	23	-	8,285
Yield (4)	1.0%	1.2%	1.6%	2.0%	4.7%	-	1.4%
Amortized cost, net of allowance	4,593	6,537	28,841	7,395	19,783	-	67,149
Fair value	4,597	6,567	28,701	7,311	19,647	-	66,823
Total carrying value of securities	\$ 20,625	\$ 27,513	\$ 73,087	\$ 28,338	\$ 73,257	\$ 61,904	\$ 284,724

- (1) Actual maturities may differ from contractual maturities shown above as borrowers may have the right to extend or prepay obligations with or without penalties.
- (2) Trading securities and FVOCI securities are recorded at fair value. Amortized cost securities, included in investment securities, are recorded at amortized cost and presented net of allowance for credit losses.
- (3) Primarily composed of corporate debt, supra-national debt, and commercial paper.
- (4) The weighted average yield is derived using the contractual interest rate and the carrying value at the end of the year for the respective securities.
- (5) Certain equity securities that are not held-for-trading purposes are designated as FVOCI.

Unrealized gains and losses on securities at FVOCI (1), (2)

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2022				October 31, 2021			
	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value
Debt issued or guaranteed by:								
Canadian government								
Federal (1)	\$ 4,081	\$ 1	\$ (301)	\$ 3,781	\$ 3,841	\$ 1	\$ (139)	\$ 3,703
Provincial and municipal	2,685	6	(567)	2,124	3,328	3	(199)	3,132
U.S. federal, state, municipal								
and agencies (3)	46,034	343	(2,019)	44,358	34,678	353	(204)	34,827
Other OECD government	5,154	7	(17)	5,144	5,949	8	(1)	5,956
Mortgage-backed securities (3)	2,985	1	(98)	2,888	2,757	2	(12)	2,747
Asset-backed securities								
CDO	7,741	3	(220)	7,524	7,074	1	(1)	7,074
Non-CDO securities	547	-	(23)	524	580	6	-	586
Corporate debt and other debt	25,852	51	(183)	25,720	19,731	57	(11)	19,777
Equities	551	284	(7)	828	242	292	(1)	533
	\$ 95,630	\$ 696	\$ (3,435)	\$ 92,891	\$ 78,180	\$ 723	\$ (568)	\$ 78,335

(1) Excludes \$77,327 million of held-to-maturity securities as at October 31, 2022 that are carried at amortized cost, net of allowance for credit losses (October 31, 2021 - \$67,149 million).

(2) Gross unrealized gains and losses includes \$(19) million of allowance for credit losses on debt securities at FVOCI as at October 31, 2022 (October 31, 2021 - \$(9) million) recognized in income and other components of equity.

(3) The majority of the MBS are residential. Cost/Amortized cost, Gross unrealized gains, Gross unrealized losses and Fair value related to commercial MBS are \$2,886 million, \$1 million, \$92 million and \$2,755 million, respectively as at October 31, 2022 (October 31, 2021 - \$2,603 million, \$1 million, \$12 million and \$2,592 million, respectively).

Allowance for credit losses on investment securities

The following tables reconcile the opening and closing allowance for debt securities at FVOCI and amortized cost by stage.

Reconciling items include the following:

- Model changes, which generally comprise the impact of significant changes to the quantitative models used to estimate expected credit losses and any staging impacts that may arise.
- Transfers between stages, which are presumed to occur before any corresponding remeasurement of the allowance.
- Purchases, which reflect the allowance related to assets newly recognized during the period, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Sales and maturities, which reflect the allowance related to assets derecognized during the period without a credit loss being incurred, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Changes in risk, parameters and exposures, which comprise the impact of changes in model inputs or assumptions, including changes in forward-looking macroeconomic conditions; partial repayments; changes in the measurement following a transfer between stages; and unwinding of the time value discount due to the passage of time.

Allowance for credit losses – securities at FVOCI (1)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended							
	October 31, 2022				October 31, 2021			
	Performing Stage 1	Stage 2	Impaired Stage 3 (2)	Total	Performing Stage 1	Stage 2	Impaired Stage 3 (2)	Total
Balance at beginning of period	\$ 2	\$ 1	\$ (12)	\$ (9)	\$ 12	\$ -	\$ (4)	\$ 8
Provision for credit losses								
Model changes	-	-	-	-	(4)	-	-	(4)
Transfers to stage 1	1	(1)	-	-	1	(1)	-	-
Transfers to stage 2	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfers to stage 3	-	-	-	-	-	-	-	-
Purchases	3	-	-	3	8	-	-	8
Sales and maturities	(1)	-	-	(1)	(10)	(1)	-	(11)
Changes in risk, parameters and exposures	(2)	1	(10)	(11)	(4)	3	(9)	(10)
Exchange rate and other	-	-	(1)	(1)	(1)	-	1	-
Balance at end of period	\$ 3	\$ 1	\$ (23)	\$ (19)	\$ 2	\$ 1	\$ (12)	\$ (9)

(1) Expected credit losses on debt securities at FVOCI are not separately recognized on the Consolidated Balance Sheets as the related securities are recorded at fair value. The cumulative amount of credit losses recognized in income is presented in Other components of equity.

(2) Reflects changes in the allowance for purchased credit-impaired securities.

Note 4 Securities (continued)**Allowance for credit losses – securities at amortized cost**

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended							
	October 31, 2022				October 31, 2021			
	Performing		Impaired		Performing		Impaired	
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at beginning of period	\$ 5	\$ 18	\$ –	\$ 23	\$ 10	\$ 19	\$ –	\$ 29
Provision for credit losses								
Model changes	–	–	–	–	(4)	–	–	(4)
Transfers to stage 1	–	–	–	–	–	–	–	–
Transfers to stage 2	–	–	–	–	–	–	–	–
Transfers to stage 3	–	–	–	–	–	–	–	–
Purchases	11	–	–	11	9	–	–	9
Sales and maturities	(1)	–	–	(1)	(1)	–	–	(1)
Changes in risk parameters and exposures	(7)	(6)	–	(13)	(9)	1	–	(8)
Exchange rate and other	–	2	–	2	–	(2)	–	(2)
Balance at end of period	\$ 8	\$ 14	\$ –	\$ 22	\$ 5	\$ 18	\$ –	\$ 23

Credit risk exposure by internal risk rating

The following table presents the fair value of debt securities at FVOCI and gross carrying amount of securities at amortized cost. Risk ratings are based on internal ratings used in the measurement of expected credit losses, as at the reporting date, as outlined in the internal ratings maps in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis.

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2022				October 31, 2021			
	Performing		Impaired		Performing		Impaired	
	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1)	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1)	Total
Investment securities								
Securities at FVOCI								
Investment grade	\$ 91,177	\$ 56	\$ –	\$ 91,233	\$ 77,147	\$ 82	\$ –	\$ 77,229
Non-investment grade	680	–	–	680	423	–	–	423
Impaired	–	–	150	150	–	–	150	150
	91,857	56	150	92,063	77,570	82	150	77,802
Items not subject to impairment (2)				828				533
				\$ 92,891				\$ 78,335
Securities at amortized cost								
Investment grade	\$ 76,035	\$ –	\$ –	\$ 76,035	\$ 66,033	\$ –	\$ –	\$ 66,033
Non-investment grade	898	216	–	1,114	928	211	–	1,139
Impaired	–	–	–	–	–	–	–	–
	76,933	216	–	77,149	66,961	211	–	67,172
Allowance for credit losses	8	14	–	22	5	18	–	23
Amortized cost	\$ 76,925	\$ 202	\$ –	\$ 77,127	\$ 66,956	\$ 193	\$ –	\$ 67,149

(1) Reflects \$150 million of purchased credit impaired securities (October 31, 2021 – \$150 million).

(2) Investment securities at FVOCI not subject to impairment represent equity securities designated as FVOCI.

Note 5 Loans and allowance for credit losses

Loans by geography and portfolio net of allowance

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2022					
	Canada	United States	Other International	Total	Allowance for loan losses (1)	Total net of allowance
Retail (2)						
Residential mortgages	\$ 383,797	\$ 31,956	\$ 3,043	\$418,796	\$ (432)	\$ 418,364
Personal	79,422	14,888	3,399	97,709	(856)	96,853
Credit cards (3)	19,778	558	241	20,577	(849)	19,728
Small business (4)	12,669	–	–	12,669	(181)	12,488
Wholesale (2), (5)	108,916	114,795	50,256	273,967	(1,435)	272,532
Total loans	\$ 604,582	\$ 162,197	\$ 56,939	\$823,718	\$ (3,753)	\$ 819,965
Undrawn loan commitments – Retail	258,115	4,630	2,212	264,957	(243)	
Undrawn loan commitments – Wholesale	118,928	225,113	81,194	425,235	(135)	

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2021					
	Canada	United States	Other International	Total	Allowance for loan losses (1)	Total net of allowance
Retail (2)						
Residential mortgages	\$ 354,169	\$ 23,423	\$ 2,740	\$380,332	\$ (416)	\$ 379,916
Personal	78,232	11,794	3,415	93,441	(973)	92,468
Credit cards (3)	17,235	384	203	17,822	(852)	16,970
Small business (4)	12,003	–	–	12,003	(168)	11,835
Wholesale (2), (5)	88,083	86,028	43,955	218,066	(1,680)	216,386
Total loans	\$ 549,722	\$ 121,629	\$ 50,313	\$ 721,664	\$ (4,089)	\$ 717,575
Undrawn loan commitments – Retail	240,242	3,713	1,989	245,944	(136)	
Undrawn loan commitments – Wholesale	107,070	189,177	75,331	371,578	(105)	

(1) Excludes allowance for loans measured at FVOCI of \$5 million (October 31, 2021 – \$14 million).

(2) Geographic information is based on residence of the borrower.

(3) The credit cards business is managed as a single portfolio and includes both consumer and business cards.

(4) Includes small business exposure managed on a pooled basis.

(5) Includes small business exposure managed on an individual client basis.

Loans maturity and rate sensitivity

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2022							
	Maturity term (1)				Rate sensitivity			
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	Total
Retail	\$ 277,302	\$ 226,793	\$ 45,656	\$ 549,751	\$ 199,414	\$ 342,087	\$ 8,250	\$ 549,751
Wholesale	226,813	35,802	11,352	273,967	46,660	225,123	2,184	273,967
Total loans	\$ 504,115	\$ 262,595	\$ 57,008	\$ 823,718	\$ 246,074	\$ 567,210	\$ 10,434	\$ 823,718
Allowance for loan losses				(3,753)				(3,753)
Total loans net of allowance for loan losses				\$ 819,965				\$ 819,965

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2021							
	Maturity term (1)				Rate sensitivity			
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	Total
Retail	\$ 249,363	\$ 222,408	\$ 31,827	\$ 503,598	\$ 166,910	\$ 329,185	\$ 7,503	\$ 503,598
Wholesale	174,345	33,882	9,839	218,066	36,143	179,588	2,335	218,066
Total loans	\$ 423,708	\$ 256,290	\$ 41,666	\$ 721,664	\$ 203,053	\$ 508,773	\$ 9,838	\$ 721,664
Allowance for loan losses				(4,089)				(4,089)
Total loans net of allowance for loan losses				\$ 717,575				\$ 717,575

(1) Generally, based on the earlier of contractual repricing or maturity date.

(2) Includes variable rate loans that can be repriced at the clients' discretion without penalty.

Note 5 Loans and allowance for credit losses (continued)**Allowance for credit losses**

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended									
	October 31, 2022					October 31, 2021				
	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Net write-offs (1)	Exchange rate and other	Balance at end of period	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Net write-offs (1)	Exchange rate and other	Balance at end of period
Retail										
Residential mortgages	\$ 416	\$ 27	\$ (24)	\$ 13	\$ 432	\$ 518	\$ (43)	\$ (27)	\$ (32)	\$ 416
Personal	1,079	211	(248)	1	1,043	1,309	23	(247)	(6)	1,079
Credit cards	875	348	(332)	2	893	1,246	(72)	(297)	(2)	875
Small business	177	31	(23)	9	194	140	12	(23)	48	177
Wholesale	1,797	(90)	(136)	3	1,574	2,795	(560)	(200)	(238)	1,797
Customers' liability under acceptances	75	(30)	—	—	45	107	(32)	—	—	75
	\$ 4,419	\$ 497	\$ (763)	\$ 28	\$ 4,181	\$ 6,115	\$ (672)	\$ (794)	\$ (230)	\$ 4,419
Presented as:										
Allowance for loan losses	\$ 4,089				\$ 3,753	\$ 5,639				\$ 4,089
Other liabilities – Provisions	241				378	363				241
Customers' liability under acceptances	75				45	107				75
Other components of equity	14				5	6				14

(1) Loans written-off are generally subject to continued collection efforts for a period of time following write-off. The contractual amount outstanding on loans written-off during the year ended October 31, 2022 that are no longer subject to enforcement activity was \$53 million (October 31, 2021 – \$93 million).

The following table reconciles the opening and closing allowance for each major product of loans and commitments as determined by our modelled, scenario-weighted allowance and the application of expert credit judgment as applicable.

Reconciling items include the following:

- Model changes, which generally comprise the impact of significant changes to the quantitative models used to estimate expected credit losses and any staging impacts that may arise.
- Transfers between stages, which are presumed to occur before any corresponding remeasurements of the allowance.
- Originations, which reflect the allowance related to assets newly recognized during the period, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Maturities, which reflect the allowance related to assets derecognized during the period without a credit loss being incurred, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Changes in risk, parameters and exposures, which comprise the impact of changes in model inputs or assumptions, including changes in forward-looking macroeconomic conditions; partial repayments and additional draws on existing facilities; changes in the measurement following a transfer between stages; and unwinding of the time value discount due to the passage of time in Stage 1 and Stage 2.

Allowance for credit losses – Retail and wholesale loans

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended									
	October 31, 2022					October 31, 2021				
	Performing		Impaired		Total	Performing		Impaired		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3			Stage 1	Stage 2	Stage 3		
Residential mortgages										
Balance at beginning of period	\$ 186	\$ 92	\$ 138	\$	416	\$ 206	\$ 160	\$ 152	\$	518
Provision for credit losses										
Model changes	(21)	10	–		(11)	(6)	(5)	–		(11)
Transfers to stage 1	113	(98)	(15)		–	205	(182)	(23)		–
Transfers to stage 2	(14)	23	(9)		–	(14)	18	(4)		–
Transfers to stage 3	(2)	(25)	27		–	(2)	(44)	46		–
Originations	159	–	–		159	113	–	–		113
Maturities	(23)	(9)	–		(32)	(30)	(24)	–		(54)
Changes in risk, parameters and exposures	(167)	48	10		(89)	(284)	178	15		(91)
Write-offs	–	–	(38)		(38)	–	–	(37)		(37)
Recoveries	–	–	14		14	–	–	10		10
Exchange rate and other	4	4	5		13	(7)	(9)	(7)		(23)
Balance at end of period	\$ 235	\$ 45	\$ 132	\$	432	\$ 186	\$ 92	\$ 158	\$	436
Personal										
Balance at beginning of period	\$ 422	\$ 549	\$ 88	\$	1,079	\$ 480	\$ 733	\$ 96	\$	1,309
Provision for credit losses										
Model changes	(3)	–	–		(3)	(1)	–	–		(1)
Transfers to stage 1	609	(607)	(2)		–	710	(706)	(4)		–
Transfers to stage 2	(120)	121	(1)		–	(97)	97	–		–
Transfers to stage 3	(2)	(47)	49		–	(3)	(58)	61		–
Originations	106	–	–		106	128	–	–		128
Maturities	(70)	(99)	–		(169)	(96)	(110)	–		(206)
Changes in risk, parameters and exposures	(660)	724	213		277	(697)	633	186		122
Write-offs	–	–	(374)		(374)	–	–	(387)		(387)
Recoveries	–	–	126		126	–	–	140		140
Exchange rate and other	3	–	(2)		1	(2)	–	(4)		(6)
Balance at end of period	\$ 285	\$ 661	\$ 97	\$	1,043	\$ 422	\$ 569	\$ 88	\$	1,079
Credit cards										
Balance at beginning of period	\$ 233	\$ 642	\$ –	\$	875	\$ 364	\$ 882	\$ –	\$	1,246
Provision for credit losses										
Model changes	(2)	–	–		(2)	–	–	–		–
Transfers to stage 1	495	(495)	–		–	723	(723)	–		–
Transfers to stage 2	(95)	95	–		–	(105)	105	–		–
Transfers to stage 3	(2)	(325)	327		–	(4)	(309)	313		–
Originations	10	–	–		10	6	–	–		6
Maturities	(5)	(29)	–		(34)	(7)	(31)	–		(38)
Changes in risk, parameters and exposures	(458)	826	6		374	(742)	719	(17)		(40)
Write-offs	–	–	(503)		(503)	–	–	(460)		(460)
Recoveries	–	–	171		171	–	–	163		163
Exchange rate and other	1	2	(1)		2	(2)	(1)	8		(2)
Balance at end of period	\$ 177	\$ 716	\$ –	\$	893	\$ 233	\$ 642	\$ –	\$	875
Small business										
Balance at beginning of period	\$ 88	\$ 55	\$ 34	\$	177	\$ 78	\$ 29	\$ 33	\$	140
Provision for credit losses										
Model changes	–	–	–		–	3	1	–		4
Transfers to stage 1	27	(27)	–		–	57	(57)	–		–
Transfers to stage 2	(17)	17	–		–	(11)	11	–		–
Transfers to stage 3	(1)	(4)	5		–	(1)	(2)	3		–
Originations	32	–	–		32	36	–	–		36
Maturities	(22)	(24)	–		(46)	(21)	(22)	–		(43)
Changes in risk, parameters and exposures	(43)	50	38		45	(77)	64	28		15
Write-offs	–	–	(32)		(32)	–	–	(32)		(32)
Recoveries	–	–	9		9	–	–	9		9
Exchange rate and other	9	6	(6)		9	24	31	(7)		48
Balance at end of period	\$ 73	\$ 73	\$ 48	\$	194	\$ 88	\$ 55	\$ 34	\$	177
Wholesale										
Balance at beginning of period	\$ 566	\$ 794	\$ 437	\$	1,797	\$ 995	\$ 1,132	\$ 668	\$	2,795
Provision for credit losses										
Model changes	(14)	(3)	–		(17)	1	24	–		25
Transfers to stage 1	415	(411)	(4)		–	581	(576)	(5)		–
Transfers to stage 2	(78)	80	(2)		–	(132)	161	(29)		–
Transfers to stage 3	(3)	(62)	65		–	(4)	(60)	64		–
Originations	641	–	–		641	601	–	–		601
Maturities	(439)	(345)	–		(784)	(488)	(500)	–		(988)
Changes in risk, parameters and exposures	(504)	593	71		70	(931)	689	44		(198)
Write-offs	–	–	(202)		(202)	–	–	(251)		(251)
Recoveries	–	–	66		66	–	–	53		53
Exchange rate and other	13	29	(39)		3	(57)	(76)	(105)		(238)
Balance at end of period	\$ 597	\$ 585	\$ 392	\$	1,574	\$ 566	\$ 794	\$ 437	\$	1,797

Note 5 Loans and allowance for credit losses (continued)**Key inputs and assumptions**

The measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large number of interrelated inputs and assumptions and the allowance is not sensitive to any one single factor alone. The key drivers of changes in expected credit losses include the following:

- Changes in the credit quality of the borrower or instrument, primarily reflected in changes in internal risk ratings;
- Changes in forward-looking macroeconomic conditions, specifically the macroeconomic variables to which our models are calibrated, which are those most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio;
- Changes in scenario design and the weights assigned to each scenario; and
- Transfers between stages, which can be triggered by changes to any of the above inputs.

To reflect relevant risk factors not captured in our modelled results, we applied expert credit judgment in determining significant increases in credit risk since origination as well as in the measurement of our weighted allowance for credit losses due to uncertainty related to the pace and level of deterioration in economic forecasts.

Internal risk ratings

Internal risk ratings are assigned according to the risk management framework outlined under the headings Wholesale credit risk and Retail credit risk of the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis. Changes in internal risk ratings are primarily reflected in the PD parameters, which are estimated based on our historical loss experience at the relevant risk segment or risk rating level, adjusted for forward-looking information.

Scenario design and weightings

Our estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios. Scenarios are designed to capture a wide range of possible outcomes and are weighted according to our expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. We weight each scenario to take into account historical frequency, current trends, and forward-looking conditions which will change over time. The base case scenario is based on forecasts of the expected rate, value or yield for each relevant macroeconomic variable. The upside and downside scenarios are set by adjusting our base projections to construct reasonably possible scenarios and weightings that are more optimistic and pessimistic, respectively, than the base case. Two additional downside scenarios capture the non-linear nature of potential credit losses across our portfolios.

The impact of each of our five scenarios varies across our portfolios given the portfolios have different sensitivities to movements in each macroeconomic variable. We reassessed our scenario weights to increase weight to the downside scenarios relative to October 31, 2021 in order to reflect the uncertainty and downside risk of deeper recessions than contemplated in our base scenario.

The impact of weighting these multiple scenarios increased our ACL on performing loans, relative to our base scenario, by \$738 million at October 31, 2022 (October 31, 2021 – \$726 million).

Forward looking macroeconomic variables

The PD, LGD and EAD inputs used to estimate Stage 1 and Stage 2 credit loss allowances are modelled based on the macroeconomic variables (or changes in macroeconomic variables) that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio. Each macroeconomic scenario used in our expected credit loss calculation includes a projection of all relevant macroeconomic variables used in our models for a five year horizon, reverting to long-run averages generally within the 2 to 5 year period. Depending on their usage in the models, macroeconomic variables are projected at a country, province/state or more granular level. These include one or more of the variables described below, which differ by portfolio and region.

Our allowance for credit losses reflects our economic outlook as at October 31, 2022. Subsequent changes to this forecast and related estimates will be reflected in our allowance for credit losses in future periods.

Our base scenario reflects rising unemployment rates, high inflation, production capacity limits, supply chain pressures, and increased expectations for central banks to continue increasing interest rates which results in moderate recessions expected in Canada and the U.S. in calendar 2023. Our base scenario also reflects declining housing prices in Canada.

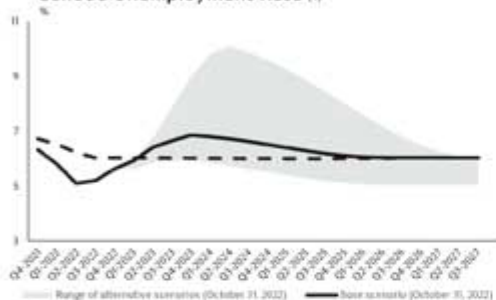
Downside scenarios, including two additional and more severe downside scenarios designed for the energy and real estate sectors, reflect the possibility of a more severe macroeconomic shock beginning in calendar Q1 2023 relative to our base scenario. Conditions are expected to deteriorate from calendar Q4 2022 levels for up to 18 months, followed by a recovery for the remainder of the period. These scenarios assume monetary policy responses that return the economy to a long-run, sustainable growth rate within the forecast period. The possibility of a deeper recession and a more prolonged recovery as compared to our base scenario, including further monetary policy responses to elevated inflation rates which may increase credit risk, is reflected in our general downside scenario.

The upside scenario reflects slightly stronger economic growth than the base scenario, without prompting a further offsetting monetary policy response as compared to our base scenario, followed by a return to a long-run sustainable growth rate within the forecast period.

The following provides additional detail about our calendar quarter forecasts for certain key macroeconomic variables used in the models to estimate ACL:

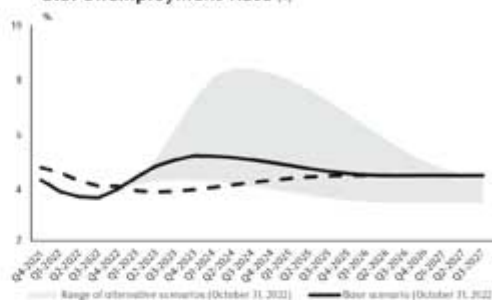
- **Unemployment** – In our base forecast, calendar Q4 2022 unemployment rates are expected to rise to 5.6% in Canada and 3.9% in the U.S., peaking by Q4 2023 at 6.8% in Canada and 5.1% in the U.S., and reverting to the long run equilibrium towards the latter end of the forecast horizon.

Canada Unemployment Rate (1)



(1) Represents the average quarterly unemployment level over the calendar quarters presented.

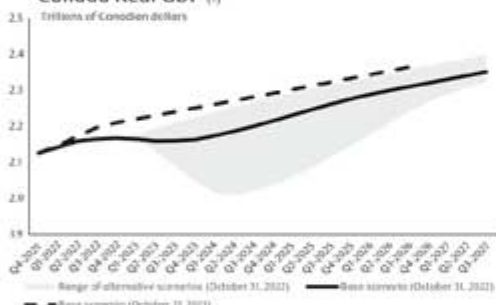
U.S. Unemployment Rate (1)



(1) Represents the average quarterly unemployment level over the calendar quarters presented.

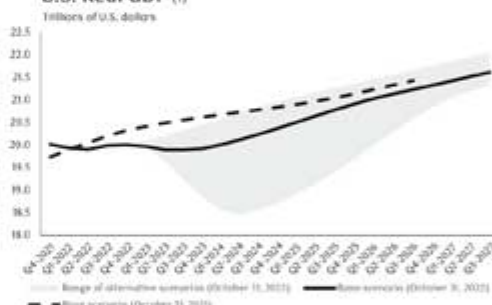
- **Gross Domestic Product (GDP)** – In our base forecast, we expect Canadian and U.S. GDP growth to slow and for both regions to experience moderate recessions during the first half of calendar 2023. GDP in calendar Q4 2023 is expected to be 0.2% below Q4 2022 levels in Canada, and 0.4% below such levels in the U.S.

Canada Real GDP (1)



(1) Represents the seasonally adjusted annual rate indexed to 2002 Canadian dollars over the calendar quarters presented.

U.S. Real GDP (1)



(1) Represents the seasonally adjusted annual rate indexed to 2001 U.S. dollars over the calendar quarters presented.

- **Oil price (West Texas Intermediate in US\$)** – In our base forecast, we expect oil prices to average \$88 per barrel over the next 12 months from calendar Q4 2022 and \$72 per barrel in the following 2 to 5 years. The range of average prices in our alternative downside and upside scenarios is \$29 to \$114 per barrel for the next 12 months and \$42 to \$77 per barrel for the following 2 to 5 years. As at October 31, 2021, our base forecast included an average price of \$71 per barrel for the next 12 months and \$56 per barrel for the following 2 to 5 years.
- **Canadian housing price index** – In our base forecast, we expect housing prices to decrease by (1.0)% over the next 12 months from calendar Q4 2022, with a compound annual growth rate of 5.2% for the following 2 to 5 years. The range of annual housing price growth (contraction) in our alternative real estate downside and upside scenarios is (30.0)% to 10.9% over the next 12 months and 4.2% to 9.5% for the following 2 to 5 years. As at October 31, 2021 our base forecast included housing price growth of 0.1% from calendar Q4 2021 for the next 12 months and 4.1% for the following 2 to 5 years.

The primary variables driving credit losses in our retail portfolios are Canadian unemployment rates, Canadian housing price index and Canadian GDP. The Canadian overnight interest rate also impacts our retail portfolios. Our wholesale portfolios are affected by all of the variables discussed above; however, the specific variables differ by sector. Other variables also impact our wholesale portfolios including, but not limited to, Canadian and U.S. 10 year BBB corporate bond credit spreads, Canadian and U.S. 10 year government bond yields, U.S. 10 year BBB corporate bond yield, Canadian consumer confidence index, Canadian and U.S. commercial real estate price indices, U.S. housing price index, and natural gas prices (Henry Hub).

Increases in the following macroeconomic variables will generally correlate with higher expected credit losses: Canadian and U.S. unemployment rates, Canadian overnight interest rates, Canadian and U.S. 10 year BBB corporate bond credit spreads, Canadian and U.S. 10 year government bond yields, and U.S. 10 year BBB corporate bond yield.

Increases in the following macroeconomic variables will generally correlate with lower expected credit losses: Canadian and U.S. housing price indices, Canadian and U.S. GDP, Canadian consumer confidence index, Canadian and U.S. commercial real estate price indices, and oil and natural gas prices.

Note 5 Loans and allowance for credit losses (continued)**Transfers between stages**

Transfers between Stage 1 and Stage 2 are based on the assessment of significant increases in credit risk relative to initial recognition, as described in Note 2. The impact of moving from 12 months expected credit losses to lifetime expected credit losses, or vice versa, varies by product and is dependent on the expected remaining life at the date of the transfer. Stage transfers may result in significant fluctuations in expected credit losses.

The following table illustrates the impact of staging on our ACL by comparing our allowance if all performing loans were in Stage 1 to the actual ACL recorded on these assets.

	As at					
	October 31, 2022			October 31, 2021		
	ACL – All performing loans in Stage 1	Impact of staging	Stage 1 and 2 ACL	ACL – All performing loans in Stage 1	Impact of staging	Stage 1 and 2 ACL
Performing loans (1)	\$ 2,373	\$ 1,094	\$ 3,467	\$ 2,521	\$ 1,125	\$ 3,646

(1) Represents loans and commitments in Stage 1 and Stage 2.

Credit risk exposure by internal risk rating

The following table presents the gross carrying amount of loans measured at amortized cost, and the full contractual amount of undrawn loan commitments subject to the impairment requirements of IFRS 9. Risk ratings are based on internal ratings used in the measurement of expected credit losses as at the reporting date, as outlined in the internal ratings maps for Wholesale and Retail facilities in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis.

(Millions of Canadian dollars)	October 31, 2022				October 31, 2021			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1)	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1)	Total
Retail								
Loans outstanding – Residential mortgages								
Low risk	\$ 340,716	\$ 2,573	\$ –	\$ 343,289	\$ 310,334	\$ 1,507	\$ –	\$ 311,841
Medium risk	15,035	1,932	–	16,967	15,152	2,051	–	17,203
High risk	1,188	3,125	–	4,313	3,343	634	–	3,977
Not rated (2)	51,915	1,304	–	53,219	45,512	913	–	46,425
Impaired	–	–	560	560	–	–	645	645
	408,854	8,934	560	418,348	374,341	5,105	645	380,091
Items not subject to impairment (3)				448				241
Total				\$ 418,796				\$ 380,332
Loans outstanding – Personal								
Low risk	\$ 73,339	\$ 2,575	\$ –	\$ 75,914	\$ 72,267	\$ 698	\$ –	\$ 72,965
Medium risk	5,482	3,780	–	9,262	4,974	4,551	–	9,525
High risk	836	1,660	–	2,496	687	1,045	–	1,732
Not rated (2)	9,733	104	–	9,837	8,934	88	–	9,022
Impaired	–	–	200	200	–	–	197	197
Total	\$ 89,390	\$ 8,119	\$ 200	\$ 97,709	\$ 86,862	\$ 6,382	\$ 197	\$ 93,441
Loans outstanding – Credit cards								
Low risk	\$ 15,088	\$ 83	\$ –	\$ 15,171	\$ 12,864	\$ 24	\$ –	\$ 12,888
Medium risk	1,418	1,911	–	3,329	1,646	1,645	–	3,291
High risk	39	1,255	–	1,294	136	937	–	1,073
Not rated (2)	751	32	–	783	527	43	–	570
Total	\$ 17,296	\$ 3,281	\$ –	\$ 20,577	\$ 15,173	\$ 2,649	\$ –	\$ 17,822
Loans outstanding – Small business								
Low risk	\$ 8,571	\$ 838	\$ –	\$ 9,409	\$ 8,609	\$ 274	\$ –	\$ 8,883
Medium risk	1,512	1,130	–	2,642	1,583	979	–	2,562
High risk	102	375	–	477	227	218	–	445
Not rated (2)	3	–	–	3	4	–	–	4
Impaired	–	–	138	138	–	–	109	109
Total	\$ 10,188	\$ 2,343	\$ 138	\$ 12,669	\$ 10,423	\$ 1,471	\$ 109	\$ 12,003
Undrawn loan commitments – Retail								
Low risk	\$ 247,620	\$ 1,041	\$ –	\$ 248,661	\$ 229,516	\$ 574	\$ –	\$ 230,090
Medium risk	9,021	246	–	9,267	9,475	133	–	9,608
High risk	876	367	–	1,243	1,205	97	–	1,302
Not rated (2)	5,668	118	–	5,786	4,854	90	–	4,944
Total	\$ 263,185	\$ 1,772	\$ –	\$ 264,957	\$ 245,050	\$ 894	\$ –	\$ 245,944
Wholesale – Loans outstanding								
Investment grade	\$ 88,513	\$ 202	\$ –	\$ 88,715	\$ 62,975	\$ 226	\$ –	\$ 63,201
Non-investment grade	145,908	15,758	–	161,666	117,396	15,146	–	132,542
Not rated (2)	11,789	360	–	12,149	9,339	430	–	9,769
Impaired	–	–	1,301	1,301	–	–	1,357	1,357
	246,210	16,320	1,301	263,831	189,710	15,802	1,357	206,869
Items not subject to impairment (3)				10,136				11,197
Total				\$ 273,967				\$ 218,066
Undrawn loan commitments – Wholesale								
Investment grade	\$ 284,481	\$ 179	\$ –	\$ 284,660	\$ 246,539	\$ 1,122	\$ –	\$ 247,661
Non-investment grade	126,225	10,657	–	136,882	108,063	12,377	–	120,440
Not rated (2)	3,692	1	–	3,693	3,476	1	–	3,477
Total	\$ 414,398	\$ 10,837	\$ –	\$ 425,235	\$ 358,078	\$ 13,500	\$ –	\$ 371,578

(1) As at October 31, 2022, 88% of credit-impaired loans were either fully or partially collateralized (October 31, 2021 – 86%). For details on the types of collateral held against credit-impaired assets and our policies on collateral, refer to the Credit risk mitigation section of Management's Discussion and Analysis.

(2) In certain cases where an internal risk rating is not assigned, we use other approved credit risk assessments or rating methodologies, policies and tools to manage our credit risk.

(3) Items not subject to impairment are loans held at FVTPL.

Note 5 Loans and allowance for credit losses (continued)**Loans past due but not impaired (1), (2)**

	As at					
	October 31, 2022			October 31, 2021		
	30 to 89 days	90 days and greater	Total	30 to 89 days	90 days and greater	Total
(Millions of Canadian dollars)						
Retail	\$ 1,328	\$ 168	\$ 1,496	\$ 1,105	\$ 137	\$ 1,242
Wholesale	1,279	2	1,281	1,230	—	1,230
	\$ 2,607	\$ 170	\$ 2,777	\$ 2,335	\$ 137	\$ 2,472

(1) Excludes loans less than 30 days past due as they are not generally representative of the borrowers' ability to meet their payment obligations.

(2) Amounts presented may include loans past due as a result of administrative processes, such as mortgage loans on which payments are restrained pending payout due to sale or refinancing. Past due loans arising from administrative processes are not representative of the borrowers' ability to meet their payment obligations.

Note 6 Significant acquisition**Wealth Management**

On September 27, 2022, we completed the acquisition of 100% of the issued share capital of Brewin Dolphin Holdings PLC (Brewin Dolphin) via our subsidiary, RBC Wealth Management (Jersey) Holdings Limited. Brewin Dolphin provides discretionary wealth management services in the U.K., Ireland and the Channel Islands. Brewin Dolphin's business gives us a platform to significantly transform our wealth management business in the U.K., Ireland and the Channel Islands, and provides us with the opportunity to position the combined businesses as a premier integrated wealth management provider to private and institutional clients.

Total consideration of £1,591 million (\$2,341 million) as of the date of close consisted of £1,564 million (\$2,302 million) in cash, as well as amounts related to share based compensation. Based on the estimated fair values, our preliminary purchase price allocation assigns \$3,279 million to assets and \$938 million to liabilities, including customer relationship intangible assets of \$1,292 million and goodwill of \$913 million, which is allocated to our International Wealth Management and Global Asset Management CGUs and is not deductible for tax purposes. Goodwill reflects the expected synergies from the combined businesses and the expected growth of the Wealth Management segment. The estimates for the fair values of the assets acquired and liabilities assumed may be retroactively adjusted to reflect new information obtained about facts and circumstances that existed as at the acquisition date during the measurement period.

The results of the acquisition have been consolidated from the date of close and included in our Wealth Management segment.

Note 7 Derecognition of financial assets

We enter into transactions in which we transfer financial assets such as loans or securities to structured entities or other third parties. The majority of assets transferred under repurchase agreements, securities lending agreements, and in our Canadian residential mortgage securitization transactions do not qualify for derecognition as we continue to be exposed to substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, such as prepayment, credit, price, interest rate and foreign exchange risks.

Transferred financial assets derecognized**Government relief programs**

To support our clients through unprecedented times due to the COVID-19 pandemic, we participated in government relief programs in Canada and in the U.S.

Under the Canadian Emergency Business Account program, we provided interest-free loans to existing eligible small business clients funded by the Export Development Bank of Canada (EDC). As we do not retain substantially all of the risks and rewards of the financial assets, and all cash flows are passed through to the EDC, these loans are not recognized on our Consolidated Balance Sheets. The application window for the CEBA program closed on June 30, 2021.

Transferred financial assets not derecognized**Securitization of Canadian residential mortgage loans**

We periodically securitize insured Canadian residential mortgage loans through the creation of MBS pools under the National Housing Act MBS (NHA MBS) program. All loans securitized under the NHA MBS program are required to be insured by the Canadian Mortgage and Housing Corporation (CMHC) or a third-party insurer. We require the borrower to pay for mortgage insurance when the loan amount is greater than 80% of the original appraised value of the property (LTV ratio). For residential mortgage loans securitized under this program with LTV ratios less than 80%, we are required to insure the mortgages at our own expense. Under the NHA MBS program, we are responsible for making all payments due on our issued MBS, regardless of whether we collect the necessary funds from the mortgagor or the insurer. When a borrower defaults on a mortgage, we submit a claim to the insurer if the amount recovered from the collection or foreclosure process is lower than the sum of the principal balance, accrued interest and collection costs on the outstanding loan. The insurance claim process is managed by the insurance provider in accordance with the insurer's policies and covers the entire unpaid loan balance plus generally up to 12 months of interest, selling costs and other eligible expenses. If an insurance claim is denied, a loss is recognized in Provision for credit losses in our Consolidated Statements of Income. The amount recorded as a loss is not significant to our Consolidated Financial Statements and no significant losses were incurred due to legal action arising from mortgage defaults during 2022 and 2021.

We sell the NHA MBS pools primarily to Canada Housing Trust, a government-sponsored structured entity under the Canada Mortgage Bond (CMB) program. The entity periodically issues CMBs, which are guaranteed by the government, and sells them to third-party investors. Proceeds of the CMB issuances are used by the entity to purchase the NHA MBS pools from eligible NHA MBS issuers who participate in the issuance of a particular CMB series. Our continuing involvement includes servicing the underlying residential mortgage loans we have securitized, either ourselves or through a third-party servicer. We also act as

counterparty in interest rate swap agreements where we pay the entity the interest due to CMB investors and receive the interest on the underlying MBS and reinvested assets. As part of the swaps, we are also required to maintain a principal reinvestment account for principal payments received on the underlying mortgage loans to meet the repayment obligation upon maturity of the CMB. We reinvest the collected principal payments in permitted investments as outlined in the swap agreements.

We have determined that certain of the NHA MBS program loans transferred to the entity do not qualify for derecognition as we have not transferred substantially all of the risks and rewards of ownership. As a result, these transferred MBS continue to be classified as residential mortgage loans and recognized on our Consolidated Balance Sheets. The cash received for these transferred MBS is treated as a secured borrowing and a corresponding liability is recorded in Deposits – Business and government on our Consolidated Balance Sheets.

Securities sold under repurchase agreements and securities loaned

We also enter into transactions such as repurchase agreements and securities lending agreements where we transfer assets under agreements to repurchase them at a future date and retain substantially all of the risks and rewards associated with the assets. These transferred assets remain on our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as collateralized borrowing transactions.

The following table provides information on the carrying amount and fair value of the transferred assets that did not qualify for derecognition, and their associated liabilities.

(Millions of Canadian dollars)	October 31, 2022				October 31, 2021			
	As at			Total	As at			Total
	Canadian residential mortgage loans (1), (2)	Securities sold under repurchase agreements (3)	Securities loaned (3)		Canadian residential mortgage loans (1), (2)	Securities sold under repurchase agreements (3)	Securities loaned (3)	
Carrying amount of transferred assets that do not qualify for derecognition	\$ 32,812	\$ 258,615	\$ 15,332	\$ 306,759	\$ 34,052	\$ 252,920	\$ 9,281	\$ 296,253
Carrying amount of associated liabilities	32,177	258,615	15,332	306,124	33,769	252,920	9,281	295,970
Fair value of transferred assets	\$ 31,174	\$ 258,615	\$ 15,332	\$ 305,121	\$ 34,142	\$ 252,920	\$ 9,281	\$ 296,343
Fair value of associated liabilities	30,900	258,615	15,332	304,847	34,073	252,920	9,281	296,274
Fair value of net position	\$ 274	\$ –	\$ –	\$ 274	\$ 69	\$ –	\$ –	\$ 69

(1) Includes Canadian residential mortgage loans transferred primarily to Canada Housing Trust at the initial securitization and other permitted investments used for funding requirements after the initial securitization.

(2) CMB investors have legal recourse only to the transferred assets, and do not have recourse to our general assets.

(3) Does not include over-collateralization of assets pledged.

Note 8 Structured entities

In the normal course of business, we engage in a variety of financial transactions with structured entities to support our financing and investing needs as well as those of our clients. A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. We consolidate a structured entity when we control the entity in accordance with our accounting policy as described in Note 2. In other cases, we may sponsor or have an interest in such an entity but may not consolidate it.

Consolidated structured entities

We consolidate the following structured entities, whose assets and liabilities are recorded on our Consolidated Balance Sheets. Third-party investors in these structured entities generally have recourse only to the assets of the related entity and do not have recourse to our general assets unless we breach our contractual obligations to those entities. In the ordinary course of business, the assets of each consolidated structured entity can generally only be used to settle the obligations of that entity.

RBC-administered multi-seller conduits

We generally do not maintain ownership in the multi-seller conduits that we administer and generally do not have rights to, or control of, their assets. However, we issue asset-backed commercial paper (ABCP) through a multi-seller conduit that does not have an expected loss investor with substantive power to direct the significant operating activities of the conduit. This conduit is consolidated because we have exposure to variability of returns from performance in the multi-seller arrangements through providing transaction-specific and program-wide liquidity, credit and loan facilities to the conduit and have decision-making power over the relevant activities. As of October 31, 2022, \$1,826 million of financial assets held by the conduit was included in Loans (October 31, 2021 – \$1,076 million) and \$1,284 million of ABCP issued by the conduit was included in Deposits (October 31, 2021 – \$665 million) on our Consolidated Balance Sheets.

Credit card securitization vehicle

We securitize a portion of our credit card receivables through a structured entity on a revolving basis. The entity purchases co-ownership interests in a pool of credit card receivables and issues senior and subordinated term notes collateralized by that co-ownership interest in the underlying pool of credit card receivables. Investors who purchase the term notes have recourse only to that co-ownership interest in the underlying pool of credit card receivables.

We continue to service the credit card receivables and perform an administrative role for the entity. We also retain risk in the underlying pool of credit card receivables through our retained interest in the transferred assets, the cash reserve balance we fund from time to time, and also through certain subordinated notes which we retain. Additionally, we may own some senior

Note 8 Structured entities (continued)

notes as investments or for market-making activities and we act as counterparty to interest rate and cross currency swap agreements which hedge the entity's interest rate and currency risk exposure.

We consolidate the structured entity because we have decision-making power over the timing and size of future issuances and other relevant activities which were predetermined by us at inception. We also obtain significant funding benefits and are exposed to variability from the performance of the underlying credit card receivables through our retained interest. As at October 31, 2022, \$6 billion of notes issued by our credit card securitization vehicle were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2021 – \$3 billion).

Collateralized commercial paper vehicle

We established a funding vehicle that provides loans to us and finances those loans by issuing commercial paper to third-party investors. The structured entity's commercial paper carries an equivalent credit rating to RBC because we are obligated to advance funds to the entity in the event there are insufficient funds from other sources to settle maturing commercial paper. We pledge collateral to secure the loans and are exposed to the market and credit risks of the pledged securities.

We consolidate the structured entity because we have decision-making power over the relevant activities, are the sole borrower from the structure, and are exposed to a majority of the residual ownership risks through the credit support provided. As at October 31, 2022, \$14 billion of commercial paper issued by the vehicle was included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2021 – \$13 billion).

Covered bonds

We periodically transfer mortgages to RBC Covered Bond Guarantor Limited Partnership (the Guarantor LP) to support funding activities and asset coverage requirements under our covered bonds program. The Guarantor LP was created to guarantee interest and principal payments under the covered bond program. The covered bonds guaranteed by the Guarantor LP are direct, unsecured and unconditional obligations of RBC; therefore, investors have a claim against the Bank which will continue if the covered bonds are not paid by the Bank and the mortgage assets in the Guarantor LP are insufficient to satisfy the obligations owing on the covered bonds. We act as general partner, limited partner, swap counterparty, lender and liquidity provider to the Guarantor LP, servicer for the underlying mortgages as well as the registered issuer of the covered bonds.

We consolidate the Guarantor LP as we have the decision-making power over the relevant activities through our role as general partner and are exposed to variability from the performance of the underlying mortgages. As at October 31, 2022, the total amount of mortgages transferred and outstanding was \$121 billion (October 31, 2021 – \$80 billion) and \$43 billion of covered bonds were recorded as Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2021 – \$37 billion).

Municipal bond TOB structures

We sell taxable and tax-exempt municipal bonds into Tender Option Bond (TOB) structures, which consist of a bond that is credit enhanced by us and purchased by a TOB trust. The TOB trust finances the purchase from us by issuing floating-rate certificates to short-term investors and a residual certificate that is purchased by us. We are the remarketing agent for the floating-rate certificates and provide a liquidity facility to the short-term investors which requires us to purchase any certificates tendered but not successfully remarketed. We credit enhance the bond purchased by the TOB trust with a letter of credit under which we are required to extend funding if there are any losses on the underlying bonds. We earn interest on the residual certificate and receive market-based fees for acting as remarketing agent and providing the liquidity facility and letter of credit.

We consolidate the TOB trust when we are the holder of the residual certificate as we have decision-making power over the relevant activities, including the selection of the underlying municipal bonds and the ability to terminate the structure, and are exposed to variability from the performance of the underlying municipal bonds. As at October 31, 2022, \$6 billion of municipal bonds were included in Investment securities related to consolidated TOB structures (October 31, 2021 – \$7 billion) and a corresponding \$7 billion of floating-rate certificates were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2021 – \$7 billion).

RBC managed investment funds

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds, which give us the ability to direct the investment decisions of the funds. We consolidate those mutual and pooled funds in which our interests, which include direct investment in seed capital plus management or performance fees, indicate that we are acting as a principal. As at October 31, 2022, \$524 million of Trading securities held in the consolidated funds (October 31, 2021 – \$514 million) and \$363 million of Other liabilities representing the fund units held by third parties (October 31, 2021 – \$365 million) were recorded on our Consolidated Balance Sheets.

Unconsolidated structured entities

We have interests in certain structured entities that we do not consolidate but have recorded assets and liabilities on our Consolidated Balance Sheets related to our transactions and involvement with these entities.

The following table presents the assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets and our maximum exposure to loss related to our interests in unconsolidated structured entities. It also presents the size of each class of unconsolidated structured entity, as measured by the total assets of the entities in which we have an interest.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2022					
	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Other	Total
On-balance sheet assets						
Securities	\$ 255	\$ –	\$ 3,089	\$ –	\$ 595	\$ 3,939
Loans	–	5,334	–	8,494	2,487	16,315
Derivatives	25	–	–	–	100	125
Other assets	–	6	–	–	568	574
	\$ 280	\$ 5,340	\$ 3,089	\$ 8,494	\$ 3,750	\$ 20,933
On-balance sheet liabilities						
Derivatives	\$ 171	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 171
	\$ 171	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 171
Maximum exposure to loss (2)	\$ 48,260	\$ 8,658	\$ 3,758	\$ 14,339	\$ 5,523	\$ 80,538
Total assets of unconsolidated structured entities	\$ 47,289	\$ 26,543	\$ 548,320	\$ 64,361	\$ 554,573	\$ 1,241,086

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2021					
	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Other	Total
On-balance sheet assets						
Securities	\$ 12	\$ –	\$ 3,047	\$ –	\$ 537	\$ 3,596
Loans	–	4,569	–	6,855	1,453	12,877
Derivatives	17	–	–	–	108	125
Other assets	–	27	–	–	363	390
	\$ 29	\$ 4,596	\$ 3,047	\$ 6,855	\$ 2,461	\$ 16,988
On-balance sheet liabilities						
Derivatives	\$ 93	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 93
	\$ 93	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 93
Maximum exposure to loss (2)	\$ 40,893	\$ 8,361	\$ 3,651	\$ 12,214	\$ 4,057	\$ 69,176
Total assets of unconsolidated structured entities	\$ 40,074	\$ 19,881	\$ 506,699	\$ 80,458	\$ 392,348	\$ 1,039,460

(1) Total assets of unconsolidated structured entities represent the maximum assets that may have to be purchased by the conduits under purchase commitments outstanding. Of the purchase commitments outstanding, the conduits have purchased financial assets totalling \$32 billion as at October 31, 2022 (October 31, 2021 – \$25 billion).

(2) The maximum exposure to loss resulting from our interests in these entities consists mostly of investments, loans, fair value of derivatives, liquidity and credit enhancement facilities. The maximum exposure to loss of the multi-seller conduits is higher than the on-balance sheet assets primarily because of the notional amounts of the backstop liquidity and credit enhancement facilities. Refer to Note 24.

Below is a description of our involvement with each significant class of unconsolidated structured entity.

Multi-seller conduits

We administer multi-seller ABCP conduit programs. Multi-seller conduits primarily purchase financial assets from clients and finance those purchases by issuing ABCP.

In certain multi-seller conduit arrangements, we do not maintain any ownership of the multi-seller conduits that we administer and have no rights to, or control of, its assets. As the administrative agent, we earn a residual fee for providing services such as coordinating funding activities, transaction structuring, documentation, execution and monitoring. The ABCP issued by each multi-seller conduit is in the conduit's own name with recourse to the financial assets owned by the multi-seller conduit, and is non-recourse to us except through our participation in liquidity and/or credit enhancement facilities.

We provide transaction-specific and program-wide liquidity facilities to the multi-seller conduits. In addition, we provide program-wide credit enhancement to the multi-seller conduits which obligate us to purchase assets or advance funds in the event the multi-seller conduit does not otherwise have funds from other sources, such as from the liquidity facilities, to settle maturing ABCP. In some cases, we or another third party may provide transaction-specific credit enhancement which can take various forms. We receive market-based fees for providing these liquidity and credit facilities.

For certain transactions, we act as counterparty to various hedging contracts to facilitate our clients' securitization of fixed rate and/or foreign currency denominated assets through the conduits. These may take the form of forward contracts, interest rate swaps or cross currency swaps. These derivatives expose us to foreign exchange and interest rate risks that are centrally managed by our foreign exchange trading and swap desks, respectively, and credit risk on the underlying assets that is mitigated by the credit enhancement described below.

Each transaction is structured with transaction-specific first loss protection provided by the third-party seller. This enhancement can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally designed to cover a multiple of historical losses.

Note 8 Structured entities (continued)

An unrelated third party (expected loss investor) absorbs losses, up to a maximum contractual amount, that may occur in the future on the assets in the multi-seller conduits before the multi-seller conduits' debt holders and us. In return for assuming this multi-seller conduit first-loss position, each multi-seller conduit pays the expected loss investor a return commensurate with its risk position. The expected loss investor has substantive power to direct the majority of the activities which significantly impact the conduit's economic performance, including initial selection and approval of the asset purchase commitments and liquidity facilities, approval of renewal and amendment of these transactions and facilities, sale or transfer of assets, ongoing monitoring of asset performance, mitigation of losses, and management of the ABCP liabilities.

We do not consolidate these multi-seller conduits as we do not control the conduits as noted above.

Structured finance

We participate in certain municipal bond TOB structures that we do not consolidate. These structures are similar to those consolidated municipal bond TOB structures described above; however, the residual certificates are held by third parties. We provide liquidity facilities for the benefit of floating-rate certificate holders which may be drawn if certificates are tendered but not able to be remarketed. For a portion of these trusts, we also provide a letter of credit for the underlying bonds held in the trust. We do not have decision-making power over the relevant activities of the structures; therefore, we do not consolidate these structures.

We provide senior warehouse financing to unaffiliated structured entities that are established by third parties to acquire loans for the purposes of issuing a term collateralized loan obligation (CLO) transaction. Subordinated financing is provided during the warehouse phase by either the collateral manager or third-party investors. Subordinated financing serves as the first loss tranche which absorbs losses prior to ourselves as the senior lender. We act as the arranger and placement agent for the term CLO transaction. Proceeds from the sale of the term CLO are used to repay our senior warehouse financing, at which point we have no further involvement with the transaction. We do not consolidate these CLO structures as we do not have decision-making power over the relevant activities of the entity, which include the initial selection and subsequent management of the underlying debt portfolio.

We provide senior financing to unaffiliated structured entities that are established by third parties to acquire loans. Subordinated financing is provided by either the collateral manager or third-party investors. Subordinated financing serves as the first loss tranche which absorbs losses prior to ourselves as the senior lender. These facilities tend to be longer in term than the CLO warehouse facilities and benefit from credit enhancement generally designed to cover a multiple of historical losses. We do not consolidate these structures as we do not have decision making power over the relevant activities of the entity, which include the initial selection and subsequent management of the underlying debt portfolio.

Non-RBC managed investment funds

We enter into fee-based equity derivative transactions with third parties including mutual funds, unit investment trusts and other investment funds. These transactions provide their investors with the desired exposure to reference funds, and we economically hedge our exposure to these derivatives by investing in those reference funds. We also act as custodian for several funds. We do not consolidate those reference funds that are managed by third parties as we do not have power to direct their investing activities.

We provide liquidity facilities to certain third-party investment funds. The funds issue unsecured variable-rate preferred shares and invest in portfolios of tax-exempt municipal bonds. Undrawn liquidity commitments expose us to the liquidity risk of the preferred shares and drawn commitments expose us to the credit risk of the underlying municipal bonds. We do not consolidate these third-party managed funds as we do not have power to direct their investing activities.

Third-party securitization vehicles

We hold interests in securitization vehicles that provide funding to certain third parties on whose behalf the entities were created. The activities of these entities are limited to the purchase and sale of specified financial assets from the sponsor. We, as well as other financial institutions, are obligated to provide funding up to our maximum commitment level and are exposed to credit losses on the underlying assets after various credit enhancements. Enhancements can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally designed to cover a multiple of historical losses. We do not consolidate these entities as we do not have decision-making power over the relevant activities, including the entities' investing and financing activities.

Other

Other unconsolidated structured entities include managed investment funds, credit investment products and tax credit funds.

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds, which gives us the ability to direct the investment decisions of the funds. We do not consolidate those mutual and pooled funds if we exercise our decision-making power as an agent on behalf of other unit holders.

We use structured entities to generally transform credit derivatives into cash instruments, to distribute credit risk and to create customized credit products to meet investors' specific requirements. We enter into derivative contracts, including credit derivatives, to purchase protection from these entities (credit protection) and convert various risk factors such as yield, currency or credit risk of underlying assets to meet the needs of the investors. We act as sole arranger and swap provider for certain entities and, in some cases, fulfill other administrative functions for the entities. We do not consolidate these credit investment product entities as we do not have decision-making power over the relevant activities, which include selection of the collateral and reference portfolio, and are not exposed to a majority of the benefits or risks of the entities.

We created certain funds to pass through tax credits received from underlying low-income housing, historic rehabilitation real estate projects to third parties, new market tax credits or renewable energy tax credits to third parties (tax credit funds). We are sponsors of the tax credit funds as a result of our responsibility to manage the funds, arrange the financing, and perform the administrative duties of these tax credit funds. We do not consolidate the tax credit funds as the third-party investors in these funds have the decision-making power to select the underlying investments and are exposed to the majority of the residual ownership and tax risks of the funds.

We also purchase passive interests in renewable energy tax credit entities created and controlled by third parties. We do not consolidate these third-party funds as we do not have decision-making power over the relevant activities and our investments are managed as part of larger portfolios which are held for trading purposes.

Other interests in unconsolidated structured entities

In the normal course of business, we buy and sell passive interests in certain third-party structured entities, including mutual funds, exchange traded funds, and government-sponsored ABS vehicles. Our investments in these entities are managed as part of larger portfolios which are held for trading, liquidity or hedging purposes. We did not create or sponsor these entities and do not have any decision-making power over their ongoing activities. Our maximum exposure to loss is limited to our on-balance sheet investments in these entities, which are not included in the table above. As at October 31, 2022 and 2021, our investments in these entities were included in Trading and Investment securities on our Consolidated Balance Sheets. Refer to Note 3 and Note 4 for further details on our Trading and Investment securities.

Sponsored entities

We are a sponsor of certain structured entities in which we have interests but do not consolidate. In determining whether we are a sponsor of a structured entity, we consider both qualitative and quantitative factors, including the purpose and nature of the entity, our initial and continuing involvement and whether we hold subordinated interests in the entity. We are considered to be the sponsor of certain credit investment products, tax credit entities, RBC managed mutual funds and a commercial mortgage securitization vehicle. During the year ended October 31, 2022, we transferred commercial mortgages with a carrying amount of \$450 million (October 31, 2021 – \$nil) to a sponsored securitization vehicle in which we did not have any interests as at the end of the reporting period.

Financial support provided to structured entities

During the years ended October 31, 2022 and 2021, we have not provided any financial or non-financial support to any consolidated or unconsolidated structured entities when we were not contractually obligated to do so. Furthermore, we have no intention to provide such support in the future.

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities

Derivative instruments are categorized as either financial or non-financial derivatives. Financial derivatives are financial contracts whose value is derived from an underlying interest rate, foreign exchange rate, credit risk, and equity or equity index. Non-financial derivatives are contracts whose value is derived from a precious metal, commodity instrument or index. The notional amount of derivatives represents the contract amount used as a reference point to calculate payments. Notional amounts are generally not exchanged by counterparties, and do not reflect our EAD.

Financial derivatives**Forwards and futures**

Forward contracts are non-standardized agreements that are transacted between counterparties in the OTC market, whereas futures are standardized contracts with respect to amounts and settlement dates, and are traded on regular futures exchanges. Examples of forwards and futures are described below.

Interest rate forwards (forward rate agreements) and futures are contractual obligations to buy or sell an interest-rate sensitive financial instrument on a predetermined future date at a specified price.

Foreign exchange forwards and futures are contractual obligations to exchange one currency for another at a specified price for settlement at a predetermined future date.

Equity forwards and futures are contractual obligations to buy or sell at a fixed value (the specified price) of an equity index, a basket of stocks or a single stock at a predetermined future date.

Swaps

Swaps are OTC contracts in which two counterparties exchange a series of cash flows based on agreed upon rates applied to a notional amount. Examples of swap agreements are described below.

Interest rate swaps are agreements where two counterparties exchange a series of payments based on different interest rates applied to a notional amount in a single currency. Certain interest rate swaps are transacted and settled through clearing houses which act as central counterparties. Cross currency swaps involve the exchange of fixed payments in one currency for the receipt of fixed payments in another currency. Cross currency interest rate swaps involve the exchange of both interest and notional amounts in two different currencies.

Equity swaps are contracts in which one counterparty agrees to pay or receive from the other cash flows based on changes in the value of an equity index, a basket of stocks or a single stock.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser the right, but not the obligation, either to buy (call option) or sell (put option) a security, exchange rate, interest rate, or other financial instrument or commodity at a specified price, at or by a predetermined future date. The seller (writer) of an option can also settle the contract by paying the cash settlement value of the purchaser's right. The seller (writer) receives a premium from the purchaser for this right. The various option agreements that we enter into include but are not limited to interest rate options, foreign currency options, equity options and index options.

Credit derivatives

Credit derivatives are OTC contracts that transfer credit risk related to an underlying financial instrument (referenced asset) from one counterparty to another. Credit derivatives include credit default swaps, credit default baskets and total return swaps.

Credit default swaps provide protection against the decline in the value of the referenced asset as a result of specified credit events such as default or bankruptcy. They are similar in structure to an option, whereby the purchaser pays a premium to the seller of the credit default swap in return for payment contingent on a credit event affecting the referenced asset.

Credit default baskets are similar to credit default swaps except that the underlying referenced financial instrument is a group of assets instead of a single asset.

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

Total return swaps are contracts where one counterparty agrees to pay or receive from the other cash amounts based on changes in the value of a referenced asset or group of assets, including any returns such as interest earned on these assets, in exchange for amounts that are based on prevailing market funding rates.

Other derivative products

Other contracts are stable value and equity derivative contracts.

Non-financial derivatives

Other contracts also include non-financial derivative products such as precious metal and commodity derivative contracts in both the OTC and exchange markets.

Derivatives issued for trading purposes

Most of our derivative transactions relate to client-driven sales and trading activities, and associated market risk hedging. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to clients, enabling them to modify or reduce risks. Trading involves market-making, positioning and arbitrage activities. Market-making involves quoting bid and offer prices to other market participants with the intention of generating revenue based on spread and volume. Positioning involves the active management of derivative transactions with the expectation of profiting from favourable movements in prices, rates, or indices. Arbitrage activities involve identifying and profiting from price differentials between markets and product types. Any realized and unrealized gains or losses on derivatives used for trading purposes are recognized immediately in Non-interest income – Trading revenue.

Derivatives issued for other-than-trading purposes

We also use derivatives for purposes other than trading, primarily for hedging, in conjunction with the management of interest rate, credit, equity and foreign exchange risk related to our funding, lending, investment activities and asset/liability management.

Interest rate swaps are used to manage our exposure to interest rate risk by modifying the repricing or maturity characteristics of existing and/or forecasted assets and liabilities, including funding and investment activities. Purchased options are used to hedge redeemable deposits and other options embedded in consumer products. We manage our exposure to foreign currency risk with cross currency swaps and foreign exchange forward contracts. We predominantly use credit derivatives to manage our credit exposures. We mitigate industry sector concentrations and single-name exposures related to our credit portfolio by purchasing credit derivatives to transfer credit risk to third parties.

Certain derivatives and cash instruments are specifically designated and qualify for hedge accounting. From time to time, we also enter into derivative transactions to economically hedge certain exposures that do not otherwise qualify for hedge accounting, or where hedge accounting is not considered economically feasible to implement. In such circumstances, changes in fair value are reflected in Other income in Non-interest income.

Notional amount of derivatives by term to maturity (absolute amounts) (1)

	As at October 31, 2022					
	Term to maturity			Total	Trading	Other than Trading
(Millions of Canadian dollars)	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years			
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 763,398	\$ 44,188	\$ 353	\$ 807,939	\$ 806,576	\$ 1,363
Swaps	4,994,006	6,934,996	4,781,148	16,710,150	16,001,414	708,736
Options purchased	100,504	577,780	151,084	829,368	829,368	–
Options written	108,770	556,652	182,841	848,263	848,263	–
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	2,187,124	86,136	2,648	2,275,908	2,230,901	45,007
Cross currency swaps	87,942	67,345	82,659	237,946	233,617	4,329
Cross currency interest rate swaps	518,244	1,572,490	879,541	2,970,275	2,918,063	52,212
Options purchased	58,075	18,061	3,199	79,335	79,335	–
Options written	62,266	16,623	3,274	82,163	82,163	–
Credit derivatives (2)	1,143	35,621	6,751	43,515	42,785	730
Other contracts (3)	228,709	93,431	19,392	341,532	327,860	13,672
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	148,032	50,869	–	198,901	197,251	1,650
Futures – short positions	233,941	98,763	65	332,769	332,320	449
Options purchased	56,353	12,173	–	68,526	68,526	–
Options written	16,394	6,168	–	22,562	22,562	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	164	–	–	164	164	–
Other contracts	539,103	89,147	2,094	630,344	630,344	–
	\$10,104,168	\$10,260,443	\$6,115,049	\$26,479,660	\$25,651,512	\$ 828,148

	As at October 31, 2021					
	Term to maturity					Other than
(Millions of Canadian dollars)	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Trading	Trading
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 866,704	\$ 161,835	\$ 158	\$ 1,028,697	\$ 1,015,263	\$ 13,434
Swaps	3,936,638	6,559,032	4,268,243	14,763,913	14,259,757	504,156
Options purchased	266,798	312,149	185,547	764,494	764,494	–
Options written	271,000	309,540	203,665	784,205	784,205	–
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	1,730,712	56,335	2,491	1,789,538	1,753,075	36,463
Cross currency swaps	82,316	57,968	72,864	213,148	204,789	8,359
Cross currency interest rate swaps	439,169	1,193,669	776,062	2,408,900	2,376,225	32,675
Options purchased	46,060	16,097	3,059	65,216	65,216	–
Options written	53,342	16,122	3,060	72,524	72,524	–
Credit derivatives (2)	1,027	35,759	6,125	42,911	42,428	483
Other contracts (3)	218,270	98,850	20,757	337,877	325,226	12,651
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	110,285	148,262	333	258,880	256,020	2,860
Futures – short positions	173,039	97,364	126	270,529	270,129	400
Options purchased	28,071	15,250	–	43,321	43,321	–
Options written	22,272	1,300	–	23,572	23,572	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	129	–	–	129	129	–
Other contracts	391,339	84,135	1,175	476,649	476,649	–
	\$ 8,637,171	\$ 9,163,667	\$ 5,543,665	\$ 23,344,503	\$ 22,733,022	\$ 611,481

(1) The derivative notional amounts are determined using the standardized approach for measuring counterparty credit risk (SA-CCR) in accordance with the Capital Adequacy Requirements (CAR).

(2) Credit derivatives with a notional value of \$1 billion (October 31, 2021 – \$1 billion) are economic hedges. Trading credit derivatives comprise protection purchased of \$26 billion (October 31, 2021 – \$25 billion) and protection sold of \$17 billion (October 31, 2021 – \$17 billion).

(3) Other contracts exclude loan underwriting commitments of \$6 billion (October 31, 2021 – \$9 billion), which are not classified as derivatives under CAR guidelines.

Fair value of derivative instruments (1)

(Millions of Canadian dollars)	As at			
	October 31, 2022		October 31, 2021	
	Positive	Negative	Positive	Negative
Held or issued for trading purposes				
Interest rate contracts				
Forward rate agreements	\$ 77	\$ 25	\$ 10	\$ 11
Swaps	25,690	21,608	28,400	23,136
Options purchased	12,056	–	4,580	–
Options written	–	12,201	–	5,258
	37,823	33,834	32,990	28,405
Foreign exchange contracts				
Forward contracts	37,734	37,631	11,404	11,515
Cross currency swaps	8,680	9,087	4,469	4,929
Cross currency interest rate swaps	49,758	38,230	23,208	22,382
Options purchased	2,623	–	1,021	–
Options written	–	2,571	–	978
	98,795	87,519	40,102	39,804
Credit derivatives	388	125	34	115
Other contracts	18,474	21,084	20,827	21,253
	155,480	142,562	93,953	89,577
Held or issued for other-than-trading purposes				
Interest rate contracts				
Swaps	2,244	6,880	1,187	1,116
	2,244	6,880	1,187	1,116
Foreign exchange contracts				
Forward contracts	268	237	305	260
Cross currency swaps	–	22	32	–
Cross currency interest rate swaps	374	6,677	859	447
	642	6,936	1,196	707
Credit derivatives	–	–	–	5
Other contracts	313	273	329	321
	3,199	14,089	2,712	2,149
Total gross fair values before:				
Valuation adjustments determined on a pooled basis	158,679	156,651	96,665	91,726
Impact of netting agreements that qualify for balance sheet offset	(2,055)	(975)	(810)	27
	(2,185)	(2,185)	(314)	(314)
	\$ 154,439	\$ 153,491	\$ 95,541	\$ 91,439

(1) The fair value reflects the impact of the election to characterize the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)**Fair value of derivative instruments by term to maturity ⁽¹⁾**

(Millions of Canadian dollars)	October 31, 2022				As at October 31, 2021			
	Less than 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Less than 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total
	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
Derivative assets	56,050	56,792	41,597	154,439	27,771	28,029	39,741	95,541
Derivative liabilities	58,504	54,361	40,626	153,491	26,766	27,938	36,735	91,439

(1) The fair value reflects the impact of the election to characterize the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.

Interest rate benchmark reform ⁽¹⁾

We use interest rate contracts in fair value hedges and cash flow hedges to manage our exposure to interest rate risk of our existing and/or forecast assets and liabilities. We also use foreign denominated deposit liabilities in net investment hedges to manage the foreign exchange risk arising from our investments in foreign operations. The hedging instruments designated to manage these risks reference IBORs in multiple jurisdictions and will be affected by the Reform as the markets transition to ABRs as discussed in Note 2.

The following table presents the notional or principal amount of our hedging instruments which reference IBORs that will be affected by the Reform as discussed in Note 2. The notional or principal amounts of our hedging instruments also approximates the extent of the risk exposure we manage through hedging relationships:

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31, 2022	October 31, 2021
	Notional/Principal amounts	Notional/Principal amounts
Interest rate contracts		
USD LIBOR	\$ 40,208	\$ 38,730
GBP LIBOR	—	290
CDOR	114,159	76,931
Total Return Swaps		
CDOR	801	390
Non-derivative instruments		
USD LIBOR	237	215
	\$ 155,405	\$ 116,556

(1) Excludes interest rate contracts and non-derivative instruments which reference rates in multi-rate jurisdictions, including EURO interbank Offered Rate and Australian Bank Bill Swap Rate (BBSW).

Derivative-related credit risk

Credit risk from derivative transactions is generated by the potential for the counterparty to default on its contractual obligations when one or more transactions have a positive market value to us. Therefore, derivative-related credit risk is represented by the positive fair value of the instrument and is normally a small fraction of the contract's notional amount.

We subject our derivative transactions to the same credit approval, limit and monitoring standards that we use for managing other transactions that create credit exposure. This includes evaluating the creditworthiness of counterparties, and managing the size, diversification and maturity structure of the portfolio. Credit utilization for all products is compared with established limits on a continual basis and is subject to a standard exception reporting process. We use a single internal rating system for all credit risk exposure, as outlined in the internal ratings maps in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis.

Offsetting is a technique that can reduce credit exposure from derivatives and is generally facilitated through the use of master netting agreements and achieved when specific criteria are met in accordance with our accounting policy in Note 2. A master netting agreement provides for a single net settlement of all financial instruments covered by the agreement in the event of default. However, credit risk is reduced only to the extent that our financial obligations to the same counterparty can be set off against obligations of the counterparty to us. We maximize the use of master netting agreements to reduce derivative-related credit exposure. Our overall exposure to credit risk that is reduced through master netting agreements may change substantially following the reporting date as the exposure is affected by each transaction subject to the agreement as well as by changes in underlying market rates. Measurement of our credit exposure arising out of derivative transactions is reduced to reflect the effects of netting in cases where the enforceability of that netting is supported by appropriate legal analysis as documented in our trading credit risk policies.

The use of collateral is another significant credit mitigation technique for managing derivative-related counterparty credit risk. Mark-to-market provisions in our agreements with some counterparties, typically in the form of a Credit Support Annex, provide us with the right to request that the counterparty pay down or collateralize the current market value of its derivatives positions when the value exceeds a specified threshold amount.

Replacement cost and credit equivalent amounts are determined in accordance with OSFI's non-modelled regulatory SA-CCR under the CAR guidelines. The replacement cost represents the total fair value of all outstanding contracts in a gain position after factoring in the master netting agreements and applicable margins, scaled by a regulatory factor. The credit equivalent amount is defined as the replacement cost plus an additional amount for potential future credit exposure also scaled by a regulatory factor. The risk-weighted equivalent is determined by applying appropriate risk-weights to the credit equivalent amount, including those risk weights reflective of model approval under the internal ratings based approach.

Derivative-related credit risk (1)

	As at					
	October 31, 2022			October 31, 2021		
(Millions of Canadian dollars)	Replacement cost	Credit equivalent amount	Risk-weighted equivalent (2)	Replacement cost	Credit equivalent amount	Risk-weighted equivalent (2)
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 46	\$ 76	\$ 5	\$ 9	\$ 64	\$ 20
Swaps	9,699	21,698	5,187	4,519	16,203	4,569
Options purchased	108	426	119	113	403	187
Options written	15	543	164	23	415	141
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	8,772	29,565	5,940	3,085	19,097	4,232
Swaps	6,072	22,188	4,556	2,621	16,484	4,092
Options purchased	536	1,111	340	177	510	145
Options written	28	313	86	2	196	43
Credit derivatives	299	766	114	913	2,234	213
Other contracts	5,196	20,457	7,520	7,668	26,567	10,480
Exchange-traded contracts	11,098	19,870	397	1,814	6,218	124
	\$ 41,869	\$ 117,013	\$ 24,428	\$ 20,944	\$ 88,391	\$ 24,246

(1) The amounts presented are net of master netting agreements in accordance with CAR guidelines.

(2) The risk-weighted balances are calculated in accordance with CAR guidelines and exclude CVA of \$16 billion (October 31, 2021 - \$18 billion).

Replacement cost of derivative instruments by risk rating and by counterparty type

	As at October 31, 2022								
	Risk rating (1)					Counterparty type (2)			
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
(Millions of Canadian dollars)									
Gross positive fair values	\$ 39,001	\$ 72,983	\$ 29,690	\$ 17,005	\$ 158,679	\$ 73,616	\$ 22,727	\$ 62,336	\$ 158,679
Impact of master netting agreements and applicable margins	21,552	62,614	21,818	10,826	116,810	71,582	22,597	22,631	116,810
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 17,449	\$ 10,369	\$ 7,872	\$ 6,179	\$ 41,869	\$ 2,034	\$ 130	\$ 39,705	\$ 41,869

	As at October 31, 2021								
	Risk rating (1)					Counterparty type (2)			
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
(Millions of Canadian dollars)									
Gross positive fair values	\$ 22,801	\$ 37,938	\$ 16,333	\$ 19,593	\$ 96,665	\$ 42,361	\$ 15,964	\$ 38,340	\$ 96,665
Impact of master netting agreements and applicable margins	20,545	33,257	12,050	9,869	75,721	41,554	15,731	18,436	75,721
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 2,256	\$ 4,681	\$ 4,283	\$ 9,724	\$ 20,944	\$ 807	\$ 233	\$ 19,904	\$ 20,944

(1) Our internal risk ratings of AAA, AA, A and BBB represent investment grade ratings and ratings of BB or lower represent non-investment grade ratings, as outlined in the internal ratings maps in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis.

(2) Counterparty type is defined in accordance with CAR guidelines.

Derivatives in hedging relationships

We apply hedge accounting to minimize volatility in earnings and capital caused by changes in interest rates or foreign exchange rates. Interest rate and currency fluctuations will either cause assets and liabilities to appreciate or depreciate in market value or cause variability in forecasted cash flows. When a hedging relationship is effective, gains, losses, revenue and expenses of the hedging instrument will offset the gains, losses, revenue and expenses of the hedged item.

Derivatives used in hedging relationships are recorded in Other Assets - Derivatives or Other Liabilities - Derivatives on the Balance Sheet. Foreign currency-denominated liabilities used in net investment hedging relationships are recorded in Deposits - Business and Government and Subordinated debentures on the Balance Sheet. Gains and losses relating to hedging ineffectiveness is recorded in Non-Interest income and amounts reclassified from hedge reserves in OCI to income is recorded in Net-interest income for cash flow hedges and Non-interest income for net Investment hedges.

We assess and measure the effectiveness of a hedging relationship based on the change in the fair value or cash flows of the derivative hedging instrument relative to the change in the fair value or cash flows of the hedged item attributable to the hedged risk. When cash instruments are designated as hedges of foreign exchange risks, only changes in their value due to foreign exchange risk are included in the assessment and measurement of hedge effectiveness.

Potential sources of ineffectiveness can be attributed to differences between hedging instruments and hedged items:

- Mismatches in the terms of hedged items and hedging instruments, for example the frequency and timing of when interest rates are reset and frequency of payment.
- Difference in the discounting factors between the hedged item and the hedging instrument, taking into consideration the different reset frequency of the hedged item and hedging instrument.
- Hedging derivatives with a non-zero fair value at inception date of the hedging relationship, resulting in mismatch in terms with the hedged item.

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

Below is a description of our risk management strategy for each risk exposure that we decide to hedge:

Interest rate risk

We use interest rate contracts to manage our exposure to interest rate risk by modifying the repricing characteristics of existing and/or forecasted assets and liabilities, including funding and investment activities. The swaps are designated in either a fair value hedge or a cash flow hedge and predominantly reference IBORs across multiple jurisdictions. Certain swaps will be affected by the Reform as the market transitions to ABRs.

For fair value hedges, we use interest rate contracts to manage the fair value movements of our fixed-rate instruments due to changes in benchmark interest. The interest rate swaps are entered into on a one-to-one basis to manage the benchmark interest rate risk, and its terms are critically matched to the specified fixed rate instruments.

We also use interest rate swaps in fair value hedges to manage interest rate risk from residential mortgage assets and funding liabilities. Our exposure from this portfolio changes with the origination of new loans, repayments of existing loans, and sale of securitized mortgages. Accordingly, we have adopted dynamic hedging for that portfolio, in which the hedge relationship is rebalanced on a more frequent basis, such as on a bi-weekly or on a monthly basis.

For cash flow hedges, we use interest rate swaps to manage the exposure to cash flow variability of our variable rate instruments as a result of changes in benchmark interest rates. The variable rate instruments and forecast transactions which reference certain IBORs will be affected by the Reform. Whilst some of the interest rate derivatives are entered into on a one-to-one basis to manage a specific exposure, other interest rate derivatives may be entered into for managing interest rate risks of a portfolio of assets and liabilities.

Foreign exchange risk

We manage our exposure to foreign currency risk with cross currency swaps in a cash flow hedge, and foreign exchange forward contracts in a net investment hedge. Certain cash instruments may also be designated in a net investment hedge, where applicable.

For cash flow hedges, we use cross currency swaps and forward contracts to manage the cash flow variability arising from fluctuations in foreign exchange rates on our issued foreign denominated fixed rate liabilities and highly probable forecasted transactions. The maturity profile and repayment terms of these swaps are matched to those of our foreign denominated exposures to limit our cash flow volatility from changes in foreign exchange rates.

For net investment hedges, we use a combination of foreign exchange forwards and cash instruments, such as foreign denominated deposit liabilities, some of which reference IBORs that will be affected by the Reform, to manage our foreign exchange risk arising from our investments in foreign operations. Our most significant exposures include USD, GBP and Euro. When hedging net investments in foreign operations using foreign exchange forwards, only the undiscounted spot element of the foreign exchange forward is designated as the hedging instrument. Accordingly, changes in the fair value of the hedging instrument as a result of changes in forward rates and the effects of discounting are not included in the hedging effectiveness assessment. Foreign operations are only hedged to the extent of the principal of the foreign denominated deposit liabilities or notional amount of the derivative; we generally do not expect to incur significant ineffectiveness on hedges of net investments in foreign operations.

Equity price risk

We use total return swaps in cash flow hedges to mitigate the cash flow variability of the expected payment associated with our cash settled share-based compensation plan for certain key employees by exchanging interest payments for indexed RBC share price change and dividend returns.

Credit risk

We predominantly use credit derivatives to economically hedge our credit exposures. We mitigate industry sector concentrations and single-name exposures related to our credit portfolio by purchasing credit derivatives to transfer credit risk to third parties.

Derivative instruments designated in hedging relationships

The following table presents the fair values of the derivative instruments and the principal amounts of the non-derivative liabilities, categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

Derivatives and non-derivative instruments (1)

	October 31, 2022				October 31, 2021			
	Designated as hedging instruments in hedging relationships		Not designated in a hedging relationship		Designated as hedging instruments in hedging relationships		Not designated in a hedging relationship	
	Fair value	Cash flow	Investment		Fair value	Cash flow	Investment	
(Millions of Canadian dollars)								
Assets								
Derivative instruments	\$ 247	\$ 57	\$ 36	\$ 154,099	\$ 66	\$ 9	\$ 98	\$ 95,368
Liabilities								
Derivative instruments	27	—	126	153,338	131	20	18	91,270
Non-derivative instruments	—	—	25,798	n.a.	—	—	27,157	n.a.

(1) The fair value reflects the impact of the election to characterize the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.
n.a. not applicable

The following tables provide the remaining term to maturity analysis of the notional amounts and the weighted average rates of the hedging instruments and their carrying amounts by types of hedging relationships:

Fair value hedges

(Millions of Canadian dollars, except average rates)	As at October 31, 2022					
	Notional amounts				Carrying amount (1)	
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
Interest rate risk						
Interest rate contracts						
Hedge of fixed rate assets	\$ 9,083	\$ 32,173	\$ 15,516	\$ 56,772	\$ 247	\$ 3
Hedge of fixed rate liabilities	13,231	69,419	10,094	92,744	–	24
Weighted average fixed interest rate						
Hedge of fixed rate assets	1.1%	2.5%	2.8%	2.3%		
Hedge of fixed rate liabilities	1.9%	1.8%	2.0%	1.9%		

(Millions of Canadian dollars, except average rates)	As at October 31, 2021					
	Notional amounts				Carrying amount (1)	
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
Interest rate risk						
Interest rate contracts						
Hedge of fixed rate assets	\$ 10,503	\$ 25,008	\$ 6,568	\$ 42,079	\$ 19	\$ 116
Hedge of fixed rate liabilities	8,939	44,870	11,646	65,455	47	15
Weighted average fixed interest rate						
Hedge of fixed rate assets	0.8%	0.7%	1.9%	0.9%		
Hedge of fixed rate liabilities	1.5%	1.2%	1.5%	1.3%		

(1) The carrying value reflects the impact of the election to characterize the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.

Cash flow hedges

(Millions of Canadian dollars, except average rates)	As at October 31, 2022					
	Notional amounts				Carrying amount (1)	
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
Interest rate risk						
Interest rate contracts						
Hedge of variable rate assets	\$ 50,436	\$ 74,726	\$ 1,023	\$ 126,185	\$ –	\$ –
Hedge of variable rate liabilities	6,221	42,830	24,024	73,075	–	–
Weighted average fixed interest rate						
Hedge of variable rate assets	3.3%	2.8%	2.5%	3.0%		
Hedge of variable rate liabilities	2.0%	1.5%	2.0%	1.7%		
Foreign exchange risk						
Cross currency swaps	\$ –	\$ 314	\$ –	\$ 314	\$ 32	\$ –
Weighted average CAD-EUR exchange rate	n.a.	1.44	n.a.	1.44		

(Millions of Canadian dollars, except average rates)	As at October 31, 2021					
	Notional amounts				Carrying amount (1)	
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
Interest rate risk						
Interest rate contracts						
Hedge of variable rate assets	\$ 57,304	\$ 28,707	\$ 4,112	\$ 90,123	\$ –	\$ –
Hedge of variable rate liabilities	16,659	55,556	13,784	85,999	–	–
Weighted average fixed interest rate						
Hedge of variable rate assets	0.5%	1.0%	1.2%	0.7%		
Hedge of variable rate liabilities	0.8%	1.2%	1.5%	1.2%		
Foreign exchange risk						
Cross currency swaps	\$ –	\$ 183	\$ –	\$ 183	\$ 9	\$ –
Weighted average CAD-EUR exchange rate	n.a.	1.52	n.a.	1.52		

(1) The carrying value reflects the impact of the election to characterize the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.
n.a. not applicable

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)**Net investment hedges**

	As at October 31, 2022					
	Notional/Principal			Carrying amount		
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
(Millions of Canadian dollars, except average rates)						
Foreign exchange risk						
Foreign currency liabilities	\$ 5,462	\$ 20,851	\$ 1,025	\$ 27,338	n.a.	\$ 25,798
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.31	1.28	1.28	1.29		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	—	1.51	1.48	1.51		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	—	1.71	—	1.71		
Forward contracts	\$ 6,089	\$ —	\$ —	\$ 6,089	\$ 36	\$ 126
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.34	n.a.	n.a.	1.34		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	1.36	n.a.	n.a.	1.36		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	1.55	n.a.	n.a.	1.55		

(Millions of Canadian dollars, except average rates)	As at October 31, 2021					
	Notional/Principal			Carrying amount		
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
Foreign exchange risk						
Foreign currency liabilities	\$ 433	\$ 26,294	\$ 401	\$ 27,128	n.a.	\$ 27,157
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.32	1.29	1.30	1.29		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	—	1.51	1.48	1.51		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	—	1.72	—	1.72		
Forward contracts	\$ 4,951	\$ —	\$ —	\$ 4,951	\$ 98	\$ 18
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.26	n.a.	n.a.	1.26		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	1.45	n.a.	n.a.	1.45		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	1.73	n.a.	n.a.	1.73		

n.a. not applicable

The following tables present the details of the hedged items categorized by their hedging relationships:

Fair value hedges – assets and liabilities designated as hedged items

		As at and for the year ended October 31, 2022				Balance sheet items:	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness
		Carrying amount		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged item included in the carrying amount			
(Millions of Canadian dollars)		Assets	Liabilities	Assets	Liabilities		
Interest rate risk							
Fixed rate assets (1)						Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail; Loans – Wholesale	
		\$52,216	\$ –	\$ (3,285)	\$ –	Deposits – Business and government; Subordinated debentures	\$ (3,695)
Fixed rate liabilities (1)						Deposits – Bank	
		–	86,738	–	(5,924)		5,742

As at and for the year ended October 31, 2021						
	Carrying amount		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged item included in the carrying amount			Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness
(Millions of Canadian dollars)	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Balance sheet items:	
Interest rate risk						
Fixed rate assets (1)					Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail; Loans – Wholesale	
	\$ 42,810	\$ –	\$ (78)	\$ –		\$ (1,027)
Fixed rate liabilities (1)					Deposits – Business and government; Subordinated debentures	
	–	65,355	–	(59)		1,842

(1) As at October 31, 2022, the accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining in the Balance Sheet for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses is a loss of \$486 million for fixed rate assets and a loss of \$25 million for fixed rate liabilities (October 31, 2021 – gain of \$125 million and loss of \$62 million, respectively).

Cash flow and net investment hedges – assets and liabilities designated as hedged items

(Millions of Canadian dollars)	Balance sheet items:	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge/foreign currency translation reserve	
			Continuing hedges	Discontinued hedges
Cash flow hedges				
Interest rate risk				
Variable rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail; Interest bearing deposits with banks; Asset purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 4,720	\$ (1,777)	\$ (2,668)
Variable rate liabilities	Deposits – Business and government; Deposits – Personal; Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	(6,895)	5,471	2,231
Foreign exchange risk				
Fixed rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance	(17)	7	–
Net investment hedges				
Foreign exchange risk				
Foreign subsidiaries	n.a.	1,927	(5,936)	(421)

(Millions of Canadian dollars)	Balance sheet items:	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge/foreign currency translation reserve	
			Continuing hedges	Discontinued hedges
Cash flow hedges				
Interest rate risk				
Variable rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail	\$ 614	\$ (402)	\$ 206
Variable rate liabilities	Deposits – Business and government; Deposits – Personal	(2,641)	1,310	(399)
Foreign exchange risk				
Fixed rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail	(98)	1	–
Net investment hedges				
Foreign exchange risk				
Foreign subsidiaries	n.a.	(2,331)	(4,032)	(421)

n.a. not applicable

Effectiveness of designated hedging relationships

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2022			
	Change in fair value of hedging instrument	Hedge ineffectiveness recognized in income (%)	Changes in the value of the hedging instrument recognized in OCI	Amount reclassified from hedge reserves to income
Fair value hedges				
Interest rate risk				
Interest rate contracts – fixed rate assets	\$ 3,650	\$ (45)	n.a.	n.a.
Interest rate contracts – fixed rate liabilities	(5,713)	29	n.a.	n.a.
Cash flow hedges				
Interest rate risk				
Interest rate contracts – variable rate assets	(4,698)	(36)	\$ (4,432)	\$ (185)
Interest rate contracts – variable rate liabilities	6,713	37	6,673	(118)
Foreign exchange risk				
Cross currency swap – fixed rate assets	17	–	23	17
Net investment hedges				
Foreign exchange risk				
Foreign currency liabilities	(1,771)	(3)	(1,768)	–
Forward contracts	(159)	–	(159)	(23)

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2021			
	Change in fair value of hedging instrument	Hedge ineffectiveness recognized in income (1)	Changes in the value of the hedging instrument recognized in OCI	Amount reclassified from hedge reserves to income
Fair value hedges				
Interest rate risk				
Interest rate contracts – fixed rate assets	\$ 929	\$ (98)	n.a.	n.a.
Interest rate contracts – fixed rate liabilities	(1,802)	40	n.a.	n.a.
Cash flow hedges				
Interest rate risk				
Interest rate contracts – variable rate assets	(631)	(17)	\$ (497)	\$ 279
Interest rate contracts – variable rate liabilities	2,579	9	1,949	(1,024)
Foreign exchange risk				
Cross currency swap – fixed rate assets	98	–	98	103
Net investment hedges				
Foreign exchange risk				
Foreign currency liabilities	1,882	–	1,882	–
Forward contracts	449	–	449	1

(1) Hedge ineffectiveness recognized in income included losses of \$19 million that are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are offset by economic hedges (October 31, 2021 – \$101 million).

n.a. not applicable

Reconciliation of components of equity

The following table provides a reconciliation by risk category of each component of equity and an analysis of other comprehensive income relating to hedge accounting.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2022		For the year ended October 31, 2021	
	Cash flow hedge reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedge reserve	Foreign currency translation reserve
Balance at the beginning of the year	\$ 566	\$ 2,055	\$ (1,079)	\$ 4,632
Cash flow hedges				
Effective portion of changes in fair value:				
Interest rate risk	2,241		1,452	
Foreign exchange risk	23		100	
Equity price risk	(1)		306	
Net amount reclassified to profit or loss:				
Ongoing hedges:				
Interest rate risk	(227)		505	
Foreign exchange risk	(17)		(105)	
Equity price risk	(23)		(271)	
De-designated hedges:				
Interest rate risk	530		240	
Hedges of net investment in foreign operations				
Foreign exchange denominated debt		(1,768)		1,882
Forward foreign exchange contracts		(159)		449
Foreign currency translation differences for foreign operations		5,085		(4,308)
Reclassification of losses (gains) on foreign currency translation to income		(18)		(7)
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income		23		(1)
Tax on movements on reserves during the period	(698)	470	(582)	(592)
Balance at the end of the year	\$ 2,394	\$ 5,688	\$ 566	\$ 2,055

Note 10 Premises and equipment

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2022									
	Owned by the Bank (1)						Right-of-use lease assets			
	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Buildings	Equipment	Total	
Cost										
Balance at beginning of period	\$ 145	\$ 1,308	\$ 1,126	\$ 773	\$ 2,754	\$ 170	\$ 5,394	\$ 308	\$ 11,978	
Additions	–	–	24	3	28	397	270	138	860	
Acquisition through business combination	–	–	4	1	6	1	55	–	67	
Transfers from work in process	–	15	195	49	206	(465)	–	–	–	
Disposals	(10)	(83)	(195)	(5)	(205)	(1)	(153)	(146)	(798)	
Foreign exchange translation	7	24	17	15	67	6	58	(1)	193	
Other	(1)	(3)	(2)	–	(11)	12	124	–	119	
Balance at end of period	\$ 141	\$ 1,261	\$ 1,169	\$ 836	\$ 2,845	\$ 120	\$ 5,748	\$ 299	\$ 12,419	
Accumulated depreciation										
Balance at beginning of period	\$ –	\$ 664	\$ 584	\$ 427	\$ 1,589	\$ –	\$ 1,133	\$ 157	\$ 4,554	
Depreciation	–	48	234	94	233	–	569	87	1,265	
Disposals	–	(80)	(192)	(4)	(204)	–	(106)	(146)	(732)	
Foreign exchange translation	–	11	12	6	38	–	2	(1)	68	
Other	–	(16)	2	2	–	–	45	17	50	
Balance at end of period	\$ –	\$ 627	\$ 640	\$ 525	\$ 1,656	\$ –	\$ 1,643	\$ 114	\$ 5,205	
Net carrying amount at end of period	\$ 141	\$ 634	\$ 529	\$ 311	\$ 1,189	\$ 120	\$ 4,105	\$ 185	\$ 7,214	

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2021									
	Owned by the Bank (1), (2)						Right-of-use lease assets			
	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Buildings	Equipment (2)	Total	
Cost										
Balance at beginning of period	\$ 152	\$ 1,310	\$ 1,150	\$ 886	\$ 2,675	\$ 203	\$ 5,171	\$ 254	\$ 11,801	
Additions	1	–	28	6	94	388	379	109	1,005	
Acquisition through business combination	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
Transfers from work in process	–	13	180	47	170	(410)	–	–	–	
Disposals	(2)	(24)	(286)	(65)	(106)	(1)	(49)	(56)	(589)	
Foreign exchange translation	(6)	(20)	(27)	(16)	(62)	(5)	(167)	1	(302)	
Other	–	29	81	(85)	(17)	(5)	60	–	63	
Balance at end of period	\$ 145	\$ 1,308	\$ 1,126	\$ 773	\$ 2,754	\$ 170	\$ 5,394	\$ 308	\$ 11,978	
Accumulated depreciation										
Balance at beginning of period	\$ –	\$ 648	\$ 580	\$ 467	\$ 1,480	\$ –	\$ 584	\$ 108	\$ 3,867	
Depreciation	–	49	245	94	222	–	578	88	1,276	
Disposals	–	(12)	(284)	(64)	(92)	–	(5)	(40)	(497)	
Foreign exchange translation	–	(9)	(16)	(7)	(31)	–	(24)	1	(86)	
Other	–	(12)	59	(63)	10	–	–	–	(6)	
Balance at end of period	\$ –	\$ 664	\$ 584	\$ 427	\$ 1,589	\$ –	\$ 1,133	\$ 157	\$ 4,554	
Net carrying amount at end of period	\$ 145	\$ 644	\$ 542	\$ 346	\$ 1,165	\$ 170	\$ 4,261	\$ 151	\$ 7,424	

(1) As at October 31, 2022, we had total contractual commitments of \$185 million to purchase premises and equipment (October 31, 2021 – \$162 million).

(2) Certain amounts have been revised from those previously presented.

Lease payments

Total lease payments for the year ended October 31, 2022 were \$1,213 million, of which \$578 million or 48% relates to variable payments and \$635 million or 52% relates to fixed payments. Total lease payments for the year ended October 31, 2021 were \$1,259 million, of which \$613 million or 49% relates to variable payments and \$646 million or 51% relates to fixed payments.

Total variable lease payments not included in the measurement of lease liabilities were \$571 million for the year ended October 31, 2022 (October 31, 2021 – \$603 million).

Note 11 Goodwill and other intangible assets**Goodwill**

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2022									
	Canadian Banking	Caribbean Banking	Canadian Wealth Management	Global Asset Management	U.S. Wealth Management (including City National)	International Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets	Total
Balance at beginning of period	\$ 2,557	\$ 1,600	\$ 577	\$ 1,964	\$ 2,768	\$ 115	\$ 112	\$ 148	\$ 1,013	\$ 10,854
Acquisitions	17	—	—	33	—	880	—	—	—	930
Dispositions	—	—	—	—	(19)	—	—	—	—	(19)
Currency translations	—	159	12	(69)	278	47	—	(1)	86	512
Balance at end of period	\$ 2,574	\$ 1,759	\$ 589	\$ 1,928	\$ 3,027	\$ 1,042	\$ 112	\$ 147	\$ 1,099	\$ 12,277

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2021									
	Canadian Banking	Caribbean Banking	Canadian Wealth Management	Global Asset Management	U.S. Wealth Management (including City National)	International Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets	Total
Balance at beginning of period	\$ 2,557	\$ 1,719	\$ 587	\$ 2,001	\$ 2,978	\$ 121	\$ 112	\$ 149	\$ 1,078	\$ 11,302
Acquisitions	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Dispositions	—	(3)	—	—	—	(4)	—	—	—	(7)
Currency translations	—	(116)	(10)	(37)	(210)	(2)	—	(1)	(65)	(441)
Balance at end of period	\$ 2,557	\$ 1,600	\$ 577	\$ 1,964	\$ 2,768	\$ 115	\$ 112	\$ 148	\$ 1,013	\$ 10,854

We perform our annual impairment test by comparing the carrying amount of each CGU to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU is represented by its VIU, except in circumstances where the carrying amount of a CGU exceeds its VIU. In such cases, the greater of the CGU's FVLCD and its VIU is the recoverable amount. Our annual impairment test is performed as at August 1. The impact of subsequent acquisitions has also been considered in our impairment test.

In our 2022 and 2021 annual impairment tests, the recoverable amounts of our Caribbean Banking and International Wealth Management CGUs were based on their FVLCD. The recoverable amounts of all other CGUs tested were based on their VIU.

Value in use

We calculate VIU using a five-year discounted cash flow method. Future cash flows are based on financial plans agreed by management, estimated based on forecast results, business initiatives, capital required to support future cash flows and returns to shareholders. Key drivers of future cash flows include net interest margins and average interest-earning assets. The values assigned to these drivers over the forecast period are based on past experience, external and internal economic forecasts, and management's expectations of the impact of economic conditions on our financial results. Beyond the initial cash flow projection period, cash flows are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate (terminal growth rate). Terminal growth rates are based on the long-term steady state growth expectations in the countries within which the CGU operates. The discount rates used to determine the present value of each CGU's projected future cash flows are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for the risks to which each CGU is exposed. CGU-specific risks include: country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation).

The estimation of VIU involves significant judgment in the determination of inputs to the discounted cash flow model and is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. The sensitivity of the VIU to key inputs and assumptions used was tested by recalculating the recoverable amount using reasonably possible changes to those parameters. As at August 1, 2022, no reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in a CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on VIU.

The terminal growth rates and pre-tax discount rates used in our discounted cash flow models are summarized below.

	As at			
	August 1, 2022		August 1, 2021	
	Discount rate (1)	Terminal growth rate	Discount rate (1)	Terminal growth rate
Group of cash generating units				
Canadian Banking	11.0%	3.0%	9.4%	3.0%
Caribbean Banking	12.6	3.5	10.9	3.5
Canadian Wealth Management	11.8	3.0	10.5	3.0
Global Asset Management	11.8	3.0	10.5	3.0
U.S. Wealth Management (including City National)	12.8	3.0	11.1	3.0
International Wealth Management (2)	n.m.	n.m.	n.m.	n.m.
Insurance	11.6	3.0	10.2	3.0
Investor & Treasury Services	11.8	3.0	9.9	3.0
Capital Markets	12.4	3.0	11.8	3.0

(1) Pre-tax discount rates are determined implicitly based on post-tax discount rates.

(2) The recoverable amount for our International Wealth Management CGU is determined using a multiples based approach.
n.m. not meaningful

Fair value less costs of disposal – Caribbean Banking

As at August 1, 2022, the recoverable amount of our Caribbean Banking CGU, based on FVLCD, was 109% of its carrying amount (August 1, 2021 – 123%). We calculated FVLCD using a discounted cash flow method that projects future cash flows over a 5-year period. Cash flows are based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. Future cash flows, terminal growth rates, and discount rates are based on the same factors noted above. The forecast future cash flows were discounted using a pre-tax rate of 12.6% (August 1, 2021 – 10.9%), reflecting a higher interest rate environment. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable. We use significant judgment to determine inputs to the discounted cash flow model, which is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates.

We considered reasonably possible alternative scenarios, including market comparable transactions, which yielded valuations ranging from an immaterial deficit to an immaterial surplus. The sensitivity of the FVLCD to key inputs and assumptions was tested by recalculating the recoverable amount using reasonably possible change to those parameters. A 50 bps change in the terminal growth rate would increase and decrease the recoverable amount by \$231 million and \$203 million, respectively. A 50 bps increase in the discount rate would decrease the recoverable amount by \$267 million. A reduction in the forecasted cash flows of 10% per annum would reduce the recoverable amount by \$440 million. If future cash flows were reduced by 8%, the recoverable amount would approximate the carrying amount. Changes in these assumptions have been applied holding other individual factors constant. However, changes in one factor may be magnified or offset by related changes in other assumptions as impacts to the recoverable amount are highly interdependent and changes in assumptions may not have a linear effect on the recoverable amount of the CGU. In aggregate, the range of reasonably possible outcomes would not materially affect the recoverable amount of the CGU.

Other intangible assets

	For the year ended October 31, 2022					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
(Millions of Canadian dollars)						
Gross carrying amount						
Balance at beginning of period	\$ 4,886	\$ 894	\$ 1,474	\$ 1,414	\$ 1,236	\$ 9,904
Additions	25	16	–	–	1,256	1,297
Acquisition through business combination	–	14	–	1,292	148	1,454
Transfers	1,121	76	–	–	(1,197)	–
Dispositions	(960)	(111)	–	(329)	(5)	(1,405)
Impairment losses	(16)	–	–	–	(11)	(27)
Currency translations	71	48	149	113	30	411
Other changes	(51)	(29)	7	(18)	78	(13)
Balance at end of period	\$ 5,076	\$ 908	\$ 1,630	\$ 2,472	\$ 1,535	\$ 11,621
Accumulated amortization						
Balance at beginning of period	\$ (2,979)	\$ (572)	\$ (885)	\$ (997)	\$ –	\$ (5,433)
Amortization charge for the year	(976)	(137)	(153)	(103)	–	(1,369)
Dispositions	959	109	–	315	–	1,383
Impairment losses	9	–	–	–	–	9
Currency translations	(36)	(31)	(98)	13	–	(152)
Other changes	(8)	19	(10)	23	–	24
Balance at end of period	\$ (3,031)	\$ (612)	\$ (1,146)	\$ (749)	\$ –	\$ (5,538)
Net balance at end of period	\$ 2,045	\$ 296	\$ 484	\$ 1,723	\$ 1,535	\$ 6,083

Note 11 Goodwill and other intangible assets (continued)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2021						Total
	Internally generated software (1)	Other software (1)	Core deposit intangibles	Customer list and relationships (1)	In process software		
Gross carrying amount							
Balance at beginning of period	\$ 4,321	\$ 1,031	\$ 1,586	\$ 1,493	\$ 1,241	\$	9,672
Additions	48	15	—	—	1,129		1,192
Acquisition through business combination	—	—	—	—	—		—
Transfers	1,022	69	—	—	(1,091)		—
Dispositions	(258)	(186)	—	(43)	(8)		(495)
Impairment losses	(157)	—	—	—	(9)		(166)
Currency translations	(83)	(43)	(112)	(41)	(29)		(308)
Other changes	(7)	8	—	5	3		9
Balance at end of period	\$ 4,886	\$ 894	\$ 1,474	\$ 1,414	\$ 1,236	\$	9,904
Accumulated amortization							
Balance at beginning of period	\$ (2,529)	\$ (630)	\$ (793)	\$ (968)	\$ —	\$	(4,920)
Amortization charge for the year	(898)	(138)	(150)	(101)	—		(1,287)
Dispositions	257	185	—	43	—		485
Impairment losses	137	—	—	—	—		137
Currency translations	45	24	58	29	—		156
Other changes	9	(13)	—	—	—		(4)
Balance at end of period	\$ (2,979)	\$ (572)	\$ (885)	\$ (997)	\$ —	\$	(5,433)
Net balance at end of period	\$ 1,907	\$ 322	\$ 589	\$ 417	\$ 1,236	\$	4,471

(1) Certain amounts have been revised from those previously presented.

Note 12 Joint ventures and associated companies

The following table summarizes the carrying value of our interests in joint ventures and associated companies accounted for under the equity method as well as our share of the income of those entities.

	Joint ventures		Associated companies	
	As at and for the year ended			
(Millions of Canadian dollars)	October 31 2022	October 31 2021	October 31 2022	October 31 2021
Carrying amount	\$ 248	\$ 223	\$ 463	\$ 431
Share of:				
Net income	\$ 103	\$ 107	\$ 7	\$ 23

We do not have any joint ventures or associated companies that are individually material to our financial results.

Certain of our subsidiaries, joint ventures and associates are subject to regulatory requirements of the jurisdictions in which they operate. When these subsidiaries, joint ventures and associates are subject to such requirements, they may be restricted from transferring to us our share of their assets in the form of cash dividends, loans or advances. As at October 31, 2022, restricted net assets of these subsidiaries, joint ventures and associates were \$44 billion (October 31, 2021 – \$39 billion).

Note 13 Other assets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31, 2022	October 31, 2021
Accounts receivable and prepaids	\$ 4,250	\$ 5,056
Accrued interest receivable	4,703	2,195
Cash collateral	25,634	14,541
Commodity trading receivables	7,054	6,996
Deferred income tax asset	1,472	2,011
Employee benefit assets	3,331	2,640
Insurance-related assets		
Collateral loans	524	615
Policy loans	85	87
Reinsurance assets	1,084	1,032
Other	12	62
Investments in joint ventures and associates	711	654
Margin deposits	14,684	11,441
Precious metals	1,772	1,619
Receivable from brokers, dealers and clients	3,299	3,395
Taxes receivable	6,933	4,891
Other	4,752	4,648
	\$ 80,300	\$ 61,883

Note 14 Deposits

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2022				October 31, 2021			
	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total
Personal	\$ 203,645	\$ 64,743	\$ 136,544	\$ 404,932	\$ 207,493	\$ 64,613	\$ 90,382	\$ 362,488
Business and government	348,004	17,855	394,011	759,870	356,020	20,800	319,533	696,353
Bank	10,458	490	33,064	44,012	12,549	449	28,992	41,990
	\$ 562,107	\$ 83,088	\$ 563,619	\$ 1,208,814	\$ 576,062	\$ 85,862	\$ 438,907	\$ 1,100,831
Non-interest-bearing (4)								
Canada	\$ 149,737	\$ 7,797	\$ 466	\$ 158,000	\$ 151,475	\$ 8,051	\$ 713	\$ 160,239
United States	52,702	—	—	52,702	54,021	—	—	54,021
Europe (5)	620	—	—	620	632	—	—	632
Other International	7,840	—	—	7,840	8,002	—	—	8,002
Interest-bearing (4)								
Canada	305,779	17,982	409,586	733,347	315,464	19,857	312,987	648,308
United States	11,410	57,055	85,111	153,576	6,978	57,260	77,597	141,835
Europe (5)	28,276	254	52,144	80,674	34,278	693	36,788	71,759
Other International	5,743	—	16,312	22,055	5,212	1	10,822	16,035
	\$ 562,107	\$ 83,088	\$ 563,619	\$ 1,208,814	\$ 576,062	\$ 85,862	\$ 438,907	\$ 1,100,831

(1) Demand deposits are deposits for which we do not have the right to require notice of withdrawal, which include both savings and chequing accounts.

(2) Notice deposits are deposits for which we can legally require notice of withdrawal. These deposits are primarily savings accounts.

(3) Term deposits are deposits payable on a fixed date, and include term deposits, guaranteed investment certificates and similar instruments.

(4) The geographical splits of the deposits are based on the point of origin of the deposits and where the revenue is recognized. As at October 31, 2022, deposits denominated in U.S. dollars, British pounds, Euro and other foreign currencies were \$465 billion, \$35 billion, \$58 billion and \$30 billion, respectively (October 31, 2021 - \$399 billion, \$35 billion, \$43 billion and \$27 billion, respectively).

(5) Europe includes the United Kingdom, Luxembourg, the Channel Islands, France and Italy.

Contractual maturities of term deposits

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31, 2022	October 31, 2021
Within 1 year:		
less than 3 months	\$ 159,602	\$ 133,776
3 to 6 months	61,996	64,062
6 to 12 months	156,531	83,871
1 to 2 years	49,225	45,532
2 to 3 years	42,809	29,204
3 to 4 years	27,609	24,573
4 to 5 years	33,835	25,329
Over 5 years	32,012	32,560
	\$ 563,619	\$ 438,907

Aggregate amount of term deposits in denominations of one hundred thousand dollars or more **\$ 521,000** **\$ 416,000**

Average deposit balances and average rates of interest

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended			
	October 31, 2022		October 31, 2021	
	Average balances	Average rates	Average balances	Average rates
Canada	\$ 847,052	1.02%	\$ 772,875	0.61%
United States	207,436	0.50	180,230	0.13
Europe	81,824	1.03	77,217	0.55
Other International	28,613	0.72	28,731	0.33
	\$ 1,164,925	0.92%	\$ 1,059,053	0.51%

Note 15 Insurance**Risk management**

Insurance risk is the risk of fluctuations in the timing, frequency or severity of insured events, relative to our expectations at the time of underwriting. We do not have a high degree of concentration risk due to our geographic diversity and business mix. Concentration risk is not a major concern for the life insurance business as it does not have a material level of region-specific characteristics. Reinsurance is also used for a majority of our Canadian insurance business to lower our risk profile and limit the liability on a single claim. We manage underwriting and pricing risk through the use of underwriting guidelines which detail the class, nature and type of business that may be accepted, pricing policies by product line and controls over policy wordings. The risk that claims are handled or paid inappropriately is mitigated by using a range of information technology (IT) system controls and manual processes conducted by experienced staff. These, together with a range of detailed policies and procedures, ensure that all claims are handled in a timely, appropriate and accurate manner.

Note 15 Insurance (continued)**Reinsurance ceded**

In the ordinary course of business, our insurance operations reinsure risks to other insurance and reinsurance companies in order to lower our risk profile, limit loss exposure to large risks, and provide additional capacity for future growth. These ceding reinsurance arrangements do not relieve our insurance subsidiaries from our direct obligations to the insured parties. We evaluate the financial condition of the reinsurers and monitor our concentrations of credit risks to minimize our exposure to losses from reinsurer insolvency. Reinsurance amounts (ceded premiums) included in Non-interest income are shown in the table below.

Net premiums and claims

	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
(Millions of Canadian dollars)		
Gross premiums	\$ 4,913	\$ 5,090
Premiums ceded to reinsurers	(260)	(250)
Net premiums	\$ 4,653	\$ 4,840
Gross claims and benefits (1)	\$ 1,741	\$ 3,834
Reinsurers' share of claims and benefits	(273)	(287)
Net claims	\$ 1,468	\$ 3,547

(1) Includes the change in fair value of investments backing our policyholder liabilities.

Insurance claims and policy benefit liabilities

All actuarial assumptions are set in conjunction with Canadian Institute of Actuaries Standards of Practice and OSFI requirements. The assumptions that have the greatest effect on the measurement of insurance liabilities, the processes used to determine them and the assumptions used as at October 31, 2022 are as follows:

Mortality and morbidity – Mortality estimates are based on standard industry insured mortality tables, adjusted where appropriate to reflect our own experience. Morbidity assumptions are made with respect to the rates of claim incidence and claim termination for health insurance policies and are based on a combination of industry and our own experience.

Future investment yield – Assumptions are based on the current yield rate, a reinvestment assumption and an allowance for future credit losses for each line of business, and are developed using interest rate scenario testing, including prescribed scenarios for determination of minimum liabilities as set out in the actuarial standards.

Policyholder behaviour – Under certain policies, the policyholder has a contractual right to change benefits and premiums, as well as convert policies to permanent forms of insurance. All policyholders have the right to terminate their policies through lapse. Lapses represent the termination of policies due to non-payment of premiums. Lapse assumptions are primarily based on our recent experience adjusted for emerging industry experience where applicable.

Significant insurance assumptions

	As at	
	October 31 2022	October 31 2021
Life Insurance		
Canadian Insurance		
Mortality rates (1)	0.11%	0.12%
Morbidity rates (2)	1.81	1.78
Future reinvestment yield (3)	3.75	3.76
Lapse rates (4)	0.50	0.50
International Insurance		
Mortality rates (1)	0.80	0.79
Future reinvestment yield (3)	2.90	2.90

(1) Average annual death rate for the largest portfolio of insured policies.

(2) Average net termination rate for the individual and group disability insurance portfolio.

(3) Ultimate reinvestment rate of the insurance operations.

(4) Ultimate policy termination rate (lapse rate) for the largest permanent life insurance portfolio that relies on a higher termination rate to maintain its profitability (lapse-supported policies).

Insurance claims and policy benefit liabilities

The following table summarizes our gross and reinsurers' share of insurance liabilities at the end of the year.

(Millions of Canadian dollars)	As at					
	October 31, 2022			October 31, 2021		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
Life insurance policyholder liabilities						
Life, health and annuity	\$ 11,481	\$ 902	\$ 10,579	\$ 12,775	\$ 861	\$ 11,914
Investment contracts ⁽¹⁾	41	—	41	42	—	42
	\$ 11,522	\$ 902	\$ 10,620	\$ 12,817	\$ 861	\$ 11,956
Non-life insurance policyholder liabilities						
Unearned premium provision ⁽¹⁾	\$ 7	\$ —	\$ 7	\$ 6	\$ —	\$ 6
Unpaid claims provision	30	1	29	41	3	38
	\$ 37	\$ 1	\$ 36	\$ 47	\$ 3	\$ 44
	\$ 11,559	\$ 903	\$ 10,656	\$ 12,864	\$ 864	\$ 12,000

⁽¹⁾ Liabilities for investment contracts and unearned premium provision are reported in Other liabilities on the Consolidated Balance Sheets.

Reconciliation of life insurance policyholder liabilities

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended					
	October 31, 2022			October 31, 2021		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
Balances at beginning of period	\$ 12,817	\$ 861	\$ 11,956	\$ 12,123	\$ 752	\$ 11,371
New and in-force policies ⁽¹⁾	(1,288)	(130)	(1,158)	775	108	667
Changes in assumption and methodology	(6)	171	(177)	(89)	1	(90)
Net change in investment contracts	(1)	—	(1)	8	—	8
Balances at end of period	\$ 11,522	\$ 902	\$ 10,620	\$ 12,817	\$ 861	\$ 11,956

⁽¹⁾ Includes the change in fair value of investments backing our policyholder liabilities.

The net decrease in life insurance claims and policy benefit liabilities over the prior year was primarily attributable to market movements on assets backing life insurance policyholder liabilities and asset and liability matching activities, partially offset by business growth. During the year, we reviewed all key actuarial methods and assumptions which are used in determining the policy benefit liabilities resulting in a \$177 million net decrease to insurance liabilities comprised of: (i) a decrease of \$225 million for revised actuarial reserves on interest rate risk; (ii) an increase of \$9 million due to reinsurance contract renegotiations; (iii) an increase of \$37 million arising from insurance risk related assumption updates largely due to mortality, morbidity, and expense assumptions; and (iv) an increase of \$2 million due to changes to valuation models and related data.

Sensitivity analysis

The following table presents the sensitivity of the level of insurance policyholder liabilities disclosed in this note to reasonably possible changes in the actuarial assumptions used to calculate them. The percentage change in each variable is applied to a range of existing actuarial modelling assumptions to derive the possible impact on net income. The analyses are performed where a single assumption is changed while holding other assumptions constant, which is unlikely to occur in practice.

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	Change in variable	Net income impact for the year ended	
		October 31, 2022	October 31, 2021
Increase in market interest rates ⁽¹⁾	1%	\$ (10)	\$ (14)
Decrease in market interest rates ⁽¹⁾	1	5	17
Increase in equity market values ⁽²⁾	10	6	8
Decrease in equity market values ⁽²⁾	10	(10)	(10)
Increase in maintenance expenses ⁽³⁾	5	(33)	(37)
Life Insurance ⁽³⁾			
Adverse change in annuitant mortality rates	2	(166)	(287)
Adverse change in assurance mortality rates	2	(59)	(67)
Adverse change in morbidity rates	5	(181)	(213)
Adverse change in lapse rates	10	(199)	(253)

⁽¹⁾ Sensitivities for market interest rates include the expected current period earnings impact of a 100 basis points shift in the yield curve by increasing the current reinvestment rates while holding the assumed ultimate rates constant. The sensitivity consists of both the impact on assumed reinvestment rates in the actuarial liabilities and any changes in fair value of assets and liabilities from the yield curve shift.

⁽²⁾ Sensitivities to changes in equity market values are composed of the expected current period earnings impact from differences in the changes in fair value of the equity asset holdings and the partially offsetting impact on the actuarial liabilities.

⁽³⁾ Sensitivities to changes in maintenance expenses and life insurance actuarial assumptions include the expected current period earnings impact from recognition of increased liabilities due to an adverse change in the given assumption over the lifetime of all in-force policies.

Note 16 Segregated funds

We offer certain individual variable insurance contracts that allow policyholders to invest in segregated funds. The investment returns on these funds are passed directly to the policyholders. Amounts invested are at the policyholders' risk, except where the policyholders have selected options providing maturity and death benefit guarantees. A liability for the guarantees is recorded in Insurance claims and policy benefit liabilities.

Segregated funds net assets are recorded at fair value. All of our segregated funds net assets are categorized as Level 1 in the fair value hierarchy. The fair value of the segregated funds liabilities is equal to the fair value of the segregated funds net assets. Segregated funds net assets and segregated funds liabilities are presented on separate lines on the Consolidated Balance Sheets. The following tables present the composition of net assets and the changes in net assets for the year.

Segregated funds net assets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2022	October 31 2021
Cash	\$ 39	\$ 40
Investment in mutual funds	2,598	2,625
Other assets (liabilities), net	1	1
	\$ 2,638	\$ 2,666

Changes in net assets

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
Net assets at beginning of period	\$ 2,666	\$ 1,922
Additions (deductions):		
Deposits from policyholders	859	975
Net realized and unrealized gains (losses)	(301)	381
Interest and dividends	56	51
Payment to policyholders	(573)	(604)
Management and administrative fees	(69)	(59)
Net assets at end of period	\$ 2,638	\$ 2,666

Note 17 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits**Plan characteristics**

We sponsor a number of programs that provide pension and post-employment benefits to eligible employees. The majority of beneficiaries of the pension plans are located in Canada and other beneficiaries of the pension plans are primarily located in the U.S., the U.K. and the Caribbean. The pension arrangements including investment, plan benefits and funding decisions are governed by local pension committees or trustees, who are legally segregated from the Bank, or management. Significant plan changes require the approval of the Board of Directors.

Our defined benefit pension plans provide pension benefits based on years of service, contributions and average earnings at retirement. Our primary defined benefit pension plans are closed to new members. New employees are generally eligible to join defined contribution pension plans. The specific features of these plans vary by location. We also provide supplemental non-registered (non-qualified) pension plans for certain executives and senior management that are typically unfunded or partially funded.

Our defined contribution pension plans provide pension benefits based on accumulated employee and Bank contributions. The Bank contributions are based on a percentage of an employee's annual earnings and a portion of the Bank contribution may be dependent on the amount being contributed by the employee and their years of service.

Our primary other post-employment benefit plans provide health, dental, disability and life insurance coverage and cover a number of current and retired employees who are mainly located in Canada. These plans are unfunded unless required by legislation.

We measure our benefit obligations and pension assets as at October 31 each year. All plans are valued using the projected unit-credit method. We fund our registered defined benefit pension plans in accordance with actuarially determined amounts required to satisfy employee benefit obligations under current pension regulations. For our principal pension plan, the most recent funding actuarial valuation was completed on January 1, 2022, and the next valuation will be completed on January 1, 2023.

For the year ended October 31, 2022, total contributions to our pension plans (defined benefit and defined contribution plans) and other post-employment benefit plans were \$427 million and \$79 million (October 31, 2021 – \$456 million and \$75 million), respectively. For 2023, total contributions to our pension plans and other post-employment benefit plans are expected to be \$341 million and \$84 million, respectively.

Risks

By their design, the defined benefit pension and other post-employment benefit plans expose the Bank to various risks such as investment performance, reductions in discount rates used to value the obligations, increased longevity of plan members, future inflation levels impacting future salary increases as well as future increases in healthcare costs. These risks will reduce over time due to the membership closure of our primary defined benefit pension plans and migration to defined contribution pension plans.

The following table presents the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at			
	October 31, 2022		October 31, 2021	
	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)				
Canada				
Fair value of plan assets	\$ 14,310	\$ –	\$ 16,698	\$ –
Present value of defined benefit obligation	11,271	1,387	14,403	1,703
Net surplus (deficit)	\$ 3,039	\$ (1,387)	\$ 2,295	\$ (1,703)
International				
Fair value of plan assets	\$ 716	\$ –	\$ 1,005	\$ –
Present value of defined benefit obligation	622	75	912	77
Net surplus (deficit)	\$ 94	\$ (75)	\$ 93	\$ (77)
Total				
Fair value of plan assets	\$ 15,026	\$ –	\$ 17,703	\$ –
Present value of defined benefit obligation	11,893	1,462	15,315	1,780
Total net surplus (deficit)	\$ 3,133	\$ (1,462)	\$ 2,388	\$ (1,780)
Effect of asset ceiling	(8)	–	(6)	–
Total net surplus (deficit), net of effect of asset ceiling	\$ 3,125	\$ (1,462)	\$ 2,382	\$ (1,780)
Amounts recognized in our Consolidated Balance Sheets				
Employee benefit assets	\$ 3,331	\$ –	\$ 2,640	\$ –
Employee benefit liabilities	(206)	(1,462)	(258)	(1,780)
Total net surplus (deficit), net of effect of asset ceiling	\$ 3,125	\$ (1,462)	\$ 2,382	\$ (1,780)

The following table presents an analysis of the movement in the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at or for the year ended			
	October 31, 2022		October 31, 2021	
	Defined benefit pension plans (1)	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans (1)	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)				
Fair value of plan assets at beginning of period	\$ 17,703	\$ –	\$ 16,024	\$ –
Interest income	580	–	432	–
Remeasurements				
Return on plan assets (excluding interest income)	(2,931)	–	1,614	–
Change in foreign currency exchange rate	(62)	–	(21)	–
Contributions – Employer	177	79	221	75
Contributions – Plan participant	45	20	46	19
Payments	(610)	(99)	(594)	(94)
Payments – amount paid in respect of settlements	3	–	(2)	–
Business combinations/Disposals	135	–	(4)	–
Other	(14)	–	(13)	–
Fair value of plan assets at end of period	\$ 15,026	\$ –	\$ 17,703	\$ –
Benefit obligation at beginning of period	\$ 15,315	\$ 1,780	\$ 16,351	\$ 1,953
Current service costs	308	42	359	46
Past service costs	(1)	2	–	(1)
Gains and losses on settlements	(3)	–	2	–
Interest expense	496	63	439	57
Remeasurements				
Actuarial losses (gains) from demographic assumptions	(2)	(1)	–	(6)
Actuarial losses (gains) from financial assumptions	(3,797)	(341)	(1,253)	(184)
Actuarial losses (gains) from experience adjustments	83	(9)	(5)	(2)
Change in foreign currency exchange rate	(47)	6	(24)	(7)
Contributions – Plan participant	45	20	46	19
Payments	(610)	(99)	(594)	(94)
Payments – amount paid in respect of settlements	3	–	(2)	–
Business combinations/Disposals	103	(1)	(4)	(1)
Benefit obligation at end of period	\$ 11,893	\$ 1,462	\$ 15,315	\$ 1,780
Unfunded obligation	\$ 23	\$ 1,462	\$ 26	\$ 1,633
Wholly or partly funded obligation	11,870	–	15,289	147
Total benefit obligation	\$ 11,893	\$ 1,462	\$ 15,315	\$ 1,780

(1) For pension plans with funding deficits, the benefit obligations and fair value of plan assets at October 31, 2022 were \$323 million and \$107 million, respectively (October 31, 2021 – \$413 million and \$155 million, respectively).

Note 17 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits (continued)**Pension and other post-employment benefit expense**

The following table presents the composition of our pension and other post-employment benefit expense related to our material pension and other post-employment benefit plans worldwide.

	For the year ended			
	Pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2022	October 31 2021	October 31 2022	October 31 2021
(Millions of Canadian dollars)				
Current service costs	\$ 308	\$ 359	\$ 42	\$ 46
Past service costs	(1)	–	2	(1)
Gains and losses on settlements	(3)	2	–	–
Net interest expense (income)	(84)	7	63	57
Remeasurements of other long term benefits	–	–	(26)	(12)
Administrative expense	14	13	–	–
Defined benefit pension expense	\$ 234	\$ 381	\$ 81	\$ 90
Defined contribution pension expense	250	235	–	–
	\$ 484	\$ 616	\$ 81	\$ 90

Service costs for the year ended October 31, 2022 totalled \$305 million (October 31, 2021 – \$356 million) for pension plans in Canada and \$2 million (October 31, 2021 – \$3 million) for International plans. Net interest expense (income) for the year ended October 31, 2022 totalled \$(83) million (October 31, 2021 – \$7 million) for pension plans in Canada and \$(1) million (October 31, 2021 – \$nil) for International plans.

Pension and other post-employment benefit remeasurements

The following table presents the composition of our remeasurements recorded in OCI related to our material pension and other post-employment benefit plans worldwide.

	For the year ended			
	Defined benefit pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2022	October 31 2021	October 31 2022	October 31 2021
(Millions of Canadian dollars)				
Actuarial (gains) losses:				
Changes in demographic assumptions	\$ (2)	\$ –	\$ (1)	\$ (6)
Changes in financial assumptions	(3,797)	(1,253)	(319)	(177)
Experience adjustments	83	(5)	(5)	3
Return on plan assets (excluding interest based on discount rate)	2,931	(1,614)	–	–
Change in asset ceiling (excluding interest income)	2	5	–	–
	\$ (783)	\$ (2,867)	\$ (325)	\$ (180)

Remeasurements recorded in OCI for the year ended October 31, 2022 were gains of \$798 million (October 31, 2021 – gains of \$2,819 million) for pension plans in Canada and losses of \$15 million (October 31, 2021 – gains of \$48 million) for International plans.

Investment policy and strategies

Defined benefit pension plan assets are invested prudently in order to meet our longer-term pension obligations. The pension plans' investment strategy is to hold a diversified mix of investments by asset class and geographic location in order to reduce investment-specific risk to the funded status while maximizing the expected returns to meet pension obligations. Investment of the plan's assets follows an asset/liability framework as investment is conducted with careful consideration of the pension obligation's sensitivity to interest rates and credit spreads which are key risk factors impacting the obligation's value. Factors taken into consideration in developing our asset mix include but are not limited to the following:

- the nature of the underlying benefit obligations, including the duration and term profile of the liabilities;
- the member demographics, including expectations for normal retirements, terminations, and deaths;
- the financial position of the pension plans;
- the diversification benefits obtained by the inclusion of multiple asset classes; and
- expected asset returns, including asset and liability correlations, along with liquidity requirements of the plan.

To implement our asset mix policy, we may invest in debt securities, equity securities, and alternative investments. Our holdings in certain investments, including common shares, debt securities rated lower than BBB and residential and commercial mortgages, cannot exceed a defined percentage of the market value of our defined benefit pension plan assets. We may use derivative instruments as either a synthetic investment to more efficiently replicate the performance of an underlying security, or as a hedge against financial risks within the plan. To manage our credit risk exposure, where derivative instruments are not centrally cleared, counterparties are required to meet minimum credit ratings and enter into collateral agreements.

Our defined benefit pension plan assets are primarily comprised of debt and equity securities and alternative investments. Our equity securities generally have unadjusted quoted market prices in an active market (Level 1) and our debt securities generally have quoted market prices for similar assets in an active market (Level 2). Alternative investments and other includes cash, hedge funds, and private fund investments including infrastructure equity, real estate leases and private debt and equity. In

the case of private fund investments, no quoted market prices are usually available (Level 2 or Level 3). These fund assets are either valued by an independent valuator or priced using observable market inputs.

During the year ended October 31, 2022, the management of defined benefit pension investments focused on increased allocation to risk reducing investments and strategies, improving diversification, while striving to maintain expected investment return. Over time, an increasing allocation to debt securities is being used to reduce asset/liability duration mismatch and hence variability of the plan's funded status due to interest rate movement. Longer maturity debt securities, given their price sensitivity to movements in interest rates, are considered to be a good economic hedge to risk associated with the plan's liabilities, which are discounted using predominantly long maturity bond interest rates as inputs.

Asset allocation of defined benefit pension plans ^{(1), (2)}

	As at					
	October 31, 2022			October 31, 2021		
	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market ⁽³⁾	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market ⁽³⁾
(Millions of Canadian dollars, except percentages)						
Equity securities						
Domestic	\$ 1,469	10%	100%	\$ 1,879	11%	100%
Foreign	2,799	19	100	4,202	24	100
Debt securities						
Domestic government bonds ⁽⁴⁾	3,489	23	–	3,766	21	–
Foreign government bonds	114	1	–	71	–	–
Corporate and other bonds	3,171	21	–	3,844	22	–
Alternative investments and other	3,984	26	8	3,941	22	12
	\$ 15,026	100%	30%	\$ 17,703	100%	37%

(1) The asset allocation is based on the underlying investments held directly and indirectly through the funds as this is how we manage our investment policy and strategies.

(2) Represents the total plan assets held in our Canadian and International pension plans.

(3) If our assessment of whether or not an asset was quoted in an active market was based on direct investments, 34% of our total plan assets would be classified as quoted in an active market (October 31, 2021 – 41%).

(4) Amounts are net of securities sold under repurchase agreements.

As at October 31, 2022, the plan assets include 0.7 million (October 31, 2021 – 1.0 million) of our common shares with a fair value of \$89 million (October 31, 2021 – \$128 million) and \$48 million (October 31, 2021 – \$29 million) of our debt securities. For the year ended October 31, 2022, dividends received on our common shares held in the plan assets were \$4 million (October 31, 2021 – \$4 million).

Maturity profile

The following table presents the maturity profile of our defined benefit pension plan obligation.

	As at October 31, 2022		
	Canada	International	Total
(Millions of Canadian dollars, except participants and years)			
Number of plan participants	66,616	6,043	72,659
Actual benefit payments 2022	\$ 585	\$ 22	\$ 607
Benefits expected to be paid 2023	643	35	678
Benefits expected to be paid 2024	668	34	702
Benefits expected to be paid 2025	691	33	724
Benefits expected to be paid 2026	713	35	748
Benefits expected to be paid 2027	733	34	767
Benefits expected to be paid 2028-2032	3,907	189	4,096
Weighted average duration of defined benefit payments	12.4 years	15.1 years	12.5 years

Significant assumptions

Our methodologies to determine significant assumptions used in calculating the defined benefit pension and other post-employment benefit expense are as follows:

Discount rate

For the Canadian pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a derived Canadian AA corporate bond yield curve. The derived curve is based on actual short and mid-maturity corporate AA rates and extrapolated longer term rates. The extrapolated corporate AA rates are derived from observed corporate A, corporate AA and provincial AA yields. For the International pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a local AA corporate bond yield curve. Spot rates beyond 30 years are set to equal the 30-year spot rate. The discount rate is the equivalent single rate that produces the same discounted value as that determined using the entire discount curve. This valuation methodology does not rely on assumptions regarding reinvestment returns.

Note 17 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits (continued)

Rate of increase in future compensation

The assumptions for increases in future compensation are developed separately for each plan, where relevant. Each assumption is set based on the price inflation assumption and compensation policies in each market, as well as relevant local statutory and plan-specific requirements.

Healthcare cost trend rates

Healthcare cost calculations are based on both short and long term trend assumptions established using the plan's recent experience as well as market expectations.

Weighted average assumptions to determine benefit obligation

	As at			
	Defined benefit pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31, 2022	October 31, 2021	October 31, 2022	October 31, 2021
Discount rate	5.4%	3.3%	5.5%	3.6%
Rate of increase in future compensation	3.0%	3.0%	n.a.	n.a.
Healthcare cost trend rates (1)				
– Medical	n.a.	n.a.	3.5%	3.4%
– Dental	n.a.	n.a.	3.1%	3.1%

(1) For our other post-employment benefit plans, the assumed trend rates used to measure the expected benefit costs of the defined benefit obligations are also the ultimate trend rates.
n.a. not applicable

Mortality assumptions

Mortality assumptions are significant in measuring our obligations under the defined benefit pension plans. These assumptions have been set based on country specific statistics. Future longevity improvements have been considered and included where appropriate. The following table summarizes the mortality assumptions used for material plans.

	As at							
	October 31, 2022				October 31, 2021			
	Life expectancy at 65 for a member currently at				Life expectancy at 65 for a member currently at			
	Age 65		Age 45		Age 65		Age 45	
(In years)	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female
Country								
Canada	23.9	24.2	24.8	25.1	23.8	24.2	24.8	25.1
United Kingdom	23.4	25.4	24.7	26.8	23.6	25.4	25.3	27.2

Sensitivity analysis

Assumptions adopted can have a significant effect on the value of the obligations for defined benefit pension and other post-employment benefit plans and are based on historical experience and market inputs. The increase (decrease) in obligation in the following table has been determined for key assumptions assuming all other assumptions are held constant. In practice, this is unlikely to occur, as changes in some of the assumptions may be correlated. The following table presents the sensitivity analysis of key assumptions for 2022.

	Increase (decrease) in obligation	
	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)		
Discount rate		
Impact of 100 bps increase in discount rate	\$ (1,348)	\$ (160)
Impact of 100 bps decrease in discount rate	1,649	198
Rate of increase in future compensation		
Impact of 50 bps increase in rate of increase in future compensation	29	–
Impact of 50 bps decrease in rate of increase in future compensation	(31)	–
Mortality rate		
Impact of an increase in longevity by one additional year	287	20
Healthcare cost trend rate		
Impact of 100 bps increase in healthcare cost trend rate	n.a.	57
Impact of 100 bps decrease in healthcare cost trend rate	n.a.	(48)

n.a. not applicable

Note 18 Other liabilities

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2022	October 31 2021
Accounts payable and accrued expenses	\$ 1,292	\$ 1,867
Accrued interest payable	5,019	2,178
Cash collateral	26,143	16,712
Commodity liabilities	10,038	7,916
Deferred income	3,660	3,518
Deferred income taxes	439	74
Dividends payable	1,856	1,622
Employee benefit liabilities	1,668	2,038
Insurance related liabilities	324	366
Lease liabilities	5,110	5,077
Negotiable instruments	1,715	1,774
Payable to brokers, dealers and clients	10,974	6,461
Payroll and related compensation	8,991	9,340
Precious metals certificates	557	613
Provisions	627	601
Short-term borrowings of subsidiaries	9,609	-
Taxes payable	2,136	3,403
Other	5,077	6,741
	\$ 95,235	\$ 70,301

Note 19 Subordinated debentures

The debentures are unsecured obligations and are subordinated in right of payment to the claims of depositors and certain other creditors. The amounts presented below are net of our own holdings in these debentures, and include the impact of fair value hedges used for managing interest rate risk.

(Millions of Canadian dollars, except percentage and foreign currency)				As at	
Maturity	Earliest par value redemption date	Interest rate	Denominated in foreign currency (millions)	October 31 2022	October 31 2021
July 15, 2022 ⁽¹⁾		5.38%	US\$150	\$ -	\$ 188
June 8, 2023		9.30%		110	110
January 27, 2026 ⁽²⁾		4.65%	US\$1,500	1,884	1,916
November 1, 2027 ⁽¹⁾	November 1, 2022	4.75%	TTS300	60	55
July 25, 2029 ⁽²⁾	July 25, 2024	2.74% ⁽⁴⁾		1,415	1,499
December 23, 2029 ⁽²⁾	December 23, 2024	2.88% ⁽³⁾		1,412	1,489
June 30, 2030 ⁽²⁾	June 30, 2025	2.09% ⁽⁶⁾		1,250	1,250
November 3, 2031 ⁽²⁾	November 3, 2026	2.14% ⁽⁷⁾		1,637	1,717
May 3, 2032 ⁽²⁾	May 3, 2027	2.94% ⁽⁸⁾		932	-
January 28, 2033 ⁽²⁾	January 28, 2028	1.67% ⁽⁹⁾		875	943
October 1, 2083	Any interest payment date	⁽¹⁰⁾		224	224
June 29, 2085	Any interest payment date	⁽¹¹⁾	US\$174	237	215
Deferred financing costs				\$ 10,036	\$ 9,606
				\$ 10,025	\$ 9,593

⁽¹⁾ On July 15, 2022, all US\$150 million of outstanding 5.38% subordinated debentures matured.

⁽²⁾ The notes include NVCC provisions, necessary for the notes to qualify as Tier 2 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each note is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1.5 and a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5.00 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the par value of the note (including accrued and unpaid interest on such note) by the conversion price and then times the multiplier.

⁽³⁾ On November 1, 2022, we redeemed all TTS300 million of outstanding 4.75% subordinated debentures due on November 1, 2027 for 100% of their principal amount plus interest accrued to, but excluding, the redemption date.

⁽⁴⁾ Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 0.98% above the 3-month CDOR.

⁽⁵⁾ Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 0.89% above the 3-month CDOR.

⁽⁶⁾ Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.31% above the 3-month CDOR.

⁽⁷⁾ Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 0.6% above the 3-month CDOR.

⁽⁸⁾ Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 0.78% above the 3-month CDOR.

⁽⁹⁾ Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 0.55% above the 3-month CDOR.

⁽¹⁰⁾ Interest at a rate of 0.40% above the 30-day Bankers' Acceptance rate.

⁽¹¹⁾ Interest at a rate of 0.25% above the U.S. dollar 3-month London Interbank Mean Rate (LIBOR). In the event of a reduction of the annual dividend we declare on our common shares, the interest payable on the debentures is reduced pro rata to the dividend reduction and the interest reduction is payable with the proceeds from the sale of newly issued common shares.

All redemptions, cancellations and exchanges of subordinated debentures are subject to the consent and approval of OSFI.

Maturity schedule

The aggregate maturities of subordinated debentures, based on the maturity dates under the terms of issue, are as follows:

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2022	
Within 1 year	\$ 110	
1 to 5 years	1,884	
5 to 10 years	6,706	
Thereafter	1,336	
	\$ 10,036	

Note 20 Equity

Share capital

Authorized share capital

Preferred – An unlimited number of First Preferred Shares and Second Preferred Shares without nominal or par value, issuable in series; the aggregate consideration for which all the First Preferred Shares and all the Second Preferred Shares that may be issued may not exceed \$20 billion and \$5 billion, respectively.

Common – An unlimited number of shares without nominal or par value may be issued.

Outstanding share capital

The following table details our common and preferred shares and other equity instruments outstanding.

	As at and for the year ended					
	October 31, 2022			October 31, 2021		
(Millions of Canadian dollars, except the number of shares and as otherwise noted)	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share
Common shares issued						
Balance at beginning of period	1,425,187	\$ 17,728		1,423,861	\$ 17,628	
Issued in connection with share-based compensation plans (1)	1,270	99		1,326	100	
Purchased for cancellation (2)	(40,866)	(509)		–	–	
Balance at end of period	1,385,591	\$ 17,318	\$ 4.96	1,425,187	\$ 17,728	\$ 4.32
Treasury – common shares						
Balance at beginning of period (3)	(662)	\$ (73)		(1,388)	\$ (129)	
Purchases	(48,437)	(5,183)		(37,603)	(4,060)	
Sales	46,419	4,922		38,329	4,116	
Balance at end of period (3)	(2,680)	\$ (334)		(662)	\$ (73)	
Common shares outstanding	1,382,911	\$ 16,984		1,424,525	\$ 17,655	
Preferred shares and other equity instruments issued						
First preferred (4)						
Non-cumulative, fixed rate						
Series BH	6,000	\$ 150	\$ 1.23	6,000	\$ 150	\$ 1.23
Series BI	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
Series BJ (5)	–	–	0.33	6,000	150	1.31
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset						
Series AZ	20,000	500	0.93	20,000	500	0.93
Series BB	20,000	500	0.91	20,000	500	0.91
Series BD	24,000	600	0.80	24,000	600	0.80
Series BF	12,000	300	0.75	12,000	300	0.75
Series BO	14,000	350	1.20	14,000	350	1.20
Series BT (6)	750	750	4.20%	–	–	–
Non-cumulative, fixed rate/floating rate						
Series C-2	15	23	US\$ 67.50	15	23	US\$ 67.50
Other equity instruments						
Limited recourse capital notes (LRCNs) (7)						
Series 1 (8)	1,750	1,750	4.50%	1,750	1,750	4.50%
Series 2 (8)	1,250	1,250	4.00%	1,250	1,250	4.00%
Series 3 (8)	1,000	1,000	3.65%	1,000	1,000	3.65%
	106,765	\$ 7,323		112,015	\$ 6,723	
Treasury – preferred shares and other equity instruments						
Balance at beginning of period (3)	(164)	\$ (39)		(2)	\$ (3)	
Purchases	(2,811)	(518)		(6,306)	(683)	
Sales	2,963	552		6,144	647	
Balance at end of period (3)	(12)	\$ (5)		(164)	\$ (39)	
Preferred shares and other equity instruments outstanding	106,753	\$ 7,318		111,851	\$ 6,684	

(1) Includes fair value adjustments to stock options of \$6 million (October 31, 2021 – \$11 million).

(2) During the year ended October 31, 2022, we purchased common shares for cancellation at an average cost of \$132.80 per share with a book value of \$12.47 per share. During the year ended October 31, 2021, we did not purchase for cancellation any common shares.

(3) Positive amounts represent a short position and negative amounts represent a long position.

(4) First Preferred Shares were issued at \$25 per share with the exception of Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BT (Series BT) and Non-Cumulative Fixed Rate/Floating Rate First Preferred Shares Series C-2 (Series C-2) which were issued at \$1,000 and US\$1,000 per share (equivalent to US\$25 per depositary share), respectively.

(5) On February 24, 2022, we redeemed all 6 million of our issued and outstanding Non-Cumulative Fixed Rate First Preferred Shares Series BJ at a price of \$25.75 per share.

(6) On November 5, 2021, we issued 750 thousand Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BT, totalling \$750 million.

(7) Each series of LRCNs (LRCN Series) were issued at a \$1,000 per note. The number of shares represent the number of notes issued and the dividends declared per share represent the annual interest rate percentage applicable to the notes issued as at the reporting date.

(8) In connection with the issuance of LRCN Series 1, we issued \$1,750 million of Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BQ (Series BQ); in connection with the issuance of LRCN Series 2, we issued \$1,250 million of Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BR (Series BR); in connection with the issuance of LRCN Series 3, we issued \$1,000 million of Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BS (Series BS). The Series BQ, BR and BS preferred shares were issued at a price of \$1,000 per share and were issued to a consolidated trust to be held as trust assets in connection with each respective LRCN Series.

Significant terms and conditions of preferred shares and other equity instruments

As at October 31, 2022	Current annual yield	Premium	Current dividend per share (1)	Earliest redemption date (2)	Issue date	Redemption price (2), (3)
Preferred shares						
First preferred						
Non-cumulative, fixed rate						
Series BH (4)	4.90%		\$.306250	November 24, 2020	June 5, 2015	\$ 26.00
Series BI (4)	4.90%		.306250	November 24, 2020	July 22, 2015	26.00
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset (5)						
Series AZ (4)	3.70%	2.21%	.231250	May 24, 2019	January 30, 2014	25.00
Series BB (4)	3.65%	2.26%	.228125	August 24, 2019	June 3, 2014	25.00
Series BD (4)	3.20%	2.74%	.200000	May 24, 2020	January 30, 2015	25.00
Series BF (4)	3.60%	2.62%	.187500	November 24, 2020	March 13, 2015	25.00
Series BO (4)	4.80%	2.38%	.300000	February 24, 2024	November 2, 2018	25.00
Series BT (4)	4.20%	2.71%	21.000000	February 24, 2027	November 5, 2021	1,000.00
Non-cumulative, fixed rate/ floating rate						
Series C-2 (6)	6.75%	4.052%	US\$16.875000	November 7, 2023	November 2, 2015	US\$1,000.00
Other equity instruments						
Limited recourse capital notes (7)						
Series 1 (8)	4.50%	4.137%	n.a.	October 24, 2025	July 28, 2020	\$1,000.00
Series 2 (9)	4.00%	3.617%	n.a.	January 24, 2026	November 2, 2020	1,000.00
Series 3 (10)	3.65%	2.665%	n.a.	October 24, 2026	June 8, 2021	1,000.00

(1) With the exception of Series BT, non-cumulative preferential dividends of each Series are payable quarterly, as and when declared by the Board of Directors, on or about the 24th day (7th day for Series C-2) of February, May, August and November. In the case of Series BT, non-cumulative preferential dividends are payable semi-annually, as and when declared by the Board of Directors.

(2) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the Bank Act (Canada), we may, on or after the dates specified above, redeem First Preferred Shares. In the case of Series AZ, BB, BD, BF, and BO, these may be redeemed for cash at a price per share of \$25 if redeemed on the earliest redemption date and on the same date every fifth year thereafter. In the case of BI and BT, these may be redeemed for cash at a price per share of \$26 if redeemed during the 12 months commencing on the earliest redemption date and decreasing by \$0.25 each 12-month period thereafter to a price per share of \$25 if redeemed four years from the earliest redemption date or thereafter. Series BT may be redeemed at a price of US\$1,000 on the earliest redemption date and any dividend payment date thereafter.

(3) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the Bank Act (Canada), we may purchase the First Preferred Shares of each Series for cancellation at the lowest price or prices at which, in the opinion of the Board of Directors, such shares are obtainable.

(4) The preferred shares include NVCC provisions, necessary for the shares to qualify as Tier 1 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each preferred share is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1 and with a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the preferred share value by the conversion price.

(5) The dividend rate will reset on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the 5-year Government of Canada bond yield plus the premium indicated. The holders have the option to convert their shares into non-cumulative floating rate First Preferred Shares subject to certain conditions on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the three-month Government of Canada Treasury Bill rate plus the premium indicated.

(6) The dividend rate will change on the earliest redemption date at a rate equal to the 3-month LIBOR plus the premium indicated. Series C-2 do not qualify as Tier 1 regulatory capital.

(7) The current annual yield on each LRCN Series represents the annual interest rate applicable to the notes issued as at the reporting date. The payments of interest and principal in cash on the LRCN Series are made at our discretion, and non-payment of interest and principal in cash does not constitute an event of default. In the event of (i) non-payment of interest on any interest payment date, (ii) non-payment of the redemption price in case of a redemption of a LRCN Series, (iii) non-payment of principal at the maturity of a LRCN Series, or (iv) an event of default on a LRCN Series, holders of such LRCN Series will have recourse only to the assets (Trust Assets) held by a third-party trustee in a consolidated trust in respect of such LRCN Series and each such noteholder will be entitled to receive its pro rata share of the Trust Assets. In such an event, the delivery of the Trust Assets for each LRCN Series will represent the full and complete extinguishment of our obligations under the related LRCN Series. The LRCNs include NVCC provisions, necessary for the shares to qualify as Tier 1 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each note is automatically redeemed and the redemption price will be satisfied by the delivery of Trust Assets, which will consist of common shares pursuant to an automatic conversion of the series of preferred shares that were issued concurrently with the related LRCN Series. Each series of preferred shares include an automatic conversion formula with a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of common shares issued in respect of each series of preferred shares will be determined by dividing the preferred share value (\$1,000 plus declared and unpaid dividends) by the conversion price. The number of common shares delivered to each noteholder will be based on such noteholder's pro rata interest in the Trust Assets. Subject to the consent of OSFI, we may purchase LRCNs for cancellation at such price or prices and upon such terms and conditions as we in our absolute discretion may determine, subject to any applicable law restricting the purchase of notes.

(8) LRCN Series 1 bear interest at a fixed rate of 4.5% per annum until November 24, 2025, and thereafter at a rate per annum, reset every fifth year, equal to the 5-Year Government of Canada Yield plus 4.137% until maturity on November 24, 2080. The interest is paid semi-annually on or about the 24th day of May and November. LRCN Series 1 is redeemable during the period from October 24 to and including November 24, commencing in 2025 and every fifth year thereafter to the extent we redeem Series BQ pursuant to their terms and subject to the consent of OSFI and requirements of the Bank Act (Canada).

(9) LRCN Series 2 bear interest at a fixed rate of 4.0% per annum until February 24, 2026, and thereafter at a rate per annum, reset every fifth year, equal to the 5-Year Government of Canada Yield plus 3.617% until maturity on February 24, 2081. The interest is paid semi-annually on or about the 24th day of February and August. LRCN Series 2 is redeemable during the period from January 24 to and including February 24, commencing in 2026 and every fifth year thereafter to the extent we redeem Series BR pursuant to their terms and subject to the consent of OSFI and requirements of the Bank Act (Canada).

(10) LRCN Series 3 bear interest at a fixed rate of 3.65% per annum until November 24, 2026, and thereafter at a rate per annum, reset every fifth year, equal to the 5-Year Government of Canada Yield plus 2.665% until maturity on November 24, 2081. The interest is paid semi-annually on or about the 24th day of May and November. LRCN Series 3 is redeemable during the period from October 24 to and including November 24, commencing in 2026 and every fifth year thereafter to the extent we redeem Series BS pursuant to their terms and subject to the consent of OSFI and requirements of the Bank Act (Canada).

n.a. not applicable

Note 20 Equity (continued)

Restrictions on the payment of dividends

We are prohibited by the Bank Act (Canada) from declaring any dividends on our preferred or common shares when we are, or would be placed as a result of the declaration, in contravention of the capital adequacy and liquidity regulations or any regulatory directives issued under the Act. We may not pay dividends on our common shares at any time unless all dividends to which preferred shareholders are then entitled have been declared and paid or set apart for payment.

Currently, these limitations do not restrict the payment of dividends on our preferred or common shares.

Dividend reinvestment plan

Our dividend reinvestment plan (DRIP) provides common and preferred shareholders with a means to receive additional common shares rather than cash dividends. The plan is only open to shareholders residing in Canada or the U.S. The requirements of our DRIP are satisfied through either open market share purchases or shares issued from treasury. During 2022 and 2021, the requirements of our DRIP were satisfied through open market share purchases.

Shares available for future issuances

As at October 31, 2022, 42.7 million common shares are available for future issue relating to our DRIP and potential exercise of stock options and awards outstanding. In addition, we may issue up to 38.9 million common shares from treasury under the RBC Umbrella Savings and Securities Purchase Plan that was approved by shareholders on February 26, 2009.

Note 21 Share-based compensation

Stock option plans

We have stock option plans for certain key employees. Under the plans, options are periodically granted to purchase common shares. The exercise price for the majority of the grants is determined as the higher of the volume-weighted average of the trading prices per board lot (100 shares) of our common shares on the Toronto Stock Exchange (i) on the day preceding the day of grant; and (ii) the five consecutive trading days immediately preceding the day of grant. The exercise price for the remaining grants is the closing market share price of our common shares on the New York Stock Exchange on the date of grant. All options vest over a four-year period, and are exercisable for a period not exceeding 10 years from the grant date.

The compensation expense recorded for the year ended October 31, 2022, in respect of the stock option plans was \$8 million (October 31, 2021 – \$6 million). The compensation expense related to non-vested options was \$4 million at October 31, 2022 (October 31, 2021 – \$3 million), to be recognized over the weighted average period of 2.0 years (October 31, 2021 – 2.0 years).

Analysis of the movement in the number and weighted average exercise price of options is set out below:

A summary of our stock option activity and related information

	For the year ended			
	October 31, 2022		October 31, 2021	
(Canadian dollars per share except share amounts)	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price ⁽¹⁾	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price ⁽¹⁾
Outstanding at beginning of period	7,055	\$ 92.27	6,973	\$ 86.02
Granted	1,184	129.99	1,251	106.00
Exercised ⁽²⁾ , ⁽³⁾	(684)	73.98	(1,150)	65.56
Forfeited in the period	(46)	104.28	(19)	93.23
Outstanding at end of period	7,509	\$ 100.07	7,055	\$ 92.27
Exercisable at end of period	3,502	\$ 87.15	3,273	\$ 80.38

⁽¹⁾ The weighted average exercise prices reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rates as of October 31, 2022 and October 31, 2021.

For foreign currency-denominated options exercised during the year, the weighted average exercise prices are translated using exchange rates as at the settlement date.

⁽²⁾ Cash received for options exercised during the year was \$51 million (October 31, 2021 – \$75 million) and the weighted average share price at the date of exercise was \$134.10 (October 31, 2021 – \$115.11).

⁽³⁾ New shares were issued for all stock options exercised in 2022 and 2021.

Options outstanding as at October 31, 2022 by range of exercise price

	Options outstanding			Options exercisable	
	Number outstanding (thousands)	Weighted average exercise price ⁽¹⁾	Weighted average remaining contractual life (years)	Number exercisable (thousands)	Weighted average exercise price ⁽¹⁾
(Canadian dollars per share except share amounts and years)					
\$48.22 – \$74.39	890	\$ 70.05	2.31	890	\$ 70.05
\$78.28 – \$90.23	1,409	86.99	3.54	1,409	86.99
\$96.55 – \$102.33	1,743	98.90	5.19	1,203	99.96
\$104.70 – \$106.00	2,299	105.40	7.66	–	–
\$129.99	1,168	129.99	9.12	–	–
	7,509	\$ 100.07	5.91	3,502	\$ 87.15

⁽¹⁾ The weighted average exercise prices reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rate as of October 31, 2022.

The weighted average fair value of options granted during the year ended October 31, 2022 was estimated at \$7.80 (October 31, 2021 – \$4.65). This was determined by applying the Black-Scholes model on the date of grant, taking into account the specific terms and conditions under which the options are granted, such as the vesting period and expected share price volatility estimated by considering the historic average share price volatility over a historical period corresponding to the expected option life. The following assumptions were used to determine the fair value of options granted:

Weighted average assumptions

	For the year ended	
	October 31, 2022	October 31, 2021
(Canadian dollars per share except percentages and years)		
Share price at grant date	\$ 128.48	\$ 104.86
Risk-free interest rate	1.25%	0.48%
Expected dividend yield	3.66%	4.59%
Expected share price volatility	13%	14%
Expected life of option	6 Years	6 Years

Employee savings and share ownership plans

We offer many employees an opportunity to own our common shares through savings and share ownership plans. Under these plans, the employees can generally contribute between 1% and 10% of their annual salary or benefit base for commission-based employees. For each contribution between 1% and 6%, we will match 50% of the employee contributions in our common shares. For the RBC Dominion Securities Savings Plan, our maximum annual contribution is \$4,500 per employee. For the RBC U.K. Share Incentive Plan, our maximum annual contribution is £1,500 per employee. For the year ended October 31, 2022, we contributed \$128 million (October 31, 2021 – \$123 million), under the terms of these plans, towards the purchase of our common shares. As at October 31, 2022, an aggregate of 36 million common shares were held under these plans (October 31, 2021 – 36 million common shares).

Deferred share and other plans

We offer deferred share unit plans to executives, certain key employees and non-employee directors of the Bank. Under these plans, participants may choose to receive all or a percentage of their annual variable short-term incentive bonus, commission, or directors' fee in the form of deferred share units (DSUs). The participants must elect to participate in the plan prior to the beginning of the year. DSUs earn dividend equivalents in the form of additional DSUs at the same rate as dividends on common shares. The participant is not allowed to convert the DSUs until retirement or termination of employment/directorship. The cash value of the DSUs is equivalent to the market value of common shares when conversion takes place.

We also offer unit awards for certain key employees within Capital Markets. The bonus is invested as RBC share units and a specified percentage vests on a specified number of anniversary dates each year. Each vested amount is paid in cash and is based on the original number of share units granted plus accumulated dividends, valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date.

We offer performance deferred share award plans to certain key employees, all of which vest at the end of three years. Upon vesting, the award is paid in cash and is based on the original number of RBC share units granted plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date. A portion of the award under certain plans may be increased or decreased up to 25%, depending on our total shareholder return compared to a defined peer group of global financial institutions.

We maintain non-qualified deferred compensation plans for certain key employees in the U.S. These plans allow eligible employees to defer a portion of their annual income and a variety of productivity and recruitment bonuses and allocate the deferrals among specified fund choices, including a RBC Share Accounted fund that tracks the value of our common shares.

The following table presents the units granted under the deferred share and other plans for the year.

Units granted under deferred share and other plans

	For the year ended			
	October 31, 2022		October 31, 2021	
(Units and per unit amounts)	Units granted (thousands)	Weighted average fair value per unit	Units granted (thousands)	Weighted average fair value per unit
Deferred share unit plans	469	\$ 131.49	462	\$ 113.34
Capital Markets compensation plan unit awards	3,794	125.22	4,066	128.95
Performance deferred share award plans	2,220	129.65	2,486	106.10
Deferred compensation plans	92	135.44	87	104.21
Other share-based plans	1,083	128.50	767	109.24
	7,658	\$ 127.48	7,868	\$ 118.62

Our liabilities for the awards granted under the deferred share and other plans are measured at fair value, determined based on the quoted market price of our common shares and specified fund choices as applicable. Annually, our obligation is increased by additional units earned by plan participants, and is reduced by forfeitures, cancellations, and the settlement of vested units. In addition, our obligation is impacted by fluctuations in the market price of our common shares and specified fund units. For performance deferred share award plans, the estimated outcome of meeting the performance conditions also impacts our obligation.

Note 21 Share-based compensation (continued)

The following tables present the units that have been earned by the participants, our obligations for these earned units under the deferred share and other plans, and the related compensation expenses (recoveries) recognized for the year.

Obligations under deferred share and other plans

(Millions of Canadian dollars except units)	As at			
	October 31, 2022		October 31, 2021	
	Units (thousands)	Carrying amount	Units (thousands)	Carrying amount
Deferred share unit plans	5,429	\$ 684	5,001	\$ 644
Capital Markets compensation plan unit awards	9,398	1,182	9,925	1,280
Performance deferred share award plans	6,006	757	6,216	801
Deferred compensation plans (1)	2,537	319	2,574	331
Other share-based plans	1,772	218	1,724	216
	25,142	\$ 3,160	25,440	\$ 3,272

(1) Excludes obligations not determined based on the quoted market price of our common shares.

Compensation expenses recognized under deferred share and other plans

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
Deferred share unit plans	\$ 20	\$ 205
Capital Markets compensation plan unit awards	210	518
Performance deferred share award plans	273	506
Deferred compensation plans	(261)	627
Other share-based plans	91	142
	\$ 333	\$ 1,998

Note 22 Income taxes**Components of tax expense**

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Income		
Current tax		
Tax expense for current year	\$ 4,151	\$ 4,893
Adjustments for prior years	(230)	(92)
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period	—	(16)
	3,921	4,785
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary difference	232	(216)
Effects of changes in tax rates	4	(4)
Adjustments for prior years	231	74
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period, net	(86)	(58)
	381	(204)
	4,302	4,581
Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Comprehensive Income and Changes in Equity		
Other comprehensive income		
Net unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income	(633)	(35)
Provision for credit losses recognized in income	(2)	—
Reclassification of net losses (gains) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income to income	2	(28)
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	2	1
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	(478)	591
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income	6	—
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	628	485
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	70	97
Remeasurements of employee benefit plans	287	796
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	622	20
Net gains (losses) on equity securities designated at fair value through other comprehensive income	(3)	17
Share-based compensation awards	10	(17)
Distributions on other equity instruments and issuance costs	(45)	(42)
	466	1,885
Total income taxes	\$ 4,768	\$ 6,466

The effective income tax rate of 21.4% decreased 80 bps, primarily due to higher tax-exempt income and an increase in income from lower tax rate jurisdictions in the current year.

The following is an analysis of the differences between the income tax expense reflected in the Consolidated Statements of Income and the amounts calculated at the Canadian statutory rate.

Reconciliation to statutory tax rate

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended			
	October 31, 2022		October 31, 2021	
Income taxes at Canadian statutory tax rate	\$ 5,269	26.2%	\$ 5,405	26.2%
Increase (decrease) in income taxes resulting from:				
Lower average tax rate applicable to subsidiaries	(428)	(2.1)	(361)	(1.8)
Tax-exempt income from securities	(437)	(2.2)	(379)	(1.8)
Tax rate change	4	—	(4)	—
Other	(106)	(0.5)	(80)	(0.4)
Income taxes in Consolidated Statements of Income / effective tax rate	\$ 4,302	21.4%	\$ 4,581	22.2%

Deferred tax assets and liabilities result from tax loss and tax credit carryforwards and temporary differences between the tax basis of assets and liabilities and their carrying amounts on our Consolidated Balance Sheets.

Significant components of deferred tax assets and liabilities

(Millions of Canadian dollars)	As at and for the year ended October 31, 2022						
	Net asset beginning of period	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Acquisitions/ disposals	Other	Net asset end of period
Net deferred tax asset/(liability)	\$ 974	\$ —	\$ 2	\$ 11	\$ —	\$ —	\$ 987
Allowance for credit losses	1,614	(10)	(211)	101	10	—	1,504
Deferred compensation	11	—	1	—	—	—	12
Business realignment charges	242	—	67	2	8	3	322
Tax loss and tax credit carryforwards	110	(1)	(126)	23	—	—	6
Deferred (income) expense	(19)	(2)	—	5	—	—	(16)
Financial instruments measured at fair value through other comprehensive income	(836)	—	4	(57)	(345)	—	(1,234)
Premises and equipment and intangibles	(163)	(287)	19	4	(8)	—	(435)
Pension and post-employment related	4	22	(137)	(6)	4	—	(113)
Other	\$ 1,937	\$ (278)	\$ (381)	\$ 83	\$ (331)	\$ 3	\$ 1,033
Comprising							
Deferred tax assets	\$ 2,011						\$ 1,472
Deferred tax liabilities	(74)						(439)
	\$ 1,937						\$ 1,033

As at and for the year ended October 31, 2021

(Millions of Canadian dollars)	Net asset beginning of period	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Acquisitions/ disposals	Other	Net asset end of period
Net deferred tax asset/(liability)	\$ 1,362	\$ —	\$ (372)	\$ (16)	\$ —	\$ —	\$ 974
Allowance for credit losses	1,269	17	396	(68)	—	—	1,614
Deferred compensation	9	—	2	—	—	—	11
Business realignment charges	204	—	40	(2)	—	—	242
Tax loss and tax credit carryforwards	(104)	6	205	3	—	—	110
Deferred (income) expense	(68)	45	(1)	5	—	—	(19)
Financial instruments measured at fair value through other comprehensive income	(784)	—	(82)	30	—	—	(836)
Premises and equipment and intangibles	592	(796)	45	(4)	—	—	(163)
Pension and post-employment related	47	(12)	(29)	3	—	(5)	4
Other	\$ 2,527	\$ (740)	\$ 204	\$ (49)	\$ —	\$ (5)	\$ 1,937
Comprising							
Deferred tax assets	\$ 2,579						\$ 2,011
Deferred tax liabilities	(52)						(74)
	\$ 2,527						\$ 1,937

Note 22 Income taxes (continued)

The tax loss and tax credit carryforwards amount of deferred tax assets primarily relates to losses and tax credits in our Canadian, U.S., and Caribbean operations. Deferred tax assets of \$322 million were recognized at October 31, 2022 (October 31, 2021 – \$242 million) in respect of tax losses and tax credits incurred in current or preceding years for which recognition is dependent on the projection of future taxable profits. Management's forecasts support the assumption that it is probable that the results of future operations will generate sufficient taxable income to utilize the deferred tax assets. The forecasts rely on continued liquidity and capital support to our business operations, including tax planning strategies implemented in relation to such support.

As at October 31, 2022, unused tax losses and tax credits of \$429 million and \$130 million (October 31, 2021 – \$384 million and \$207 million) available to be offset against potential tax adjustments or future taxable income were not recognized as deferred tax assets. There are no unused tax losses that will expire within one year (October 31, 2021 – \$nil), or in two to four years (October 31, 2021 – \$2 million) and there are \$429 million of unused tax losses that will expire after four years (October 31, 2021 – \$382 million). There are no tax credits that will expire in one year (October 31, 2021 – \$nil), \$93 million that will expire in two to four years (October 31, 2021 – \$115 million) and \$37 million that will expire after four years (October 31, 2021 – \$92 million).

The amount of temporary differences associated with investments in subsidiaries, branches and associates and interests in joint ventures for which deferred tax liabilities have not been recognized in the parent bank is \$26 billion as at October 31, 2022 (October 31, 2021 – \$20 billion).

Tax examinations and assessments

During the year, we received a reassessment from the Canada Revenue Agency (CRA) in respect of the 2017 taxation year, which suggests that Royal Bank of Canada owes additional taxes of approximately \$237 million as they denied the deductibility of certain dividends. The reassessment received during the year is consistent with the reassessments received for taxation years 2012 to 2016 of approximately \$1,391 million of additional income taxes and the reassessments received for taxation years 2009 to 2011 of approximately \$434 million of additional income taxes and interest in respect of the same matter. These amounts represent the maximum additional taxes owing for those years.

Legislative amendments introduced in the 2015 Canadian Federal Budget resulted in disallowed deduction of dividends from transactions with Taxable Canadian Corporations including those hedged with Tax Indifferent Investors, namely pension funds and non-resident entities with prospective application effective May 1, 2017. The dividends to which the reassessments relate include both dividends in transactions similar to those which are the target of the 2015 legislative amendments and dividends which are unrelated to the legislative amendments.

It is possible that the CRA will reassess us for significant additional income tax for subsequent years on the same basis. In all cases, we are confident that our tax filing position was appropriate and intend to defend ourselves vigorously.

Government of Canada Budget 2022

On April 7, 2022, the Government of Canada presented its 2022 budget, which included measures focused on ensuring banking and life insurers' groups help pay a portion of the costs of the Canadian federal government's COVID-19 pandemic response. On November 22, 2022, Bill C-32, Fall Economic Statement Implementation Act, 2022 (the Bill) received second reading in the House of Commons. The Bill includes a Canada Recovery Dividend (CRD) and a permanent increase in the corporate income tax rate. The CRD is a one-time 15% tax for 2022 determined based on the average taxable income above \$1 billion for taxation years 2020 and 2021 and payable in equal installments over five years. The permanent increase in the corporate income tax rate is 1.5% on taxable income above \$100 million and would apply to taxation years that end after April 7, 2022.

The Bill is not yet substantively enacted and timing of enactment remains uncertain. Based on the draft legislation, which remains subject to amendments prior to enactment, the CRD is expected to reduce net income by approximately \$1 billion and other comprehensive income by approximately \$0.1 billion when substantively enacted.

Note 23 Earnings per share

	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
(Millions of Canadian dollars, except share and per share amounts)		
Basic earnings per share		
Net income	\$ 15,807	\$ 16,050
Dividends on preferred shares and distributions on other equity instruments	(247)	(257)
Net income attributable to non-controlling interests	(13)	(12)
Net income available to common shareholders	\$ 15,547	\$ 15,781
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,403,654	1,424,343
Basic earnings per share (in dollars)	\$ 11.08	\$ 11.08
Diluted earnings per share		
Net income available to common shareholders	\$ 15,547	\$ 15,781
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,403,654	1,424,343
Stock options (1)	1,918	1,737
Issuable under other share-based compensation plans	462	655
Average number of diluted common shares (in thousands)	1,406,034	1,426,735
Diluted earnings per share (in dollars)	\$ 11.06	\$ 11.06

(1) The dilutive effect of stock options was calculated using the treasury stock method. When the exercise price of options outstanding is greater than the average market price of our common shares, the options are excluded from the calculation of diluted earnings per share. For the year ended October 31, 2022 and the year ended October 31, 2021, no outstanding options were excluded from the calculation of diluted earnings per share.

Note 24 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies**Guarantees and commitments**

We use guarantees and other off-balance sheet credit instruments to meet the financing needs of our clients.

The table below summarizes our maximum exposure to credit losses related to our guarantees and commitments provided to third parties. The maximum exposure to credit risk relating to a guarantee is the maximum risk of loss if there was a total default by the guaranteed parties, without consideration of possible recoveries under recourse provisions, insurance policies or from collateral held or pledged. The maximum exposure to credit risk relating to a commitment to extend credit is the full amount of the commitment. In both cases, the maximum risk exposure is significantly greater than the amount recognized as a liability in our Consolidated Balance Sheets.

(Millions of Canadian dollars)	Maximum exposure to credit losses	
	As at	
	October 31 2022	October 31 2021
Financial guarantees		
Financial standby letters of credit	\$ 20,291	\$ 16,867
Commitments to extend credit		
Backstop liquidity facilities	45,336	38,405
Credit enhancements	2,960	2,537
Documentary and commercial letters of credit	318	447
Other commitments to extend credit	284,602	248,522
Other credit-related commitments		
Securities lending indemnifications	90,693	99,797
Performance guarantees	7,333	7,195
Sponsored member guarantees	1,241	142
Other	360	326

Our credit review process, our policy for requiring collateral security, and the types of collateral security held are generally the same for guarantees and commitments as for loans. Our clients generally have the right to request settlement of, or draw on, our guarantees and commitments within one year. However, certain guarantees can only be drawn if specified conditions are met. These conditions, along with collateral requirements, are described below. We believe that it is highly unlikely that all or substantially all of the guarantees and commitments will be drawn or settled within one year, and contracts may expire without being drawn or settled.

Financial guarantees**Financial standby letters of credit**

Financial standby letters of credit represent irrevocable assurances that we will make payments in the event that a client cannot meet its payment obligations to the third party. For certain guarantees, the guaranteed party can request payment from us even though the client has not defaulted on its obligations. These guarantees generally have a term of five to seven years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Commitments to extend credit**Backstop liquidity facilities**

Backstop liquidity facilities are provided to ABCP conduit programs administered by us and third parties as an alternative source of financing in the event that such programs are unable to access commercial paper markets, or in limited circumstances, when predetermined performance measures of the financial assets acquired or financed by these programs are not met. The average remaining term of these liquidity facilities is approximately four years.

The terms of the backstop liquidity facilities do not require us to advance money to these programs in the event of bankruptcy or insolvency and generally do not require us to purchase non-performing or defaulted assets.

Credit enhancements

We provide partial credit enhancement to multi-seller ABCP programs administered by us to protect commercial paper investors in the event that the collections on the underlying assets together with the transaction-specific credit enhancements or the liquidity facilities prove to be insufficient to pay for maturing commercial paper. Each of the asset pools is structured to achieve a high investment grade credit profile through credit enhancements required to be provided by the third-party sellers related to each transaction. The average remaining term of these credit facilities is approximately three years.

Documentary and commercial letters of credit

Documentary and commercial letters of credit, which are written undertakings by us on behalf of a client authorizing a third party to draw drafts on us up to a stipulated amount under specific terms and conditions, where some are collateralized based on the underlying agreement with the client and others are collateralized by cash deposits or other assets of the client.

Note 24 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies (continued)**Other commitments to extend credit**

Commitments to extend credit represent unused portions of authorizations to extend credit in the form of loans, reverse repurchase agreements, bankers' acceptances or letters of credit where we do not have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower.

Other credit-related commitments**Securities lending indemnifications**

In securities lending transactions, we act as an agent for the owner of a security, who agrees to lend the security to a borrower for a fee, under the terms of a pre-arranged contract. The borrower must fully collateralize the security loaned at all times. As part of this custodial business, an indemnification may be provided to securities lending customers to ensure that the fair value of securities loaned will be returned in the event that the borrower fails to return the borrowed securities and the collateral held is insufficient to cover the fair value of those securities. These indemnifications normally terminate without being drawn upon. The term of these indemnifications varies, as the securities loaned are callable on demand. Collateral held for our securities lending transactions typically includes cash, securities that are issued or guaranteed by the Canadian government, U.S. government or other OECD countries or high quality debt or equity instruments.

Performance guarantees

Performance guarantees represent irrevocable assurances that we will make payments to third-party beneficiaries in the event that a client fails to perform under a specified non-financial contractual obligation. Such obligations typically include works and service contracts, performance bonds, and warranties related to international trade. The term of these guarantees can range up to three to seven years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Sponsored member guarantees

For certain overnight repurchase and reverse repurchase transactions, we act as a sponsoring member to eligible clients to clear transactions through the Fixed Income Clearing Corporation (FICC). We also provide a guarantee to FICC for the prompt and full payment and performance of our sponsored member clients' respective obligations under the FICC rules. The guarantees are fully collateralized by cash and securities issued or guaranteed by the U.S. government.

Indemnifications

In the normal course of our operations, we provide indemnifications which are often standard contractual terms to counterparties in transactions such as purchase and sale contracts, fiduciary, agency, licensing, custodial and service agreements, clearing system arrangements, participation as a member of exchanges, director/officer contracts and leasing transactions. These indemnification agreements may require us to compensate the counterparties for costs incurred as a result of changes in laws and regulations (including tax legislation) or as a result of litigation claims or statutory sanctions that may be suffered by the counterparty as a consequence of the transaction. The terms of these indemnification agreements vary based on the contract. The nature of the indemnification agreements prevents us from making a reasonable estimate of the maximum potential amount we could be required to pay to counterparties. Historically, we have not made any significant payments under such indemnifications.

Uncommitted amounts

Uncommitted amounts represent undrawn credit facilities for which we have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower at any time. These include both retail and commercial commitments. As at October 31, 2022, the total balance of uncommitted amounts was \$363 billion (October 31, 2021 – \$333 billion).

Other commitments

We invest in private companies, directly or through third-party investment funds, including Small Business Investment Companies, real estate funds and Low Income Housing Tax Credit funds. These funds are generally structured as closed-end limited partnerships wherein we hold a limited partner interest. For the year ended October 31, 2022, we have unfunded commitments of \$1,421 million (October 31, 2021 – \$1,396 million) representing the aggregate amount of cash we are obligated to contribute as capital to these partnerships under the terms of the relevant contracts.

Pledged assets and collateral

In the ordinary course of business, we pledge assets and enter into collateral agreements with terms and conditions that are usual and customary to our regular lending, borrowing and trading activities recorded on our Consolidated Balance Sheets. The following are examples of our general terms and conditions on pledged assets and collateral:

- The risks and rewards of the pledged assets reside with the pledgor.
- The pledged asset is returned to the pledgor when the necessary conditions have been satisfied.
- The right of the pledgee to sell or re-pledge the asset is dependent on the specific agreement under which the collateral is pledged.
- If there is no default, the pledgee must return the comparable asset to the pledgor upon satisfaction of the obligation.

We are also required to provide intraday pledges to the Bank of Canada when we use a real-time electronic wire transfer system that continuously processes all Canadian dollar large-value or time-critical payments throughout the day. The pledged assets earmarked for our Canadian dollar large-value or time-critical payments are normally released back to us at the end of the settlement cycle each day. Therefore, the pledged assets amount is not included in the following table. For the year ended October 31, 2022, we had on average \$2 billion of assets pledged intraday to the Bank of Canada on a daily basis (October 31, 2021 – \$2 billion). There are infrequent occasions where we are required to take an overnight advance from the Bank of Canada to cover a settlement requirement, in which case an equivalent value of the pledged assets would be used to secure the advance. There were no overnight advances taken on October 31, 2022 and October 31, 2021.

Assets pledged against liabilities and collateral assets held or re-pledged

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2022	October 31 2021
Sources of pledged assets and collateral		
Bank assets		
Loans	\$ 97,178	\$ 79,282
Securities	70,334	66,277
Other assets	40,318	25,981
	207,830	171,540
Client assets (1)		
Collateral received and available for sale or re-pledging	465,484	454,844
Less: not sold or re-pledged	(9,192)	(17,436)
	456,292	437,408
	\$ 664,122	\$ 608,948
Uses of pledged assets and collateral		
Securities borrowing and lending	\$ 158,748	\$ 154,699
Obligations related to securities sold short	45,288	46,151
Obligations related to securities lent or sold under repurchase agreements	274,392	263,005
Securitization	40,438	39,687
Covered bonds	62,905	46,699
Derivative transactions	49,556	31,941
Foreign governments and central banks	9,503	7,314
Clearing systems, payment systems and depositories	8,263	3,809
Other	15,029	15,643
	\$ 664,122	\$ 608,948

(1) Primarily relates to Obligations related to securities lent or sold under repurchase agreements, Securities lent and Derivative transactions.

Note 25 Legal and regulatory matters

We are a large global institution that is subject to many different complex legal and regulatory requirements that continue to evolve. We are and have been subject to a variety of legal proceedings, including civil claims and lawsuits, regulatory examinations, investigations, audits and requests for information by various governmental regulatory agencies and law enforcement authorities in various jurisdictions. Some of these matters may involve novel legal theories and interpretations and may be advanced under criminal as well as civil statutes, and some proceedings could result in the imposition of civil, regulatory enforcement or criminal penalties. We review the status of all proceedings on an ongoing basis and will exercise judgment in resolving them in such manner as we believe to be in our best interest. In many proceedings, it is inherently difficult to determine whether any loss is probable or to reliably estimate the amount of any loss. This is an area of significant judgment and uncertainty and the extent of our financial and other exposure to these proceedings after taking into account current provisions could be material to our results of operations in any particular period. The following is a description of our significant legal proceedings.

London interbank offered rate (LIBOR) litigation

Royal Bank of Canada and other U.S. dollar panel banks have been named as defendants in private lawsuits filed in the U.S. with respect to the setting of U.S. dollar LIBOR including a number of class action lawsuits which have been consolidated before the U.S. District Court for the Southern District of New York. The complaints in those private lawsuits assert claims against us and other panel banks under various U.S. laws, including U.S. antitrust laws, the U.S. Commodity Exchange Act, and state law. On December 30, 2021, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit issued an opinion affirming in part and reversing in part certain district court rulings that had dismissed a substantial portion of the consolidated class action on jurisdictional grounds and lack of standing. The Second Circuit remanded the matter to the district court for further proceedings consistent with its decision.

Based on the facts currently known, it is not possible at this time for us to predict the ultimate outcome of these proceedings or the timing of their resolution.

Note 25 Legal and regulatory matters (continued)**Royal Bank of Canada Trust Company (Bahamas) Limited proceedings**

On April 13, 2015, a French investigating judge notified Royal Bank of Canada Trust Company (Bahamas) Limited (RBC Bahamas) of the issuance of an *ordonnance de renvoi* referring RBC Bahamas and other unrelated persons to the French *tribunal correctionnel* to face the charge of complicity in estate tax fraud relating to actions taken relating to a trust for which RBC Bahamas serves as trustee. RBC Bahamas believes that its actions did not violate French law and contested the charge in the French court. On January 12, 2017, the French court acquitted all parties including RBC Bahamas and on June 29, 2018, the French appellate court affirmed the acquittals. The acquittals were appealed and on January 6, 2021, the French Supreme Court issued a judgment reversing the decision of the French Court of Appeal and sent the case back to the French Court of Appeal for rehearing. The Court of Appeal has scheduled a new trial to begin on September 18, 2023.

On October 28, 2016, Royal Bank of Canada was granted an exemption by the U.S. Department of Labor that allows Royal Bank of Canada and its current and future affiliates to continue to qualify for the Qualified Professional Asset Manager (QPAM) exemption under the Employee Retirement Income Security Act despite any potential conviction of RBC Bahamas in the French proceeding for a temporary one year period from the date of conviction. In addition, the Department of Labor has proposed amendments to the QPAM exemption. If the amendments are finalized as proposed, it is unclear how they would affect Royal Bank of Canada's ability to obtain relief beyond the one-year temporary exemption period.

RBC Bahamas continues to review the trustee's and the trust's legal obligations, including liabilities and potential liabilities under applicable tax and other laws. Based on the facts currently known, it is not possible at this time to predict the ultimate outcome of these matters; however, we believe that the ultimate resolution will not have a material effect on our consolidated financial position, although it may be material to our results of operations in the period it occurs.

Foreign exchange matters

Beginning in 2015, putative class actions were brought against Royal Bank of Canada and/or RBC Capital Markets, LLC in the U.S., Canada, the United Kingdom and Brazil. These actions were each brought against multiple foreign exchange dealers and allege, among other things, collusive behaviour in global foreign exchange trading. In August 2018, the U.S. District Court entered a final order approving RBC Capital Markets, LLC's pending settlement with class plaintiffs. In November 2018, certain institutional plaintiffs who had previously opted-out of participating in the settlement filed their own lawsuit in the U.S. District Court (the "Opt Out Action"). In May 2020, the U.S. District Court dismissed Royal Bank of Canada from the Opt Out Action. The plaintiffs refilled their claim and in July 2021, the U.S. District Court granted a motion in favour of RBC Capital Markets, LLC to dismiss the action, however, denied the motion as to Royal Bank of Canada.

Royal Bank of Canada has reached a settlement for an immaterial amount with respect to a U.S. action brought by a different class of plaintiffs. The Canadian class actions have been settled.

In its discretion Royal Bank of Canada may choose to resolve claims, litigations, or similar matters at any time. Based on the facts currently known, it is not possible at this time to predict the ultimate outcome of the Foreign Exchange Matters or the timing of their ultimate resolution.

U.S. communications recordkeeping inquiry

In October 2022, our subsidiary RBC Capital Markets, LLC received a request for information and documents from the Securities and Exchange Commission (SEC) concerning compliance with records preservation requirements relating to business communications exchanged on electronic channels that have not been approved by RBC Capital Markets, LLC. RBC Capital Markets, LLC is cooperating with the SEC's inquiry. As has been publicly reported, the SEC is conducting similar inquiries into recordkeeping practices at multiple other financial institutions.

Based on the facts currently known, it is not possible at this time to predict the ultimate outcome of this inquiry or the timing of its resolution.

U.K. Competition and Markets Authority investigation

RBC Europe Limited is engaging with the U.K. Competition and Markets Authority in respect of an investigation of alleged anti-competitive arrangements in the financial services sector between 2009 and 2013. The outcome and resulting financial impact of this investigation is unknown and not reliably estimable.

Other matters

We are a defendant in a number of other actions alleging that certain of our practices and actions were improper. The lawsuits involve a variety of complex issues and the timing of their resolution is varied and uncertain. Management believes that we will ultimately be successful in resolving these lawsuits, to the extent that we are able to assess them, without material financial impact to the Bank. This is, however, an area of significant judgment and the potential liability resulting from these lawsuits could be material to our results of operations in any particular period.

Various other legal proceedings are pending that challenge certain of our other practices or actions. While this is an area of significant judgment and some matters are currently inestimable, we consider that the aggregate liability, to the extent that we are able to assess it, resulting from these other proceedings will not be material to our consolidated financial position or results of operations.

Note 26 Related party transactions**Related parties**

Related parties include associated companies over which we have direct or indirect control or have significant influence and post-employment benefit plans for the benefit of our employees. Related parties also include key management personnel (KMP), the Board of Directors (Directors), close family members of KMP and Directors, and entities which are, directly or indirectly, controlled by or jointly controlled by KMP, Directors or their close family members.

Key management personnel and Directors

KMP are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling our activities, directly or indirectly. They include the senior members of our organization called the Group Executive (GE). The GE is comprised of the President and Chief Executive Officer, and the Chief Officers and Group Heads, who report directly to him. The Directors do not plan, direct, or control the activities of the entity; they oversee the management of the business and provide stewardship.

Compensation of Key management personnel and Directors

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2022 (1)	October 31 2021
Salaries and other short-term employee benefits (2)	\$ 27	\$ 19
Post-employment benefits (3)	2	3
Share-based payments	40	35
	\$ 69	\$ 57

(1) During the year ended October 31, 2022 certain executives, who were members of the Bank's GE as at October 31, 2021, left the Bank and therefore were no longer part of KMP. Compensation for the year ended October 31, 2022 attributable to the former executives, including benefits and share-based payments relating to awards granted in prior years was \$14 million.

(2) Includes the portion of the annual variable short-term incentive bonus that certain executives elected to receive in the form of DSUs. Refer to Note 21 for further details. Directors receive retainers but do not receive salaries and other short-term employee benefits.

(3) Directors do not receive post-employment benefits.

Stock options, stock awards and shares held by Key management personnel, Directors and their close family members

(Millions of Canadian dollars, except number of units)	As at			
	October 31, 2022 (1)		October 31, 2021 (2)	
	No. of units held	Value	No. of units held	Value
Stock options (3)	2,409,294	\$ 59	2,369,659	\$ 81
Other non-option stock based awards (3)	914,496	115	983,004	127
RBC common and preferred shares	170,312	22	183,783	24
	3,494,102	\$ 196	3,536,446	\$ 232

(1) During the year ended October 31, 2022 certain executives, who were members of the Bank's GE as at October 31, 2021, left the Bank and therefore were no longer part of KMP. Total shareholdings and options held upon their departure was 569,470 units with a value of \$34 million.

(2) During the year ended October 31, 2021 certain directors, who were members of the Board of Directors as at October 31, 2020, retired. Total shareholdings held upon their retirement was 21,723 units with a value of \$3 million.

(3) Directors do not receive stock options or any other non-option stock based awards.

Transactions, arrangements and agreements involving Key management personnel, Directors and their close family members

In the normal course of business, we provide certain banking services to KMP, Directors, and their close family members. These transactions were made on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing and did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

As at October 31, 2022, total loans to KMP, Directors and their close family members were \$14 million (October 31, 2021 – \$14 million). We have no stage 3 allowance or provision for credit losses relating to these loans as at and for the years ended October 31, 2022 and October 31, 2021. No guarantees, pledges or commitments have been given to KMP, Directors or their close family members.

Joint ventures and associates

In the normal course of business, we provide certain banking and financial services to our joint ventures and associates, including loans, interest and non-interest bearing deposits. These transactions meet the definition of related party transactions and were made on substantially the same terms as for comparable transactions with third parties.

As at October 31, 2022, loans to joint ventures and associates were \$251 million (October 31, 2021 – \$340 million) and deposits from joint ventures and associates were \$20 million (October 31, 2021 – \$13 million). We have no Stage 3 allowance or provision for credit losses relating to loans to joint ventures and associates as at and for the years ended October 31, 2022 and October 31, 2021. \$1 million of guarantees have been given to joint ventures and associates for the year ended October 31, 2022 (October 31, 2021 – \$1 million).

Other transactions, arrangements or agreements involving joint ventures and associates

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
Commitments and other contingencies	\$ 829	\$ 1,017
Other fees received for services rendered	50	48
Other fees paid for services received	107	108

Note 27 Results by business segment**Composition of business segments**

For management purposes, based on the products and services offered, we are organized into five business segments: Personal & Commercial Banking, Wealth Management, Insurance, Investor & Treasury Services and Capital Markets.

Personal & Commercial Banking provides a broad suite of financial products and services to individuals and businesses for their day-to-day banking, investing and financing needs through two businesses: Canadian Banking and Caribbean & U.S. Banking. In Canada, we provide a broad suite of financial products and services through our large branch network, automated teller machines, and mobile sales network. In the Caribbean and the U.S., we offer a broad range of financial products and services in targeted markets. Non-interest income in Personal & Commercial Banking mainly comprises Service charges, Mutual fund revenue and Card service revenue.

Wealth Management serves high net worth and ultra-high net worth individual and institutional clients with a comprehensive suite of advice-based solutions and strategies to help them achieve their financial goals through our lines of businesses in Canada, the U.S., the U.K., Europe and Asia, including Canadian Wealth Management, U.S. Wealth Management (including City National), Global Asset Management, and International Wealth Management. Non-interest income in Wealth Management mainly comprises Investment management and custodial fees, Mutual fund revenue and Securities brokerage commissions.

Insurance has operations in Canada and globally, operating under two business lines: Canadian Insurance and International Insurance, providing a wide range of advice and solutions for individual and business clients including life, health, wealth, home, auto, travel, annuities and reinsurance. In Canada, we offer our products and services through a wide variety of channels, comprised of mobile advisors, advice centres, RBC Insurance® stores, and digital platforms as well as through independent brokers and partners. Outside Canada, we operate in reinsurance and retrocession markets globally offering life, disability and longevity reinsurance products. Non-interest income in Insurance comprises Insurance premiums, investment and fee income.

Investor & Treasury Services offers custody, fund administration, shareholder services, private capital services, middle office transaction banking (including trade finance, insourced solutions and services to broker dealers), and treasury and market services (including cash/liquidity management, foreign exchange and securities finance). Non-interest income in Investor & Treasury Services mainly comprises Investment management and custodial fees, and Foreign exchange revenue, other than trading.

Capital Markets provides expertise in advisory & origination, sales & trading, and lending & financing to corporations, institutional clients, asset managers, private equity firms and governments globally in our two main business lines: Corporate & Investment Banking and Global Markets. In North America, we offer a full suite of products and services which include equity and debt origination and distribution, advisory services, and sales & trading. Outside North America, we have a targeted strategic presence in the U.K. & Europe, Australia, Asia & other markets aligned to our global expertise. In the U.K. & Europe, we offer a diversified set of capabilities in key industry sectors of focus. In Australia and Asia, we compete with global and regional investment banks in targeted areas aligned to our global expertise, including fixed income distribution and currencies trading, secured financing, as well as corporate and investment banking. Non-interest income in Capital Markets mainly includes Trading revenue, Underwriting and other advisory fees and Credit fees.

All other enterprise level activities that are not allocated to these five business segments, such as certain treasury and liquidity management activities, including amounts associated with unattributed capital, and consolidation adjustments, including the elimination of the Taxable equivalent basis (Teb) gross-up amounts, are included in Corporate Support. Teb adjustments gross up income from certain tax-advantaged sources from Canadian taxable corporate dividends and U.S. tax credit investments recorded in Capital Markets to their effective tax equivalent value with the corresponding offset recorded in the provision for income taxes. Management believes that these Teb adjustments are necessary for Capital Markets to reflect how it is managed and enhances the comparability of revenue across our taxable and tax-advantaged sources. Our use of Teb adjustments may not be comparable to similarly adjusted amounts at other financial institutions. The Teb adjustment for the year ended October 31, 2022 was \$572 million (October 31, 2021 – \$518 million). Gains (losses) on economic hedges of our U.S. Wealth Management (including City National) share-based compensation plans, which are reflected in revenue, and related variability in share-based compensation expense driven by changes in the fair value of liabilities relating to these plans are also included in Corporate Support as this presentation more closely aligns with how we view business performance and manage the underlying risks.

Geographic segments

For geographic reporting, our segments are grouped into Canada, the U.S. and Other International. Transactions are primarily recorded in the location that best reflects the risk due to negative changes in economic conditions and prospects for growth due to positive economic changes. This location frequently corresponds with the location of the legal entity through which the business is conducted and the location of our clients. Transactions are recorded in the local currency and are subject to foreign exchange rate fluctuations with respect to the movement in the Canadian dollar.

Management reporting framework

Our management reporting framework is intended to measure the performance of each business segment as if it were a stand-alone business and reflects the way that the business segment is managed. This approach is intended to ensure that our business segments' results include all applicable revenue and expenses associated with the conduct of their business and depicts how management views those results. We regularly monitor these segment results for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. These items do not impact our consolidated results.

The expenses in each business segment may include costs or services directly incurred or provided on their behalf at the enterprise level. For other costs not directly attributable to one of our business segments, we use a management reporting framework that uses assumptions and methodologies for allocating overhead costs and indirect expenses to our business

segments and that assists in the attribution of capital and the transfer pricing of funds to our business segments in a manner that consistently measures and aligns the economic costs with the underlying benefits and risks of that specific business segment. Activities and business conducted between our business segments are generally at market rates. All other enterprise level activities that are not allocated to our five business segments are reported under Corporate Support.

Our assumptions and methodologies used in our management reporting framework are periodically reviewed by us to ensure that they remain valid. The capital attribution methodologies involve a number of assumptions that are revised periodically.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2022									
	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International
Net interest income (2)	\$ 14,019	\$ 3,634	\$ —	\$ 498	\$ 4,698	\$ (132)	\$ 22,717	\$ 15,761	\$ 5,423	\$ 1,533
Non-interest income	6,124	11,215	3,510	1,725	4,422	(728)	26,268	13,508	6,364	6,396
Total revenue	20,143	14,849	3,510	2,223	9,120	(860)	48,985	29,269	11,787	7,929
Provision for credit losses	463	34	—	(3)	(11)	1	484	600	60	(176)
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	—	—	1,783	—	—	—	1,783	(466)	—	2,249
Non-interest expense	8,437	10,701	588	1,569	5,561	(247)	26,609	13,648	9,006	3,955
Net income (loss) before income taxes	11,243	4,114	1,139	657	3,570	(614)	20,109	15,487	2,721	1,901
Income taxes (recoveries)	2,873	970	282	144	649	(616)	4,302	3,615	452	235
Net income	\$ 8,370	\$ 3,144	\$ 857	\$ 513	\$ 2,921	\$ 2	\$ 15,807	\$ 11,872	\$ 2,269	\$ 1,666
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	\$ 942	\$ 931	\$ 57	\$ 190	\$ 502	\$ 12	\$ 2,634	\$ 1,617	\$ 776	\$ 241
Impairment of other intangibles	11	2	2	1	2	—	18	11	5	2
Total assets	\$ 602,824	\$ 174,964	\$ 21,918	\$ 263,362	\$ 794,032	\$ 60,119	\$ 1,917,219	\$ 992,485	\$ 570,255	\$ 354,479
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	\$ 394	\$ 2,265	\$ 49	\$ 84	\$ 256	\$ 630	\$ 3,678	\$ 1,263	\$ 666	\$ 1,749
Total liabilities	\$ 602,741	\$ 174,986	\$ 22,588	\$ 263,206	\$ 793,826	\$ (48,303)	\$ 1,809,044	\$ 884,394	\$ 570,266	\$ 354,384

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2021									
	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International
Net interest income (2)	\$ 12,621	\$ 2,689	\$ —	\$ 460	\$ 4,553	\$ (321)	\$ 20,002	\$ 13,947	\$ 4,447	\$ 1,608
Non-interest income	5,725	10,607	5,600	1,704	5,614	421	29,691	15,454	8,083	6,154
Total revenue	18,346	13,296	5,600	2,164	10,187	100	49,693	29,401	12,530	7,762
Provision for credit losses	(187)	(47)	(1)	(8)	(509)	(1)	(753)	(203)	(277)	(273)
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	—	—	3,891	—	—	—	3,891	2,036	—	1,855
Non-interest expense	7,978	9,929	596	1,589	5,427	405	25,924	12,897	9,107	3,920
Net income (loss) before income taxes	10,555	3,414	1,114	583	5,269	(304)	20,631	14,671	3,700	2,260
Income taxes (recoveries)	2,708	788	225	143	1,082	(365)	4,581	3,599	649	333
Net income	\$ 7,847	\$ 2,626	\$ 889	\$ 440	\$ 4,187	\$ 61	\$ 16,050	\$ 11,072	\$ 3,051	\$ 1,927
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	\$ 923	\$ 883	\$ 59	\$ 197	\$ 497	\$ 4	\$ 2,563	\$ 1,594	\$ 728	\$ 241
Impairment of other intangibles	5	3	1	2	18	—	29	16	11	2
Total assets	\$ 549,702	\$ 148,990	\$ 22,724	\$ 240,055	\$ 692,278	\$ 52,574	\$ 1,706,323	\$ 964,747	\$ 454,949	\$ 286,627
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	\$ 503	\$ 752	\$ 48	\$ 80	\$ 355	\$ 459	\$ 2,197	\$ 1,238	\$ 739	\$ 220
Total liabilities	\$ 549,619	\$ 149,096	\$ 22,966	\$ 239,960	\$ 691,767	\$ (45,847)	\$ 1,607,561	\$ 866,287	\$ 454,903	\$ 286,371

(1) Taxable equivalent basis.

(2) Interest revenue is reported net of interest expense as we rely primarily on net interest income as a performance measure.

Note 28 Nature and extent of risks arising from financial instruments

We are exposed to credit, market and liquidity and funding risks as a result of holding financial instruments. Our risk measurement and objectives, policies and methodologies for managing these risks are disclosed in the shaded text along with those tables specifically marked with an asterisk (*) in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis. These shaded text and tables are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Concentrations of credit risk exist if a number of our counterparties are engaged in similar activities, are located in the same geographic region or have comparable economic characteristics such that their ability to meet contractual obligations would be similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

Note 28 Nature and extent of risks arising from financial instruments (continued)

Concentrations of credit risk indicate the relative sensitivity of our performance to developments affecting a particular industry or geographic location. The amounts of credit exposure associated with certain of our on- and off-balance sheet financial instruments are summarized in the following tables.

(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)	As at October 31, 2022								
	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other international	%	Total
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 759,037	65%	\$ 263,736	23%	\$ 87,671	8%	\$ 48,991	4%	\$ 1,159,435
Derivatives before master netting agreements (2), (3)	32,434	20%	35,921	23%	72,885	46%	17,439	11%	158,679
	\$ 791,471	60%	\$ 299,657	23%	\$ 160,556	12%	\$ 66,430	5%	\$ 1,318,114
Off-balance sheet credit instruments (4)									
Committed and uncommitted (5)	\$ 398,719	57%	\$ 223,624	32%	\$ 52,669	8%	\$ 20,857	3%	\$ 695,869
Other	79,110	66%	13,847	12%	24,476	20%	2,485	2%	119,918
	\$ 477,829	59%	\$ 237,471	29%	\$ 77,145	9%	\$ 23,342	3%	\$ 815,787

(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)	As at October 31, 2021								
	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other International	%	Total
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 701,779	67%	\$ 213,389	20%	\$ 85,271	8%	\$ 49,001	5%	\$ 1,049,440
Derivatives before master netting agreements (2), (3)	19,927	21%	23,910	25%	45,717	47%	7,111	7%	96,665
	\$ 721,706	63%	\$ 237,299	21%	\$ 130,988	11%	\$ 56,112	5%	\$ 1,146,105
Off-balance sheet credit instruments (4)									
Committed and uncommitted (5)	\$ 370,479	59%	\$ 196,692	32%	\$ 46,187	8%	\$ 9,335	1%	\$ 622,693
Other	82,010	66%	14,014	11%	26,920	22%	1,383	1%	124,327
	\$ 452,489	61%	\$ 210,706	28%	\$ 73,107	10%	\$ 10,718	1%	\$ 747,020

(1) Includes Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, Loans and Customers' liability under acceptances. The largest concentrations in Canada are Ontario at 56% (October 31, 2021 - 56%), the Prairies at 15% (October 31, 2021 - 16%), British Columbia and the territories at 15% (October 31, 2021 - 14%) and Quebec at 10% (October 31, 2021 - 10%). No industry accounts for more than 20% (October 31, 2021 - 20%) of total on balance sheet credit instruments with the exception of Banking, which accounted for 26% (October 31, 2021 - 24%), and Government, which accounted for 32% (October 31, 2021 - 37%). The classification of our sectors aligns with our view of credit risk by industry.

(2) A further breakdown of our derivative exposures by risk rating and counterparty type is provided in Note 9.

(3) Excludes valuation adjustments determined on a pooled basis.

(4) Balances presented are contractual amounts representing our maximum exposure to credit risk.

(5) Represents our maximum exposure to credit risk. Retail and wholesale commitments respectively comprise 45% and 55% of our total commitments (October 31, 2021 - 45% and 55%). The largest concentrations in the wholesale portfolio relate to Financial services at 15% (October 31, 2021 - 15%), Real estate and related at 12% (October 31, 2021 - 10%), Utilities at 11% (October 31, 2021 - 10%), Other services at 7% (October 31, 2021 - 8%), and Oil and gas at 6% (October 31, 2021 - 6%). The classification of our sectors aligns with our view of credit risk by industry.

Note 29 Capital management**Regulatory capital and capital ratios**

OSFI formally establishes risk-based capital and leverage minimums and Total Loss Absorbing Capacity (TLAC) ratios for deposit-taking institutions in Canada. We are required to calculate our capital ratios using the Basel III framework. Under Basel III, regulatory capital includes Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Tier 2 capital. CET1 capital mainly consists of common shares, retained earnings and other components of equity. Regulatory adjustments under Basel III include deductions of goodwill and other intangibles, certain deferred tax assets, defined benefit pension fund assets, investments in banking, financial and insurance entities, and the shortfall of provisions to expected losses. Tier 1 capital comprises predominantly CET1 and Additional Tier 1 items including non-cumulative preferred shares and LRCNs that meet certain criteria. Tier 2 capital includes subordinated debentures that meet certain criteria, certain loan loss allowances and non-controlling interests in subsidiaries' Tier 2 Instruments. Total capital is the sum of Tier 1 and Tier 2 capital. External TLAC instruments comprise predominantly senior bail-in debt, which includes eligible senior unsecured debt with an original term to maturity of greater than 400 days and remaining term to maturity of greater than 365 days. TLAC available is defined as the sum of Total capital and other TLAC Instruments.

Regulatory capital ratios are calculated by dividing CET1, Tier 1 and Total capital by risk-weighted assets. The leverage ratio is calculated by dividing Tier 1 capital by an exposure measure. The exposure measure consists of total assets (excluding items deducted from Tier 1 capital) and certain off-balance sheet items converted into credit exposure equivalents. Adjustments are also made to derivatives and secured financing transactions to reflect credit and other risks.

During 2022 and 2021, we complied with all applicable capital, leverage and TLAC requirements, including the domestic stability buffer, imposed by OSFI.

	As at	
	October 31 2022	October 31 2021
(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts and as otherwise noted)		
Capital ⁽¹⁾		
CET1 capital	\$ 76,945	\$ 75,583
Tier 1 capital	84,242	82,246
Total capital	93,850	92,026
Risk-weighted assets (RWA) used in calculation of capital ratios ⁽¹⁾		
Credit risk	\$ 496,898	\$ 444,142
Market risk	35,342	34,806
Operational risk	77,639	73,593
Total RWA	\$ 609,879	\$ 552,541
Capital ratios and Leverage ratio ⁽¹⁾		
CET1 ratio	12.6%	13.7%
Tier 1 capital ratio	13.8%	14.9%
Total capital ratio	15.4%	16.7%
Leverage ratio	4.4%	4.9%
Leverage ratio exposure (billions)	\$ 1,898	\$ 1,662
TLAC available and ratios ^{(2), (3)}		
TLAC available	\$ 160,961	n.d.
TLAC ratio	26.4%	n.d.
TLAC leverage ratio	8.5%	n.d.

(1) Capital, RWA, and capital ratios are calculated using OSFI's Capital Adequacy Requirements (CAR) guideline and the Leverage ratio is calculated using OSFI's Leverage Requirements (LR) guideline as updated in accordance with the regulatory guidance issued by OSFI in response to the COVID-19 pandemic. Both the CAR guideline and LR guideline are based on the Basel III framework.

(2) Effective November 1, 2021, OSFI requires Domestic Systemically Important Banks (DSIBs) to meet minimum risk-based TLAC ratio and TLAC leverage ratio requirements which are calculated using OSFI's TLAC guideline.

(3) The TLAC standard is applied at the resolution entity level which for us is deemed to be Royal Bank of Canada and its subsidiaries. A resolution entity and its subsidiaries are collectively called a resolution group. Both the TLAC ratio and TLAC leverage ratio are calculated using the TLAC available as percentage of total RWA and leverage exposure, respectively.

n.d. not applicable

Note 30 Offsetting financial assets and financial liabilities

Offsetting within our Consolidated Balance Sheets may be achieved where financial assets and liabilities are subject to master netting arrangements that provide the currently enforceable right of offset and where there is an intention to settle on a net basis, or realize the assets and settle the liabilities simultaneously. For derivative contracts and repurchase and reverse repurchase arrangements, this is generally achieved when there is a market mechanism for settlement (e.g., central counterparty exchange or clearing house) which provides daily net settlement of cash flows arising from these contracts. Margin receivables and margin payables are generally offset as they settle simultaneously through a market settlement mechanism.

Amounts that do not qualify for offsetting include master netting arrangements that only permit outstanding transactions with the same counterparty to be offset in an event of default or occurrence of other predetermined events. Such master netting arrangements include the International Swaps and Derivatives Association Master Agreement or certain derivative exchange or clearing counterparty agreements for derivative contracts, global master repurchase agreement and global master securities lending agreements for repurchase, reverse repurchase and other similar secured lending and borrowing arrangements.

The amount of financial collateral received or pledged subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting refers to the collateral received or pledged to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realized in an event of default or the occurrence of other predetermined events. Certain amounts of collateral are restricted from being sold or re-pledged unless there is an event of default or the occurrence of other predetermined events.

Note 30 Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

The following tables provide the amount of financial instruments that have been offset on the Consolidated Balance Sheets and the amounts that do not qualify for offsetting but are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The amounts presented are not intended to represent our actual exposure to credit risk.

Financial instruments subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements

	As at October 31, 2022							
	Amounts subject to enforceable netting arrangements				Related amounts not offset on the Consolidated Balance Sheets (1)			
	Gross amounts of recognized financial instruments	Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheets	Net amounts presented in the Consolidated Balance Sheets	Impact of master netting agreements	Financial collateral (2)	Net amounts	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Net amounts presented on the Consolidated Balance Sheets
(Millions of Canadian dollars)								
Financial assets								
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 411,937	\$ 94,203	\$ 317,734	\$ 293	\$ 314,602	\$ 2,819	\$ 111	\$ 317,845
Derivative assets (3)	146,479	2,185	144,294	98,610	21,412	24,272	10,145	154,439
Other financial assets	1,638	304	1,334	11	83	1,240	-	1,334
	\$ 560,054	\$ 96,692	\$ 463,362	\$ 98,914	\$ 336,097	\$ 28,351	\$ 10,256	\$ 473,618
Financial liabilities								
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 360,722	\$ 94,203	\$ 266,519	\$ 293	\$ 265,822	\$ 404	\$ 7,428	\$ 273,947
Derivative liabilities (3)	141,137	2,185	138,952	98,610	19,758	20,584	14,539	153,491
Other financial liabilities	825	304	521	11	-	510	-	521
	\$ 502,684	\$ 96,692	\$ 405,992	\$ 98,914	\$ 285,580	\$ 21,498	\$ 21,967	\$ 427,959

	As at October 31, 2021							
	Amounts subject to enforceable netting arrangements				Related amounts not offset on the Consolidated Balance Sheets (1)			
	Gross amounts of recognized financial instruments	Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheets	Net amounts presented in the Consolidated Balance Sheets	Impact of master netting agreements	Financial collateral (2)	Net amounts	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Net amounts presented on the Consolidated Balance Sheets
(Millions of Canadian dollars)								
Financial assets								
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 384,430	\$ 77,028	\$ 307,401	\$ 101	\$ 305,071	\$ 2,219	\$ 492	\$ 307,903
Derivative assets (3)	84,595	314	84,281	57,101	12,978	14,292	11,260	95,541
Other financial assets	412	240	172	1	61	110	-	172
	\$ 469,446	\$ 77,582	\$ 391,864	\$ 57,203	\$ 318,110	\$ 16,551	\$ 11,752	\$ 403,616
Financial liabilities								
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 338,737	\$ 77,028	\$ 261,709	\$ 101	\$ 261,135	\$ 473	\$ 492	\$ 262,201
Derivative liabilities (3)	77,514	314	77,200	57,101	10,503	9,596	14,239	91,439
Other financial liabilities	412	240	172	1	-	171	-	172
	\$ 416,663	\$ 77,582	\$ 339,081	\$ 57,203	\$ 271,638	\$ 10,240	\$ 14,731	\$ 353,812

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The amount of financial instruments and financial collateral disclosed is limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.

(2) Includes cash collateral of \$20 billion (October 31, 2021 - \$12 billion) and non-cash collateral of \$36 billion (October 31, 2021 - \$307 billion) received for financial assets and cash collateral of \$99 billion (October 31, 2021 - \$9 billion) and non-cash collateral of \$267 billion (October 31, 2021 - \$262 billion) pledged for financial liabilities.

(3) Includes cash margin of \$3 billion (October 31, 2021 - \$3 billion) that was offset against derivative assets and cash margin of \$8 billion (October 31, 2021 - \$3 billion) that was offset against derivative liabilities on the Consolidated Balance Sheets.

Note 31 Recovery and settlement of on-balance sheet assets and liabilities

The table below presents an analysis of assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets by amounts to be recovered or settled within one year and after one year, as at the balance sheet date, based on contractual maturities and certain other assumptions outlined in the footnotes below. As warranted, we manage the liquidity risk of various products based on historical behavioural patterns that are often not aligned with contractual maturities. Amounts to be recovered or settled within one year, as presented below, may not be reflective of our long-term view of the liquidity profile of certain balance sheet categories.

(Millions of Canadian dollars)	October 31, 2022			October 31, 2021		
	Within one year	After one year	Total	Within one year	After one year	Total
Assets						
Cash and due from banks (1)	\$ 71,081	\$ 1,316	\$ 72,397	\$ 112,924	\$ 922	\$ 113,846
Interest-bearing deposits with banks	108,011	–	108,011	79,638	–	79,638
Securities						
Trading (2)	139,810	8,395	148,205	129,206	10,034	139,240
Investment, net of applicable allowance	26,540	143,478	170,018	29,831	115,653	145,484
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	316,714	1,131	317,845	307,805	98	307,903
Loans						
Retail	113,965	435,786	549,751	98,946	404,652	503,598
Wholesale	70,374	203,593	273,967	60,099	157,967	218,066
Allowance for loan losses	–	–	(3,753)	–	–	(4,089)
Segregated fund net assets	–	2,638	2,638	–	2,666	2,666
Other						
Customers' liability under acceptances	17,827	–	17,827	19,793	5	19,798
Derivatives (2)	151,928	2,511	154,439	93,409	2,132	95,541
Premises and equipment	59	7,155	7,214	28	7,396	7,424
Goodwill	–	12,277	12,277	–	10,854	10,854
Other intangibles	–	6,083	6,083	–	4,471	4,471
Other assets	66,071	14,229	80,300	47,634	14,249	61,883
	\$ 1,082,380	\$ 838,592	\$ 1,917,219	\$ 979,313	\$ 731,099	\$ 1,706,323
Liabilities						
Deposits (3)	\$ 1,023,324	\$ 185,490	\$ 1,208,814	\$ 943,633	\$ 157,198	\$ 1,100,831
Segregated fund net liabilities	–	2,638	2,638	–	2,666	2,666
Other						
Acceptances	17,872	–	17,872	19,868	5	19,873
Obligations related to securities sold short	34,105	1,406	35,511	35,524	2,317	37,841
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	273,001	946	273,947	261,533	668	262,201
Derivatives (2)	140,808	12,683	153,491	89,804	1,635	91,439
Insurance claims and policy benefit liabilities	1,904	9,607	11,511	1,867	10,949	12,816
Other liabilities	71,689	23,546	95,235	48,901	21,400	70,301
Subordinated debentures	110	9,915	10,025	188	9,405	9,593
	\$ 1,562,813	\$ 246,231	\$ 1,809,044	\$ 1,401,318	\$ 206,243	\$ 1,607,561

(1) Cash and due from banks are assumed to be recovered within one year, except for cash balances not available for use by the Bank.

(2) Trading securities classified as FVTPL and trading derivatives are presented as within one year as this best represents in most instances the short-term nature of our trading activities. Trading securities designated as FVTPL are generally presented based on contractual maturity. Non-trading derivatives are presented according to the recovery or settlement of the hedging transaction.

(3) Demand deposits of \$562 billion (October 31, 2021 – \$576 billion) are presented as within one year due to their being repayable on demand or at short notice on a contractual basis. In practice, these deposits relate to a broad range of individuals and customer-types which form a stable base for our operations and liquidity needs.

Note 32 Parent company information

The following table presents information regarding the legal entity of Royal Bank of Canada with its subsidiaries presented on an equity accounted basis.

Condensed Balance Sheets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2022	October 31 2021
Assets		
Cash and due from banks	\$ 48,062	\$ 97,617
Interest-bearing deposits with banks	84,680	56,896
Securities	174,615	153,780
Investments in bank subsidiaries and associated corporations (1)	49,841	43,546
Investments in other subsidiaries and associated corporations	88,260	80,216
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	132,829	125,590
Loans, net of allowance for loan losses	679,580	601,742
Net balances due from bank subsidiaries (1)	7,172	-
Other assets	227,767	155,421
	\$ 1,492,806	\$ 1,314,808
Liabilities and shareholders' equity		
Deposits	\$ 955,978	\$ 854,833
Net balances due to bank subsidiaries (1)	-	28,201
Net balances due to other subsidiaries	36,701	38,309
Other liabilities	382,099	285,447
	1,374,778	1,206,790
Subordinated debentures	9,964	9,351
Shareholders' equity	108,064	98,667
	\$ 1,492,806	\$ 1,314,808

(1) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.

Condensed Statements of Income and Comprehensive Income

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
Interest and dividend income (1)	\$ 27,791	\$ 19,793
Interest expense	12,846	5,615
Net interest income	14,945	14,178
Non-interest income (2)	5,425	5,393
Total revenue	20,370	19,571
Provision for credit losses	579	(606)
Non-interest expense	10,175	9,466
Income before income taxes	9,616	10,711
Income taxes	2,276	2,088
Net income before equity in undistributed income of subsidiaries	7,340	8,623
Equity in undistributed income of subsidiaries	8,454	7,415
Net income	\$ 15,794	\$ 16,038
Other comprehensive income (loss), net of taxes	5,810	1,463
Total comprehensive income	\$ 21,604	\$ 17,501

(1) Includes dividend income from investments in subsidiaries and associated corporations of \$11 million (October 31, 2021 - \$5 million).

(2) Includes a nominal share of profit (loss) from associated corporations (October 31, 2021 - nominal).

Condensed Statements of Cash Flows

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2022	October 31 2021
Cash flows from operating activities		
Net income	\$ 15,794	\$ 16,038
Adjustments to determine net cash from operating activities:		
Change in undistributed earnings of subsidiaries	(8,454)	(7,415)
Change in deposits, net of securitizations	101,145	72,196
Change in loans, net of securitizations	(78,288)	(46,194)
Change in trading securities	(10,348)	(8,756)
Change in obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	24,133	5,228
Change in assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(7,239)	8,447
Change in obligations related to securities sold short	3,024	2,405
Other operating activities, net	2,385	6,316
Net cash from (used in) operating activities	42,152	48,265
Cash flows from investing activities		
Change in interest-bearing deposits with banks	(27,784)	(35,293)
Proceeds from sales and maturities of investment securities	59,304	70,260
Purchases of investment securities	(71,509)	(73,150)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(1,180)	(1,093)
Change in cash invested in subsidiaries	(2,514)	(3,078)
Change in net funding provided to subsidiaries	(36,981)	(12,068)
Net cash from (used in) investing activities	(80,664)	(54,422)
Cash flows from financing activities		
Issuance of subordinated debentures	1,000	2,750
Repayment of subordinated debentures	—	(2,500)
Issue of common shares, net of issuance costs	51	90
Common shares purchased for cancellation	(5,426)	—
Issue of preferred shares and other equity instruments, net of issuance costs	749	2,245
Redemption of preferred shares and other equity instruments	(155)	(1,475)
Dividends paid on shares and distributions paid on other equity instruments	(6,960)	(6,420)
Repayment of lease liabilities	(302)	(313)
Net cash from (used in) financing activities	(11,043)	(5,623)
Net change in cash and due from banks	(49,555)	(11,780)
Cash and due from banks at beginning of year	97,617	109,397
Cash and due from banks at end of year	\$ 48,062	\$ 97,617
Supplemental disclosure of cash flow information		
Amount of interest paid	\$ 7,801	\$ 6,306
Amount of interest received	21,332	17,831
Amount of dividends received	2,618	2,185
Amount of income taxes paid	4,641	1,772

Note 33 Subsequent events**Acquisition**

On November 29, 2022, we entered into an agreement to acquire 100% of the common shares of HSBC Bank Canada (HSBC Canada) for an all-cash purchase price of \$13.5 billion. In addition, we will purchase all of the existing preferred shares and subordinated debt of HSBC Canada held directly or indirectly by HSBC Holdings plc at par value (\$2.1 billion as of September 30, 2022). HSBC Canada is a premier Canadian personal and commercial bank focused on globally connected clients.

The transaction is expected to close by late 2023 and is subject to the satisfaction of customary closing conditions, including regulatory approvals. The results of the acquired business will be consolidated from the date of close.

Management's Report on Internal Control over Financial Reporting

Management of Royal Bank of Canada is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Internal control over financial reporting is a process designed by, or under the supervision of, the President and Chief Executive Officer and Chief Financial Officer and effected by the Board of Directors, management and other personnel to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. It includes those policies and procedures that:

- Pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions related to and dispositions of our assets;
- Provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and our receipts and expenditures are made only in accordance with authorizations of our management and directors; and
- Provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of our assets that could have a material effect on our financial statements.

Due to its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements on a timely basis. Also, projections of any evaluation of the effectiveness of internal control over financial reporting to future periods are subject to the risk that the controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management evaluated, under the supervision of and with the participation of the President and Chief Executive Officer and Chief Financial Officer, the effectiveness of our internal control over financial reporting as of October 31, 2022, based on the criteria set forth in *Internal Control – Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission. Based on that evaluation, management concluded that, as of October 31, 2022, internal control over financial reporting was effective based on the criteria established in the *Internal Control – Integrated Framework (2013)*.

The effectiveness of our internal control over financial reporting as of October 31, 2022, has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP, Independent Registered Public Accounting Firm, as stated in their Report of Independent Registered Public Accounting Firm, which appears herein.

David I. McKay
President and Chief Executive Officer

Nadine Ahn
Chief Financial Officer

Toronto, November 29, 2022

130 Royal Bank of Canada: Annual Report 2022 Consolidated Financial Statements

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2023年1月31日、当行は、劣後無担保社債（NVCC）1,500百万ドルを発行した。この社債には、2028年2月1日まで年利5.01%の固定金利が付き、それ以降は2033年2月1日の満期まで日次複利CORRAプラス2.12%の金利が付く。

(2) 訴訟およびその他

上記「1 財務書類」の監査済年次連結財務諸表の注記22「法人所得税」の「税務調査および査定」および注記25「訴訟」を参照のこと。

4 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

金融商品

分類

IFRSでは、金融資産は当初認識時に、償却原価で測定されるもの、純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定されるもの、またはその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定されるものの3つの測定カテゴリーのうち、いずれかの区分に分類される。分類区分により、金融商品の当初認識後の測定方法が決定される。

- ・ 金融資産を償却原価、FVTPLまたはFVOCIのいずれかの区分へ分類する際は（a）金融商品の管理に関する事業モデルおよび（b）契約上のキャッシュ・フローの特性の両方を評価する。
- ・ FVTPLで測定するものとして指定（公正価値オプションを適用）されていない金融資産は、当該金融資産が、契約上の元本および利息であるキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有すること（以下「HTC」という。）を目的とする事業モデルの中で保有され、かつ、金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フローが生じる場合に、償却原価で測定されるものとして分類および測定される。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。
- ・ FVTPLで測定するものとして指定（公正価値オプションを適用）されていない金融資産は、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却（以下「HTC&S」という。）の両方が目的の達成に不可欠である事業モデルの中で保有され、金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる場合に、FVOCIで測定するものとして分類および測定される。
- ・ その他の金融資産はすべてFVTPLに分類および測定される。
- ・ 資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらず、企業結合において取得企業が認識した条件付対価でなく、FVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。
- ・ デリバティブには、（i）その価値が特定された基礎変数に応じて変動し、（ii）当初の純投資を全く要しないか、または市場要因の変動に対する反応が類似する他の種類の契約について必要な当初の純投資よりも小さく、（iii）将来のある日に決済される金融商品が含まれる。

IFRSでは、金融負債は以下に示される負債を除き、償却原価に分類および事後測定される。

- ・ 売買目的保有の金融負債（デリバティブ金融商品を含む。）。
- ・ 当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定された金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント

日本GAAPでは、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、またはその他有価証券に分類しなければならない。売買目的有価証券には、短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券が含まれる。満期保有目的の債券には、償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する社債およびその他の負債性証券が含まれる。その他有価証券には、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、ならびに子会社株式および関連会社株式ではない有価証券が含まれる。

特定の日に返済（通常は利息付）を受けることを条件に、貸手が借手に現金またはその他の資産を引き渡すことにより生じる、負債性証券ではない非デリバティブ金融資産は、貸付金または債権に分類される。金融負債の分類に関する特定の指針はない。

デリバティブとは、(i) 基礎変数、想定元本および／または決済金額を有し、(ii) 当初純投資が不要であるか、またはその他の契約と比べて当初純投資をほとんど必要とせず、また (iii) 純額決済を要求または容認するか、もしくは実質的に純額決済と異ならない効果を有する金融商品である。

分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。
- ・ FVOCIで測定される資本性金融商品である金融資産の分類変更は認められない。
- ・ 非デリバティブ金融資産は、特定の金融資産の管理に関する企業の事業モデルの目的が変更された場合にのみ、分類が変更される。そのような変更は非常に稀であるとされ、外部的または内部的な変化の結果として企業の最高幹部により決定される。これらの変更は、企業の事業活動にとって重要であり、外部当事者に証明できるものでなくてはならない。

日本GAAPでは、売買目的またはその他有価証券から満期保有目的への分類変更は一般に認められていない。売買目的からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。)。

公正価値オプション

IFRSは、企業が当該指定をしないとすれば償却原価またはFVTOCIで測定していたであろう金融商品を、主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくても、当初認識時にFVTPLとして指定するという取消不能の選択(公正価値オプション)を行うことを認めている。IFRS(金融機関監督庁(OSFI)の要求事項による補足を含む。)では、金融商品は以下の要件を満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。

- (i) 金融資産については、(i)当該資産の測定またはそれらに関連する利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により解消または大幅に削減する場合(会計上のミスマッチ)、または(ii)IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)の適用範囲ではない、主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。
- (ii) 金融負債については、(i)その指定により会計上のミスマッチを解消する場合、(ii)金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であり、経営幹部に対しても社内的にそのベースで報告されている場合、または(iii)主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。

加えて、OSFIは通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

事後測定

FVTPLで測定するものに分類された金融資産(有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。)は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLで測定するものに分類されたまたは指定された金融負債(ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。)は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するFVTPLで測定するものに指定されたこれら負債の公正価値の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

償却原価に分類され測定される金融資産および金融負債に係る収益および費用は、実効金利法を用いて認識され、損失評価引当金を控除して表示される。

FVOCIに分類され測定される負債性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、信用減損に係る利得および損失、ならびに為替差損益は純損益に認識される。

FVOCIに分類され測定される資本性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、企業の支払を受ける権利が確定している、投資の回収を目的としない配当は純損益に認識される。

認識の中止に際し、OCIに認識した負債性金融商品に係る利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。それに対し、資本性金融商品に係る利得および損失の累計額は認識の中止時においても純損益に振り替えられることはない。

デリバティブ商品(ヘッジ関係に指定されたものも含む。)は公正価値で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分を除く。これらはOCIで認識される。

IFRSでは、公正価値は、測定日時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定する際には、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。IFRSは、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融資産(例えば、償却原価およびFVOCI)の当該資産の取得に直接起因する取引コストは、当初の公正価値、または関連当事者取引の場合は当初認識額の一部として資産計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された負債の発行に伴い発生する取引コストは、負債の当初認識額から控除される。

今後の金利指標改革(以下「改革」という。)に対応して、当行は、2021年度よりIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」のフェーズ2の修正(以下「修正」という。)を早期適用した。この修正では、償却原価で測定される金融資産または金融負債の契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎を提供している。これらの変更による影響は、直ちに利得または損失として認識するのではなく、実効金利を将来に向かって更新することにより会計処理される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、時価で計上され、時価の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的に分類された有価証券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価で計上される。その他有価証券として分類された有価証券は、時価で計上され、評価差額金(税効果考慮後)は純資産の部のOCIに含まれる。認識の中止に際し、その他有価証券として分類された有価証券に係る、OCIに認識された利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。金融負債は、貸借対照表に、償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は時価で測定され、時価の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く(下記の「ヘッジ会計」参照)。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標等の
その他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価
額(適宜、信用リスクに関する調整が行われる。)が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産(デリバティブを除く。)の取得により生じる取引コストは、当初認識時の算定額
(取得原価)に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明
確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。また、社債発行費は、原則費用計上されるが、繰延資
産として計上することもできる。その他の付随費用は、発生主義に基づいて認識される。

日本GAAPでは、IBOR改革による償却原価で測定される金融資産または金融負債の契約上のキャッシュ・フ
ローの変更にに関して、関連する指針はない。

組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれ
ており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部また
は全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信
用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数(非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有
のものではない場合に限る)に応じて修正することになるものである。

混合契約にIFRS第9号の適用範囲内の金融資産である主契約が含まれる場合、混合契約(すべての組込特性
を含む)は、IFRS第9号に基づく分類において全体として評価される。組込デリバティブによって混合契約が
SPPI要件を満たさない場合でも組込デリバティブは区分されず、混合契約である資産は、全体としてFVTPLで
測定される。

主契約がIFRS第9号の適用範囲にない金融負債または金融資産である場合、組込デリバティブは当初認識時
に主契約からの区分処理について評価される。かかる組込デリバティブは、(a)組込デリバティブの経済的特
徴およびリスクが主契約の経済的特徴に密接に関連していない、(b)組込デリバティブと同一条件の独立の金
融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、(c)混合金融商品が、公正価値で測定して公正価値変動を
純損益に認識するもの(FVTPL)でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければ
ならない。

組込デリバティブが主契約との区分を求められる場合、単独のデリバティブ商品に関する既存の会計原則に
基づき測定される。異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ
容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPでは、(a)組込デリバティブにより関連する金融資産または金融負債の元本が毀損する可能性がある、(b)独立した金融商品がデリバティブの定義を満たす、(c)複合金融商品が、公正価値で測定され公正価値変動を純損益に認識するものでない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。したがって、日本GAAPは、組込デリバティブの特徴およびリスクが主契約である金融資産または金融負債の特徴およびリスクと密接に関連していない組込デリバティブについて、組込デリバティブにより金融資産または金融負債の元本が毀損しない場合には組込デリバティブは主契約から分離されないという点において、IFRSと異なる。日本GAAPには、複数の組込デリバティブの分離に関する特定の指針はない。

金融保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数(例えば、金利、信用格付等)の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i)当初認識額から収益認識累計額を控除した金額(償却累計額)と(ii)IFRS第9号に基づいて算定された損失評価引当金のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止を妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表に認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i)キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、(ii)譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、(iii)リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。

日本GAAPでは、(i)金融資産の契約上の権利を行使したとき、(ii)契約に基づく権利を喪失したとき、または(iii)契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。

負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品(優先株式を含む。)で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品(またはその構成部分)に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プッタブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は、その構成部分(主契約である社債および転換権)または単一の混合金融商品のいずれかで表示される。ただし、企業が構成部分の区分処理を選択した場合、日本GAAPに基づく区分処理の方法およびその結果算定される構成部分の帳簿価額はIFRSに基づくものと異なる可能性がある。また、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

償却原価で測定する金融資産の減損

IFRSでは、金融資産の減損は3つのステージから成る予想信用損失(以下「ECL」という。)減損モデルに基づき測定される。

ECLは金融資産の予想存続期間にわたる信用損失の確率加重した見積りである。信用損失は、予想回収不能額の現在価値である。回収不能額は、a)契約に従って企業が受け取るべきキャッシュ・フローと、b)企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。ECLの見積りには、過去の事象や現在の状況に関する情報および将来の経済状況の予測(将来予測的情報)といった、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を反映することが求められる。

未使用のローン・コミットメント(代表的には、未使用分に対する限度額のあるクレジットカードを含むリボルビング信用枠)については、回収不能額は、a)コミットメントの保有者がローンの引き出しを行った場合に企業が受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、b)コミットメントが使用された場合に企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。

損失評価引当金(以下「ACL」という。)はすべての金融資産に対して設定される。ただし、減損評価の対象ではない、FVTPLで測定するものとして指定した金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定した資本性商品を除く。

各貸借対照表日のACLは、3つのステージから成るECL減損モデルに従って測定される。

- ・ 正常な金融資産
 - ・ ステージ1 金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日から12ヶ月間にわたり債務不履行から生じると予想される信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
 - ・ ステージ2 金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
 - ・ ステージ3 報告日において信用が減損しているとみなされるが、購入時または組成時に信用減損していなかった金融資産は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。この損失評価引当金は、帳簿価額総額(または減損調整前の償却原価)と将来キャッシュ・フローを資産の当初実効金利で割引いた現在価値との差額として測定される。金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、損失評価引当金控除後の帳簿価額をもとに計算される。

金融商品の予想存続期間は、ECLが測定される最長の期間であり、金融資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーが存在する契約期間(延長オプションを含む。)に基づくものである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約については、当該期間は企業が信用を供与する現在の契約上の義務を有する最長の契約期間である。

一部の金融商品には、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含んでいるものがあり、企業が返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力は、信用損失に対する企業のエクスポージャーを契約上の通知期間に限定しない。このような商品について(かつ、当該商品についてのみ)、企業のECLの測定は、企業が信用リスクに晒される期間、かつ、ECLが信用リスク管理行動によって軽減されない期間(たとえ当該期間が最長の契約期間を超えて延長される場合でも)にわたる。

残存期間にわたるECLが認識された金融資産について、信用リスクがその後改善し、残存期間にわたるECLの認識要件が満たされなくなった場合、損失評価引当金は12ヶ月のECLに相当する金額で測定される。

日本GAAPでは、償却原価で計上される満期保有目的の有価証券の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の3つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

- ① 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法(財務内容評価法)。
- ② 債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、(a)合理的に見積られた、当初の約定利率で割り引いたキャッシュ・フローと、(b)債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法(キャッシュ・フロー見積法)。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の有価証券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

FVOCIで測定する負債性金融商品である金融資産の減損

IFRSでは、FVOCIで測定される負債性金融商品である金融資産について純損益に認識された貸倒引当金繰入額は、償却原価で測定する金融資産と同様の原則に基づき算定される。ただし、これらの金融資産の帳簿価額は公正価値であるため、財政状態計算書において損失評価引当金は計上されない。

日本GAAPでは、その他有価証券の公正価値が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額はOCI累計額から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。

ヘッジ会計

IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択している。そのため、以下の原則はIAS第39号に基づくものである。

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための要件、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に応じて修正され、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、OCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与える期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段(デリバティブまたは非デリバティブ)に係る為替差損益の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。これまでOCIに認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。

金利指標改革（以下「改革」という。）に対応して、当行は、2021年度よりIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」のフェーズ2の修正（以下「修正」という。）を早期適用した。この修正は、IBOR改革のみを理由としてヘッジ会計が中止されることはなく、ヘッジ対象、ヘッジ手段およびヘッジ対象リスクの変更を反映するためにヘッジ関係（および関連文書）を修正する必要があるとしている。修正に起因する評価調整は非有効部分の一部として認識され、修正後のヘッジ関係は、有効性に関する要件を含む、ヘッジ会計を適用するためのすべての適格要件を満たさなければならない。救済措置は、適用日に関する期限を具体的に設けていない。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同じ会計期間に認識する。）を適用する。適格なヘッジについて繰延べられた利得または損失は、OCI累計額に計上することが求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段とヘッジ対象の両方の損益を同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。ただし、在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジの原則は、IFRSと日本GAAPで類似している。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

金利指標改革については、ASBJより2020年9月に実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」、および2022年3月に改正実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」が公表されている。本実務対応報告は上記IFRSの原則と整合するもので、2024年3月31日以前に終了する期間までにヘッジ会計が適用される適格金融商品について救済措置を提供している。」

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSにおいて事業とは、顧客への財またはサービスの提供、（配当金または利息等の）投資収益の生成または通常の活動から他の収益を生み出す目的で実施し管理することができる、活動および資産の統合された組合せと定義される。すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。別途記載のある場合を除き、非支配持分（該当ある場合）は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位（以下「CGU」という。）またはCGUグループに配分される。この配分は、のれんが内部で監視されるレベル（企業の事業セグメントの規模に制限される）に基づいて行われる。

のれんの減損は年に1回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額（売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される）を上回る場合、そのCGUは減損しているとみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。

のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。自己創設無形資産は取得原価で認識され、取得原価には、当該資産の生成、製造および当該資産を経営陣の意図した方法で稼働可能にする準備に必要な、直接起因する原価がすべて含まれる。資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用処理される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年1回減損の兆候の有無について検討される。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額（償却控除後）のいずれか低い方の金額まで修正される。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法は、IFRSに基づく取得法と類似しているが、非支配株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点は除く。日本GAAPでは、IFRSと異なり、非支配株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

日本GAAPでは、減損損失は資産の減損の兆候が存在する場合に減損テストを行う。減損のテストでは、資産の帳簿価額が資産からの割引前将来予想キャッシュ・フローを超過する場合に減損損失を認識することとし、回収可能価額を算定し、帳簿価額と回収可能価額の差額を算定して減損損失として測定する。のれんを含む資産グループに帰属する減損損失は最初にのれんに配分され、その後各資産の帳簿価額に基づく比例按分等の合理的な基準によりその他の資産に配分される。

取得したその他の無形資産は、分離可能かつ移転可能な場合に個別に認識される。取得原価は、分離可能なその他の無形資産を含むすべての取得資産に配分される。IFRSと同様に、自己創設無形資産は取得原価で認識され、直接起因する原価はすべて取得原価に含まれる。

日本GAAPでは、その他の無形資産はすべて、通常定額法で償却される。

のれんおよびその他の無形資産に係る減損損失の戻入処理は認められていない。

従業員の将来給付

IFRSでは、確定給付制度に関して、従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債(資産)の純額は、各報告日現在で測定されなければならない。確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものとして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象(市場価格および金利の変動を含む。)について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整(制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。)、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、および確定給付負債(資産)の純額の再測定に関する、従業員確定給付費用が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、(i)数理計算上の差異(確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。)、(ii)制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)、および(iii)資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)からなる。従業員退職後給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。その他の長期従業員給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定は、純損益に即時認識される。

過去勤務費用は全額、(i)制度改訂または縮小が発生したとき、(ii)制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、および(iii)制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りをを用いて割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債(資産)の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせ、(i)縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、(ii)縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、および(iii)縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

IFRSとは異なり、数理計算上の差異は、(a)制度の対象となる従業員グループの見積平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたって償却されるか、(b)発生した期に費用処理される。

IFRSとは異なり、過去勤務費用はすべて、(a)従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたり規則的な方法により償却されるか、(b)発生時に費用処理される。

純損益に認識されていない数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果考慮後に純資産の部(OCI累計額)に認識され、不足額または超過額は負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として認識され、調整はなされない。当期に発生した数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、純損益に認識されていない部分はOCIに認識される。過去の期間にOCI累計額に認識された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期の純損益に認識された部分は、組替調整を行う。

確定給付債務は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について包括的な会計基準は存在せず、発生時に費用計上される。

株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬(株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品)は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間(権利確定期間)にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、会社法(2006年5月1日)の発行日より後に従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。日本GAAPでは、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で純損益に認識される。会社法の発行日より前に付与されたものについては、包括的会計基準が存在しなかったため、費用は認識されなかった。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

子会社(組成された企業を含む)の連結

IFRSでは、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業(組成された企業(以下「投資先」という。)を含む。)に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が(i)投資先に対するパワー、(ii)投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、(iii)企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因((i)投資先の目的および設計、(ii)関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに(iii)企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。)を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS(つまり親会社が適用しているGAAP)に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社(在外子会社を含む。)が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、日本GAAPの親会社との連結目的においては、在外子会社の財務諸表(在外特別目的事業体を含む。)の作成にIFRSの使用が認められている。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

- (1) のれんの償却(のれんが償却されていない場合のみ)
- (2) OCIで認識されその後損益にリサイクルされていない確定給付制度に係る数理計算上の差異
- (3) 開発段階で発生した無形資産の資産計上
- (4) 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル
- (5) FVOCIとして分類および測定する資本性金融商品の組替調整(2019年11月1日以降)

日本GAAPでは、特定の特別目的会社(例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社)については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

共同支配の取決めに対する持分の会計処理

IFRSでは、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する企業が当該取決めに係る特定の資産に対する権利および特定の負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に対して、当該取決めに対する持分に関する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に対して、当該共同支配の取決めに対する持分の会計処理に関して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに関するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業に対する持分には持分法が用いられる。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合に、売却目的保有に分類される。この条件を満たすためには、資産は現状のままで直ちに売却が可能でなければならない、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には貸借対照表上区分表示される。売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)に関連する収益または費用の累計額は認識され、損益計算書において区分表示される。ただし、非流動資産(または処分グループ)が売却目的保有に分類された場合、比較貸借対照表は修正再表示されない。

売却目的保有に分類された資産は償却または減価償却されない。

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、(i)独立の主要な事業分野または営業地域を表す、(ii)独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または(iii)転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、売却目的保有の非流動資産および非継続事業に関して明記した会計上の指針はない。

有形固定資産の減損

IFRSでは、有形固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損の兆候の有無について検討されテストが実施される。

減損損失は、有形固定資産の帳簿価額がその回収可能価額(売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却または減価償却控除後)を上回ることはいできない。

日本GAAPでは、減損の兆候がある有形固定資産の減損損失は、その帳簿価額が有形固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、有形固定資産の帳簿価額が回収可能価額(処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)第21号「賦課金」は、IAS第37号「引当金」の適用範囲にある賦課金支払負債の会計処理を示すものである。また、時期および金額が確定している賦課金支払負債の会計処理も示す。この解釈指針では、債務を回避する現実的な契機が存在しない場合でも、法令で特定された債務発生事象が生じるまで賦課金は認識されないことを明確化している。債務発生事象が一定の期間にわたり発生する場合、負債は徐々に認識される。

日本GAAPでは、引当金は、(i)将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、(ii)その発生が当期以前の事象に起因し、(iii)その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除(税効果考慮後)として資本に含める。

自己の資本性金融商品(自己株式)の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための財務活動に係る場合には、繰延資産に計上することができ、3年以内のその効果が及ぶ期間で定額法を用いて償却する。

1 株当たり利益

IFRSでは、1株当たり利益は、普通株主に帰属する純損益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数(自己株式を除く。)で除して計算される。普通株主に帰属する純損益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得(損失)(税効果考慮後)、および非支配持分に帰属する純損益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

発行済コール・オプション、ワラントおよびそれらの同等物の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは、行使価格が発行体の普通株式の平均市場価格を下回っているストック・オプションは行使されたものとみなし、受取金は普通株式を当期中の平均市場価格で買い戻すのに使用されたと仮定される。ストック・オプションにより発行され、受取金で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含められる。

転換可能証券の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは分子は、転換可能優先商品のリターン、転換可能金融負債に係るその他の収益変動額、および希薄化性転換可能証券の転換を仮定した場合に生じる自由裁量のない収益または損失の変動(税効果考慮後)により調整される。転換可能証券は、期首(または発行日の方が遅い場合には、発行日)に転換されたと仮定され、その結果生じる普通株式が分母に含まれる。

報告日前または財務諸表の完成前のいずれかにおいて、普通株式に係る株式配当または株式分割により発行済普通株式数が増加する場合、または逆株式分割により減少する場合、基本的および希薄化後1株当たり利益の計算は、すべての表示期間についてかかる変動を反映するよう遡及調整される。

日本GAAPは、希薄化後1株当たり利益の開示が、1株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異なる。

外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう表示通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。収益および費用(減価償却費および償却費を含む。)は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで換算される。

在外営業活動体の財務諸表(または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目)の換算による為替差損益の純額は、OCIに(税引後で)認識され、在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

日本GAAPでは、機能通貨・表示通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と重要な差異はない。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、報告日における財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までには制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ(純額決済を意図している)内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

不確実な税務処理の影響を反映するために、不確実な税務処理を税務当局が認める可能性について考慮される。税務当局が納税申告書で申告したまたは申告予定の不確実な税務処理を認める可能性が高い場合、課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率等の影響を受ける要素は、納税申告書の税務処理と整合的に認識および測定される。税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が低い場合、影響を受ける要素の決定には、不確実性の影響が反映される。これは、不確実性の解消をより良く予測する方法がどちらであるかによって、(1)最も可能性の高い金額、または(2)期待値のいずれかを用いて行われる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。日本GAAPでは、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略等の入手可能な証拠を考慮するより詳細な規定となっている。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率(立法化後の税率)で計上される。

日本GAAPでは、過年度に関する更生等またはそれに関連する法的手段により生じる追徴税額または還付税額について、認識額の閾値が定められている。追徴税額または還付税額を合理的に見積ることができ、それらが誤謬によるものでない場合、追徴税額は追加で徴収される可能性が高い場合に、一方、還付税額は還付されることが確実に見込まれる場合にのみ損益計算書に認識される。過年度に関する更生等や法的手段について不確実な税務ポジションを認識する閾値は、税務当局への追徴税額なのか、税務当局からの還付税額なのかにより異なる。

生命保険

現在、IFRSでは保険契約の測定モデルに関する規定はないため、保険負債は、カナダ・アクチュアリー協会が定める基準に準拠したカナダGAAPに従いカナダ資産負債法(以下「CALM」という。)により測定している。保険負債は、将来の保険料および正味投資収入の見積額と合算の上、保有契約に係る将来の給付金、契約者配当金、税金(所得税を除く。)および費用の見積額の支払に十分となる額を表している。

保険負債総額の算定は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営費用および契約維持費に関する現在の仮定を用いた保険契約に係るキャッシュ・フローの予測を基に行っている。仮定はそれぞれ、安全割増調整後の最善の見積りである。キャッシュ・フロー総額は、保険負債に対応する投資の収益率を用いて割り引いている。

未収再保険金は、評価日現在の有効な再保険契約を基に算定した給付金額を表しており、貸借対照表上、関連した保険負債とは別個に資産として表示している。

保険収益は、保険契約者の支払期日到来時に認識し、生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMに従い未払保険金および保険給付負債に含めて認識している。据置年金保険に対して受領した保険料は、預り金として会計処理せず、保険収益に含めている。

IFRSにおいて定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。カナダの生命保険会社は、通常、収益認識時期のミスマッチを回避するために、保険負債に対応する運用資産を純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)資産に指定している。分離勘定で保有する運用資産は、貸借対照表上、負債に対応する資産として認識している。

日本GAAPでは、保険会社の運用資産の認識および測定には一般的な会計原則が適用される。売買目的有価証券およびその他有価証券は公正価値で評価され、満期保有目的有価証券は償却原価で評価される。貸付金は、貸倒引当金控除後の元本残高で計上される。投資不動産および有形固定資産には定期的に減損テストを実施しなければならない。実務上、保険会社の貸借対照表上の資産項目はすべて、規制当局の要求に従い定期的に資産査定を実施しなければならない。

また、日本GAAPに基づく保険会社に特有なことであるが、資産・負債管理(ALM)目的上保有される確定満期の金融商品(有価証券)は、一定の条件が満たされる場合、償却原価に基づいて計上され、純資産の部において未実現保有損益は認識されない。さらに、保険会社は、条件を満たす場合、金利変動リスクの繰延ヘッジをポートフォリオ単位で利用することができる。

日本GAAPでは、新契約費は資産計上されず、発生した期間の損益として認識される。

日本GAAPでは、生命保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金、(ii)危険準備金、(iii)保険契約者配当準備金および(iv)普通支払備金および既発生未報告(以下「IBNR」という。)の支払備金から構成される。

責任準備金—この準備金は、保有契約に基づく将来の保険給付に備えて積み立てる保険会社の債務である。準備金の積立方法は、保険業法および関連規則に規定されている。平準純保険料式責任準備金は、主に、将来の保険給付に対する準備金の基礎である。特定の契約群の場合、準備金の前提条件は、保険会社全体で統一的な準備金水準を維持する目的で規制当局によって規定されている(標準責任準備金)。第三分野保険商品(すなわち、個人向け傷害保険、医療保険、介護保険)に対する準備金の十分性は、ストレス・テストに基づき評価され、必要な場合には不足を解消するために準備金を積み増す。

危険準備金—この準備金は、重要な前提条件(例えば、金利、死亡率、罹病率等)の通常の変動を上回る不利な動きに備えて積立てられる。現在、この準備金には4つの下位区分がある。

- I. 保険リスク
- II. 予定利率リスク
- III. 変額商品の最低保証リスク
- IV. 第三分野商品の保険リスク

保険契約者配当準備金—この準備金は、有配当契約に対する保険契約者へ配当金を支払うために積立てられる。

普通支払備金および既発生未報告の支払備金—この準備金は、損害保険に類似した既発生保険給付に備えて積立てられる。

利息および手数料

IFRSでは、企業は、顧客に財またはサービスを移転する契約に関して、契約に基づく履行義務を完了または充足し、かつ企業が契約における履行義務に配分した対価を回収する可能性が高い場合に、収益を認識しなければならない。IFRSは主に、顧客との該当するサービス契約の手数料から生じる収益の認識に影響を与える。

受取利息(支払利息)は稼得した(発生した)期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含まれる。FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。

投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに受領する。投資運用および保管手数料は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定されるか、または、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。投資信託報酬は、投資信託の日次の純資産価額(以下「NAV」という。)を基に算定される。投資運用手数料および保管手数料ならびに投資信託報酬は、認識した収益の重要な取消が生じない可能性が非常に高い場合に、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

有価証券委託手数料およびサービス手数料のうち、特定の取引形態でのサービス提供に関連するものは、サービスの履行時に認識される。サービスが一定の期間にわたり提供される場合は、サービスが提供されるにつれて収益を認識する。

引受業務手数料およびその他のアドバイザー手数料は、通常、発行により調達した資金に対する割合で表され、サービスが完了した時点で認識される。アドバイザー手数料はサービスが提供される期間にわたり認識され、収益の金額の重要な取消が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。

カード・サービス収益は、売上交換収益を含み、取引額に対する固定割合として計算され、カード取引が決済された時点で認識される。年会費は、固定報酬で、当行は12ヶ月間にわたり認識している。

シンジケート・ローンのアレンジや未実行与信枠による信用供与により稼得される与信手数料は、提供するサービスの性質に基づいて認識される。

日本GAAPでは、2018年3月に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表され、当行であれば、2021年11月1日以後開始する事業年度からに該当する。企業会計基準第29号の原則は、前述のIFRSとは異なる。

リース

IFRSでは、契約開始時に、企業は契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定する。契約が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定された資産の使用を指図する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合は、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。IFRSの会計原則はすべてのリース契約に適用され、借手はオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースを区別することは求められない。

リース開始日において、借手は使用権資産およびそれに対応するリース負債を認識する。ただし、リース料がリース期間にわたり定額法で営業費用として計上される短期リースおよび少額資産リースを除く。リースに延長または解約オプションが含まれ、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、それらはリース期間に含められる。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、割引率は、借手が容易に入手可能である場合はリースの計算利率が用いられ、そうでない場合は、借手の追加借入利率が用いられる。当初認識後、借手はリース負債を以下のように測定する。

- ・ 発生した利息を反映するように帳簿価額を増額
- ・ 支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額
- ・ 以下を反映するように帳簿価額を再測定
 - ・ 該当がある場合は、リースの見直しまたはリースの条件変更
 - ・ 改定後の実質的な固定リース料

使用権資産の当初測定はリース負債の当初測定額に基づき行われ、開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コスト、および資産の解体、除去、または原状回復により生じるコストの見積りから、受け取ったリースインセンティブを控除する調整が行われる。

リースの開始日以降、借手は使用権資産を減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価に基づいて測定し、該当がある場合は、リース負債の再測定について調整する。使用権資産は、(a)解約不能リース期間（借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間および／または借手がリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間を含む。）と(b)耐用年数のうちいずれか短い期間で減価償却されるが、借手に所有権が移転する場合または借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合は、使用権資産の耐用年数が用いられる。

使用権資産の減損の評価は、帳簿価額とその回収可能価額を比較して減損損失を算定する。減損損失を認識した後は、使用権資産の将来の減価償却費は、見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

日本GAAPでは、契約がリースを含むか否かに関するIFRSのような詳細なガイダンスはない。

リースは、定量的な要件も含め、リースが解約不能であり、フルペイアウトが求められる場合にファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースでは、借手は貸手の購入価額が明らかかどうか、また、所有権が移転するか否かにより、リース資産および将来のリース料相当のリース負債は、貸手の購入価額や、リース料の現在価値または見積現金購入価額に基づいて測定される。

オペレーティング・リースでは、借手のリース料はリースの期間を通じて費用として認識される。

第 7 【外国為替相場の推移】

最近 5 年間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

(1) 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号の規定に基づく臨時報告書およびその添付書類	2021年12月16日に関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書およびその添付書類	2022年4月1日に関東財務局長に提出
(3) 半期報告書およびその添付書類	2022年7月19日に関東財務局長に提出
(4) 発行登録書（募集）およびその添付書類	2022年10月31日に関東財務局長に提出
(5) 発行登録書（売出）およびその添付書類	2022年10月31日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
株主および取締役会各位

監査意見

私どもは、添付の連結財務諸表が、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して、2022年および2021年10月31日現在のロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下、併せて「銀行」という。)の財政状態、ならびに同日に終了した年度に関する経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査範囲

銀行の連結財務諸表は、以下のものから構成される。

- ・ 2022年および2021年10月31日現在の連結貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 連結財務諸表に対する注記(重要な会計方針およびその他の説明情報を含む。)

開示が必要な特定の事項は、連結財務諸表に対する注記の中ではなく、Management's Discussion and Analysisの中に表示されている。これらの開示は、連結財務諸表から相互参照され、監査済として識別されている(訳者注：本書においては「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」)。

監査意見の根拠

私どもは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、カナダにおける私どもの連結財務諸表監査に関連する倫理規定に準拠して、銀行から独立している。私どもは、その他の倫理上の責任についても規定に準拠している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2022年10月31日に終了した事業年度の連結財務諸表監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表監査の全体的な過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応手続

ステージ1およびステージ2に区分された金融資産の信用損失引当金(以下「ステージ1およびステージ2のACL」という。)

連結財務諸表に対する注記2「重要な会計方針、見積りおよび判断の要約」、注記4「有価証券」ならびに注記5「貸出金および信用損失引当金」を参照のこと。

銀行の金融資産に対する信用損失引当金は2022年10月31日現在4,214百万ドルであり、これは経営者による貸借対照表日現在における金融資産に対する予想信用損失の見積りを表している。このうち、主要な部分はステージ1およびステージ2に区分される金融資産に関連するものである。正常金融資産は、当初認識時から資産の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大しない限りステージ1に区分される。正常金融資産の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大した場合は、ステージ2に移動される。金融資産は、信用減損しているときみなされた場合にステージ3に区分される。経営者により開示されている通り、予想信用損失の測定には、借手のリスク格付、将来予測的なマクロ経済状況、シナリオの設定および各シナリオに割り当てられたウェイト付け等の相互関連する多数のインプットおよび仮定が含まれるため、その計算は複雑である。デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのインプットは、信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数に基づいてモデル化されている。

経営者は、ステージ1およびステージ2の予想信用損失の見積りに、将来のマクロ経済に関する5つの異なるシナリオの見積もりを行っている。各シナリオには起こりうる結果を広範囲で捉えるためにマクロ経済変数の予測が含まれ、また、シナリオは報告日時点での各シナリオの結果の範囲の相対的発生可能性に関する経営者の予想に基づいて確率加重される。ステージ1およびステージ2のACLを計算する際の仮定および見積りには、経営者の重要な判断が必要である。

監査上の主要な検討事項に対応するための私どものアプローチには、特に、以下の手順が含まれる。

- ・ 以下に関する統制を含む、ステージ1およびステージ2のACLの見積りに関連する統制の有効性を検証した。
 - －デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのモデル
 - －将来のマクロ経済に関するシナリオの設定、特定のマクロ経済変数の予測およびこれらシナリオの確率加重
 - －借手のリスク格付の付与
 - －ステージ1およびステージ2のACLを計算する上で基礎となった特定のインプットデータの網羅性と正確性
- ・ ステージ1およびステージ2のACLの見積りに関する経営者のプロセスを検証した。検証は、以下の手続きにより構成されていた。
 - －ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた特定の基礎データの網羅性および正確性を検証した。
 - －専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用して以下について評価した。
 - ・ ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた、デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのモデルの適切性
 - ・ ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた以下に関連する重要なインプットや仮定の妥当性
 - ・ 将来のマクロ経済シナリオの設定
 - ・ 特定の予測されたマクロ経済変数
 - ・ シナリオに割り当てられた確率加重
 - ・ 貸出金サンプルについて借手のリスク格付の付与

私どもは、以下の理由により、本事項を監査上の主要な検討事項とした。

- ・ 経営者は、ステージ1およびステージ2のACLの見積りにおいて重要な判断が求められる。
 - ・ 経営者が以下を行うために用いた仮定に関連する監査手続の実施には、監査人の判断および主観性が伴う。
 - －将来のマクロ経済シナリオの設計
 - －マクロ経済変数の予測
 - －シナリオの確率加重
 - －借手のリスク格付の付与
 - ・ ステージ1およびステージ2のACLの見積りは、多数のデータ、相互関連するインプットおよび仮定(一部はモデルにより算出される。)が含まれる複雑な計算であるため、監査証拠の評価には重点的監査対応手続が必要である。
 - ・ 監査上の対応として、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用する。
-

カリビアン・バンキング資金生成単位(以下**「CGU」という。)ののれんの減損評価**

連結財務諸表に対する注記2「重要な会計方針、見積りおよび判断の要約」および注記11「のれんおよびその他の無形資産」を参照のこと。

カリビアン・バンキングCGUに割り当てられたのれんは1,759百万ドルであった。経営者は、各CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較して毎年8月1日にのれんの減損テストを実施している。CGUの回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という。)で表される。ただし、CGUの帳簿価額がそのVIUを超過する場合には、CGUの処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という。)とVIUのいずれか高い方がその回収可能価額となる。

経営者は、カリビアン・バンキングCGUの回収可能価額をそのFVLCDに基づき見積った。経営者のFVLCDの計算は、事業計画に基づく5年間の将来キャッシュ・フローを予測する割引キャッシュ・フロー法を用いて行われ、第三者に売却する場合の対価に近似するよう調整が加えられている。経営者は、最初の5年間を超えた期間のキャッシュ・フローについては、名目長期成長率を使用して、一定の割合で増加すると仮定している。カリビアン・バンキングCGUの予想将来キャッシュ・フローを現在価値にするために使用される割引率は、CGUがさらされるリスク調整後の銀行全体の資本コストをベースにしている。

2022年8月1日現在、経営者は、回収可能価額は帳簿価額の109%であると判断した。経営者はまた、比較可能な市場取引を含め、合理的に考え得る代替シナリオについても検討した。その際の評価は重要性のない赤字から重要性のない黒字の範囲とされている。

経営者は、割引キャッシュ・フロー・モデルに使用するインプットを決定するために重要な判断を用いている。将来キャッシュ・フローおよび将来の期間に関するその他の仮定が、経営者の減損

監査上の主要な検討事項に対応するための私どものアプローチには、特に、以下の手続が含まれる。

- ・ カリビアン・バンキングCGUの回収可能価額の決定に係る統制を含む、経営者ののれんの減損テストに係る統制の有効性を検証した。
- ・ CGUの回収可能価額の決定に関する経営者のプロセスを検証した。検証は、以下の手続により構成されていた。
 - －割引キャッシュ・フロー・モデルの適切性を評価した。
 - －モデルに使用された特定の基礎データの網羅性および正確性の検証を行った。
 - －経営者が用いた、将来キャッシュ・フローに関する特定の仮定の適切性を評価した。この評価では、以下についての整合性の評価が含まれる。
 - ・ CGUの現在および過去の業績
 - ・ 外部の市場データおよび業界データ
 - －回収可能価額と市場における比較可能な取引との整合性を評価した。
 - －専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用して以下について評価した。
 - ・ 経営者の割引キャッシュ・フロー・モデルの適切性
 - ・ CGUの回収可能価額と市場における比較可能な取引との整合性

テストに用いられた現在の金額から大幅に逸脱した場合、のれんは減損する可能性がある。

私どもは、以下の理由により、本事項を監査上の主要な検討事項とした。

- ・ CGUの回収可能価額の決定には、将来キャッシュ・フローの予測を含む、経営者の重要な判断が求められる。
 - ・ 経営者のCGUの回収可能価額の計算に関する監査手続の実施および監査証拠の評価には、監査人の判断および主観性が伴う。
 - ・ 監査上の対応として、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用する。
-

不確実な税務ポジション

連結財務諸表に対する注記2「重要な会計方針、見積りおよび判断の要約」および注記22「法人税等」を参照のこと。

銀行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については経営者と関係税務当局との間で異なる可能性がある。経営者により開示されている通り、関連税法の解釈および税金費用の算定において銀行の税務ポジションが容認される可能性(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する経営者の最善の見積りを含む。)を評価する際には、重要な判断が求められる。経営者は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき最善の見積りを織り込んでいるが、銀行の税務ポジションに関する関連税務当局の決定に基づき追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。

一部では、銀行は、取引からの配当金(納税義務のない投資者との取引を含む。)について税額控除を否認する指摘を受けている。

私どもは、以下の理由により、本事項を監査上の主要な検討事項とした。

- ・ 経営者は、以下の場合に、重要な判断(高度な見積り上の不確実性を含む。)が求められる。
 - －関連税法の解釈
 - －銀行の税務ポジションが容認される可能性(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する経営者の最善の見積りを含む。)についての評価
- ・ 不確実な税務ポジションに関する監査手続の実施および評価には、監査人の判断および主観性が伴う。
- ・ 監査上の対応として、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用する。

監査上の主要な検討事項に対応するための私どものアプローチには、特に、以下の手続が含まれる。

- ・ 不確実な税務ポジションの評価に関連する統制の有効性および税金費用に対する影響を検証した。
- ・ 関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションに関する経営者の最善の見積りが反映される、経営者の(i)銀行の税務ポジションの容認の可能性の評価、および(ii)(該当がある場合)不確実な税務ポジションに関連する税金費用の見積りに関するプロセスを検証した。検証には、以下の手続きの実施が含まれる。
 - －使用された方法の適切性を評価した。
 - －見積りに使用された基礎データの網羅性および正確性を検証した。
 - －関係税務当局とのやり取りをレビューした。
 - －銀行内部および外部の弁護士に質問をした。
 - －専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用して以下について評価した。
 - ・ 関連税法の適用
 - ・ 銀行の税務ポジションを関係税務当局が容認する可能性が高いかについての経営者の評価の妥当性
 - ・ 経営者が用いた証拠

その他の記載内容

経営者は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書のうち、Management's Discussion and Analysis、ならびに連結財務諸表およびそれに対する監査報告書以外の情報である。

私どもの連結財務諸表に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査における私どもの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか検討することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制について責任を有している。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、銀行が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営者が銀行の清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務諸表を作成する責任を有している。

統治責任者の責任は、銀行の財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を公表することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。私どもはまた、以下の事項を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、銀行の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、銀行の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められると結論付ける場合は、監査報告書において連結財務諸表上の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務諸表の開示が十分でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、銀行は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・関連する注記を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成および内容を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するため、銀行内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、および該当する場合、関連するセーフガードについて報告を行う。

私どもは、統治責任者に報告した事項のうち、当年度の連結財務諸表監査で特に重要な事項を、監査上の主要な検討事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書の対象である監査のエンゲージメント・パートナーは、サミュエル・メイである。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許職業会計士

公認会計士

トロント市、カナダ

2022年11月29日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the Shareholders and Board of Directors of Royal Bank of Canada

Our opinion

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Royal Bank of Canada and its subsidiaries (together, the Bank) as of October 31, 2022 and 2021, and its financial performance and its cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IFRS).

What we have audited

The Bank's consolidated financial statements comprise:

- the consolidated balance sheets as of October 31, 2022 and 2021;
- the consolidated statements of income for the years then ended;
- the consolidated statements of comprehensive income for the years then ended;
- the consolidated statements of changes in equity for the years then ended;
- the consolidated statements of cash flows for the years then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

Certain required disclosures have been presented elsewhere in the Management's Discussion and Analysis, rather than in the notes to the consolidated financial statements. These disclosures are cross-referenced from the consolidated financial statements and are identified as audited.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Canadian generally accepted auditing standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Bank in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in Canada. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements for the year ended October 31, 2022. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter

Allowance for credit losses for financial assets categorized as Stage 1 and Stage 2 (Stage 1 and Stage 2 ACL)

Refer to Note 2 – Summary of significant accounting policies, estimates and judgments, Note 4 – Securities and Note 5 – Loans and allowance for credit losses to the consolidated financial statements.

The Bank's allowance for credit losses for financial assets was \$4,214 million as of October 31, 2022 and represents management's estimate of expected credit losses on financial assets as of the balance sheet date, of which a significant portion relates to financial assets categorized as Stage 1 and Stage 2. Performing financial assets are categorized as Stage 1 from initial recognition to the date on which the asset has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition. Performing financial assets transfer into Stage 2 following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition. Financial assets are categorized as Stage 3 when considered to be credit-impaired. As disclosed by management, the measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large number of interrelated inputs and assumptions such as borrower risk ratings, forward-looking macroeconomic conditions, scenario design and the weights assigned to each scenario. The probability of default, loss given default and exposure at default inputs are modelled based on the macroeconomic variables that are most closely correlated with credit losses.

Management's estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios, each of which includes a forecast of relevant macroeconomic variables, designed to capture a wide range of possible outcomes and which are probability-weighted according to management's expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. Significant management judgment is required in making assumptions and estimations when calculating the Stage 1 and Stage 2 ACL.

We considered this a key audit matter due to:

- The significant judgment required by management when estimating the Stage 1 and Stage 2 ACL.
- A high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures related to management's assumptions for:
 - Designing future macroeconomic scenarios.

Our approach to addressing the matter included the following procedures, among others:

- Testing the effectiveness of controls relating to the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL, including controls over:
 - The probability of default, loss given default and exposure at default models.
 - The design of future macroeconomic scenarios, the forecasting of certain macroeconomic variables, and the probability-weighting of these scenarios.
 - The assignment of borrower risk ratings.
 - The completeness and accuracy of certain data inputs underlying the Stage 1 and Stage 2 ACL calculation.
- Testing management's process for estimating the Stage 1 and Stage 2 ACL, which consisted of:
 - Testing the completeness and accuracy of certain underlying data used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL.
 - Using professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating:
 - The appropriateness of the probability of default, loss given default and exposure at default models used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL.
 - The reasonableness of significant inputs and assumptions used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL related to:
 - The design of future macroeconomic scenarios.
 - Certain forecasted macroeconomic variables.
 - The probability-weights assigned to the scenarios.
 - The assignment of borrower risk ratings for samples of loans.

- Forecasting certain macroeconomic variables.
 - Probability-weighting scenarios.
 - Assigning borrower risk ratings.
 - The significant audit effort necessary to evaluate audit evidence as the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL is a complex calculation that involves a large volume of data, interrelated inputs and assumptions, some of which are model-based.
 - The audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.
-

Goodwill impairment assessment of the Caribbean Banking cash generating unit (CGU)

Refer to Note 2 – Summary of significant accounting policies, estimates and judgments and Note 11 – Goodwill and other intangible assets to the consolidated financial statements.

The goodwill allocated to the Caribbean Banking CGU was \$1,759 million. Management conducts a goodwill impairment test as of August 1 of each year by comparing the carrying amount of each CGU to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU is represented by its value in use (VIU), except in circumstances where the carrying amount of a CGU exceeds its VIU. In such cases, the greater of the CGU's fair value less costs of disposal (FVLCD) and its VIU is the recoverable amount.

Management estimated the recoverable amount of the Caribbean Banking CGU based on its FVLCD. Management calculated the FVLCD using a discounted cash flow method that projects future cash flows over a 5-year period based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed by management to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. The discount rate used to determine the present value of the Caribbean Banking CGU's projected future cash flows is based on the bank-wide cost of capital, adjusted for the risks to which the CGU is exposed.

As of August 1, 2022, management determined that the recoverable amount was 109% of its carrying amount. Management also considered reasonably possible alternative scenarios, including market comparable transactions, which yielded valuations ranging from an immaterial deficit to an immaterial surplus.

Management uses significant judgment to determine inputs to the discounted cash flow model. If the future cash flows and other assumptions in future periods deviate significantly from the current amounts used in management's impairment testing, the value of goodwill could become impaired.

We considered this a key audit matter due to:

- The significant judgment required by management when determining the recoverable amount of the CGU, including projecting future cash flows.
- A high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures and evaluating audit evidence related to

Our approach to addressing the matter included the following procedures, among others:

- Testing the effectiveness of controls relating to management's goodwill impairment test, including controls over the determination of the recoverable amount of the Caribbean Banking CGU.
- Testing management's process for determining the recoverable amount of the CGU, which consisted of:
 - Evaluating the appropriateness of the discounted cash flow model.
 - Testing the completeness and accuracy of certain underlying data used in the model.
 - Evaluating the reasonableness of certain assumptions used by management related to future cash flows, which involved evaluating the consistency with:
 - Current and past performance of the CGU.
 - External market and industry data.
 - Evaluating consistency of the recoverable amount with market comparable transactions.
 - Professionals with specialized skill and knowledge assisted us in evaluating:
 - The appropriateness of management's discounted cash flow model.
 - The consistency of the recoverable amount of the CGU with market comparable transactions.

management's calculation of the recoverable amount of the CGU.

- The audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Uncertain tax positions

Refer to Note 2 – Summary of significant accounting policies, estimates and judgments and Note 22 – Income taxes to the consolidated financial statements.

The Bank is subject to income tax laws in various jurisdictions where it operates and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by management and the relevant taxation authorities. As disclosed by management, significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and in assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions to determine tax provisions, which includes management's best estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by the relevant taxation authorities. Management performs a review on a quarterly basis to incorporate its best assessment based on information available, but additional liability and income tax expense could result based on the acceptance of the Bank's tax positions by the relevant tax authorities.

In some cases, the Bank has received reassessments denying the tax deductibility of dividends from transactions including those with Tax Indifferent Investors.

We considered this a key audit matter due to:

- The significant judgment required by management, including a high degree of estimation uncertainty, when:
 - Interpreting the relevant tax laws.
 - Assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions, which includes management's best estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities.
- A high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures and evaluating the uncertain tax positions.
- The audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Our approach to addressing the matter included the following procedures, among others:

- Testing the effectiveness of controls relating to the evaluation of uncertain tax positions and the impact on tax provisions.
- Testing management's process for (i) assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions; and (ii) estimating provisions relating to uncertain tax positions, if applicable, which reflects management's best estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. This consisted of:
 - Evaluating the appropriateness of the methods used.
 - Testing the completeness and accuracy of underlying data used in the estimate.
 - Reviewing correspondence with relevant taxation authorities.
 - Making inquiries of the Bank's internal and external legal counsel.
 - Evaluating, with the assistance of professionals with specialized skill and knowledge:
 - Application of relevant tax laws.
 - The reasonableness of management's assessment of whether it is probable that the relevant tax authorities will accept the Bank's tax positions.
 - Evidence used by management.

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Management's Discussion and Analysis and the information, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon, included in the annual report.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and those charged with governance for the consolidated financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Bank's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with Canadian generally accepted auditing standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with Canadian generally accepted auditing standards, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Bank to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Samuel May.

/s/PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Professional Accountants, Licensed Public Accountants

Toronto, Canada
November 29, 2022

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

(訳文)
独立登録会計事務所の監査報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
株主および取締役会各位

財務諸表および財務報告に係る内部統制に対する意見

私どもは、添付のロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下、併せて「銀行」という。)の2022年および2021年10月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記(以下、総称して「連結財務諸表」という。)について監査を行った。私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(以下「COSO」という。)が発行した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準に基づいて、2022年10月31日現在の銀行の財務報告に係る内部統制監査を行った。

私どもは、上述の連結財務諸表が、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、2022年および2021年10月31日現在の銀行の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度に関する経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私どもは、また、銀行が2022年10月31日現在において、COSOにより公表された「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準に基づいて、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

監査意見の根拠

銀行の経営者は連結財務諸表、財務報告に係る有効な内部統制の維持、および付属の財務報告に係る内部統制の経営者報告書に含まれる財務報告に係る内部統制の有効性の評価について責任を負っている。私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づいて、銀行の連結財務諸表および銀行の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。私どもは、米国公開企業会計監視委員会(以下「PCAOB」という。)に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法、ならびに米国証券取引委員会およびPCAOBの適用規則および規制に準拠して、銀行から独立していることが要求される。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽の表示がないか、また財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。

私どもの連結財務諸表の監査には、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを評価するための手続および当該リスクに対応する手続を実施することが含まれる。当該手続には、連結財務諸表の金額および開示に関する証拠の試査による検証手続の実施が含まれる。また、私どもの監査には、経営者が適用した会計原則ならびに経営者が行った重要な見積りを評価し、全体としての連結財務諸表の表示を評価することが含まれる。財務報告に係る内部統制に対する私どもの監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、および評価したリスクに基づく内部統制の整備および運用の有効性の検証および評価が含まれる。さらに、私どもの監査には、私どもがその状況において必要であると考えたその他の手続の実施も含まれる。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見に対して合理的な基礎を提供しているものと確信している。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関し、合理的な保証を提供できるように立案された手続である。会社の財務報告に係る内部統制には、以下の方針および手続が含まれる。(i) 会社の資産の取引および処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に関係するもの、(ii) 一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また会社の収入および支出が会社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに(iii) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供する方針および手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が防止または発見されない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分となるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

監査上の主要な検討事項

下記に報告された監査上の主要な検討事項は、当期の連結財務諸表監査において発生し、監査委員会に報告されたまたは報告が求められた事項で、(i) 連結財務諸表の重要な勘定または開示に関連するもの、また(ii) 私どもが特に困難な、主観的な、または複雑な判断を用いたものである。連結財務諸表全体に対する私どもの意見は、監査上の主要な検討事項を報告することにより何ら変わることはなく、また、私どもの下記の監査上の主要な検討事項の報告は、監査上の主要な検討事項またはそれらが関連する勘定科目または開示について別個の意見を提供するものではない。

ステージ1およびステージ2に区分された金融資産の信用損失引当金(以下「ステージ1およびステージ2のACL」という。)

連結財務諸表に対する注記2、4および5に記載されている通り、銀行の金融資産に対する信用損失引当金は2022年10月31日現在4,214百万ドルであり、これは経営者による貸借対照表日現在における金融資産に対する予想信用損失の見積りを表している。このうち、主要な部分はステージ1およびステージ2に区分される金融資産に関連するものである。正常金融資産は、当初認識時から資産の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大しない限りステージ1に区分される。正常金融資産の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大した場合は、ステージ2に移動される。金融資産は、信用減損しているとみなされた場合にステージ3に区分される。経営者により開示されている通り、予想信用損失の測定には、借手のリスク格付、将来予測的なマクロ経済状況、シナリオの設定および各シナリオに割り当てられたウェイト付け等の相互関連する多数のインプットおよび仮定が含まれるため、その計算は複雑である。デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのインプットは、信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数に基づいてモデル化されている。経営者は、ステージ1およびステージ2の予想信用損失の見積りに、将来のマクロ経済に関する5つの異なるシナリオの見積もりを行っている。各シナリオには起こりうる結果を広範囲で捉えるためにマクロ経済変数の予測が含まれ、また、シナリオは報告日時点での各シナリオの結果の範囲の相対的発生可能性に関する経営者の予想に基づいて確率加重される。ステージ1およびステージ2のACLを計算する際の仮定および見積りには、経営者の重要な判断が必要である。

私どもがステージ1およびステージ2のACLに関連する手続の実施を監査上の主要な検討事項として決定するにあたり、主に検討したのは、(i)経営者がステージ1およびステージ2のACLの見積りにおいて重要な判断が求められること、(ii)経営者が(a)将来のマクロ経済シナリオの設計、(b)マクロ経済変数の予測、(c)シナリオの確率加重、および(d)借手のリスク格付の付与を行うために用いた仮定に関連する監査手続の実施には、監査人の判断および主観性が伴うこと、(iii)ステージ1およびステージ2のACLの見積りは、多数のデータ、相互関連するインプットおよび仮定(一部はモデルにより算出される。)が含まれる複雑な計算であるため、監査証拠の評価には重点的監査対応手続が必要であること、ならびに(iv)監査上の対応として、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用するということである。

連結財務諸表全体に対する私どもの意見を形成するにあたり、私どもは監査上の主要な検討事項に対応する手続を実施し、また監査証拠を評価した。これらの手続には、(i)デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのモデルに関する統制、(ii)将来のマクロ経済に関するシナリオの設計、特定のマクロ経済変数の予測およびこれらシナリオの確率加重に関する統制、(iii)借手のリスク格付の付与に関する統制、ならびに(iv)ステージ1およびステージ2のACLを計算する上で基礎となった特定のインプットデータの網羅性と正確性に関する統制を含む、ステージ1およびステージ2のACLの見積りに関連する内部統制の有効性を検証することが含まれた。また、これらの手続には、特に、ステージ1およびステージ2のACLの見積りに関する経営者のプロセスの検証も含まれていた。これは、(i)ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた特定の基礎データの網羅性および正確性の検証、ならびに(ii)専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用して、(a)ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた、デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのモデルの適切性、および(b)ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた(1)将来のマクロ経済シナリオの設計、(2)特定の予測されたマクロ経済変数、(3)シナリオに割り当てられた確率加重に関する重要なインプットや仮定の妥当性、(4)貸出金サンプルについて借手のリスク格付の付与に関連する重要なインプットや仮定の妥当性の評価により構成された。

カリビアン・バンキング資金生成単位(以下「CGU」という。)ののれんの減損評価

連結財務諸表に対する注記2および11に記載されている通り、カリビアン・バンキングCGUに割り当てられたのれんは1,759百万ドルであった。経営者は、各CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較して毎年8月1日にのれんの減損テストを実施している。CGUの回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という。)で表される。ただし、CGUの帳簿価額がそのVIUを超過する場合には、CGUの処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という。)とVIUのいずれか高い方がその回収可能価額となる。経営者は、カリビアン・バンキングCGUの回収可能価額をそのFVLCDに基づき見積った。経営者のFVLCDの計算は、事業計画に基づく5年間の将来キャッシュ・フローを予測する割引キャッシュ・フロー法を用いて行われ、第三者に売却する場合の対価に近似するよう調整が加えられている。経営者は、最初の5年間を超えた期間のキャッシュ・フローについては、名目長期成長率を使用して、一定の割合で増加すると仮定している。カリビアン・バンキングCGUの予想将来キャッシュ・フローを現在価値にするために使用される割引率は、CGUがさらされるリスク調整後の銀行全体の資本コストをベースにしている。2022年8月1日現在、経営者は、回収可能価額は帳簿価額の109%であると判断した。経営者はまた、比較可能な市場取引を含め、合理的に考え得る代替シナリオについても検討した。その際の評価は重要性のない赤字から重要性のない黒字の範囲とされている。経営者は、割引キャッシュ・フロー・モデルに使用するインプットを決定するために重要な判断を用いている。将来キャッシュ・フローおよび将来の期間に関するその他の仮定が、経営者の減損テストに用いられた現在の金額から大幅に逸脱した場合、のれんは減損する可能性がある。

私どもがカリビアン・バンキングCGUののれんの減損評価に関する手続の実施を監査上の主要な検討事項として決定するにあたり、主に検討したのは、(i)CGUの回収可能価額の決定には、将来キャッシュ・フローの予測を含む、経営者の重要な判断が求められること、(ii)経営者のCGUの回収可能価額の計算に関する監査手続の実施および監査証拠の評価には、監査人の判断および主観性が伴うこと、(iii)監査上の対応として、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用することである。

連結財務諸表全体に対する私どもの意見を形成するにあたり、私どもは監査上の主要な検討事項に対応する手続を実施し、また監査証拠を評価した。これらの手続には、カリビアン・バンキングCGUの回収可能価額の決定に係る統制を含む、経営者ののれんの減損テストに係る統制の有効性の検証が含まれた。また、これらの手続には、特に、CGUの回収可能価額の決定に関する経営者のプロセスの検証も含まれ、特に、(i)割引キャッシュ・フロー・モデルの適切性の評価、(ii)モデルに使用された特定の基礎データの網羅性および正確性の検証、(iii)経営者が用いた、将来キャッシュ・フローに関する特定の仮定の適切性の評価(これには、(a)CGUの現在および過去の業績、(b)外部の市場データおよび業界データに関する整合性の評価を含む。)、および(iv)回収可能価額と市場における比較可能な取引との整合性の評価を含む、重要な仮定の評価により構成された。また、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用して、経営者の割引キャッシュ・フロー・モデルの適切性、ならびにCGUの回収可能価額と市場における比較可能な取引との整合性を評価した。

不確実な税務ポジション

連結財務諸表に対する注記2に記載されている通り、銀行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については経営者と関係税務当局との間で異なる可能性がある。経営者により開示されている通り、関連税法の解釈および税金費用の算定において銀行の税務ポジションが容認される可能性(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する経営者の最善の見積りを含む。)を評価する際には、重要な判断が求められる。経営者は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき最善の見積りを織り込んでいるが、銀行の税務ポジションに関する関連税務当局の決定に基づき追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。一部では、連結財務諸表に対する注記22に記載されている通り、銀行は、取引からの配当金(納税義務のない投資者との取引を含む。)について税額控除を否認する指摘を受けている。

私どもが不確実な税務ポジションに関連する手続の実施を監査上の主要な検討事項として決定するにあたり、主に検討したのは、(i)経営者は、(a)関連税法の解釈、および(b)銀行の税務ポジションが容認される可能性(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する経営者の最善の見積りを含む。)の評価に、重要な判断(高度な見積り上の不確実性を含む。)が求められること、(ii)不確実な税務ポジションに関する監査手続の実施および評価には、監査人の判断および主観性が伴うこと、ならびに(iii)監査上の対応として、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用するということである。

連結財務諸表全体に対する私どもの意見を形成するにあたり、私どもは監査上の主要な検討事項に対応する手続を実施し、また監査証拠を評価した。これらの手続には、不確実な税務ポジションの評価に関連する統制の有効性および税金費用に対する影響の検証が含まれた。また、これらの手続には特に、関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する経営者の最善の見積りが反映される、経営者の(i)銀行の税務ポジションの容認の可能性の評価、および(ii)(該当がある場合)不確実な税務ポジションに関連する税金費用の見積りに関するプロセスの検証が含まれた。この検証には、(i)使用された方法の適切性の評価、(ii)見積りに使用された基礎データの網羅性および正確性の検証、(iii)関係税務当局とのやり取りのレビュー、(iv)銀行内部お

よび外部の弁護士への質問、(v)専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用して、関連税法の適用、銀行の税務ポジションを関係税務当局が容認する可能性が高いかについての経営者の評価の妥当性、および経営者が用いた証拠についての評価、が含まれた。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許職業会計士

公認会計士

トロント市、カナダ

2022年11月29日

私どもは2016年より銀行の監査人を務めている。

[前へ](#) [次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and Board of Directors of Royal Bank of Canada

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Royal Bank of Canada and its subsidiaries (together, the Bank) as of October 31, 2022 and 2021, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the years then ended, including the related notes (collectively referred to as the consolidated financial statements). We also have audited the Bank's internal control over financial reporting as of October 31, 2022, based on criteria established in Internal Control – Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Bank as of October 31, 2022 and 2021, and its financial performance and its cash flows for the years then ended in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. Also in our opinion, the Bank maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of October 31, 2022, based on criteria established in Internal Control – Integrated Framework (2013) issued by the COSO.

Basis for Opinions

The Bank's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Bank's consolidated financial statements and on the Bank's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Bank in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

An entity's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. An entity's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the entity; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the entity are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the entity; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the entity's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Allowance for Credit Losses for Financial Assets Categorized as Stage 1 and Stage 2 (Stage 1 and Stage 2 ACL)

As described in Notes 2, 4 and 5 to the consolidated financial statements, the Bank's allowance for credit losses for financial assets was \$4,214 million as of October 31, 2022 and represents management's estimate of expected credit losses on financial assets as of the balance sheet date, of which a significant portion relates to financial assets categorized as Stage 1 and Stage 2. Performing financial assets are categorized as Stage 1 from initial recognition to the date on which the asset has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition. Performing financial assets transfer into Stage 2 following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition. Financial assets are categorized as Stage 3 when considered to be credit-impaired. As disclosed by management, the measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large number of interrelated inputs and assumptions such as borrower risk ratings, forward-looking macroeconomic conditions, scenario design and the weights assigned to each scenario. The probability of default, loss given default and exposure at default inputs are modelled based on the macroeconomic variables that are most closely correlated with credit losses. Management's estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios, each of which includes a forecast of relevant macroeconomic variables, designed to capture a wide range of possible outcomes and which are probability-weighted according to management's expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. Significant management judgment is required in making assumptions and estimations when calculating the Stage 1 and Stage 2 ACL.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the Stage 1 and Stage 2 ACL is a critical audit matter are (i) the significant judgment required by management when estimating the Stage 1 and Stage 2 ACL; (ii) a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures related to management's assumptions for (a) designing future macroeconomic scenarios, (b) forecasting certain macroeconomic variables, (c) probability-weighting scenarios, and (d) assigning borrower risk ratings; (iii) the significant audit effort necessary to evaluate audit evidence as the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL is a complex calculation that involves a large volume of data, interrelated inputs and assumptions, some of which are model-based; and (iv) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL, including controls over (i) the probability of default, loss given default and exposure at default models; (ii) the design of future macroeconomic scenarios, the forecasting of certain macroeconomic variables, and the probability-weighting of these scenarios; (iii) the assignment of borrower risk ratings; and (iv) the completeness and accuracy of certain data inputs underlying the Stage 1 and Stage 2 ACL calculation. These procedures also included, among others, testing management's process for estimating the Stage 1 and Stage 2 ACL. This consisted of (i) testing the completeness and accuracy of certain underlying data used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL; and (ii) with the assistance of professionals with specialized skill and knowledge, evaluating (a) the appropriateness of the probability of default, loss given default and exposure at default models used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL, and (b) the reasonableness of significant inputs and assumptions used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL related to (1) the design of future macroeconomic scenarios, (2) certain forecasted macroeconomic variables, (3) the probability-weights assigned to the scenarios, and (4) the assignment of borrower risk ratings for samples of loans.

Goodwill Impairment Assessment of the Caribbean Banking Cash Generating Unit (CGU)

As described in Notes 2 and 11 to the consolidated financial statements, the goodwill allocated to the Caribbean Banking CGU was \$1,759 million. Management conducts a goodwill impairment test as of August 1 of each year by comparing the carrying amount of each CGU to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU is represented by its value in use (VIU), except in circumstances where the carrying amount of a CGU exceeds its VIU. In such cases, the greater of the CGU's fair value less costs of disposal (FVLCD) and its VIU is the recoverable amount. Management estimated the recoverable amount of the Caribbean Banking CGU based on its FVLCD. Management calculated the FVLCD using a discounted cash flow method that projects future cash flows over a 5-year period based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed by management to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. The discount rate used to determine the present value of the Caribbean Banking CGU's projected future cash flows is based on the bank-wide cost of capital, adjusted for the risks to which the CGU is exposed. As of August 1, 2022, management determined that the recoverable amount was 109% of its carrying amount. Management also considered reasonably possible alternative scenarios, including market comparable transactions, which yielded valuations ranging from an immaterial deficit to an immaterial surplus. Management uses significant judgment to determine inputs to the discounted cash flow model. If the future cash flows and other assumptions in future periods deviate significantly from the current amounts used in management's impairment testing, the value of goodwill could become impaired.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the goodwill impairment assessment of the Caribbean Banking CGU is a critical audit matter are (i) the significant judgment required by management when determining the recoverable amount of the CGU, including projecting future cash flows; (ii) a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures and evaluating audit evidence related to management's calculation of the recoverable amount of the CGU; and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to management's goodwill impairment test, including controls over the determination of the recoverable amount of the Caribbean Banking CGU. These procedures also included, among others, testing management's process for determining the recoverable amount of the CGU, which consisted of (i) evaluating the appropriateness of the discounted cash flow model; (ii) testing the completeness and accuracy of certain underlying data used in the model; (iii) evaluating the reasonableness of certain assumptions used by management related to future cash flows, which involved evaluating the consistency with (a) current and past performance of the CGU, and (b) external market and industry data; and (iv) evaluating consistency of the recoverable amount with market comparable transactions. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in evaluating the appropriateness of management's discounted cash flow model and the consistency of the recoverable amount of the CGU with market comparable transactions.

Uncertain Tax Positions

As described in Note 2 to the consolidated financial statements, the Bank is subject to income tax laws in various jurisdictions where it operates and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by management and the relevant taxation authorities. As disclosed by management, significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and in assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions to determine tax provisions, which includes management's best estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by the relevant taxation authorities. Management performs a review on a quarterly basis to incorporate its best assessment based on information available, but additional liability and income tax expense could result based on the acceptance of the Bank's tax positions by the relevant tax authorities. In some cases, as described in Note 22 to the consolidated financial statements, the Bank has received reassessments denying the tax deductibility of dividends from transactions including those with Tax Indifferent Investors.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to uncertain tax positions is a critical audit matter are (i) the significant judgment required by management, including a high degree of estimation uncertainty, when (a) interpreting the relevant tax laws, and (b) assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions, which includes management's best estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities; (ii) a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures and evaluating the uncertain tax positions; and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the evaluation of uncertain tax positions and the impact on tax provisions. These procedures also included, among others, testing management's process for (i) assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions; and (ii) estimating provisions relating to uncertain tax positions, if applicable, which reflects management's best estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. This consisted of (i) evaluating the appropriateness of the methods used; (ii) testing the completeness and accuracy of underlying data used in the estimate; (iii) reviewing correspondence with relevant taxation authorities; (iv) making inquiries of the Bank's internal and external legal counsel; and (v) evaluating, with the assistance of professionals with specialized skill and knowledge, the application of relevant tax laws, the reasonableness of management's assessment of whether it is probable that the relevant tax authorities will accept the Bank's tax positions, and evidence used by management.

/s/PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Professional Accountants, Licensed Public Accountants

Toronto, Canada
November 29, 2022

We have served as the Bank's auditor since 2016.

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

[前へ](#)